


平成 30 年度

東京都男女雇用平等参画状況 調査結果報告書

改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査

 東京都産業労働局

は じ め に

本格的な少子高齢社会を迎え、東京が今後も活力ある都市として発展するためには、家庭生活においても社会生活においても、男女一人ひとりに個性と能力を十分に発揮する機会が確保されていることが重要です。とりわけ企業においては、男女が対等な構成員として協力し、その能力を十分に活かせる雇用環境を整備することが、持続的な発展のために不可欠です。

こうした中、平成26年4月には、次世代育成支援対策推進法の有効期限が延長され、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備が、引き続き推進されることとなりました。また、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図るため、女性活躍推進法が平成28年4月に施行されました。そして、平成29年1月及び10月には、子育てや介護と仕事が両立しやすい就業環境の整備等をさらに進めていくために、改正育児・介護休業法が施行されました。

このような背景のもと、企業においては、法制度を遵守し、雇用の場における男女平等を一層推進するとともに、生活（育児・介護など）と仕事を両立しやすい環境整備など、男女労働者が共に働きやすい職場づくりを行うことがより重要な課題となっています。

この調査は、昭和56年から職場における男女平等の実情と課題を把握するために実施しているものであり、併せて、東京都男女平等参画基本条例に基づく男女平等参画状況の把握もその目的としています。

今年度の調査では、改正育児・介護休業法への対応等、企業における雇用管理の取組状況や従業員の意識等について調査しました。

東京都は、この調査結果を活かし、男女雇用平等推進及び両立支援に関する今後の施策を展開し、普及啓発事業を実施してまいります。

また、職場における男女雇用平等および両立支援に関する取組を進める上での参考資料として、広く事業主や働く方々、都民のみなさまにもご活用いただければ幸いです。

最後に、調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力いただきました多くの事業主ならびに従業員の方々に厚く御礼申し上げます。

平成31年3月

東京都 産業労働局 雇用就業部

目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職	3
2 母性保護等に関する制度の有無と認知度	3
3 育児・介護休業法改正の認知度	4
4 育児休業取得者の有無	4
5 育児休業取得者の復帰へのサポート体制	5
6 従業員の育児休業取得とその後の働き方	5
7 男性が育児に参加することについての考え	6
8 男性の育児休業取得に当たっての課題	6
9 子どもの看護休暇について	7
10 介護休業取得者の有無	7
11 介護休暇について	8
12 生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度	8
第2章 事業所調査結果	9
【回答者（事業所）の属性】	10
Ⅰ 雇用管理の概況	13
1 採用	13
（1）新規学卒者採用状況	13
（2）中途採用の状況	14
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	15
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由	15
3 コース別雇用管理制度	16
4 女性管理職	17
4-1 女性管理職が少ない理由	18
5 母性保護等に関する制度	19
（1）労働基準法の制度	19
（2）男女雇用機会均等法の制度	19
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績	21
6 ハラスメント防止策の実施状況	22
7 離職について	23
7-1 離職理由	23
Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項	24
1 育児・介護休業法の改正について	24
2 育児休業の取得可能期間	25
3 育児休業の利用人数・取得率	26

3-1	育児休業の取得期間	26
3-2	育児休業者がいた場合の対応	27
4	子が1歳6か月になった後も引き続き育児休業を取得した従業員	27
5	育児休業取得者の復帰へのサポート体制	28
6	従業員の育児休業取得とその後の働き方	28
7	男性が育児に参加することについての考え	29
8	男性の育児休業取得促進のための取組	30
9	男性の育児休業取得に当たっての課題	31
10	男性の育児休業取得の課題を解決するための行政支援	32
11	子どもの看護休暇について	33
	(1) 子どもの看護休暇制度の規定の有無	33
	(2) 子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位	34
11-1	子どもの看護休暇の取得可能期間	34
12	介護休業規定の有無と取得可能期間	35
13	介護休業の分割可能回数	36
14	介護休業の取得実績	37
14-1	介護休業者がいた場合の対応	38
15	介護休暇について	39
	(1) 介護休暇制度の規定の有無	39
	(2) 介護休暇中の賃金の有無・取得単位	40
15-1	介護休暇の取得可能期間	40
Ⅲ	生活と仕事の両立支援制度について	41
1	生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度の導入状況	41
	(1) 制度の有無	41
	(2) 利用実績	41
1-1	両立支援制度の導入理由	42
1-2	両立支援制度の効果	42
2	生活と仕事の両立推進に当たっての課題	43
Ⅳ	自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）	44
第3章	従業員調査結果	47
	【回答者（従業員）の属性】	48
I	職場の雇用管理の概況	51
1	母性保護等に関する制度の有無	51
Ⅱ	育児・介護休業法等に関する事項	52
1	育児・介護休業法の改正について	52
2	育児休業制度の規定の有無	53
3	育児休業取得の有無	53
3-1	育児休業の取得期間	54
3-2	1年以内に復職した理由	54

4	同僚が育児休業を取得することについての考え	55
5	同僚が育児休業を取得する場合に会社に希望する対応内容	56
6	育児休業取得者の復帰へのサポート体制	57
7	育児休業取得とその後の働き方	58
8	男性が育児に参加することについての考え	59
9	男性従業員が育児休業を取得するに当たっての課題	60
10	子どもの看護休暇の認知度	61
11	子どもの看護休暇の取得希望期間	61
12	介護休業制度の規定の有無	62
13	介護休業取得の有無	63
13-1	介護休業の取得期間	63
14	介護休暇の認知度	64
15	介護休暇の取得希望期間	64
Ⅲ	生活と仕事の両立支援制度について	65
16	従業員が生活（育児・介護等）と仕事を両立するために必要な制度	65
16-1	生活と仕事の両立支援制度の利用意向	66
Ⅳ	自由意見（従業員）	67
第4章	参考資料	71
1	事業所調査票	72
2	男女従業員調査票	81
3	事業所調査集計表	87
4	従業員調査集計表	125
5	育児・介護休業法の改正について	185
6	次世代育成支援対策推進法の改正について	187
7	男女雇用平等参画状況調査内容一覧	188
8	東京都労働相談情報センターのご案内	189

第1章 調査の概要とポイント

本報告書の見方

- 各選択肢の回答率（％）は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が 100.0％にならない場合がある。
- 規模別の分析は、企業全体の従業員規模で行っている。
- 各設問とも、回答者数を回答率算出の基礎としているため、複数回答の設問では、各選択肢の回答率の合計が 100.0％を超える場合がある。
- 複数の選択肢の回答を合わせて小計を作成している場合、各選択肢の標本を合計して回答率を算出している。
- 図中の n = ○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。性別について無回答の者も含むため、男女の合計と一致しない場合がある。
- 原則として母数が少ない場合は、分析をしていない。
- 本文、グラフ及び集計表における選択肢の文章は、一部省略している場合がある。
- 本文中、(参考：事業所回答)、(参考：従業員回答)とあるのは、事業所と従業員に関連する設問をした項目である。
- 法令の略称について
 - 【男女雇用機会均等法】【均等法】：雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
 - 【育児・介護休業法】：育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
 - 【労基法】：労働基準法

I 調査実施概要

平成 30 年度東京都男女雇用平等参画状況調査

「改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」

1 調査目的

企業における家庭と仕事の両立支援制度の整備状況や従業員のニーズ等、男女の雇用管理の基本事項を調査することにより、両立支援施策や雇用管理における課題を把握し、今後の雇用平等推進施策を効果的に行うために活用する。

2 調査対象

事業所調査

都内全域（島しょを除く）の従業員規模 30 人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の 13 業種、合計 2,500 社。

従業員調査

上記事業所に勤務する従業員男女各 2,500 人、合計 5,000 人

3 調査方法

事業所調査

- ①抽出方法 事業所統計調査のリストをもとに無作為抽出
- ②調査方法 郵送配布・郵送回収

従業員調査

- ①抽出方法 事業所調査票配布事業所に課長相当職を除く勤続 5 年以上（該当者がいない場合は勤続 3 年以上）の男女従業員各 1 名に配布するよう依頼
- ②調査方法 事業所を經由して配布
回収は郵送による各回答者からの直接回収

4 調査実施期間

アンケート調査 平成 30 年 9 月 1 日～平成 30 年 9 月 28 日

5 アンケート調査集計機関

株式会社リサーチワークス

○アンケート回収結果

	サンプル数	回収数	有効回答数	有効回収率 (%)
事業所調査	2,500	722	708	28.3
従業員	全体	5,000	1,245	24.9
	男性	2,500	595	23.8
	女性	2,500	647	25.9

※従業員調査の全体には、性別無回答 3 人を含む。

II 調査のポイント

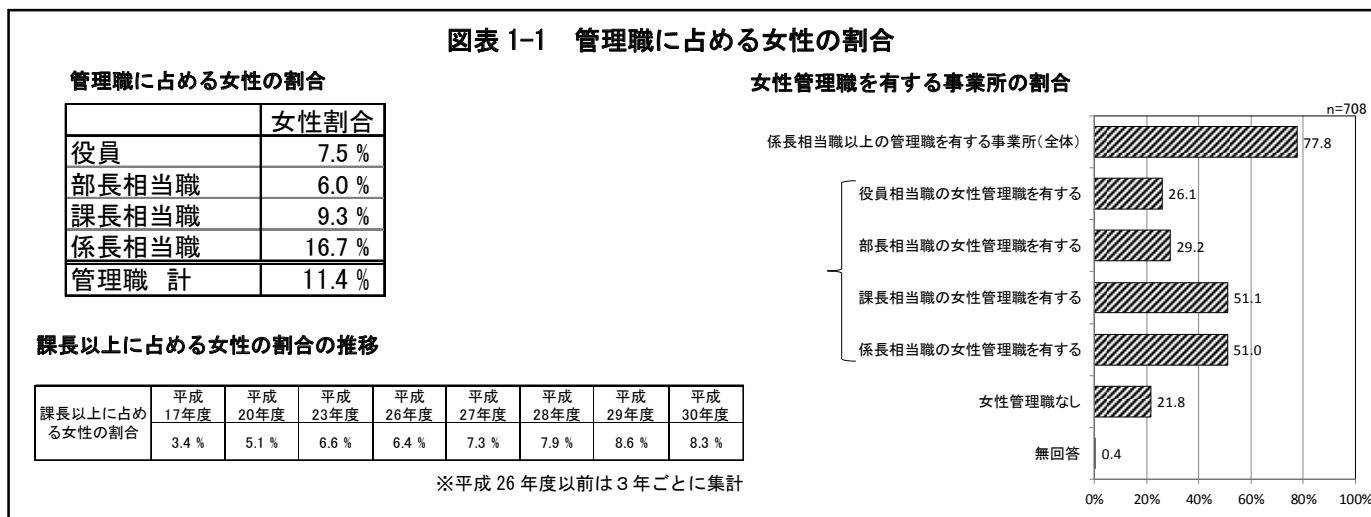
1 女性管理職 《事業所調査》

管理職に占める女性の割合は約1割にとどまる

管理職に占める女性の割合は全体で11.4%であり、最も割合の高い「係長相当職」をみても16.7%にとどまる。女性管理職を有する事業所の割合をみると、全体の77.8%の事業所に係長以上の女性管理職がいる一方で、「女性管理職なし」の事業所は21.8%となっている。

なお、一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めている。

課長以上の管理職に占める女性の割合は、平成29年度と比べてほぼ横ばいとなっている。(図表1-1)



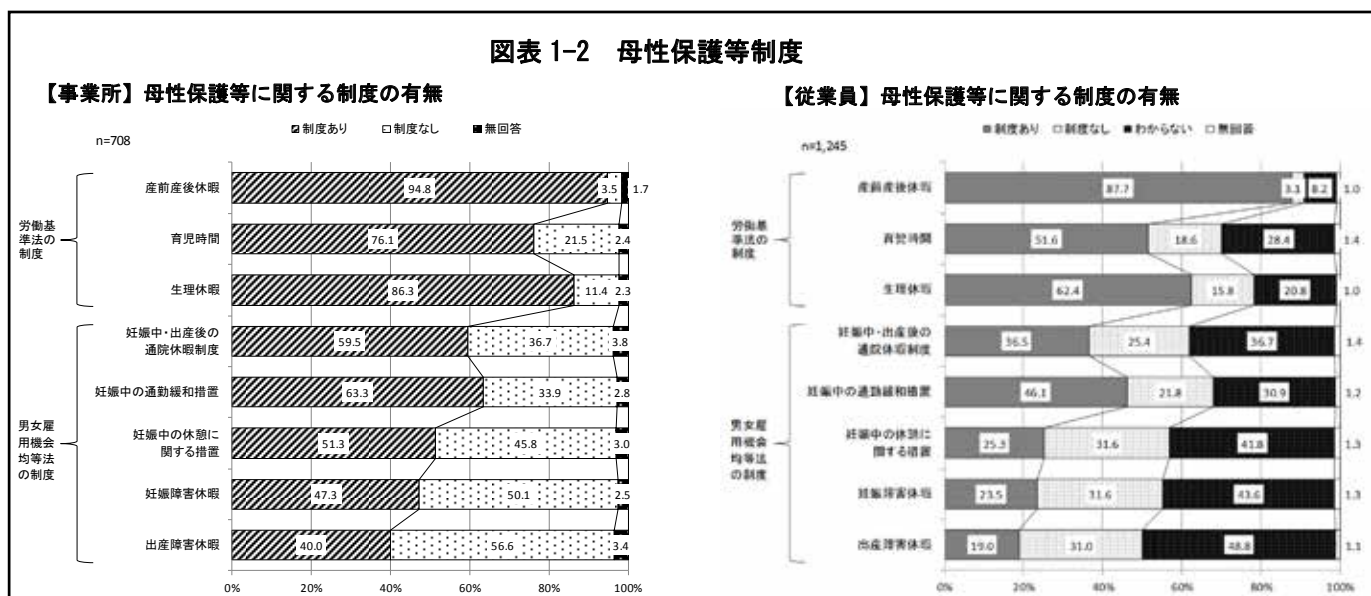
【事業所調査 p. 17】

2 母性保護等に関する制度の有無と認知度 《事業所調査》《従業員調査》

労基法よりも均等法上の制度を有する事業所の割合が低く、全体的に従業員の認知度は低い

母性保護制度の有無を事業所にたずねたところ、労基法で定められた3項目については、「制度あり」の割合が7～9割台と高いが、均等法で定められた5項目については、「制度あり」の割合が4～6割台にとどまる。

また、従業員の認知度については、均等法の5項目全てで、3割以上の従業員が「わからない」と回答しており、制度の有無に関する認知度が低い。(図表1-2)



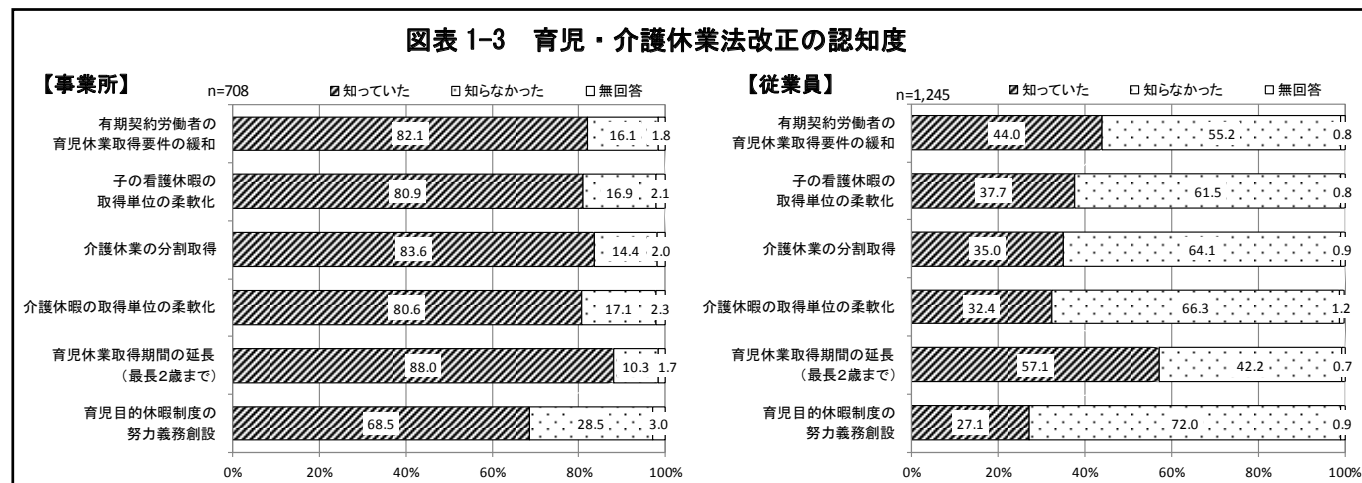
【事業所調査 p. 20】【従業員調査 p. 51】

3 育児・介護休業法改正の認知度《事業所調査》《従業員調査》

事業所では6項目中5項目で8割以上が認知しているが、全体的に従業員の認知度は低い

育児・介護休業法の改正（平成29年1月・10月）について知っているかたずねた。

事業所の認知度は、改正6項目中5項目で8割を超えており、「育児目的休暇制度の努力義務創設」のみ68.5%となっている。一方、従業員の認知度は、最も高い「育児休業取得期間の延長」をみても57.1%にとどまっており、その他の5項目では5割を下回っている。（図表1-3）



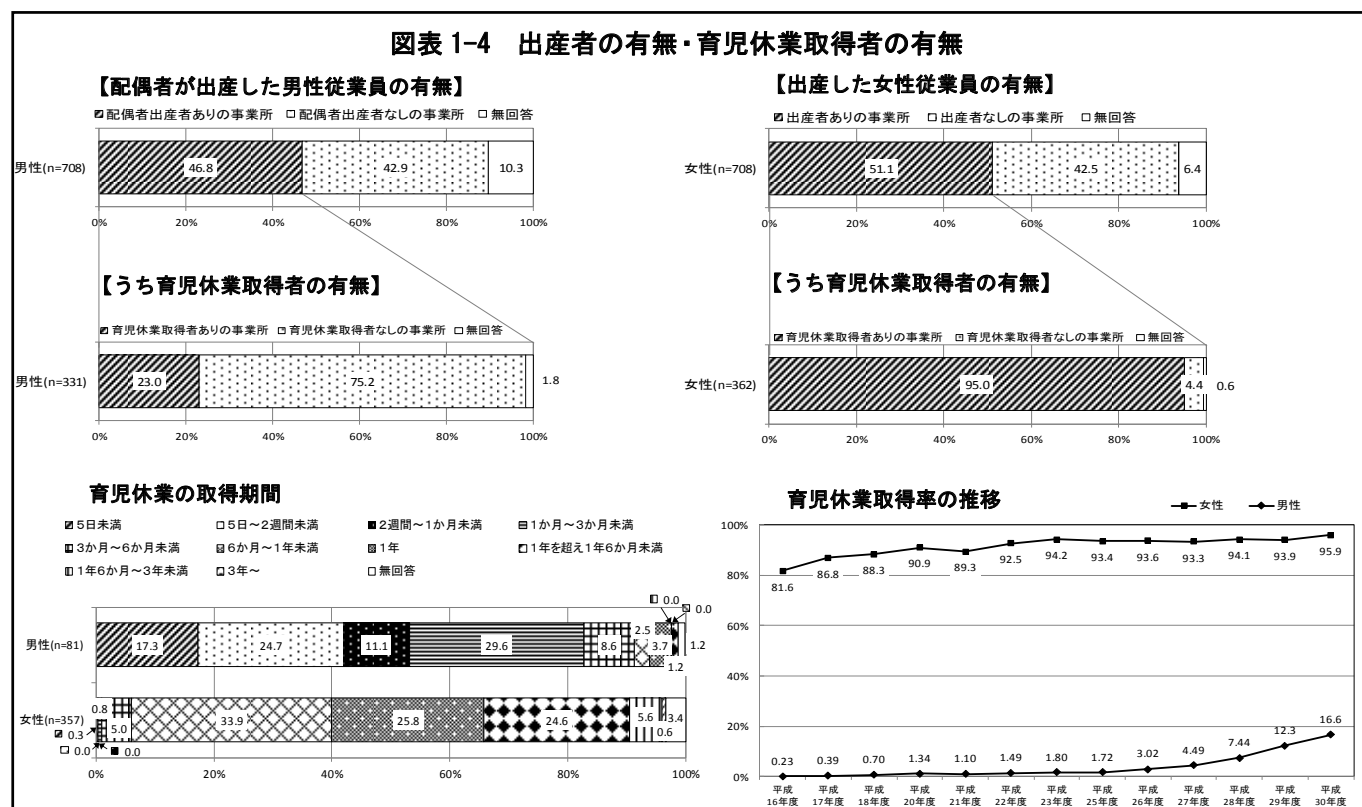
【事業所調査 p. 24】 【従業員調査 p. 52】

4 育児休業取得者の有無《事業所調査》

育児休業取得率：男性 16.6%、女性 95.9%。男性の育児休業取得率が上昇傾向

過去1年間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は46.8%、出産した女性がいた事業所は51.1%で、そのうち育児休業取得者がいた事業所は男性23.0%、女性95.0%である。

育児休業取得率は男性16.6%、女性95.9%であり、男性の育児休業取得率は、前年度調査（12.3%）から4.3ポイント上昇し、上昇傾向を示している。（図表1-4）



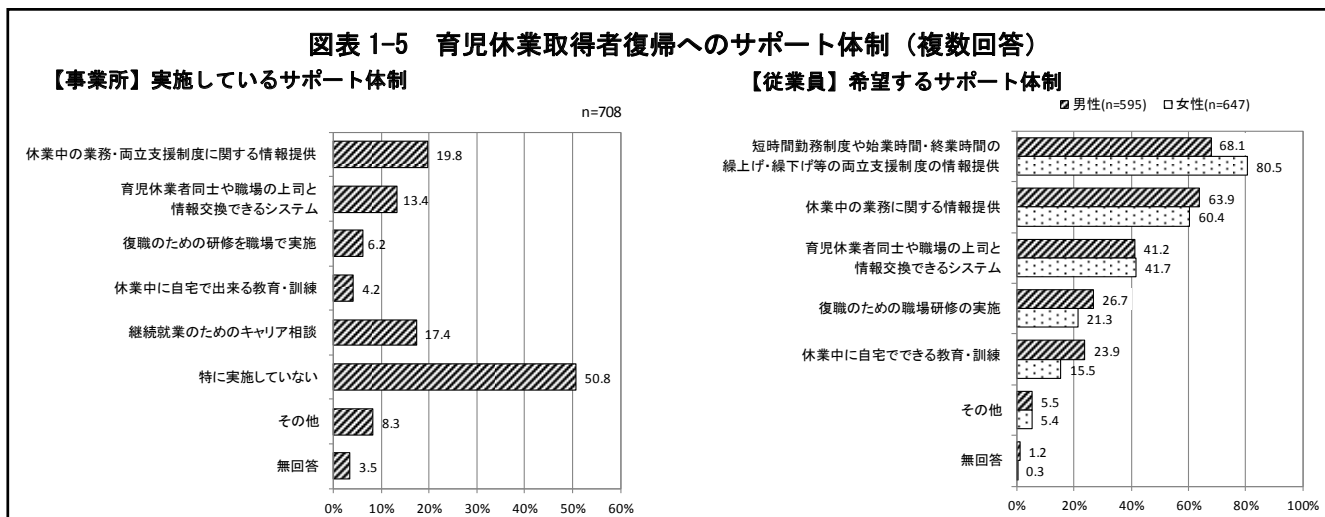
【事業所調査 p. 26】

5 育児休業取得者の復帰へのサポート体制《事業所調査》《従業員調査》

「休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供」を行っている事業所の割合が高く、従業員が希望する割合も高い

育児休業取得者へのサポート体制として、従業員が必要とする制度は、「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」（男性 68.1%、女性 80.5%）、「休業中の業務に関する情報提供」（男性 63.9%、女性 60.4%）の割合が高い。

それに対し、事業所が実施しているサポート体制も「休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供」（19.8%）が最も高く、従業員が求める制度と事業所が提供する体制は概ね一致している。一方、育児休業取得者へのサポートを「特に実施していない」事業所は約5割となっている。（図表 1-5）

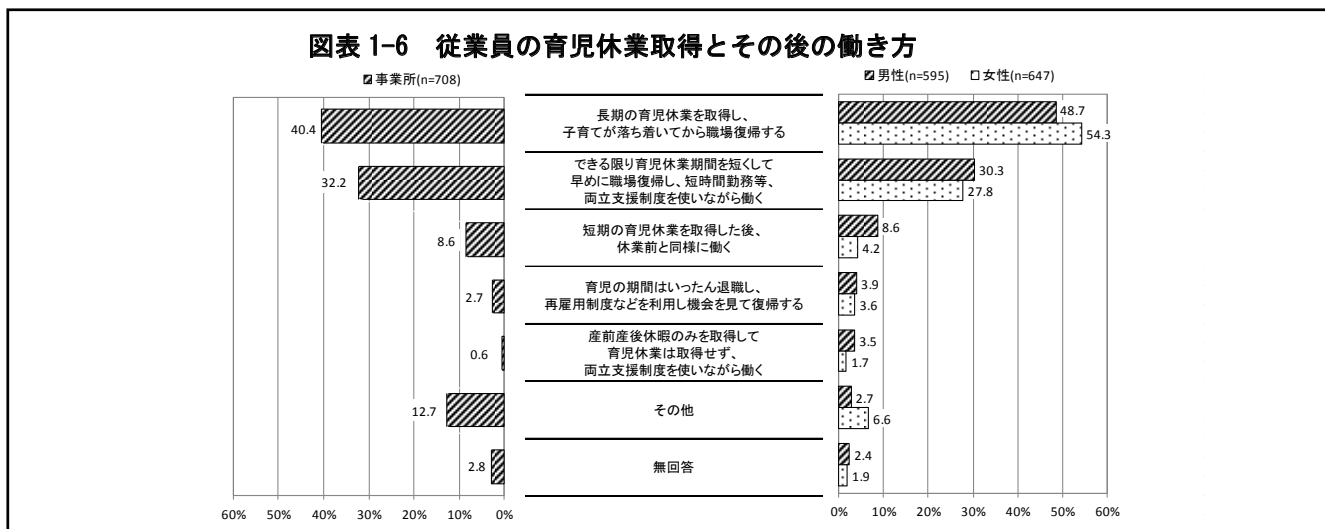


【事業所調査 p. 28】【従業員調査 p. 57】

6 従業員の育児休業取得とその後の働き方《事業所調査》《従業員調査》

事業所・従業員ともに「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」、「できる限り育児休業取得期間を短くして両立支援制度を使いながら働く」の割合が高い

従業員の育児休業取得とその後の働き方について、事業所、従業員ともに、「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」（事業所 40.4%、男性 48.7%、女性 54.3%）、「できる限り育児休業取得期間を短くして両立支援制度を使いながら働く」（事業所 32.2%、男性 30.3%、女性 27.8%）の順で割合が高くなっている。（図表 1-6）

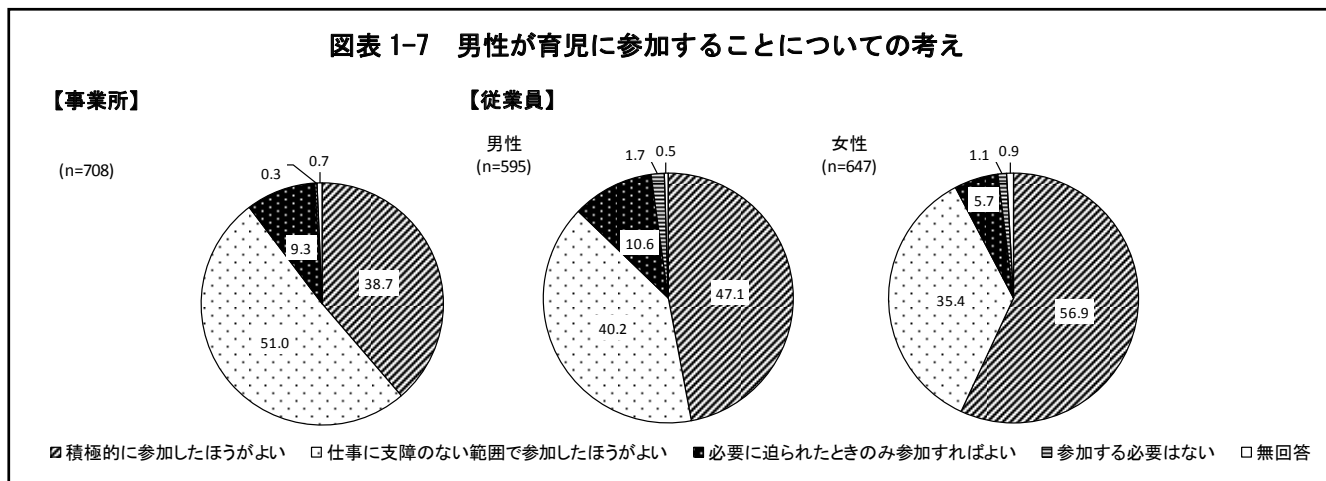


【事業所調査 p. 28】【従業員調査 p. 58】

7 男性が育児に参加することについての考え 《事業所調査》《従業員調査》

約9割の事業所、従業員が「男性が育児に参加したほうがよい」と考えている

男性が育児に参加することについて、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」と回答した事業所は51.0%、「積極的に参加したほうがよい」は38.7%で、約9割が「男性が育児に参加したほうがよい」と考えている。また、男性従業員、女性従業員ともに「積極的に参加したほうがよい」（男性47.1%、女性56.9%）との回答が最も多い。（図表1-7）

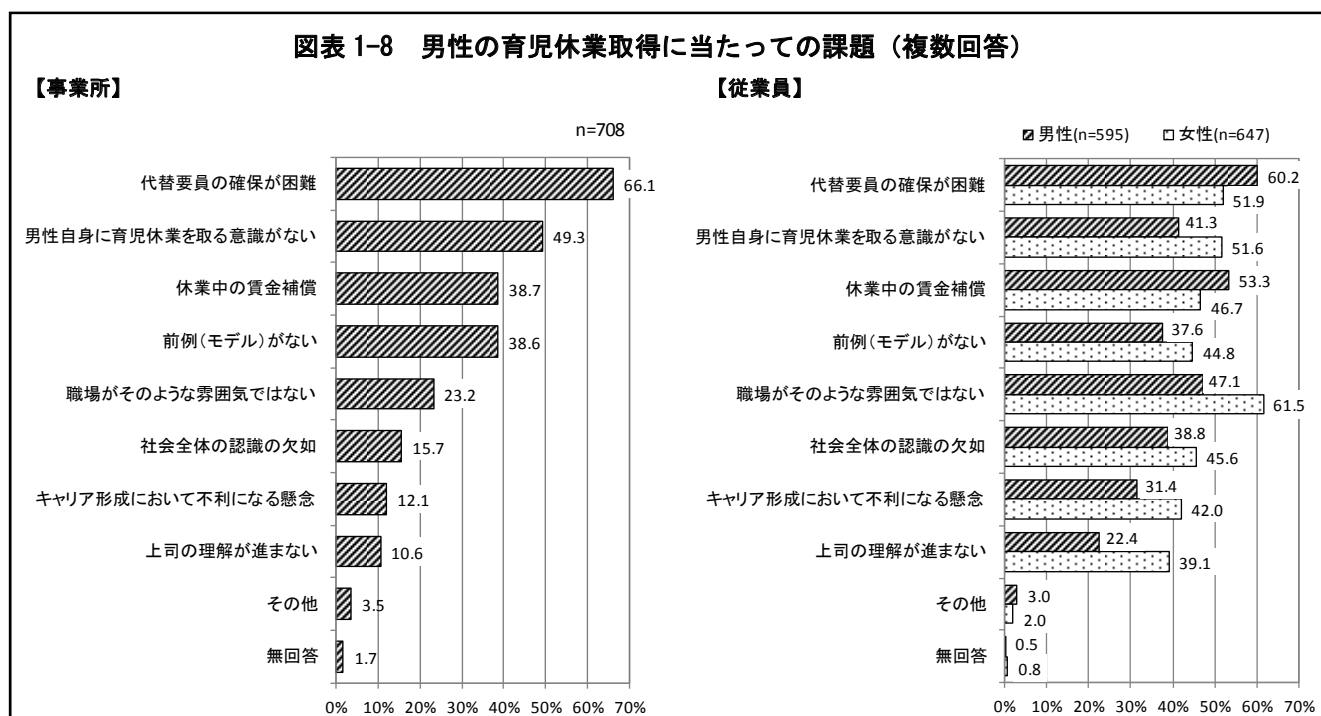


【事業所調査 p. 29】 【従業員調査 p. 59】

8 男性の育児休業取得に当たっての課題 《事業所調査》《従業員調査》

事業所と男性従業員は「代替要員の確保が困難」、女性従業員は「職場がそのような雰囲気ではない」が高い

男性の育児休業取得に当たっての課題について、事業所では「代替要員の確保が困難」（66.1%）が最も高く、これに「男性自身に育児休業を取る意識がない」（49.3%）、「休業中の賃金補償」（38.7%）、「前例（モデル）がない」（38.6%）が3割以上で続いている。一方、従業員では、男性では「代替要員の確保が困難」（60.2%）が最も高いのに対し、女性では「職場がそのような雰囲気ではない」（61.5%）が最も高くなっている。（図表1-8）

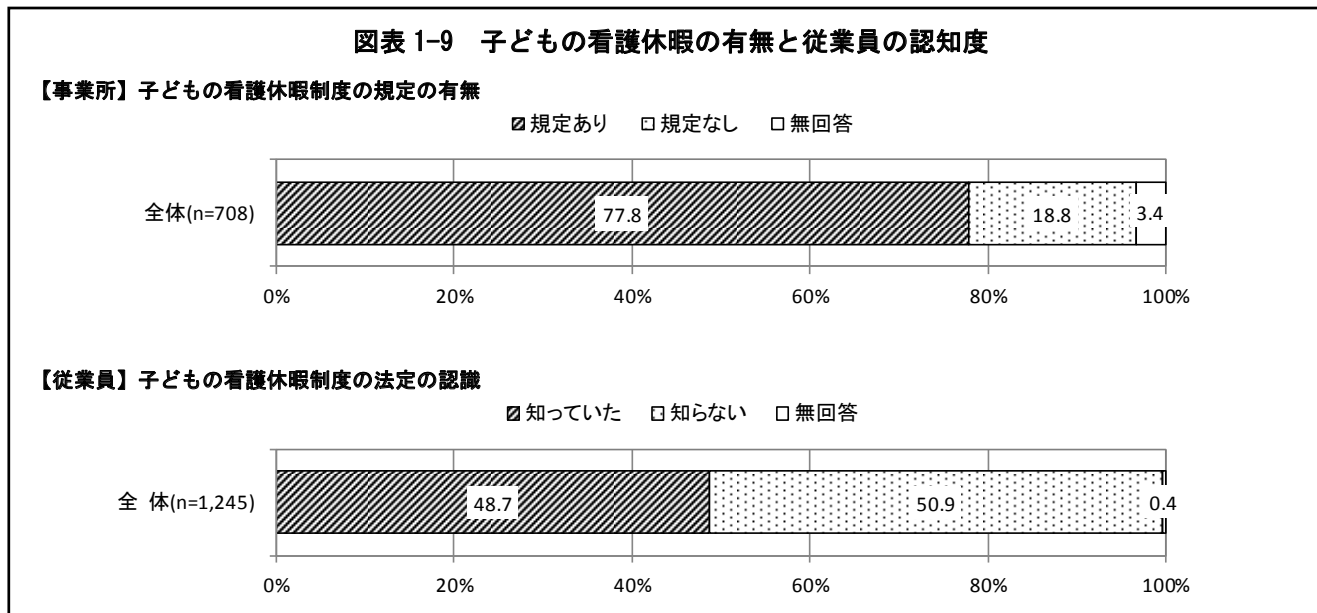


【事業所調査 p. 31】 【従業員調査 p. 60】

9 子どもの看護休暇について 《事業所調査》《従業員調査》

「規定あり」の事業所は7割後半、従業員は約5割が「知らない」と回答

子どもの看護休暇制度について、「規定あり」と回答した事業所は77.8%、「規定なし」は18.8%である。また、従業員に子どもの看護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知らない」が50.9%と半数を超えており、認知度は未だ低い。(図表 1-9)

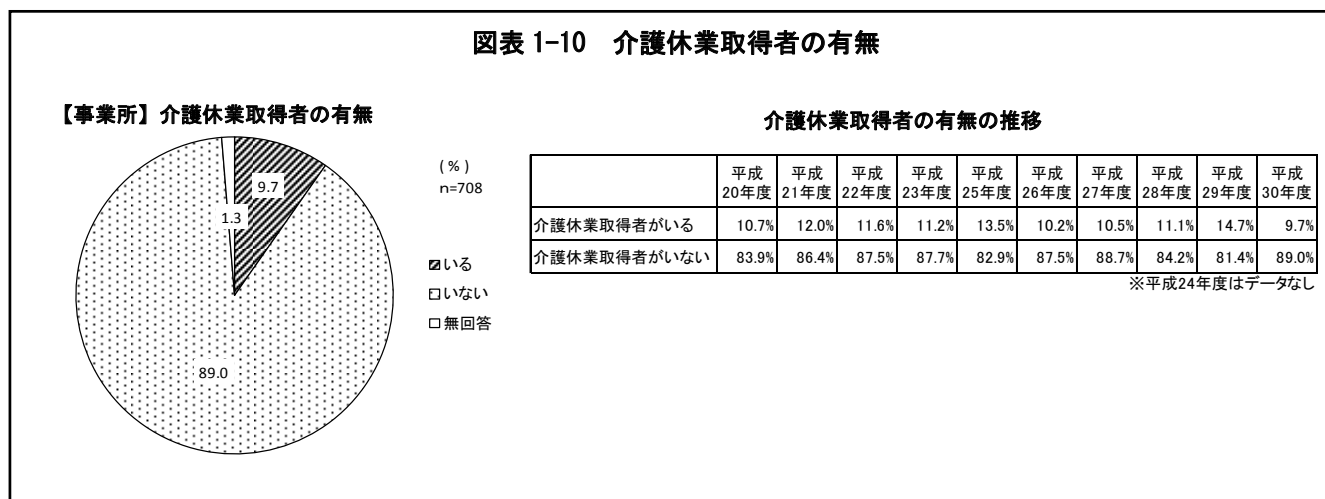


【事業所調査 p. 33】【従業員調査 p. 61】

10 介護休業取得者の有無 《事業所調査》

介護休業取得者がいた事業所は約1割

過去1年間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は9.7%であり、介護休業取得者がいない事業所は89.0%である。推移をみると、介護休業取得者がいた事業所の割合は前年度調査（14.7%）から5.0ポイント減少している。(図表 1-10)

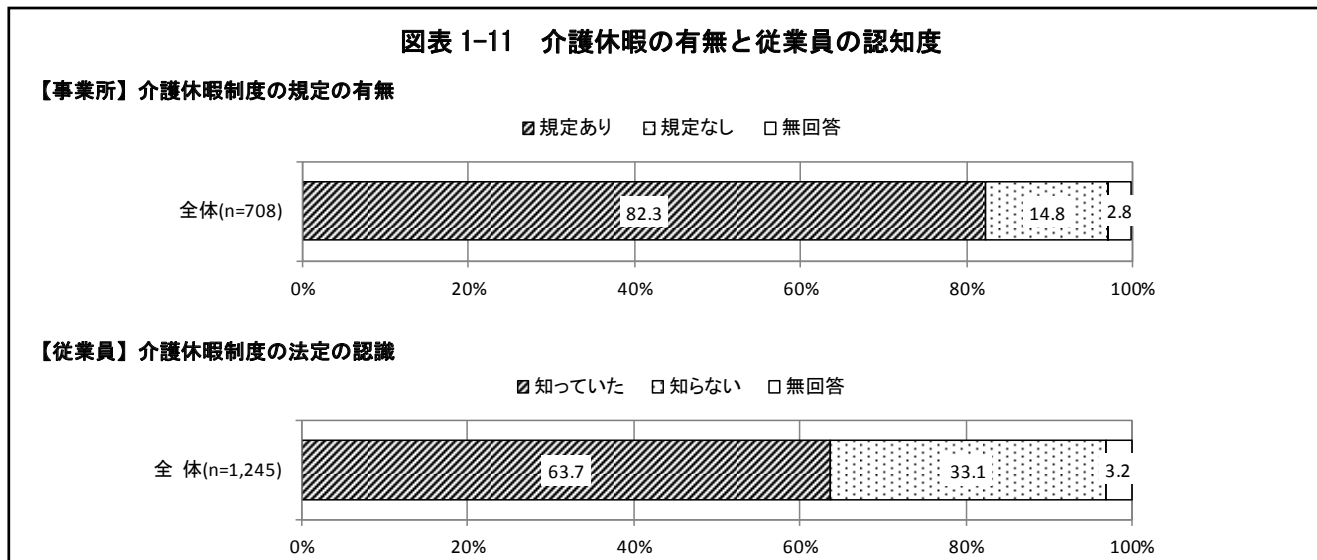


【事業所調査 p. 37】

11 介護休暇について 《事業所調査》《従業員調査》

「規定あり」の事業所は8割以上、「知っていた」従業員は6割前半

介護休暇制度について、「規定あり」と回答した事業所は82.3%、「規定なし」は14.8%である。また、従業員に介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知っていた」は63.7%、「知らない」は33.1%である。(図表 1-11)



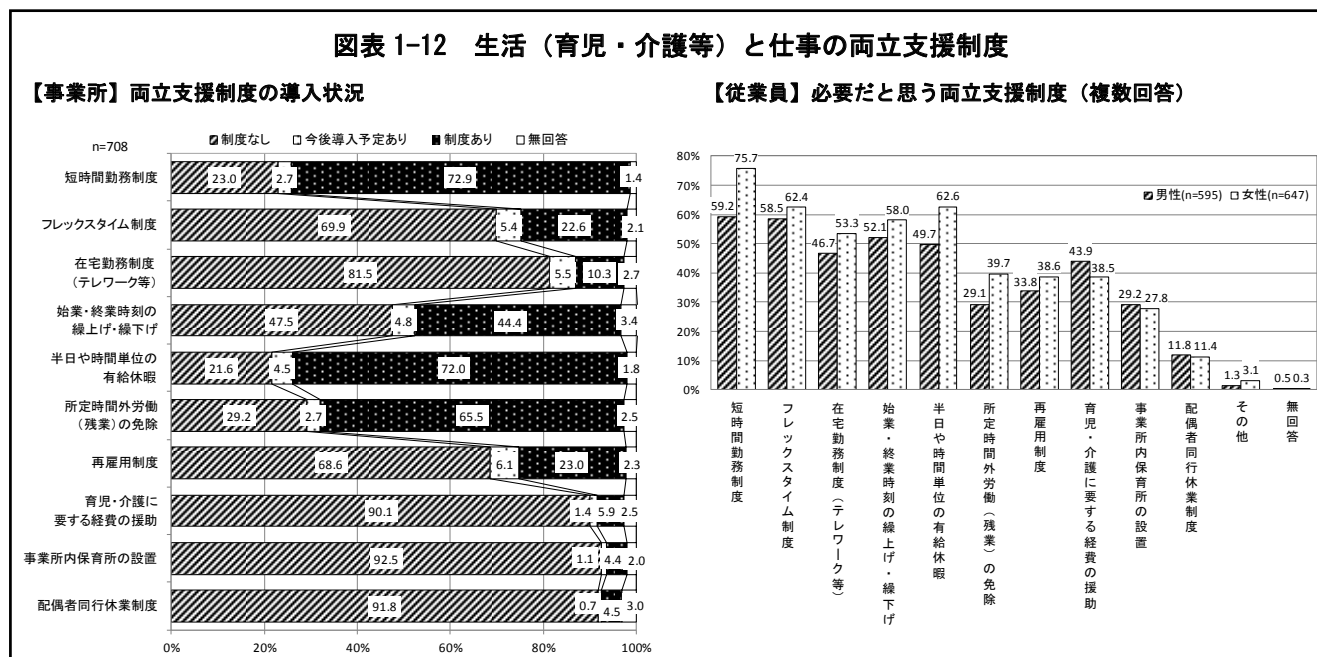
【事業所調査 p. 39】【従業員調査 p. 64】

12 生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度 《事業所調査》《従業員調査》

「制度あり」は「短時間勤務制度」が最も割合が高く、従業員が必要とする割合も高い

生活と仕事の両立支援制度として、従業員が必要とする制度は「短時間勤務制度」(男性 59.2%、女性 75.7%)、「フレックスタイム制度」(男性 58.5%、女性 62.4%)、「半日や時間単位の有給休暇」の割合が高い。

事業所における導入状況では、「短時間勤務制度」(72.9%)、「半日や時間単位の有給休暇」(72.0%)の順で「制度あり」の割合が高い。一方、従業員が希望する割合の高い「フレックスタイム制度」は「制度あり」が22.6%にとどまっている。(図表 1-12)



【事業所調査 p. 41】【従業員調査 p. 65】

第 2 章 事業所調査結果

「事業所調査結果」

【回答者（事業所）の属性】

(1) 業種

	件数	構成比(%)
建設業	53	7.5
製造業	103	14.5
情報通信業	50	7.1
運輸業、郵便業	57	8.1
卸売業、小売業	81	11.4
金融業、保険業	38	5.4
不動産業、物品賃貸業	8	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	22	3.1
宿泊業、飲食サービス業	21	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	1.8
教育、学習支援業	44	6.2
医療、福祉	108	15.3
サービス業（他に分類されないもの）	110	15.5
全体	708	100.0

(2) 企業全体の常用労働者数

		件数	構成比(%)
合計	30～99人	212	29.9
	100～299人	246	34.7
	300～499人	81	11.4
	500～999人	70	9.9
	1,000人以上	99	14.0
	無回答	0	0.0
	全体	708	100.0
	全体の平均	1490.4人	
	男性労働者	0人	0
	1～99人	323	45.6
	100～299人	208	29.4
	300～499人	58	8.2
	500～999人	45	6.4
	1,000人以上	74	10.5
	無回答	0	0.0
	全体	708	100.0
	男性従業員の平均	933.1人	
女性労働者	0人	0	0.0
	1～99人	444	62.7
	100～299人	159	22.5
	300～499人	47	6.6
	500～999人	19	2.7
	1,000人以上	39	5.5
	無回答	0	0
	全体	708	100.0
	女性従業員の平均	557.4人	

(3) 事業所の性格別

	件数	構成比(%)
単独事業所	220	31.1
本社・本店	359	50.7
支社・支店	117	16.5
無回答	12	1.7
全体	708	100.0

(4) 常用労働者に占める女性比率（企業全体）

	件数	構成比(%)
0～20%未満	223	31.5
20～40%未満	194	27.4
40～60%未満	133	18.8
60%以上	158	22.3
無回答	0	0.0
事務所計	708	100.0
全体平均	37.3%	

(5) 労働組合の有無

	件数	構成比(%)
有	194	27.4
無	506	71.5
無回答	8	1.1
全体	708	100.0

(6) 常用労働者数と正社員（企業全体）

上段：人数 下段：%	常用労働者	正社員	非正社員
男性	385,506	314,147	71,359
	100.0	81.5	18.5
女性	256,797	149,821	106,976
	100.0	58.3	41.7
合計	642,303	463,968	178,335
	100.0	72.2	27.8

「事業所調査結果」

(7) 男女正社員比率×業種 (%)

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
男性正社員比率	87.4%	90.6%	95.1%	85.5%	68.3%	87.2%	93.0%	82.0%	24.7%	72.8%	53.7%	79.9%	62.6%
女性正社員比率	74.8%	72.4%	80.4%	56.2%	26.1%	60.8%	69.3%	68.9%	10.0%	47.4%	60.2%	79.4%	35.2%

(8) 業種×常用労働者規模（企業全体）

上段：実数 下段：%		事業所計	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	無回答
全体		708	212	246	81	70	99	0
		100.0	29.9	34.7	11.4	9.9	14.0	0.0
業 種 別	建設業	53	15	24	3	5	6	0
		100.0	28.3	45.3	5.7	9.4	11.3	0.0
	製造業	103	25	22	10	15	31	0
		100.0	24.3	21.4	9.7	14.6	30.1	0.0
	情報通信業	50	17	16	5	5	7	0
		100.0	34.0	32.0	10.0	10.0	14.0	0.0
	運輸業、郵便業	57	12	27	7	3	8	0
		100.0	21.1	47.4	12.3	5.3	14.0	0.0
	卸売業、小売業	81	22	30	13	8	8	0
		100.0	27.2	37.0	16.0	9.9	9.9	0.0
	金融業、保険業	38	5	18	8	2	5	0
		100.0	13.2	47.4	21.1	5.3	13.2	0.0
	不動産業、物品賃貸業	8	1	2	1	2	2	0
		100.0	12.5	25.0	12.5	25.0	25.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22	8	8	0	4	2	0
		100.0	36.4	36.4	0.0	18.2	9.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	21	5	6	2	2	6	0
		100.0	23.8	28.6	9.5	9.5	28.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	13	3	7	2	1	0	0
		100.0	23.1	53.8	15.4	7.7	0.0	0.0
教育、学習支援業	44	16	18	6	1	3	0	
	100.0	36.4	40.9	13.6	2.3	6.8	0.0	
医療、福祉	108	43	40	10	7	8	0	
	100.0	39.8	37.0	9.3	6.5	7.4	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	110	40	28	14	15	13	0	
	100.0	36.4	25.5	12.7	13.6	11.8	0.0	

「事業所調査結果」

(9) 業種×女性労働者比率（企業全体）

上段：実数 下段：%		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		708	223	194	133	158	0
		100.0	31.5	27.4	18.8	22.3	0.0
業 種 別	建設業	53	48	4	1	0	0
		100.0	90.6	7.5	1.9	0.0	0.0
	製造業	103	44	34	15	10	0
		100.0	42.7	33.0	14.6	9.7	0.0
	情報通信業	50	20	26	4	0	0
		100.0	40.0	52.0	8.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	57	41	13	3	0	0
		100.0	71.9	22.8	5.3	0.0	0.0
	卸売業、小売業	81	12	40	22	7	0
		100.0	14.8	49.4	27.2	8.6	0.0
	金融業、保険業	38	6	18	11	3	0
		100.0	15.8	47.4	28.9	7.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	8	0	5	2	1	0
		100.0	0.0	62.5	25.0	12.5	0.0
	学術研究、専門・技術 サービス業	22	9	9	2	2	0
		100.0	40.9	40.9	9.1	9.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	21	0	6	8	7	0
		100.0	0.0	28.6	38.1	33.3	0.0
	生活関連サービス業 娯楽業	13	0	2	6	5	0
		100.0	0.0	15.4	46.2	38.5	0.0
教育、学習支援業	44	0	12	13	19	0	
	100.0	0.0	27.3	29.5	43.2	0.0	
医療、福祉	108	0	1	18	89	0	
	100.0	0.0	0.9	16.7	82.4	0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	110	43	24	28	15	0	
	100.0	39.1	21.8	25.5	13.6	0.0	

(10) 常用労働者規模（企業全体）×女性労働者比率（企業全体）

上段：実数 下段：%		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		708	223	194	133	158	0
		100.0	31.5	27.4	18.8	22.3	0.0
常 用 労 働 者 数 （ 企 業 全 体 ） 別	30～99人	212	64	53	37	58	0
		100.0	30.2	25.0	17.5	27.4	0.0
	100～299人	246	78	71	46	51	0
		100.0	31.7	28.9	18.7	20.7	0.0
	300～499人	81	18	24	19	20	0
		100.0	22.2	29.6	23.5	24.7	0.0
	500～999人	70	20	23	16	11	0
		100.0	28.6	32.9	22.9	15.7	0.0
	1,000人以上	99	43	23	15	18	0
		100.0	43.4	23.2	15.2	18.2	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

I 雇用管理の概況

1 採用

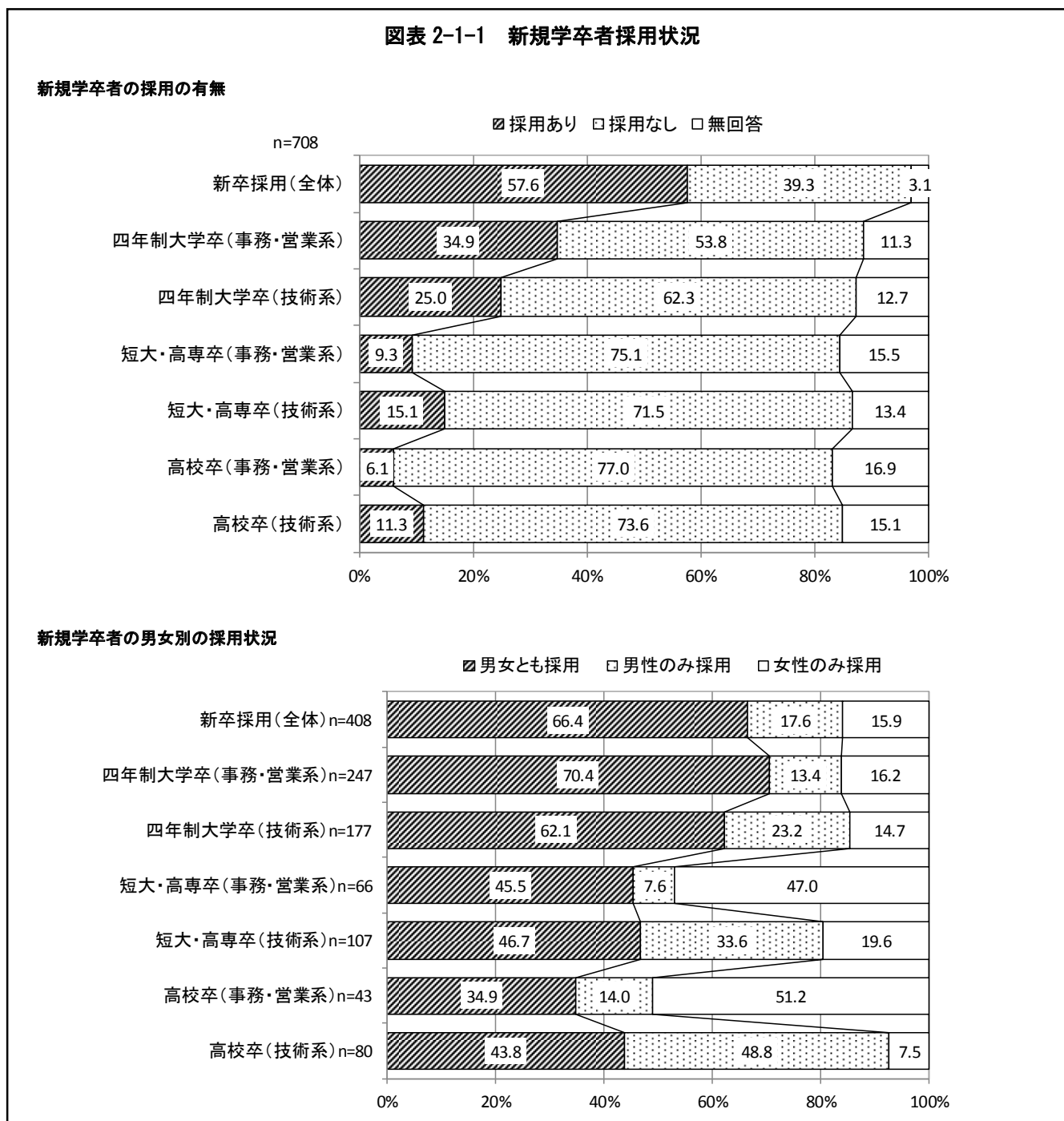
(1) 新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況

平成30年3月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は5割後半、うち「男女とも採用した」は6割後半

平成30年3月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は全体で57.6%、「採用していない」事業所は39.3%である。

新規採用を行った事業所（n=408）のうち、男女とも採用した事業所が66.4%と最も多く、男性のみを採用した事業所は17.6%、女性のみを採用した事業所は15.9%である。

新規採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「四年制大学卒」では「事務・営業系」「技術系」ともに、「男女とも採用」の割合が6割を超えている。「短大・高専卒」および「高校卒」の「事務・営業系」では「女性のみ採用」が5割前後となっている。（図表2-1-1）



(2) 中途採用の状況

中途採用を行った事業所は7割半ば、そのうち、「男女とも採用した」事業所は約7割

過去1年間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に、中途採用を行った事業所は全体で76.6%、「採用していない」事業所は20.2%である。採用区別にみると、「採用あり」の割合は「事務・営業系」が58.8%、「技術系」が46.5%である。

中途採用を行った事業所（n=542）のうち、男女とも採用した事業所が69.9%と最も多く、男性のみを採用した事業所は21.2%、女性のみを採用した事業所は8.9%である。

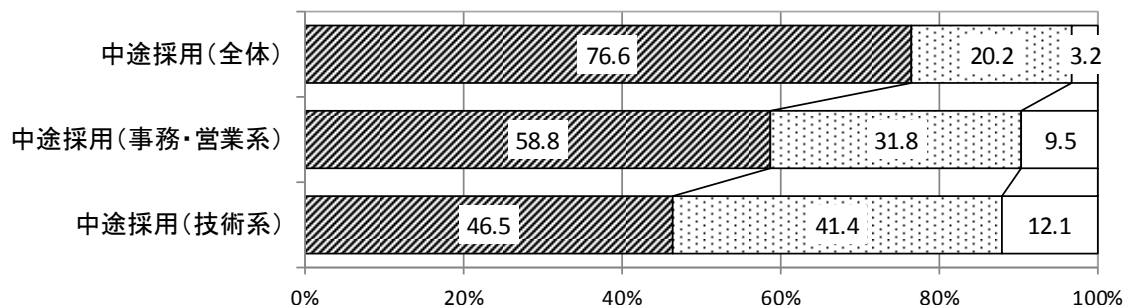
中途採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「事務・営業系」では「男女とも採用」の割合が66.6%と高い割合を占めているが、「技術系」では「男女とも採用」の55.3%に次いで、「男性のみ採用」が36.8%と割合が高い。（図表2-1-2）

図表 2-1-2 中途採用の状況

中途採用の有無

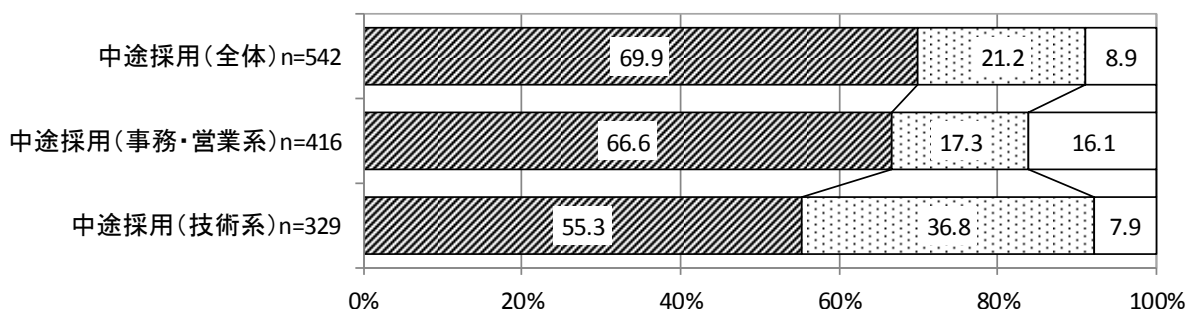
n=708

■ 採用あり □ 採用なし □ 無回答



中途採用の男女別採用状況

■ 男女とも採用 □ 男性のみ採用 □ 女性のみ採用



2 従業員の平均年齢・平均勤続年数

男女別で見ると、女性の平均年齢は3.6歳低く、平均勤続年数も2.6年短い

男女労働者（常用労働者）の平均年齢は、女性の方が男性より3.6歳低い。平均勤続年数は女性の方が男性より2.6年短くなっている。

女性について推移をみると、平均年齢、平均勤続年数は伸長してきたが、平成26年度以降はほぼ横ばいとなっている。（図表2-2-1）

図表2-2-1

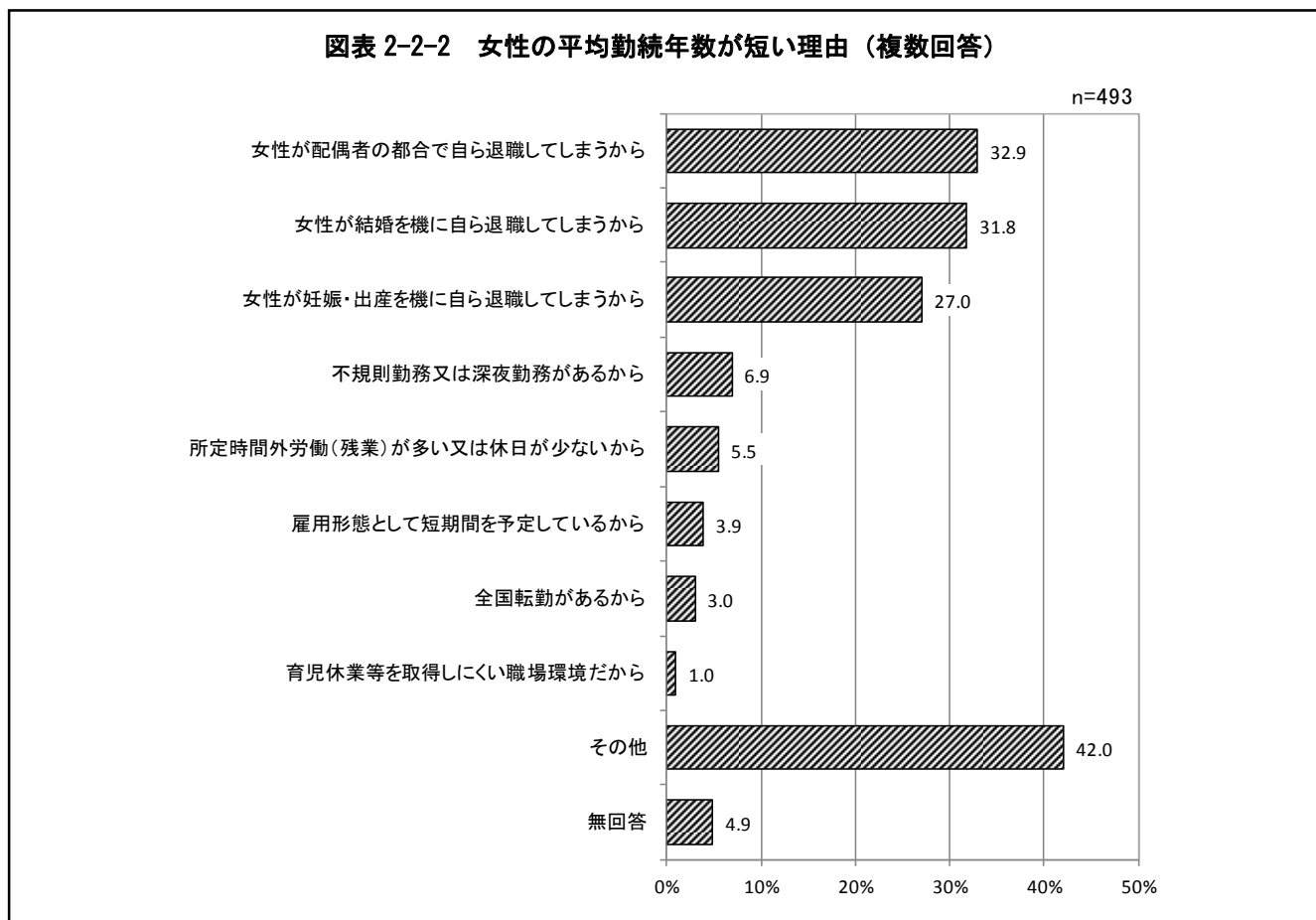
		平均年齢	平均勤続年数
男性		44.4歳	11.8年
女性		40.8歳	9.2年
推移	H29年度(女性)	40.2歳	9.0年
	H28年度(女性)	40.4歳	8.8年
	H27年度(女性)	40.1歳	9.2年
	H26年度(女性)	40.4歳	9.3年
	H16年度(女性)	37.1歳	8.2年
H5年度(女性)		33.9歳	6.2年

2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

「配偶者の都合で自ら退職」、「結婚を機に自ら退職」、「妊娠・出産を機に自ら退職」を挙げる事業所が多い

女性の平均勤続年数が男性より短い事業所（n=493）に対し、短い理由についてたずねたところ、「女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから」（32.9%）、「女性が結婚を機に自ら退職してしまうから」（31.8%）、「女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから」（27.0%）と結婚、出産などライフステージの変化をきっかけに退職する割合が高い。（図表2-2-2）

図表2-2-2 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）



3 コース別雇用管理制度

コース別雇用管理制度が「ある」事業所は2割後半で、規模が大きいほど制度がある割合が高い傾向

コース別雇用管理制度が「ある」（コース転換制度あり、なしの合計。以下同様）事業所は27.6%、「以前はあったが廃止した」事業所は1.8%、「導入したことはない」事業所は68.8%である。

業種別にみると制度が「ある」割合が高いのは、「金融業、保険業」（52.6%）、「不動産業、物品賃貸業」（50.0%）である。一方、「導入したことはない」割合が高いのは、「医療、福祉」（88.0%）、「教育、学習支援業」（81.8%）である。規模別にみると、規模が小さいほど「導入したことはない」割合が高くなる傾向にある。（図表 2-3）

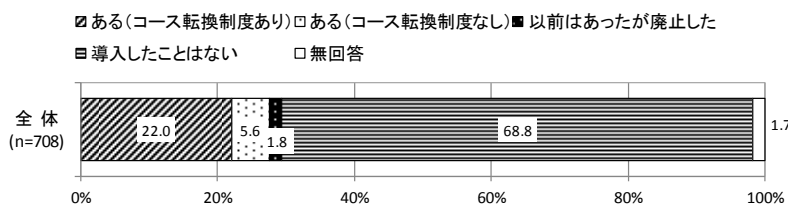
コース別管理雇用制度（コース別人事制度）は、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれる。複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度であり、以下のようなものがある。

- ① 総合職と一般職
- ② ライン系列の管理職、スタッフ系列の専門職及び現場のエキスパートである専門職
- ③ 通常勤務地制（全国社員）と限定勤務地制（地域限定社員）

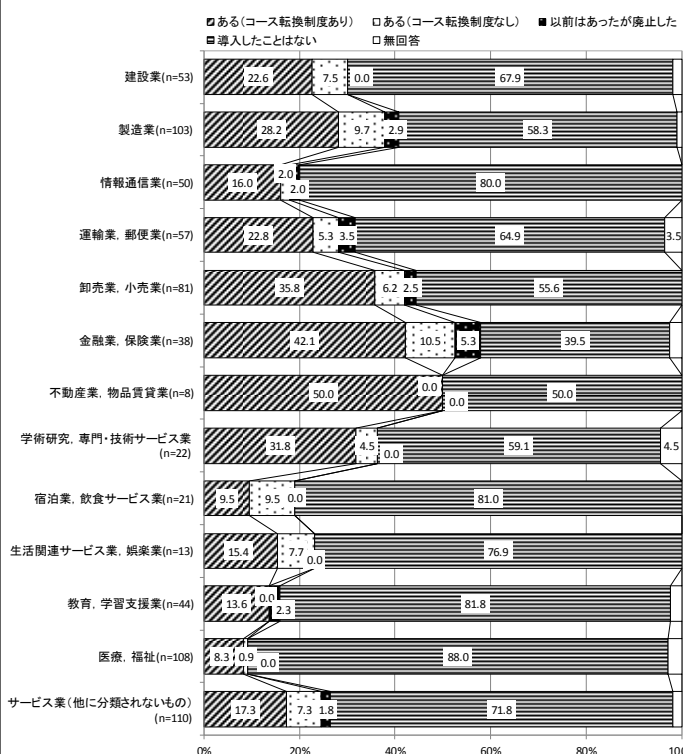
近年の労務管理制度は、単線型から多線型（複線型）に移行していると言われている。

図表 2-3 コース別雇用管理制度の有無

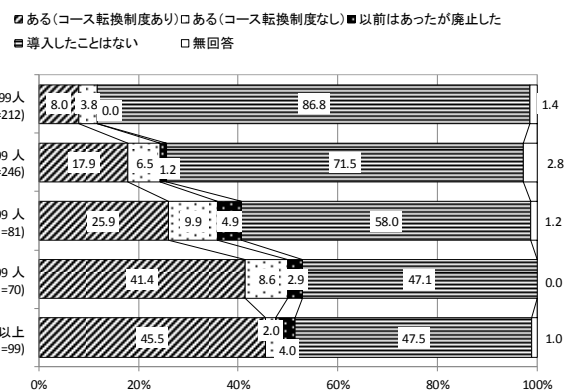
【全体】



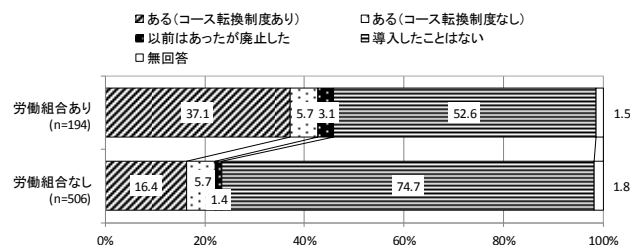
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



4 女性管理職

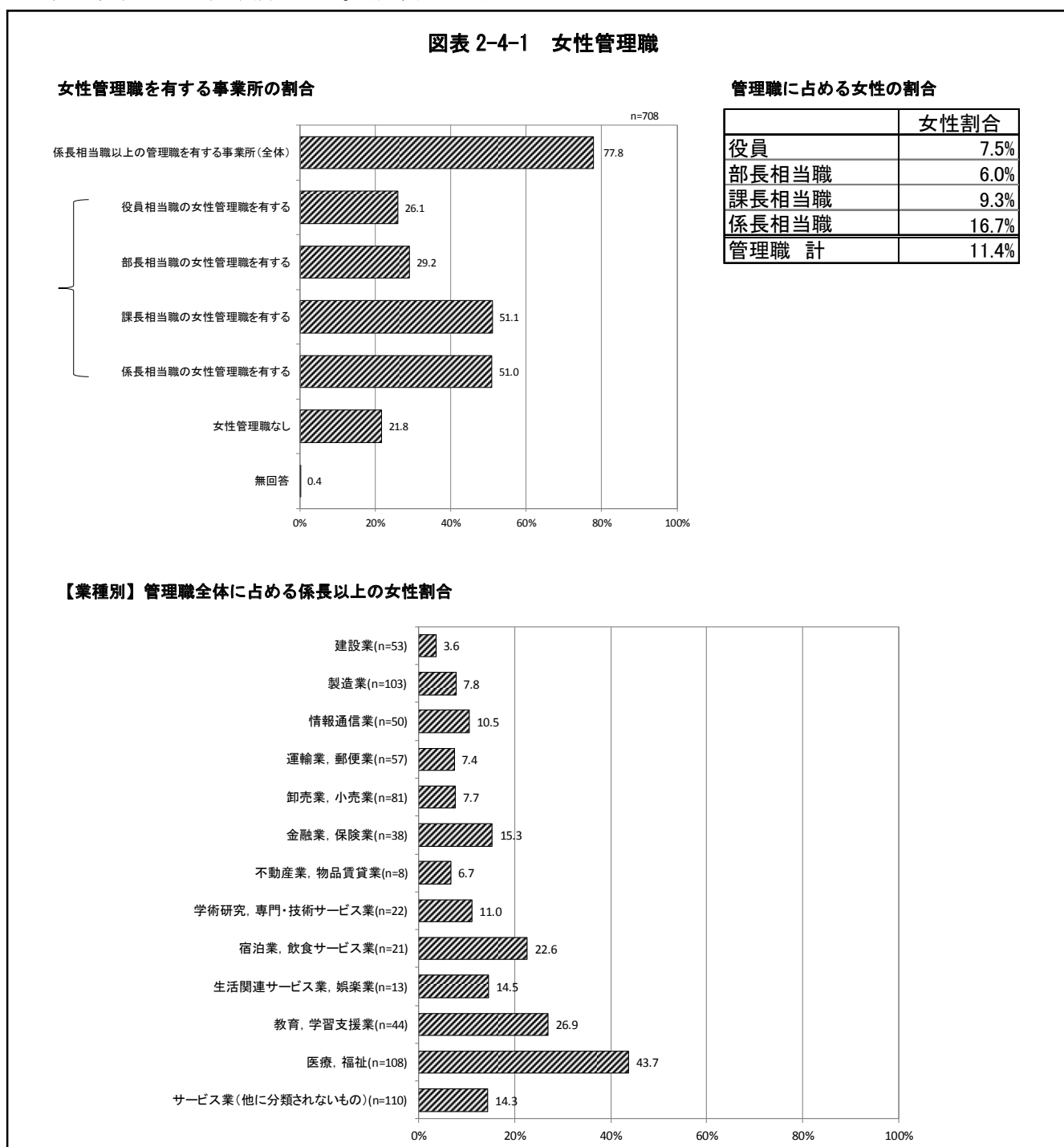
女性管理職が全くいない事業所は約2割、管理職に占める女性の割合は約1割

(一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。)

女性管理職の有無についてたずねたところ、77.8%の事業所に女性管理職(「係長相当職」以上)がいるとの回答であった。一方、女性管理職のいない事業所は21.8%である。

業種別では「医療、福祉」が43.7%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」(26.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(22.6%)と続く。一方、「建設業」(3.6%)、「不動産業、物品賃貸業」(6.7%)が低い。

管理職に占める女性の割合は全体で11.4%であり、比較的女性の多い「係長相当職」で16.7%と1割半ばで、その他の役職では1割未満である。(図表2-4-1)



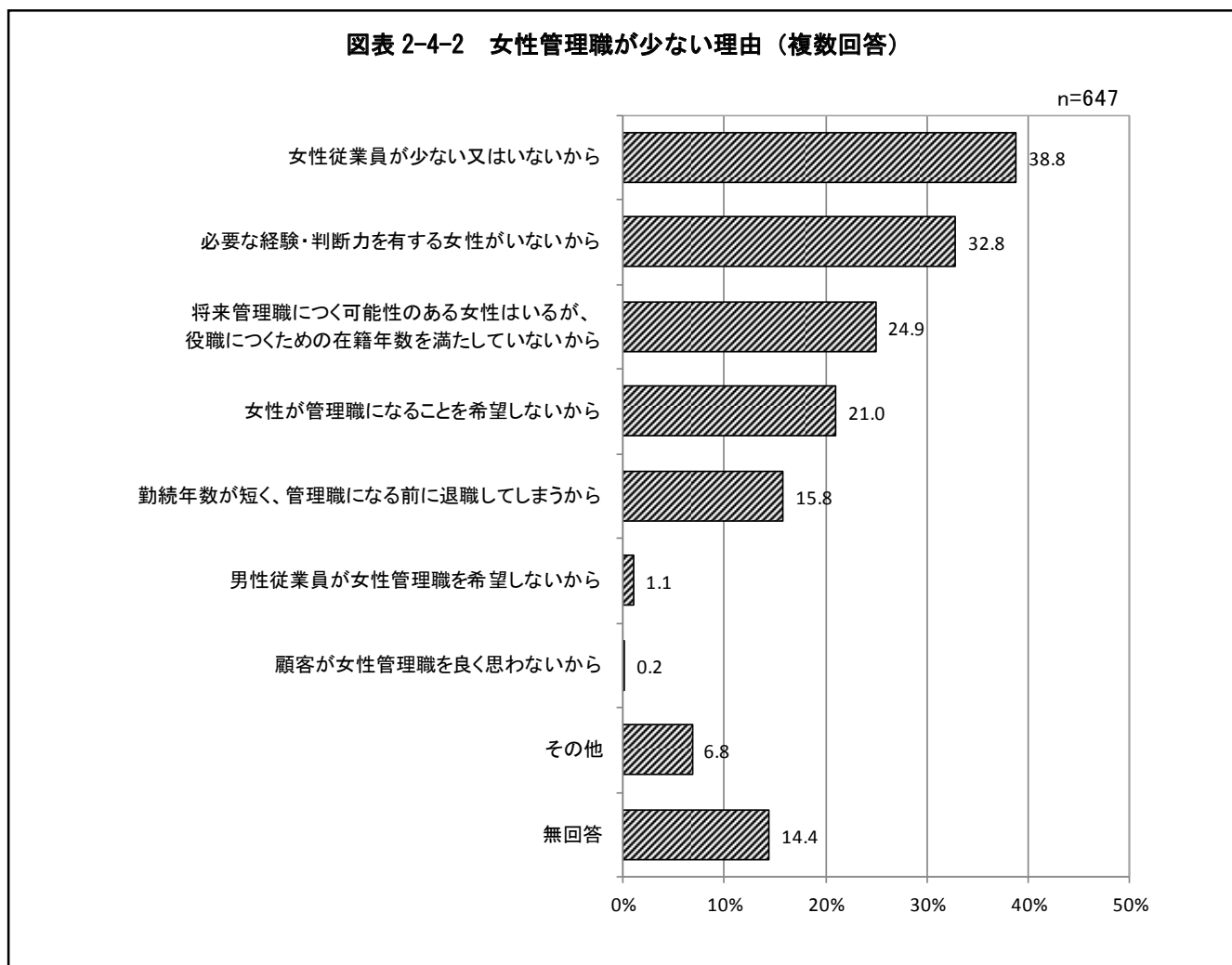
4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）

「女性従業員が少ない又はいないから」、「必要な経験・判断力を有する女性がいらないから」が3割以上

女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない役職区分が1つでもある事業所（n=647）に対し、女性管理職が少ない理由についてたずねた。

「女性従業員が少ない又はいないから」が38.8%で最も割合が高く、以下、「必要な経験・判断力を有する女性がいらないから」（32.8%）、「将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから」（24.9%）、「女性が管理職になることを希望しないから」（21.0%）の順となっている。

（図表 2-4-2）



5 母性保護等に関する制度

労働基準法、男女雇用機会均等法に定める制度を、すべて有している事業所の割合は約3割（31.5%）

（1）労働基準法の制度

3つすべての制度を有している事業所は約7割

労働基準法で定められた3つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に「産前産後休暇」（94.8%）、「生理休暇」（86.3%）、「育児時間」（76.1%）である。（図表2-5-1）

3つすべての制度を有している事業所は71.6%であり、1つも制度を有していない事業所は3.4%である。

（図表2-5-2）

給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給）」の割合は、「生理休暇」（43.7%）、「育児時間」（30.3%）、「産前産後休暇」（27.9%）の順に高い。（図表2-5-3）

産前産後休暇：女性労働者の請求により出産予定日の6週間前（多胎妊娠は14週間）から産前休業を取ることができます。また、出産の翌日から原則8週間は就業が禁止されています。

育 児 時 間：1歳に満たない子を養育する女性労働者から請求があった場合、1日2回それぞれ少なくとも30分の育児時間を与えなければなりません。

生 理 休 暇：生理日の就業が著しく困難な女性労働者から休業の請求があったときには、会社はその労働者を就業させてはなりません。

（2）男女雇用機会均等法の制度

5つすべてを有している事業所は3割半ば、1つも制度がない事業所は2割後半

男女雇用機会均等法で定められた5つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に、「妊娠中の通勤緩和措置」（63.3%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（59.5%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（51.3%）、「妊娠障害休暇」（47.3%）、「出産障害休暇」（40.0%）である。（図表2-5-1）

5つすべての制度を有している事業所は34.7%であり、かつ労働基準法の3つのすべての制度も有している事業所は31.5%である。一方、1つも有していない事業所は3.1%である。（図表2-5-2）

給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給）」の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」（38.4%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（35.4%）、「妊娠障害休暇」（33.2%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（33.0%）、「出産障害休暇」（24.8%）の順に高い。（図表2-5-3）

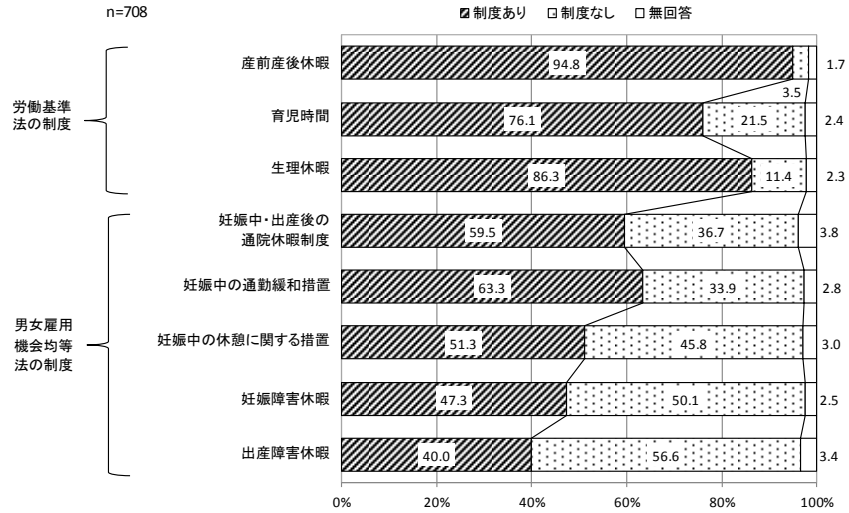
通院休暇制度：妊娠中および産後1年を経過していない女性労働者が請求すれば、母子健康法に定める保健指導または健康診査を受けるために必要な通院休暇を取得できます。

通勤緩和措置、妊娠中の休憩に関する措置、妊娠障害休暇、出産障害休暇

：保健指導または健康診査を受け、医師等から指導を受けた労働者から申し出があった場合、事業主はその指導事項を守ることができるような措置をとらなければなりません。

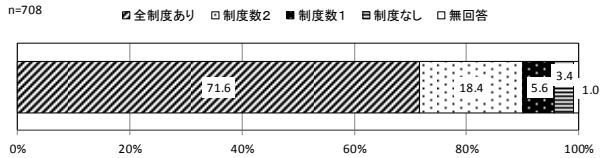
これらはその措置として代表的なものです。

図表 2-5-1 母性保護等に関する制度の有無

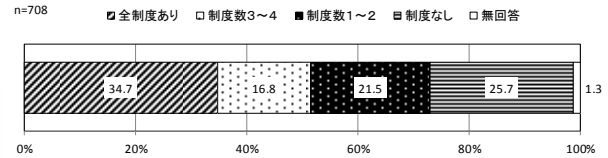


図表 2-5-2 母性保護等に関する制度数

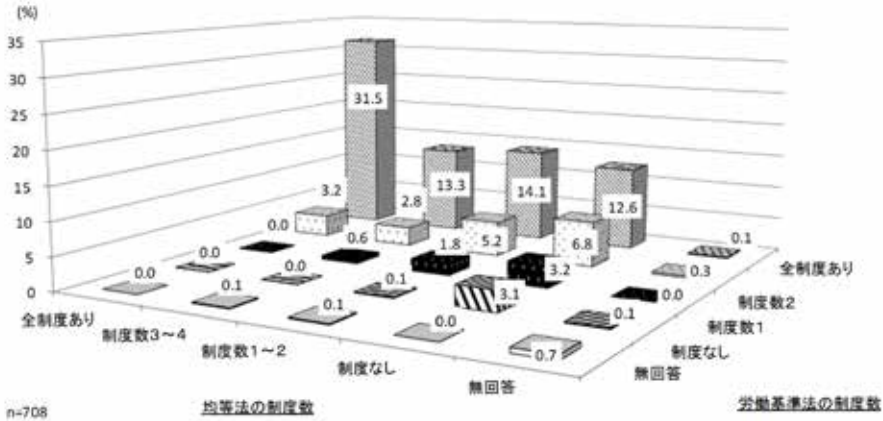
【労働基準法の制度数】



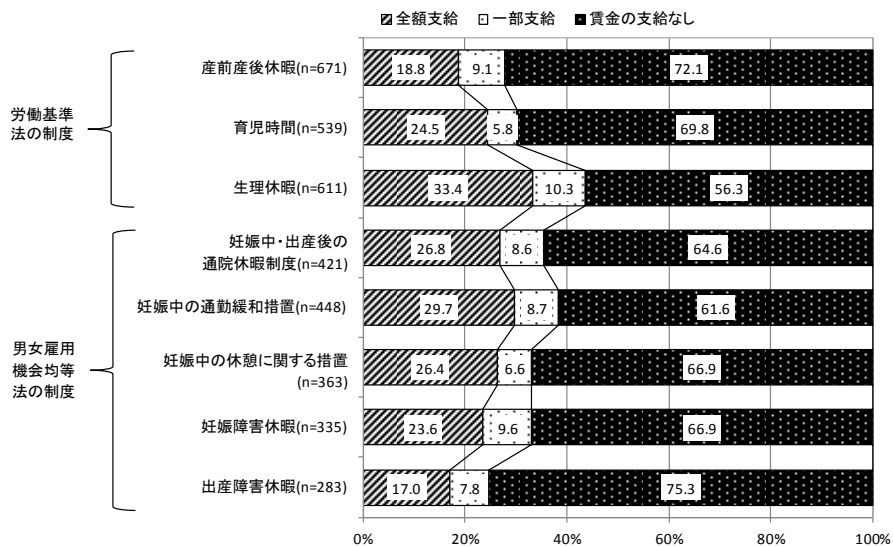
【男女雇用機会均等法の制度数】



【両制度の制度数】



図表 2-5-3 母性保護等に関する制度の給与支給の状況



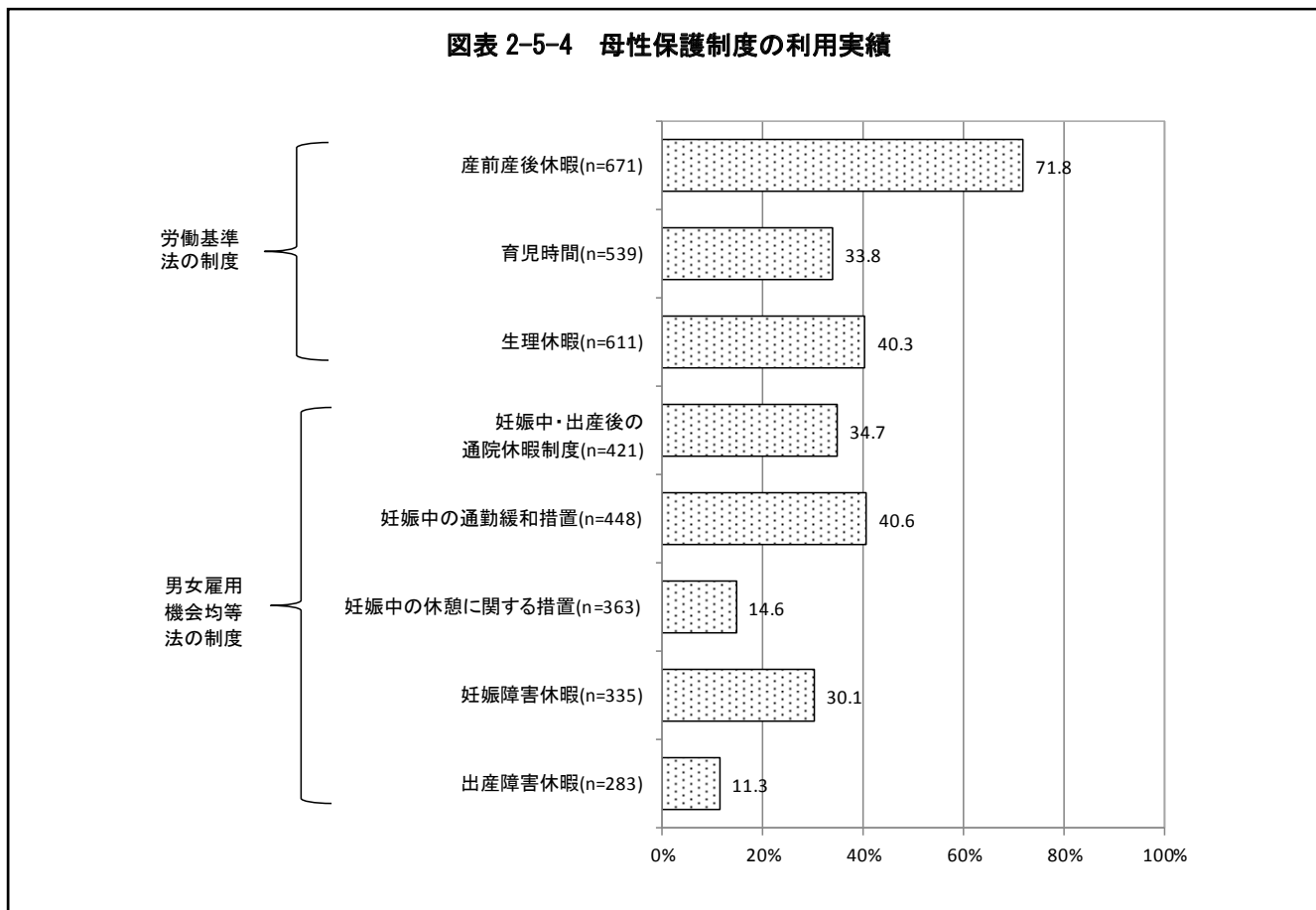
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績

最も利用実績があるのは「産前産後休暇」で約7割

母性保護制度の過去3年間の利用実績についてたずねた。

労働基準法に基づく制度の利用実績の割合は、「産前産後休暇」(71.8%)、「生理休暇」(40.3%)、「育児時間」(33.8%)の順に高い。

男女雇用機会均等法に基づく制度の利用実績の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」(40.6%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(34.7%)、「妊娠障害休暇」(30.1%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(14.6%)、「出産障害休暇」(11.3%)の順になっている。(図表 2-5-4)

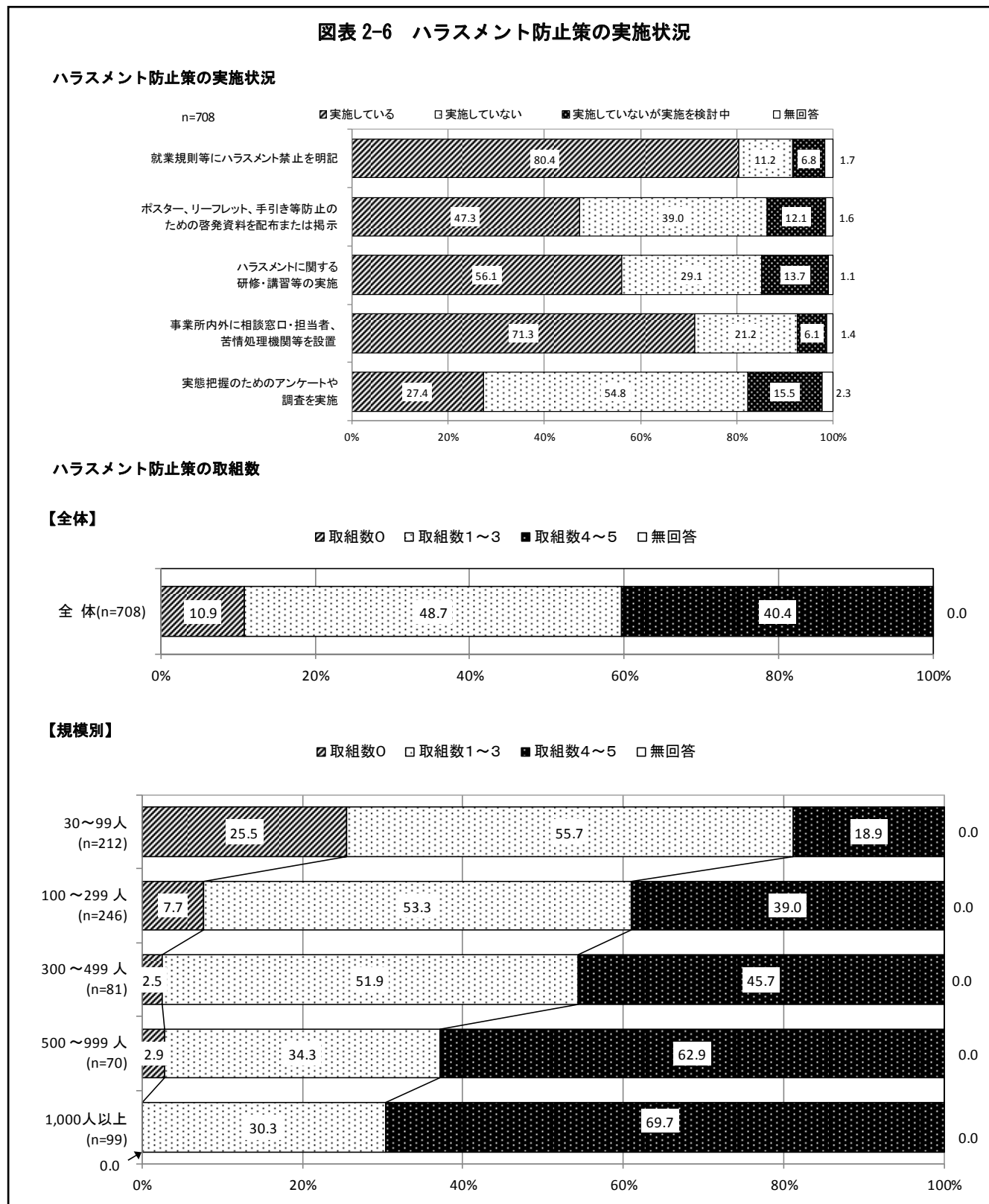


6 ハラスメント防止策の実施状況

最も多いのは「就業規則等にハラスメント禁止を明記」で約8割

ハラスメント防止策の実施状況については、「就業規則等にハラスメント禁止を明記」が80.4%で最も多く、次いで「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」71.3%となっている。

防止策の取組数は「取組数1～3」が48.7%で最も多く、次いで「取組数4～5」40.4%となっている。規模が大きくなるほど取組数が多い。(図表 2-6)

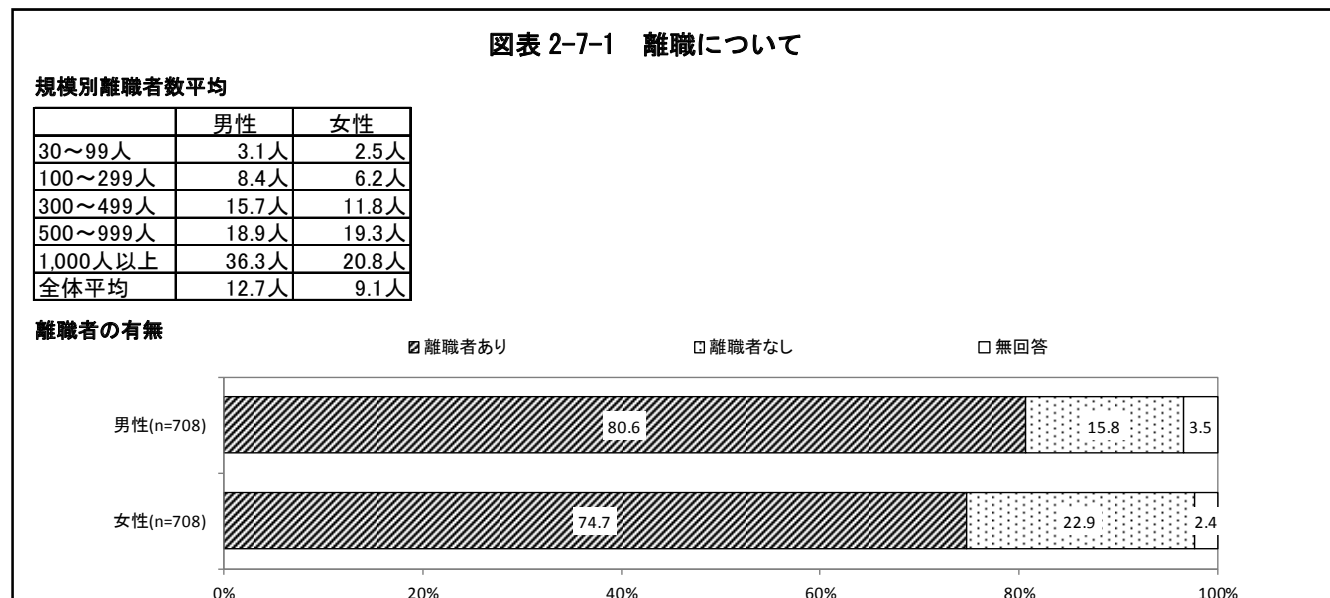


7 離職について

離職者数平均は男性 12.7 人、女性 9.1 人。男性の離職者がいた事業所は約 8 割、女性は 7 割半ば

過去 1 年間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における離職者数の平均は、男性が 12.7 人、女性が 9.1 人となっている。

男性の離職者がいた事業所は 80.6%、女性の離職者がいた事業所は 74.7%となっている。（図表 2-7-1）

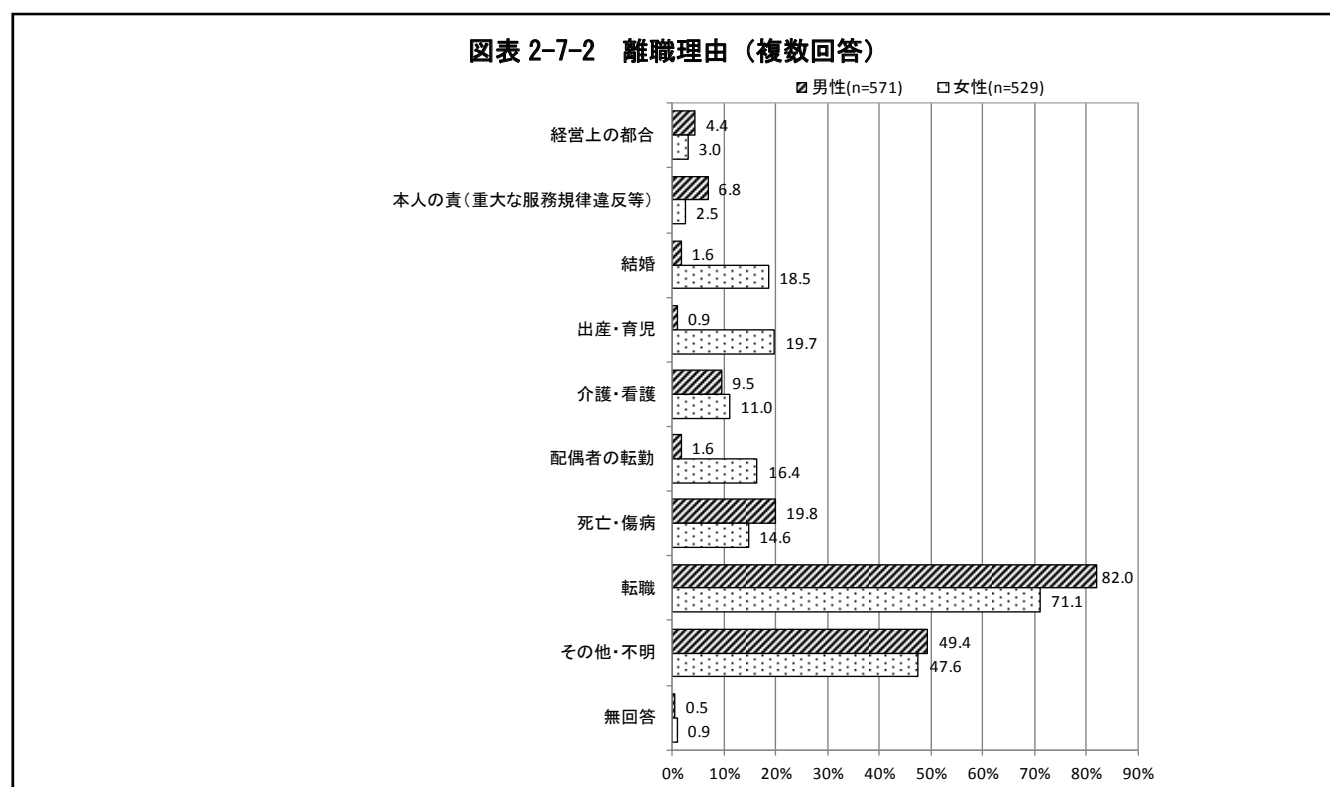


7-1 離職理由（複数回答）

離職理由は男女とも「転職」が 7 割以上で最多

離職者がいた事業所（男性 n=571、女性 n=529）に対してその理由をたずねた。

男女とも「転職」が最も多く、男性で 82.0%、女性で 71.1%となっている。「その他・不明」を挟んで男性は「死亡・傷病」19.8%、「介護・看護」9.5%と続くが、女性は「出産・育児」19.7%、「結婚」18.5%、「配偶者の転勤」16.4%と続く。（図表 2-7-2）



Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

1 育児・介護休業法の改正について

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成 29 年 1 月 1 日及び同年 10 月 1 日に、育児・介護休業法が改正されました。

【概要抜粋】※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<平成 29 年 1 月 1 日改正>

育児休業等	① 有期契約労働者の育児休業取得要件が緩和され、子が <u>1歳6か月</u> になるまでの間に、雇用契約が満了することが明らかでない限り、取得できるようになりました。 ② 子の看護休暇の取得単位（改正前：1日単位）が柔軟化され、 <u>半日（所定労働時間の2分の1）単位</u> での取得が可能になりました。
介護休業等	③ 介護休業の対象となる家族1人につき、通算93日間、 <u>3回</u> を上限として分割取得が可能になりました。 ④ 介護休暇の取得単位（改正前：1日単位）が柔軟化され、 <u>半日（所定労働時間の2分の1）単位</u> での取得が可能になりました。

<平成 29 年 10 月 1 日改正>

育児休業等	⑤ 育児休業（原則1歳まで）を6か月延長しても保育園に入れない場合等に限り、 <u>更に6か月（2歳まで）の再延長が可能</u> となりました（併せて、 <u>雇用保険法の育児休業給付の支給期間も延長</u> ）。 ⑥ 事業主に対し、育児目的休暇制度（小学校就学に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度）を設けることに努めることが新たに義務付けられました。
-------	---

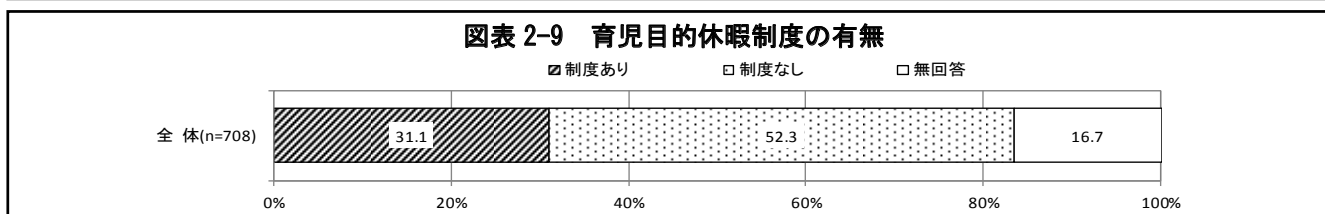
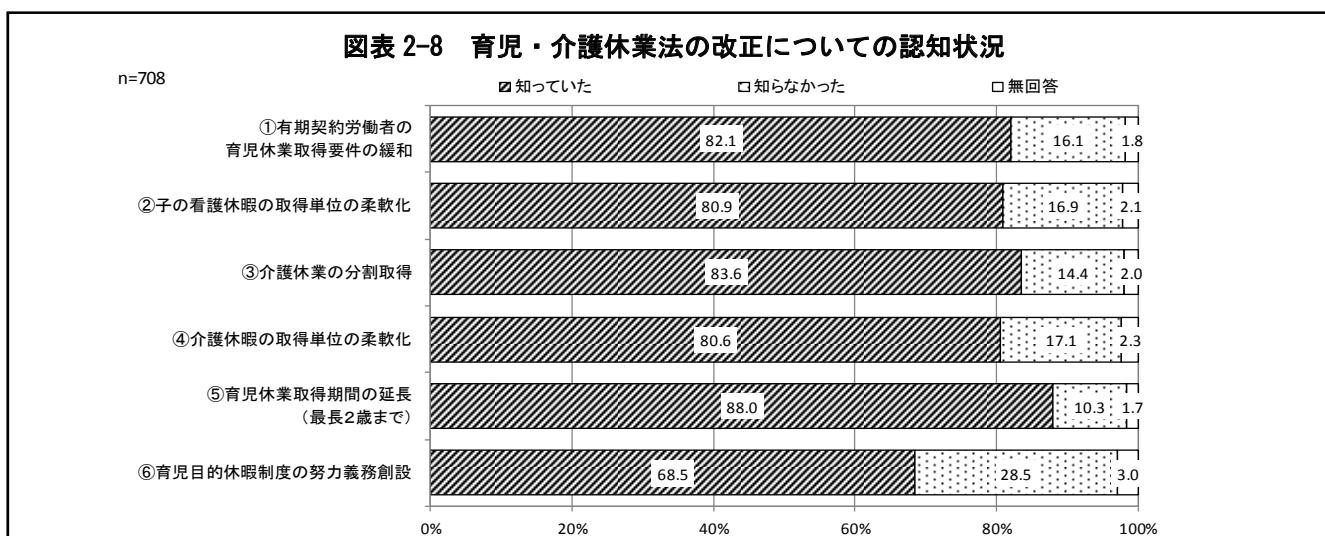
6項目中5項目で、「知っていた」の割合が8割以上

育児・介護休業法の改正項目を6項目挙げて、知っているかをたずねた。また、そのうち努力義務とされている「育児目的休暇」について制度の有無をたずねた。

「知っていた」と回答した事業所の割合をみると、「⑤育児休業取得期間の延長（最長2歳まで）」が88.0%で最も高く、次いで「③介護休業の分割取得」83.6%となっている。6項目中5項目で「知っていた」が8割を超えているが、「⑥育児目的休暇制度の努力義務創設」のみ「知っていた」が68.5%と低くなっている。（図表 2-8）

育児目的休暇制度の有無については「制度なし」が52.3%と過半数で、「制度あり」は31.1%となっている。

（図表 2-9）



2 育児休業の取得可能期間

育児休業規定がない事業所が4.7%、取得可能期間を法定未満（最長が2歳未満）としている事業所が32.3%

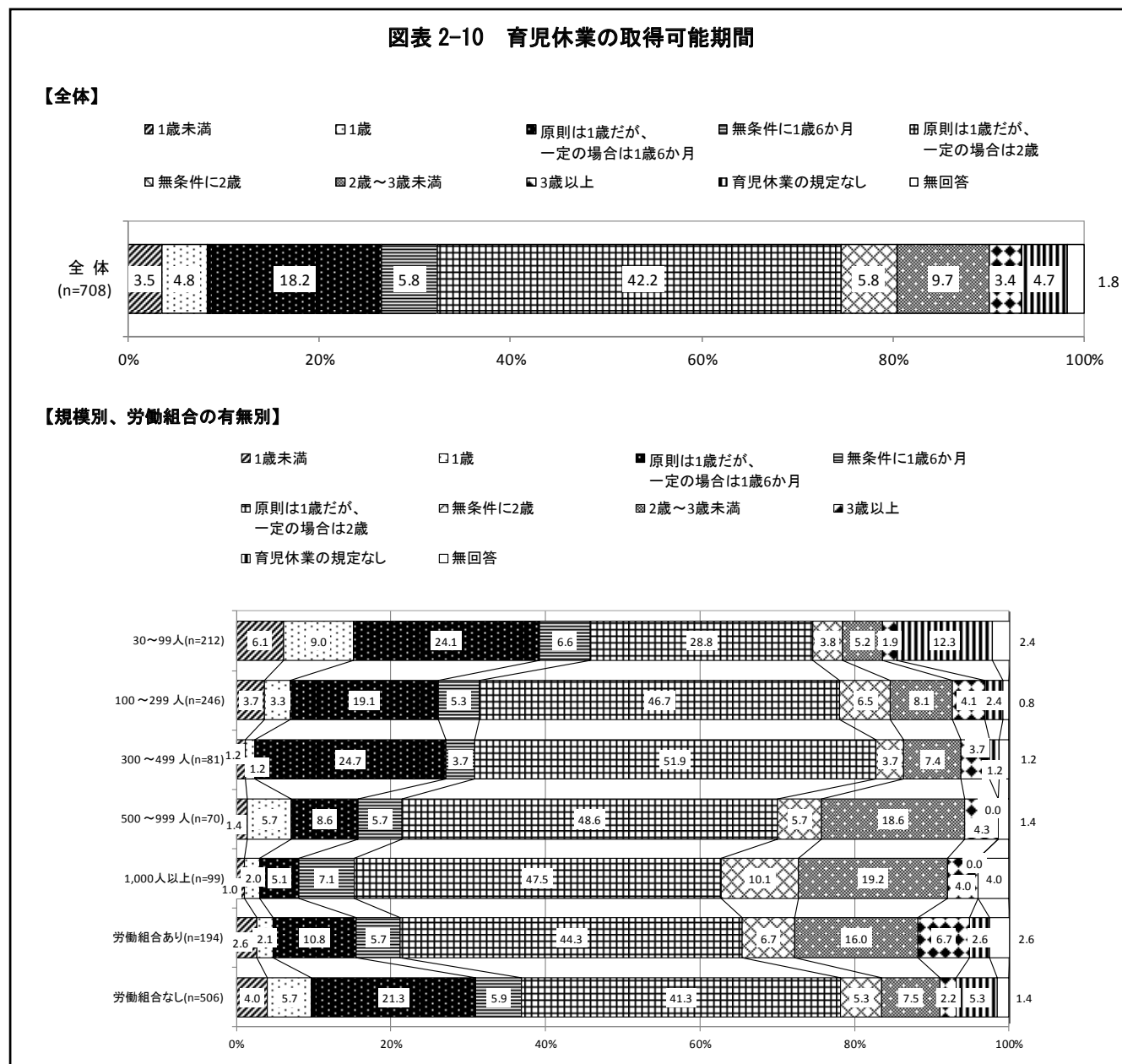
育児休業は、原則として、子が出生した日から1歳に達する日までの間で、労働者が申し出た期間取得することができます。

また、父母がともに育児休業を取得する場合は、1歳2か月まで、保育園に入所できない等の場合には、1歳6か月または2歳まで休業を延長できます。（育児・介護休業法第9条）

就業規則上、育児休業規定があるか、ある場合は、最長で子どもが何歳になるまで育児休業を取得できるかをたずねた。育児休業規定がない事業所は、全体（n=708）の4.7%で、「30～99人」の事業所では、12.3%の事業所が規定を設けていない。また育児休業の取得可能期間は、法定どおり「原則は1歳だが、一定の場合は2歳」までとする事業所が42.2%と最も高い。また2歳を超える等、法定を上回る期間の休業が可能な事業所は、合わせて18.9%となっている。一方、取得可能期間を法定未満（最長が2歳未満）とする事業所は、合わせて32.3%となっている。

規模別にみると、「1,000人以上」では80.8%の事業所が法定以上の期間を定めているのに対し、「30～99人」では39.7%となっている。（図表2-10）

図表2-10 育児休業の取得可能期間

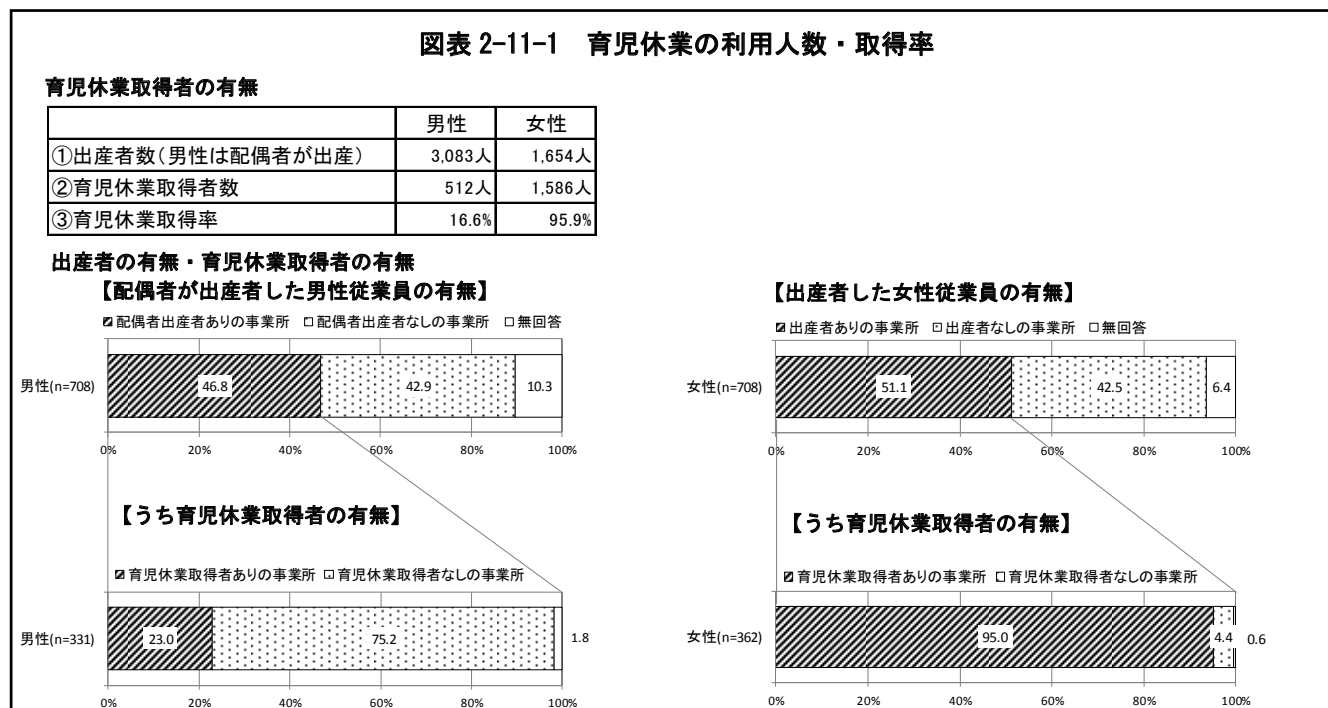


3 育児休業の利用人数・取得率

育児休業取得率は、男性 16.6%、女性 95.9%と男女差が大きい

過去1年間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は46.8%で、そのうち男性の育児休業取得者がいた事業所は23.0%である。また、出産した女性がいた事業所は51.1%で、そのうち女性の育児休業取得者がいた事業所は95.0%である。育児休業取得率は男性16.6%、女性95.9%であり、男性の育児休業取得率は、前年度調査（12.3%）から4.3ポイント上昇し、上昇傾向にある。（図表2-11-1）

図表 2-11-1 育児休業の利用人数・取得率



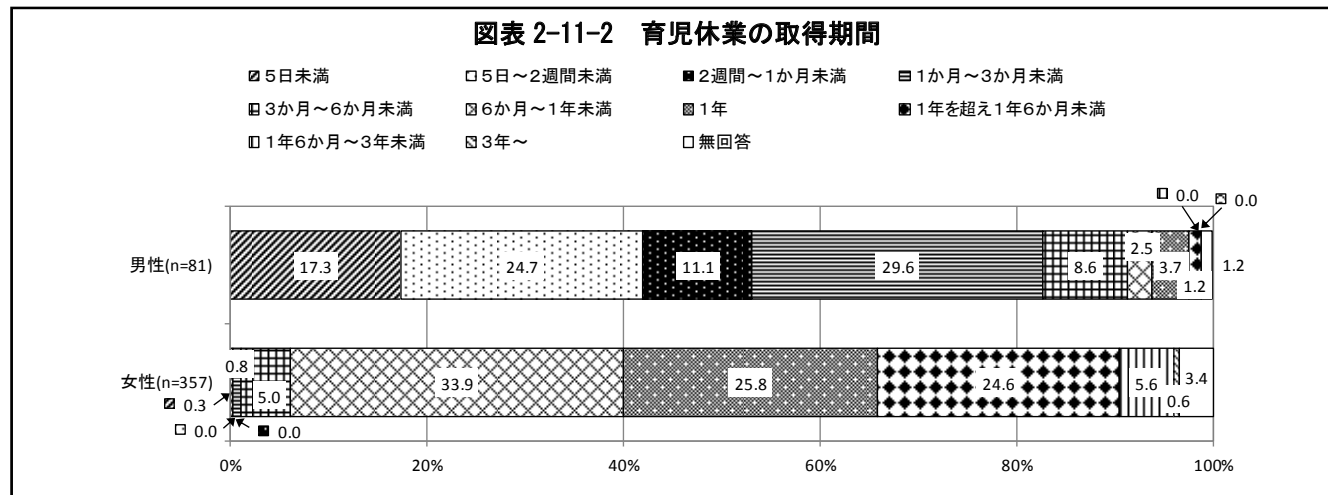
3-1 育児休業の取得期間

女性は「6か月～1年未満」、男性は「1か月～3か月未満」が最も多い

育児休業取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所（男性n=81、女性n=357）に対し、取得者（申し出）が最も多かった育児休業取得期間をたずねた。

男性では「1か月～3か月未満」（29.6%）が最も多くなっている。女性では「6か月～1年未満」（33.9%）が最も多く、次いで「1年」（25.8%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短い傾向がある。（図表2-11-2）

図表 2-11-2 育児休業の取得期間

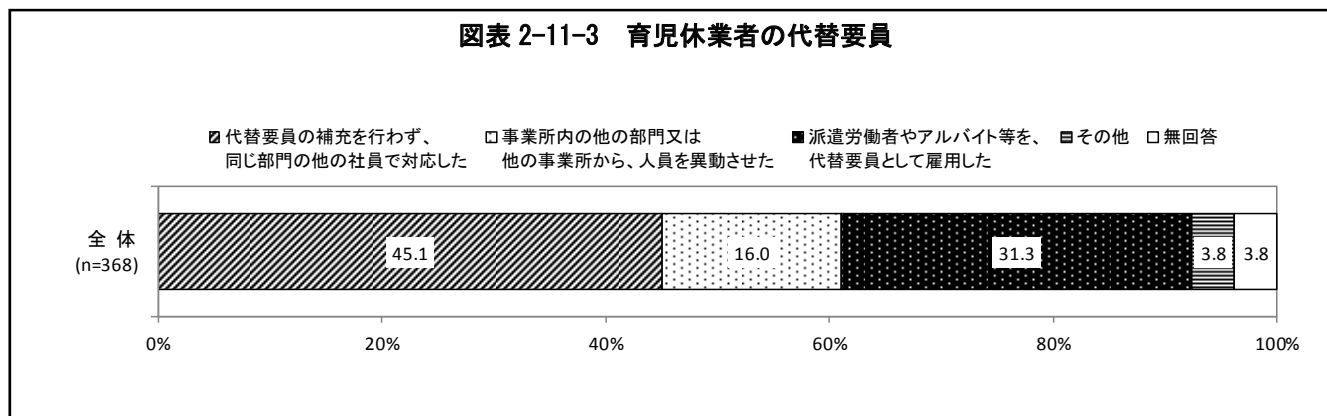


3-2 育児休業者がいた場合の対応

「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」が4割半ば

育児休業者がいた事業所（n=368）に、休業者の業務にどのように対応したかをたずねた。

「代替要員の補充は行わず、同じ部門の他の社員で対応した」が45.1%で最も多く、以下「派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した」（31.3%）、「事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた」（16.0%）と続く。（図表 2-11-3）

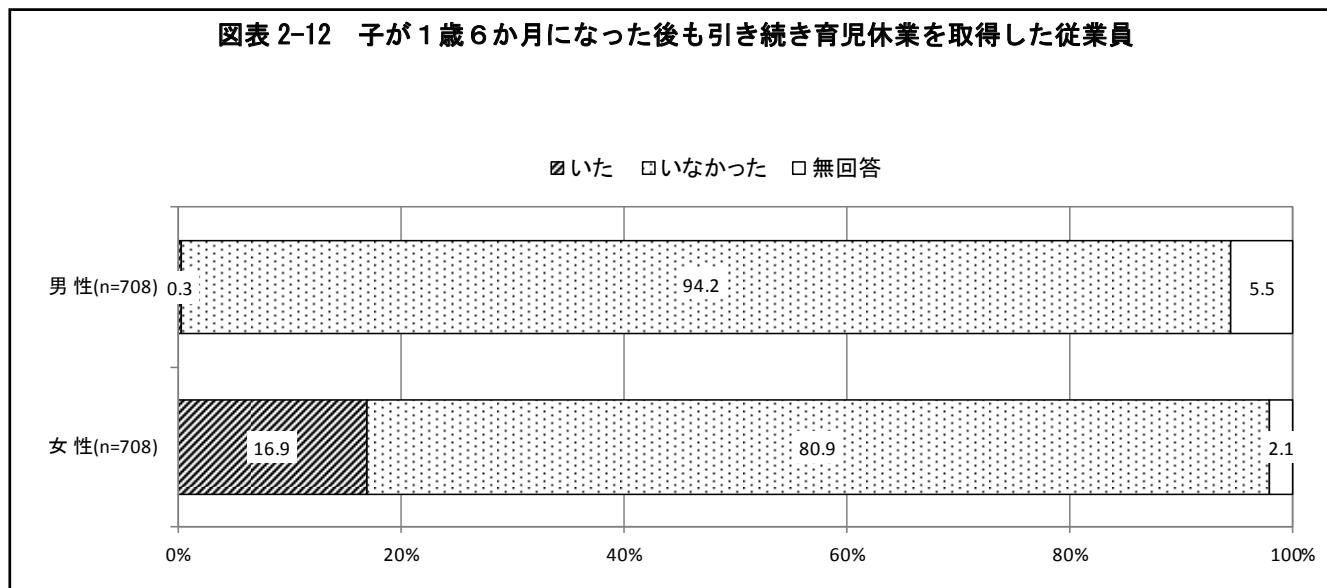


4 子が1歳6か月になった後も引き続き育児休業を取得した従業員（育児・介護休業法の改正後）

男性では0.3%、女性では16.9%が、子が1歳6か月になった後も引き続き育児休業を取得

育児休業取得可能期間を最長で2歳まで延長する法改正の後、平成29年10月1日～平成30年9月1日の間に、子が1歳6か月になった後も引き続き育児休業を取得した従業員の有無についてたずねた。

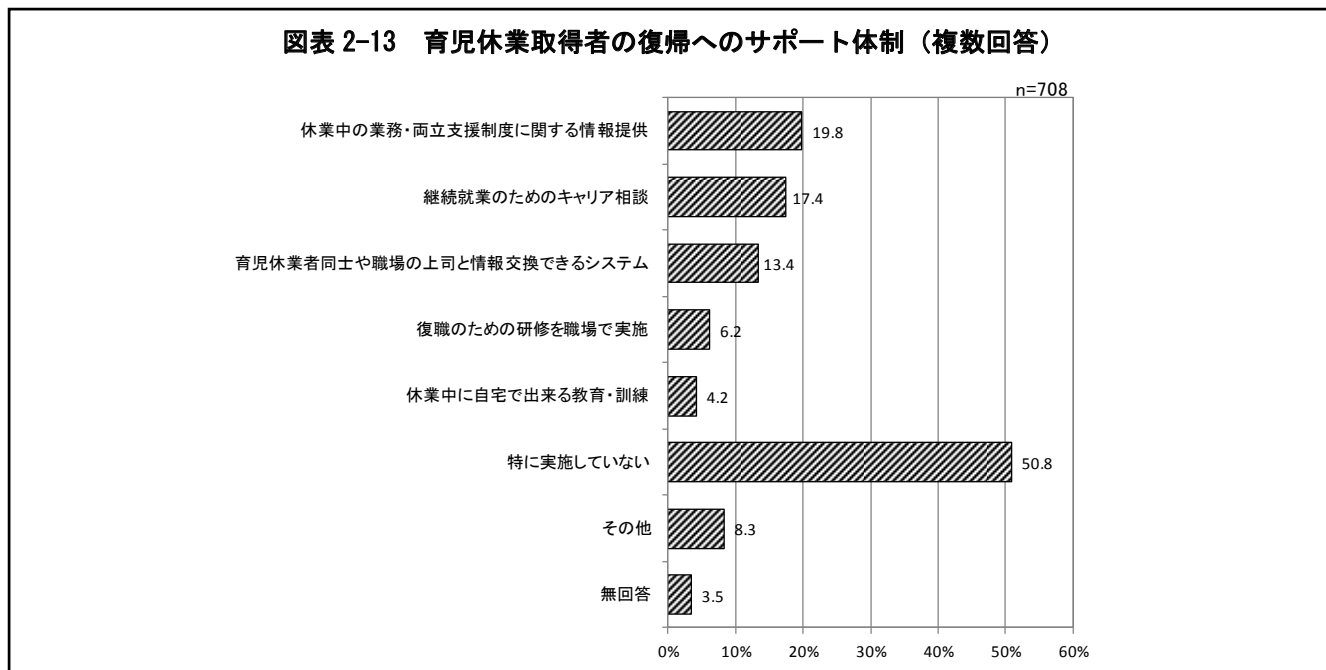
男性は「いた」が0.3%とわずかであるのに対し、女性は16.9%と男女で差がみられる。（図表 2-12）



5 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）

「特に実施していない」事業所が約5割

育児休業から復職する者のためのサポート体制についてたずねたところ、実施内容の中では、「休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供」が19.8%と最も多く、次いで「継続就業のためのキャリア相談」(17.4%)、「育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム」(13.4%)の順である。一方、「特に実施していない」事業所は、50.8%である。(図表 2-13)

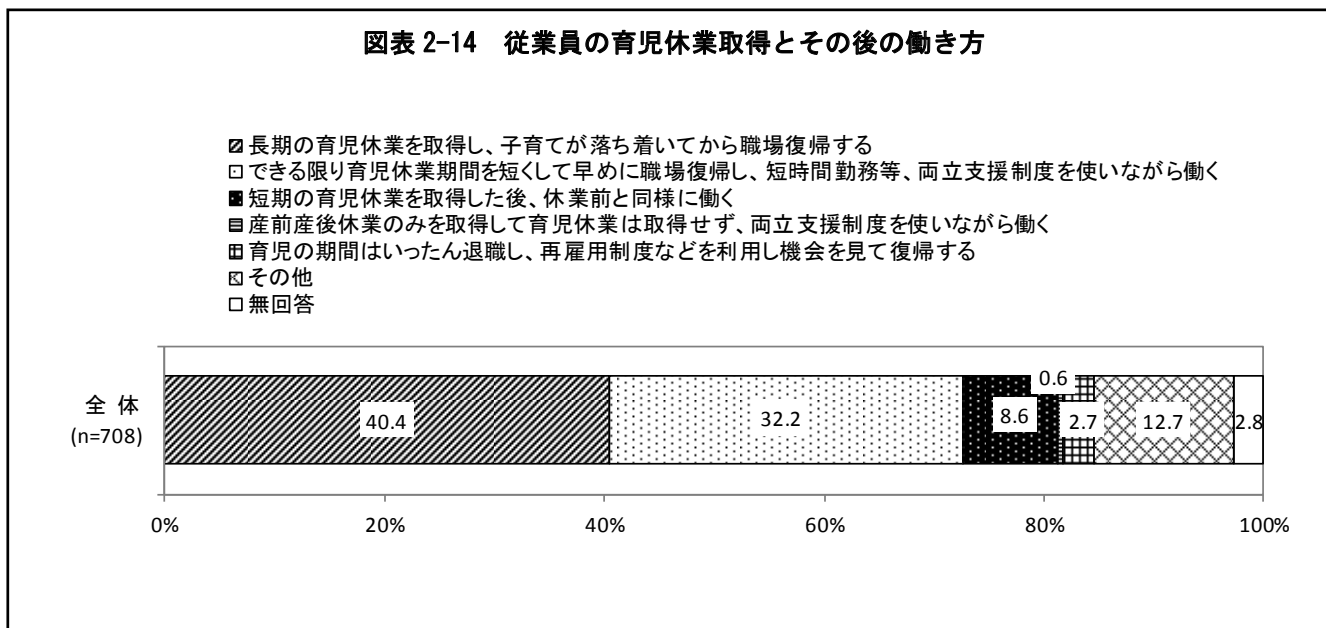


6 従業員の育児休業取得とその後の働き方

「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」が最も高く、約4割

従業員の育児休業の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいかたずねた。

最も多いのは「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」で40.4%、次いで「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く」(32.2%)となっている。(図表 2-14)



7 男性が育児に参加することについての考え

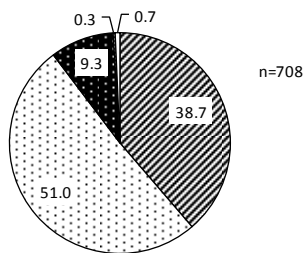
約9割の事業所が男性の育児参加に前向き

全体では「積極的に参加したほうがよい」38.7%と「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」51.0%で合計すると89.7%の事業所が男性の育児参加に前向きである。

規模別でみると、規模が大きい方が「積極的に参加したほうがよい」の割合が高くなる傾向があるが、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」も加えると、すべての規模で8割以上が参加したほうがよいと考えている。業種別、労働組合の有無別でも全ての区分で8割以上が育児に参加したほうがよいと考えている。(図表 2-15)

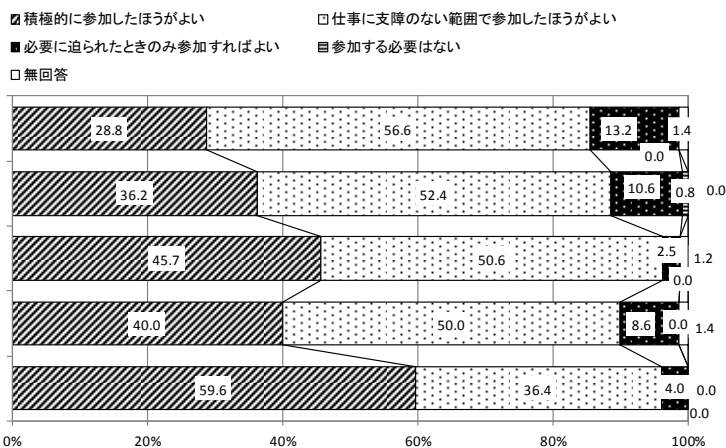
図表 2-15 男性が育児に参加することについての考え

【全体】

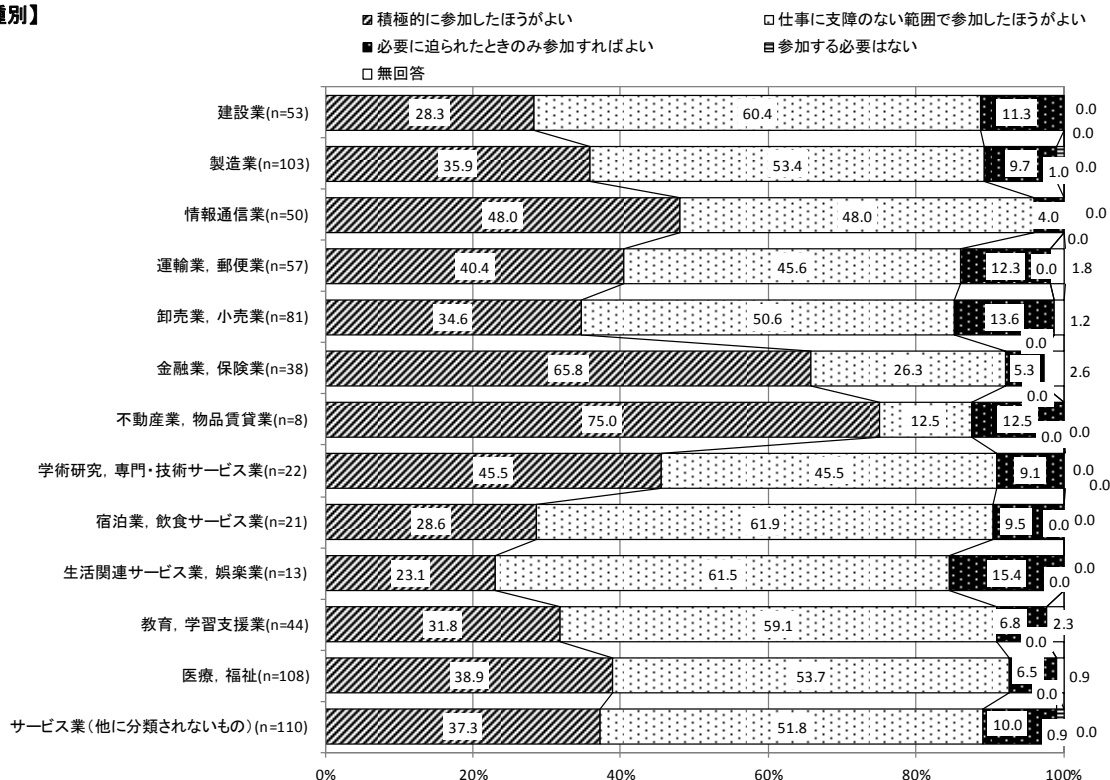


- 積極的に参加したほうがよい
- 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい
- 必要に迫られたときのみ参加すればよい
- 参加する必要はない
- 無回答

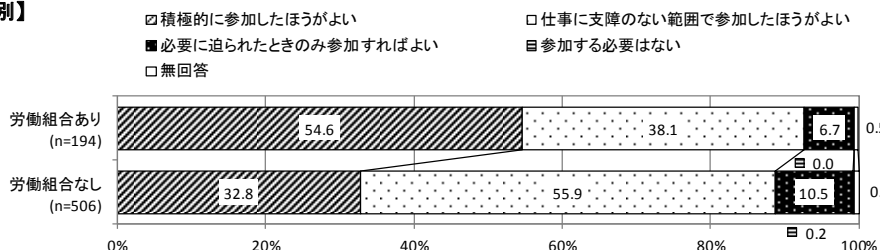
【規模別】



【業種別】



【労働組合の有無別】

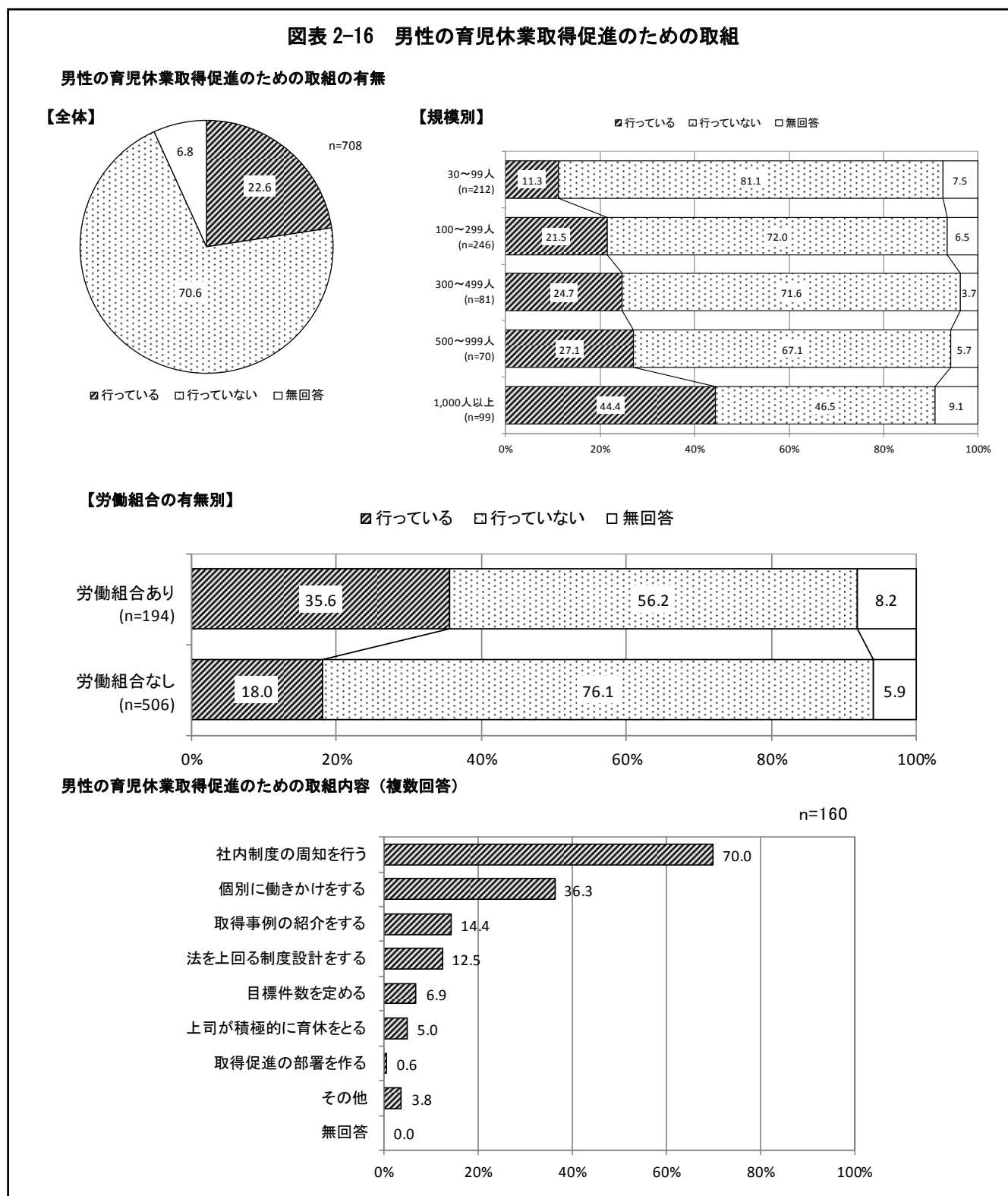


8 男性の育児休業取得促進のための取組

「行っていない」事業所は約7割、取組の内容は「社内制度の周知を行う」が7割と最も多い

男性の育児休業取得促進のための取組の有無、取組内容についてたずねた。取組を「行っている」は全体で22.6%にとどまる。

規模別では「1,000人以上」が44.4%、労働組合の有無別では「あり」が35.6%とそれぞれ割合が高くなっている。取組を「行っている」事業所（n=160）での取組の内容は「社内制度の周知を行う」が70.0%で最も多く、次いで「個別に働きかけをする」（36.3%）、「取得事例の紹介をする」（14.4%）、「法を上回る制度設計をする」（12.5%）と続いている。（図表 2-16）



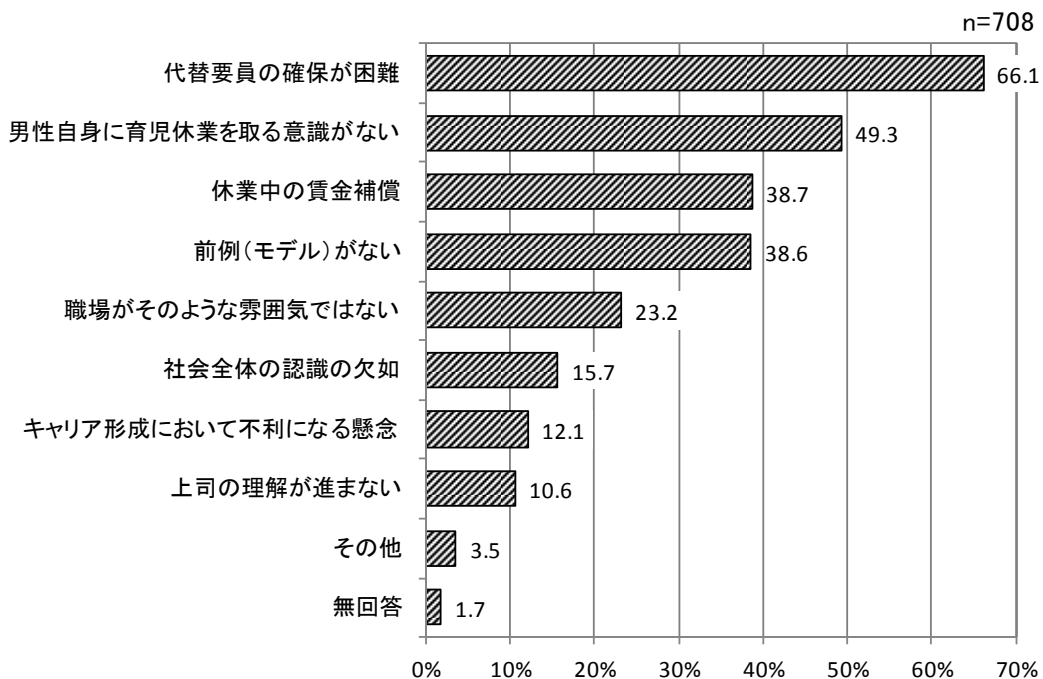
9 男性の育児休業取得に当たっての課題（複数回答）

「代替要員の確保が困難」が6割後半

男性従業員の育児休業取得に当たっての課題をたずねた。

「代替要員の確保が困難」（66.1%）が最も多く、次いで「男性自身に育児休業を取る意識がない」（49.3%）、
「休業中の賃金補償」（38.7%）、「前例（モデル）がない」（38.6%）の順に割合が高い。（図表 2-17）

図表 2-17 男性の育児休業取得に当たっての課題（複数回答）

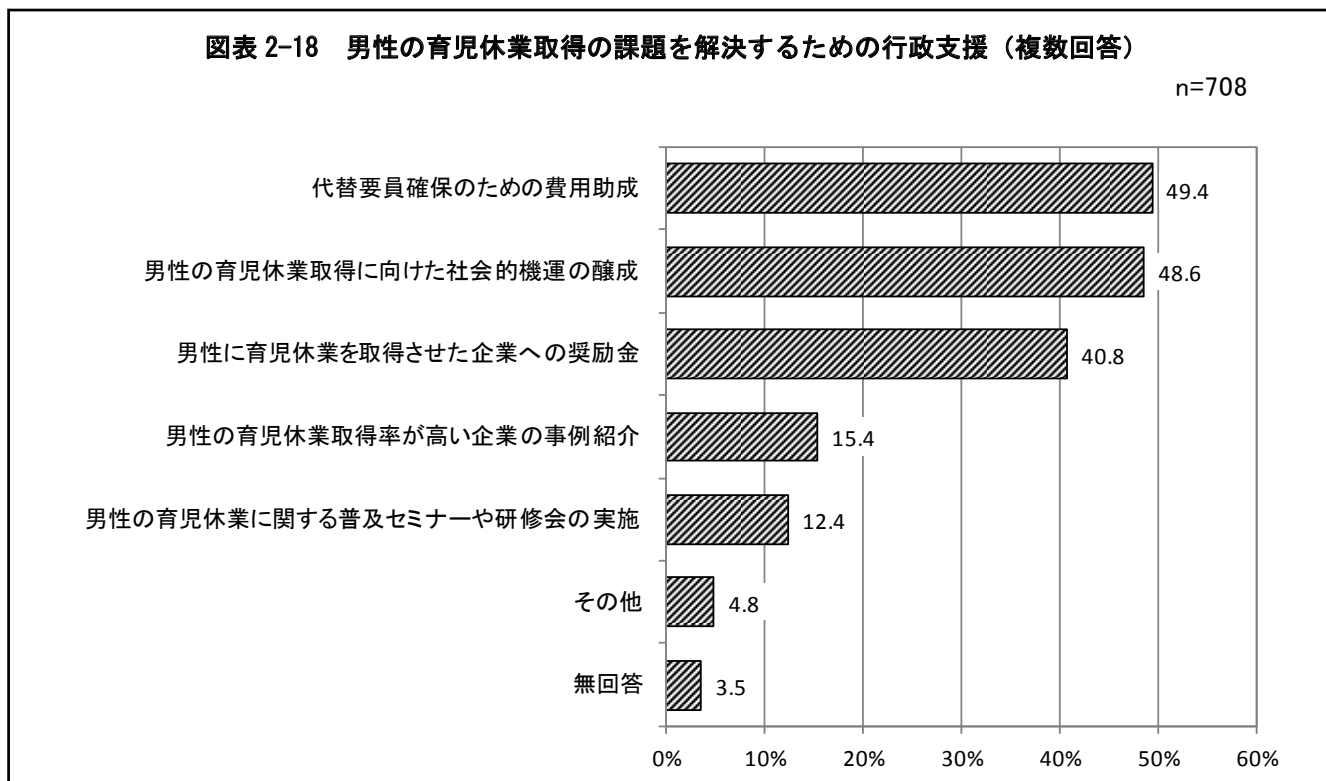


10 男性の育児休業取得の課題を解決するための行政支援（複数回答）

「代替要員確保のための費用助成」が約5割

男性従業員の育児休業取得の課題を解決するために必要な行政支援についてたずねた。

「代替要員確保のための費用助成」（49.4%）が最も多く、これに「男性の育児休業取得に向けた社会的機運の醸成」（48.6%）、「男性に育児休業を取得させた企業への奨励金」（40.8%）、「男性の育児休業取得率が高い企業の事例紹介」（15.4%）、「男性の育児休業に関する普及セミナーや研修会の実施」（12.4%）の順で続いている。（図表 2-18）



11 子どもの看護休暇について

小学校就学前の子を養育する労働者は申し出ること、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2、3）。事業主は子の看護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則などに記載されるべきものであることに留意してください（指針）。また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

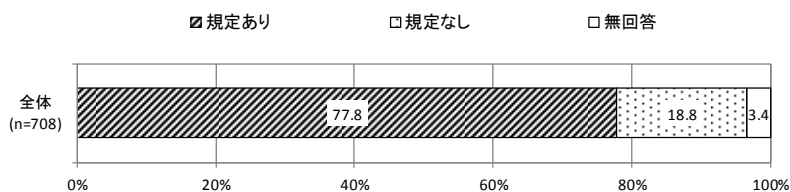
(1) 子どもの看護休暇制度の規定の有無

「規定あり」の事業所は7割後半

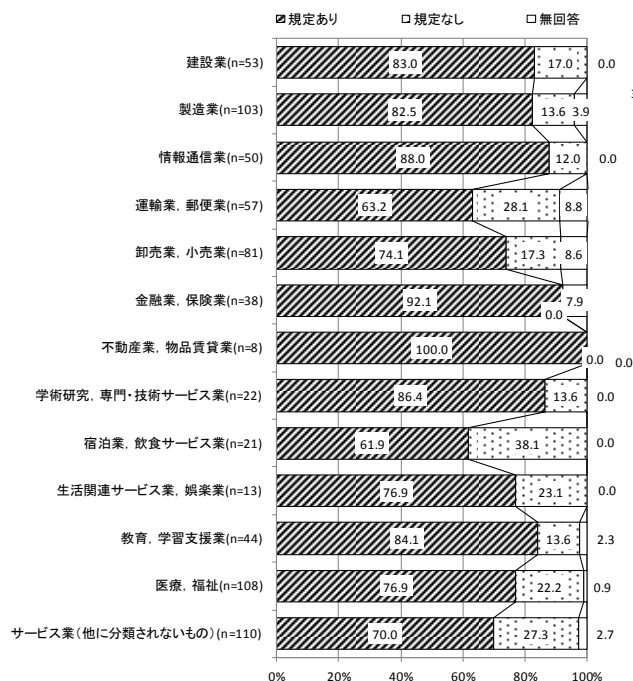
子どもの看護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は77.8%、「規定なし」は18.8%である。業種別にみると、「規定あり」の割合が高いのは、「不動産業、物品賃貸業」（100.0%）、「金融業、保険業」（92.1%）、「情報通信業」（88.0%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（86.4%）である。規模別にみると、「300～499人」では92.6%である一方で、「30～99人」では57.1%である。労働組合の有無別では「あり」が89.7%である。（図表2-19-1）

図表 2-19-1 子どもの看護休暇制度の規定の有無

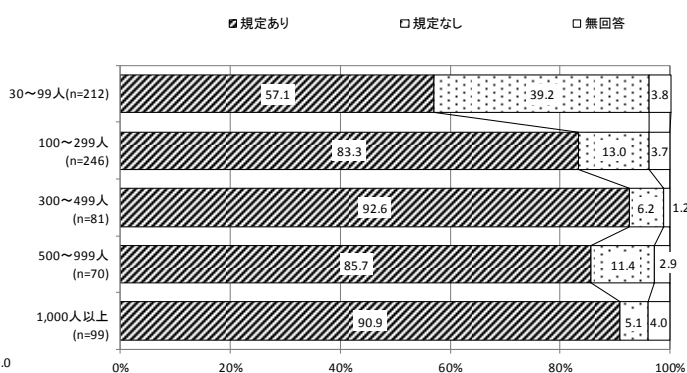
【全体】



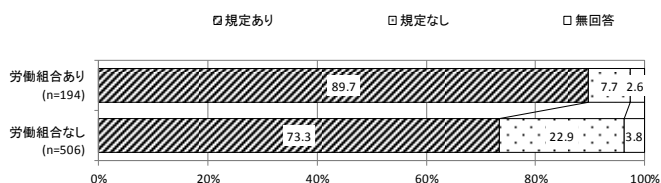
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



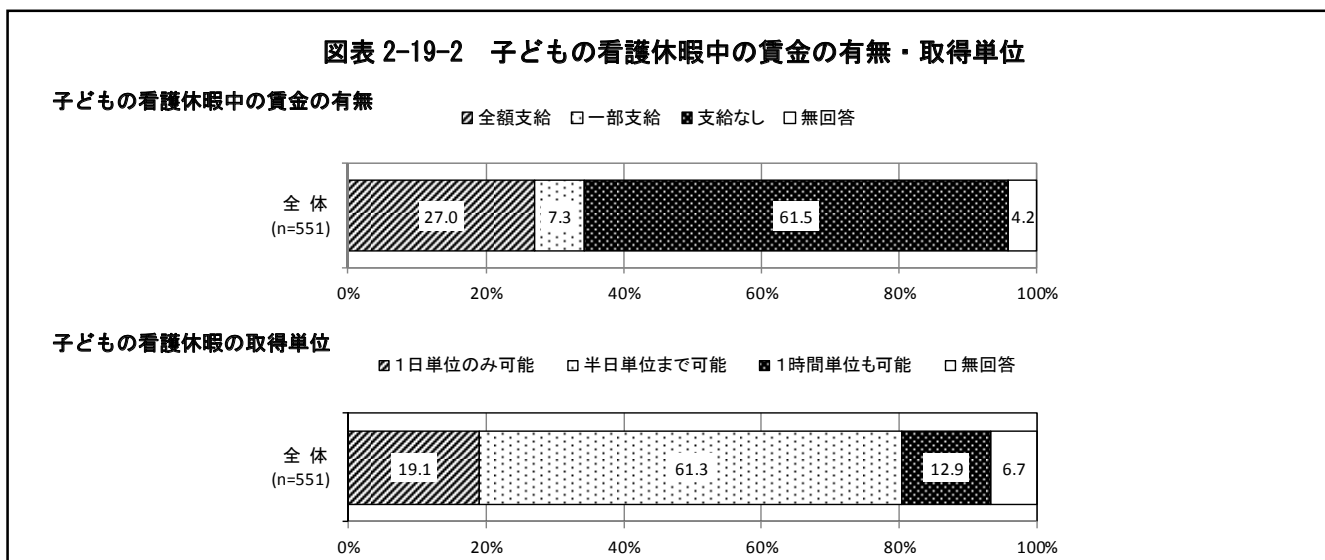
(2) 子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位

看護休暇中の賃金の支払いについては、法律で定められていません。労使の話し合いによります。
 看護休暇の取得単位については、労働者は1日又は半日（所定労働時間の2分の1）単位で取得できることが法律で定められています（育児・介護休業法第16条の2、施行規則第34条）。なお、1時間単位の取得も可能とすることは差し支えありません。

休暇中に給与を支給している事業所は3割半ば

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=551）に、看護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は34.3%（全額支給（27.0%）+一部支給（7.3%））、一方、支給のない事業所は61.5%である。

取得単位については、法定どおり「半日単位まで可能」（61.3%）とする事業所が最も多く、法定を上回る「1時間単位も可能」とする事業所は12.9%となっている。一方、法定を下回る「1日単位のみ可能」とする事業所は19.1%である。（図表 2-19-2）

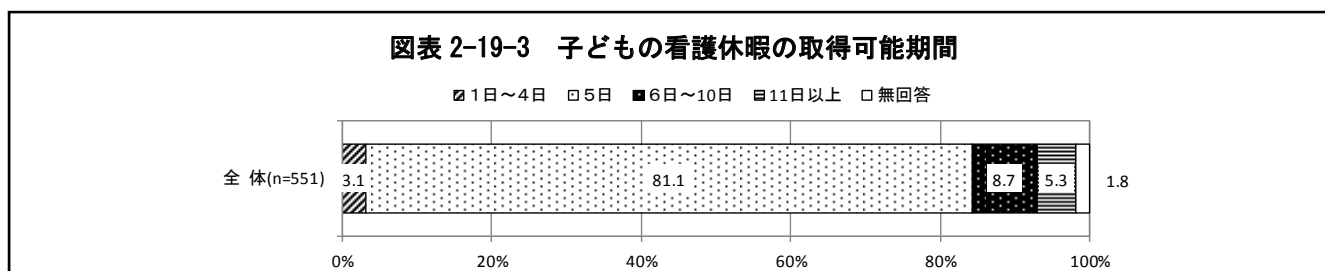


11-1 子どもの看護休暇の取得可能期間

労働者は事業主に申し出ること、小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日まで、看護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割半ば

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=551）に、看護休暇の日数についてたずねた。法定どおり、年5日としている事業所が81.1%であり、さらに法定を上回る6日以上（6日～10日（8.7%）+11日以上（5.3%））の休暇を取得できる事業所は14.0%（6日～10日（8.7%）+11日以上（5.3%））で、合計95.1%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は3.1%である。（図表 2-19-3）



12 介護休業規定の有無と取得可能期間

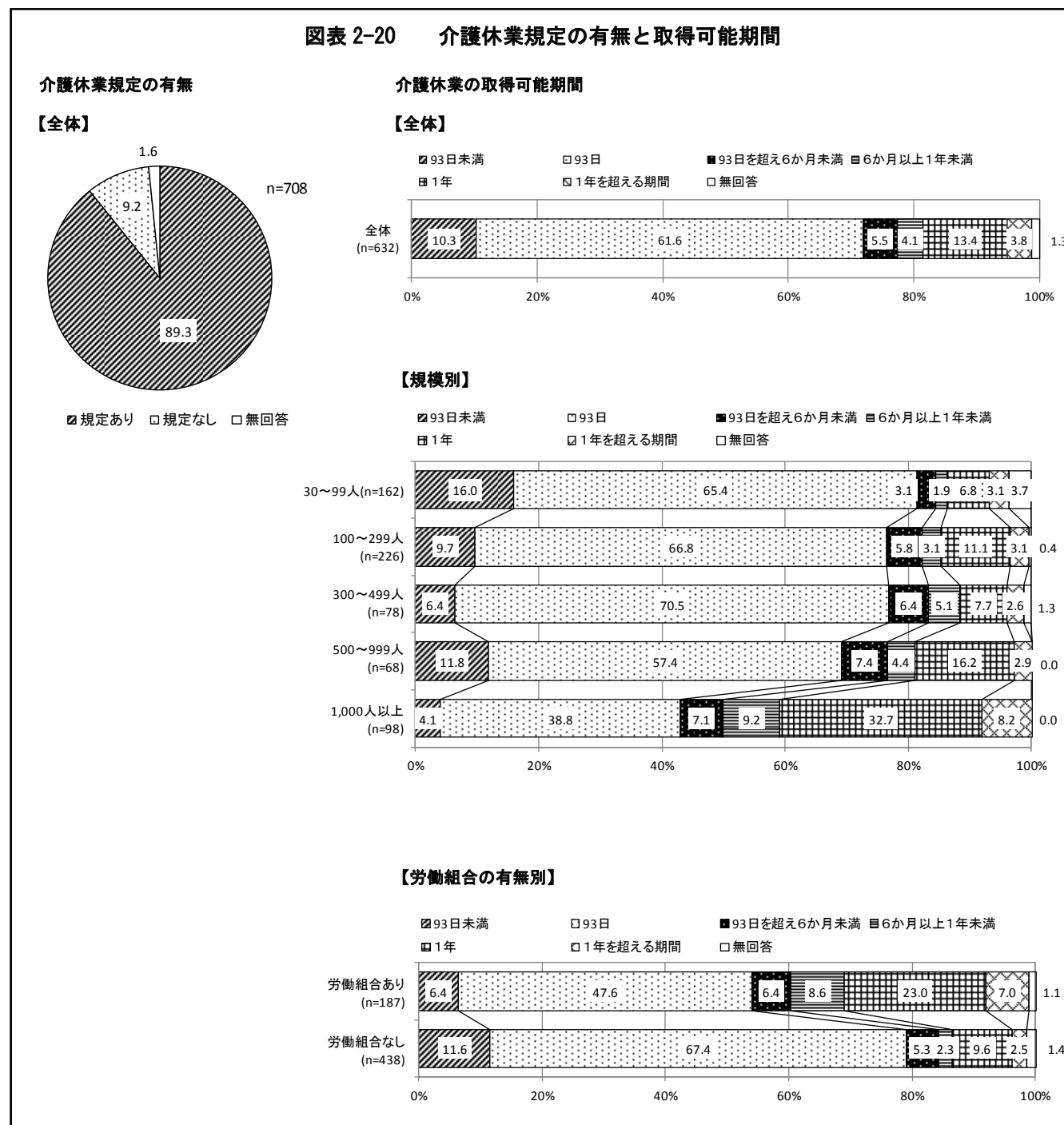
労働者が取得できる介護休業期間は、対象となる家族1人につき、通算して（のべ）93日までです（育児・介護休業法15条）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

規定がない事業所は9.2%、法定基準（93日）を満たしている事業所は8割後半

就業規則上、介護休業規定があるか、ある場合は取得できる期間についてたずねた。介護休業規定がない事業所は、全体（n=708）の9.2%となっている。

また、規定のある事業所の介護休業制度の取得可能期間は、法定どおりの「93日」が最も多く61.6%である。法定を上回る94日以上の休業が取得できる事業所は26.8%で、合わせて88.4%の事業所が法定基準を満たしている。一方、「93日未満」とした事業所は10.3%である。規模別にみると、概ね規模が大きいほど93日以上の休業が可能な割合が高い。（図表2-20）

図表 2-20 介護休業規定の有無と取得可能期間



13 介護休業の分割可能回数

介護休業の分割取得については、対象となる家族1人につき、3回まで可能です（育児・介護休業法第11条）。なお、4回以上の分割を可能とすることは差し支えありません。

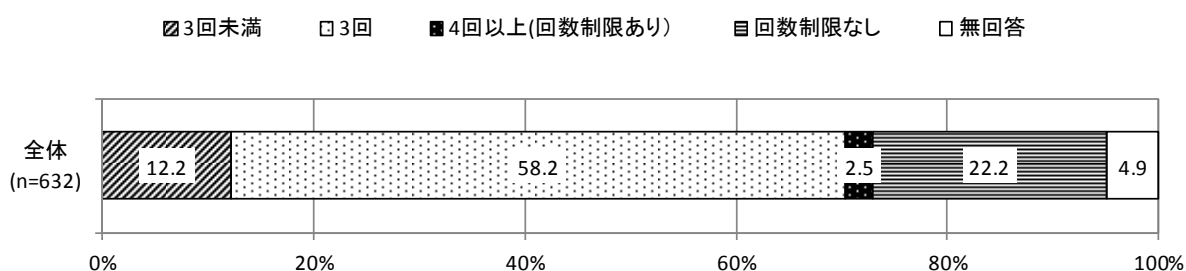
法定基準（3回）を満たしている事業所は8割前半

就業規則上に介護休業の規定があると回答した事業所（n=632）における介護休業の分割可能回数は、法定どおりの「3回」が58.2%で最も割合が高い。法定を超えて分割可能な事業所は24.7%（4回以上（回数制限あり）（2.5%）+回数制限なし（22.2%））で、法定を下回る「3回未満」とする事業所は12.2%となっている。

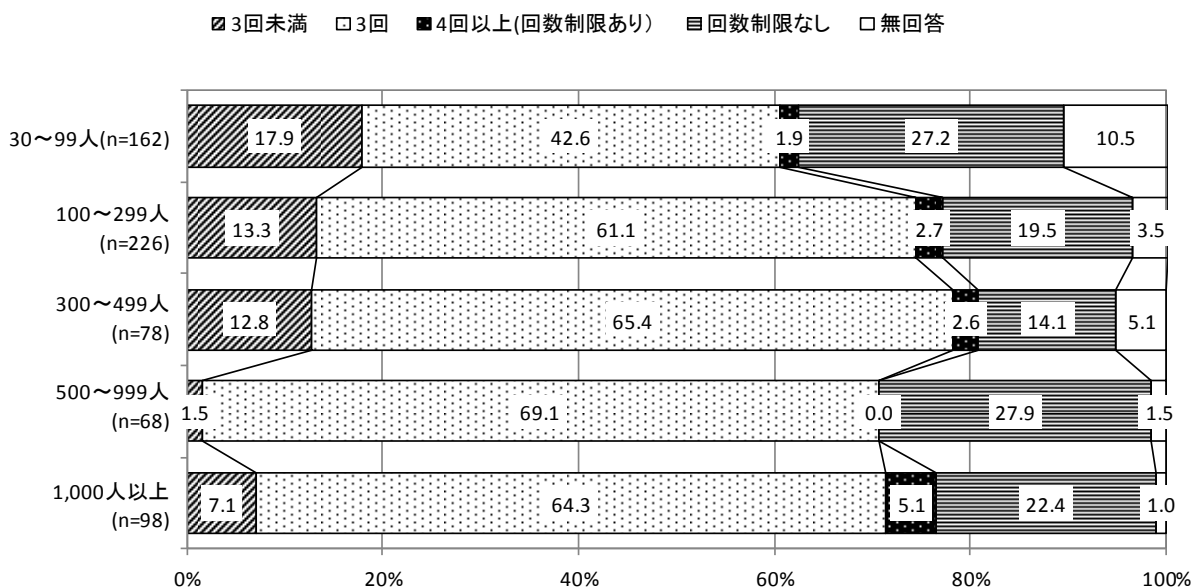
規模別にみると「30～99人」では「3回未満」が17.9%で全体と比べて高い。（図表2-21）

図表 2-21 介護休業の分割可能回数

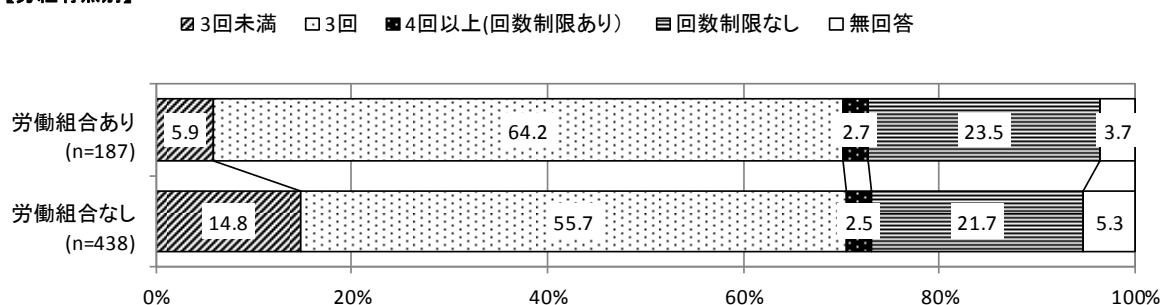
【全体】



【規模別】



【労組有無別】



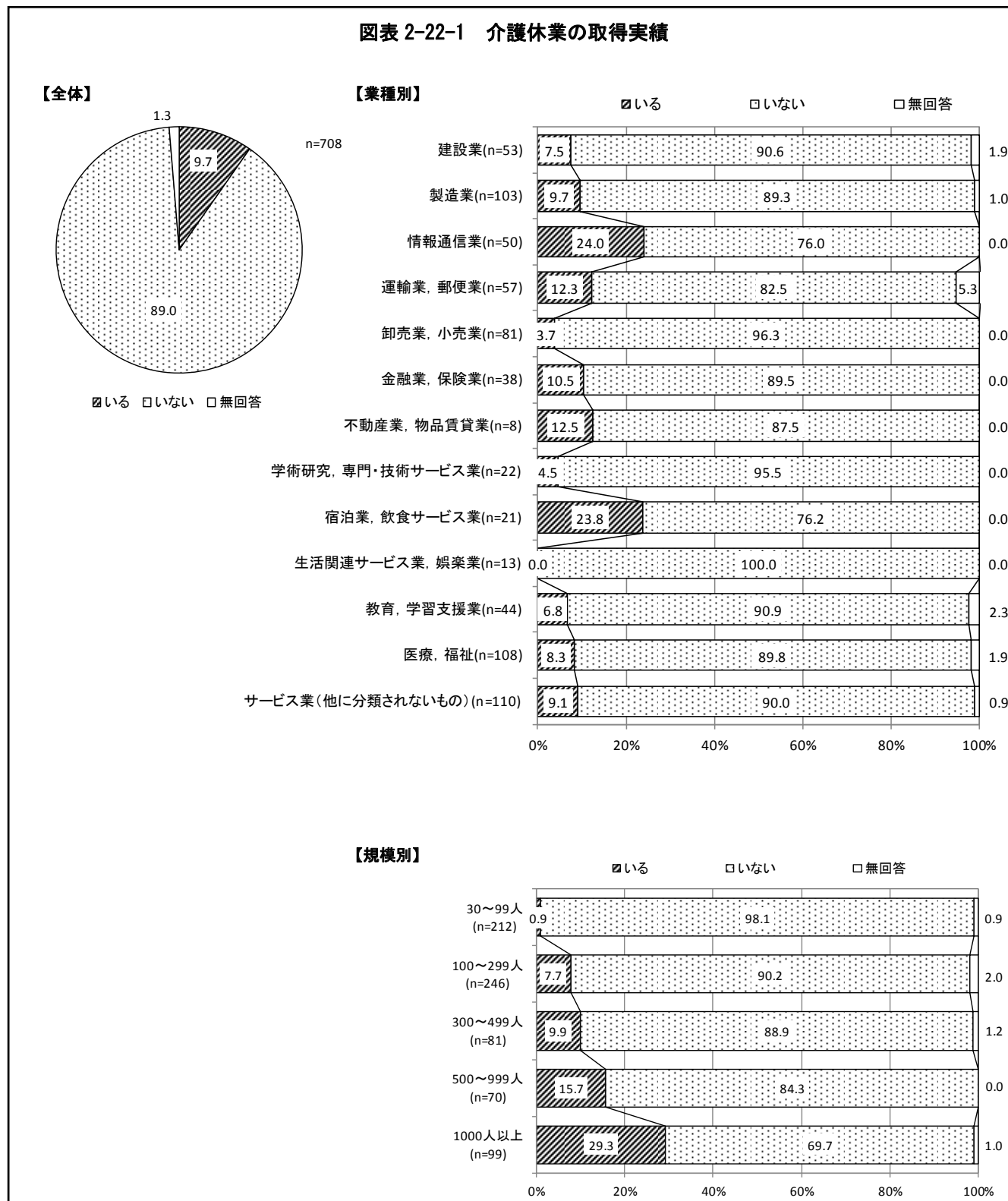
14 介護休業の取得実績

介護休業取得者がいた事業所は約1割

過去1年間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は9.7%であり、介護休業取得者がいない事業所は89.0%である。

業種別にみると「情報通信業」（24.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（23.8%）、「不動産業、物品賃貸業」（12.5%）、「運輸業、郵便業」（12.3%）の順に介護休業取得者がいる割合が高い。規模別にみると、規模が大きいほど介護休業取得者がいる割合が高い。（図表2-22-1）

図表2-22-1 介護休業の取得実績

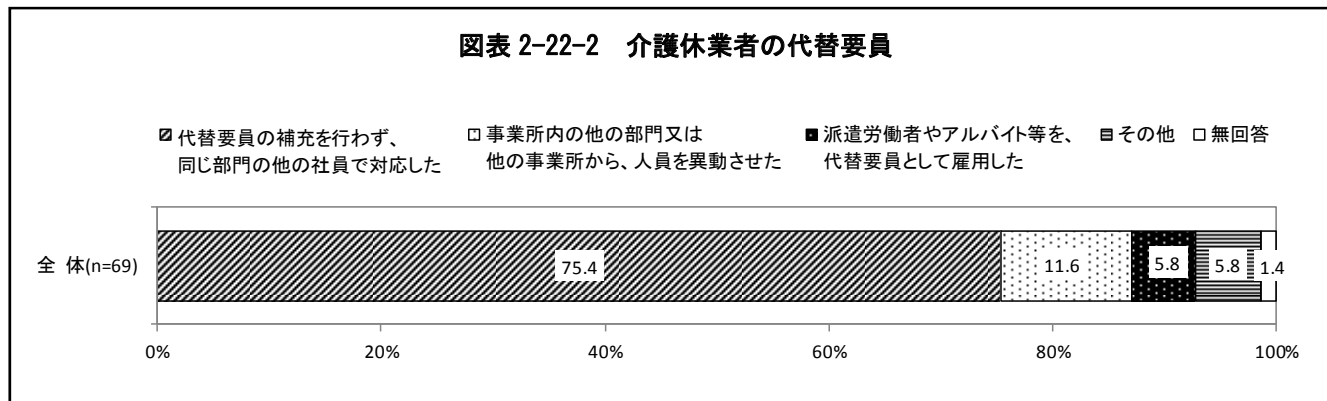


14-1 介護休業者がいた場合の対応

「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」が7割半ば

介護休業者がいた事業所（n=69）に、休業者の業務にどのように対応したかをたずねた。

「代替要員の補充は行わず、同じ部門の他の社員で対応した」が75.4%で最も多く、「事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた」（11.6%）、以下「派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用了」（5.8%）と続く。（図表 2-22-2）



15 介護休暇について

介護休暇：要介護状態の対象家族を介護する労働者は申し出ること、介護のために、休暇を取得することができます。（育児・介護休業法第16条の5）

事業主は、介護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則に記載されるべきものであることに留意してください（指針）。

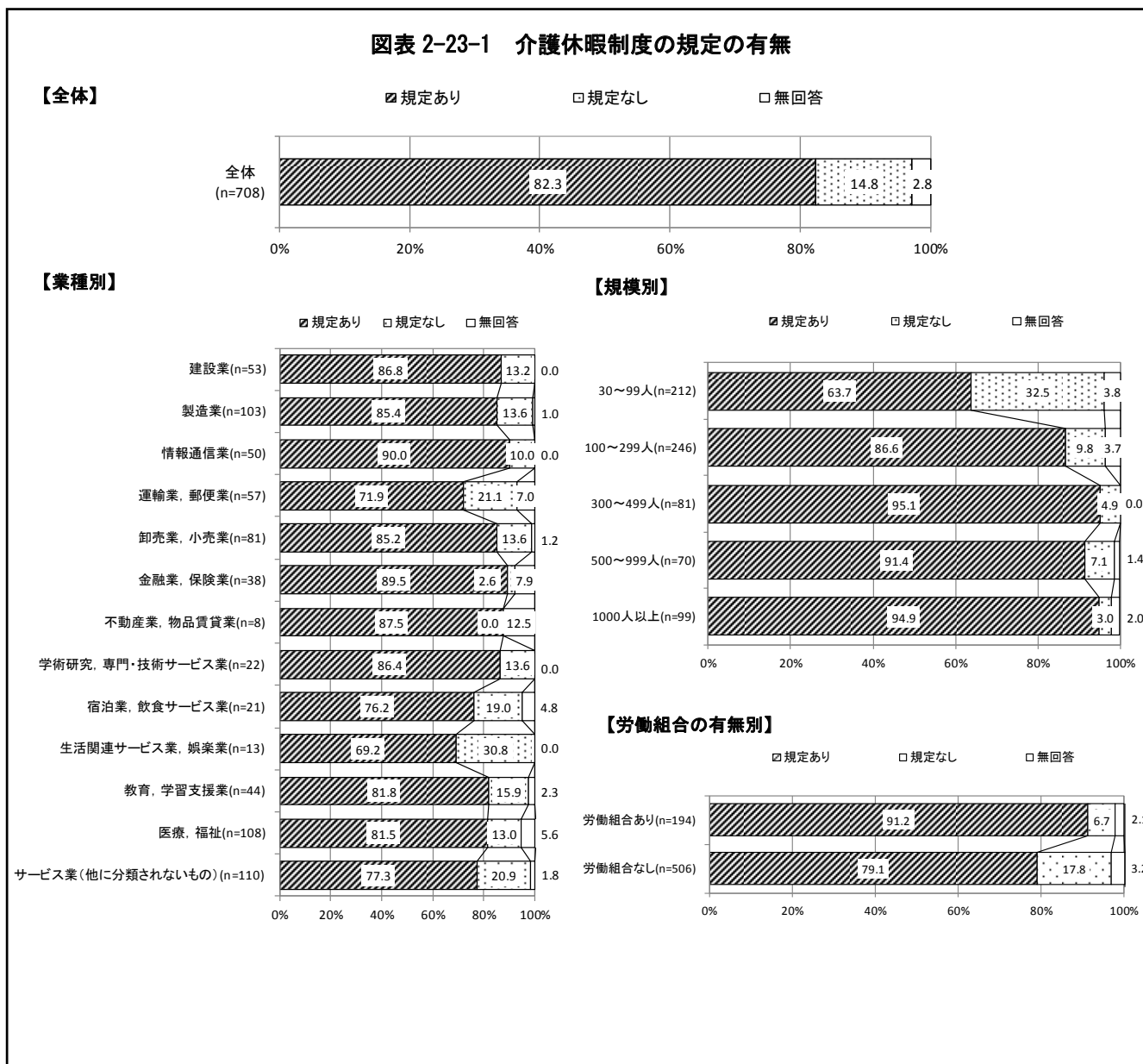
また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

(1) 介護休暇制度の規定の有無

「規定あり」の事業所は8割前半

介護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は82.3%、「規定なし」は14.8%である。業種別にみると「規定あり」の割合が最も高いのは「情報通信業」で90.0%、最も低いのは「生活関連サービス業、娯楽業」で69.2%である。規模別にみると、「30人～99人」は63.7%であるが、「100～299人」は86.6%、300人以上ではいずれも9割を超えている。（図表2-23-1）

図表 2-23-1 介護休暇制度の規定の有無



(2) 介護休暇中の賃金の有無・取得単位

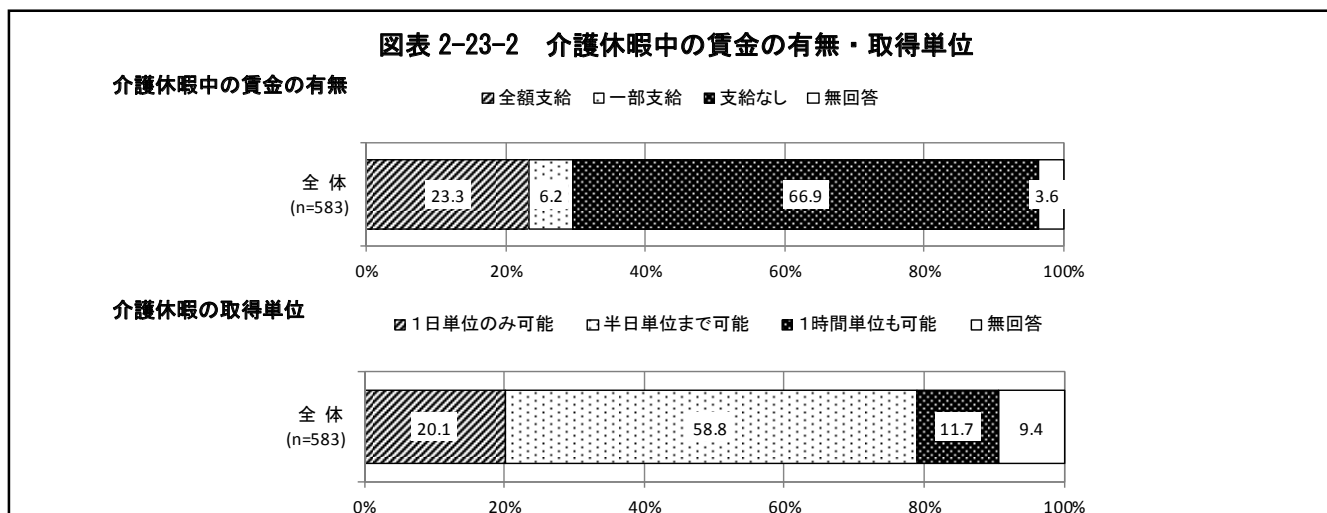
介護休暇の賃金の支払については、法律で定められていません。労使の話し合いによります。

介護休暇の取得単位については、労働者は1日又は半日（所定労働時間の2分の1）単位で取得できることが法律で定められています（育児・介護休業法第16条の5、施行規則第40条）。なお、1時間単位の取得も可能とすることは差し支えありません。

休暇中に給与を支給している事業所は約3割、取得単位は「半日単位まで可能」が約6割

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=583）に、介護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は29.5%（全額支給（23.3%）+一部支給（6.2%））、一方、支給のない事業所は66.9%である。

取得単位については、法定どおり「半日単位まで可能」（58.8%）とする事業所が最も多く、法定を上回る「1時間単位も可能」とする事業所は11.7%となっている。一方、法定を下回る「1日単位のみ可能」とする事業所は20.1%である。（図表2-23-2）



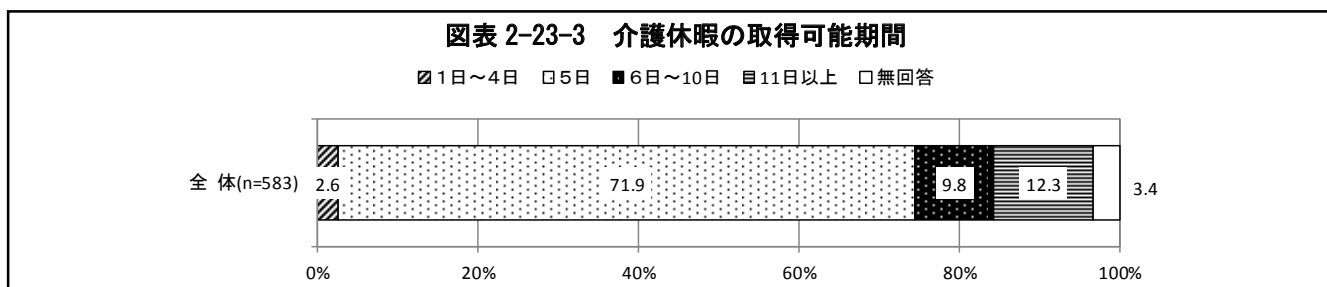
15-1 介護休暇の取得可能期間

労働者は事業主に申し出ること、要介護状態の対象家族が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日間まで、介護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の5）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割半ば

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=583）に、介護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年5日としている事業所が71.9%であり、さらに法定を上回る6日以上（6日～10日（9.8%）+11日以上（12.3%））で、合計94.0%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は2.6%である。（図表2-23-3）



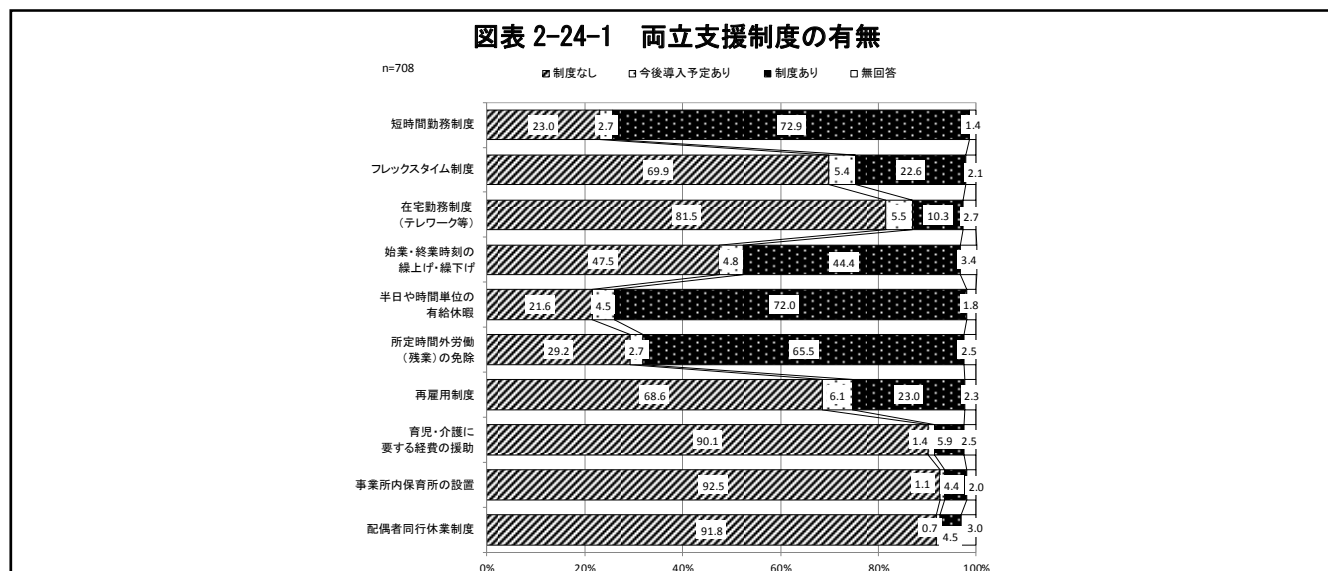
Ⅲ 生活と仕事の両立支援制度について

1 生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度の導入状況

(1) 制度の有無

制度がある割合が最も高いのは「短時間勤務制度」で7割前半

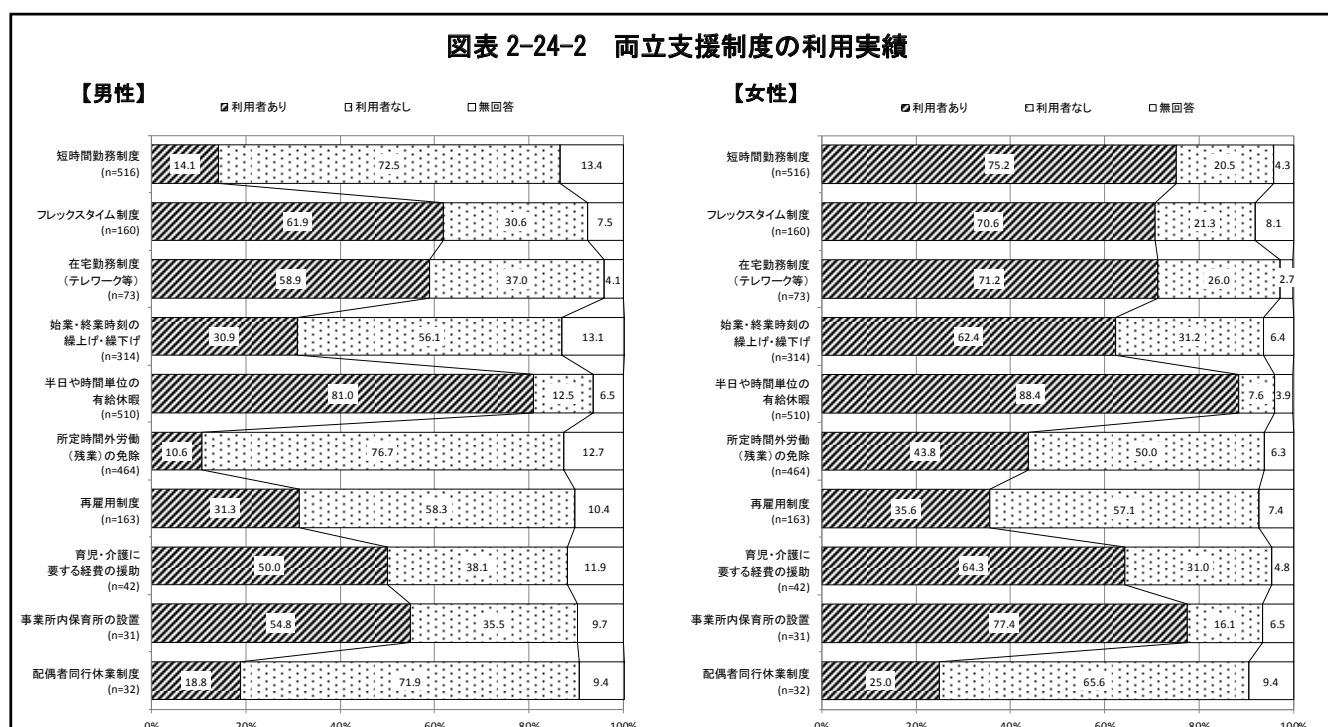
従業員の生活と仕事の両立を支援する制度9項目を挙げて、それぞれの制度の有無をたずねた。「制度あり」の割合が高いのは、「短時間勤務制度」(72.9%)、「半日や時間単位の有給休暇」(72.0%)、「所定時間外労働(残業)の免除」(65.5%)である。「制度なし」の割合が高いのは、「事業所内保育所の設置」(92.5%)、「配偶者同行休業制度」(91.8%)、「育児・介護に要する経費の援助」(90.1%)などとなっている。(図表2-24-1)



(2) 利用実績

利用実績の割合は「半日や時間単位の有給休暇」が最も高く、男女ともに8割以上

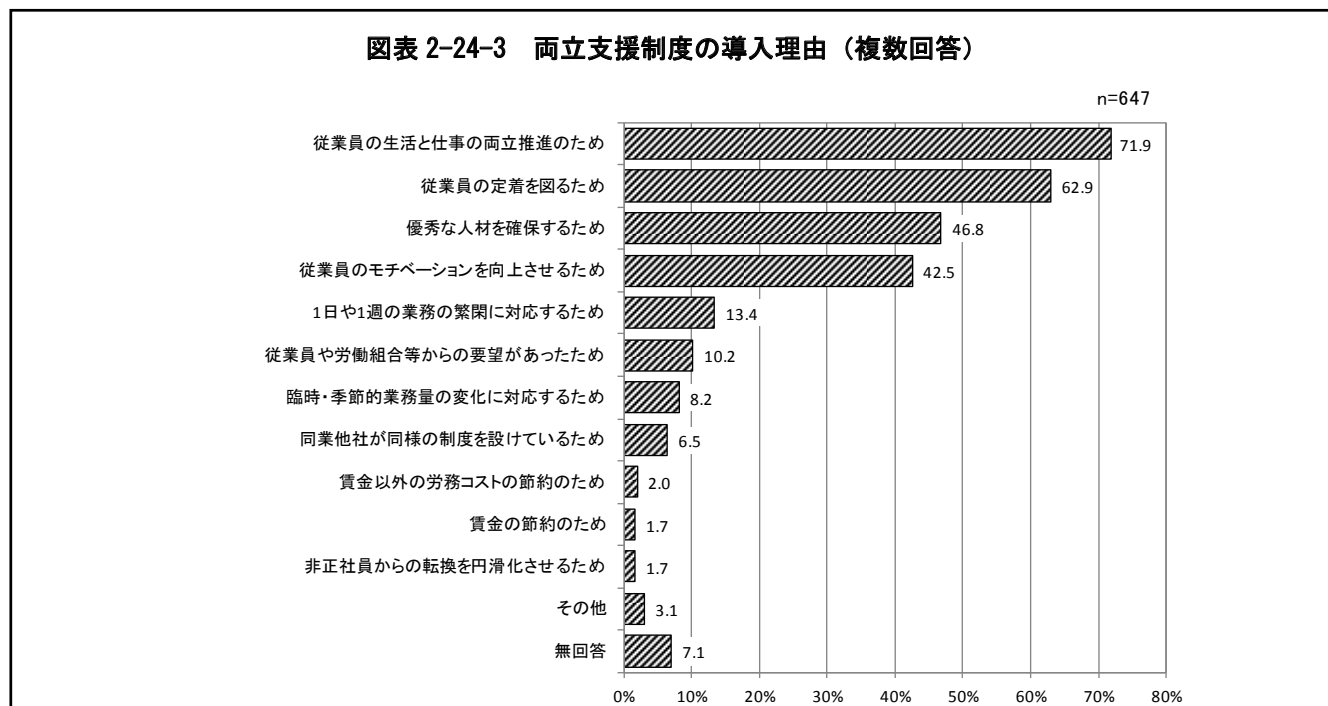
「制度あり」と回答した事業所に、利用者の有無をたずねた。「利用者あり」の割合が高いのは、男女ともに「半日や時間単位の有給休暇」(男性 81.0%、女性 88.4%)である。一方、「利用者なし」の割合が高いのは、男性は「所定時間外労働(残業)の免除」(76.7%)、女性は「配偶者同行休業制度」(65.6%)などとなっている。(図表2-24-2)



1-1 両立支援制度の導入理由（複数回答）

制度を導入しようとしている、又は導入した理由は「従業員の生活と仕事の両立推進のため」が約7割

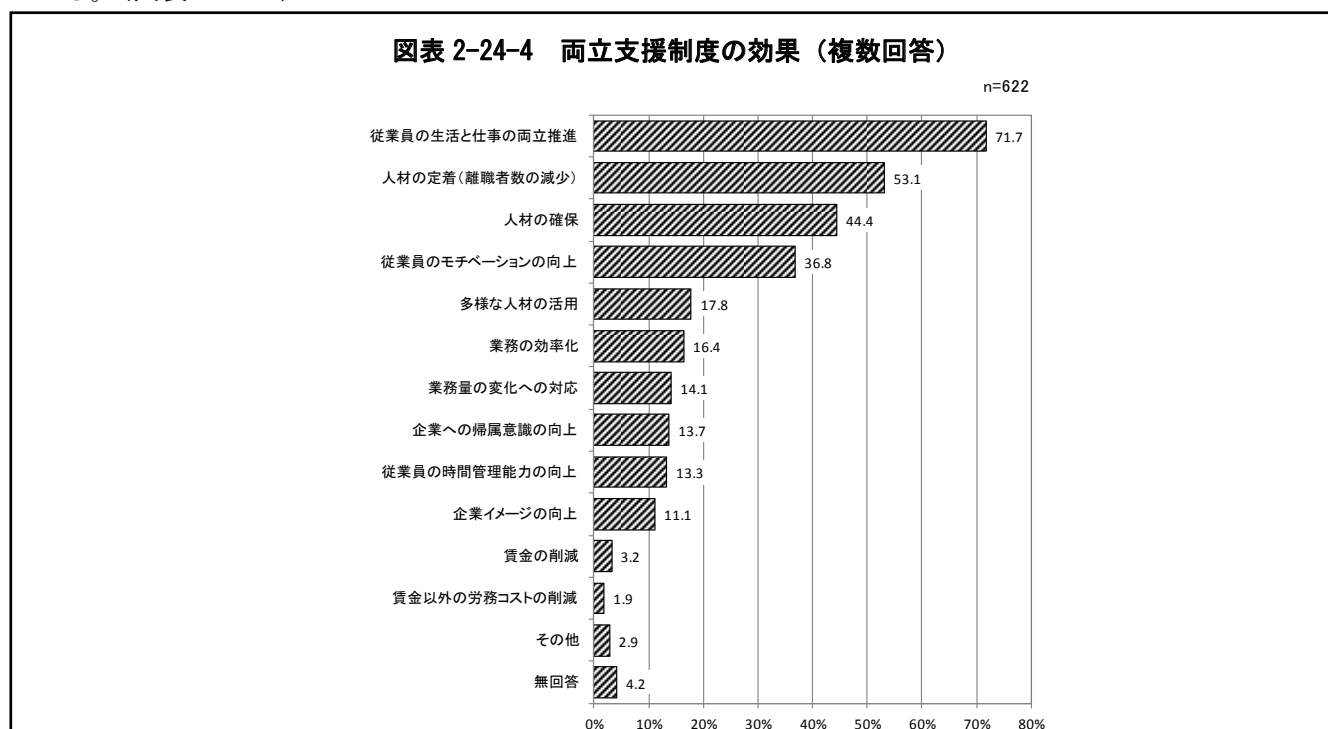
両立支援制度について「今後導入予定あり」、又は「制度あり」とひとつでも回答した事業所（n=647）に導入理由をたずねたところ、「従業員の生活と仕事の両立推進のため」が最も多く71.9%、次いで「従業員の定着を図るため」62.9%、「優秀な人材を確保するため」46.8%となっている。（図表 2-24-3）



1-2 両立支援制度の効果（複数回答）

制度の導入によって得られた効果は「従業員の生活と仕事の両立推進」が約7割

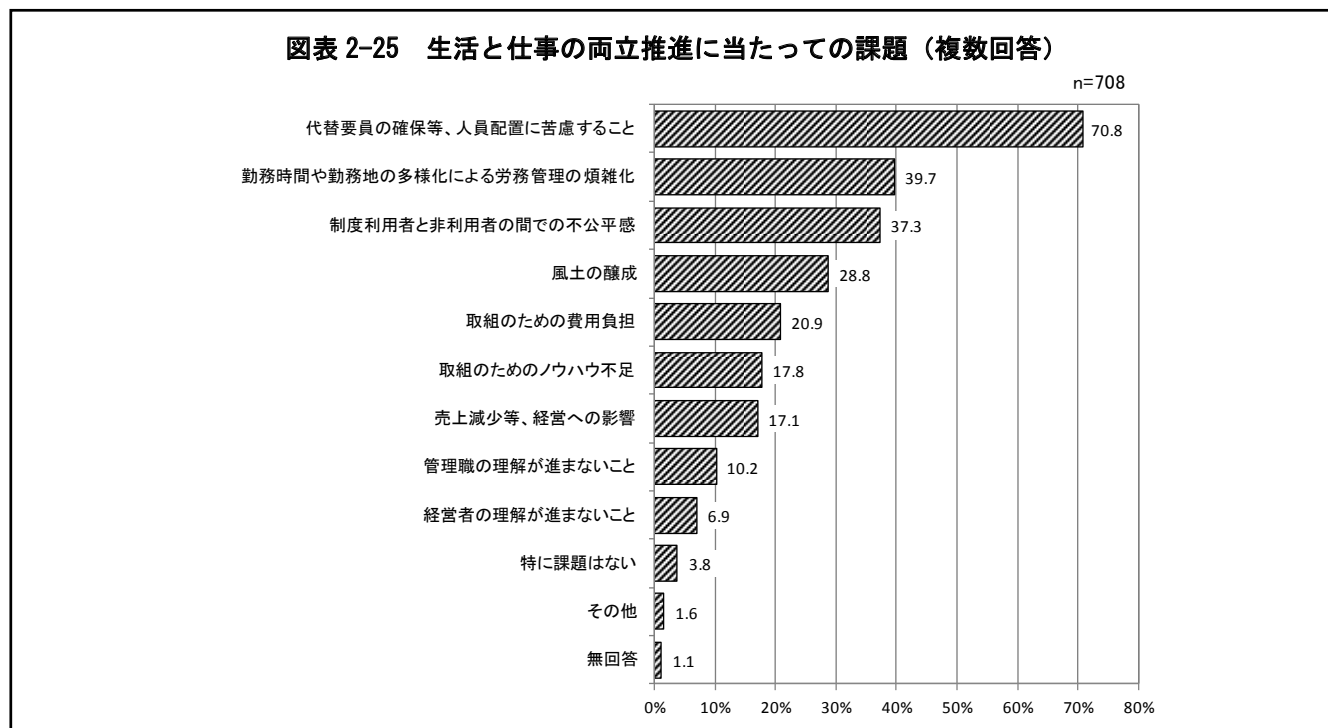
育児・介護等の両立支援の「制度あり」とひとつでも回答した事業所（n=622）に制度を設けたことで得られた効果をたずねたところ「従業員の生活と仕事の両立推進」が71.7%と最も割合が高く、次いで「人材の定着（離職者数の減少）」53.1%、「人材の確保」（44.4%）、「従業員のモチベーションの向上」（36.8%）となっている。（図表 2-24-4）



2 生活と仕事の両立推進に当たっての課題（複数回答）

「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」が最も多く、約7割

生活と仕事の両立推進に当たっての課題についてたずねたところ、「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」が70.8%で最も割合が高く、次いで「勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の煩雑化」(39.7%)、「制度利用者と非利用者の間での不公平感」(37.3%)、「風土の醸成」(28.8%)となっている。(図表 2-25)



IV 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）

事業所調査の回答者（708人）のうち、80人（回答者の11.3%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が26件と最も多く、次いで「行政に望むこと」が11件、「雇用環境や社会に対する要望」が8件、「保育所に関すること」が4件等となっている。

本項では、寄せられた意見から代表的なものを抽出して掲載している。

1 男女雇用平等に関すること

- ◆ 昇給、昇格等、基本的にはすべて男女平等に取り組んでいるつもりです。ただし、課長以上に女性がいないのが残念です。（卸売業、小売業 30～99人）
- ◆ 「女性活躍」が推進されていますが、少なくとも当社では、女性はそれほど管理職になりたいという要望がないので、実態と推進内容にギャップを感じています。（情報通信業 1,000人以上）
- ◆ 女性が少ない業界のため、職場にも女性が少なく、男性従業員の多くが育児・介護は女性が行うものだという認識がまだまだ見受けられます。育児休業や時短勤務は問題なく取得できますが、取引先への要員の提案では時短勤務をマイナス要素として報告してしまっている節があります。女性の社会進出が進んでおりますが、同時に男性の家庭進出が当然であるような風土に社会全体がなることを望みます。（情報通信業 30～99人）
- ◆ 仕事の内容、評価に関しては大分理解が進んでいると感じていますが、出産、育児になるとまだまだ女性の仕事という固定観念は強いと思います。当団体は女性が9割以上ですが、世代間における認識の違いも大きく、同性に対して厳しい意見も聞かれます。（医療、福祉 30～99人）
- ◆ 職場における男女平等に関しては、まだまだ知識が薄い部分はあるものの浸透してきていると感じている。（サービス業（他に分類されないもの） 500～999人）

2 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

- ◆ 保育園に入れるかどうか最大の復職のキーポイントになってしまっており、復職できる時期も分からないため、育休取得者のポジション確保が非常に難しい。（卸売業、小売業 300～499人）
- ◆ 制度先行で現場単位まで浸透していない。育休等は当事者以外は制度の内容をほとんど理解していない。（生活関連サービス業、娯楽業 100～299人）
- ◆ 女性社員は優秀であるが、育休取得後の取扱いに悩みます。原状復帰が基本で、そうした場合の周囲の反応も気になりますし、同じ女性の場合でも、未婚の女性と、不平等にならないようにするにはどうするべきかも難しいところです。一番大きいのは、少ない人数でやりくりをしている中小企業の場合、一人が懐妊しただけで、仕事が円滑にまわらなくなってしまうのが大きい問題です。（建設業 30～99人）

3 男性の育児参加に関すること

- ◆ 男性が普段から育児に協力的でないと、女性は就業継続できないと思うので、その意識をもっと男性にも持ってほしいです。『男性の育児キャンペーン』のような施策があるといいなと思います。（情報通信業 1,000人以上）
- ◆ 男性の育休取得は義務づけるべき。そうでもしないと企業側は動かない。何よりも本人が動かない。（情報通信業 100～299人）

4 保育所に関すること

- ◆ 保育施設の充実。安心して働ける環境を。一企業では難しい。（製造業 30～99人）
- ◆ 待機児童問題について、早急に解決のための対策を実施いただきたい。保育士不足問題についても給与などの処遇や残業時間の改善を進めてほしい。（製造業 1,000人以上）
- ◆ 保育所・保育士の配置を国基準にし、あとは自治体毎の加配に任せているが、横浜市等と比較すると23区バラバラであり、これが保育所の質の平準化の大きな妨げになっていると思われます。東京都として保育の質の保障として、他県に誇る「都基準」制定を強く望みます。（医療、福祉 30～99人）

5 行政に望むこと

- ◆ 男女平等、男女参画等は社会的機運がとても重要と感じるため、社会全体への啓蒙活動を行って欲しい。学校教育の中でも、取り組みを希望する。（製造業 100～299人）
- ◆ 補助金や助成金について、申込みの簡素化が望ましく思います。女性ばかりの会社なので、他の同じような女性ばかりの会社のやり方が知りたいと思っています。（教育、学習支援業 30～99人）
- ◆ 問17のような、行政支援で企業の取組みを後押しし、社会の流れを作り、育児・介護の問題に積極的に取り組む企業が、社会的に注目され、高く評価される環境を整備していただきたい。（医療、福祉 1,000人以上）
- ◆ 働く父母を支える保育園といたしましては、男性はもちろん、お母さんたちも職場の母職員も、制度の充実と実行できる世の中になってほしいと心より思います。制度があっても知らない、ゆるしてくれないと泣く母親は多いです。私たちは組合もあり、要望を出し今いる職員が働きやすい職場を労使で目指しております。世界の宝、子どものために今後もよろしくお願ひします。（医療、福祉 30～99人）

6 雇用環境や社会に対する要望

- ◆ 制度をいくら整えても利用する人がいなければ意味がありません。まずは「働きすぎ」の社会を変えなければならぬと思います。（情報通信業 100～299人）
- ◆ 制度は整いつつあるが、実際に運用となると、まだまだこれからと思う。（製造業 1,000人以上）
- ◆ この制度を使う人、使わない人、また以前はこんな制度がなく、自分達で克服してきた人達など、不公平感があり、全体の理解が進むには、時間や労力がかかりそう。（サービス業（他に分類されないもの） 1,000人以上）
- ◆ 個人や各階層の意識改革が難しい。制度を整備しても、職場環境改善につながる継続的な活動を会社が本気であると社員に示しながら推進していくための努力が必要。（学術研究、専門・技術サービス業 500～999人）
- ◆ 従業員=教員という職場環境から、代替要員確保に制約があり、機動的な休暇取得が難しい雰囲気があります。（教育、学習支援業 100～299人）

「事業所調査結果」

第3章 従業員調査結果

「従業員調査結果」

【回答者（従業員）の属性】

(1) 性別と年代

上段：実数 下段：%	全体				うち非正社員			
	全体	性別			全体	性別		
		男性	女性	無回答		男性	女性	無回答
全体	1,245	595	647	3	68	14	53	1
	100.0 (100.0)	100.0 (47.8)	100.0 (52.0)	100.0 (0.2)	100.0 (100.0)	100.0 (20.6)	100.0 (77.9)	100.0 (1.5)
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
20代	150	61	88	1	6	2	4	0
	12.0 (100.0)	10.3 (40.7)	13.6 (58.7)	33.3 (0.7)	8.8 (100.0)	14.3 (33.3)	7.5 (66.7)	0.0 (0.0)
30代	496	243	252	1	17	0	17	0
	39.8 (100.0)	40.8 (49.0)	38.9 (50.8)	33.3 (0.2)	25.0 (100.0)	0.0 (0.0)	32.1 (100.0)	0.0 (0.0)
40代	380	187	193	0	15	5	10	0
	30.5 (100.0)	31.4 (49.2)	29.8 (50.8)	0.0 (0.0)	22.1 (100.0)	35.7 (33.3)	18.9 (66.7)	0.0 (0.0)
50代	166	81	85	0	12	1	11	0
	13.3 (100.0)	13.6 (48.8)	13.1 (51.2)	0.0 (0.0)	17.6 (100.0)	7.1 (8.3)	20.8 (91.7)	0.0 (0.0)
60代以上	52	23	28	1	18	6	11	1
	4.2 (100.0)	3.9 (44.2)	4.3 (53.8)	33.3 (1.9)	26.5 (100.0)	42.9 (33.3)	20.8 (61.1)	100.0 (5.6)
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0
	0.1 (100.0)	0.0 (0.0)	0.2 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)

(2) 勤務先の業種

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,245	595	647	3
	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	97	44	53	0
	7.8	7.4	8.2	0.0
製造業	190	98	91	1
	15.3	16.5	14.1	33.3
情報通信業	77	35	42	0
	6.2	5.9	6.5	0.0
運輸業、郵便業	94	47	47	0
	7.6	7.9	7.3	0.0
卸売業、小売業	101	46	55	0
	8.1	7.7	8.5	0.0
金融業、保険業	71	34	37	0
	5.7	5.7	5.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	18	9	9	0
	1.4	1.5	1.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	52	30	22	0
	4.2	5.0	3.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	34	17	17	0
	2.7	2.9	2.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	22	11	11	0
	1.8	1.8	1.7	0.0
教育、学習支援業	94	45	49	0
	7.6	7.6	7.6	0.0
医療、福祉	173	80	93	0
	13.9	13.4	14.4	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	182	87	95	0
	14.6	14.6	14.7	0.0
その他	29	8	19	2
	2.3	1.3	2.9	66.7
無回答	11	4	7	0
	0.9	0.7	1.1	0.0

(3) 勤務先の企業規模

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,245	595	647	3
	100.0	100.0	100.0	100.0
30～99人	330	157	172	1
	26.5	26.4	26.6	33.3
100～299人	410	192	216	2
	32.9	32.3	33.4	66.7
300～499人	153	71	82	0
	12.3	11.9	12.7	0.0
500～999人	126	66	60	0
	10.1	11.1	9.3	0.0
1,000人以上	226	109	117	0
	18.2	18.3	18.1	0.0
無回答	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査結果」

(4) 回答者の職種

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,245 100.0	595 100.0	647 100.0	3 100.0
専門・技術職（技術者、看護師、教員等）	216 17.3	120 20.2	96 14.8	0 0.0
事務職（経理事務、オペレーター等）	724 58.2	254 42.7	469 72.5	1 33.3
営業職	102 8.2	88 14.8	14 2.2	0 0.0
販売・サービス職（店員等）	28 2.2	12 2.0	16 2.5	0 0.0
技能・労務職（運転手、作業員等）	60 4.8	47 7.9	11 1.7	2 66.7
管理職（課長相当職以上）	79 6.3	63 10.6	16 2.5	0 0.0
その他	33 2.7	11 1.8	22 3.4	0 0.0
無回答	3 0.2	0 0.0	3 0.5	0 0.0

(5) 回答者の勤続年数

上段：実数 下段：%	合計	勤続年数					無回答
		3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	
全体	1,245 100.0	99 8.0	131 10.5	391 31.4	449 36.1	170 13.7	5 0.4
男性	595 100.0	47 7.9	58 9.7	205 34.5	203 34.1	79 13.3	3 0.5
女性	647 100.0	52 8.0	73 11.3	184 28.4	246 38.0	90 13.9	2 0.3
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0

(6) 回答者の役職

上段：実数 下段：%	合計	役職						無回答
		役職についていない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	
全体	1,245 100.0	675 54.2	225 18.1	164 13.2	90 7.2	34 2.7	46 3.7	11 0.9
男性	595 100.0	252 42.4	118 19.8	106 17.8	67 11.3	30 5.0	19 3.2	3 0.5
女性	647 100.0	422 65.2	106 16.4	58 9.0	23 3.6	4 0.6	26 4.0	8 1.2
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

(7) 回答者の雇用形態

上段：実数 下段：%	合計	雇用形態			無回答
		正社員	パートタイマー	その他	
全体	1,245 100.0	1167 93.7	29 2.3	39 3.1	10 0.8
男性	595 100.0	576 96.8	1 0.2	13 2.2	5 0.8
女性	647 100.0	589 91.0	28 4.3	25 3.9	5 0.8
無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0

「従業員調査結果」

(8) 回答者の1か月平均残業時間

上段：実数 下段：%	合計	1か月の平均残業時間						
		残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超 60時間以下	60時間超	無回答
全 体	1,245 100.0	301 24.2	398 32.0	238 19.1	249 20.0	36 2.9	11 0.9	12 1.0
男性	595 100.0	66 11.1	170 28.6	143 24.0	175 29.4	24 4.0	11 1.8	6 1.0
女性	647 100.0	234 36.2	228 35.2	94 14.5	73 11.3	12 1.9	0 0.0	6 0.9
無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(9) 昨年度の年次有給休暇取得日数

上段：実数 下段：%	合計	昨年度の年次有給休暇取得日数						
		0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
全 体	1,245 100.0	106 8.5	279 22.4	353 28.4	236 19.0	204 16.4	47 3.8	20 1.6
男性	595 100.0	51 8.6	158 26.6	198 33.3	105 17.6	67 11.3	7 1.2	9 1.5
女性	647 100.0	55 8.5	121 18.7	154 23.8	130 20.1	136 21.0	40 6.2	11 1.7
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0

(10) 配偶者の有無

上段：実数 下段：%	合計	配偶者の有無		
		いる	いない	無回答
全 体	1,245 100.0	771 61.9	471 37.8	3 0.2
男性	595 100.0	397 66.7	196 32.9	2 0.3
女性	647 100.0	374 57.8	272 42.0	1 0.2
無回答	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0

(11) 子どもの有無

上段：実数 下段：%	合計	子どもの有無				
		末子が就学前	末子が 小学生	末子が 中学生以上	いない	無回答
全 体	1,245 100.0	354 28.4	127 10.2	180 14.5	572 45.9	12 1.0
男性	595 100.0	167 28.1	73 12.3	81 13.6	270 45.4	4 0.7
女性	647 100.0	187 28.9	54 8.3	99 15.3	299 46.2	8 1.2
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0

(12) 勤務先労働組合の有無

上段：実数 下段：%	合計	労働組合の有無				
		あつて加入 している	あるが加入 していない	ない	わからない	無回答
全 体	1,245 100.0	251 20.2	143 11.5	712 57.2	120 9.6	19 1.5
男性	595 100.0	107 18.0	76 12.8	350 58.8	55 9.2	7 1.2
女性	647 100.0	144 22.3	67 10.4	360 55.6	64 9.9	12 1.9
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0

I 職場の雇用管理の概況

1 母性保護等に関する制度の有無

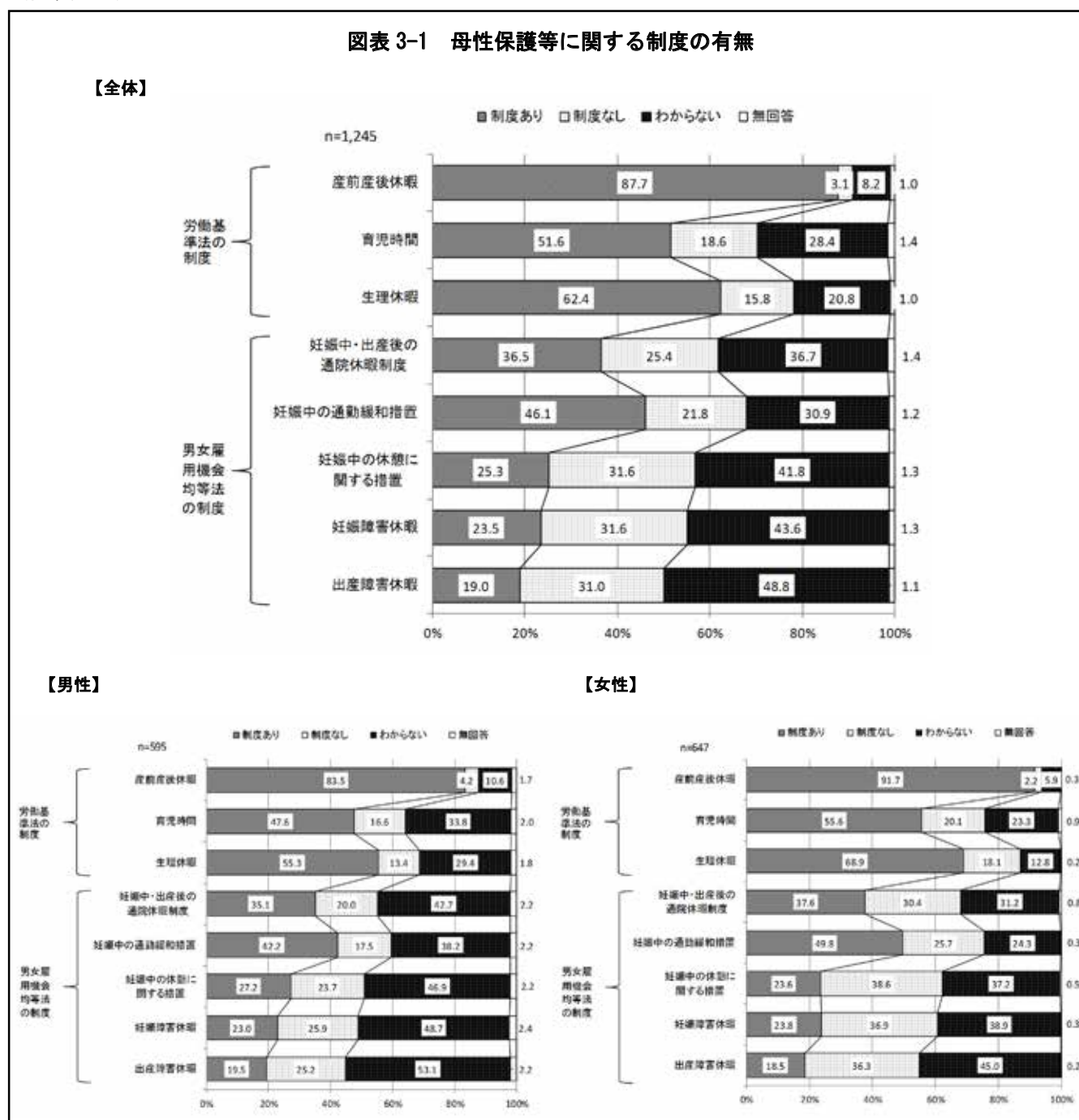
8項目中5項目で、制度の有無について「わからない」が3割以上

職場における母性保護に関する8項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無についてたずねた。

労働基準法で定められた3つの項目について「制度あり」の割合の高い順に、「産前産後休暇」(87.7%)、「生理休暇」(62.4%)、「育児時間」(51.6%)となっている。

男女雇用機会均等法で定められた5つの項目については、「妊娠中の通勤緩和措置」が「制度あり」(46.1%)の割合が高い。ただし、5項目とも「わからない」の割合が3割を超えており、特に「妊娠中の休憩に関する措置」、「妊娠障害休暇」、「出産障害休暇」は4割以上が「わからない」と回答している。

また、男女別にみると、いずれの項目についても男性の方が女性より「わからない」と回答した割合が高い。(図表3-1)



Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

1 育児・介護休業法の改正について

「知っていた」の割合は6項目とも女性の方が男性より高い

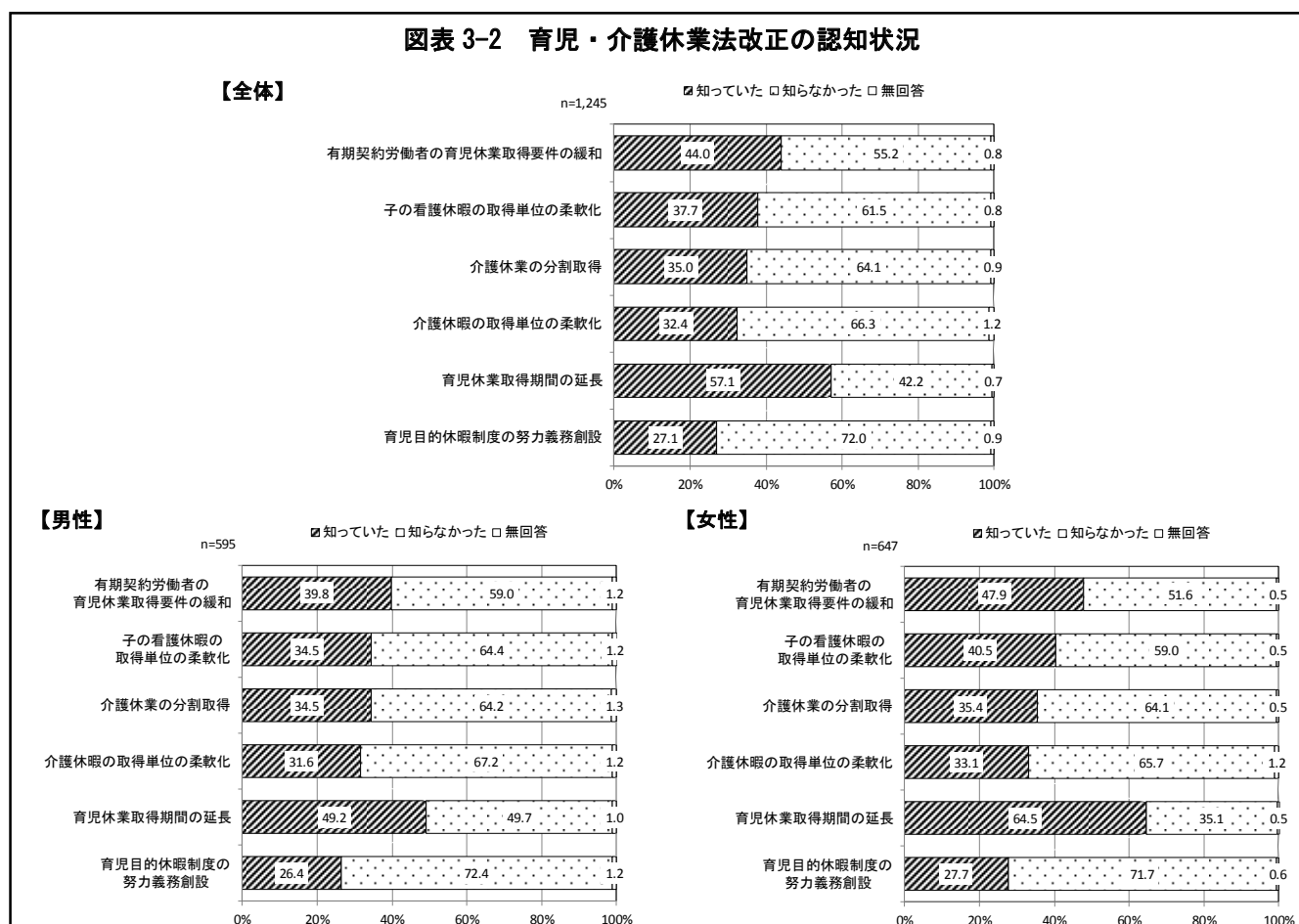
育児・介護休業法の6つの項目の改正について認知状況をたずねた。

「知っていた」の割合が最も高いのは「育児休業取得期間の延長」で57.1%となっている。その他の5項目はいずれも「知らなかった」が5割を超えている。

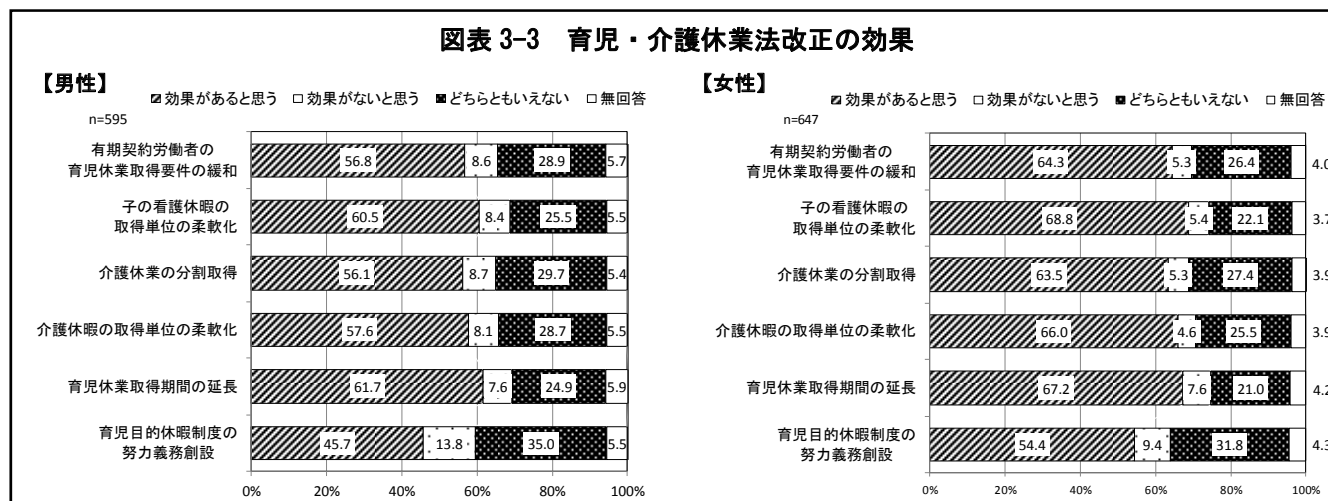
男女別にみると、6項目とも、女性の方が男性より「知っていた」とする割合が高い。(図表3-2)

また、これらの項目の改正が育児・介護と仕事の両立に効果があると思うかをたずねたところ、男女とも「子の看護休暇の取得単位の柔軟化」(男性 60.5%、女性 68.8%)、「育児休業取得期間の延長」(男性 61.7%、女性 67.2%)については、「効果があると思う」が6割を超えている。(図表3-3)

図表 3-2 育児・介護休業法改正の認知状況



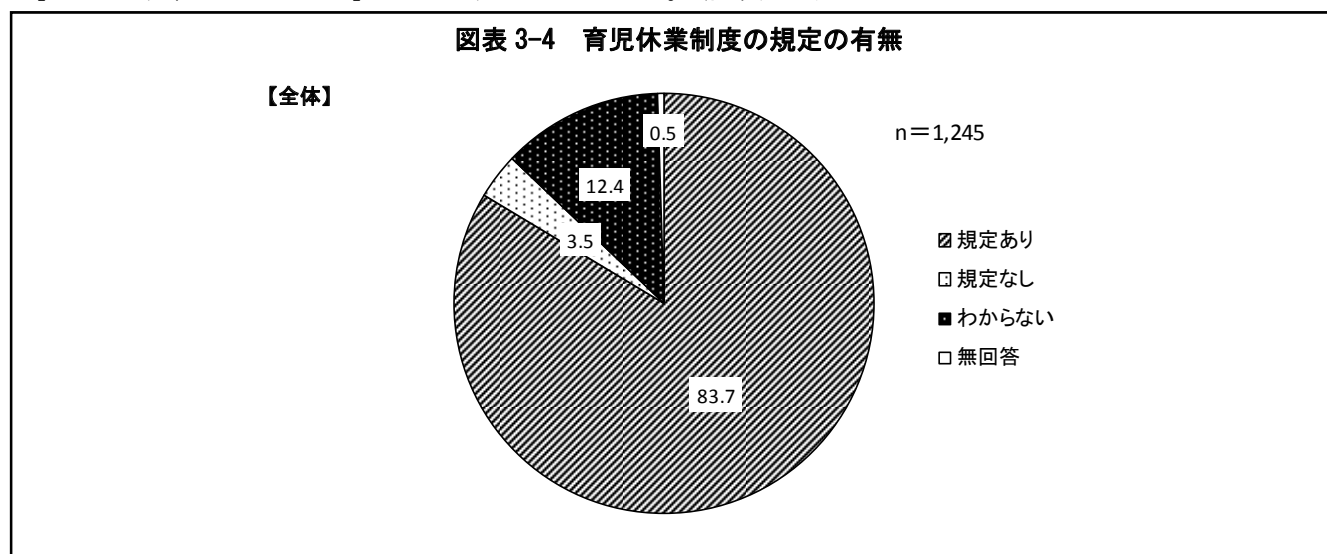
図表 3-3 育児・介護休業法改正の効果



2 育児休業制度の規定の有無

育児休業の規定がある職場は8割半ば

職場の就業規則等に、育児休業制度の規定があるかたずねた。「規定あり」と回答したのは83.7%、「規定なし」は3.5%、「わからない」は12.4%となっている。(図表3-4)

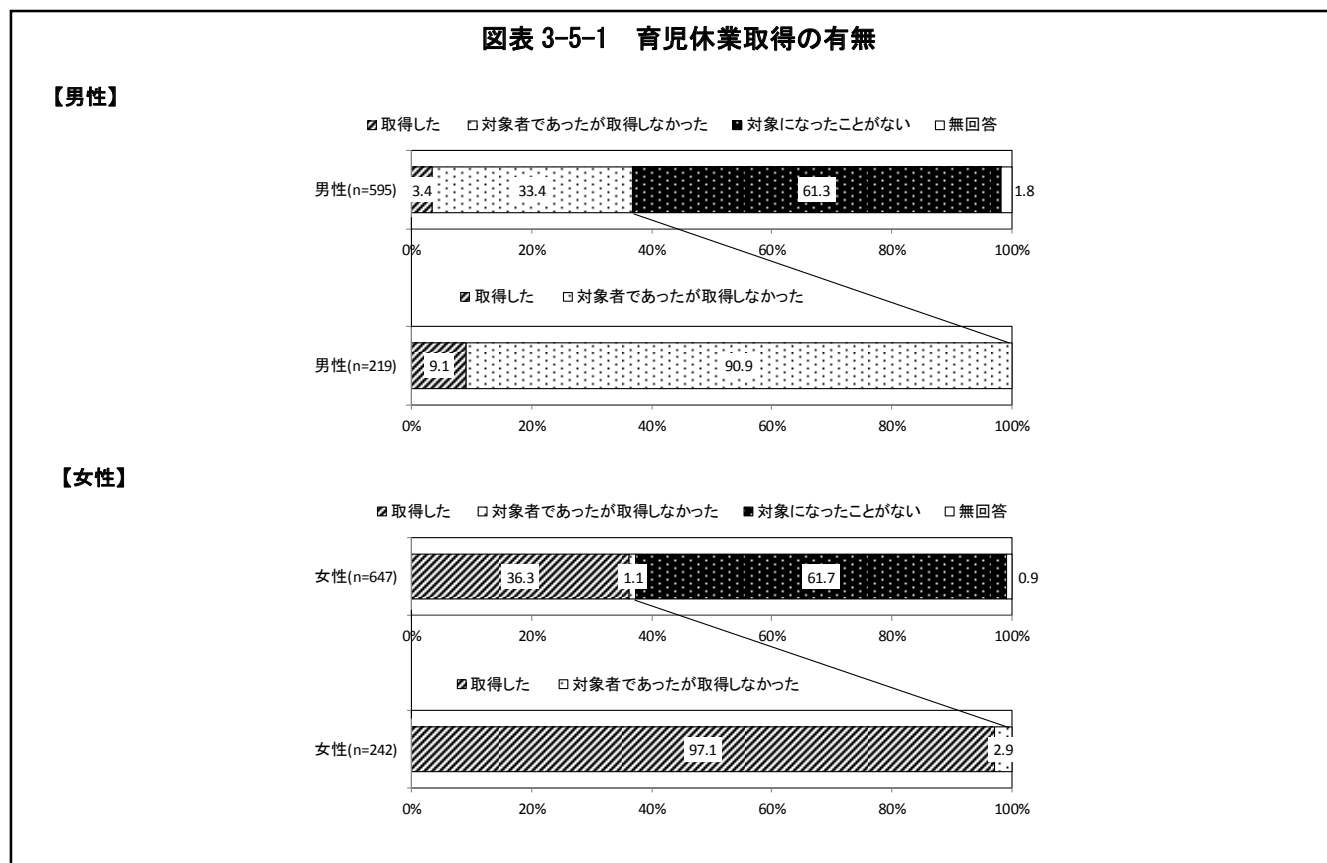


3 育児休業取得の有無

女性の取得率97.1%に対して、男性の取得率は9.1%と男女差が大きい

育児休業取得の有無をたずねた。育児休業対象者は、男性36.8%（「取得した」(3.4%) + 「取得しなかった」(33.4%)）、女性は37.4%（同様に(36.3%) + (1.1%)）である。

育児休業対象者（男性n=219、女性n=242）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性9.1%、女性97.1%であり、男女の差が大きい。(図表3-5-1)

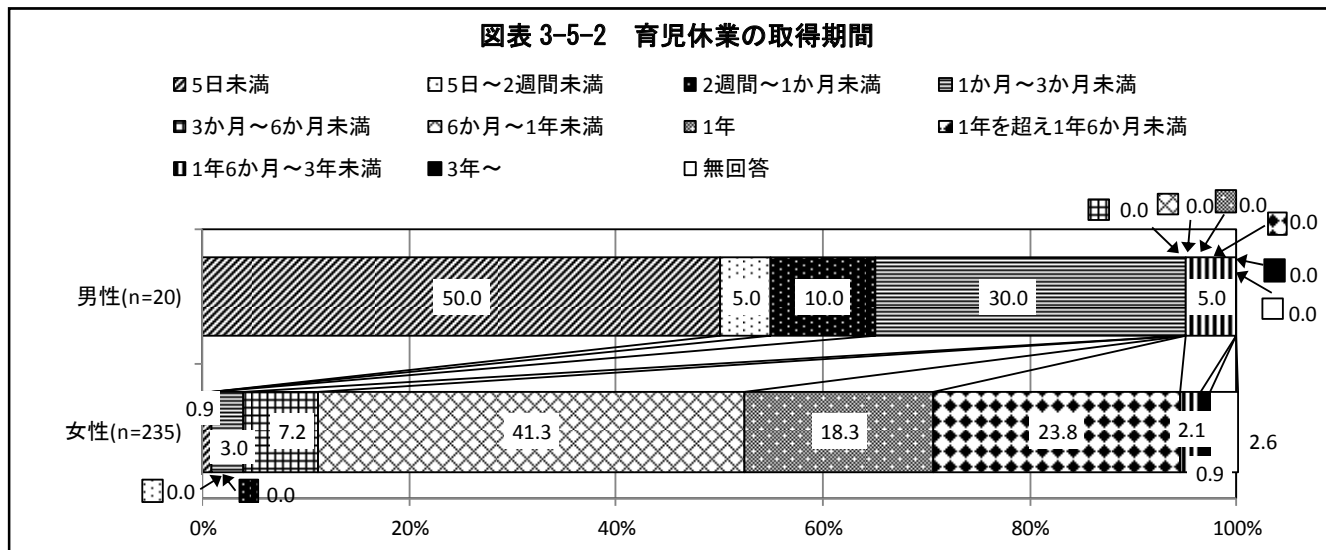


3-1 育児休業の取得期間

女性は「6か月～1年未満」、男性は「5日未満」が最も高い

育児休業取得者（男性：n=20、女性：n=235）に対し、育児休業取得期間はどのくらいかをたずねた。

男性では「5日未満」（50.0%）が最も高く、次いで「1か月～3か月未満」（30.0%）となっている。女性では「6か月～1年未満」（41.3%）が最も高く、次いで「1年を超え1年6か月未満」（23.8%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短い傾向がみられる。（図表 3-5-2）

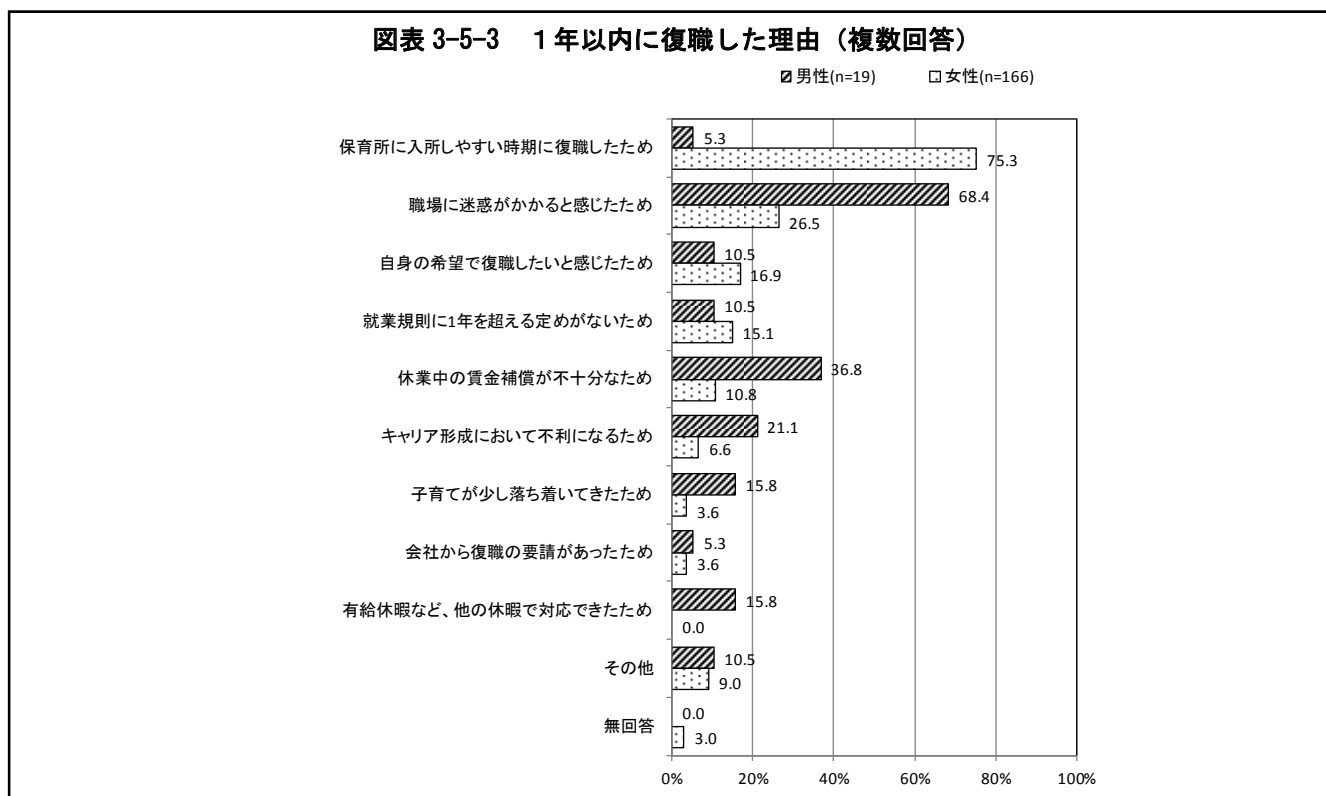


3-2 1年以内に復職した理由（複数回答）

男性は「職場に迷惑がかかると感じたため」、女性は「保育所に入所しやすい時期に復職したため」が最も高い

育児休業取得者に1年以内に復職した理由をたずねた。

男性では「職場に迷惑がかかると感じたため」（68.4%）が最も高く、次いで「休業中の賃金保証が不十分なため」（36.8%）となっている。女性では「保育所に入所しやすい時期に復職したため」（75.3%）が最も高く、次いで「職場に迷惑がかかると感じたため」（26.5%）となっており、男女の意識が異なる。（図表 3-5-3）



4 同僚が育児休業を取得することについての考え

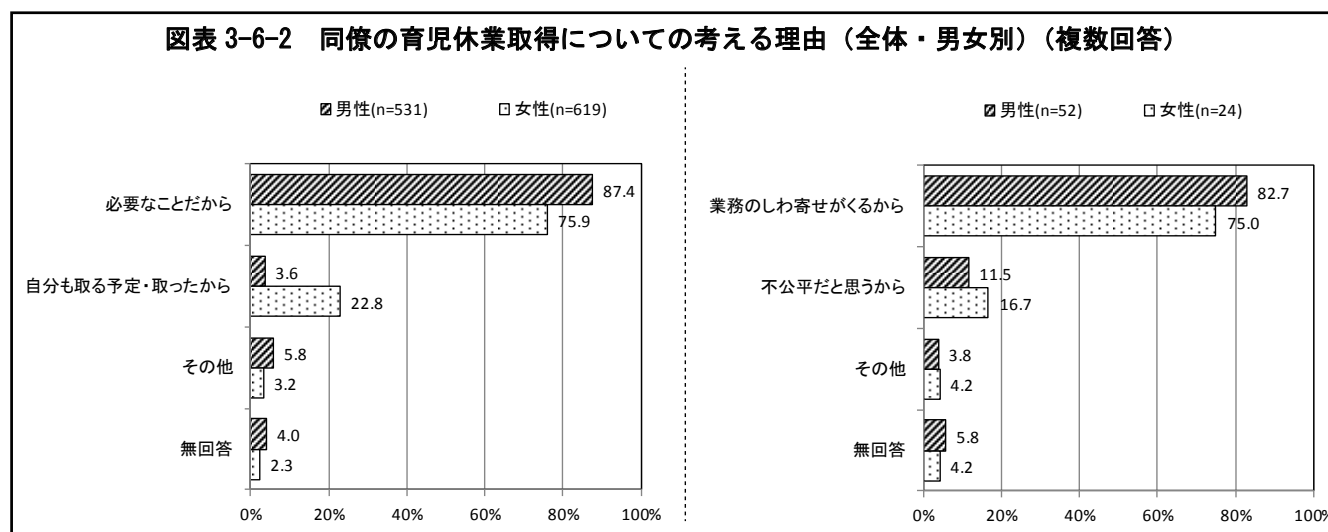
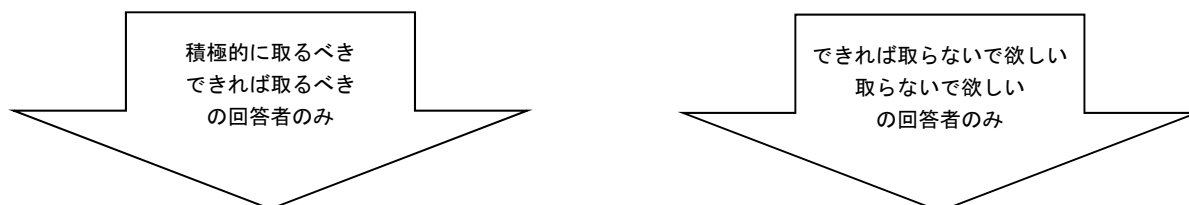
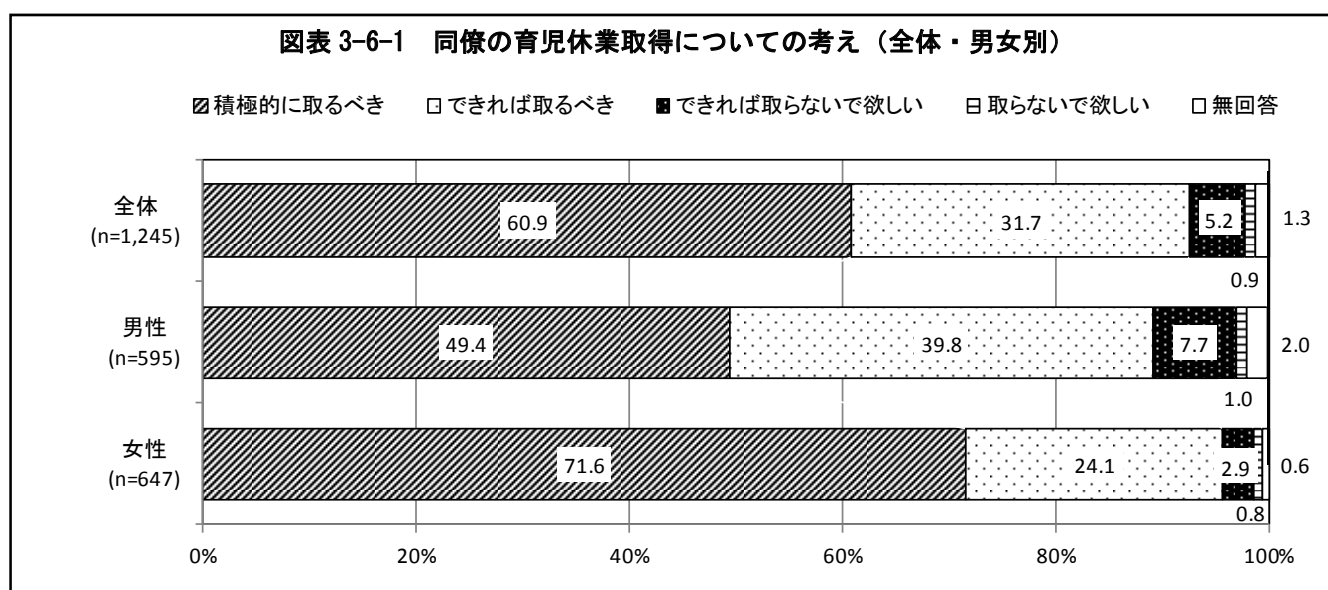
「積極的に取るべき」と「できれば取るべき」合わせて9割超

同僚が育児休業を取得することに対する意向とその理由についてたずねた。

全体では「積極的に取るべき」(60.9%)と「できれば取るべき」(31.7%)とを合わせて9割を超える者が同僚の育児休業取得を肯定的にとらえている。男女別では、女性の「積極的に取るべき」が71.6%と割合が高い。(図表 3-6-1)

「積極的に取るべき」と「できれば取るべき」の回答者(男性 n=531、女性 n=619)に理由をたずねたところ、「必要なことだから」(男性 87.4%、女性 75.9%)の割合が男女とも最も高い。

また、「できれば取らないで欲しい」と「取らないで欲しい」の回答者(男性 n=52、女性 n=24)に理由をたずねたところ、「業務のしわ寄せがくるから」(男性 82.7%、女性 75.0%)の割合が男女とも最も高い。(図表 3-6-2)



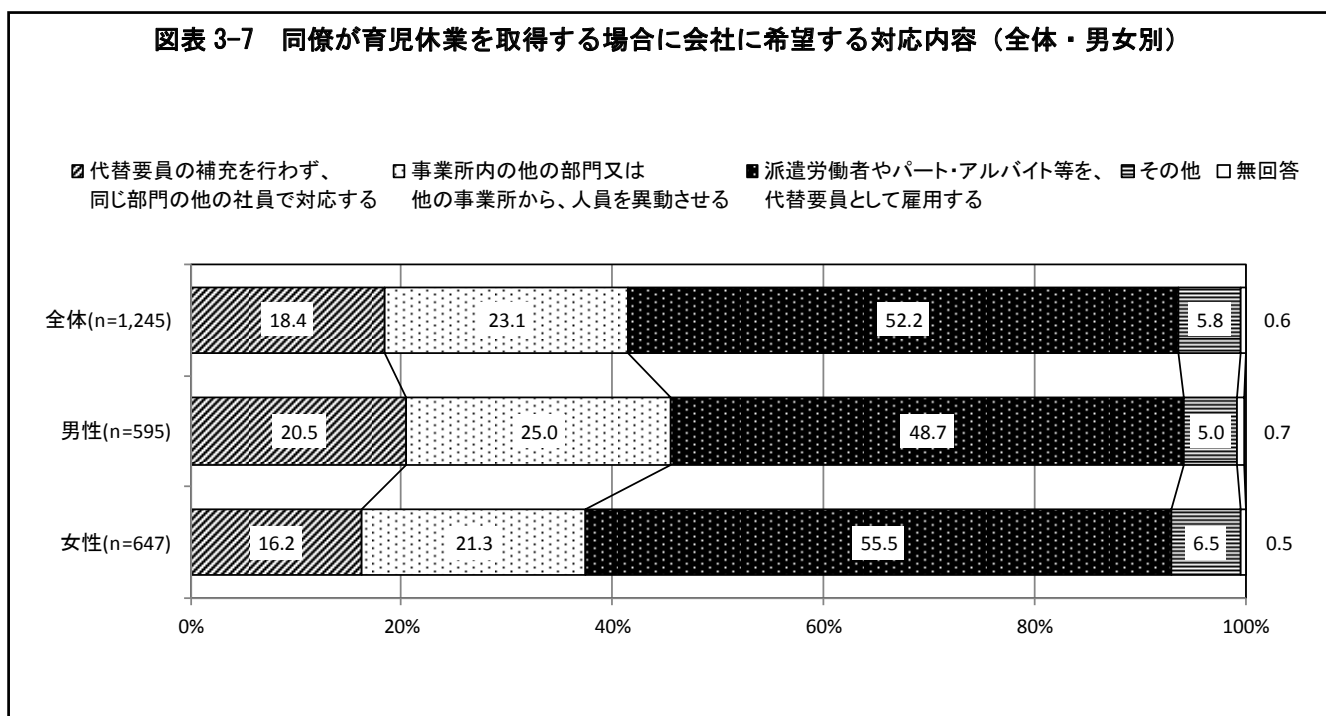
5 同僚が育児休業を取得する場合に会社に希望する対応内容

「派遣労働者やパート・アルバイト等を、代替要員として雇用する」が男女とも最も割合が高い

同僚に育児休業取得者がいた場合、会社にどう対応してほしいか、その方法をたずねた。

男女とも「派遣労働者やパート・アルバイト等を、代替要員として雇用する」（男性 48.7%、女性 55.5%）が最も割合が高く、「事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させる」（男性 25.0%、女性 21.3%）、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応する」（男性 20.5%、女性 16.2%）の順に続く。（図表 3-7）

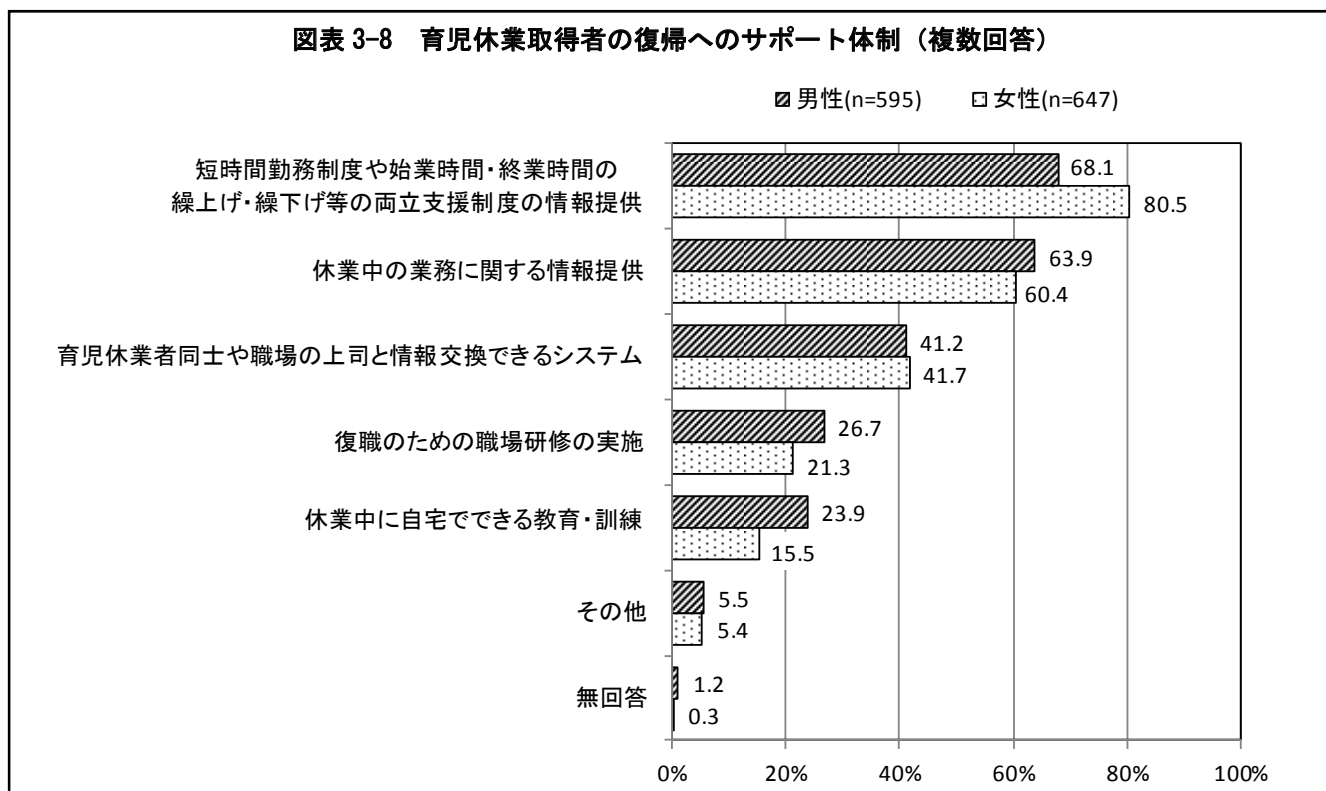
図表 3-7 同僚が育児休業を取得する場合に会社に希望する対応内容（全体・男女別）



6 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）

男女とも「両立支援制度の情報提供」の割合が最も高い

育児休業からの復職に必要なサポート体制をたずねた。男女とも5項目の順位は同じで、「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」が最も多く、男性68.1%、女性80.5%となっている。次いで、「休業中の業務に関する情報提供」（男性63.9%、女性60.4%）、「育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム」（男性41.2%、女性41.7%）となっている。（図表3-8）



7 育児休業取得とその後の働き方

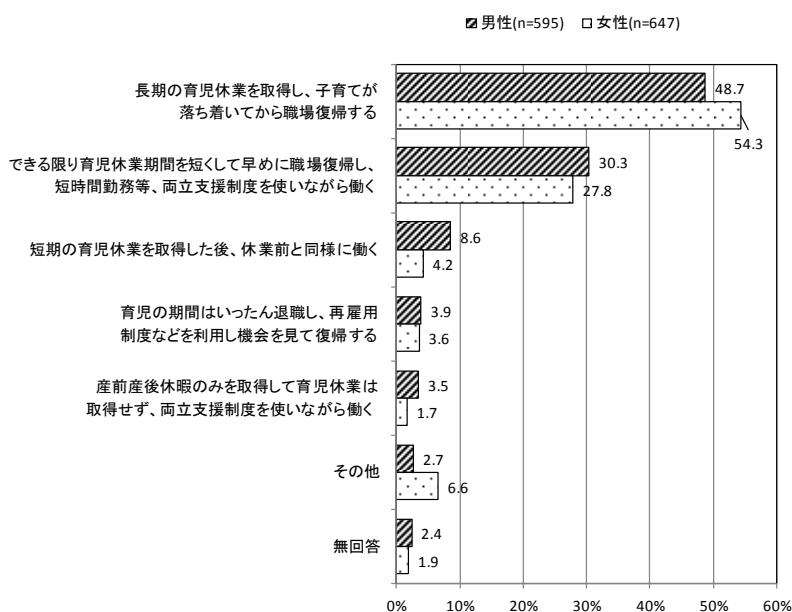
男女とも「長期」の休業を希望する割合が最も高い

自分自身の育児休業取得とその後の働き方について意向をたずねた。

男女とも「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」が最も多く、男性 48.7%、女性 54.3%、次いで「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く」が男性 30.3%、女性 27.8%となっている。

年代別にみると、若い世代ほど、「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」の割合が高く、20代では男性 60.7%、女性 70.5%と特に高くなっている。(図表 3-9)

図表 3-9 育児休業取得とその後の働き方（男女別）

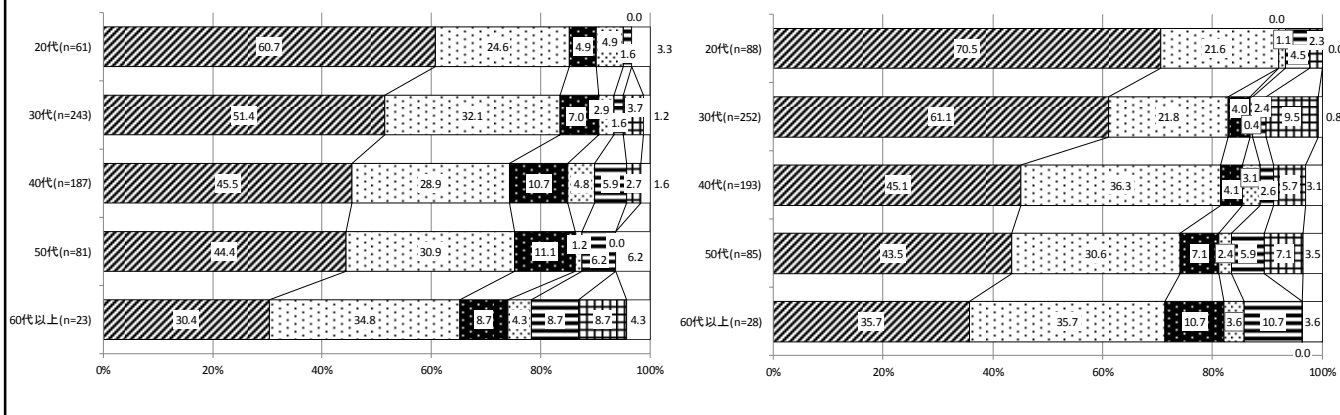


【男性】

- 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する
- できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く
- 短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く
- 産前産後休暇のみを取得して育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く
- 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し機会を見て復帰する
- その他
- 無回答

【女性】

- 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する
- できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く
- 短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く
- 産前産後休暇のみを取得して育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く
- 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し機会を見て復帰する
- その他
- 無回答



8 男性が育児に参加することについての考え

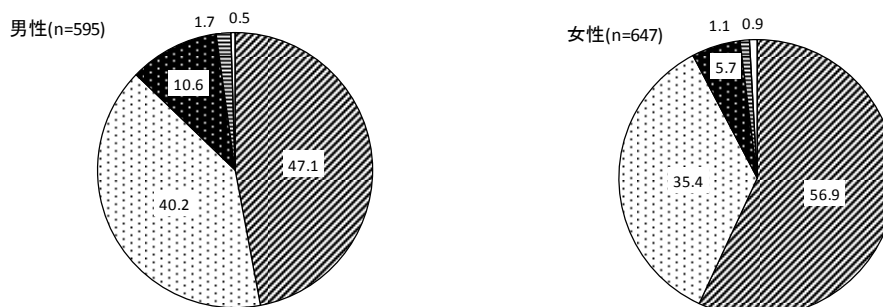
男女ともに「積極的に参加したほうがよい」が最も高い

男性の育児参加への考えをたずねた。男性は「積極的に参加したほうがよい」(47.1%)、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」(40.2%)、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」(10.6%)の順、女性は「積極的に参加したほうがよい」(56.9%)、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」(35.4%)、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」(5.7%)の順となっている。

年代別にみると、男女とも20代で「積極的に参加したほうがよい」と考えている割合が最も高くなっている。規模別にみると、男性は「1,000人以上」で「積極的に参加したほうがよい」が60.6%と高く、その他では4割台であるが、女性は規模によらず「積極的に参加したほうがよい」が5割を超えている。(図表3-10)

図表 3-10 男性が育児に参加することについての考え

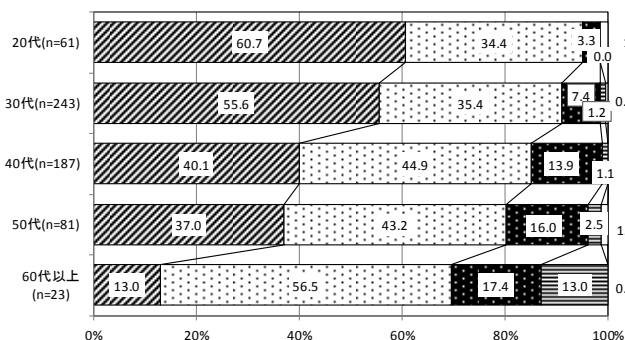
【男女別】



■ 積極的に参加したほうがよい □ 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい ■ 必要に迫られたときのみ参加すればよい ■ 参加する必要はない □ 無回答

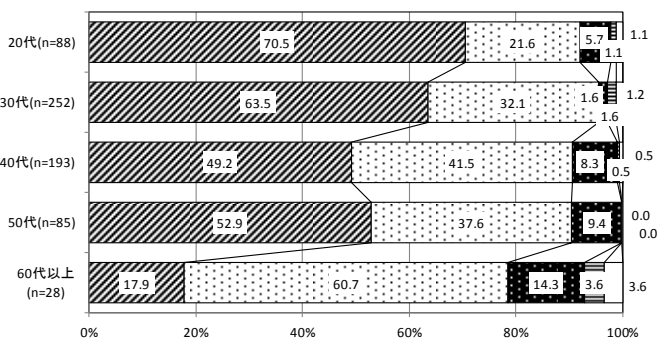
【男性・年代別】

■ 積極的に参加したほうがよい □ 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい ■ 必要に迫られたときのみ参加すればよい ■ 参加する必要はない □ 無回答



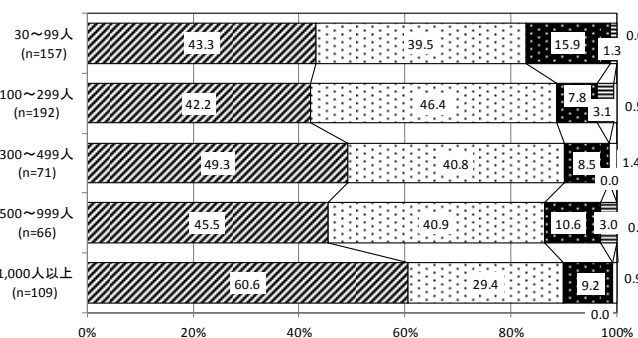
【女性・年代別】

■ 積極的に参加したほうがよい □ 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい ■ 必要に迫られたときのみ参加すればよい ■ 参加する必要はない □ 無回答



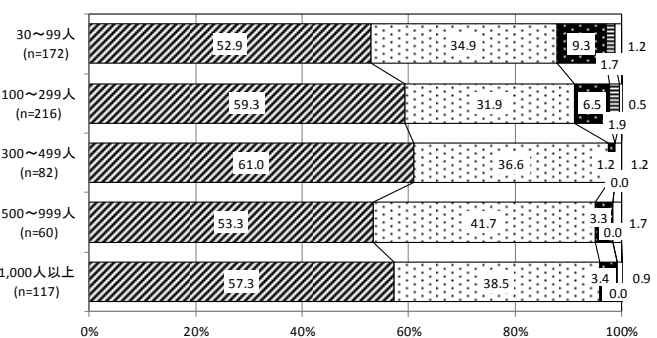
【男性・規模別】

■ 積極的に参加したほうがよい □ 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい ■ 必要に迫られたときのみ参加すればよい ■ 参加する必要はない □ 無回答



【女性・規模別】

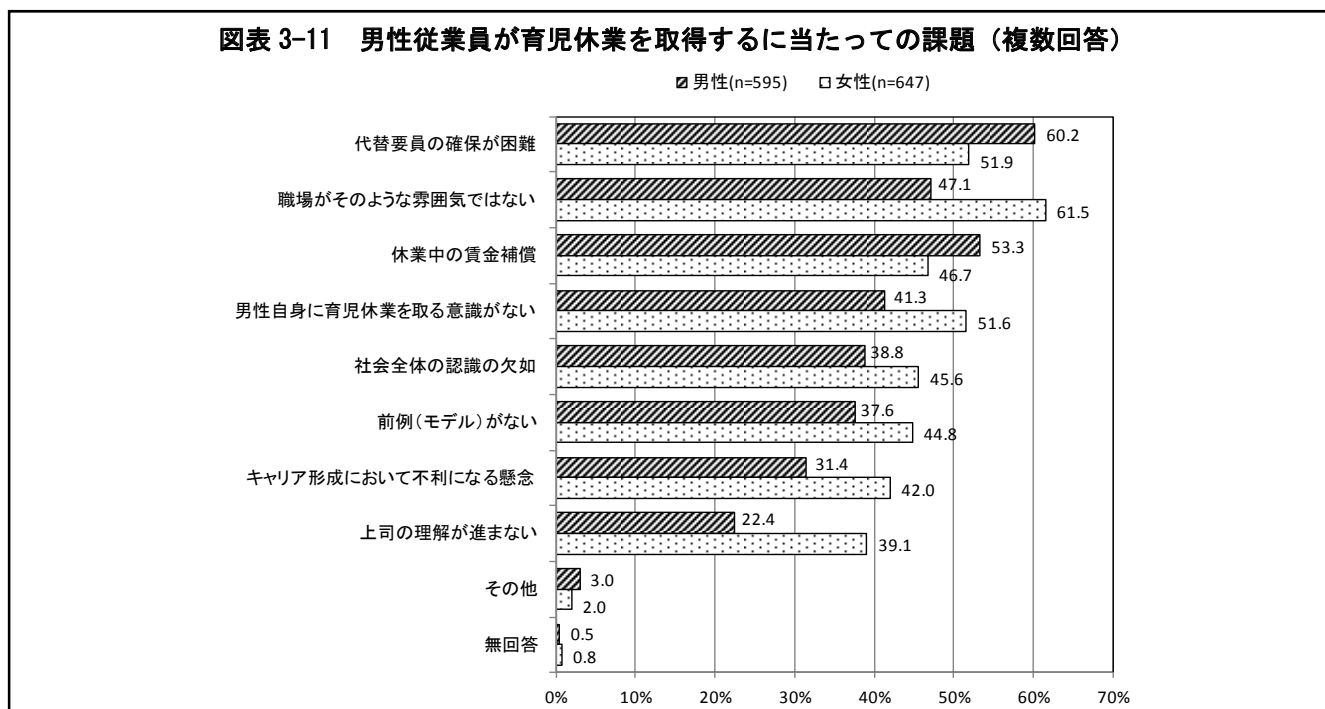
■ 積極的に参加したほうがよい □ 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい ■ 必要に迫られたときのみ参加すればよい ■ 参加する必要はない □ 無回答



9 男性従業員が育児休業を取得するに当たっての課題（複数回答）

男性は「代替要員の確保が困難」、女性は「職場がそのような雰囲気ではない」が最も高い

男性の育児休業取得に当たっての課題をたずねた。男性では「代替要員の確保が困難」（60.2%）、「休業中の賃金補償」（53.3%）、「職場がそのような雰囲気ではない」（47.1%）、女性では「職場がそのような雰囲気ではない」（61.5%）、「代替要員の確保が困難」（51.9%）、「男性自身に育児休業を取る意識がない」（51.6%）、の順に割合が高い。（図表 3-11）

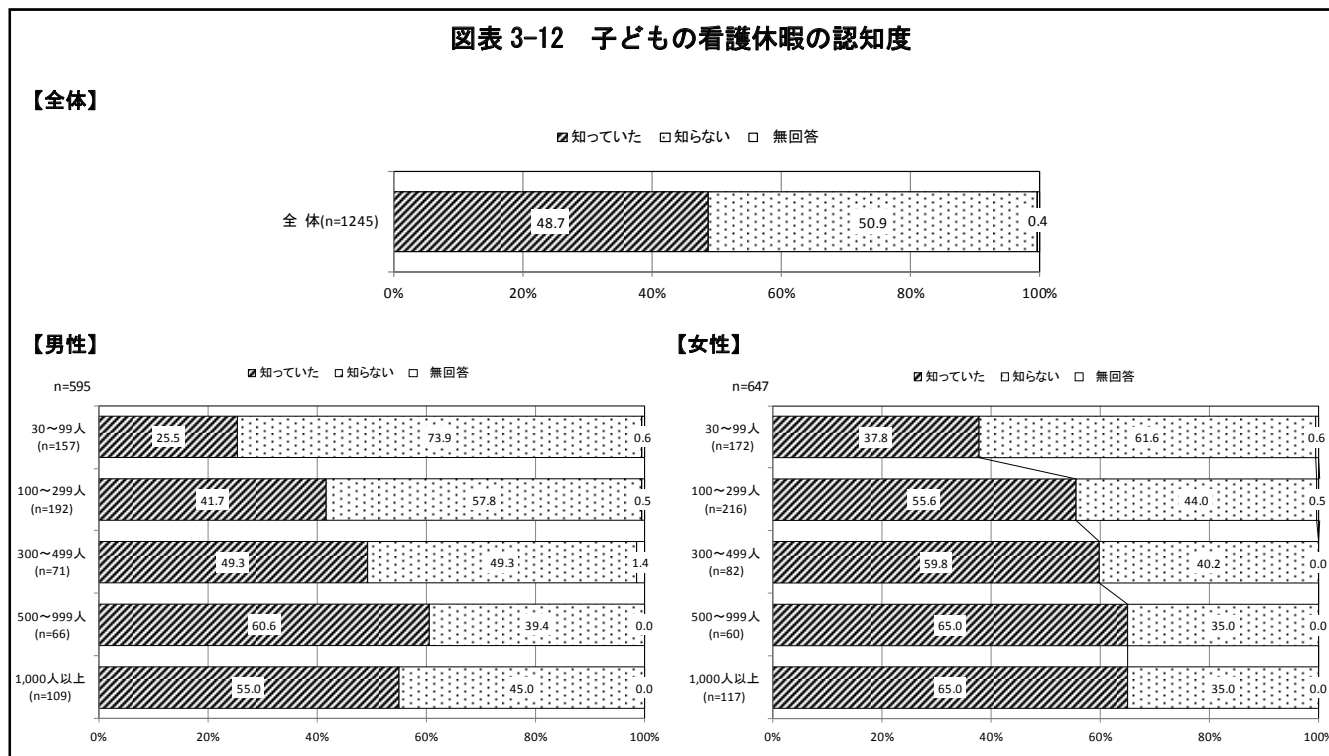


10 子どもの看護休暇の認知度

子どもの看護休暇が法律に定められていることを「知らない」が約5割

子どもの看護休暇制度が法定されていることを知っているかをたずねたところ、「知らない」が50.9%と半数を超えており、「知っていた」(48.7%)を上回っている。

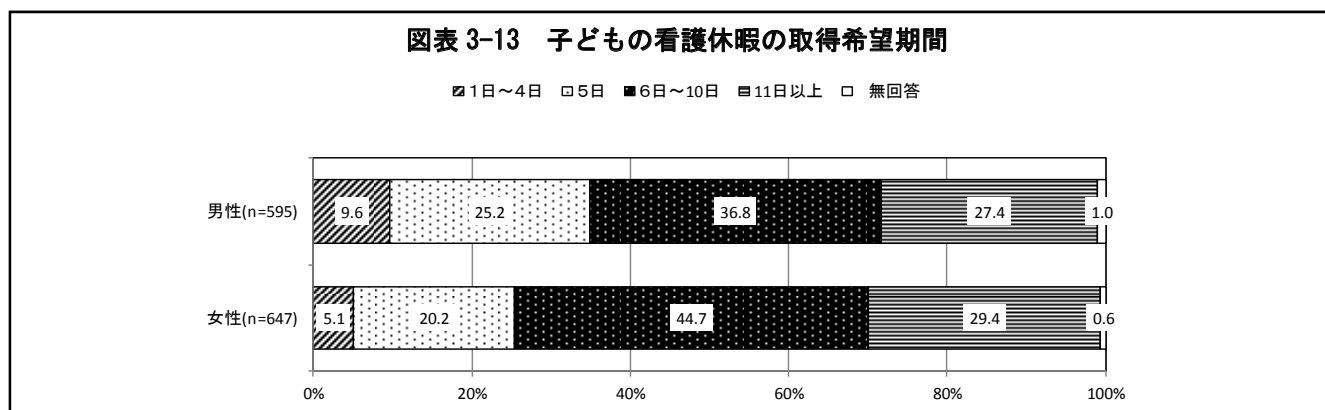
規模別にみると「知っていた」割合は、「30～99人」の企業では男性25.5%、女性37.8%であるのに対し、「500人以上」の企業では男女とも5割以上となっている。(図表3-12)



11 子どもの看護休暇の取得希望期間

男女とも「6日～10日」を希望する人が最も多い

子どもの看護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねた。男女とも「6日～10日」(男性36.8%、女性44.7%)が最も割合が高く、これに「11日以上」(男性27.4%、女性29.4%)、「5日」(男性25.2%、女性20.2%)の順が続いている。男女とも法律で定められた年「5日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。(図表3-13)

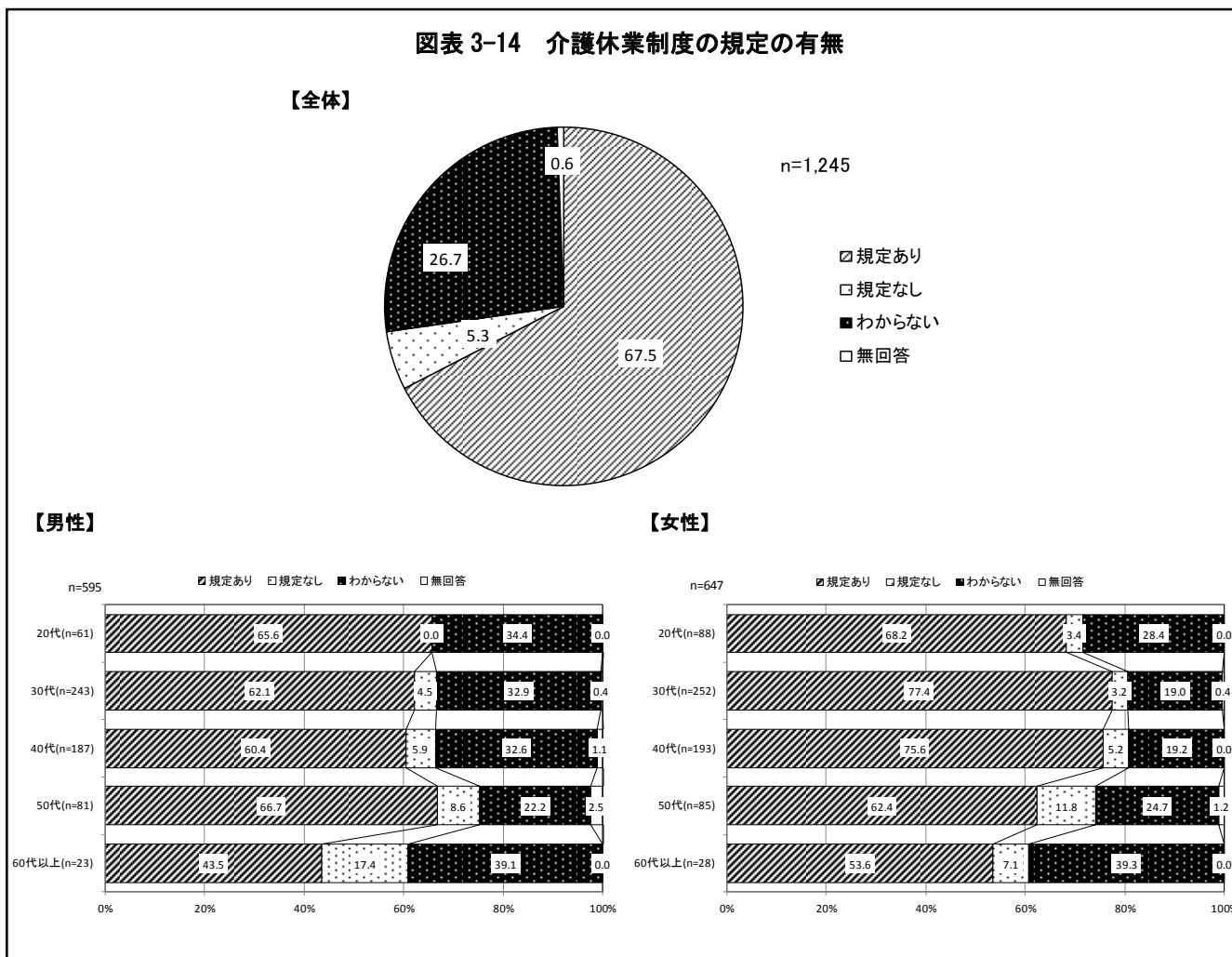


12 介護休業制度の規定の有無

「規定あり」は6割半ばを超えている

職場の就業規則等に介護休業制度の規定があるかをたずねた。「規定あり」と回答したのは67.5%、「規定なし」は5.3%、「わからない」は26.7%となっている。

年代別にみると、「規定あり」の割合は、男女とも60代未満は6割以上であるのに対し、60代以上の年代では男性43.5%、女性53.6%となっている。(図表3-14)

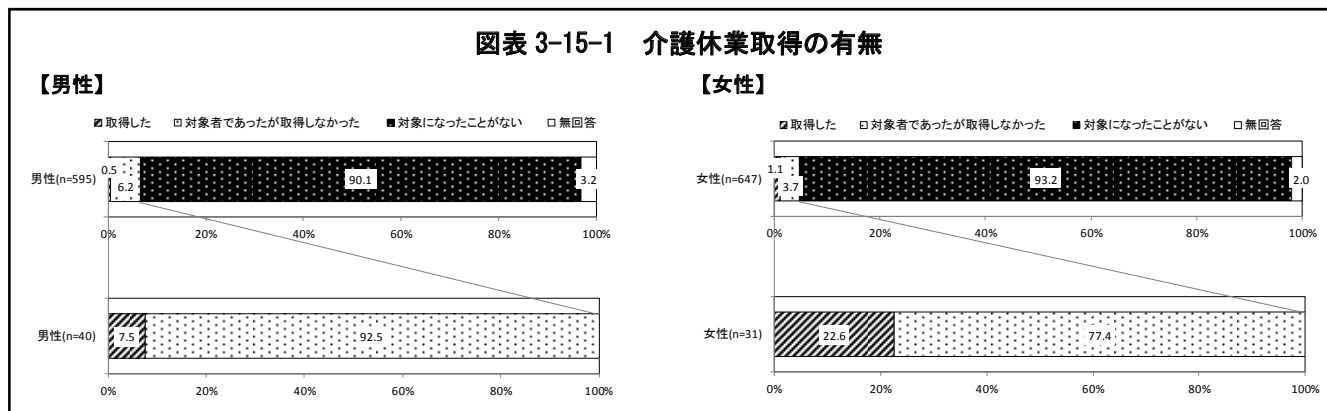


13 介護休業取得の有無

男女とも介護休業を取得したことがあるのはごくわずか

介護休業取得の有無をたずねた。介護休業対象者は、男性は6.7%（取得した(0.5%) + 取得しなかった(6.2%)）、女性は4.8%（同様に(1.1%) + (3.7%)）であった。

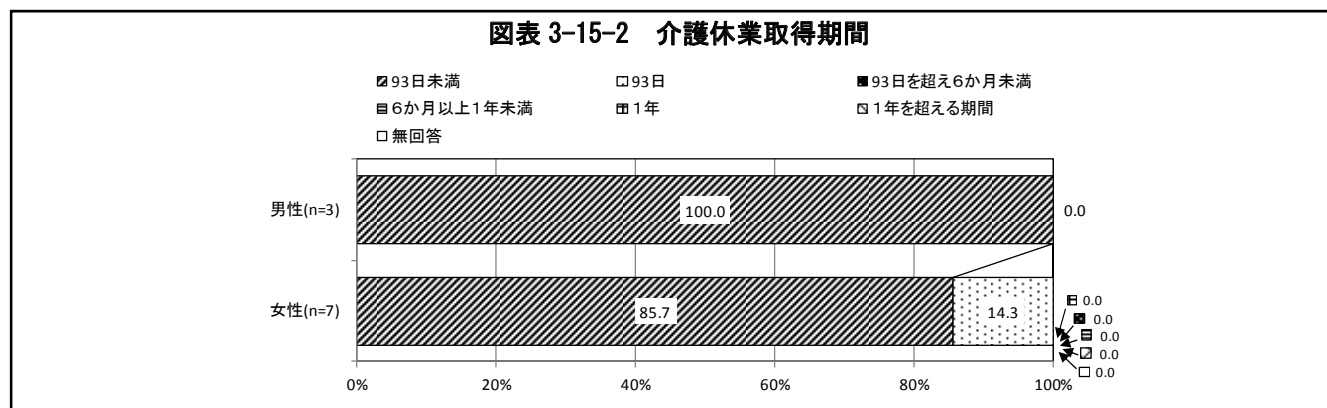
介護休業対象者（男性：n=40、女性：n=31）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性7.5%（3名）、女性22.6%（7名）であった。（図表3-15-1）



13-1 介護休業の取得期間

「93日未満」9名、「93日」1名

介護休業を取得したと回答した者（男性：n=3、女性：n=7）に、取得期間をたずねた。男性は「93日未満」が3名、女性は「93日未満」が6名、「93日」が1名となっている。（図表3-15-2）

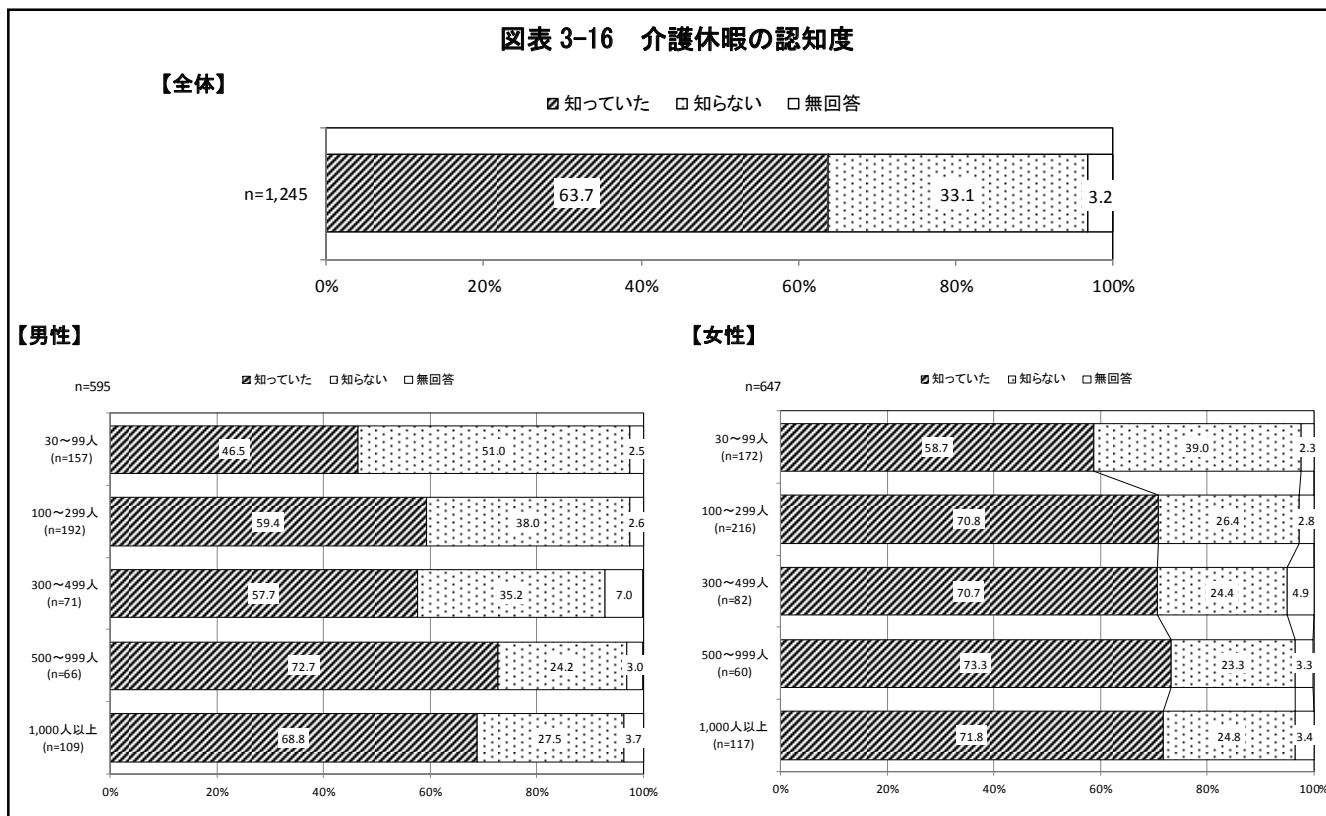


14 介護休暇の認知度

介護休暇が法定されていることを「知っていた」従業員は6割半ば

介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知っていた」が63.7%と過半数となっている。

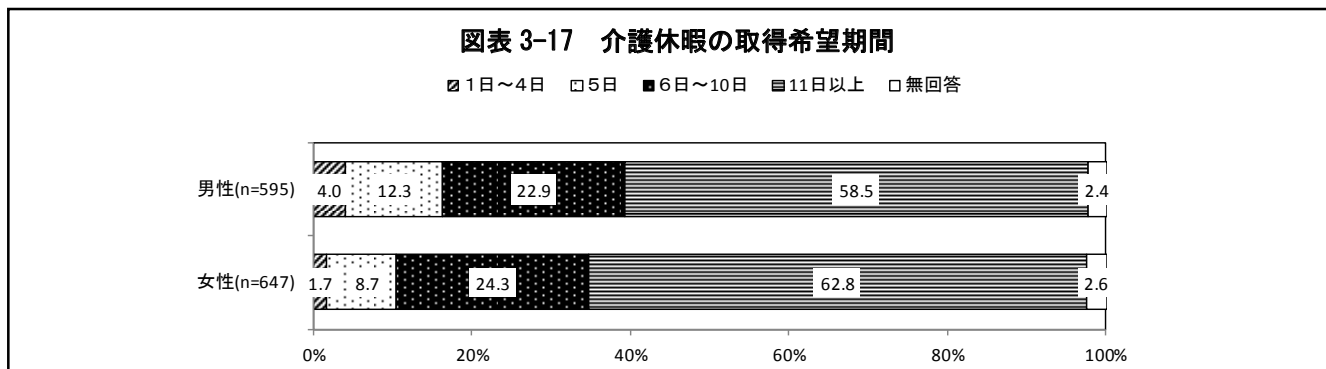
規模別にみると、男女とも「30～99人」の企業より「100人以上」の企業の方が「知っていた」の割合が高い。また、男女別にみると、いずれの規模においても女性の方が男性より「知っていた」の割合が高くなっている。(図表 3-16)



15 介護休暇の取得希望期間

男女とも「11日以上」が最も割合が高い

介護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねたところ、男女とも「11日以上」(男性:58.5%、女性:62.8%)が最も割合が高い。以下、割合の高い順に、男女とも、「6日～10日」(男性:22.9%、女性:24.3%)、「5日」(男性:12.3%、女性:8.7%)となっている。男女とも、法律に定められた年「5日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。(図表 3-17)

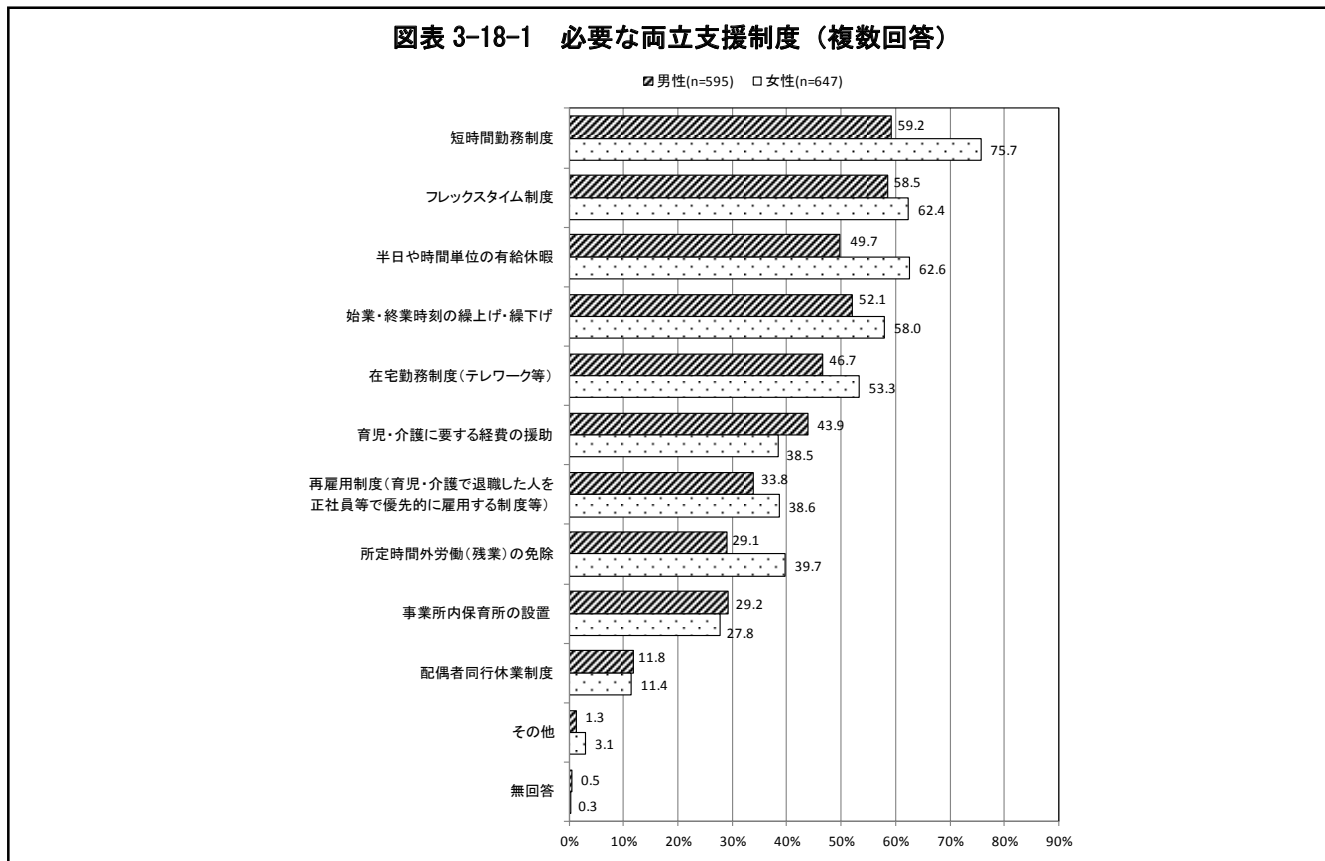


Ⅲ 生活と仕事の両立支援制度について

16 従業員が生活（育児・介護等）と仕事を両立するために必要な制度（複数回答）

男女とも「短時間勤務制度」の割合が最も高い

生活と仕事を両立するために必要な支援制度についてたずねた。男女とも「短時間勤務制度」が最も高く、男性 59.2%、女性 75.7%となっている。次いで、男性は「フレックスタイム制度」（58.5%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（52.1%）の順、女性は「半日や時間単位の有給休暇」（62.6%）、「フレックスタイム制度」（62.4%）の順となっている。（図表 3-18-1）



16-1 生活と仕事の両立支援制度の利用意向

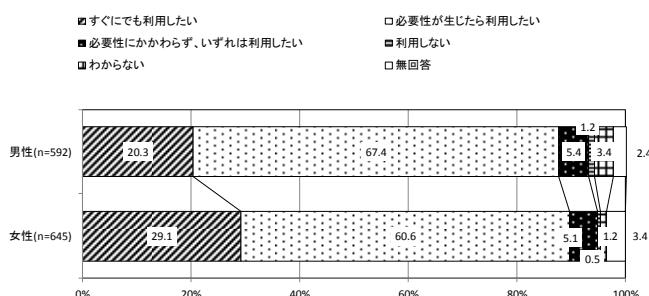
男女ともに「必要性が生じたら利用したい」が6割台

生活と仕事の両立に必要なと思う制度が職場にあったら利用したいかたずねたところ、「必要性が生じたら利用したい」(男性 67.4%、女性 60.6%) が最も高かった。「すぐにでも利用したい」(男性 20.3%、女性 29.1%) 及び「必要性にかかわらず、いずれは利用したい」(男性 5.4%、女性 5.1%) と合わせると、男女ともに9割以上が利用したいと考えている。

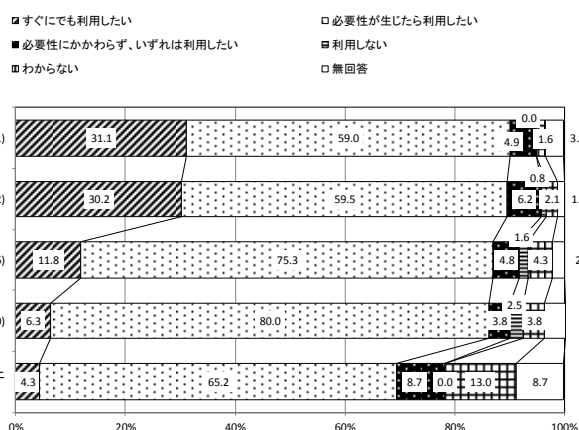
年代別にみると、男女とも「50代以下」では利用したいと考えている割合が9割以上であるが、「60代以上」では8割未満となっている。(図表 3-18-2)

図表 3-18-2 生活と仕事の両立支援制度の利用意向

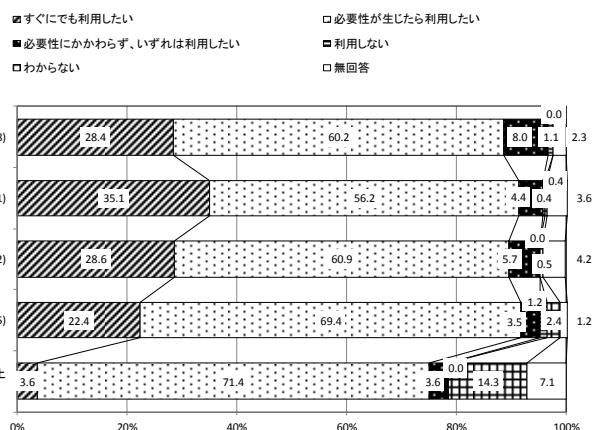
【全体】



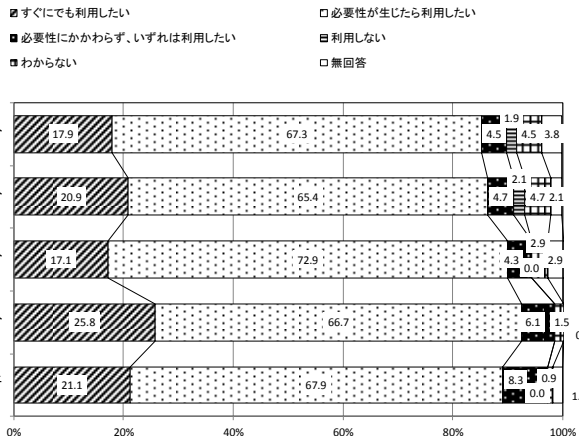
【男性・年代別】



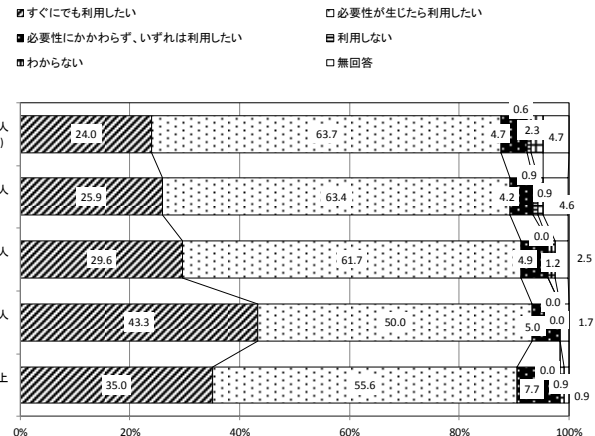
【女性・年代別】



【男性・規模別】



【女性・規模別】



IV 自由意見（従業員）

従業員調査の回答者（1,245人（男性595人、女性647人、性別無回答3人））のうち、367人（男性145人、女性222人、性別無回答0人）、回答者の29.5%（男性24.4%、女性34.3%、性別無回答0%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が111件（男性36件、女性75件）と最も多く、次いで「雇用環境や社会に関する要望」に関する意見が72件（男性19件、女性53件）、「行政に望むこと」が58件（男性29件、女性29件）、「男性の育児参加に関すること」が36件（男性9件、女性27件）となっている。

1 男女雇用平等に関すること

【男性】

- ◆ 男・女と分けるのではなく、お互いに理解しようと思えばより良い職場環境になると思います。男性だけ・女性だけの職場は難しいように思うので、それぞれの足りない部分を補ってあげれば良いと思います。（医療、福祉 100～299人）
- ◆ 職場内において、女性の登用がもう少しあっても良いと思う。女性管理職が少ないのは、企業の発展にとっても少し問題かと思う。会社内において、女性の地位確立に向け、有志で話し合いを持っても良いのではないか？（金融業、保険業 100～299人）
- ◆ 男性が仕事をすべきという考えがまだまだある。仕事は、やりたい人が無理なくすることが重要と思い、そこに性別が関連することがないといいなと思います。（医療、福祉 100～299人）
- ◆ 業界(当社)における女性総合職採用の歴史が浅く、会社としても手探りな状況である。社会の流れによって制度の整備は進んでおり、職員からの要請があれば、応じるとは思うが、組織としての対応ができず、他の職員へのしわよせとなるのが目に見える。（建設業 1000人以上）
- ◆ 今まで、男性管理職が大勢を占めてきた中で会社が男女平等のために若い女性を管理職にしたりしているが、頭数のような使い方な気がする(キャリアが長い女性や、管理職になりたい人が少ないからかもですが)。また、男としては、平等というより優遇とを感じる。能力でなく性別という感じ。（その他 100～299人）

【女性】

- ◆ 当社に限ってかもしれませんが、女性社員の業務に偏りがあっても、きちんと成果を出していても、評価をされることなく、ベースアップや賞与は、女性社員は一律の支給になっている。モチベーションが続かず、仕事の質が下がる一方です。（建設業 100～299人）
- ◆ 男女平等とは言っても身体的な違いもあり難しい点はあると思うが、職務や任せられることなど男女の差を感じる。職種などのせいか役職者も男性が多く女性が活躍できる場所の限界があるように思う。「働き方改革」で以前より女性も働きやすい環境にはなっていると思うが、私個人としてはあまり変化もなく仕事をしているという状況です。このまま定年まで働くことに不安があります。（製造業 100～299人）
- ◆ 男女平等の職場ではないです。キャリアアップのための研修なども男性がメインなので女性には制度があることすら知らされません。いくら努力しても向上することがないのであれば働きがいがないです。（運輸業、郵便業 100～299人）
- ◆ 職種によって男女の向き不向きがあるのはしょうがないことであると思うが、優秀な人材に男女は関

「従業員調査結果」

係ないと思う。(教育、学習支援業 30~99人)

- ◆ 復帰したら非常に暇な仕事になり、つらくなった。原職復帰と聞いていたのに、異動となり、モチベーションが下がった。まだまだ女性が働きやすいとは言えない。せっかく苦勞して保活しても、アルバイト以下の仕事をしていると何のために復帰したかわからなくなった。(保育園のおくりむかえなどとても大変です)。それでも、育休を取れただけでもありがたいことなので、このような気持ちはワガママと言われてしまうのが悔しいです。ずっとあてにされない働き方になるのか心配です。(教育、学習支援業 100~299人)
- ◆ 職場では、男女平等が浸透していると思うが、逆に平等が保たれている故、子を持つ母が皆と同じように働かねばならず、残業できないこと、急な休み・早退等を申し訳なさそうにしなければとれないのはおかしいのではないかと、思います。男女平等を推し進めてくれるのはありがたいけれど、環境やそれに見合う職場・社会の空気を作ることに力を入れてもらえなければ、男女ともに苦しいだけの結果しか出ないと思います。(医療、福祉 30~99人)

2 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

【男性】

- ◆ 育休から復帰した母親が、仕事量をコントロールしにくいと感じる。具体的には、時短勤務でもフルタイムでも業務量が同じで、家で働く時間が長くなるため、結局は時短にせず、フルタイムで復帰してしまい、疲弊する母親たちが多く感じる。(学術研究、専門・技術サービス業 100~299人)
- ◆ 産休に入る職員の代わりの人が入ってこない。女性が多い職場なのでよくあることではあるが、なおさらどうにかしてほしいと思います。(医療、福祉 1000人以上)

【女性】

- ◆ 介護休暇制度はありますが1年5日しか取得できない規則になっているため、もう少し日にちを増やすか、その都度取得できるようになればなあと、これから介護をすることになりそうな身としては思います。(建設業 1000人以上)
- ◆ 数十年前に比べて本当に女の人も働きやすい制度、環境になってきていると実感しています。おかげで私も3人の子供(育児休業も3回取得)し、勤続20年になります。十分な位なのですが、あとは介護が始まってくると思うので介護制度も勉強しようと思います。(情報通信業 100~299人)
- ◆ 男性の育児・介護休業取得の認識が職員、勤務先にないため、どうしても休暇を取得する女性職員への批判に繋がりやすい印象がある。また休暇制度を利用する職員以外への業務量の増加(残業増など)対策ができていないうちは、休暇制度自体の利用は難しい。(医療、福祉 30~99人)
- ◆ 女性社員が育児で休む事が多い場合、男性社員の理解があまり得られない事が問題であると感じています。育児休業をとればとる程、嫌みや偏見を言う男性社員はまだ多いです。(サービス業(他に分類されないもの) 1000人以上)

3 男性の育児参加に関すること

【男性】

- ◆ 共働きだと、突然子供が発熱等で保育園を休ませなければならない場合に病児保育をお願いしたいが、病児保育の受け皿が少なく困る。男女平等といっても職場を含め社会の認識としては「女性が子育てする」と定着しているので、男性が保育のために休んだり、遅刻したりするのは何か後ろめたい気分させられてしまう。（医療、福祉 500～999人）
- ◆ 男性の育児休暇取得を推進するには、多くの前例をつくることが重要と考えます。そのためには、子どもが生まれた男性従業員にも事業主側が積極的に休暇取得を推奨する環境をつくることが望ましいと考えます。（サービス業（他に分類されないもの） 100～299人）

【女性】

- ◆ 男性が家庭内の事情（子供や介護）で休暇・早退する時の上司の理解が低い。（製造業 300～499人）
- ◆ 子育て世代の就労に関して、子どもの病欠や予防接種など休暇の申請を出すのは、母親の方が多いのではないだろうか。家庭の事情もあるだろうが、もう少し、子育てについて、男性の参加（休暇）が社会的に認められる方が、女性が働きやすい、産後仕事に戻りやすい気がする。（教育、学習支援業 300～499人）
- ◆ 男性自身は男女平等に関する意識はかなり変わってきていると思いますが、今までの社会環境から育児など協力したいと思っていても一步を踏み出せない状況があると思います。特に出産からその直後は女性の産後休暇と同様、男性も制度として休ませるべきだと考えます。出産から直後を共にすることによってその後のお互いの育児協力などが良い関係性を持って行えると思う。（医療、福祉 1000人以上）
- ◆ 男性が保育園の迎えのため早く退社するケースは少ないと感じており、社会の意識はまだまだ男女平等には至ってないように思えます。共働きが増える中、男性の育児参加は必要であり、会社・社会の意識改革をより進めていただきたいです。（その他 300～499人）

4 保育所に関すること

【男性】

- ◆ 周囲の意見では保育園の入園待ち6か月～1年などの話も聞いており、不安を感じています。（金融業、保険業 500～999人）
- ◆ 保育所等の設置（増設）、保育費用負担軽減、企業への保育施設保有義務化など、働きながらも、子育てをしていけるような支援をお願いしたいです。（宿泊業、飲食サービス業 100～299人）

【女性】

- ◆ 育児休業を取得してきた人は、保育園に入れずなかなか予定どおり復帰することができない。2歳まで延長できることはいいことだが、その分、まわりの社員に負担がかかってしまう（特に独身の女性）。予定どおり復帰できるよう、保育園を増やすなどして対策をしてほしいと思う。（製造業 300～499人）
- ◆ 保育園に入れない同僚の話をよく耳にするので、年のどのタイミングでも入所できるようになると良い。（卸売業、小売業 100～299人）

5 行政に望むこと

【男性】

- ◆ 生活と仕事の両立のために、法改正などを行い、制度が充実するのは、非常に良いことだと思う。しかしながら、社会の実状にしては、職場の環境や人間関係の部分で意識が低いと感じてしまっています。今後は、意識の向上を促す制度や、啓蒙を行うのと同時に、企業への目標数値の設定などより積極的な関与を行い、ソフトとハードの両面より取組を引き続き行っていただきたい。（建設業 1000人以上）
- ◆ 女性の社会進出と少子化の改善。一見すると矛盾していますが、その矛盾を可能にすることが、行政に求められていることだと思います。この矛盾を矛盾じゃない環境にしていって下さい。（製造業 300～499人）

【女性】

- ◆ テレワークを積極的に推進してほしい。出産後、すぐに出勤するのは厳しいが、仕事はしたいのでテレワークが認められるととても助かる。（情報通信業 100～299人）
- ◆ 私自身、育休を取得し、復職後は短時間勤務で今働いています。職場は、とても制度が充実していて満足ですが、今、保育園に通っている子供が小学生にあがる時には、退職しなければならない現状です(学童が18時までなので)。そうすると再雇用制度があればと考えてしまいます。なので、さらなる制度の充実を期待しています。（建設業 1000人以上）
- ◆ 妊活に対する制度を推進してもいいのでは。不妊治療で職場に迷惑をかけていると思っている夫婦は多いと思います。（学術研究、専門・技術サービス業 30～99人）

6 雇用環境や社会に対する要望

【男性】

- ◆ IT現場(客先常駐型)で、昔は160hの残業を月に行って一人前のエンジニア男子と言われる話が多くあり、男は160h、女は80hと、根拠のない話が多い。今後IT化をより進めるのであれば、IT先進国らしい、環境がほしい。この環境が弱いから、結婚と共にIT業界から引退していく。優秀な女性エンジニアから辞めていくのは、もったいない。（学術研究、専門・技術サービス業 30～99人）
- ◆ 男性社員にも、短時間勤務をとりやすい雰囲気社会づくりが必要と感じる。また、介護休暇についても同様に社会全体で、「取得が当たり前」くらいの意識にすることが重要だと考える。（製造業 300～499人）

【女性】

- ◆ 子供が小学校入学まで短時間勤務が利用できたら、家事育児の両立がもっとしやすくなると思います。（運輸業、郵便業 300～499人）
- ◆ 正社員から一度離れる(退職)と、正社員で再復帰、再就職することが困難であることは、今すぐにも改善して欲しい。育児や介護によりやむを得ず退職することになっても、長い目でキャリア形成ができ、安心して働ける世の中にしていって欲しい。（教育、学習支援業 100～299人）
- ◆ いくら制度が出来たとしても、会社や周りへの周知と理解が得られなければその制度を利用するのは難しいです。利用しやすい、環境づくりも大切だと思います。（情報通信業 30～99人）

第4章 参考資料

～平成30年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」
事業所調査票

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方にお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
* 先頭に○が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、()内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特に断りのない限り、平成30年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、平成30年9月20日(木)までにご返送ください。
なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 塚副・片山・下重
 住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) F A X 03-5388-1469

I 貴事業所の概要 (n=708)

事業所名						
所在地	〒	電話				
記入者の所属						
業種 (注) 1つ選択	1. 建設業(7.5%) 2. 製造業(14.5%) 3. 情報通信業(7.1%) 4. 運輸業、郵便業(8.1%) 5. 卸売業、小売業(11.4%) 6. 金融業、保険業(5.4%) 7. 不動産業、物品賃貸業(1.1%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(3.1%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(3.0%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.8%) 11. 教育、学習支援業(6.2%) 12. 医療、福祉(15.3%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(15.5%) 14. その他(0.0%)					
企業全体の 常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性	人	女性	人	
	パートタイマー等 ※3	男性	人	女性	人	
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。						
事業所の性格	1. 単独事業所 (31.1%)	2. 本社・本店 (50.7%)	3. 支社・支店 (16.5%)	NA=1.7%	労働組合の有無 NA= 1.1%	有(27.4%) 無(71.5%)

※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
 「常用労働者」とは、以下の者をいいます(「常用労働者」=「一般労働者」+「パートタイマー等」)。

- ① 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 ② 臨時又は日雇労働者で調査日前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③ 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
 ④ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者
 ⑤ 上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)

※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。

※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。
 派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受け、月18日以上雇われている人数を記入してください。
 貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

採用について

問1 貴事業所では、平成30年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。(n=708)

採用区分			採用の有無			採用していない	
			採用した				
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (24.6%)	2 (4.7%)	3 (5.6%)	4 (53.8%)	NA=11.3%
		技術系	1 (15.5%)	2 (5.8%)	3 (3.7%)	4 (62.3%)	NA=12.7%
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (4.2%)	2 (0.7%)	3 (4.4%)	4 (75.1%)	NA=15.5%
		技術系	1 (7.1%)	2 (5.1%)	3 (3.0%)	4 (71.5%)	NA=13.4%
	高校卒	事務・営業系	1 (2.1%)	2 (0.8%)	3 (3.1%)	4 (77.0%)	NA=16.9%
		技術系	1 (4.9%)	2 (5.5%)	3 (0.8%)	4 (73.6%)	NA=15.1%
中途採用者		事務・営業系	1 (39.1%)	2 (10.2%)	3 (9.5%)	4 (31.8%)	NA=9.5%
		技術系	1 (25.7%)	2 (17.1%)	3 (3.7%)	4 (41.4%)	NA=12.1%

勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。(n=708)

	男 性	女 性
平均年齢	44.4 歳	40.8 歳
平均勤続年数	11.8 年	9.2 年

▶ ○付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=493)

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから(31.8%)
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから(27.0%)
3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから(1.0%)
4. 所定時間外労働(残業)が多い又は休日が少ないから(5.5%)
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから(6.9%)
6. 全国転勤があるから(3.0%)
7. 雇用形態として短期間を予定しているから(3.9%)
8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから(32.9%)
9. その他(42.0%)

NA= 4.9%

コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。(n=708)

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム
(例：総合職、一般職等のコース別管理)

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| 1. ある(コース転換制度あり)(22.0%) | 2. ある(コース転換制度なし)(5.6%) |
| 3. 以前はあったが廃止した(1.8%) | 4. 導入したことはない(68.8%) NA= 1.7% |

「事業所調査票」

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

(n=708)

登用状況 管理職	管理職数	
	管理職数	うち女性
役員	3,501人	264人
部長相当職	8,595人	515人
課長相当職	20,710人	1,936人
係長相当職	19,469人	3,253人

※管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

○付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=647)

- | | |
|--|-----------------------------|
| 1. 必要な経験・判断力を有する女性がいらないから (32.8%) | 6. 顧客が女性管理職を良く思わないから (0.2%) |
| 2. 女性が管理職になることを希望しないから (21.0%) | 7. 女性従業員が少ない又はいないから (38.8%) |
| 3. 将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (24.9%) | 8. その他 (6.8%) |
| 4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (15.8%) | NA= 14.4% |
| 5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから (1.1%) | |

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○を付けてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○を付けてください。また、制度がある場合、平成27年4月1日から平成30年3月31日の利用実績について、実績があるものすべてに○を付けてください。(n=708)

制度の種類	制度、賃金、実績の有無		制度あり			実績あり	
	制度なし	賃金の支給あり		賃金の支給なし			
		全額支給	一部支給				
産前産後休暇	1 (3.5%)	2 (17.8%)	3 (8.6%)	4 (68.4%)	NA=1.7%	1 (71.8%)	(n=671)
育児時間 (授乳等のための時間)	1 (21.5%)	2 (18.6%)	3 (4.4%)	4 (53.1%)	NA=2.4%	1 (33.8%)	(n=539)
生理休暇	1 (11.4%)	2 (28.8%)	3 (8.9%)	4 (48.6%)	NA=2.3%	1 (40.3%)	(n=611)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (36.7%)	2 (16.0%)	3 (5.1%)	4 (38.4%)	NA=3.8%	1 (34.7%)	(n=421)
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など)	1 (33.9%)	2 (18.8%)	3 (5.5%)	4 (39.0%)	NA=2.8%	1 (40.6%)	(n=448)
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など)	1 (45.8%)	2 (13.6%)	3 (3.4%)	4 (34.3%)	NA=3.0%	1 (14.6%)	(n=363)
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (50.1%)	2 (11.2%)	3 (4.5%)	4 (31.6%)	NA=2.5%	1 (30.1%)	(n=335)
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (56.6%)	2 (6.8%)	3 (3.1%)	4 (30.1%)	NA=3.4%	1 (11.3%)	(n=283)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

「事業所調査票」

ハラスメントについて

問6 貴事業所では、職場のハラスメントを防止するために、どのような取組を行っていますか。

①～⑤それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。(n=708)

※ 職場のハラスメントとは、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント等、職場で発生するハラスメントを意味します。

取組内容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中
①就業規則等にハラスメント禁止を明記 NA=1.7%	1 (80.4%)	2 (11.2%)	3 (6.8%)
②ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示 NA=1.6%	1 (47.3%)	2 (39.0%)	3 (12.1%)
③ハラスメントに関する研修・講習等の実施 (外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む) NA=1.1%	1 (56.1%)	2 (29.1%)	3 (13.7%)
④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置 NA=1.4%	1 (71.3%)	2 (21.2%)	3 (6.1%)
⑤実態把握のためのアンケートや調査を実施 NA=2.3%	1 (27.4%)	2 (54.8%)	3 (15.5%)

離職について

問7 貴事業所では、平成29年4月1日～平成30年3月31日までの間に離職した人は何人いましたか。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。(n=708)

(注) 定年、契約期間の満了、他企業への出向及び他企業からの出向者の復帰による離職は含めずにお答えください。

離職者数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	男性 (平均) 12.7人	女性 (平均) 9.1人
-----------------------------	---------------	--------------

付問7-1 離職者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

離職の原因・理由は何ですか。男女別に、該当する番号すべてに○をつけてください。

(注) 退職届等の記載から具体的な離職理由が読み取れない場合は、貴事業所が真の原因・理由と考える事由を選択してください。

	経営上の都合	本人の責 (重大な服務規律違反等)	結婚	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤	死亡・傷病	転職	その他・不明	
男性 (n=571)	1 (4.4%)	2 (6.8%)	3 (1.6%)	4 (0.9%)	5 (9.5%)	6 (1.6%)	7 (19.8%)	8 (82.0%)	9 (49.4%)	NA=0.5%
女性 (n=529)	1 (3.0%)	2 (2.5%)	3 (18.5%)	4 (19.7%)	5 (11.0%)	6 (16.4%)	7 (14.6%)	8 (71.1%)	9 (47.6%)	NA=0.9%

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成29年1月1日及び同年10月1日に、育児・介護休業法が改正されました。

【概要抜粋】※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<平成29年1月1日改正>

育児休業等	① 有期契約労働者の育児休業取得要件が緩和され、子が1歳6か月になるまでの間に、雇用契約が満了することが明らかでない限り、取得できるようになりました。 ② 子の看護休暇の取得単位 (改正前：1日単位) が柔軟化され、 <u>半日 (所定労働時間の2分の1) 単位</u> での取得が可能になりました。
介護休業等	③ 介護休業の対象となる家族1人につき、通算93日間、 <u>3回を上限として分割取得が可能</u> になりました。 ④ 介護休暇の取得単位 (改正前：1日単位) が柔軟化され、 <u>半日 (所定労働時間の2分の1) 単位</u> での取得が可能になりました。

<平成29年10月1日改正>

育児休業等	⑤ 育児休業 (原則1歳まで) を6か月延長しても保育園に入れない場合等に限り、 <u>更に6か月 (2歳まで) の再延長が可能</u> となりました (併せて、 <u>雇用保険法の育児休業給付の支給期間も延長</u>)。 ⑥ 事業主に対し、育児目的休暇制度 (小学校就学に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度) を設けることに努めることが新たに義務付けられました。
-------	--

「事業所調査票」

育児・介護休業法の改正について

問8 育児・介護休業法の改正（P4参照）があったことを知っていましたか。また、貴事業所は、⑥の育児目的休暇制度を設けていますか。それぞれ該当する番号に○をつけてください。（n=708）

	知っていた	知らなかった		制度あり	制度なし
①有期契約労働者の育児休業取得要件の緩和	1 (82.1%)	2 (16.1%)	NA=1.8%		
②子の看護休暇の取得単位の柔軟化	1 (80.9%)	2 (16.9%)	NA=2.1%		
③介護休業の分割取得	1 (83.6%)	2 (14.4%)	NA=2.0%		
④介護休暇の取得単位の柔軟化	1 (80.6%)	2 (17.1%)	NA=2.3%		
⑤育児休業取得期間の延長（最長2歳まで）	1 (88.0%)	2 (10.3%)	NA=1.7%		
⑥育児目的休暇制度の努力義務創設	1 (68.5%)	2 (28.5%)	NA=3.0%	1 (31.1%)	2 (52.3%)

NA=16.7%

育児休業について

問9 貴事業所では、就業規則上、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。（n=708）

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、 一定の場合は 1歳6か月	無条件に 1歳6か月	原則は1歳だが、 一定の場合は 2歳	無条件に 2歳	2歳～ 3歳未満	3歳 以上	育児休業の 規定なし
1 (3.5%)	2 (4.8%)	3 (18.2%)	4 (5.8%)	5 (42.2%)	6 (5.8%)	7 (9.7%)	8 (3.4%)	9 (4.7%)

NA=1.8%

問10 貴事業所では、平成29年4月1日～平成30年3月31日の間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち平成30年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者を含む）をご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。（n=708）

出産者数（平成29年4月1日～平成30年3月31日）	男性 3,083人	女性 1,654人
うち平成30年9月1日までに育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者を含む）	うち 512人	うち 1,586人

付問10-1 育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業取得期間はどのくらいですか。平成29年4月1日～平成30年3月31日の間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

（注）女性は、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

	1か月未満			1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満							
男性 n=81	1 (17.3%)	2 (24.7%)	3 (11.1%)	4 (29.6%)	5 (8.6%)	6 (2.5%)	7 (3.7%)	8 (1.2%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性 n=357	1 (0.3%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (0.8%)	5 (5.0%)	6 (33.9%)	7 (25.8%)	8 (24.6%)	9 (5.6%)	10 (0.6%)

男性 NA=1.2% 女性 NA=3.4%

付問10-2 育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業取得者の業務に関して、貴事業所ではどのように対応しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。（取得者によって対応が異なる場合は最も多い対応方法に○をつけてください。）（n=368）

1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した (45.1%)	
2. 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた (16.0%)	
3. 派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した (31.3%)	
4. その他 (3.8%)	NA=3.8%

「事業所調査票」

問11 貴事業所では、平成29年10月1日～平成30年9月1日の間に、子が1歳6か月になった後も引き続き育児休業を取得した従業員は何人いましたか。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。(n=708)

子が1歳6か月になった後も引き続き育児休業を取得した従業員数(平成29年10月1日～平成30年9月1日)	男性(平均)0.0人	女性(平均)0.5人
--	------------	------------

問12 貴事業所では、育児休業から復職する者のために、どのようなサポートをしていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。(n=708)

- | | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 1. 復職のための研修を職場で実施(6.2%) | 2. 休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供(19.8%) |
| 3. 休業中に自宅で出来る教育・訓練(4.2%) | 4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(13.4%) |
| 5. 継続就業のためのキャリア相談(17.4%) | 6. 特に実施していない(50.8%) |
| 7. その他(8.3%) | NA=3.5% |

○問13 貴事業所の従業員の育児休業等の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいと考えていますか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=708)

- | |
|--|
| 1. 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する(40.4%) |
| 2. できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く(32.2%) |
| 3. 短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く(8.6%) |
| 4. 産前産後休業のみを取得して育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く(0.6%) |
| 5. 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し機会を見て復帰する(2.7%) |
| 6. その他(12.7%) |
| NA=2.8% |

男性の育児休業について

○問14 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=708)

- | | |
|-----------------------------|--------------------------------|
| 1. 積極的に参加したほうがよい(38.7%) | 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(51.0%) |
| 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(9.3%) | 4. 参加する必要はない(0.3%) |
| NA=0.7% | |

問15 貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=708)

- | | | |
|------------------------|----------------------|---------------------|
| 1. 行っている(22.6%) | 2. 行っていない(70.6%) | NA=6.8% |
| 1. 上司が積極的に育休をとる(5.0%) | 2. 個別に働きかけをする(36.3%) | 3. 取得促進の部署を作る(0.6%) |
| 4. 法を上回る制度設計をする(12.5%) | 5. 社内制度の周知を行う(70.0%) | 6. 目標件数を定める(6.9%) |
| 7. 取得事例の紹介をする(14.4%) | 8. その他(3.8%) | NA=0.0% |

○問16 男性従業員が育休取得をするにあたっての課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=708)

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 職場がそのような雰囲気ではない(23.2%) | 2. 代替要員の確保が困難(66.1%) |
| 3. キャリア形成において不利になる懸念(12.1%) | 4. 上司の理解が進まない(10.6%) |
| 5. 前例(モデル)がない(38.6%) | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(49.3%) |
| 7. 休業中の賃金補償(38.7%) | 8. 社会全体の認識の欠如(15.7%) |
| 9. その他(3.5%) | NA=1.7% |

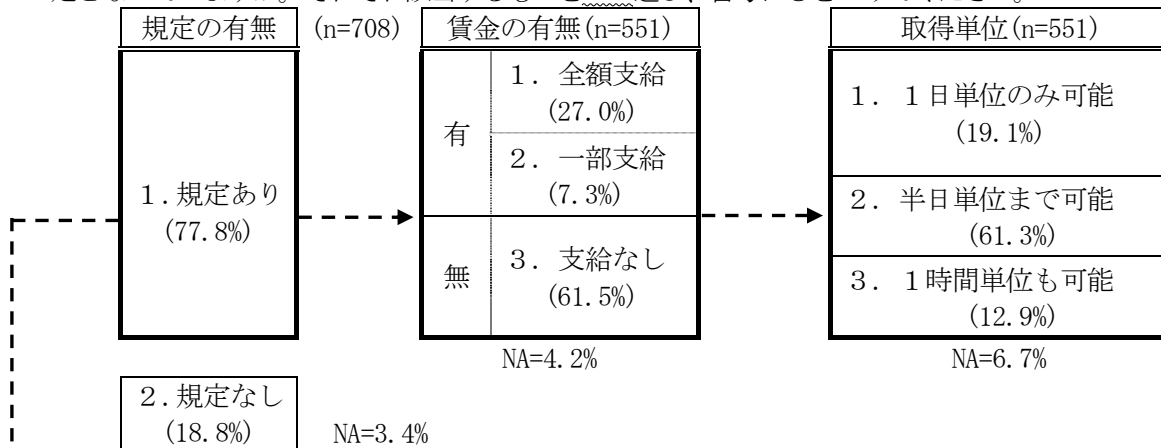
「事業所調査票」

○問17 問16で挙げた課題を解決するための行政支援として、どのようなものが必要ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=708)

1. 男性の育児休業取得率が高い企業の事例紹介(15.4%)	2. 代替要員確保のための費用助成(49.4%)
3. 男性に育児休業を取得させた企業への奨励金(40.8%)	
4. 男性の育児休業取得に向けた社会的機運の醸成(48.6%)	
5. 男性の育児休業に関する普及セミナーや研修会の実施(12.4%)	6. その他(4.8%)
NA=3.5%	

子どもの看護休暇について

問18 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



→ 付問18-1 **子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。**

貴事業所では、子ども1人につき、年間どのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。(n=551)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (3.1%)	2 (81.1%)	3 (8.7%)	4 (5.3%)	NA=1.8%

介護休業制度について

問19 貴事業所では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=708)

1. 規定あり (89.3%)	2. 規定なし (9.2%)	NA=1.6%
-----------------	----------------	---------

→ 付問19-1 **介護休業制度の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。**

貴事業所では、就業規則等の規定上、介護休業を最長でどのくらいの期間、何回まで分割して取得できますか。それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=632)

取得期間	93日未満	93日	93日を超え6か月未満	6か月以上1年未満	1年	1年を超える期間	NA=1.3%
	1 (10.3%)	2 (61.6%)	3 (5.5%)	4 (4.1%)	5 (13.4%)	6 (3.8%)	
分割回数	3回未満	3回	4回以上(回数制限あり)	回数制限なし			NA=4.9%
	1 (12.2%)	2 (58.2%)	3 (2.5%)	4 (22.2%)			

問20 貴事業所では、平成29年4月1日～平成30年3月31日の間に、介護休業を取得した従業員はいますか。(n=708)

1. いる (9.7%)	2. いない(89.0%)	NA=1.3%
--------------	---------------	---------

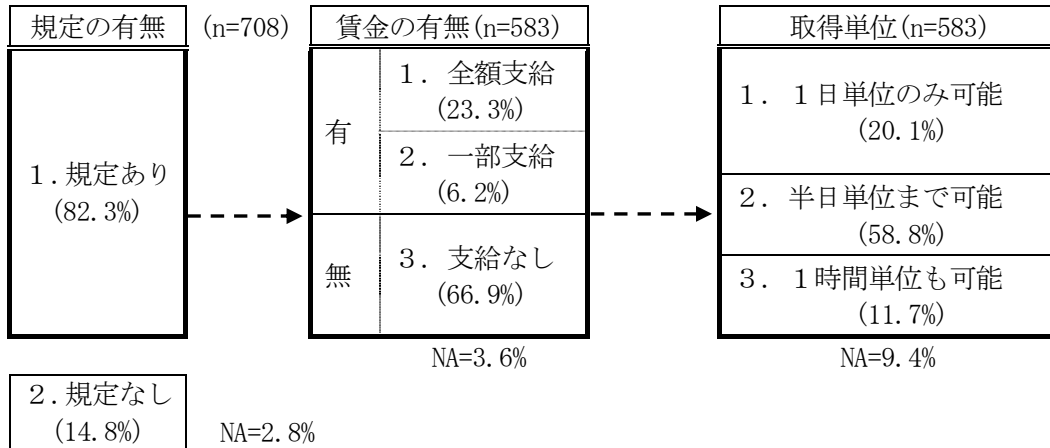
→ 付問20-1 **介護休業取得者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。**

介護休業取得者の業務に関して、貴事業所ではどのように対応しましたか。それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(取得者によって対応が異なる場合は最も多い対応方法に○をつけてください。)(n=69)

1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した(75.4%)	
2. 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた(11.6%)	
3. 派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した(5.8%)	
4. その他(5.8%)	NA=1.4%

介護休暇制度について

問21 貴事業所では、就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



付問21-1 介護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。(n=583)

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	NA=3.4%
1 (2.6%)	2 (71.9%)	3 (9.8%)	4 (12.3%)	

IV 生活と仕事の両立支援に関する事項

生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度について

問22 貴事業所において、以下の制度はありますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、平成29年4月1日～平成30年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。(n=708)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

制度の種類	制度の有無			NA	n	性別			
	制度なし	今後導入予定あり	制度あり			男性	女性	利用者あり	利用者なし
短時間勤務制度	1 (23.0%)	2 (2.7%)	3 (72.9%)	NA=1.4%	n=516	利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし
フレックスタイム制度	1 (69.9%)	2 (5.4%)	3 (22.6%)	NA=2.1%	n=160	1 (14.1%)	2 (72.5%)	1 (75.2%)	2 (20.5%)
在宅勤務制度（テレワーク等）	1 (81.5%)	2 (5.5%)	3 (10.3%)	NA=2.7%	n=73	1 (61.9%)	2 (30.6%)	1 (70.6%)	2 (21.3%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (47.5%)	2 (4.8%)	3 (44.4%)	NA=3.4%	n=314	1 (58.9%)	2 (37.0%)	1 (71.2%)	2 (26.0%)
半日や時間単位の有給休暇	1 (21.6%)	2 (4.5%)	3 (72.0%)	NA=1.8%	n=510	1 (30.9%)	2 (56.1%)	1 (62.4%)	2 (31.2%)
所定時間外労働（残業）の免除	1 (29.2%)	2 (2.7%)	3 (65.5%)	NA=2.5%	n=464	1 (81.0%)	2 (12.5%)	1 (88.4%)	2 (7.6%)
再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	1 (68.6%)	2 (6.1%)	3 (23.0%)	NA=2.3%	n=163	1 (10.6%)	2 (76.7%)	1 (43.8%)	2 (50.0%)
育児・介護に要する経費の援助	1 (90.1%)	2 (1.4%)	3 (5.9%)	NA=2.5%	n=42	1 (31.3%)	2 (58.3%)	1 (35.6%)	2 (57.1%)
事業所内保育所の設置	1 (92.5%)	2 (1.1%)	3 (4.4%)	NA=2.0%	n=31	1 (50.0%)	2 (38.1%)	1 (64.3%)	2 (31.0%)
配偶者同行休業制度	1 (91.8%)	2 (0.7%)	3 (4.5%)	NA=3.0%	n=32	1 (54.8%)	2 (35.5%)	1 (77.4%)	2 (16.1%)
						1 (18.8%)	2 (71.9%)	1 (25.0%)	2 (65.6%)

(次頁へ続く)

「事業所調査票」

(前頁から続く)

- ○付問22-1 問22で、「2. 今後導入予定あり」又は「3. 制度あり」にひとつでも○をつけた事業所にお伺いします。制度を導入しようとしている理由、又は導入した理由は何ですか。該当する番号をすべて選び、○をつけてください。(n=647)

1. 優秀な人材を確保するため(46.8%)	2. 従業員の定着を図るため(62.9%)
3. 1日や1週の業務の繁忙に対応するため(13.4%)	4. 臨時・季節的業務量の変化に対応するため(8.2%)
5. 賃金の節約のため(1.7%)	6. 賃金以外の労務コストの節約のため(2.0%)
7. 従業員の生活と仕事の両立推進のため(71.9%)	8. 非正社員からの転換を円滑化させるため(1.7%)
9. 従業員のモチベーションを向上させるため(42.5%)	10. 従業員や労働組合等からの要望があったため(10.2%)
11. 同業他社が同様の制度を設けているため(6.5%)	
12. その他(3.1%)	NA=7.1%

- ○付問22-2 問22で、「3. 制度あり」にひとつでも○をつけた事業所にお伺いします。制度を設けていることにより得られた効果について、該当する番号すべてに○をつけてください。(n=622)

1. 人材の確保(44.4%)	2. 人材の定着(離職者数の減少)(53.1%)
3. 業務量の変化への対応(14.1%)	4. 業務の効率化(16.4%)
5. 賃金の削減(3.2%)	6. 賃金以外の労務コストの削減(1.9%)
7. 従業員の生活と仕事の両立推進(71.7%)	8. 多様な人材の活用(17.8%)
9. 従業員のモチベーションの向上(36.8%)	10. 従業員の時間管理能力の向上(13.3%)
11. 企業への帰属意識の向上(13.7%)	12. 企業イメージの向上(11.1%)
13. その他(2.9%)	NA=4.2%

- 問23 生活と仕事の両立推進に当たっての課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=708)

1. 経営者の理解が進まないこと(6.9%)	2. 管理職の理解が進まないこと(10.2%)
3. 風土の醸成(28.8%)	4. 売上減少等、経営への影響(17.1%)
5. 取組のための費用負担(20.9%)	
6. 制度利用者と非利用者の間での不公平感(37.3%)	
7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の煩雑化(39.7%)	
8. 取組のためのノウハウ不足(17.8%)	9. 代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること(70.8%)
10. 特に課題はない(3.8%)	11. その他(1.6%)
	NA=1.1%

- ◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、平成31年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

～平成30年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」
男女従業員調査票

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、改正育児・介護休業法への対応等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
* 先頭に○が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、()内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特に断りのない限り、平成30年9月1日現在でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、平成30年9月28日(金)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 塚副・片山・下重
 住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

I 回答者プロフィール

- * この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。(n=1,245)
 (注) 各項目について、該当する番号を1つ選択してください(業種・職種など複数該当する場合は、主なものを1つのみ選択)。

性別	1. 男(47.8%) 2. 女(52.0%) NA=0.2%
年代	1. 10代(0.0%) 2. 20代(12.0%) 3. 30代(39.8%) 4. 40代(30.5%) 5. 50代(13.3%) 6. 60代以上(4.2%) NA=0.1%
勤務先の業種	1. 建設業(7.8%) 2. 製造業(15.3%) 3. 情報通信業(6.2%) 4. 運輸業、郵便業(7.6%) 5. 卸売業、小売業(8.1%) 6. 金融業、保険業(5.7%) 7. 不動産業、物品賃貸業(1.4%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(4.2%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(2.7%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.8%) 11. 教育、学習支援業(7.6%) 12. 医療、福祉(13.9%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(14.6%) 14. その他(2.3%) NA=0.9%
勤務先の企業規模(※)	1. 30～99人(26.5%) 2. 100～299人(32.9%) 3. 300～499人(12.3%) 4. 500～999人(10.1%) 5. 1000人以上(18.2%) NA=0.0%
職種	1. 専門・技術職(技術者、看護師、教員等)(17.3%) 2. 事務職(経理事務、オペレーター等)(58.2%) 3. 営業職(8.2%) 4. 販売・サービス職(店員等)(2.2%) 5. 技能・労務職(運転手、作業員等)(4.8%) 6. 管理職(課長相当職以上)(6.3%) 7. その他(2.7%) NA=0.2%

「従業員調査票」

勤続年数	1. 3年未満(8.0%) 2. 3年以上5年未満(10.5%) 3. 5年以上10年未満(31.4%) 4. 10年以上20年未満(36.1%) 5. 20年以上(13.7%) NA=0.4%
役職	1. 役職についていない(54.2%) 2. 主任級(18.1%) 3. 係長級(13.2%) 4. 課長級(7.2%) 5. 部長級(2.7%) 6. その他(3.7%) NA=0.9%
雇用形態	1. 正社員(93.7%) 2. パートタイマー(2.3%) 3. その他(3.1%) NA=0.8%
1か月の平均残業時間	1. 残業なし(24.2%) 2. 10時間以下(32.0%) 3. 10時間超20時間以下(19.1%) 4. 20時間超45時間以下(20.0%) 5. 45時間超60時間以下(2.9%) 6. 60時間超(0.9%) NA=1.0%
昨年度の年次有給休暇取得日数	1. 0日(8.5%) 2. 1～5日(22.4%) 3. 6～10日(28.4%) 4. 11～15日(19.0%) 5. 16～20日(16.4%) 6. 21日以上(3.8%) NA=1.6%
配偶者の有無	1. いる(61.9%) 2. いない(37.8%) NA=0.2%
子どもの有無	1. 末子が就学前(28.4%) 2. 末子が小学生(10.2%) 3. 末子が中学生以上(14.5%) 4. いない(45.9%) NA=1.0%
労働組合の有無	1. あって加入している(20.2%) 2. あるが加入していない(11.5%) 3. ない(57.2%) 4. わからない(9.6%) NA=1.5%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、()内は男性の調査回答%、〈 〉内は女性の調査回答%を表す。

II 雇用管理の概況について

母性保護等について

問1 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度等がありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。
(n=595)〈n=647〉

制度の種類	制度の有無		
	制度あり	制度なし	わからない
産前産後休暇	1 (83.5%)〈91.7%〉	2 (4.2%)〈2.2%〉	3 (10.6%)〈5.9%〉
育児時間 (授乳等のための時間)	1 (47.6%)〈55.6%〉	2 (16.6%)〈20.1%〉	3 (33.8%)〈23.3%〉
生理休暇	1 (55.3%)〈68.9%〉	2 (13.4%)〈18.1%〉	3 (29.4%)〈12.8%〉
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (35.1%)〈37.6%〉	2 (20.0%)〈30.4%〉	3 (42.7%)〈31.2%〉
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など)	1 (42.2%)〈49.8%〉	2 (17.5%)〈25.7%〉	3 (38.2%)〈24.3%〉
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など)	1 (27.2%)〈23.6%〉	2 (23.7%)〈38.6%〉	3 (46.9%)〈37.2%〉
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (23.0%)〈23.8%〉	2 (25.9%)〈36.9%〉	3 (48.7%)〈38.9%〉
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (19.5%)〈18.5%〉	2 (25.2%)〈36.3%〉	3 (53.1%)〈45.0%〉

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成29年1月1日及び同年10月1日に、育児・介護休業法が改正されました。

【概要抜粋】※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<平成29年1月1日改正>

育児休業等	① 有期契約労働者の育児休業取得要件が緩和され、子が1歳6か月になるまでの間に、雇用契約が満了することが明らかでない限り、取得できるようになりました。 ② 子の看護休暇の取得単位（改正前：1日単位）が柔軟化され、 <u>半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。</u>
介護休業等	③ 介護休業の対象となる家族1人につき、通算93日間、 <u>3回を上限として分割取得が可能になりました。</u> ④ 介護休暇の取得単位（改正前：1日単位）が柔軟化され、 <u>半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。</u>

<平成29年10月1日改正>

育児休業等	⑤ 育児休業（原則1歳まで）を6か月延長しても保育園に入れない場合等に限り、 <u>更に6か月（2歳まで）の再延長が可能となりました（併せて、雇用保険法の育児休業給付の支給期間も延長）。</u> ⑥ 事業主に対し、育児目的休暇制度（小学校就学に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度）を設けることに努めることが新たに義務付けられました。
-------	---

育児・介護休業法の改正について

○問2 あなたは育児・介護休業法の上記①～⑥の改正があったことを知っていましたか。また、①～⑥の制度等は、育児・介護と仕事の両立に効果があると思いますか。それぞれ該当する番号に○をつけてください。（n=595）<n=647>

	知っていた	知らなかった		効果があると思う	効果がないと思う	どちらともいえない	
	1	2		1	2	3	
①有期契約労働者の育児休業取得要件の緩和 NA=(1.2%)<0.5%>	(39.8%) <47.9%>	(59.0%) <51.6%>		(56.8%) <64.3%>	(8.6%) <5.3%>	(28.9%) <26.4%>	NA=(5.7%) <4.0%>
②子の看護休暇の取得単位の柔軟化 NA=(1.2%)<0.5%>	(34.5%) <40.5%>	(64.4%) <59.0%>		(60.5%) <68.8%>	(8.4%) <5.4%>	(25.5%) <22.1%>	NA=(5.5%) <3.7%>
③介護休業の分割取得 NA=(1.3%)<0.5%>	(34.5%) <35.4%>	(64.2%) <64.1%>	→	(56.1%) <63.5%>	(8.7%) <5.3%>	(29.7%) <27.4%>	NA=(5.4%) <3.9%>
④介護休暇の取得単位の柔軟化 NA=(1.2%)<1.2%>	(31.6%) <33.1%>	(67.2%) <65.7%>		(57.6%) <66.0%>	(8.1%) <4.6%>	(28.7%) <25.5%>	NA=(5.5%) <3.9%>
⑤育児休業取得期間の延長（最長2歳まで） NA=(1.0%)<0.5%>	(49.2%) <64.5%>	(49.7%) <35.1%>		(61.7%) <67.2%>	(7.6%) <7.6%>	(24.9%) <21.0%>	NA=(5.9%) <4.2%>
⑥育児目的休暇制度の努力義務創設 NA=(1.2%)<0.6%>	(26.4%) <27.7%>	(72.4%) <71.7%>		(45.7%) <54.4%>	(13.8%) <9.4%>	(35.0%) <31.8%>	NA=(5.5%) <4.3%>

育児休業について

問3 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。（n=595）<n=647>

1. 規定あり(81.3%)<85.9%> 2. 規定なし(3.7%)<3.2%> 3. わからない(14.6%)<10.2%> NA=(0.3%)<0.6%>

問4 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

（※男女とも、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります）（n=595）<n=647>

1. 取得した (3.4%)<36.3%> 2. 対象者であったが取得しなかった (33.4%)<1.1%> 3. 対象にならなかった (61.3%)<61.7%>

NA=(1.8%)<0.9%>

(次頁へ続く)

「従業員調査票」

(前頁から続く)

▶ **付問4-1** 問4で育児休業を取得した方のみお答えください。

育児休業はどのくらいの期間取得しましたか。

(注) 女性は、産後休業期間(産後6週間～8週間)は除いてお答えください。

	1か月未満			1か月 ～ 3か月 未満	3か月 ～ 6か月 未満	6か月 ～ 1年 未満	1年	1年を超え 1年6か月 未満	1年6か 月 ～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日 ～ 2週間 未満	2週間 ～ 1か月 未満							
男性 N=20	1 (50.0%)	2 (5.0%)	3 (10.0%)	4 (30.0%)	5 (0.0%)	6 (0.0%)	7 (0.0%)	8 (0.0%)	9 (5.0%)	10 (0.0%)
女性 N=235	1 <0.9%>	2 <0.0%>	3 <0.0%>	4 <3.0%>	5 <7.2%>	6 <41.3%>	7 <18.3%>	8 <23.8%>	9 <2.1%>	10 <0.9%>

NA=(0.0%)<2.6%>

▶ **付問4-2** 付問4-1で育児休業を取得した期間が1年以内の方のみお答えください。

1年以内に育児休業から復職した理由はなぜですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=19)<n=166>

1. 就業規則に1年を超える定めがないため(10.5%)<15.1%>
2. 会社から復職の要請があったため(5.3%)<3.6%>
3. 職場に迷惑がかかると感じたため(68.4%)<26.5%>
4. 休業中の賃金補償が不十分なため(36.8%)<10.8%>
5. キャリア形成において不利になるため(21.1%)<6.6%>
6. 有給休暇など、他の休暇で対応できたため(15.8%)<0.0%>
7. 子育てが少し落ち着いてきたため(15.8%)<3.6%>
8. 自身の希望で復職したいと感じたため(10.5%)<16.9%>
9. 保育園に入所しやすい時期に復職したため(5.3%)<75.3%>
10. その他(10.5%)<9.0%>

NA=(0.0%)<3.0%>

○ **問5** 同僚が育児休業を取得することについてどのように考えますか。またその理由は何ですか。(n=595)<n=647>

1. 積極的に取るべき(49.4%)<71.6%>	3. できれば取らないで欲しい(7.7%)<2.9%>
2. できれば取るべき(39.8%)<24.1%>	4. 取らないで欲しい(1.0%)<0.8%> NA=(2.0%)<0.6%>
(n=531)<n=619>	(n=52)<n=24>
↓	↓
1. 自分も取る予定・取ったから(3.6%)<22.8%>	4. 業務のしわ寄せがくるから(82.7%)<75.0%>
2. 必要なことだから(87.4%)<75.9%>	5. 不公平だと思うから(11.5%)<16.7%>
3. その他(5.8%)<3.2%> NA=(4.0%)<2.3%>	6. その他(3.8%)<4.2%> NA=(5.8%)<4.2%>

○ **問6** 同僚に育児休業取得者がいた場合、その者の業務に関して、会社にどのような対応を望みますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=595)<n=647>

1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応する(20.5%)<16.2%>
2. 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させる(25.0%)<21.3%>
3. 派遣労働者やパート・アルバイト等を、代替要員として雇用する(48.7%)<55.5%>
4. その他(5.0%)<6.5%>

NA=(0.7%)<0.5%>

○ **問7** 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。(n=595)<n=647>

1. 復職のための職場研修の実施(26.7%)<21.3%>
2. 休業中の業務に関する情報提供(63.9%)<60.4%>
3. 休業中に自宅でできる教育・訓練(23.9%)<15.5%>
4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(41.2%)<41.7%>
5. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供(68.1%)<80.5%>
6. その他(5.5%)<5.4%>

NA=(1.2%)<0.3%>

「従業員調査票」

○問8 育児休業等の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいと考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。(n=595)〈n=647〉

- | |
|---|
| 1. 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する(48.7%)〈54.3%〉 |
| 2. できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く(30.3%)〈27.8%〉 |
| 3. 短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く(8.6%)〈4.2%〉 |
| 4. 産前産後休暇のみを取得して育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く(3.5%)〈1.7%〉 |
| 5. 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し機会を見て復帰する(3.9%)〈3.6%〉 |
| 6. その他(2.7%)〈6.6%〉 |
- NA=(2.4%)〈1.9%〉

男性の育児休業について

○問9 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=595)〈n=647〉

- | | |
|------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 積極的に参加したほうがよい(47.1%)〈56.9%〉 | 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(40.2%)〈35.4%〉 |
| 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(10.6%)〈5.7%〉 | 4. 参加する必要はない(1.7%)〈1.1%〉 |
- NA=(0.5%)〈0.9%〉

○問10 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思えますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=595)〈n=647〉

- | | |
|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 職場がそのような雰囲気ではない(47.1%)〈61.5%〉 | 2. 代替要員の確保が困難(60.2%)〈51.9%〉 |
| 3. キャリア形成において不利になる懸念(31.4%)〈42.0%〉 | 4. 上司の理解が進まない(22.4%)〈39.1%〉 |
| 5. 前例(モデル)がない(37.6%)〈44.8%〉 | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(41.3%)〈51.6%〉 |
| 7. 休業中の賃金補償(53.3%)〈46.7%〉 | 8. 社会全体の認識の欠如(38.8%)〈45.6%〉 |
| 9. その他(3.0%)〈2.0%〉 | |
- NA=(0.5%)〈0.8%〉

子どもの看護休暇について

問11 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=595)〈n=647〉

- | | | |
|------------------------|-----------------------|-----------------|
| 1. 知っていた(42.9%)〈53.9%〉 | 2. 知らない(56.6%)〈45.7%〉 | NA=(0.5%)〈0.3%〉 |
|------------------------|-----------------------|-----------------|

○問12 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思えますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=595)〈n=647〉

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1(9.6%)〈5.1%〉	2(25.2%)〈20.2%〉	3(36.8%)〈44.7%〉	3(27.4%)〈29.4%〉	NA=(1.0%)〈0.6%〉

介護休業について

問13 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=595)〈n=647〉

- | | | | |
|-----------------------|---------------------|------------------------|-----------------|
| 1. 規定あり(61.8%)〈72.6%〉 | 2. 規定なし(5.5%)〈5.1%〉 | 3. わからない(31.8%)〈21.9%〉 | NA=(0.8%)〈0.3%〉 |
|-----------------------|---------------------|------------------------|-----------------|

問14 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=595)〈n=647〉

- | | | |
|---------------------|--------------------------------|------------------------------|
| 1. 取得した(0.5%)〈1.1%〉 | 2. 対象者であったが取得しなかった(6.2%)〈3.7%〉 | 3. 対象になったことがない(90.1%)〈93.2%〉 |
|---------------------|--------------------------------|------------------------------|
- NA=(3.2%)〈2.0%〉

→付問14-1 介護休業を「1.取得した」と回答された方のみお答えください。(n=3)〈n=7〉

どのくらいの期間、介護休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える期間
1(100.0%)〈85.7%〉	2(0.0%)〈14.3%〉	3(0.0%)〈0.0%〉	4(0.0%)〈0.0%〉	5(0.0%)〈0.0%〉	6(0.0%)〈0.0%〉

NA=(0.0%)〈0.0%〉

「従業員調査票」

介護休暇制度について

問15 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=595)<n=647>

1. 知っていた(59.0%)<68.0%> 2. 知らない(37.6%)<28.9%> NA=(3.4%)<3.1%>

○問16 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=595)<n=647>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1(4.0%)<1.7%>	2(12.3%)<8.7%>	3(22.9%)<24.3%>	4(58.5%)<62.8%>

NA=(2.4%)<2.6%>

IV 生活と仕事の両立支援に関する事項

生活(育児・介護等)と仕事の両立支援制度について

○問17 従業員が生活と仕事を両立するために、どのような制度が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=595)<n=647>

- | | |
|--|----------------------------------|
| 1. 短時間勤務制度(59.2%)<75.7%> | 2. フレックスタイム制度(58.5%)<62.4%> |
| 3. 在宅勤務制度(テレワーク等)(46.7%)<53.3%> | 4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(52.1%)<58.0%> |
| 5. 半日や時間単位の有給休暇(49.7%)<62.6%> | 6. 所定時間外労働(残業)の免除(29.1%)<39.7%> |
| 7. 再雇用制度(育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)(33.8%)<38.6%> | |
| 8. 育児・介護に要する経費の援助(43.9%)<38.5%> | 9. 事業所内保育所の設置(29.2%)<27.8%> |
| 10. 配偶者同行休業制度(11.8%)<11.4%> | |
| 11. その他(1.3%)<3.1%> | NA=(0.5%)<0.3%> |

→ ○付問17-1 問17で○をつけた制度が、あなたの職場にあったとしたら、利用したいと思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=592)<n=645>

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------|
| 1. すぐにでも利用したい(20.3%)<29.1%> | 2. 必要性が生じたら利用したい(67.4%)<60.6%> |
| 3. 必要性にかかわらず、いずれは利用したい(5.4%)<5.1%> | 4. 利用しない(1.2%)<0.5%> |
| 5. わからない(3.4%)<1.2%> | NA=(2.4%)<3.4%> |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。お手数ですが、同封の返信用封筒で9月28日(金)までに返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

なお、この調査の結果は、平成31年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

「事業所調査集計表」

3 事業所調査集計表

業種別	合計	企業全体の常用労働者数計										平均 (人)			
		3 0 9 9 人	1 0 5 2 9 9 人	2 4 6 3 4 7	3 4 7	4 5 3	5 7 9 4	6 1 1 3	7 0 9 9	8 1 4	9 9 1 4		10 0 0	11 3 0 0	12 5 0 0
全体	708 100.0	212 29.9	246 34.7	81 11.4	70 9.9	99 14.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	921.5
建設業	53 100.0	15 28.3	24 45.3	3 5.7	5 9.4	6 11.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	443.6
製造業	103 100.0	25 24.3	22 21.4	10 9.7	15 14.6	31 30.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,981.1
情報通信業	50 100.0	17 34.0	16 32.0	5 10.0	5 10.0	7 14.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	632.3
運輸業、郵便業	57 100.0	12 21.1	27 47.4	7 12.3	3 5.3	8 14.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	591.7
卸売業、小売業	81 100.0	22 27.2	30 37.0	13 16.0	8 9.9	8 9.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	747.0
金融業、保険業	38 100.0	5 13.2	18 47.4	8 21.1	2 5.3	13 34.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	606.7
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	567.3
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	8 36.4	8 36.4	0 0.0	4 18.2	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	359.4
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	5 23.8	6 28.6	2 9.5	2 9.5	6 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2,258.3
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	3 23.1	7 53.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	194.2
教育、学習支援業	44 100.0	16 36.4	18 40.9	6 13.6	1 2.3	3 6.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	483.5
医療、福祉	108 100.0	43 39.8	40 37.0	10 9.3	7 6.5	8 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,349.5
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	40 36.4	28 25.5	14 12.7	15 13.6	13 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	454.3
女性比率	223 100.0	64 28.7	78 35.0	18 8.1	20 9.0	43 19.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,122.7
男性比率	194 100.0	53 27.3	71 36.6	24 12.4	23 11.9	23 11.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	504.6
年齢別	133 100.0	37 27.8	46 34.6	19 14.3	16 12.0	15 11.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	556.0
60%以上	158 100.0	58 36.7	51 32.3	20 12.7	11 7.0	18 11.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,472.6
有	194 100.0	23 11.9	57 29.4	18 9.3	29 14.9	67 34.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2,290.4
無	506 100.0	186 36.8	185 36.6	62 12.3	41 8.1	32 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	423.3
無回答	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	152.4

業種	合計	業種別														サ (他 に に 分 類 さ れ な い も の)
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)		
全体	708 100.0	53 7.5	103 14.5	50 7.1	57 8.1	81 11.4	38 5.4	8 1.1	22 3.1	21 3.0	13 1.8	44 6.2	108 15.3	110 15.5		
30~99人	212 100.0	15 7.1	25 11.8	17 8.0	12 5.7	22 10.4	5 2.4	1 0.5	8 3.8	5 2.4	3 1.4	16 7.5	43 20.3	40 18.9		
100~299人	246 100.0	24 9.8	22 8.9	16 6.5	27 11.0	30 12.2	18 7.3	2 0.8	8 3.3	6 2.4	7 2.8	18 7.3	40 16.3	28 11.4		
300~499人	81 100.0	3 3.7	10 12.3	5 6.2	7 8.6	13 16.0	8 9.9	1 1.2	0 0.0	2 2.5	2 2.5	6 7.4	10 12.3	14 17.3		
500~999人	70 100.0	5 7.1	15 21.4	5 7.1	3 4.3	8 11.4	2 2.9	2 2.9	4 5.7	2 2.9	1 1.4	1 1.4	7 10.0	15 21.4		
1,000人以上	99 100.0	6 6.1	31 31.3	7 7.1	8 8.1	8 8.1	5 5.1	2 2.0	2 2.0	6 6.1	0 0.0	3 3.0	8 8.1	13 13.1		
0~20%未満	223 100.0	48 21.5	44 19.7	20 9.0	41 18.4	12 5.4	6 2.7	0 0.0	9 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 19.3		
20~40%未満	194 100.0	4 2.1	34 17.5	26 13.4	13 6.7	40 20.6	18 9.3	5 2.6	9 4.6	6 3.1	2 1.0	12 6.2	1 0.5	24 12.4		
40~60%未満	133 100.0	1 0.8	15 11.3	4 3.0	3 2.3	22 16.5	11 8.3	1 1.5	2 1.5	8 6.0	6 4.5	13 9.8	18 13.5	28 21.1		
60%以上	158 100.0	0 0.0	10 6.3	0 0.0	0 0.0	4 4.4	7 1.9	2 0.6	2 1.3	7 4.4	5 3.2	19 12.0	89 56.3	9.5		
有	194 100.0	11 5.7	47 24.2	14 7.2	34 17.5	17 8.8	12 6.2	2 1.0	7 3.6	4 2.1	2 1.0	13 6.7	14 7.2	17 8.8		
無	506 100.0	42 8.3	55 10.9	36 7.1	23 4.5	64 12.6	26 5.1	6 1.2	15 3.0	16 3.2	11 2.2	31 6.1	92 18.2	89 17.6		
無回答	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	50.0		

「事業所調査集計表」

業種別	合計	企業全体に占める女性従業員の割合						平均 (%)
		0%	10%	20%	30%	40%以上	無回答	
全体	708	223	194	133	158	0	0	37.3
建設業	53	48	4	1	0	0	0	12.3
製造業	103	44	34	15	10	0	0	27.3
情報通信業	50	20	26	4	0	0	0	24.3
運輸業、郵便業	57	41	13	3	0	0	0	13.3
卸売業、小売業	81	12	40	22	7	0	0	35.9
金融業、保険業	38	6	18	11	3	0	0	37.5
不動産業、物品賃貸業	8	0	5	2	1	0	0	39.5
学術研究、専門・技術サービス業	22	9	9	2	2	0	0	27.0
宿泊業、飲食サービス業	21	0	6	8	7	0	0	52.9
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	2	6	5	0	0	54.1
教育、学習支援業	44	0	12	13	19	0	0	55.1
医療、福祉	108	0	1	18	89	0	0	73.7
サービス業 (他に分類されないもの)	110	43	24	28	15	0	0	32.2
30～99人	212	64	53	37	58	0	0	40.8
100～299人	246	78	71	46	51	0	0	36.0
300～499人	81	18	24	19	20	0	0	40.4
500～999人	70	20	23	16	11	0	0	35.0
1,000人以上	99	43	23	15	18	0	0	32.1
有	194	79	65	27	23	0	0	28.8
無	506	142	129	103	132	0	0	40.4
無回答	8	2	0	3	3	0	0	50.4

業種別	企業全体の常用労働者数(上段:合計、下段:平均)		男性		女性	
	合計	平均	一般労働者	パートタイマー等	一般労働者	パートタイマー等
全体	642,303	256,797	314,147	71,359	149,821	106,976
建設業	22,624	19,980	17,454	2,526	1,977	667
製造業	200,090	164,716	149,307	15,409	25,609	9,765
情報通信業	31,615	23,667	22,503	1,164	6,391	1,557
運輸業、郵便業	632.3	473.3	450.1	28.4	127.8	38.0
卸売業、小売業	33,134	27,619	23,602	4,017	3,100	2,415
金融業、保険業	591.7	493.2	421.5	83.7	55.4	49.3
不動産業、物品賃貸業	60,504	30,635	20,928	9,707	7,804	22,065
学術研究、専門・技術サービス業	747.0	378.2	258.4	129.4	96.3	290.3
宿泊業、飲食サービス業	23,056	12,844	10,212	1,642	6,214	3,998
生活関連サービス業、娯楽業	606.7	338.0	268.7	294.8	163.5	111.1
教育、学習支援業	4,538	2,947	2,740	207	1,103	488
医療、福祉	567.3	368.4	198.9	342.5	137.9	61.0
サービス業 (他に分類されないもの)	7,907	6,228	5,108	1,120	1,157	522
30～99人	359.4	283.1	232.2	62.2	52.6	27.5
100～299人	45,165	14,103	3,485	10,618	3,113	27,949
300～499人	2,258.3	705.2	174.3	530.9	155.7	1,397.5
500～999人	2,525	1,197	871	326	629	699
1,000人以上	194.2	92.1	67.0	29.6	48.4	58.3
有	21,275	10,954	5,886	5,068	6,217	4,104
無	483.5	249.0	133.8	120.7	141.3	93.3
無回答	140,346	99,680	31,707	7,973	79,972	20,694
女性比率別	1,349.5	377.9	302.0	79.7	776.4	200.9
0～20%未満	49,524	30,936	18,588	19,354	6,535	12,053
20～40%未満	454.3	283.8	170.5	117.0	60.0	120.5
40～60%未満	11,637	7,021	4,616	1,184	2,915	1,701
60%以上	55.4	33.3	22.0	6.8	13.9	9.3
有	44,197	28,437	15,760	23,059	5,378	10,083
無	181.1	116.5	64.9	24.2	41.5	25.1
無回答	31,029	18,750	15,612	3,138	7,400	4,879
30～99人	387.9	234.4	153.5	92.5	92.5	63.4
100～299人	49,740	31,967	17,773	26,268	5,699	10,793
300～499人	710.6	456.7	253.9	375.3	154.2	105.8
500～999人	505,700	299,331	206,369	243,371	118,630	87,739
1,000人以上	5,437.6	3,218.6	2,219.0	2,616.9	1,275.6	974.9
女性比率別	244,738	213,102	31,636	190,632	22,470	24,824
0～20%未満	1,122.7	977.5	145.1	878.5	127.7	113.9
20～40%未満	97,387	69,620	27,767	59,968	9,652	20,016
40～60%未満	504.6	360.7	143.9	310.7	54.8	104.3
60%以上	73,398	37,406	35,992	25,287	12,119	17,140
有	226,780	65,378	161,402	38,260	27,118	87,841
無	1,472.6	421.8	1,054.9	246.8	187.0	574.1
無回答	428,309	275,971	152,338	233,974	41,997	95,910
女性比率別	2,290.4	1,467.9	814.6	1,244.5	512.9	324.3
0～20%未満	212,927	108,892	104,035	79,712	29,180	53,784
20～40%未満	423.3	216.5	207.2	158.8	65.1	107.4
40～60%未満	1,067	643	424	461	182	127
60%以上	152.4	91.9	60.6	65.9	26.0	18.1

「事業所調査集計表」

業種別	合計	労働組合の有無	
		有	無 回答
全体	708 100.0	194 27.4	506 71.5
建設業	53 100.0	11 20.8	42 79.2
製造業	103 100.0	47 45.6	55 53.4
情報通信業	50 100.0	14 28.0	36 72.0
運輸業、郵便業	57 100.0	34 59.6	23 40.4
卸売業、小売業	81 100.0	17 21.0	64 79.0
金融業、保険業	38 100.0	12 31.6	26 68.4
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	6 75.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	7 31.8	15 68.2
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	4 19.0	16 76.2
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	2 15.4	11 84.6
教育、学習支援業	44 100.0	13 29.5	31 70.5
医療、福祉	108 100.0	14 13.0	92 85.2
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	17 15.5	89 80.9
企業全体	212 100.0	23 10.8	186 87.7
規模別	246 100.0	57 23.2	185 75.2
性別	81 100.0	18 22.2	62 76.5
女性比率	70 100.0	29 41.4	41 58.6
年齢別	99 100.0	67 67.7	32 32.3
0～20%未満	223 100.0	79 35.4	142 63.7
20～40%未満	194 100.0	65 33.5	129 66.5
40～60%未満	133 100.0	27 20.3	103 77.4
60%以上	158 100.0	23 14.6	132 83.5

業種別	合計	事業所の性格				無 回答
		単 独 事 業 所	本 社 ・ 本 店	支 社 ・ 支 店	無 回 答	
全体	708 100.0	220 31.1	359 50.7	117 16.5	12 1.7	
建設業	53 100.0	6 11.3	36 67.9	10 18.9	1 1.9	
製造業	103 100.0	17 16.5	66 64.1	18 17.5	2 1.9	
情報通信業	50 100.0	20 40.0	25 50.0	5 10.0	0 0.0	
運輸業、郵便業	57 100.0	20 35.1	27 47.4	9 15.8	1 1.8	
卸売業、小売業	81 100.0	16 19.8	51 63.0	14 17.3	0 0.0	
金融業、保険業	38 100.0	6 15.8	27 71.1	5 13.2	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	7 31.8	11 50.0	3 13.6	1 4.5	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	6 28.6	9 42.9	5 23.8	1 4.8	
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	4 30.8	7 53.8	1 7.7	1 7.7	
教育、学習支援業	44 100.0	21 47.7	13 29.5	10 22.7	0 0.0	
医療、福祉	108 100.0	61 56.5	27 25.0	19 17.6	0 0.9	
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	33 30.0	56 50.9	17 15.5	4 3.6	
企業全体	212 100.0	101 47.6	79 37.3	27 12.7	5 2.4	
規模別	246 100.0	87 35.4	123 50.0	33 13.4	3 1.2	
性別	81 100.0	17 21.0	47 58.0	16 19.8	1 1.2	
女性比率	70 100.0	8 11.4	44 62.9	17 24.3	1 1.4	
年齢別	99 100.0	7 7.1	66 66.7	24 24.2	2 2.0	
0～20%未満	223 100.0	58 26.0	123 55.2	35 15.7	7 3.1	
20～40%未満	194 100.0	53 27.3	114 58.8	27 13.9	0 0.0	
40～60%未満	133 100.0	37 27.8	66 49.6	25 18.8	5 3.8	
60%以上	158 100.0	58 45.6	72 35.4	30 19.0	0 0.0	
有	194 100.0	38 19.6	115 59.3	38 19.6	3 1.5	
無	506 100.0	182 36.0	240 47.4	78 15.4	6 1.2	
無回答	8 100.0	0 0.0	4 50.0	4 12.5	3 37.5	

「事業所調査集計表」

業種別	問1.採用状況について				問2.採用状況について								
	合計	採用した	採用していない	無回答	合計	採用した	採用していない	無回答	採用した				
									男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	計	
全体	708 100.0	408 57.6	278 39.3	22 3.1	708 100.0	247 34.9	381 53.8	80 11.3	247 100.0	174 70.4	33 13.4	40 16.2	
建設業	53 100.0	40 75.5	12 22.6	1 1.9	53 100.0	22 41.7	32 60.4	0 0.0	22 100.0	7 31.8	3 13.6	2 3.8	
製造業	103 100.0	66 64.1	35 34.0	2 1.9	103 100.0	55 53.4	42 40.8	6 5.8	55 100.0	39 70.9	8 14.5	8 14.5	
情報通信業	50 100.0	36 72.0	13 26.0	1 2.0	50 100.0	14 28.0	30 60.0	6 12.0	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1	
運輸業、郵便業	57 100.0	20 35.1	33 57.9	4 7.0	57 100.0	13 22.8	36 63.2	8 14.0	13 100.0	10 76.9	1 7.7	2 15.4	
卸売業、小売業	81 100.0	56 69.1	22 27.2	3 3.7	81 100.0	52 64.2	26 32.1	3 3.7	52 100.0	35 67.3	9 17.3	8 15.4	
金融業、保険業	38 100.0	26 68.4	12 31.6	0 0.0	38 100.0	26 68.4	12 31.6	0 0.0	26 100.0	23 88.5	2 7.7	3 3.8	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	14 63.6	7 31.8	1 4.5	22 100.0	13 59.1	8 36.4	1 4.5	13 100.0	4 50.0	2 23.1	2 9.1	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	12 57.1	9 42.9	0 0.0	21 100.0	8 38.1	13 61.9	0 0.0	8 100.0	5 62.5	0 0.0	3 37.5	
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	5 38.5	8 61.5	0 0.0	13 100.0	3 23.1	8 61.5	2 15.4	3 100.0	2 25.0	0 0.0	3 75.0	
教育、学習支援業	44 100.0	29 65.9	15 34.1	0 0.0	44 100.0	18 40.9	22 50.0	4 9.1	18 100.0	11 61.1	3 16.7	4 22.2	
医療、福祉	108 100.0	57 52.8	48 44.4	3 2.8	108 100.0	40 37.0	67 61.6	19 17.4	40 100.0	14 34.3	9 21.8	1 7.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	43 39.1	60 54.5	7 6.4	110 100.0	23 20.9	70 63.6	17 15.5	23 100.0	17 73.9	3 4.3	5 21.7	
30～99人	212 100.0	72 34.0	128 60.4	12 5.7	212 100.0	25 11.8	149 70.3	38 17.9	25 100.0	11 44.0	6 24.0	8 32.0	
100～299人	246 100.0	141 57.3	100 40.7	5 2.0	246 100.0	81 32.9	143 58.1	22 8.9	81 100.0	52 64.2	14 17.3	15 18.5	
300～499人	81 100.0	65 80.2	15 18.5	1 1.2	81 100.0	41 50.6	34 42.0	6 7.4	41 100.0	32 78.0	4 9.8	5 12.2	
500～999人	70 100.0	53 75.7	16 22.9	1 1.4	70 100.0	36 51.4	26 37.1	8 11.4	36 100.0	27 75.0	3 8.3	6 16.7	
1,000人以上	99 100.0	77 77.8	19 19.2	3 3.0	99 100.0	64 64.6	29 29.3	6 6.1	64 100.0	52 81.3	6 9.4	6 9.4	
0～20%未満	223 100.0	115 51.6	97 43.5	11 4.9	223 100.0	58 26.0	134 60.1	31 13.9	58 100.0	36 62.1	13 22.4	9 15.5	
20～40%未満	194 100.0	130 67.0	62 32.0	2 1.0	194 100.0	94 48.5	85 43.8	15 7.7	94 100.0	75 79.8	11 11.7	8 8.5	
40～60%未満	133 100.0	81 60.9	47 35.3	5 3.8	133 100.0	60 45.1	62 46.6	11 8.3	60 100.0	43 71.7	2 3.3	15 25.0	
60%以上	158 100.0	51.9	82	7.4	158 100.0	85	100	23	85	20	7	8	
有	194 100.0	130	57	7	194 100.0	107	74	13	107	85	12	10	
無	506 100.0	276	216	14	506 100.0	331	164	66	331	216	88	21	
無回答	8 100.0	25.0	62.5	12.5	8 100.0	1	6	1	1	1	1	0	

「事業所調査集計表」

業種別	短大・高専卒 事務・営業系				短大・高専卒 技術系				短大・高専卒 事務・営業系				短大・高専卒 技術系			
	採用した	採用していない	無回答	合計	採用した	採用していない	無回答	合計	採用した	採用していない	無回答	合計	採用した	採用していない	無回答	合計
全体	708	545	120	43	107	506	95	107	506	95	107	506	95	107	506	95
建設業	53	41	11	5	13	32	13	13	32	13	13	32	13	13	32	13
製造業	103	77.4	20.8	100.0	14	80	9	14	80	9	14	80	9	14	80	9
情報通信業	50	45	5	0	3	77.7	8.7	100.0	37	4	9	4	5	0	0	0
運輸業、郵便業	57	43	9	5	4	41	12	4	41	12	4	41	12	4	4	4
卸売業、小売業	81	57	14	10	1	64	16	1	64	16	1	64	16	1	1	1
金融業、保険業	38	32	4	2	0	34	4	0	34	4	0	34	4	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	8	7	0	1	0	8	0	0	8	0	0	8	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	22	17	5	0	5	15	2	5	15	2	5	15	2	5	2	3
宿泊業、飲食サービス業	21	15	5	1	3	17	1	3	17	1	3	17	1	3	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	9	4	0	9	4	0	0	9	4	0	9	4	0	0	0
教育、学習支援業	44	35	8	1	3	33	8	3	33	8	3	33	8	3	1	0
医療、福祉	108	81	23	4	10	58	10	40	58	10	40	58	10	40	23	13
サービス業	110	75	22.7	100.0	15	78	17	15	78	17	15	78	17	15	7	1
(他に分類されないもの)	212	161	48	3	21	155	36	21	155	36	21	155	36	21	6	7
30～99人	212	161	48	3	21	155	36	21	155	36	21	155	36	21	6	7
100～299人	246	198	40	8	37	177	32	37	177	32	37	177	32	37	14	6
300～499人	81	65	13	3	12	59	10	12	59	10	12	59	10	12	6	4
500～999人	70	52	9	2	17	46	7	17	46	7	17	46	7	11	4	2
1,000人以上	99	69	10	20	20	69	10	20	69	10	20	69	10	20	10	7
0～20%未満	223	171	43	9	39	155	29	39	155	29	39	155	29	39	17	20
20～40%未満	194	158	21	15	20	154	20	20	154	20	20	154	20	20	6	12
40～60%未満	133	98	22	13	11	99	23	11	99	23	11	99	23	11	8	1
60%以上	158	118	34	6	37	98	23	37	98	23	37	98	23	37	19	3
有	194	161	26	16	31	143	20	31	143	20	31	143	20	31	15	12
無	506	386	93	27	75	357	74	75	357	74	75	357	74	75	34	24
無回答	8	7	1	0	1	6	1	1	6	1	1	6	1	1	1	0

業種別	短大・高専卒 事務・営業系				短大・高専卒 技術系				短大・高専卒 事務・営業系				短大・高専卒 技術系			
	採用した	採用していない	無回答	合計	採用した	採用していない	無回答	合計	採用した	採用していない	無回答	合計	採用した	採用していない	無回答	合計
全体	708	545	120	43	107	506	95	107	506	95	107	506	95	107	506	95
建設業	53	41	11	5	13	32	13	13	32	13	13	32	13	13	32	13
製造業	103	77.4	20.8	100.0	14	80	9	14	80	9	14	80	9	14	80	9
情報通信業	50	45	5	0	3	77.7	8.7	100.0	37	4	9	4	5	0	0	0
運輸業、郵便業	57	43	9	5	4	41	12	4	41	12	4	41	12	4	4	4
卸売業、小売業	81	57	14	10	1	64	16	1	64	16	1	64	16	1	1	1
金融業、保険業	38	32	4	2	0	34	4	0	34	4	0	34	4	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	8	7	0	1	0	8	0	0	8	0	0	8	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	22	17	5	0	5	15	2	5	15	2	5	15	2	5	2	3
宿泊業、飲食サービス業	21	15	5	1	3	17	1	3	17	1	3	17	1	3	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	9	4	0	9	4	0	0	9	4	0	9	4	0	0	0
教育、学習支援業	44	35	8	1	3	33	8	3	33	8	3	33	8	3	1	0
医療、福祉	108	81	23	4	10	58	10	40	58	10	40	58	10	40	23	13
サービス業	110	75	22.7	100.0	15	78	17	15	78	17	15	78	17	15	7	1
(他に分類されないもの)	212	161	48	3	21	155	36	21	155	36	21	155	36	21	6	7
30～99人	212	161	48	3	21	155	36	21	155	36	21	155	36	21	6	7
100～299人	246	198	40	8	37	177	32	37	177	32	37	177	32	37	14	6
300～499人	81	65	13	3	12	59	10	12	59	10	12	59	10	12	6	4
500～999人	70	52	9	2	17	46	7	17	46	7	17	46	7	11	4	2
1,000人以上	99	69	10	20	20	69	10	20	69	10	20	69	10	20	10	7
0～20%未満	223	171	43	9	39	155	29	39	155	29	39	155	29	39	17	20
20～40%未満	194	158	21	15	20	154	20	20	154	20	20	154	20	20	6	12
40～60%未満	133	98	22	13	11	99	23	11	99	23	11	99	23	11	8	1
60%以上	158	118	34	6	37	98	23	37	98	23	37	98	23	37	19	3
有	194	161	26	16	31	143	20	31	143	20	31	143	20	31	15	12
無	506	386	93	27	75	357	74	75	357	74	75	357	74	75	34	24
無回答	8	7	1	0	1	6	1	1	6	1	1	6	1	1	1	0

業種別	短大・高専卒 事務・営業系				短大・高専卒 技術系				短大・高専卒 事務・営業系				短大・高専卒 技術系			
	採用した	採用していない	無回答	合計	採用した	採用していない	無回答	合計	採用した	採用していない	無回答	合計	採用した	採用していない	無回答	合計
全体	708	545	120	43	107	506	95	107	506	95	107	506	95	107	506	95
建設業	53	41	11	5	13	32	13	13	32	13	13	32	13	13	32	13
製造業	103	77.4	20.8	100.0	14	80	9	14	80	9	14	80	9	14	80	9
情報通信業	50	45	5	0	3	77.7	8.7	100.0	37	4	9	4	5	0	0	0
運輸業、郵便業	57	43	9	5	4	41	12	4	41	12	4	41	12	4	4	4
卸売業、小売業	81	57	14	10	1	64	16	1	64	16	1	64	16	1	1	1
金融業、保険業	38	32	4	2	0	34	4	0	34	4	0	34	4	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	8	7	0	1	0	8	0	0	8	0	0	8	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	22	17	5	0	5	15	2	5	15	2	5	15	2	5	2	3
宿泊業、飲食サービス業	21	15	5	1	3	17	1	3	17	1	3	17	1	3	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	9	4	0	9	4	0	0	9	4	0	9	4	0	0	0
教育、学習支援業	44	35	8	1	3	33	8	3	33	8	3	33	8	3	1	0
医療、福祉	108	81	23	4	10	58	10	40	58	10	40	58	10	40	23	13
サービス業	110	75	22.7	100.0	15	78	17	15	78	17	15	78	17	15	7	1
(他に分類されないもの)	212	161	48	3	21	155	36	21	155	36	21	155	36	21	6	7
30～99人	212	161	48	3	21	155	36	21	155	36	21	155	36	21	6	7
100～299人	246	198	40	8	37	177	32	37	177	32	37	177	32	37	14	6
300～499人	81	65	13	3	12	59	10	12	59	10	12	59	10	12	6	4
500～999人	70	52	9	2	17	46	7	17	46	7	17	46	7	11	4	2
1,000人以上	99	69	10	20	20	69	10	20	69	10	20	69	10	20	10	7
0～20%未満	223	171	43	9	39	155	29	39	155	29	39	155	29	39	17	20
20～40%未満	194	158	21	15	20	154	20	20	154	20	20	154	20	20	6	12
40～60%未満	133	98	22	13	11	99	23	11	99	23	11	99	23	11	8	1
60%以上	158	118	34	6	37	98	23	37	98	23	37	98	23	37	19	3
有	194	161	26	16	31	143	20	31	143	20	31	143	20	31	15	12
無	506	386	93	27	75	357	74	75	357	74	75	357	74	75	34	24
無回答	8	7	1	0	1	6										

「事業所調査集計表」

業種別	問1.採用状況について 中途採用・営業系				採用した 男性のみ採用 女性のみ採用
	採用した	採用していない	無回答	計	
全体	708 100.0	416 58.8	225 31.8	67 9.5	277 66.6
建設業	53 100.0	22 41.5	22 41.5	9 17.0	10 19.0
製造業	103 100.0	67 65.0	31 30.1	5 4.9	67 65.7
情報通信業	50 100.0	30 60.0	17 34.0	3 6.0	16 32.0
運輸業、郵便業	57 100.0	31 54.4	18 31.6	8 14.0	22 38.6
卸売業、小売業	81 100.0	63 77.8	13 16.0	5 6.2	44 54.4
金融業、保険業	38 100.0	28 73.7	10 26.3	0 0.0	21 55.2
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	7 87.5
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	12 54.5	8 36.4	2 9.1	6 27.3
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	14 66.7	7 33.3	0 0.0	14 66.7
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	11 84.6	2 15.4	0 0.0	11 84.6
教育、学習支援業	44 100.0	25 56.8	14 31.8	5 11.4	15 33.9
医療、福祉	108 100.0	46 42.6	43 39.8	19 17.6	31 28.9
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	60 54.5	39 35.5	11 10.0	44 40.0
30～99人	212 100.0	92 43.4	86 40.6	34 16.0	47 22.3
100～299人	246 100.0	148 60.2	80 32.5	18 7.3	148 60.2
300～499人	81 100.0	53 65.4	24 29.6	4 4.9	38 47.0
500～999人	70 100.0	50 71.4	15 21.4	5 7.1	32 45.7
1,000人以上	99 100.0	73 73.7	20 20.2	6 6.1	63 63.7
0～20%未満	223 100.0	118 52.9	82 36.8	23 10.3	32 14.4
20～40%未満	194 100.0	130 67.0	51 26.3	13 6.7	97 49.7
40～60%未満	133 100.0	89 66.9	35 26.3	9 6.8	30 22.5
60%以上	158 100.0	79 50.0	57 36.1	22 13.9	31 19.6
有	194 100.0	125 64.4	53 27.3	16 8.2	32 16.6
無	506 100.0	286 56.5	170 33.6	50 9.9	179 35.2
無回答	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0

業種別	問1.採用状況について 中途採用				採用した 男性のみ採用 女性のみ採用
	採用した	採用していない	無回答	計	
全体	708 100.0	542 76.6	143 20.2	23 3.2	379 53.5
建設業	53 100.0	24 45.3	9 17.0	2 3.8	16 30.2
製造業	103 100.0	80 77.7	22 21.4	1 1.0	52 50.5
情報通信業	50 100.0	40 80.0	10 20.0	0 0.0	31 62.0
運輸業、郵便業	57 100.0	40 70.2	13 22.8	4 7.0	29 50.7
卸売業、小売業	81 100.0	70 86.4	9 11.1	2 2.5	49 60.4
金融業、保険業	38 100.0	28 73.7	10 26.3	0 0.0	22 57.9
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	7 87.5
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	0 0.0	12 54.5
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	15 71.4	6 28.6	0 0.0	13 61.9
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	11 84.6	2 15.4	0 0.0	8 61.5
教育、学習支援業	44 100.0	31 70.5	10 22.7	3 6.8	21 47.7
医療、福祉	108 100.0	76 70.4	23 21.3	9 8.3	61 56.5
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	86 78.2	22 20.0	2 1.8	59 53.6
30～99人	212 100.0	141 66.5	58 27.4	13 6.1	80 37.8
100～299人	246 100.0	194 78.9	48 19.5	4 1.6	134 54.5
300～499人	81 100.0	69 85.2	11 13.6	1 1.2	50 61.7
500～999人	70 100.0	59 84.3	9 12.9	2 2.9	42 60.0
1,000人以上	99 100.0	79 79.8	17 17.2	3 3.0	73 73.7
0～20%未満	223 100.0	172 77.1	47 21.1	4 1.8	99 44.4
20～40%未満	194 100.0	151 77.8	38 19.6	5 2.6	115 59.3
40～60%未満	133 100.0	110 82.7	21 15.8	2 1.5	83 62.4
60%以上	158 100.0	109 69.0	37 23.4	12 7.6	82 51.9
有	194 100.0	147 75.8	39 20.1	8 4.1	114 58.7
無	506 100.0	389 76.9	103 20.4	14 2.8	260 51.4
無回答	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	5 62.5

業種別	問1.採用状況について 高卒卒・技術系				採用した 男性のみ採用 女性のみ採用
	採用した	採用していない	無回答	計	
全体	708 100.0	521 73.6	107 15.1	80 11.3	35 49.4
建設業	53 100.0	25 47.2	6 11.3	2 3.8	17 32.1
製造業	103 100.0	72 69.9	6 5.8	25 24.3	14 13.6
情報通信業	50 100.0	43 86.0	5 10.0	2 4.0	1 2.0
運輸業、郵便業	57 100.0	41 71.9	11 19.3	5 8.8	2 3.4
卸売業、小売業	81 100.0	60 74.1	16 19.8	5 6.2	3 3.7
金融業、保険業	38 100.0	34 89.5	4 10.5	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	16 72.7	4 18.2	2 9.1	1 4.5
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	18 85.7	4 19.0	2 9.5	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	34 77.3	9 20.5	1 2.3	1 2.3
医療、福祉	108 100.0	78 72.2	23 21.3	7 6.5	3 2.8
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	84 76.4	20 18.2	6 5.5	3 2.7
30～99人	212 100.0	153 72.2	45 21.2	14 6.6	7 3.3
100～299人	246 100.0	186 75.6	32 13.0	28 11.4	16 6.5
300～499人	81 100.0	65 80.2	11 13.6	5 6.2	3 3.7
500～999人	70 100.0	52 74.3	8 11.4	10 14.3	4 5.7
1,000人以上	99 100.0	65 65.7	11 11.1	23 23.2	10 10.1
0～20%未満	223 100.0	151 67.7	29 13.0	43 19.3	16 7.2
20～40%未満	194 100.0	138 70.9	21 10.8	18 9.3	7 3.6
40～60%未満	133 100.0	100 75.2	23 17.3	10 7.5	5 3.8
60%以上	158 100.0	115 72.8	34 21.5	9 5.7	3 1.9
有	194 100.0	145 74.7	24 12.4	25 12.9	13 6.7
無	506 100.0	369 72.9	82 16.2	55 10.9	29 5.7
無回答	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	間1.採用状況について 中途採用・技術系				採用した		採用した		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)	
	合計	採用した	採用していない	無回答	計	男性のみ採用	女性のみ採用	男性	女性	男性	女性	
全体	708	329	293	86	329	182	121	44.4	40.8	11.8	9.2	
建設業	53	36	14	3	36	9	26	44.5	41.1	14.8	10.9	
製造業	103	54	42	7	54	22	29	43.2	39.8	16.2	11.7	
情報通信業	50	29	19	2	29	19	9	40.4	36.6	12.0	9.7	
運輸業、郵便業	57	26	22	9	26	15	11	51.5	46.3	10.9	8.8	
卸売業、小売業	81	26	39	16	26	11	14	43.4	38.6	13.9	10.2	
金融業、保険業	38	5	28	5	5	4	1	44.8	38.9	13.2	10.7	
不動産業、物品賃貸業	8	2	5	1	2	1	1	46.3	39.0	13.9	8.5	
学術研究、専門・技術サービス業	22	13	9	0	13	8	4	44.7	39.1	11.2	8.3	
宿泊業、飲食サービス業	21	6	10	5	6	4	1	40.8	39.4	9.5	7.9	
生活関連サービス業、娯楽業	13	1	9	3	1	0	1	44.9	39.3	12.2	8.4	
教育、学習支援業	44	14	22	8	14	9	1	44.2	40.2	10.5	8.6	
医療、福祉	108	65	32	11	65	50	14	42.9	43.6	8.0	7.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	110	52	42	16	52	30	22	46.6	41.6	9.2	6.9	
30～99人	212	85	85	42	85	37	38	45.0	42.2	10.6	8.7	
100～299人	246	124	102	20	124	59	55	45.0	41.5	11.3	8.8	
300～499人	81	38	34	9	38	28	8	44.3	39.4	12.3	9.2	
500～999人	70	33	30	7	33	22	10	42.7	37.7	13.2	9.2	
1,000人以上	99	49	42	8	49	36	10	43.1	39.2	14.5	10.9	
0～20%未満	223	124	79	20	124	53	71	46.6	42.1	13.4	10.1	
20～40%未満	194	83	90	21	83	42	34	43.5	38.4	13.4	10.0	
40～60%未満	133	51	61	21	51	37	12	43.3	39.9	10.3	8.0	
60%以上	158	71	63	24	71	50	4	43.5	42.8	8.9	7.8	
有	194	86	88	20	86	50	30	45.1	41.0	15.1	11.2	
無	506	239	204	63	239	129	90	44.1	40.7	10.6	8.4	
無回答	8	4	1	3	4	3	1	47.9	41.7	9.3	8.5	

「事業所調査集計表」

業種別	問3. 管理制度															
	合計	コース別管理制度がある	以前はあったが廃止した	導入したことはない	無回答	コース転換制度あり	コース転換制度なし									
全体	708	196	13	487	12	196	156	40	100.0	27.7	1.7	68.8	1.7	100.0	79.6	20.4
建設業	53	16	0	36	1	16	12	4	100.0	30.2	0.0	67.9	1.9	100.0	75.0	25.0
製造業	103	39	3	60	1	39	29	10	100.0	37.9	2.9	58.3	1.0	100.0	74.4	25.6
情報通信業	50	9	1	40	0	9	8	1	100.0	18.0	2.0	80.0	0.0	100.0	88.9	11.1
運輸業、郵便業	57	16	2	37	2	16	13	3	100.0	28.1	3.5	64.9	3.5	100.0	81.3	18.8
卸売業、小売業	81	34	2	45	0	34	29	5	100.0	42.0	2.5	55.6	0.0	100.0	85.3	14.7
金融業、保険業	38	20	2	15	1	20	16	4	100.0	52.6	5.3	39.5	2.6	100.0	80.0	20.0
不動産業、物品賃貸業	8	4	0	4	0	4	4	0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	8	0	13	1	8	7	1	100.0	36.4	0.0	59.1	4.5	100.0	87.5	12.5
宿泊業、飲食サービス業	21	4	0	17	0	4	2	2	100.0	19.0	0.0	81.0	0.0	100.0	50.0	50.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	3	0	10	0	3	2	1	100.0	23.1	0.0	76.9	0.0	100.0	66.7	33.3
教育、学習支援業	44	6	1	36	1	6	6	0	100.0	13.6	2.3	81.8	2.3	100.0	100.0	0.0
医療、福祉	108	10	0	95	3	10	9	1	100.0	9.3	0.0	88.0	2.8	100.0	90.0	10.0
サービス業	110	27	2	79	2	27	19	8	100.0	24.5	1.8	71.8	1.8	100.0	70.4	29.6
(他に分類されないもの)	212	25	0	184	3	25	17	8	100.0	11.8	0.0	86.8	1.4	100.0	68.0	32.0
30～99人	246	60	3	176	7	60	44	16	100.0	24.4	1.2	71.5	2.8	100.0	73.3	26.7
100～299人	81	29	4	47	1	29	21	8	100.0	35.8	4.9	58.0	1.2	100.0	72.4	27.6
300～499人	70	35	2	33	0	35	29	6	100.0	50.0	2.9	47.1	0.0	100.0	82.9	17.1
500～999人	99	47	4	47	1	47	45	2	100.0	47.5	4.0	47.5	1.0	100.0	95.7	4.3
1,000人以上	223	68	4	145	6	68	51	17	100.0	30.5	1.8	65.0	2.7	100.0	75.0	25.0
0～20%未満	194	66	5	122	1	66	56	10	100.0	34.0	2.6	62.9	0.5	100.0	84.8	15.2
20～40%未満	133	39	3	90	1	39	31	8	100.0	29.3	2.3	67.7	0.8	100.0	79.5	20.5
40～60%未満	158	23	1	130	4	23	18	5	100.0	14.6	0.6	82.3	2.5	100.0	78.3	21.7
60%以上	194	83	6	102	3	83	72	11	100.0	42.8	3.1	52.6	1.5	100.0	86.7	13.3
有	506	112	7	378	9	112	83	29	100.0	22.1	1.4	74.7	1.8	100.0	74.1	25.9
無	4	0	0	0	0	0	0	0	100.0	12.5	0.0	87.5	0.0	100.0	100.0	0.0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

業種別	付問2-1. 女性が男性より勤続年数が短い理由(複数回答)										
	合計	自女性から退社した	自女性から退社した	自女性から退社した	自女性から退社した	自女性から退社した	自女性から退社した	自女性から退社した	自女性から退社した	自女性から退社した	自女性から退社した
全体	493	157	133	5	27	34	15	19	162	207	24
建設業	36	17	11	1	5	6	3	3	32	42	4
製造業	85	29	25	1	3	1	5	4	34	33	4
情報通信業	42	9	12	1	5	3	1	1	11	15	2
運輸業、郵便業	32	6	5	0	3	5	1	1	6	15	2
卸売業、小売業	68	25	25	1	3	1	2	0	35	21	2
金融業、保険業	100.0	36.8	36.8	1.5	4.4	1.5	2.9	0.0	51.5	30.9	2.9
不動産業、物品賃貸業	8	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	17	5	3	0	0	0	1	1	5	10	0
宿泊業、飲食サービス業	9	2	4	0	0	0	0	0	0	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	3	0	0	1	1	1	0	5	0
教育、学習支援業	29	9	8	1	0	1	0	3	10	12	3
医療、福祉	56	21	17	0	2	11	0	1	18	26	3
サービス業	72	20	11	0	7	8	4	1	32	46	4
(他に分類されないもの)	100.0	27.8	15.3	0.0	9.7	11.1	5.6	9.7	26.4	41.7	2.8
30～99人	134	44	40	1	8	10	0	5	42	49	9
100～299人	168	44	32	2	6	16	3	7	48	79	9
300～499人	59	17	15	1	4	2	2	2	19	26	3
500～999人	55	30	21	1	3	0	3	1	24	18	1
1,000人以上	77	22	25	0	6	6	7	4	29	35	2
0～20%未満	161	54	40	1	8	15	9	6	51	64	5
20～40%未満	157	50	49	3	11	4	1	4	53	65	8
40～60%未満	88	24	19	1	6	5	3	6	35	35	6
60%以上	87	29	25	0	2	10	2	3	23	43	5
有	152	47	43	2	6	10	9	9	51	63	8
無	337	110	89	3	21	24	6	10	110	142	16
無回答	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0

「事業所調査集計表」

問4.昇進について
②管理職人数

業種別	管理職計		役員		部長相当職		課長相当職		係長相当職	
	全管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性
全体	52,275	5,968	3,501	264	8,995	515	20,710	1,936	19,469	3,253
建設業	3,374	123	256	10	712	6	1,495	35	911	72
製造業	14,820	1,159	773	28	2,701	67	6,258	400	5,088	664
情報通信業	8,139	883	304	13	842	28	3,990	337	3,003	475
運輸業、郵便業	1,972	146	210	15	318	9	831	74	613	48
卸売業、小売業	9,618	736	493	28	1,065	28	3,188	175	4,872	505
金融業、保険業	3,232	494	292	8	608	28	1,108	135	1,224	323
不動産業、物品賃貸業	741	50	41	1	158	7	342	23	200	19
学術研究	1,186	131	91	4	210	10	441	40	444	77
専門・技術サービス業	509	115	42	7	58	6	162	32	247	70
宿泊業、飲食サービス業	399	58	43	2	80	4	104	16	172	36
生活関連サービス業、娯楽業	1,615	434	113	29	582	112	528	129	392	164
教育、学習支援業	2,423	1,060	261	64	448	141	823	385	891	470
医療、福祉	4,247	609	582	55	813	69	1,440	155	1,412	330
サービス業 (他に分類されないもの)	2,737	493	555	100	566	62	889	141	727	190
30～99人	100.0	18.0	100.0	18.0	100.0	11.0	100.0	15.9	100.0	26.1
100～299人	7,517	1,186	876	79	1,418	111	2,800	396	2,423	600
300～499人	4,794	681	452	28	947	70	1,861	203	1,534	380
500～999人	7,457	947	461	18	1,385	99	2,953	328	2,658	502
1,000人以上	29,770	2,661	1,157	39	4,279	173	12,207	868	12,127	1,581
0～20%未満	20,164	1,014	1,104	48	3,542	52	8,287	335	7,231	579
20～40%未満	21,929	2,356	1,343	68	2,969	133	9,102	773	8,515	1,382
40～60%未満	6,637	1,244	643	54	1,384	146	2,099	350	2,511	694
60%以上	3,545	1,354	411	94	700	184	1,222	478	1,212	598
有	33,778	2,998	1,397	45	5,196	227	14,135	1,007	13,050	1,719
無	18,359	2,950	2,077	216	3,364	285	6,533	922	6,385	1,527
無回答	138	20	27	3	35	3	42	7	34	7

問4.昇進について
①女性管理職を有する事業所数

業種別	女性管理職あり		女性管理職なし		無回答		管理職別	
	女性管理職あり	女性管理職なし	女性管理職あり	女性管理職なし	役員	部長	課長	係長
全体	708	551	154	3	185	207	362	361
建設業	53	30	23	0	9	5	17	21
製造業	103	79	22	2	23	28	58	51
情報通信業	50	40	10	0	11	16	30	26
運輸業、郵便業	57	31	26	0	10	4	16	17
卸売業、小売業	81	59	22	0	17	19	39	42
金融業、保険業	38	36	2	0	6	12	32	31
不動産業、物品賃貸業	8	7	1	0	1	3	6	5
学術研究	22	16	6	0	4	5	11	10
専門・技術サービス業	21	14	7	0	5	3	8	12
宿泊業、飲食サービス業	13	10	3	0	2	3	6	9
生活関連サービス業、娯楽業	44	38	6	0	16	22	23	23
教育、学習支援業	108	103	4	1	45	60	77	72
医療、福祉	110	88	22	0	36	27	39	42
サービス業 (他に分類されないもの)	212	157	55	0	74	44	75	80
30～99人	100.0	74.1	25.9	0.0	34.9	20.8	35.4	37.7
100～299人	246	187	58	1	59	63	123	128
300～499人	81	65	16	0	18	35	50	47
500～999人	70	57	13	0	12	27	43	42
1,000人以上	99	81.4	18.6	0.0	17.1	38.6	61.4	60.0
0～20%未満	223	141	80	2	42	32	78	83
20～40%未満	194	156	38	0	44	58	111	104
40～60%未満	133	115	18	0	20	40	74	83
60%以上	158	139	18	1	59	77	99	91
有	194	150	42	2	34	63	118	105
無	506	395	110	1	149	141	241	254
無回答	8	6	2	0	2	3	3	2

「事業所調査集計表」

業種別	合計	産前産後休暇				制度あり				有給計	
		制度なし	全額支給	一部支給	無回答	無給	有給	無給	有給	全額支給	一部支給
全体	708 100.0	25 3.5	126 17.8	61 8.6	484 68.4	12 1.7	671 95.2	187 26.4	484 68.4	187 26.4	61 8.6
建設業	53 100.0	1 1.9	30.2 57.0	3 5.7	32 60.4	1 1.9	51 95.0	19 35.3	32 60.4	19 35.3	3 5.7
製造業	103 100.0	2 1.9	19 18.4	11 10.7	69 67.0	2 1.9	99 95.0	30 29.1	69 67.0	30 29.1	11 10.7
情報通信業	50 100.0	0 0.0	10 20.0	5 10.0	34 68.0	1 2.0	49 98.0	15 30.0	34 68.0	15 30.0	5 10.0
運輸業、郵便業	57 100.0	5 8.8	8 14.0	6 10.5	37 64.9	1 1.8	51 89.9	14 24.5	37 64.9	14 24.5	6 10.5
卸売業、小売業	81 100.0	2 2.5	12 14.8	8 9.9	58 71.6	1 1.2	78 95.0	20 24.7	58 71.6	20 24.7	8 10.0
金融業、保険業	38 100.0	0 0.0	31.6 82.9	5.3 13.9	60.5 158.4	2.6 6.8	100.0 261.0	62.2 161.1	60.5 158.4	62.2 161.1	14.3 36.2
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	12.5 31.3	0 0.0	87.5 218.8	0 0.0	100.0 254.1	12.5 31.3	87.5 218.8	12.5 31.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	0 0.0	4 18.2	2 9.1	15 68.2	1 4.5	21 100.0	6 27.3	15 68.2	6 27.3	2 9.1
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	4 19.0	1 4.8	14.3 66.2	7.6 35.3	0 0.0	20 95.0	16 76.2	14.3 66.2	16 76.2	4 19.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	0 0.0	7.7 59.2	1 7.7	11 84.6	0 0.0	13 100.0	2 15.4	11 84.6	2 15.4	1 7.7
教育、学習支援業	44 100.0	0 0.0	13 29.5	9 20.5	22 50.0	0 0.0	44 100.0	22 50.0	22 50.0	22 50.0	0 0.0
医療、福祉	108 100.0	6 5.6	17 15.7	8 7.4	75 69.4	2 1.9	100 95.0	25 23.3	75 69.4	25 23.3	8 7.4
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	8 7.3	12 10.9	3 2.7	85 77.3	2 1.8	100 90.0	15 13.6	85 77.3	15 13.6	8 7.3
30～99人	212 100.0	16 7.5	25 11.8	24 11.3	142 67.0	5 2.4	191 89.6	49 22.6	142 67.0	49 22.6	24 11.3
100～299人	246 100.0	6 2.4	48 19.5	14 5.7	174 70.7	4 1.6	236 95.5	62 25.2	174 70.7	62 25.2	14 5.7
300～499人	81 100.0	2 2.5	12 14.8	1 1.2	65 80.2	1 1.2	78 96.1	13 16.3	65 80.2	13 16.3	2 2.5
500～999人	70 100.0	0 0.0	20.0 28.6	11.4 16.1	67.1 94.5	1.4 2.0	68.1 96.5	31.9 44.5	67.1 94.5	31.9 44.5	2 2.9
1,000人以上	99 100.0	1 1.0	27 32.0	14 14.1	56 56.6	1 1.0	97 97.0	41 41.4	56 56.6	41 41.4	1 1.0
0～20%未満	223 100.0	13 5.8	44 19.7	19 8.5	144 64.6	3 1.3	207 93.0	63 28.2	144 64.6	63 28.2	13 5.8
20～40%未満	194 100.0	2 1.0	35 18.0	13 6.7	138 71.1	6 3.1	186 95.9	48 24.8	138 71.1	48 24.8	2 1.0
40～60%未満	133 100.0	5 3.8	22 16.5	13 9.8	92 69.2	1 0.8	127 96.3	35 26.6	92 69.2	35 26.6	5 3.8
60%以上	158 100.0	5 3.2	16.5 15.8	16 10.1	110 69.6	2 1.3	151 95.6	41 26.0	110 69.6	41 26.0	5 3.2
有	194 100.0	4 2.1	62 32.0	21 10.8	103 53.1	4 2.1	186 95.4	83 42.8	103 53.1	83 42.8	4 2.1
無	506 100.0	21 4.2	61 12.1	40 7.9	376 74.3	8 1.6	477 93.7	101 20.0	376 74.3	101 20.0	21 4.2
無回答	8 100.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	8 100.0	3 37.5	5 62.5	3 37.5	0 0.0

業種別	合計	付図4-1. 女性管理職が少ない理由(複数回答)									
		希望がな いから	女性管理 職を長く 働かせる ことが可 能なこと	男性管理 職を長く 働かせる ことが可 能なこと	思わな いから	女性管理 職が少ない	女性管理 職が少ない	その他	無 回 答		
全体	647 100.0	212 32.8	136 21.0	161 24.9	102 15.8	7 1.1	44 6.8	251 38.8	14 2.2	93 14.4	
建設業	53 100.0	16 30.2	12 22.6	16 30.2	13 24.5	0 0.0	3 5.7	30 56.6	0 0.0	2 3.8	
製造業	100 100.0	41 41.0	26 26.0	27 27.0	15 15.0	2 2.0	6 6.0	53 53.0	0 0.0	5 5.0	
情報通信業	49 100.0	16 32.7	12 24.5	8 16.3	4 8.2	0 0.0	1 2.0	28 57.1	0 0.0	5 10.2	
運輸業、郵便業	56 100.0	14 25.0	11 19.6	7 12.5	9 16.1	1 1.8	3 5.4	34 60.7	0 0.0	7 12.5	
卸売業、小売業	78 100.0	36 46.2	19 24.4	28 35.9	15 19.2	1 1.3	8 10.3	27 34.6	1 1.3	5 6.4	
金融業、保険業	38 100.0	15 39.5	6 15.8	11 28.9	3 7.9	0 0.0	4 10.5	8 21.1	0 0.0	7 18.4	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	5 25.0	3 15.0	11 55.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	12 60.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	9 45.0	5 25.0	3 15.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	4 20.0	0 0.0	1 5.0	
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	1 8.3	5 41.7	1 8.3	4 33.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	3 25.0	
教育、学習支援業	36 100.0	8 22.2	3 8.3	8 22.2	11 30.6	0 0.0	3 8.3	5 13.9	0 0.0	13 36.1	
医療、福祉	73 100.0	10 13.7	14 19.2	15 20.5	8 11.0	0 0.0	8 11.0	3 4.1	0 0.0	32 43.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	104 100.0	39 37.5	20 19.2	22 21.2	19 18.3	1 1.0	4 3.8	41 39.4	0 0.0	13 12.5	
30～99人	182 100.0	51 28.0	31 17.0	35 19.2	28 15.4	0 0.0	13 7.1	73 40.1	0 0.0	28 15.4	
100～299人	227 100.0	80 35.2	45 19.8	59 26.0	27 11.9	2 0.9	15 6.6	79 34.8	0 0.0	35 15.4	
300～499人	73 100.0	31 42.5	19 26.0	15 20.5	12 16.4	1 1.4	6 8.2	22 30.1	0 0.0	10 13.7	
500～999人	68 100.0	24 35.3	17 25.0	18 26.5	15 22.1	1 1.5	2 2.9	27 39.7	0 0.0	9 13.2	
1,000人以上	97 100.0	26 26.8	24 24.7	34 35.1	20 20.6	3 3.1	8 8.2	50 51.5	1 1.0	11 11.3	
0～20%未満	220 100.0	70 31.8	41 18.6	50 22.7	38 17.3	1 0.5	13 5.9	147 66.8	0 0.0	9 4.1	
20～40%未満	185 100.0	67 36.2	37 20.0	64 34.6	24 13.0	4 2.2	13 7.0	72 38.9	1 0.5	19 10.3	
40～60%未満	125 100.0	49 39.2	33 26.4	24 19.2	22 17.6	1 0.8	8 6.4	24 19.2	0 0.0	25 20.0	
60%以上	117 100.0	26 22.2	25 21.4	23 19.7	18 15.4	1 0.9	10 8.5	8 6.8	0 0.0	40 34.2	
有	183 100.0	52 28.4	42 23.0	60 32.8	31 16.9	4 2.2	14 7.7	90 49.2	1 0.5	19 10.4	
無	457 100.0	158 34.6	93 20.4	99 21.7	71 15.5	3 0.7	30 6.6	158 34.6	0 0.0	73 16.0	
無回答	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3	

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無											
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	金の支給なし	無回答	制度あり	有給	無給	有給計	有給計	
全体	708	81	204	63	344	16	611	267	344	267	204	63
建設業	53	4	18	5	24	2	47	23	24	23	18	5
製造業	103	8	37	13	43	2	93	50	43	50	37	13
情報通信業	50	3	15	8	23	1	46	23	23	23	15	8
運輸業、郵便業	57	10	12	7	27	1	46	19	27	19	12	7
卸売業、小売業	81	9	21	6	44	1	71	27	44	27	21	6
金融業、保険業	38	0	16	6	13	3	35	22	13	22	16	6
不動産業、物品賃貸業	8	0	3	1	4	0	8	4	4	4	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	22	2	10	4	5	1	19	14	5	14	10	4
宿泊業、飲食サービス業	21	4	5	0	12	0	17	5	12	5	5	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	4	1	8	0	13	5	8	5	4	1
教育、学習支援業	44	6	21	1	16	0	38	22	16	22	21	1
医療、福祉	108	17	20	3	65	3	88	23	65	23	20	3
サービス業 (他に分類されないもの)	110	18	22	8	60	2	90	30	60	30	22	8
30～99人	212	47	48	10	101	6	159	58	101	58	48	10
100～299人	246	20	69	25	125	7	219	94	125	94	69	25
300～499人	81	3	25	6	47	0	78	31	47	31	25	6
500～999人	70	7	25	7	31	0	63	32	31	32	25	7
1,000人以上	99	4	37	15	40	3	92	52	40	52	37	15
0～20%未満	223	32	66	28	92	5	186	94	92	94	66	28
20～40%未満	194	14	68	21	86	5	175	89	86	89	68	21
40～60%未満	133	13	34	12	72	2	118	46	72	46	34	12
60%以上	158	22	36	2	94	4	132	38	94	38	36	2
有	194	12	92	25	62	3	179	117	62	117	92	25
無	506	67	109	37	280	13	426	146	280	146	109	37
無回答	8	2	3	1	2	0	6	4	2	4	3	1

業種別	問5. 母性保護制度の有無											
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	金の支給なし	無回答	制度あり	有給	無給	有給計	有給計	
全体	708	152	132	31	376	17	539	163	376	163	132	31
建設業	53	12	13	2	26	0	41	15	26	15	13	2
製造業	103	22	18	7	54	2	79	25	54	25	18	7
情報通信業	50	10	9	0	28	3	37	9	28	9	9	0
運輸業、郵便業	57	13	5	5	32	2	42	10	32	10	5	5
卸売業、小売業	81	15	16	4	45	1	65	20	45	20	16	4
金融業、保険業	38	6	16	3	12	1	31	19	12	19	16	3
不動産業、物品賃貸業	8	0	2	2	4	0	8	4	4	4	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	22	4	7	0	10	1	17	7	10	7	7	0
宿泊業、飲食サービス業	21	4	2	1	14	0	17	3	14	3	2	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	4	0	1	8	0	9	1	8	1	0	1
教育、学習支援業	44	9	15	1	19	0	35	16	19	16	15	1
医療、福祉	108	25	18	2	59	4	79	20	59	20	18	2
サービス業 (他に分類されないもの)	110	28	11	3	65	3	79	14	65	14	11	3
30～99人	212	53	34	7	109	9	150	41	109	41	34	7
100～299人	246	49	38	12	143	4	193	50	143	50	38	12
300～499人	81	21	17	0	42	1	59	17	42	17	17	0
500～999人	70	12	17	5	36	0	58	22	36	22	17	5
1,000人以上	99	17	26	7	46	3	79	33	46	33	26	7
0～20%未満	223	55	34	10	119	5	163	44	119	44	34	10
20～40%未満	194	36	45	9	98	6	152	54	98	54	45	9
40～60%未満	133	19	25	10	76	3	111	35	76	35	25	10
60%以上	158	42	28	2	83	3	113	30	83	30	28	2
有	194	35	55	12	87	5	154	67	87	67	55	12
無	506	114	77	19	284	12	380	96	284	96	77	19
無回答	8	3	0	0	5	0	5	0	5	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	間5.母性保護制度の有無 妊娠中・出産後の通院休暇制度				間5.母性保護制度の有無 妊娠中の通勤緩和措置			
	合計	制度なし	一部支給 全額支給	無回答	制度あり 計	無回答	一部支給 全額支給	無回答
全体	708 100.0	260 36.7	113 16.0	272 38.4	421 100.0	272 64.6	276 100.0	20 2.8
建設業	53 100.0	21 39.6	9 17.0	3 5.7	31 100.0	19 61.3	12 41.4	3 5.7
製造業	103 100.0	39 37.9	18 17.5	9 34.0	62 100.0	35 43.5	27 64.7	18 100.0
情報通信業	50 100.0	17 34.0	8 16.0	2 4.0	30 100.0	10 33.3	20 60.6	1 2.0
運輸業、郵便業	57 100.0	20 35.1	7 12.3	23 40.4	33 100.0	11 67.6	23 100.0	4 1.8
卸売業、小売業	81 100.0	36 44.4	12 14.8	2 2.5	44 100.0	31 88.2	31 52.5	1 1.2
金融業、保険業	38 100.0	11 28.9	2 5.3	11 28.9	24 100.0	13 45.8	11 40.7	2 2.6
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 50.0	6 100.0	2 33.3	4 42.9	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	7 31.8	10 45.5	4 18.2	15 100.0	11 73.3	4 26.7	1 4.5
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	8 38.1	2 9.5	11 52.4	13 100.0	11 84.6	2 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	6 46.2	0 0.0	5 38.5	7 100.0	5 71.4	2 100.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	18 40.9	11 25.0	2 4.5	25 100.0	13 48.0	13 84.6	2 15.4
医療、福祉	108 100.0	30 27.8	12 11.1	3 54.0	9 100.0	15 78.3	15 80.0	3 20.0
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	45 40.9	15 13.6	2 18.2	44 100.0	17 72.1	27 88.2	2 11.8
30～99人	212 100.0	89 42.0	32 15.1	9 35.4	7 100.0	41 64.7	41 78.0	9 22.0
100～299人	246 100.0	81 32.9	27 11.0	13 45.9	12 100.0	40 73.9	40 67.5	13 32.5
300～499人	81 100.0	34 42.0	13 16.0	2 38.3	1 100.0	15 67.4	15 86.7	2 13.3
500～999人	70 100.0	26 37.1	16 24.3	4 30.0	2 100.0	21 50.0	21 81.0	4 19.0
1,000人以上	99 100.0	30 30.3	24 24.2	8 32.3	5 100.0	32 50.0	32 75.0	8 25.0
0～20%未満	223 100.0	92 41.3	33 14.8	16 33.2	8 100.0	49 60.2	49 67.3	16 32.7
20～40%未満	194 100.0	76 39.2	36 18.6	10 34.5	5 100.0	46 59.3	46 78.3	10 21.7
40～60%未満	133 100.0	40 30.1	23 17.3	8 43.6	4 100.0	31 65.2	31 74.2	8 25.8
60%以上	158 100.0	52 32.9	21 13.3	2 46.2	3 100.0	73 76.0	23 91.3	2 8.7
有	194 100.0	58 29.9	51 26.3	13 33.5	7 100.0	64 50.4	65 79.7	13 20.3
無	506 100.0	199 39.3	62 12.3	23 39.9	20 100.0	287 70.4	285 100.0	62 72.9
無回答	8 100.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	0 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0

業種別	間5.母性保護制度の有無 妊娠中・出産後の通院休暇制度				間5.母性保護制度の有無 妊娠中の通勤緩和措置			
	合計	制度なし	一部支給 全額支給	無回答	制度あり 計	無回答	一部支給 全額支給	無回答
全体	708 100.0	260 36.7	113 16.0	272 38.4	421 100.0	272 64.6	276 100.0	20 2.8
建設業	53 100.0	21 39.6	9 17.0	3 5.7	31 100.0	19 61.3	12 41.4	3 5.7
製造業	103 100.0	39 37.9	18 17.5	9 34.0	62 100.0	35 43.5	27 64.7	18 100.0
情報通信業	50 100.0	17 34.0	8 16.0	2 4.0	30 100.0	10 33.3	20 60.6	1 2.0
運輸業、郵便業	57 100.0	20 35.1	7 12.3	23 40.4	33 100.0	11 67.6	23 100.0	4 1.8
卸売業、小売業	81 100.0	36 44.4	12 14.8	2 2.5	44 100.0	31 88.2	31 52.5	1 1.2
金融業、保険業	38 100.0	11 28.9	2 5.3	11 28.9	24 100.0	13 45.8	11 40.7	2 2.6
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 50.0	6 100.0	2 33.3	4 42.9	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	7 31.8	10 45.5	4 18.2	15 100.0	11 73.3	4 26.7	1 4.5
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	8 38.1	2 9.5	11 52.4	13 100.0	11 84.6	2 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	6 46.2	0 0.0	5 38.5	7 100.0	5 71.4	2 100.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	18 40.9	11 25.0	2 4.5	25 100.0	13 48.0	13 84.6	2 15.4
医療、福祉	108 100.0	30 27.8	12 11.1	3 54.0	9 100.0	15 78.3	15 80.0	3 20.0
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	45 40.9	15 13.6	2 18.2	44 100.0	17 72.1	27 88.2	2 11.8
30～99人	212 100.0	89 42.0	32 15.1	9 35.4	7 100.0	41 64.7	41 78.0	9 22.0
100～299人	246 100.0	81 32.9	27 11.0	13 45.9	12 100.0	40 73.9	40 67.5	13 32.5
300～499人	81 100.0	34 42.0	13 16.0	2 38.3	1 100.0	15 67.4	15 86.7	2 13.3
500～999人	70 100.0	26 37.1	16 24.3	4 30.0	2 100.0	21 50.0	21 81.0	4 19.0
1,000人以上	99 100.0	30 30.3	24 24.2	8 32.3	5 100.0	32 50.0	32 75.0	8 25.0
0～20%未満	223 100.0	92 41.3	33 14.8	16 33.2	8 100.0	49 60.2	49 67.3	16 32.7
20～40%未満	194 100.0	76 39.2	36 18.6	10 34.5	5 100.0	46 59.3	46 78.3	10 21.7
40～60%未満	133 100.0	40 30.1	23 17.3	8 43.6	4 100.0	31 65.2	31 74.2	8 25.8
60%以上	158 100.0	52 32.9	21 13.3	2 46.2	3 100.0	73 76.0	23 91.3	2 8.7
有	194 100.0	58 29.9	51 26.3	13 33.5	7 100.0	64 50.4	65 79.7	13 20.3
無	506 100.0	199 39.3	62 12.3	23 39.9	20 100.0	287 70.4	285 100.0	62 72.9
無回答	8 100.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	0 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無 妊娠障害休暇											
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	金の支給なし	無回答	制度あり	有給	無給	有給計		
全体	708 100.0	355 50.1	79 11.2	32 4.5	224 31.6	18 2.5	335 100.0	111 33.1	224 66.9	111 100.0	79 71.2	32 28.8
建設業	53 100.0	31 58.5	4 7.5	3 5.7	14 26.4	1 1.9	21 100.0	7 33.3	14 66.7	7 100.0	4 57.1	3 42.9
製造業	103 100.0	59 57.3	13 12.6	4 3.9	26 25.2	4 1.0	43 100.0	17 39.5	26 60.5	17 100.0	13 76.5	4 23.5
情報通信業	50 100.0	23 46.0	5 10.0	3 6.0	17 34.0	2 4.0	25 100.0	8 32.0	17 68.0	8 100.0	5 62.5	3 37.5
運輸業、郵便業	57 100.0	26 45.6	5 8.8	5 8.8	20 35.1	1 1.8	30 100.0	10 33.3	20 66.7	10 100.0	5 50.0	5 50.0
卸売業、小売業	81 100.0	40 49.4	13 16.0	3 3.7	24 29.6	1 1.2	40 100.0	16 40.0	24 60.0	16 100.0	13 81.3	3 18.8
金融業、保険業	38 100.0	16 42.1	10 26.3	2 5.3	9 23.7	1 2.6	21 100.0	12 57.1	9 42.9	12 100.0	10 83.3	2 16.7
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 12.5	3 37.5	0 0.0	6 100.0	3 50.0	3 50.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	12 54.5	6 27.3	0 0.0	4 18.2	0 0.0	10 100.0	6 60.0	4 40.0	6 100.0	6 100.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	8 38.1	1 4.8	0 0.0	12 57.1	1 0.0	13 100.0	1 7.7	12 92.3	1 100.0	1 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	8 61.5	0 0.0	1 7.7	4 30.8	0 0.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	0 0.0	0 100.0
教育、学習支援業	44 100.0	28 63.6	6 13.6	2 4.5	8 18.2	0 0.0	16 100.0	8 50.0	8 50.0	8 100.0	6 75.0	2 25.0
医療、福祉	108 100.0	47 43.5	8 7.4	7 6.5	40 37.0	6 5.6	55 100.0	15 27.3	40 72.7	15 100.0	8 53.3	7 46.7
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	55 50.0	6 5.5	1 0.9	43 39.1	5 4.5	50 100.0	7 14.0	43 86.0	7 100.0	6 85.7	1 14.3
30～99人	212 100.0	122 57.5	17 8.0	7 3.3	58 27.4	8 3.8	82 100.0	24 29.3	58 70.7	24 100.0	17 70.8	7 29.2
100～299人	246 100.0	114 46.3	22 8.9	11 4.5	92 37.4	7 2.8	125 100.0	33 26.4	92 73.6	33 100.0	22 66.7	11 33.3
300～499人	81 100.0	44 54.3	10 12.3	1 1.2	24 29.6	2 2.5	35 100.0	11 31.4	24 68.6	11 100.0	10 90.9	1 9.1
500～999人	70 100.0	30 42.9	10 14.3	6 8.6	24 34.3	0 0.0	40 100.0	16 40.0	24 60.0	16 100.0	10 62.5	6 37.5
1,000人以上	99 100.0	45 45.5	20 20.2	7 7.1	26 26.3	1 1.0	53 100.0	27 50.9	26 49.1	27 100.0	20 74.1	7 25.9
0～20%未満	223 100.0	123 55.2	18 8.1	11 4.9	67 30.0	4 1.8	96 100.0	29 30.2	67 69.8	29 100.0	18 62.1	11 37.9
20～40%未満	194 100.0	96 49.5	31 16.0	4 4.6	55 28.4	3 1.5	95 100.0	40 42.1	55 57.9	40 100.0	31 77.5	9 22.5
40～60%未満	133 100.0	55 41.4	16 12.0	3 3.0	33 41.4	4 2.3	75 100.0	20 26.7	55 73.3	20 100.0	16 80.0	4 20.0
60%以上	158 100.0	81 51.3	14 8.9	5 29.7	47 68.1	8 5.1	69 100.0	22 31.9	47 68.1	22 100.0	14 63.6	8 36.4
有	194 100.0	88 45.4	39 20.1	11 5.7	52 26.8	4 2.1	102 100.0	50 49.0	52 51.0	50 100.0	39 78.0	11 22.0
無	506 100.0	264 52.2	40 7.9	21 4.2	167 33.0	14 2.8	228 100.0	61 26.8	167 73.2	61 100.0	40 65.6	21 34.4
無回答	8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

業種別	問5. 母性保護制度の有無 妊娠中の休憩に関する措置											
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	金の支給なし	無回答	制度あり	有給	無給	有給計		
全体	708 100.0	324 45.8	96 13.6	24 3.4	243 34.3	21 3.0	363 100.0	120 33.1	243 66.9	120 100.0	96 80.0	24 20.0
建設業	53 100.0	26 49.1	9 17.0	1 1.9	16 30.2	1 1.9	26 100.0	10 38.5	16 61.5	10 100.0	9 90.0	1 10.0
製造業	103 100.0	47 45.6	13 12.6	5 4.9	37 35.9	1 1.0	55 100.0	18 32.7	37 67.3	18 100.0	13 72.2	5 27.8
情報通信業	50 100.0	21 42.0	7 14.0	2 2.0	19 38.0	2 4.0	27 100.0	8 29.6	19 70.4	8 100.0	7 87.5	1 12.5
運輸業、郵便業	57 100.0	21 36.8	4 8.8	4 7.0	22 38.6	5 8.8	31 100.0	9 29.0	22 71.0	9 100.0	5 55.6	4 44.4
卸売業、小売業	81 100.0	41 50.6	14 17.3	0 0.0	24 29.6	2 2.5	38 100.0	14 36.8	24 63.2	14 100.0	14 100.0	0 0.0
金融業、保険業	38 100.0	16 42.1	8 21.1	2 5.3	11 28.9	1 2.6	21 100.0	10 47.6	11 52.4	10 100.0	8 80.0	2 20.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	2 12.5	3 37.5	0 0.0	7 100.0	4 57.1	3 42.9	4 100.0	2 50.0	2 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	10 45.5	6 27.3	0 0.0	6 27.3	0 0.0	12 100.0	6 50.0	6 50.0	6 100.0	6 100.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	9 42.9	2 9.5	0 0.0	10 47.6	0 0.0	12 100.0	2 16.7	10 83.3	2 100.0	2 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	8 61.5	0 0.0	1 7.7	4 30.8	0 0.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	0 0.0	0 100.0
教育、学習支援業	44 100.0	28 63.6	6 13.6	2 4.5	8 18.2	0 0.0	16 100.0	8 50.0	8 50.0	8 100.0	6 75.0	2 25.0
医療、福祉	108 100.0	47 43.5	8 7.4	4 6.5	39 37.0	6 5.6	56 100.0	13 23.2	43 76.8	13 100.0	9 69.2	4 30.8
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	49 44.5	15 13.6	2 1.8	40 36.4	4 3.6	57 100.0	17 29.8	40 70.2	17 100.0	15 88.2	2 11.8
30～99人	212 100.0	108 50.9	26 12.3	8 3.8	62 29.2	8 3.8	96 100.0	34 35.4	62 64.6	34 100.0	26 76.5	8 23.5
100～299人	246 100.0	104 42.3	27 11.0	5 2.0	103 41.9	7 2.8	135 100.0	32 23.7	103 76.3	32 100.0	27 84.4	5 15.6
300～499人	81 100.0	43 53.1	15 18.5	0 0.0	22 27.2	1 1.2	37 100.0	15 40.5	22 59.5	15 100.0	15 100.0	0 0.0
500～999人	70 100.0	29 41.4	12 17.1	4 5.7	23 32.9	2 2.9	39 100.0	16 41.0	23 59.0	16 100.0	12 75.0	4 25.0
1,000人以上	99 100.0	40 40.4	16 16.2	7 7.1	33 33.3	3 3.0	56 100.0	23 41.1	33 58.9	23 100.0	16 69.6	7 30.4
0～20%未満	223 100.0	109 48.9	29 13.0	8 3.6	73 32.7	4 1.8	110 100.0	37 33.6	73 66.4	37 100.0	29 78.4	8 21.6
20～40%未満	194 100.0	85 43.8	31 16.0	8 4.1	62 32.0	3 1.5	101 100.0	39 38.6	62 61.4	39 100.0	31 79.5	8 20.5
40～60%未満	133 100.0	51 38.3	20 15.0	4 3.0	55 41.4	4 2.3	79 100.0	24 30.4	55 69.6	24 100.0	20 83.3	4 16.7
60%以上	158 100.0	79 50.0	16 10.1	4 2.5	53 33.5	6 3.8	73 100.0	20 27.4	53 72.6	20 100.0	16 80.0	4 20.0
有	194 100.0	80 41.2	34 17.5	10 5.2	64 33.0	3 1.5	108 100.0	44 40.7	64 59.3	44 100.0	34 77.3	10 22.7
無	506 100.0	241 47.6	12 12.3	2 2.8	174 34.4	15 3.0	250 100.0	76 30.4	174 69.6	76 100.0	62 81.6	14 18.4
無回答	8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 労働基準法の制度数				問5. 男女雇用機会均等法の制度数			
	合計	全制度あり	制度数2	制度数1	合計	全制度あり	制度数3	制度数4
全体	708	507	130	40	24	7	2.6	
建設業	53	38	11	3	1	0	2.6	
製造業	103	76	19	5	2	1	2.7	
情報通信業	50	36	11	2	0	0	2.7	
運輸業、郵便業	57	38	12	1	5	1	2.5	
卸売業、小売業	81	61	13	5	2	0	2.6	
金融業、保険業	38	29	8	0	0	0	2.8	
不動産業、物品賃貸業	8	8	0	0	0	0	3.0	
学術研究	22	16	4	1	0	1	2.7	
専門・技術サービス業	100.0	72.7	18.2	4.5	0.0	4.5	2.6	
宿泊業、飲食サービス業	21	16	2	2	1	0	2.7	
生活関連サービス業、娯楽業	13	9	4	0	0	0	2.7	
教育、学習支援業	44	32	9	3	0	0	2.7	
医療、福祉	108	73	20	8	6	1	2.5	
サービス業	110	75	17	10	7	1	2.5	
(他に分類されないもの)	212	136	35	22	15	4	2.4	
30~99人	100.0	64.2	16.5	10.4	7.1	1.9	2.7	
100~299人	246	183	45	9	6	3	2.7	
300~499人	81	59	18	2	2	0	2.7	
500~999人	70	53	14	3	0	0	2.7	
1,000人以上	99	76	18	4	1	0	2.7	
0~20%未満	223	151	45	13	12	2	2.5	
20~40%未満	194	143	38	8	2	3	2.7	
40~60%未満	133	109	11	7	5	1	2.7	
60%以上	158	104	36	12	3	2	2.5	
有	194	146	38	5	4	1	2.7	
無	506	357	89	34	20	6	2.6	
無回答	8	8	3	1	0	0	2.4	

業種別	問5. 労働基準法の制度数				問5. 男女雇用機会均等法の制度数			
	合計	全制度あり	制度数2	制度数1	合計	全制度あり	制度数3	制度数4
全体	708	507	130	40	24	7	2.6	
建設業	53	38	11	3	1	0	2.6	
製造業	103	76	19	5	2	1	2.7	
情報通信業	50	36	11	2	0	0	2.7	
運輸業、郵便業	57	38	12	1	5	1	2.5	
卸売業、小売業	81	61	13	5	2	0	2.6	
金融業、保険業	38	29	8	0	0	0	2.8	
不動産業、物品賃貸業	8	8	0	0	0	0	3.0	
学術研究	22	16	4	1	0	1	2.7	
専門・技術サービス業	100.0	72.7	18.2	4.5	0.0	4.5	2.6	
宿泊業、飲食サービス業	21	16	2	2	1	0	2.7	
生活関連サービス業、娯楽業	13	9	4	0	0	0	2.7	
教育、学習支援業	44	32	9	3	0	0	2.7	
医療、福祉	108	73	20	8	6	1	2.5	
サービス業	110	75	17	10	7	1	2.5	
(他に分類されないもの)	212	136	35	22	15	4	2.4	
30~99人	100.0	64.2	16.5	10.4	7.1	1.9	2.7	
100~299人	246	183	45	9	6	3	2.7	
300~499人	81	59	18	2	2	0	2.7	
500~999人	70	53	14	3	0	0	2.7	
1,000人以上	99	76	18	4	1	0	2.7	
0~20%未満	223	151	45	13	12	2	2.5	
20~40%未満	194	143	38	8	2	3	2.7	
40~60%未満	133	109	11	7	5	1	2.7	
60%以上	158	104	36	12	3	2	2.5	
有	194	146	38	5	4	1	2.7	
無	506	357	89	34	20	6	2.6	
無回答	8	8	3	1	0	0	2.4	

業種別	問5. 母性保護制度の有無				問5. 母性保護制度の有無			
	合計	有給	無給	制度あり	有給	無給	制度あり	有給
全体	708	401	48	22	213	70	283	48
建設業	53	32	3	14	20	6	3	3
製造業	103	63	10	27	12	10	2	2
情報通信業	50	30	3	2	18	5	3	2
運輸業、郵便業	57	29	2	3	20	5	2	3
卸売業、小売業	81	48	6	1	23	3	6	1
金融業、保険業	38	21	6	2	15	8	6	2
不動産業、物品賃貸業	8	4	0	1	2	1	0	1
学術研究	22	11	7	0	4	0	7	0
専門・技術サービス業	100.0	50.0	31.8	0.0	18.2	0.0	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	21	10	0	1	10	0	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	8	0	1	4	0	1	0
教育、学習支援業	44	30	4	1	9	0	14	5
医療、福祉	108	51	5	3	43	8	43	8
サービス業	110	64	2	2	37	5	41	4
(他に分類されないもの)	212	125	15	4	59	78	19	15
30~99人	100.0	59.0	7.1	1.9	27.8	4.2	100.0	31.3
100~299人	246	124	14	9	91	8	114	23
300~499人	81	52	5	1	21	2	27	6
500~999人	70	38	6	3	22	1	31	9
1,000人以上	99	62	8	3	31.4	1.4	100.0	29.0
0~20%未満	223	133	13	10	63	23	63	23
20~40%未満	194	116	17	8	50	23	50	23
40~60%未満	133	64	10	3	51	13	51	13
60%以上	158	88	8	3	49	10	60	11
有	194	112	22	8	45	7	75	30
無	506	286	26	14	163	17	203	40
無回答	8	3	0	0	5	0	5	0

「事業所調査集計表」

業種別	産前産後休暇		育児時間		生理休暇		妊娠中・出産後の通院		妊娠中の通勤緩和措置		措置中の休憩に関する		妊娠障害休暇		出産障害休暇	
	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合
全体	671	482	539	182	611	246	421	146	448	182	363	63	335	101	283	32
建設業	51	28	41	9	47	17	31	6	29	6	26	0	21	0	20	0
製造業	99	80	79	27	93	45	62	25	68	26	55	11	43	14	39	7
情報通信業	49	36	37	18	46	25	30	15	33	18	27	7	25	15	18	3
運輸業、郵便業	51	20	42	5	46	14	34	7	35	10	31	3	30	4	25	1
卸売業、小売業	78	65	65	22	71	29	44	16	59	34	38	4	40	12	30	2
金融業、保険業	37	31	31	11	35	20	24	12	27	13	21	4	21	10	15	3
不動産業、物品賃貸業	8	7	8	3	8	5	6	4	7	3	7	2	6	5	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	21	15	17	4	19	8	15	2	13	8	12	0	10	0	11	0
宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業	20	16	17	7	17	5	13	2	17	6	12	2	13	2	11	2
教育、学習支援業	13	10	9	2	13	4	7	1	5	1	5	0	5	1	5	1
医療、福祉	44	35	35	14	38	12	25	12	23	8	16	4	16	6	14	3
サービス業	100	77	79	40	88	29	69	27	69	27	56	10	55	19	51	6
(他に分類されないもの)	100	62	79	20	90	33	61	17	63	22	57	6	50	13	41	4
30～99人	191	107	150	41	159	42	116	30	110	32	96	11	82	13	78	9
100～299人	236	168	193	55	219	80	153	43	159	60	135	14	125	27	114	8
300～499人	78	66	59	26	78	38	46	25	58	29	37	9	35	19	27	6
500～999人	69	55	58	23	63	27	42	14	49	18	39	3	40	14	31	4
1,000人以上	97	86	79	37	92	59	64	34	72	43	56	16	53	28	33	5
女性比率	207	119	163	35	186	71	123	27	118	33	110	9	96	12	86	4
有	186	146	152	55	175	83	113	46	139	69	101	17	95	40	73	9
無	127	101	111	41	118	46	89	37	94	41	79	16	75	23	64	10
無回答	151	116	113	51	132	46	96	36	97	39	73	11	69	26	60	9
労働者	186	144	154	59	179	97	129	54	134	57	108	22	102	41	75	12
無	477	332	380	121	426	145	287	91	308	123	250	30	228	59	203	20
無	8	6	5	2	6	4	5	1	6	2	5	1	5	1	5	0
無回答	100.0	75.0	100.0	40.0	100.0	66.7	100.0	20.0	100.0	33.3	100.0	20.0	100.0	20.0	100.0	0.0

「事業所調査集計表」

問6.ハラスメント防止への取組		①就業規則等にハラスメント禁止を明記		問6.ハラスメント防止への取組		②ボスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示		問6.ハラスメント防止への取組		③ハラスメント防止に関する研修・講習等の実施	
実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない
無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答
合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計
708	569	79	48	12	48	12	48	708	335	276	86
100.0	80.4	11.2	6.8	1.7	11.6	1.6	11.6	100.0	47.3	39.0	12.1
建設業	53	43	3	2	8	1	8	53	29	15	8
100.0	81.1	9.4	5.7	3.8	15.1	1.9	15.1	100.0	54.7	28.3	15.1
製造業	103	88	9	5	10	0	10	103	55	38	10
100.0	85.4	8.7	4.9	1.0	9.7	0.0	9.7	100.0	53.4	36.9	9.7
情報通信業	50	39	6	4	6	0	6	50	23	21	6
100.0	78.0	12.0	8.0	2.0	12.0	0.0	12.0	100.0	46.0	42.0	12.0
運輸業、郵便業	57	42	7	7	7	1	7	57	30	19	7
100.0	73.7	12.3	12.3	1.8	12.3	1.8	12.3	100.0	52.6	33.3	12.3
卸売業、小売業	81	71	6	3	6	1	6	81	36	38	6
100.0	87.7	7.4	3.7	1.2	7.4	1.2	7.4	100.0	44.4	46.9	7.4
金融業、保険業	38	35	1	2	2	0	2	38	27	9	2
100.0	92.1	2.6	5.3	0.0	5.3	0.0	5.3	100.0	71.1	23.7	5.3
不動産業、物品賃貸業	8	6	1	0	0	1	0	8	4	3	0
100.0	75.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	100.0	50.0	37.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	15	4	3	3	0	3	22	9	10	3
100.0	68.2	18.2	13.6	0.0	13.6	0.0	13.6	100.0	40.9	45.5	13.6
宿泊業、飲食サービス業	21	16	2	3	3	0	3	21	8	9	4
100.0	76.2	9.5	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	100.0	38.1	42.9	19.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	8	1	2	2	2	2	13	3	7	1
100.0	61.5	7.7	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	100.0	23.1	53.8	7.7
教育、学習支援業	44	33	9	2	2	0	2	44	22	15	5
100.0	75.0	20.5	4.5	0.0	4.5	0.0	4.5	100.0	50.0	34.1	11.4
医療、福祉	108	92	12	2	2	2	2	108	43	45	18
100.0	85.2	11.1	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	100.0	39.8	41.7	16.7
サービス業 (他に分類されないもの)	110	81	16	12	12	1	12	110	46	47	16
100.0	73.6	14.5	10.9	0.9	14.5	0.9	14.5	100.0	41.8	42.7	14.5
30～99人	212	131	46	26	26	9	26	212	64	114	27
100.0	61.8	21.7	12.3	4.2	12.3	4.2	12.3	100.0	30.2	53.8	12.7
100～299人	246	208	24	11	11	3	11	246	115	89	38
100.0	84.6	9.8	4.5	1.2	9.8	1.2	9.8	100.0	46.7	36.2	15.4
300～499人	81	73	3	5	5	0	5	81	44	25	12
100.0	90.1	3.7	6.2	0.0	6.2	0.0	6.2	100.0	54.3	30.9	14.8
500～999人	70	64	2	4	4	0	4	70	43	23	4
100.0	91.4	2.9	5.7	0.0	5.7	0.0	5.7	100.0	61.4	32.9	5.7
1,000人以上	99	93	4	2	2	0	2	99	69	25	5
100.0	93.9	4.0	2.0	0.0	4.0	0.0	4.0	100.0	69.7	25.3	5.1
0～20%未満	223	167	31	22	22	3	22	223	103	86	32
100.0	74.9	13.9	9.9	1.3	13.9	1.3	13.9	100.0	46.2	38.6	14.3
20～40%未満	194	164	19	8	8	3	8	194	95	79	18
100.0	84.5	9.8	4.1	1.5	9.8	1.0	9.8	100.0	49.0	40.7	9.3
40～60%未満	133	110	12	8	8	3	8	133	67	51	12
100.0	82.7	9.0	6.0	2.3	9.0	2.3	9.0	100.0	50.4	38.3	9.0
60%以上	158	128	17	10	10	3	10	158	70	60	24
100.0	81.0	10.8	6.3	1.9	10.8	2.5	10.8	100.0	44.3	38.0	15.2
有	194	175	12	6	6	1	6	194	124	50	20
100.0	90.2	6.2	3.1	0.5	6.2	0.0	6.2	100.0	63.9	25.8	10.3
無	506	389	66	40	40	11	40	506	209	223	63
100.0	76.9	13.0	7.9	2.2	13.0	2.2	13.0	100.0	41.3	44.1	12.5
無回答	8	5	1	2	2	0	2	8	2	3	3
100.0	62.5	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5	100.0	25.0	37.5	37.5

「事業所調査集計表」

業種別	問6.ハラスメント防止への取組 ④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情 処理機関等を設置				問6.ハラスメント防止への取組 ⑤実態把握のためのアンケートや調査を 実施				合計	業種別	問6.ハラスメント防止への取組 取組項目数				合計
	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない			取組数	取組数	取組数	取組数	
全体	708 100.0	505 71.3	150 21.2	43 6.1	10 1.4	708 100.0	388 54.8	110 15.5	16 2.3	708 100.0	286 40.4	345 48.7	77 10.9	0 0.0	
建設業	53 100.0	32 60.4	14 26.4	6 11.3	1 1.9	53 100.0	18 34.0	25 47.2	1 1.9	53 100.0	25 47.2	20 37.7	8 15.1	0 0.0	
製造業	103 100.0	79 76.7	22 21.4	1 1.0	1 1.0	103 100.0	31 30.1	63 61.2	8 1.0	103 100.0	48 46.6	46 44.7	9 8.7	0 0.0	
情報通信業	50 100.0	38 76.0	7 14.0	5 10.0	0 0.0	50 100.0	15 30.0	25 50.0	1 2.0	50 100.0	22 44.0	23 46.0	5 10.0	0 0.0	
運輸業、郵便業	57 100.0	28 49.1	20 35.1	8 14.0	1 1.8	57 100.0	14 24.6	30 52.6	1 1.8	57 100.0	20 35.1	28 49.1	9 15.8	0 0.0	
卸売業、小売業	81 100.0	60 74.1	18 22.2	2 2.5	1 1.2	81 100.0	24 29.6	51 63.0	5 6.2	81 100.0	30 37.0	46 56.8	5 6.2	0 0.0	
金融業、保険業	38 100.0	37 97.4	1 2.6	0 0.0	0 0.0	38 100.0	23 60.5	9 23.7	0 0.0	38 100.0	27 71.1	11 28.9	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	15 68.2	5 22.7	2 9.1	0 0.0	22 100.0	4 18.2	12 54.5	1 4.5	22 100.0	9 40.9	10 45.5	3 13.6	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	13 61.9	5 23.8	3 14.3	0 0.0	21 100.0	5 23.8	12 57.1	4 19.0	21 100.0	7 33.3	11 52.4	3 14.3	0 0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	7 53.8	5 38.5	0 0.0	1 7.7	13 100.0	1 7.7	8 61.5	3 23.1	13 100.0	2 15.4	7 53.8	4 30.8	0 0.0	
教育、学習支援業	44 100.0	33 75.0	7 15.9	2 4.5	2 4.5	44 100.0	4 9.1	28 63.6	2 4.5	44 100.0	17 38.6	22 50.0	5 11.4	0 0.0	
医療、福祉	108 100.0	84 77.8	17 15.7	5 4.6	2 1.9	108 100.0	29 26.9	57 52.8	2 1.9	108 100.0	38 35.2	64 59.3	6 5.6	0 0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	73 66.4	27 24.5	9 8.2	1 0.9	110 100.0	24 21.8	64 58.2	2 1.8	110 100.0	37 33.6	54 49.1	19 17.3	0 0.0	
30～99人	212 100.0	107 50.5	82 38.7	14 6.6	9 4.2	212 100.0	35 16.5	133 62.7	11 5.2	212 100.0	40 18.9	118 55.7	54 25.5	0 0.0	
100～299人	246 100.0	175 71.1	47 19.1	23 9.3	1 0.4	246 100.0	67 27.2	132 53.7	5 2.0	246 100.0	96 39.0	131 53.3	19 7.7	0 0.0	
300～499人	81 100.0	66 81.5	11 13.6	4 4.9	0 0.0	81 100.0	24 29.6	41 50.6	0 0.0	81 100.0	37 45.7	42 51.9	2 2.5	0 0.0	
500～999人	70 100.0	62 88.6	7 10.0	1 1.4	0 0.0	70 100.0	19 27.1	42 60.0	0 0.0	70 100.0	44 62.9	24 34.3	2 2.9	0 0.0	
1,000人以上	99 100.0	95 96.0	3 3.0	1 1.0	0 0.0	99 100.0	49 49.5	40 40.4	0 0.0	99 100.0	69 69.7	30 30.3	0 0.0	0 0.0	
0～20%未満	223 100.0	137 61.4	63 28.3	21 9.4	2 0.9	223 100.0	53 23.8	134 60.1	3 1.3	223 100.0	82 36.8	104 46.6	37 16.6	0 0.0	
20～40%未満	194 100.0	144 74.2	38 19.6	10 5.2	2 1.0	194 100.0	66 34.0	98 50.5	4 2.1	194 100.0	84 43.3	97 50.0	13 6.7	0 0.0	
40～60%未満	133 100.0	108 81.2	20 15.0	4 3.0	1 0.8	133 100.0	38 28.6	69 51.9	2 1.5	133 100.0	58 43.6	64 48.1	11 8.3	0 0.0	
60%以上	158 100.0	116 73.4	29 18.4	8 5.1	5 3.2	158 100.0	37 23.4	87 55.1	7 4.4	158 100.0	62 39.2	80 50.6	16 10.1	0 0.0	
有	194 100.0	165 85.1	22 11.3	7 3.6	0 0.0	194 100.0	76 39.2	91 46.9	0 0.0	194 100.0	116 59.8	72 37.1	6 3.1	0 0.0	
無	506 100.0	336 66.4	125 24.7	35 6.9	10 2.0	506 100.0	116 22.9	293 57.9	16 3.2	506 100.0	168 33.2	268 53.0	70 13.8	0 0.0	
無回答	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	8 100.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	

「事業所調査集計表」

業種別	問7. 女性の離職者の有無、離職者数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)		合計	問7. 女性の離職者の有無、離職者数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)		平均(人)
	離職者あり	離職者なし		無回答	無回答	
全体	708	529	162	17	9.1	
建設業	53	19	32	2	1.0	
製造業	103	76	25	2	5.8	
情報通信業	50	37	11	2	5.8	
運輸業、郵便業	57	31	24	2	8.1	
卸売業、小売業	81	60	21	0	5.9	
金融業、保険業	38	34	3	1	9.4	
不動産業、物品賃貸業	8	6	2	0	5.4	
学術研究、専門・技術サービス業	22	12	9	1	2.1	
宿泊業、飲食サービス業	21	15	5	1	26.0	
生活関連サービス業、娯楽業	13	11	1	1	8.7	
教育、学習支援業	44	41	3	0	4.9	
医療、福祉	108	101	4	3	12.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	110	86	22	2	17.1	
30～99人	212	139	65	8	2.5	
100～299人	246	180	63	3	6.2	
300～499人	81	68	10	3	11.8	
500～999人	70	56	13	1	19.3	
1,000人以上	99	86	11	2	20.8	
女性比率	223	122	94	7	3.1	
0～20%未満	194	154	34	6	6.2	
20～40%未満	133	115	17	1	16.1	
40～60%未満	158	138	17	3	15.0	
60%以上	194	146	42	6	8.8	
有	506	375	120	11	9.3	
無	8	8	0	0	5.3	
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0		

業種別	問7. 男性の離職者の有無、離職者数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)		合計	問7. 男性の離職者の有無、離職者数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)		平均(人)
	離職者あり	離職者なし		無回答	無回答	
全体	708	112	25	3.5	12.7	
建設業	53	45	7	1	5.7	
製造業	103	82	20	1	13.7	
情報通信業	50	45	5	0	14.3	
運輸業、郵便業	57	51	4	2	21.2	
卸売業、小売業	81	67	14	3.5	7.5	
金融業、保険業	38	33	4	0	6.4	
不動産業、物品賃貸業	8	7	1	2.6	7.3	
学術研究、専門・技術サービス業	22	15	6	0	4.3	
宿泊業、飲食サービス業	21	14	6	4.5	13.5	
生活関連サービス業、娯楽業	13	11	1	1	5.0	
教育、学習支援業	44	29	10	5	3.2	
医療、福祉	108	80	20	8	4.9	
サービス業 (他に分類されないもの)	110	92	14	7.4	29.9	
30～99人	212	145	53	14	3.1	
100～299人	246	208	34	4	8.4	
300～499人	81	74	4	3	15.7	
500～999人	70	57	11	2	18.9	
1,000人以上	99	87	10	2	36.3	
女性比率	223	188	31	4	17.8	
0～20%未満	194	162	27	5	11.7	
20～40%未満	133	111	19	3	13.7	
40～60%未満	158	110	35	13	5.3	
60%以上	194	161	27	6	15.4	
有	506	403	84	19	11.7	
無	8	7	1	0	9.9	
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0		

「事業所調査集計表」

業種別	付問7-1. 女性の離職の原因(複数回答)										合計	転職	死亡・傷病	その他・不明	無回答						
	経営上の都合	規程違反(重大な反等)	結婚	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤	規程違反(重大な反等)											
全体	529	13	98	104	58	87	77	376	252	5	100.0	3.0	18.5	14.6	11.0	16.4	71.1	47.6	0.9		
建設業	19	0	0	1	1	0	1	13	8	1	100.0	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	68.4	42.1	5.3		
製造業	76	3	14	16	8	14	9	50	40	1	100.0	3.9	18.4	21.1	10.5	18.4	65.8	52.6	1.3		
情報通信業	37	1	0	7	4	4	4	30	16	0	100.0	2.7	0.0	18.9	10.8	21.6	81.1	43.2	0.0		
運輸業、郵便業	31	0	1	4	3	4	2	19	17	0	100.0	0.0	3.2	12.9	6.5	6.5	61.3	54.8	0.0		
卸売業、小売業	60	0	3	14	12	3	12	43	23	0	100.0	0.0	5.0	23.3	5.0	20.0	71.7	38.3	0.0		
金融業、保険業	34	2	0	4	5	4	10	28	11	0	100.0	5.9	0.0	11.8	14.7	14.7	29.4	82.4	32.4	0.0	
不動産業、物品賃貸業	6	0	0	2	2	1	3	4	2	0	100.0	0.0	0.0	33.3	16.7	50.0	66.7	33.3	0.0		
学術研究	12	0	0	1	0	1	1	11	3	0	100.0	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	91.7	25.0	0.0		
専門・技術サービス業	15	2	5	2	2	2	2	11	8	0	100.0	13.3	33.3	13.3	13.3	20.0	13.3	73.3	53.3	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	86	5	2	17	14	12	8	55	47	1	100.0	5.8	2.3	19.8	14.0	9.3	12.8	64.0	54.7	1.2	
生活関連サービス業、娯楽業	139	4	4	17	10	13	15	83	53	1	100.0	2.9	2.9	12.2	7.2	9.4	10.8	59.7	38.1	0.7	
教育、学習支援業	180	4	4	26	16	26	29	139	82	2	100.0	2.2	2.2	14.4	8.9	14.4	16.1	77.2	45.6	1.1	
医療、福祉	68	4	0	14	21	11	12	50	35	1	100.0	5.9	0.0	20.6	16.2	17.6	16.2	73.5	51.5	1.5	
300～499人	56	2	4	13	15	7	16	42	30	0	100.0	3.6	7.1	23.2	26.8	12.5	28.6	12.5	53.6	0.0	
500～999人	86	2	1	28	25	14	20	62	52	1	100.0	2.3	1.2	32.6	29.1	16.3	23.3	17.4	60.5	1.2	
1,000人以上	122	2	13	20	12	11	16	73	60	1	100.0	1.6	1.6	10.7	16.4	9.8	13.1	59.8	49.2	0.8	
0～20%未満	154	8	3	31	31	14	24	114	59	1	100.0	5.2	1.9	20.1	20.1	9.1	15.6	9.7	74.0	38.3	0.6
20～40%未満	115	3	4	24	18	9	15	86	58	1	100.0	2.6	3.5	20.9	15.7	7.8	13.0	15.7	74.8	50.4	0.9
40～60%未満	138	3	4	30	35	23	37	103	75	2	100.0	2.2	2.9	21.7	25.4	16.7	26.8	20.3	74.6	54.3	1.4
60%以上	146	2	3	29	39	17	26	102	74	2	100.0	1.4	2.1	19.9	26.7	11.6	17.8	10.3	69.9	50.7	1.4
有	375	14	9	68	64	39	60	267	174	3	100.0	3.7	2.4	18.1	17.1	10.4	16.0	16.3	71.2	46.4	0.8
無	8	0	1	1	1	2	1	7	4	0	100.0	0.0	0.0	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	87.5	50.0	0.0
無回答																					

業種別	付問7-1. 男性の離職の原因(複数回答)										合計	転職	死亡・傷病	その他・不明	無回答						
	経営上の都合	規程違反(重大な反等)	結婚	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤	結婚	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤											
全体	571	25	39	9	54	9	113	468	282	3	100.0	4.4	6.8	1.6	0.9	9.5	19.8	82.0	49.4	0.5	
建設業	45	1	2	0	0	1	3	37	27	0	100.0	2.2	4.4	0.0	0.0	2.2	0.0	6.7	82.2	60.0	0.0
製造業	82	5	7	1	10	1	20	69	44	0	100.0	6.1	8.5	1.2	1.2	12.2	2.4	84.1	53.7	0.0	
情報通信業	45	2	0	2	8	2	14	40	21	0	100.0	4.4	0.0	4.4	17.8	2.2	31.1	88.9	46.7	0.0	
運輸業、郵便業	51	2	4	0	6	1	15	42	27	0	100.0	3.9	7.8	0.0	2.0	11.8	2.0	29.4	82.4	52.9	0.0
卸売業、小売業	67	2	8	4	4	2	11	55	30	1	100.0	3.0	11.9	6.0	6.0	3.0	16.4	82.1	44.8	1.5	
金融業、保険業	33	1	1	0	2	1	8	31	12	0	100.0	3.0	3.0	0.0	6.1	3.0	24.2	93.9	36.4	0.0	
不動産業、物品賃貸業	7	0	0	0	1	0	3	5	2	0	100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	71.4	28.6	0.0	
学術研究	15	0	0	0	0	2	2	11	5	0	100.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	13.3	73.3	33.3	0.0	
専門・技術サービス業	14	1	2	0	1	0	4	13	6	0	100.0	7.1	14.3	0.0	7.1	0.0	28.6	92.9	42.9	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	92	5	10	2	14	2	19	69	52	1	100.0	5.4	10.9	2.2	15.2	2.2	20.7	75.0	56.5	1.1	
生活関連サービス業、娯楽業	29	1	0	0	0	2	1	12	105	2	100.0	4.1	5.5	0.0	5.5	0.7	8.3	72.4	38.6	1.4	
教育、学習支援業	208	8	10	2	15	1	37	177	95	1	100.0	3.8	4.8	1.0	7.2	0.5	17.8	85.1	45.7	0.5	
医療、福祉	74	6	3	1	8	2	18	61	45	0	100.0	8.1	4.1	1.4	10.8	2.7	24.3	82.4	60.8	0.0	
300～499人	57	2	9	1	9	1	13	49	29	0	100.0	3.5	15.8	1.8	15.8	1.8	22.8	86.0	50.9	0.0	
500～999人	87	3	9	5	14	4	33	76	57	0	100.0	3.4	10.3	5.7	16.1	4.6	37.9	87.4	65.5	0.0	
1,000人以上	188	8	11	3	19	4	50	151	108	0	100.0	4.3	5.9	0.5	16.1	2.1	26.6	80.3	57.4	0.0	
0～20%未満	162	10	14	5	24	1	31	135	73	1	100.0	6.2	8.6	3.1	14.8	0.6	19.1	83.3	45.1	0.6	
20～40%未満	111	2	8	2	5	2	20	96	50	1	100.0	1.8	7.2	1.8	0.0	4.5	1.8	18.0	86.5	45.0	0.9
40～60%未満	110	5	6	1	6	2	12	86	51	1	100.0	4.5	5.5	0.9	0.0	5.5	1.8	10.9	78.2	46.4	0.9
60%以上	161	5	10	2	3	22	44	134	92	1	100.0	3.1	6.2	1.2	1.9	13.7	2.5	27.3	83.2	57.1	0.6
有	403	20	29	7	32	2	67	329	187	2	100.0	5.0	7.2	1.7	0.5	7.9	1.2	16.6	81.6	46.4	0.5
無	7	0	0	0	0	0	2	5	3	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4	42.9	0.0	
無回答																					

「事業所調査集計表」

業種別	問8.育児・介護休業法の改正 ③介護休業の分割取得			合計	問8.育児・介護休業法の改正 ③介護休業の分割取得
	知っていた	知らなかった	無回答		
全体	592 100.0	102 14.4	14 2.0	708 100.0	
建設業	42	9	2	53	
製造業	79.2	17.0	3.8	103	
情報通信業	89	12	2	103	
運輸業、郵便業	86.4	11.7	1.9	100.0	
卸売業、小売業	45	5	0	50	
金融業、保険業	90.0	10.0	0.0	100.0	
不動産業、物品賃貸業	42	14	1	57	
学術研究、専門・技術サービス業	73.7	24.6	1.8	100.0	
宿泊業、飲食サービス業	72	9	0	81	
生活関連サービス業、娯楽業	88.9	11.1	0.0	100.0	
教育、学習支援業	36	2	0	38	
医療、福祉	94.7	5.3	0.0	100.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	7	1	0	8	
30～99人	87.5	12.5	0.0	100.0	
100～299人	18	4	0	22	
300～499人	81.0	19.0	0.0	100.0	
500～999人	17	4	0	21	
1,000人以上	10	3	0	13	
企業全体	76.9	23.1	0.0	100.0	
規模別	30	13	1	44	
女性比率	68.2	29.5	2.3	100.0	
年齢別	94	10	4	108	
性別	87.0	9.3	3.7	100.0	
無回答	90	16	4	110	
無回答	81.8	14.5	3.6	100.0	
無回答	147	53	12	212	
無回答	69.3	25.0	5.7	100.0	
無回答	211	34	1	246	
無回答	85.8	13.8	0.4	100.0	
無回答	72	8	1	81	
無回答	88.9	9.9	1.2	100.0	
無回答	69	1	0	70	
無回答	98.6	1.4	0.0	100.0	
無回答	93	6	0	99	
無回答	93.9	6.1	0.0	100.0	
無回答	179	40	4	223	
無回答	80.3	17.9	1.8	100.0	
無回答	170	22	2	194	
無回答	87.6	11.3	1.0	100.0	
無回答	110	20	3	133	
無回答	82.7	15.0	2.3	100.0	
無回答	133	20	5	158	
無回答	84.2	12.7	3.2	100.0	
無回答	170	23	1	194	
無回答	87.6	11.9	0.5	100.0	
無回答	416	77	13	506	
無回答	82.2	15.2	2.6	100.0	
無回答	6	2	0	8	
無回答	75.0	25.0	0.0	100.0	

業種別	問8.育児・介護休業法の改正 ②子の看護休暇の取得単位の柔軟化			合計	問8.育児・介護休業法の改正 ②子の看護休暇の取得単位の柔軟化
	知っていた	知らなかった	無回答		
全体	573 100.0	120 16.9	15 2.1	708 100.0	
建設業	40	12	1	53	
製造業	75.5	22.6	1.9	100.0	
情報通信業	88	13	2	103	
運輸業、郵便業	85.4	12.6	1.9	100.0	
卸売業、小売業	45	5	0	50	
金融業、保険業	90.0	10.0	0.0	100.0	
不動産業、物品賃貸業	43	13	1	57	
学術研究、専門・技術サービス業	75.4	22.8	1.8	100.0	
宿泊業、飲食サービス業	68	12	1	81	
生活関連サービス業、娯楽業	84.0	14.8	1.2	100.0	
教育、学習支援業	36	2	0	38	
医療、福祉	94.7	5.3	0.0	100.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	8	0	0	8	
30～99人	100.0	0.0	0.0	100.0	
100～299人	17	5	0	22	
300～499人	77.3	22.7	0.0	100.0	
500～999人	16	5	0	21	
1,000人以上	76.2	23.8	0.0	100.0	
企業全体	76.9	23.1	0.0	100.0	
規模別	32	11	1	44	
女性比率	72.7	25.0	2.3	100.0	
年齢別	86	17	5	108	
性別	79.6	15.7	4.6	100.0	
無回答	84	22	4	110	
無回答	76.4	20.0	3.6	100.0	
無回答	141	58	13	212	
無回答	66.5	27.4	6.1	100.0	
無回答	207	39	0	246	
無回答	84.1	15.9	0.0	100.0	
無回答	70	10	1	81	
無回答	86.4	12.3	1.2	100.0	
無回答	65	4	1	70	
無回答	92.9	5.7	1.4	100.0	
無回答	90	9	0	99	
無回答	90.9	9.1	0.0	100.0	
無回答	170	49	4	223	
無回答	76.2	22.0	1.8	100.0	
無回答	170	22	2	194	
無回答	87.6	11.3	1.0	100.0	
無回答	106	23	4	133	
無回答	79.7	17.3	3.0	100.0	
無回答	127	26	5	158	
無回答	80.4	16.5	3.2	100.0	
無回答	166	27	1	194	
無回答	85.6	13.9	0.5	100.0	
無回答	400	92	14	506	
無回答	79.1	18.2	2.8	100.0	
無回答	7	1	0	8	
無回答	87.5	12.5	0.0	100.0	

業種別	問8.育児・介護休業法の改正 ①有期契約労働者の育児休業取得要件の緩和			合計	問8.育児・介護休業法の改正 ①有期契約労働者の育児休業取得要件の緩和
	知っていた	知らなかった	無回答		
全体	581 100.0	114 16.1	13 1.8	708 100.0	
建設業	40	12	1	53	
製造業	75.5	22.6	1.9	100.0	
情報通信業	86	15	2	103	
運輸業、郵便業	83.5	14.6	1.9	100.0	
卸売業、小売業	42	8	0	50	
金融業、保険業	84.0	16.0	0.0	100.0	
不動産業、物品賃貸業	44	12	1	57	
学術研究、専門・技術サービス業	77.2	21.1	1.8	100.0	
宿泊業、飲食サービス業	68	13	0	81	
生活関連サービス業、娯楽業	84.0	16.0	0.0	100.0	
教育、学習支援業	34	4	0	38	
医療、福祉	89.5	10.5	0.0	100.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	8	0	0	8	
30～99人	100.0	0.0	0.0	100.0	
100～299人	18	4	0	22	
300～499人	81.8	18.2	0.0	100.0	
500～999人	16	5	0	21	
1,000人以上	76.2	23.8	0.0	100.0	
企業全体	76.9	23.1	0.0	100.0	
規模別	37	7	0	44	
女性比率	84.1	15.9	0.0	100.0	
年齢別	92	11	5	108	
性別	85.2	10.2	4.6	100.0	
無回答	86	20	4	110	
無回答	78.2	18.2	3.6	100.0	
無回答	148	52	12	212	
無回答	69.8	24.5	5.7	100.0	
無回答	213	33	0	246	
無回答	86.6	13.4	0.0	100.0	
無回答	66	14	1	81	
無回答	81.5	17.3	1.2	100.0	
無回答	63	7	0	70	
無回答	90.0	10.0	0.0	100.0	
無回答	91	8	0	99	
無回答	91.9	8.1	0.0	100.0	
無回答	171	49	3	223	
無回答	76.7	22.0	1.3	100.0	
無回答	162	30	2	194	
無回答	83.5	15.5	1.0	100.0	
無回答	111	18	4	133	
無回答	83.5	13.5	3.0	100.0	
無回答	137	17	4	158	
無回答	86.7	10.8	2.5	100.0	
無回答	166	27	1	194	
無回答	85.6	13.9	0.5	100.0	
無回答	408	86	12	506	
無回答	80.6	17.0	2.4	100.0	
無回答	7	1	0	8	
無回答	87.5	12.5	0.0	100.0	

「事業所調査集計表」

業種別	問8.育児・介護休業法の改正 ⑤育児目的休暇取得の努力義務創設		合計	業種別	問8.育児・介護休業法の改正 ⑤育児目的休暇取得の努力義務創設	
	知っていた	知らなかった			無回答	
全体	485	202	708	全体	623	73
	68.5	28.5	100.0		88.0	10.3
建設業	35	16	53	建設業	45	6
	66.0	30.2	100.0		84.9	11.3
製造業	74	26	103	製造業	91	11
	71.8	25.2	100.0		88.3	10.7
情報通信業	37	13	50	情報通信業	48	2
	74.0	26.0	100.0		96.0	4.0
運輸業、郵便業	38	16	57	運輸業、郵便業	42	14
	66.7	28.1	100.0		73.7	24.6
卸売業、小売業	59	22	81	卸売業、小売業	73	8
	72.8	27.2	100.0		90.1	9.9
金融業、保険業	29	8	38	金融業、保険業	36	2
	76.3	21.1	100.0		94.7	5.3
不動産業、物品賃貸業	5	3	8	不動産業、物品賃貸業	8	0
	62.5	37.5	100.0		100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	11	22	学術研究、専門・技術サービス業	17	5
	50.0	50.0	100.0		77.3	22.7
宿泊業、飲食サービス業	12	9	21	宿泊業、飲食サービス業	18	3
	57.1	42.9	100.0		85.7	14.3
生活関連サービス業、娯楽業	8	4	13	生活関連サービス業、娯楽業	12	1
	61.5	30.8	100.0		92.3	7.7
教育、学習支援業	31	11	44	教育、学習支援業	41	3
	70.5	25.0	100.0		93.2	6.8
医療、福祉	75	28	108	医療、福祉	102	2
	69.4	25.9	100.0		94.4	1.9
サービス業 (他に分類されないもの)	71	35	110	サービス業 (他に分類されないもの)	90	16
	64.5	31.8	100.0		81.8	14.5
企業全体	115	82	212	企業全体	164	38
	54.2	38.7	100.0		77.4	17.9
規模別	172	73	246	規模別	222	23
	69.9	29.7	100.0		90.2	9.3
30～99人	58	21	81	30～99人	74	6
	71.6	25.9	100.0		91.4	7.4
100～299人	56	12	70	100～299人	68	2
	80.0	17.1	100.0		97.1	2.9
300～499人	84	14	99	300～499人	95	4
	84.8	14.1	100.0		96.0	4.0
500～999人	146	72	223	500～999人	181	39
	65.5	32.3	100.0		81.2	17.5
1,000人以上	140	50	194	1,000人以上	176	16
	72.2	25.8	100.0		90.7	8.2
女性比率	88	40	133	女性比率	117	13
	66.2	30.1	100.0		88.0	9.8
60%以上	111	40	158	60%以上	149	5
	70.3	25.3	100.0		94.3	3.2
労働者	152	39	194	労働者	175	18
	78.4	20.1	100.0		90.2	9.3
無回答	328	160	506	無回答	441	54
	64.8	31.6	100.0		87.2	10.7
無回答	5	3	8	無回答	7	1
	62.5	37.5	100.0		87.5	12.5

業種別	問8.育児・介護休業法の改正 ④介護休業の取得単位の柔軟化		合計	業種別	問8.育児・介護休業法の改正 ⑤育児目的休暇取得の延長(歳長2歳まで)	
	知っていた	知らなかった			無回答	
全体	571	121	708	全体	623	73
	80.6	17.1	100.0		88.0	10.3
建設業	41	10	53	建設業	45	6
	77.4	18.9	100.0		84.9	11.3
製造業	85	16	103	製造業	91	11
	82.5	15.5	100.0		88.3	10.7
情報通信業	42	8	50	情報通信業	48	2
	84.0	16.0	100.0		96.0	4.0
運輸業、郵便業	42	13	57	運輸業、郵便業	42	14
	73.7	22.8	100.0		73.7	24.6
卸売業、小売業	73	8	81	卸売業、小売業	73	8
	90.1	9.9	100.0		90.1	9.9
金融業、保険業	36	2	38	金融業、保険業	36	2
	94.7	5.3	100.0		94.7	5.3
不動産業、物品賃貸業	7	1	8	不動産業、物品賃貸業	8	0
	87.5	12.5	100.0		100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	16	6	22	学術研究、専門・技術サービス業	17	5
	72.7	27.3	100.0		77.3	22.7
宿泊業、飲食サービス業	14	7	21	宿泊業、飲食サービス業	18	3
	66.7	33.3	100.0		85.7	14.3
生活関連サービス業、娯楽業	9	4	13	生活関連サービス業、娯楽業	12	1
	69.2	30.8	100.0		92.3	7.7
教育、学習支援業	33	10	44	教育、学習支援業	41	3
	75.0	22.7	100.0		93.2	6.8
医療、福祉	87	16	108	医療、福祉	102	2
	80.6	14.8	100.0		94.4	1.9
サービス業 (他に分類されないもの)	86	20	110	サービス業 (他に分類されないもの)	90	16
	78.2	18.2	100.0		81.8	14.5
企業全体	139	60	212	企業全体	164	38
	65.6	28.3	100.0		77.4	17.9
規模別	205	40	246	規模別	222	23
	83.3	16.3	100.0		90.2	9.3
30～99人	71	9	81	30～99人	74	6
	87.7	11.1	100.0		91.4	7.4
100～299人	66	4	70	100～299人	68	2
	94.3	5.7	100.0		97.1	2.9
300～499人	90	8	99	300～499人	95	4
	90.9	8.1	100.0		96.0	4.0
500～999人	171	48	223	500～999人	181	39
	76.7	21.5	100.0		81.2	17.5
1,000人以上	165	26	194	1,000人以上	176	16
	85.1	13.4	100.0		90.7	8.2
女性比率	107	23	133	女性比率	117	13
	80.5	17.3	100.0		88.0	9.8
60%以上	128	24	158	60%以上	149	5
	81.0	15.2	100.0		94.3	3.2
労働者	165	27	194	労働者	175	18
	85.1	13.9	100.0		90.2	9.3
無回答	400	92	506	無回答	441	54
	79.1	18.2	100.0		87.2	10.7
無回答	6	2	8	無回答	7	1
	75.0	25.0	100.0		87.5	12.5

業種別	問8.育児・介護休業法の改正 ④介護休業の取得単位の柔軟化		合計	業種別	問8.育児・介護休業法の改正 ⑤育児目的休暇取得の延長(歳長2歳まで)	
	知っていた	知らなかった			無回答	
全体	571	121	708	全体	623	73
	80.6	17.1	100.0		88.0	10.3
建設業	41	10	53	建設業	45	6
	77.4	18.9	100.0		84.9	11.3
製造業	85	16	103	製造業	91	11
	82.5	15.5	100.0		88.3	10.7
情報通信業	42	8	50	情報通信業	48	2
	84.0	16.0	100.0		96.0	4.0
運輸業、郵便業	42	13	57	運輸業、郵便業	42	14
	73.7	22.8	100.0		73.7	24.6
卸売業、小売業	73	8	81	卸売業、小売業	73	8
	90.1	9.9	100.0		90.1	9.9
金融業、保険業	36	2	38	金融業、保険業	36	2
	94.7	5.3	100.0		94.7	5.3
不動産業、物品賃貸業	7	1	8	不動産業、物品賃貸業	8	0
	87.5	12.5	100.0		100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	16	6	22	学術研究、専門・技術サービス業	17	5
	72.7	27.3	100.0		77.3	22.7
宿泊業、飲食サービス業	14	7	21	宿泊業、飲食サービス業	18	3
	66.7	33.3	100.0		85.7	14.3
生活関連サービス業、娯楽業	9	4	13	生活関連サービス業、娯楽業	12	1
	69.2	30.8	100.0		92.3	7.7
教育、学習支援業	33	10	44	教育、学習支援業	41	3
	75.0	22.7	100.0		93.2	6.8
医療、福祉	87	16	108	医療、福祉	102	2
	80.6	14.8	100.0		94.4	1.9
サービス業 (他に分類されないもの)	86	20	110	サービス業 (他に分類されないもの)	90	16
	78.2	18.2	100.0		81.8	14.5
企業全体	139	60	212	企業全体	164	38
	65.6	28.3	100.0		77.4	17.9
規模別	205	40	246	規模別	222	23
	83.3	16.3	100.0		90.2	9.3
30～99人	71	9	81	30～99人	74	6
	87.7	11.1	100.0		91.4	7.4
100～299人	66	4	70	100～299人	68	2
	94.3	5.7	100.0		97.1	2.9
300～499人	90	8	99	300～499人	95	4
	90.9	8.1	100.0		96.0	4.0
500～999人	171	48	223	500～999人	181	39
	76.7	21.5	100.0		81.2	17.5
1,000人以上	165	26	194	1,000人以上	176	16
	85.1	13.4	100.0		90.7	8.2
女性比率	107	23	133	女性比率	117	13
	80.5	17.3	100.0		88.0	9.8
60%以上	128	24	158	60%以上	149	5
	81.0	15.2	100.0		94.3	3.2
労働者	165	27	194	労働者	175	18
	85.1	13.9	100.0		90.2	9.3
無回答	400	92	506	無回答	441	54
	79.1	18.2	100.0		87.2	10.7
無回答	6	2	8	無回答	7	1
	75.0	25.0	100.0		87.5	12.5

「事業所調査集計表」

業種別	間8. 育児休業制度の有無		間9. 就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができるか		合計	1歳未満	1歳	の原則は1歳1か月以上6か月以下	無条件に1歳6か月以上	の原則は1歳1か月以上2歳未満	無条件に2歳未満	2歳以上3歳未満	3歳以上	育児休業の規定なし	無回答
	あり	なし	1歳未満	1歳											
全体	708	370	118	16.7	708	25	34	129	41	299	41	69	24	33	13
建設業	53	15	28	10	53	5	1	12	3	22	1	5	1	2	1
製造業	103	28.3	52.8	18.9	103	9.4	1.9	22.6	5.7	41.5	1.9	9.4	1.9	3.8	1.9
情報通信業	50	31	58	14	50	0	2.9	12.6	5.8	43.7	8.7	12.6	3.9	3.9	2.9
運輸業、郵便業	57	17	24	9	50	0	2	7	5	24	6	6	0	0	0
卸売業、小売業	81	20	28	9	81	5.3	5.3	22.8	3.5	24.6	1.8	8.8	7.0	17.5	3.5
金融業、保険業	38	35.1	49.1	15.8	38	0	2.5	17.3	3.7	54.3	3.7	3.7	6.2	2.5	0
不動産業、物品賃貸業	8	29.6	58.0	12.3	8	0	2.6	5.3	3.3	39.5	13.2	26.3	5.3	0	2.6
学術研究	22	50.0	37.5	12.5	22	0	0	25.0	0	37.5	0	37.5	0	0	0
専門・技術サービス業	21	40.9	54.5	4.5	21	3	3	6	1	28.6	4.8	28.6	9.5	0	0
宿泊業、飲食サービス業	13	33.3	47.6	19.0	13	0	0	2	1	10	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	38.5	61.5	0.0	100.0	0.0	0.0	15.4	7.7	76.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	44	15.9	65.9	18.2	44	1	2	9	3	18	2	4	1	3	1
医療、福祉	108	30	53	25	108	2.3	4.5	20.5	6.8	40.9	4.5	9.1	2.3	6.8	2.3
サービス業	110	27.8	49.1	23.1	110	2.8	4.6	22.2	6.5	44.4	3.7	11.1	0.9	2.8	0.9
(他に分類されないもの)	100.0	30.0	48.2	21.8	100.0	4.5	7.3	19.1	6.4	35.3	6.4	5.5	3.6	4.2	3.6
30～99人	212	50	109	53	212	13	19	51	14	61	8	11	4	26	5
100～299人	246	23.6	51.4	25.0	246	6.1	9.0	24.1	6.6	28.8	3.8	5.2	1.9	12.3	2.4
300～499人	81	74	139	33	81	3.7	3.3	19.1	5.3	46.7	6.5	8.1	4.1	2.4	0.8
500～999人	70	24	43	14	70	1.2	1.2	24.7	3.7	51.9	3.7	7.4	3.7	1.2	1.2
1,000人以上	99	28	36	6	99	1	2	5	7	47	10	19	4	0	4
0～20%未満	223	67	120	36	223	13	7	39	15	80	13	23	8	20	5
20～40%未満	194	30	53.8	16.1	194	5.8	3.1	17.5	6.7	35.9	5.8	10.3	3.6	9.0	2.2
40～60%未満	133	63	106	25	133	4	7	25	8	52	10	11	8	4	4
60%以上	158	32.5	54.6	12.9	158	3.0	5.3	18.8	6.0	39.1	7.5	8.3	6.0	3.0	3.0
有	194	45	79	34	194	3.2	7.0	16.5	7.0	44.3	5.1	10.8	1.3	3.2	1.9
無	506	74	102	18	506	2.6	2.1	10.8	5.7	44.3	6.7	16.0	6.7	2.6	2.6
無回答	8	27.9	52.8	19.4	8	0	1	0	0	4	1	0	0	1	1

業種別	間8. 育児休業制度の有無		間9. 就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができるか		合計	1歳未満	1歳	の原則は1歳1か月以上6か月以下	無条件に1歳6か月以上	の原則は1歳1か月以上2歳未満	無条件に2歳未満	2歳以上3歳未満	3歳以上	育児休業の規定なし	無回答
	あり	なし	1歳未満	1歳											
全体	708	370	118	16.7	708	25	34	129	41	299	41	69	24	33	13
建設業	53	15	28	10	53	5	1	12	3	22	1	5	1	2	1
製造業	103	28.3	52.8	18.9	103	9.4	1.9	22.6	5.7	41.5	1.9	9.4	1.9	3.8	1.9
情報通信業	50	31	58	14	50	0	2.9	12.6	5.8	43.7	8.7	12.6	3.9	3.9	2.9
運輸業、郵便業	57	17	24	9	50	0	2	7	5	24	6	6	0	0	0
卸売業、小売業	81	20	28	9	81	5.3	5.3	22.8	3.5	24.6	1.8	8.8	7.0	17.5	3.5
金融業、保険業	38	35.1	49.1	15.8	38	0	2.5	17.3	3.7	54.3	3.7	3.7	6.2	2.5	0
不動産業、物品賃貸業	8	29.6	58.0	12.3	8	0	2.6	5.3	3.3	39.5	13.2	26.3	5.3	0	2.6
学術研究	22	50.0	37.5	12.5	22	0	0	25.0	0	37.5	0	37.5	0	0	0
専門・技術サービス業	21	40.9	54.5	4.5	21	3	3	6	1	28.6	4.8	28.6	9.5	0	0
宿泊業、飲食サービス業	13	33.3	47.6	19.0	13	0	0	2	1	10	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	38.5	61.5	0.0	100.0	0.0	0.0	15.4	7.7	76.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	44	15.9	65.9	18.2	44	1	2	9	3	18	2	4	1	3	1
医療、福祉	108	30	53	25	108	2.3	4.5	20.5	6.8	40.9	4.5	9.1	2.3	6.8	2.3
サービス業	110	27.8	49.1	23.1	110	2.8	4.6	22.2	6.5	44.4	3.7	11.1	0.9	2.8	0.9
(他に分類されないもの)	100.0	30.0	48.2	21.8	100.0	4.5	7.3	19.1	6.4	35.3	6.4	5.5	3.6	4.2	3.6
30～99人	212	50	109	53	212	13	19	51	14	61	8	11	4	26	5
100～299人	246	23.6	51.4	25.0	246	6.1	9.0	24.1	6.6	28.8	3.8	5.2	1.9	12.3	2.4
300～499人	81	74	139	33	81	3.7	3.3	19.1	5.3	46.7	6.5	8.1	4.1	2.4	0.8
500～999人	70	24	43	14	70	1.2	1.2	24.7	3.7	51.9	3.7	7.4	3.7	1.2	1.2
1,000人以上	99	28	36	6	99	1	2	5	7	47	10	19	4	0	4
0～20%未満	223	67	120	36	223	13	7	39	15	80	13	23	8	20	5
20～40%未満	194	30	53.8	16.1	194	5.8	3.1	17.5	6.7	35.9	5.8	10.3	3.6	9.0	2.2
40～60%未満	133	63	106	25	133	4	7	25	8	52	10	11	8	4	4
60%以上	158	32.5	54.6	12.9	158	3.0	5.3	18.8	6.0	39.1	7.5	8.3	6.0	3.0	3.0
有	194	45	79	34	194	3.2	7.0	16.5	7.0	44.3	5.1	10.8	1.3	3.2	1.9
無	506	74	102	18	506	2.6	2.1	10.8	5.7	44.3	6.7	16.0	6.7	2.6	2.6
無回答	8	27.9	52.8	19.4	8	0	1	0	0	4	1	0	0	1	1

「事業所調査集計表」

業種別	配偶者数、育児休業取得者数、取得率		男性		女性	
	配偶者数 (人)	取得率 (%)	育児休業取得者 (人)	取得率 (%)	育児休業取得者 (人)	取得率 (%)
全体	3,083	16.6	512	16.6	1,586	95.9
建設業	200	1.0	2	1.0	22	91.7
製造業	1,104	5.4	60	5.4	349	98.9
情報通信業	650	42.0	273	42.0	164	98.8
運輸業、郵便業	118	15.3	18	15.3	42	88.1
卸売業、小売業	412	26.7	110	26.7	202	97.6
金融業、保険業	139	12.2	17	12.2	149	94.9
不動産業、物品賃貸業	41	0.0	0	0.0	26	100.0
学術研究、 専門・技術サービス業	72	9.7	7	9.7	21	90.5
宿泊業、飲食サービス業	16	0.0	0	0.0	39	94.9
生活関連サービス業、 娯楽業	15	0.0	0	0.0	14	100.0
教育、学習支援業	94	3.2	3	3.2	79	92.4
医療、福祉	87	12.6	11	12.6	262	91.6
サービス業 (他に分類されないもの)	135	8.1	11	8.1	240	96.7
企業全体	71	5.6	4	5.6	88	87.5
100～299人	372	9.4	35	9.4	319	95.3
300～499人	275	5.5	15	5.5	241	97.1
500～999人	365	8.2	30	8.2	252	90.9
1,000人以上	2,000	21.4	428	21.4	754	98.4
女性比率別	1,414	5.7	81	5.7	282	98.6
20～40%未満	1,248	32.0	399	32.0	605	96.2
40～60%未満	273	6.6	18	6.6	376	96.5
60%以上	148	9.5	14	9.5	391	92.8
労組有	2,179	21.2	463	21.2	756	95.5
無	903	5.4	49	5.4	894	96.2
無回答	1	0.0	0	0.0	4	100.0

「事業所調査集計表」

		付問10-1. 育児休業取得期間(男性)							付問10-1. 育児休業取得期間(女性)																
業種別	合計	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満	1年～未1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年以上	無回答	業種別	合計	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満	1年～未1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年以上	無回答
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合				割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	
全体	81 100.0	14 17.3	20 24.7	9 11.1	24 29.6	7 8.6	2 2.5	3 3.7	1 1.2	0 0.0	0 0.0	1 1.2	全体	357 100.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	3 0.8	18 5.0	121 33.9	92 25.8	88 24.6	20 5.6	2 0.6	12 3.4
建設業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	建設業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	5 38.5	3 23.1	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
製造業	19 100.0	7 36.8	5 26.3	1 5.3	5 26.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	製造業	60 100.0	1 1.7	0 0.0	1 1.7	1 11.7	25 41.7	7 11.7	17 28.3	7 11.7	0 0.0	1 1.7	
情報通信業	12 100.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	情報通信業	32 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 43.8	8 25.0	9 28.1	3 9.4	0 0.0	
運輸業、郵便業	7 100.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	運輸業、郵便業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	卸売業、小売業	44 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.5	2 4.5	13 29.5	14 31.8	13 29.5	2 4.5	1 2.3	1 2.3	
金融業、保険業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	金融業、保険業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	9 36.0	5 20.0	5 20.0	2 8.0	0 0.0	4 16.0	
不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	
学術研究	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	学術研究	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	専門・技術サービス業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	4 36.4	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.7	9 32.1	6 21.4	7 25.0	2 7.1	0 0.0	3 10.7	
教育、学習支援業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	教育、学習支援業	70 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9	4 5.7	24 34.3	17 24.3	16 22.9	1 1.4	0 0.0	6 8.6	
医療、福祉	10 100.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	医療、福祉	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	11 26.8	15 36.6	9 22.0	2 4.9	2 4.9	2 4.9	
サービス業 (他に分類されないもの)	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	サービス業 (他に分類されないもの)	51 100.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	2 3.9	16 31.4	11 21.6	11 21.6	2 3.9	0 0.0	4 7.8	
30～99人	22 100.0	3 13.6	4 18.2	2 9.1	4 18.2	0 0.0	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.5	30～99人	132 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.8	9 6.8	43 32.6	41 31.1	27 20.5	4 3.0	0 0.0	5.3	
100～299人	10 100.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	100～299人	55 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.6	24 43.6	13 23.6	14 25.5	2 3.6	0 0.0	0.0	
300～499人	15 100.0	1 6.7	3 20.0	0 0.0	6 40.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	300～499人	44 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	15 34.1	10 22.7	13 29.5	5 11.4	0 0.0	0.0	
500～999人	30 100.0	8 26.7	8 26.7	2 6.7	8 26.7	0 0.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	500～999人	75 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	4 5.3	14 18.7	23 30.7	7 9.3	2 2.7	1.3	
1,000人以上	27 100.0	6 22.2	0 0.0	7 25.9	0 0.0	11 40.8	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	1,000人以上	77 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	3 3.9	18 23.4	18 23.4	2 2.6	0 0.0	2 2.6		
0～20%未満	32 100.0	6 18.8	5 15.6	10 31.3	6 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.1	0～20%未満	106 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 3.8	26 24.5	37 34.9	29 27.4	8 7.5	0 0.0	1.9	
20～40%未満	13 100.0	1 7.7	3 23.1	6 46.2	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	20～40%未満	78 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	5 6.4	31 39.7	14 17.9	5 6.4	1 1.3	3.8	
40～60%未満	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	40～60%未満	96 100.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	6 6.3	31 32.3	23 24.0	5 5.2	1 1.0	5.2		
60%以上	46 100.0	8 17.4	15 32.6	3 6.5	23 50.5	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.2	60%以上	120 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	7 5.8	30 25.0	30 25.0	9 7.5	0 0.0	3.0	
有	35 100.0	6 17.1	5 14.3	6 17.1	4 11.4	0 0.0	2 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	有	234 100.0	1 0.4	0 0.0	2 0.9	11 4.7	83 35.5	61 26.1	55 23.5	11 4.7	2 0.9	8.4	
無	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	無	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	

「事業所調査集計表」

業種別	付問10-2. 育児休業取得者がいた場合の対応方法		その他		無回答		平均(人)
	合計	代替で対応した	他を補充した	社内の人	他	無回答	
全体	368 100.0	166 45.1	59 16.0	115 31.3	14 3.8	14 3.8	0.5
建設業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	5 38.5	1 7.7	0	0.1
製造業	63 100.0	25 39.7	7 11.1	26 41.3	0 0.0	5 7.9	1.2
情報通信業	32 100.0	21 65.6	6 18.8	4 12.5	0 0.0	1 3.1	1.3
運輸業、郵便業	14 100.0	5 35.7	5 35.7	3 21.4	0 0.0	1 7.1	0.2
卸売業、小売業	45 100.0	20 44.4	8 17.8	17 37.8	0 0.0	0 0.0	0.4
金融業、保険業	26 100.0	9 34.6	9 34.6	6 23.1	1 3.8	1 3.8	0.8
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1.4
学術研究	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0.2
専門・技術サービス業	11 100.0	2 18.2	6 54.5	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0.1
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	29 100.0	9 31.0	1 3.4	16 55.2	2 6.9	1 3.4	0.2
教育、学習支援業	70 100.0	32 45.7	6 8.6	22 31.4	8 11.4	2 2.9	0.5
医療、福祉	43 100.0	23 53.5	7 16.3	10 23.3	1 2.3	2 4.7	0.2
サービス業 (他に分類されないもの)	54 100.0	29 53.7	1 1.9	16 29.6	4 7.4	4 7.4	0.1
30~99人	137 100.0	56 40.9	24 17.5	48 35.0	6 4.4	3 2.2	0.2
100~299人	55 100.0	25 45.5	10 18.2	19 34.5	0 0.0	1 1.8	0.4
300~499人	46 100.0	25 54.3	9 19.6	10 21.7	1 2.2	1 2.2	0.8
500~999人	76 100.0	31 40.8	15 19.7	22 28.9	3 3.9	5 6.6	2.3
1,000人以上	82 100.0	48 58.5	6 7.3	24 29.3	1 1.2	3 3.7	0.3
0~20%未満	111 100.0	44 39.6	24 21.6	37 33.3	1 0.9	5 4.5	0.9
20~40%未満	78 100.0	28 35.9	20 25.6	26 33.3	1 1.3	3 3.8	0.4
40~60%未満	97 100.0	46 47.4	9 9.3	28 28.9	11 11.3	3 3.1	0.5
60%以上	127 100.0	54 42.5	22 17.3	45 35.4	3 2.4	3 2.4	1.0
有	238 100.0	111 46.6	37 15.5	69 29.0	11 4.6	10 4.2	0.4
無	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0.1
無回答							

業種別	付問11. 子が1歳6か月になった後も引き続き育児休業を取得した従業員(平成29年10月1日~平成30年9月1日)(男性)		無回答		平均(人)
	合計	いた	なかった	無回答	
全体	708 100.0	2 0.3	667 94.2	39 5.5	0.0
建設業	53 100.0	0 0.0	50 94.3	3 5.7	0.0
製造業	103 100.0	0 0.0	98 95.1	5 4.9	0.0
情報通信業	50 100.0	1 2.0	49 98.0	0 0.0	0.0
運輸業、郵便業	57 100.0	0 0.0	54 94.7	3 5.3	0.0
卸売業、小売業	81 100.0	0 0.0	79 97.5	2 2.5	0.0
金融業、保険業	38 100.0	0 0.0	38 100.0	0 0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	6 75.0	2 25.0	0.0
学術研究	22 100.0	0 0.0	19 86.4	3 13.6	0.0
専門・技術サービス業	21 100.0	0 0.0	19 90.5	2 9.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	0 0.0	12 92.3	1 7.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	44 100.0	0 0.0	39 88.6	5 11.4	0.0
教育、学習支援業	108 100.0	1 0.9	99 91.7	8 7.4	0.0
医療、福祉	110 100.0	0 0.0	105 95.5	5 4.5	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	212 100.0	0 0.0	197 92.9	15 7.1	0.0
30~99人	246 100.0	0 0.0	237 96.3	9 3.7	0.0
100~299人	81 100.0	0 0.0	79 97.5	2 2.5	0.0
300~499人	70 100.0	1 1.4	65 92.9	4 5.7	0.0
500~999人	99 100.0	1 1.0	89 89.9	9 9.1	0.0
1,000人以上	223 100.0	0 0.0	214 96.0	9 4.0	0.0
0~20%未満	194 100.0	0 0.0	185 95.4	8 4.1	0.0
20~40%未満	133 100.0	0 0.0	127 95.5	6 4.5	0.0
40~60%未満	158 100.0	1 0.6	141 89.2	16 10.1	0.0
60%以上	194 100.0	1 0.5	177 91.2	15 7.7	0.0
有	506 100.0	0 0.0	482 95.3	24 4.7	0.0
無	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	0.0
無回答					

業種別	付問11. 子が1歳6か月になった後も引き続き育児休業を取得した従業員(平成29年10月1日~平成30年9月1日)(女性)		無回答		平均(人)
	合計	いた	なかった	無回答	
全体	708 100.0	120 16.9	573 80.9	15 2.1	0.5
建設業	53 100.0	6 11.3	46 86.8	1 1.9	0.1
製造業	103 100.0	23 22.3	76 73.8	4 3.9	1.2
情報通信業	50 100.0	11 22.0	39 78.0	0 0.0	1.3
運輸業、郵便業	57 100.0	5 8.8	50 87.7	2 3.5	0.2
卸売業、小売業	81 100.0	12 14.8	68 84.0	1 1.2	0.4
金融業、保険業	38 100.0	13 34.2	25 65.8	0 0.0	0.8
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	1.4
学術研究	22 100.0	4 18.2	17 77.3	1 4.5	0.2
専門・技術サービス業	21 100.0	2 9.5	19 90.5	0 0.0	0.1
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	1 7.7	12 92.3	0 0.0	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	44 100.0	7 15.9	36 81.8	1 2.3	0.2
教育、学習支援業	108 100.0	20 18.5	86 79.6	2 1.9	0.5
医療、福祉	110 100.0	13 11.8	94 85.5	3 2.7	0.2
サービス業 (他に分類されないもの)	212 100.0	10 4.7	195 92.0	7 3.3	0.1
30~99人	246 100.0	37 15.0	209 85.0	0 0.0	0.2
100~299人	81 100.0	17 21.0	64 79.0	0 0.0	0.4
300~499人	70 100.0	22 31.4	46 65.7	2 2.9	0.8
500~999人	99 100.0	34 34.3	59 59.6	6 6.1	2.3
1,000人以上	223 100.0	23 10.3	193 86.5	7 3.1	0.3
0~20%未満	194 100.0	37 19.1	153 78.9	4 2.1	0.9
20~40%未満	133 100.0	26 19.5	105 78.9	2 1.5	0.4
40~60%未満	158 100.0	34 21.5	122 77.2	2 1.3	0.5
60%以上	194 100.0	47 24.2	141 72.7	6 3.1	1.0
有	506 100.0	72 14.2	425 84.0	9 1.8	0.4
無	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	0.1
無回答					

「事業所調査集計表」

問14. 男性従業員が育児に参加することへの考え		問15. 男性の育児取得促進のための取組		問15. 男性の育児取得促進のための取組		問15. 男性の育児取得促進のための取組	
合計	積極的に参加した	積極的に参加したほのほうい	積極的に参加したほのほうい	行っている	行っていない	無回答	無回答
708 100.0	274 38.7	361 51.0	66 9.3	708 100.0	500 70.6	48 6.8	48 6.8
全体				全体			
建設業	53 100.0	15 28.3	32 60.4	53 100.0	12 39	0	0
製造業	103 100.0	37 35.9	55 53.4	103 100.0	25 24.3	72 69.9	6 5.8
情報通信業	50 100.0	24 48.0	24 48.0	50 100.0	17 34.0	31 62.0	2 4.0
運輸業、郵便業	57 100.0	23 40.4	26 45.6	57 100.0	11 19.3	41 71.9	5 8.8
卸売業、小売業	81 100.0	28 34.6	41 50.6	81 100.0	19 23.5	57 70.4	5 6.2
金融業、保険業	38 100.0	25 65.8	10 26.3	38 100.0	19 50.0	18 47.4	1 2.6
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0
学術研究 専門・技術サービス業	22 100.0	10 45.5	10 45.5	22 100.0	8 36.4	11 50.0	3 13.6
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	6 28.6	13 61.9	21 100.0	1 4.8	18 85.7	2 9.5
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	3 23.1	8 61.5	13 100.0	0 0.0	12 92.3	1 7.7
教育、学習支援業	44 100.0	14 31.8	26 59.1	44 100.0	7 15.9	34 77.3	3 6.8
医療、福祉	108 100.0	42 38.9	58 53.7	108 100.0	19 17.6	79 73.1	10 9.3
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	41 37.3	57 51.8	110 100.0	19 17.3	83 75.5	8 7.3
30～99人	212 100.0	61 28.8	120 56.6	212 100.0	24 11.3	172 81.1	16 7.5
100～299人	246 100.0	89 36.2	129 52.4	246 100.0	53 21.5	177 72.0	16 6.5
300～499人	81 100.0	37 45.7	41 50.6	81 100.0	20 24.7	58 71.6	3 3.7
500～999人	70 100.0	28 40.0	35 50.0	70 100.0	19 27.1	47 67.1	4 5.7
1,000人以上	99 100.0	59 59.6	36 36.4	99 100.0	44 44.4	46 46.5	9 9.1
0～20%未満	223 100.0	68 30.5	126 56.5	223 100.0	48 21.5	159 71.3	16 7.2
20～40%未満	194 100.0	89 45.9	82 42.3	194 100.0	60 30.9	124 63.9	10 5.2
40～60%未満	133 100.0	53 39.8	69 51.9	133 100.0	28 21.1	96 72.2	9 6.8
60%以上	158 100.0	64 40.5	84 53.2	158 100.0	24 15.2	121 76.6	13 8.2
有	194 100.0	106 54.6	74 38.1	194 100.0	69 35.6	109 56.2	16 8.2
無	506 100.0	166 32.8	283 55.9	506 100.0	91 18.0	385 76.1	30 5.9
無回答	8 100.0	2 25.0	4 50.0	8 100.0	0 0.0	6 75.0	2 25.0
業種別				業種別			
建設業	12 100.0	0 0.0	6 50.0	12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0
製造業	25 100.0	4 16.0	9 36.0	25 100.0	9 36.0	7 28.0	7 28.0
情報通信業	17 100.0	5 29.4	2 11.8	17 100.0	2 11.8	14 82.4	1 5.9
運輸業、郵便業	11 100.0	0 0.0	4 36.4	11 100.0	0 0.0	4 36.4	0 0.0
卸売業、小売業	19 100.0	0 0.0	10 52.6	19 100.0	0 0.0	10 52.6	0 0.0
金融業、保険業	19 100.0	0 0.0	4 21.1	19 100.0	0 0.0	4 21.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	8 100.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9
医療、福祉	19 100.0	9 47.4	9 47.4	19 100.0	9 47.4	9 47.4	10 52.6
サービス業 (他に分類されないもの)	19 100.0	9 47.4	9 47.4	19 100.0	9 47.4	9 47.4	10 52.6
30～99人	24 100.0	2 8.3	10 41.7	24 100.0	2 8.3	10 41.7	2 8.3
100～299人	53 100.0	2 3.8	23 43.4	53 100.0	2 3.8	23 43.4	6 11.3
300～499人	20 100.0	2 10.0	9 45.0	20 100.0	2 10.0	9 45.0	1 5.0
500～999人	19 100.0	0 0.0	5 26.3	19 100.0	0 0.0	5 26.3	0 0.0
1,000人以上	44 100.0	2 4.5	11 25.0	44 100.0	2 4.5	11 25.0	7 15.9
0～20%未満	48 100.0	3 6.3	16 33.3	48 100.0	3 6.3	16 33.3	4 8.3
20～40%未満	60 100.0	0 0.0	21 35.0	60 100.0	0 0.0	21 35.0	2 3.3
40～60%未満	28 100.0	0 0.0	8 28.6	28 100.0	0 0.0	8 28.6	1 1.4
60%以上	24 100.0	3 12.5	13 54.2	24 100.0	3 12.5	13 54.2	3 4.2
有	69 100.0	2 2.9	21 30.4	69 100.0	2 2.9	21 30.4	14 20.3
無	91 100.0	6 6.6	37 40.7	91 100.0	6 6.6	37 40.7	1 1.1
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別				業種別			
建設業	11 100.0	0 0.0	4 36.4	11 100.0	0 0.0	4 36.4	0 0.0
製造業	19 100.0	0 0.0	10 52.6	19 100.0	0 0.0	10 52.6	0 0.0
情報通信業	17 100.0	0 0.0	2 11.8	17 100.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0
運輸業、郵便業	11 100.0	0 0.0	4 36.4	11 100.0	0 0.0	4 36.4	0 0.0
卸売業、小売業	19 100.0	0 0.0	10 52.6	19 100.0	0 0.0	10 52.6	0 0.0
金融業、保険業	19 100.0	0 0.0	4 21.1	19 100.0	0 0.0	4 21.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	8 100.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9
医療、福祉	19 100.0	9 47.4	9 47.4	19 100.0	9 47.4	9 47.4	10 52.6
サービス業 (他に分類されないもの)	19 100.0	9 47.4	9 47.4	19 100.0	9 47.4	9 47.4	10 52.6
30～99人	24 100.0	2 8.3	10 41.7	24 100.0	2 8.3	10 41.7	2 8.3
100～299人	53 100.0	2 3.8	23 43.4	53 100.0	2 3.8	23 43.4	6 11.3
300～499人	20 100.0	2 10.0	9 45.0	20 100.0	2 10.0	9 45.0	1 5.0
500～999人	19 100.0	0 0.0	5 26.3	19 100.0	0 0.0	5 26.3	0 0.0
1,000人以上	44 100.0	2 4.5	11 25.0	44 100.0	2 4.5	11 25.0	7 15.9
0～20%未満	48 100.0	3 6.3	16 33.3	48 100.0	3 6.3	16 33.3	4 8.3
20～40%未満	60 100.0	0 0.0	21 35.0	60 100.0	0 0.0	21 35.0	2 3.3
40～60%未満	28 100.0	0 0.0	8 28.6	28 100.0	0 0.0	8 28.6	1 1.4
60%以上	24 100.0	3 12.5	13 54.2	24 100.0	3 12.5	13 54.2	3 4.2
有	69 100.0	2 2.9	21 30.4	69 100.0	2 2.9	21 30.4	14 20.3
無	91 100.0	6 6.6	37 40.7	91 100.0	6 6.6	37 40.7	1 1.1
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	間17. 男性の課題を解決するための必要が行政支援(複数回答)									
	合計	が男性の育児休業事例紹介	費用助成のため	男性企業への奨励金	男性の育児休業の取得に	男性の育児休業の取得に	男性の育児休業の取得に	男性の育児休業の取得に	男性の育児休業の取得に	男性の育児休業の取得に
全体	708 100.0	109 15.4	350 49.4	289 40.8	344 48.6	88 12.4	34 4.8	25 3.5	無回答	無回答
建設業	53 100.0	11 20.8	27 50.9	26 49.1	23 43.4	9 17.0	1 1.9	1 1.9		
製造業	103 100.0	24 23.3	40 38.8	41 39.8	67 65.0	15 14.6	4 3.9	2 1.9		
情報通信業	50 100.0	8 16.0	22 44.0	18 36.0	29 58.0	7 14.0	2 4.0	1 2.0		
運輸業、郵便業	57 100.0	6 10.5	24 42.1	24 42.1	24 42.1	2 3.5	4 7.0	4 7.0		
卸売業、小売業	81 100.0	17 21.0	40 49.4	28 34.6	42 51.9	18 22.2	4 4.9	3 3.7		
金融業、保険業	38 100.0	8 21.1	14 36.8	14 36.8	23 60.5	3 7.9	0 0.0	2 5.3		
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	6 75.0	6 75.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0		
学術研究 専門・技術サービス業	22 100.0	4 18.2	11 50.0	8 36.4	11 50.0	2 9.1	2 9.1	0 0.0		
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	0 0.0	12 57.1	11 52.4	8 38.1	2 9.5	1 4.8	0 0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	0 0.0	6 46.2	7 53.8	4 30.8	1 7.7	0 0.0	0 0.0		
教育、学習支援業	44 100.0	8 18.2	28 63.6	11 25.0	21 47.7	3 6.8	1 2.3	4 9.1		
医療、福祉	108 100.0	13 12.0	66 61.1	45 41.7	44 40.7	11 10.2	10 9.3	5 4.6		
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	8 7.3	56 50.9	50 45.5	42 38.2	11 10.0	5 4.5	3 2.7		
30～99人	212 100.0	32 15.1	129 60.8	82 38.7	81 38.2	21 9.9	7 3.3	13 6.1		
100～299人	246 100.0	28 11.4	130 52.8	108 43.9	119 48.4	32 13.0	12 4.9	5 2.0		
300～499人	81 100.0	11 13.6	28 34.6	33 40.7	45 55.6	7 8.6	5 6.2	3 3.7		
500～999人	70 100.0	15 21.4	30 42.9	23 32.9	37 52.9	8 11.4	4 5.7	3 4.3		
1,000人以上	99 100.0	23 23.2	33 33.3	43 43.4	62 62.6	20 20.2	6 6.1	1 1.0		
0～20%未満	223 100.0	34 15.2	103 46.2	97 43.5	108 48.4	28 12.6	8 3.6	6 2.7		
20～40%未満	194 100.0	36 18.6	87 44.8	75 38.7	105 54.1	27 13.9	9 4.6	7 3.6		
40～60%未満	133 100.0	19 14.3	66 49.6	54 40.6	70 52.6	18 13.5	7 5.3	5 3.8		
60%以上	158 100.0	20 12.7	94 59.5	63 39.9	61 38.6	15 9.5	10 6.3	7 4.4		
有	194 100.0	43 22.2	79 40.7	78 40.2	106 54.6	32 16.5	10 5.2	5 2.6		
無	506 100.0	64 12.6	266 52.6	209 41.3	235 46.4	56 11.1	24 4.7	19 3.8		
無回答	8 100.0	2 25.0	5 62.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5		

業種別	間16. 男性の育休取得にあたっての課題(複数回答)									
	合計	職場で十分な取組	上司の理解が進まない	前例(モデル)がない	取組意識が低い	休業中の賃金補償	社会全体の認識	その他	無回答	
全体	708 100.0	164 23.2	468 66.1	75 10.6	273 38.6	349 49.3	274 38.7	111 15.7	25 3.5	12 1.7
建設業	53 100.0	17 32.1	44 83.0	5 9.4	27 50.9	32 60.4	20 37.7	6 11.3	3 5.7	0 0.0
製造業	103 100.0	31 30.1	72 69.9	19 18.4	55 53.4	55 53.4	38 36.9	22 21.4	2 1.9	1 1.0
情報通信業	50 100.0	5 10.0	30 60.0	8 16.0	21 42.0	22 44.0	25 50.0	5 10.0	4 8.0	0 0.0
運輸業、郵便業	57 100.0	18 31.6	37 64.9	5 8.8	19 33.3	21 36.8	19 33.3	7 12.3	0 0.0	3 5.2
卸売業、小売業	81 100.0	27 33.3	53 65.4	13 16.0	38 46.9	53 65.4	32 39.5	10 12.3	0 0.0	2 2.5
金融業、保険業	38 100.0	5 13.2	18 47.4	5 13.2	13 34.2	22 57.9	15 39.5	6 15.8	2 5.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	3 37.5	6 75.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	22 100.0	5 22.7	17 77.3	4 18.2	8 36.4	10 45.5	6 27.3	6 27.3	4 18.2	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	6 28.6	15 71.4	0 0.0	9 42.9	9 42.9	2 9.5	2 9.5	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	2 15.4	10 76.9	0 0.0	5 38.5	7 53.8	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	11 25.0	30 68.2	2 4.5	15 34.1	20 45.5	13 29.5	10 22.7	4 9.1	0 0.0
医療、福祉	108 100.0	16 14.8	69 63.9	7 6.5	33 30.6	46 42.6	44 40.7	22 20.4	8 7.4	4 4.6
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	18 16.4	68 61.8	14 12.7	39 35.5	46 41.8	45 40.9	14 12.7	6 5.5	2 1.8
30～99人	212 100.0	35 16.5	139 65.6	11 5.2	98 46.2	86 40.6	70 33.0	30 14.2	8 3.8	3 1.4
100～299人	246 100.0	58 23.6	171 69.5	26 10.6	123 50.0	123 50.0	107 43.5	33 13.4	11 4.5	1 0.4
300～499人	81 100.0	24 29.6	43 53.1	13 16.0	23 28.4	23 28.4	16 19.8	16 19.8	0 0.0	1 1.2
500～999人	70 100.0	18 25.7	49 70.0	10 14.3	23 32.9	23 32.9	12 17.1	12 17.1	2 2.9	1 1.4
1,000人以上	99 100.0	29 29.3	66 66.7	22 22.2	32 32.3	32 32.3	20 20.2	20 20.2	4 4.0	0 0.0
0～20%未満	223 100.0	64 28.7	152 68.2	27 12.1	92 41.3	86 38.6	31 13.9	31 13.9	9 4.0	0 0.9
20～40%未満	194 100.0	46 23.7	124 63.9	26 13.4	72 37.1	91 46.9	31 16.0	31 16.0	5 2.6	1 0.5
40～60%未満	133 100.0	30 22.6	94 70.7	23 17.3	59 44.4	57 42.9	25 18.8	25 18.8	3 2.3	2 1.5
60%以上	158 100.0	24 15.2	98 62.0	10 6.3	50 31.6	61 38.6	24 15.2	24 15.2	8 5.1	6 3.8
有	194 100.0	47 24.2	130 67.0	27 13.9	70 36.1	95 49.0	66 34.0	33 17.0	5 2.6	3 1.5
無	506 100.0	116 22.9	333 65.8	58 11.5	199 39.3	250 49.4	208 41.1	78 15.4	20 4.0	8 1.6
無回答	8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5

「事業所調査集計表」

業種別	期間18-1.子どもの看護休暇										期間18-1.看護休暇取得期間(子ども1人あたり)										
	規定の有無					規定の有無					取得単位					規定あり計					
	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	規定なし	無回答	支給なし	一部支給	全額支給	無回答	規定あり計	1日単位のみのみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	無回答	規定あり計	1日4日	1日5日	1日6日	1日以上	無回答
全体	708	551	133	24	551	149	40	339	23	551	105	338	71	37	551	17	447	48	29	10	
	100.0	77.8	18.8	3.4	100.0	27.0	7.3	61.5	4.2	100.0	19.1	61.3	12.9	6.7	100.0	3.1	81.1	8.7	5.3	1.8	
建設業	53	44	9	0	44	15	2	25	2	44	11	26	3	4	44	2	34	6	1	1	
	100.0	83.0	17.0	0.0	100.0	34.1	4.5	56.8	4.5	100.0	25.0	59.1	6.8	9.1	100.0	4.5	77.3	13.6	2.3	2.3	
製造業	103	85	14	4	85	21	11	51	2	85	9	64	9	3	85	2	66	9	8	0	
	100.0	82.5	13.6	3.9	100.0	24.7	12.9	60.0	2.4	100.0	10.6	75.3	10.6	3.5	100.0	2.4	77.6	10.6	9.4	0.0	
情報通信業	50	44	6	0	44	11	2	29	2	44	10	28	4	2	44	1	37	5	1	0	
	100.0	88.0	12.0	0.0	100.0	25.0	4.5	65.9	4.5	100.0	22.7	63.6	9.1	4.5	100.0	2.3	84.1	11.4	2.3	0.0	
運輸業、郵便業	57	36	16	5	36	4	3	26	3	36	13	15	3	5	36	1	27	5	2	1	
	100.0	63.2	28.1	8.8	100.0	11.1	8.3	72.2	8.3	100.0	36.1	41.7	8.3	13.9	100.0	2.8	75.0	13.9	5.6	2.8	
卸売業、小売業	81	60	14	7	60	17	0	43	0	60	10	44	5	1	60	2	52	4	1	1	
	100.0	74.1	17.3	8.6	100.0	28.3	0.0	71.7	0.0	100.0	16.7	73.3	8.3	1.7	100.0	3.3	86.7	6.7	1.7	1.7	
金融業、保険業	38	35	0	3	35	14	4	16	1	35	3	25	6	1	35	0	33	2	0	0	
	100.0	92.1	0.0	7.9	100.0	40.0	11.4	45.7	2.9	100.0	8.6	71.4	17.1	2.9	100.0	0.0	94.3	5.7	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	8	8	0	0	8	6	0	2	0	8	2	5	1	0	8	0	8	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	25.0	62.5	12.5	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
学術研究	22	19	3	0	19	11	3	5	0	19	5	11	3	0	19	0	12	2	3	2	
	100.0	86.4	13.6	0.0	100.0	57.9	15.8	26.3	0.0	100.0	26.3	57.9	15.8	0.0	100.0	0.0	63.2	10.5	15.8	10.5	
専門・技術サービス業	21	13	8	0	13	1	0	10	2	13	2	3	4	4	13	1	10	0	0	2	
	100.0	61.9	38.1	0.0	100.0	7.7	0.0	76.9	15.4	100.0	15.4	23.1	30.8	30.8	100.0	7.7	76.9	0.0	0.0	15.4	
宿泊業、飲食サービス業	13	10	3	0	10	2	1	7	0	10	3	6	1	0	10	0	9	1	0	0	
	100.0	76.9	23.1	0.0	100.0	20.0	10.0	70.0	0.0	100.0	30.0	60.0	10.0	0.0	100.0	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	44	37	6	1	37	17	6	14	0	37	7	20	9	1	37	2	29	2	3	1	
	100.0	84.1	13.6	2.3	100.0	45.9	16.2	37.8	0.0	100.0	18.9	54.1	24.3	2.7	100.0	5.4	78.4	5.4	8.1	2.7	
教育、学習支援業	108	83	24	1	83	18	5	53	7	83	14	46	14	9	83	5	69	4	3	2	
	100.0	76.9	22.2	0.9	100.0	21.7	6.0	63.9	8.4	100.0	16.9	55.4	16.9	10.8	100.0	6.0	83.1	4.8	3.6	2.4	
医療、福祉	110	77	30	3	77	12	3	58	4	77	16	45	9	7	77	1	61	8	7	0	
	100.0	70.0	27.3	2.7	100.0	15.6	3.9	75.3	5.2	100.0	20.8	58.4	11.7	9.1	100.0	1.3	79.2	10.4	9.1	0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	212	121	83	8	121	25	7	80	9	121	29	59	18	15	121	5	94	9	9	4	
	100.0	57.1	39.2	3.8	100.0	20.7	5.8	66.1	7.4	100.0	24.0	48.8	14.9	12.4	100.0	4.1	77.7	7.4	7.4	3.3	
企業全体	246	205	32	9	205	66	15	119	5	205	44	122	27	12	205	8	171	15	8	3	
	100.0	83.3	13.0	3.7	100.0	32.2	7.3	58.0	2.4	100.0	21.5	59.5	13.2	5.9	100.0	3.9	83.4	7.3	3.9	1.5	
300~499人	81	75	5	1	75	18	5	47	5	75	15	49	6	5	75	3	60	7	4	1	
	100.0	92.6	6.2	1.2	100.0	24.0	6.7	62.7	6.7	100.0	20.0	65.3	8.0	6.7	100.0	4.0	80.0	9.3	5.3	1.3	
500~999人	70	60	8	2	60	13	3	42	2	60	8	44	7	1	60	1	52	5	1	1	
	100.0	85.7	11.4	2.9	100.0	21.7	5.0	70.0	3.3	100.0	13.3	73.3	11.7	1.7	100.0	1.7	86.7	8.3	1.7	1.7	
1,000人以上	99	90	5	4	90	27	10	51	2	90	9	64	13	4	90	0	70	12	7	1	
	100.0	90.9	5.1	4.0	100.0	30.0	11.1	56.7	2.2	100.0	10.0	71.1	14.4	4.4	100.0	0.0	77.8	13.3	7.8	1.1	
0~20%未満	223	159	56	8	159	44	14	94	7	159	41	93	12	13	159	4	121	20	12	2	
	100.0	71.3	25.1	3.6	100.0	27.7	8.8	59.1	4.4	100.0	25.8	58.5	7.5	8.2	100.0	2.5	76.1	12.6	7.5	1.3	
20~40%未満	194	169	18	7	169	51	11	103	4	169	27	112	21	9	169	4	144	14	4	3	
	100.0	87.1	9.3	3.6	100.0	30.2	6.5	60.9	2.4	100.0	16.0	66.3	12.4	5.3	100.0	2.4	85.2	8.3	2.4	1.8	
40~60%未満	133	107	23	3	107	29	7	67	4	107	14	69	20	4	107	3	89	8	6	1	
	100.0	80.5	17.3	2.3	100.0	27.1	6.5	62.6	3.7	100.0	13.1	64.5	18.7	3.7	100.0	2.8	83.2	7.5	5.6	0.9	
60%以上	158	116	36	6	116	25	8	75	8	116	23	64	18	11	116	6	93	6	7	4	
	100.0	73.4	22.8	3.8	100.0	21.6	6.9	64.7	6.9	100.0	19.8	55.2	15.5	9.5	100.0	5.2	80.2	5.2	6.0	3.4	
有	194	174	15	5	174	60	17	92	5	174	28	112	26	8	174	3	135	19	13	4	
	100.0	89.7	7.7	2.6	100.0	34.5	9.8	52.9	2.9	100.0	16.1	64.4	14.9	4.6	100.0	1.7	77.6	10.9	7.5	2.3	
無	506	371	116	19	371	89	22	242	18	371	76	223	43	29	371	14	309	27	15	6	
	100.0	73.3	22.9	3.8	100.0	24.0	5.9	65.2	4.9	100.0	20.5	60.1	11.6	7.8	100.0	3.8	83.3	7.3	4.0	1.6	
無回答	8	6	2	0	6	0	1	5	0	6	1	3	2	0	6	0	3	2	1	0	
	100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0	100.0	16.7	50.0	33.3	0.0	100.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	

「事業所調査集計表」

業種別	付問20-1 介護休業取得者がいた場合の対応方法		付問21-1 介護休業取得期間(対象家族1人につき)		取得単位		賃金の有無		規定の有無		規定の有無		規定の有無		規定の有無		規定の有無	
	合計	無回答	その他	無回答	規定あり	規定なし	規定あり	規定なし	規定あり	規定なし	規定あり	規定なし	規定あり	規定なし	規定あり	規定なし	規定あり	規定なし
全体	69 100.0	52 75.4	8 11.6	4 5.8	4 5.8	1 1.4	708 100.0	583 82.3	105 14.8	20 2.8	583 100.0	23 3.3	136 23.3	36 6.2	390 66.9	21 3.6	583 100.0	20 3.4
建設業	4	3	1	0	0	0	53	46	7	0	46	14	136	2	26	4	46	4
製造業	10	8	1	0	0	0	103	88	14	1	88	22	22	7	58	1	88	1
情報通信業	12	9	2	0	1	0	100.0	85.4	13.6	1.0	100.0	25.0	8.0	65.9	1.1	100.0	12.5	
運輸業、郵便業	7	6	0	0	0	1	50	45	5	0	45	10	3	32	0	45	9	
卸売業、小売業	3	2	1	0	0	0	57	41	12	4	41	5	5	30	1	41	10	
金融業、保険業	4	2	1	0	1	0	81	69	11	1	69	19	3	46	1	69	14	
不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	0	0	100.0	85.2	13.6	1.2	100.0	27.5	4.3	66.7	1.4	100.0	20.3	
学術研究、専門・技術サービス業	1	1	0	0	0	0	38	34	1	3	34	12	2	19	1	34	4	
宿泊業、飲食サービス業	5	4	1	0	0	0	8	7	0	1	7	3	0	4	0	7	0	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	13	9	4	0	9	0	0	1	7	1	9	2
教育、学習支援業	3	2	0	1	0	0	44	36	7	1	36	6	11	4	17	0	36	6
医療、福祉	9	6	1	1	1	0	108	88	14	6	88	14	5	63	6	88	16	
サービス業(他に分類されないもの)	10	8	0	1	1	0	110	85	23	2	85	9	2	69	5	85	2	
30~99人	2	0	0	1	1	0	212	135	69	1	135	20	12	92	11	135	31	
100~299人	19	14	3	1	1	0	246	213	24	9	213	56	9	145	3	213	52	
300~499人	8	8	0	0	0	0	81	77	4	0	77	19	3	52	3	77	16	
500~999人	11	7	2	0	1	1	70	64	5	1	64	12	3	46	3	64	7	
1,000人以上	29	23	3	2	1	0	99	94	3	2	94	29	9	55	1	94	11	
0~20%未満	23	17	3	2	1	0	223	172	44	7	172	37	15	112	8	172	46	
20~40%未満	17	15	1	0	0	1	194	173	17	4	173	50	7	113	3	173	22	
40~60%未満	14	10	2	1	1	0	133	111	22	0	111	27	7	74	3	111	16	
60%以上	15	10	2	1	2	0	158	127	22	9	127	22	7	91	7	127	6	
有	33	25	3	3	1	1	194	177	13	4	177	58	11	105	3	177	28	
無	35	26	5	1	3	0	506	400	90	16	400	77	25	280	18	400	87	
無回答	1	1	0	0	0	0	8	6	2	0	6	1	0	5	0	6	2	

「事業所調査集計表」

業種別	②生活と仕事の両立支援制度										利用者の有無(女性)	
	制度の有無					利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)	
	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	制 度 あ り	無 回 答	計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答
全体	708 100.0	495 69.9	38 5.4	100 14.3	15 2.1	99 14.0	49 7.0	12 1.7	160 22.7	113 16.1	34 4.8	13 1.8
建設業	53 100.0	42 79.2	4 7.5	6 11.3	1 1.9	6 11.3	2 3.8	2 3.8	6 11.3	2 3.8	2 3.8	2 3.8
製造業	103 100.0	59 57.3	7 6.8	35 35.0	1 1.0	33 32.1	3 2.9	0 0.0	36 35.0	35 34.0	1 1.0	0 0.0
情報通信業	50 100.0	31 62.0	5 10.0	14 28.0	0 0.0	11 22.0	2 4.0	1 2.0	14 28.0	12 24.0	1 2.0	1 2.0
運輸業、郵便業	57 100.0	40 70.2	2 3.5	14 24.6	1 1.8	5 8.7	8 14.0	1 1.8	14 24.6	14 24.6	5 8.7	4 6.0
卸売業、小売業	81 100.0	55 67.9	6 7.4	18 22.2	2 2.5	12 14.8	5 6.2	1 1.2	18 22.2	13 16.1	4 5.0	1 1.2
金融業、保険業	38 100.0	25 65.8	1 2.6	12 31.6	0 0.0	8 21.1	4 10.5	0 0.0	12 31.6	8 21.1	4 10.5	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	5 62.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
専門・技術サービス業	22 100.0	13 59.1	1 4.5	7 31.8	1 4.5	2 9.1	3 13.6	2 9.1	7 31.8	3 13.6	3 13.6	1 4.5
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	14 66.7	4 19.0	4 19.0	2 9.5	4 19.0	2 9.5	0 0.0	4 19.0	4 19.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	11 84.6	0 0.0	2 15.4	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	40 90.9	0 0.0	3 6.8	2 4.5	3 6.8	1 2.3	0 0.0	3 6.8	3 6.8	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	108 100.0	85 78.7	3 3.7	16 14.8	2 1.8	16 14.8	2 1.8	0 0.0	16 14.8	16 14.8	0 0.0	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	75 68.2	6 6.4	22 22.7	2 2.7	14 12.7	10 9.3	0 0.0	22 22.7	16 14.5	7 6.4	2 1.8
30～99人	212 100.0	157 74.1	18 8.5	30 14.2	3 1.4	11 5.2	16 7.5	0 0.0	30 14.2	14 6.6	9 4.3	3 1.4
100～299人	246 100.0	179 72.8	6 2.4	56 22.8	5 2.0	32 13.1	18 7.2	0 0.0	56 22.8	38 15.5	15 6.1	3 1.2
300～499人	81 100.0	58 71.6	4 4.9	19 23.5	0 0.0	9 11.1	8 9.9	0 0.0	19 23.5	11 13.7	7 8.8	1 1.2
500～999人	70 100.0	48 68.6	7 10.0	14 20.0	1 1.4	12 17.1	2 2.9	0 0.0	14 20.0	13 18.6	1 1.4	0 0.0
1,000人以上	99 100.0	53 53.5	3 3.0	41 41.4	2 2.0	35 35.4	5 5.1	0 0.0	41 41.4	37 37.0	2 2.0	2 2.0
0～20%未満	223 100.0	152 68.2	14 6.3	52 23.3	2 0.9	33 14.8	15 6.8	0 0.0	52 23.3	34 15.3	4 1.8	5 2.2
20～40%未満	194 100.0	126 64.9	10 5.2	55 28.4	1 0.5	40 20.6	13 6.7	0 0.0	55 28.4	44 22.7	7 3.6	4 2.0
40～60%未満	133 100.0	98 73.7	5 3.8	26 19.5	1 0.8	16 12.0	8 6.0	0 0.0	26 19.5	17 12.7	6 4.4	3 2.2
60%以上	158 100.0	119 75.3	7 4.4	27 17.1	3 1.9	13 8.2	13 8.2	0 0.0	27 17.1	18 11.4	8 5.1	1 0.6
有	194 100.0	124 63.9	7 3.6	60 30.9	1 0.5	33 16.5	12 6.2	0 0.0	60 30.9	48 24.2	6 3.0	6 3.0
無	506 100.0	365 72.1	31 6.1	98 19.4	12 2.4	98 19.4	12 2.4	0 0.0	98 19.4	64 12.7	28 5.6	6 1.2
無回答	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5

業種別	①短時間勤務制度										利用者の有無(女性)	
	制度の有無					利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)	
	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	制 度 あ り	無 回 答	計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答
全体	708 100.0	163 23.0	19 2.7	516 72.9	10 1.4	73 10.3	374 52.8	69 9.7	516 72.9	388 54.8	106 15.0	22 3.1
建設業	53 100.0	22 41.5	1 1.9	30 56.6	0 0.0	3 5.7	25 47.2	2 3.8	30 56.6	19 35.8	9 16.6	2 3.8
製造業	103 100.0	19 18.4	1 0.9	82 79.6	1 1.0	19 18.4	57 54.4	6 5.7	82 79.6	66 63.1	13 12.7	3 2.9
情報通信業	50 100.0	10 20.0	0 0.0	40 80.0	0 0.0	12 24.0	23 46.0	5 10.0	40 80.0	34 68.0	4 8.0	2 4.0
運輸業、郵便業	57 100.0	23 40.4	4 7.0	28 49.1	2 3.5	5 8.8	20 34.8	3 5.3	28 49.1	14 24.6	9 15.4	5 8.8
卸売業、小売業	81 100.0	17 21.0	1 1.2	62 76.5	1 1.2	5 6.2	49 59.4	8 9.9	62 76.5	54 66.1	7 8.6	1 1.2
金融業、保険業	38 100.0	0 0.0	1 2.6	36 94.7	1 2.6	6 15.8	24 61.6	6 15.8	36 94.7	29 76.3	5 13.2	2 5.3
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5	1 12.5	6 75.0	0 0.0	7 87.5	6 75.0	0 0.0	0 0.0
専門・技術サービス業	22 100.0	1 4.5	1 4.5	20 90.9	0 0.0	2 9.1	13 59.1	7 31.8	20 90.9	15 68.2	3 13.6	2 9.1
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	6 28.6	4 18.8	14 66.7	0 0.0	1 4.8	9 41.4	4 18.8	14 66.7	10 47.6	4 18.8	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	2 15.4	0 0.0	11 84.6	0 0.0	0 0.0	9 69.2	2 15.4	11 84.6	7 53.8	4 30.7	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	10 22.7	3 6.8	31 70.5	0 0.0	5 11.4	19 43.2	7 15.9	31 70.5	23 52.3	7 15.9	1 2.3
医療、福祉	108 100.0	20 18.5	1 0.9	85 78.7	0 0.0	7 6.5	66 61.1	12 11.1	85 78.7	65 60.2	17 15.7	3 2.8
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	33 30.0	3 3.6	70 63.6	2 2.7	9 8.2	54 49.1	7 6.4	70 63.6	46 41.8	23 21.0	1 0.9
30～99人	212 100.0	83 39.2	13 6.1	113 53.3	3 1.4	8 3.8	85 39.6	20 9.4	113 53.3	66 30.9	36 16.4	11 5.1
100～299人	246 100.0	55 22.4	5 2.0	184 74.8	0 0.0	19 7.8	29 11.8	184 74.8	184 74.8	138 56.3	40 16.4	6 2.4
300～499人	81 100.0	9 11.1	0 0.0	71 87.7	1 1.2	10 12.7	56 69.2	5 6.3	71 87.7	55 68.5	16 19.9	0 0.0
500～999人	70 100.0	11 15.7	1 1.4	55 78.6	3 4.3	10 14.3	38 52.9	7 9.9	55 78.6	47 65.7	6 8.3	2 2.9
1,000人以上	99 100.0	5 5.1	0 0.0	93 93.9	1 1.0	26 26.3	59 59.6	8 8.0	93 93.9	82 82.0	3 3.0	3 3.0
0～20%未満	223 100.0	82 36.8	7 3.1	130 58.3	4 1.8	27 12.1	88 39.5	15 6.7	130 58.3	85 38.2	37 16.5	8 3.6
20～40%未満	194 100.0	24 12.4	1 0.5	165 85.1	1 0.5	30 15.5	118 60.3	17 8.8	165 85.1	138 70.1	28 14.2	7 3.6
40～60%未満	133 100.0	25 18.8	3 2.3	101 75.9	3 2.3	11 8.4	75 56.4	15 11.3	101 75.9	78 58.0	18 13.7	5 3.7
60%以上	158 100.0	32 20.3	3 1.9	120 75.9	2 1.3	5 3.2	93 61.4	22 14.0	120 75.9	87 58.2	31 20.3	1 0.7
有	194 100.0	29 14.9	0 0.0	161 83.0	1 0.5	38 23.7	106 65.8	17 10.6	161 83.0	130 80.7	23 14.3	8 5.0
無	506 100.0	131 25.9	18 3.6	350 69.2	1 0.2	35 7.3	264 52.2	51 10.1	350 69.2	254 50.2	83 16.4	13 2.6
無回答	8 100.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5	4 50.0	0 0.0	20 250.0

「事業所調査集計表」

業種別	①在宅勤務制度(テレワーク等)				②在宅勤務制度(フレックスタイム)				③在宅勤務制度(フレックスタイム)				④生活と仕事の両立支援制度(ワークライフバランス)												
	制度なし	制度あり	計	無回答	制度なし	制度あり	計	無回答	制度なし	制度あり	計	無回答	制度なし	制度あり	計	無回答									
全体	708	577	39	73	43	27	3	73	52	19	2	100.0	81.5	10.3	2.7	100.0	58.9	37.0	4.1	100.0	71.2	26.0	2.7		
建設業	53	46	6	1	1	0	0	1	1	0	0	100.0	86.8	11.3	1.9	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
製造業	103	77	5	21	14	7	0	21	17	4	0	100.0	74.8	4.9	20.4	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	81.0	19.0	0.0	0.0	
情報通信業	50	35	1	11	8	2	1	11	7	2	2	100.0	70.0	6.0	22.0	100.0	72.7	18.2	9.1	100.0	63.6	18.2	18.2	0.0	
運輸業、郵便業	57	49	1	3	4	3	1	3	1	2	0	100.0	86.0	1.8	5.3	100.0	33.3	66.7	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	
卸売業、小売業	81	66	6	6	6	4	2	6	6	0	0	100.0	81.5	7.4	7.4	3.7	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
金融業、保険業	38	29	5	4	2	2	0	4	2	2	2	100.0	76.3	13.2	10.5	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	8	4	1	3	2	1	0	3	2	1	0	100.0	50.0	12.5	37.5	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	22	13	4	4	2	1	1	4	3	1	0	100.0	59.1	18.2	18.2	4.5	100.0	50.0	25.0	25.0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	21	16	2	1	0	1	0	1	0	1	0	100.0	76.2	9.5	4.8	9.5	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	92.3	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	44	39	1	3	3	0	0	3	2	1	0	100.0	88.6	2.3	6.8	2.3	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
医療、福祉	108	101	0	3	4	3	0	3	2	1	0	100.0	93.5	0.0	2.8	3.7	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	110	90	4	13	3	13	6	6	1	13	9	100.0	81.8	3.6	11.8	2.7	100.0	46.2	46.2	7.7	100.0	69.2	30.8	0.0	0.0
30～99人	212	180	9	18	5	18	6	11	1	18	7	100.0	84.9	4.2	8.5	2.4	100.0	33.3	61.1	5.6	100.0	38.9	50.0	11.1	0.0
100～299人	246	210	14	17	5	17	8	7	2	17	13	100.0	85.4	5.7	6.9	2.0	100.0	47.1	41.2	11.8	100.0	76.5	23.5	0.0	0.0
300～499人	81	70	0	8	3	8	3	5	0	8	6	100.0	86.4	0.0	9.9	3.7	100.0	37.5	62.5	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0
500～999人	70	56	8	4	2	4	4	0	0	4	3	100.0	80.0	11.4	5.7	2.9	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0
1,000人以上	99	61	8	26	4	26	22	4	0	26	23	100.0	61.6	8.1	26.3	4.0	100.0	84.6	15.4	0.0	100.0	88.5	11.5	0.0	0.0
0～20%未満	223	186	13	20	4	20	14	5	1	20	14	100.0	83.4	5.8	9.0	1.8	100.0	70.0	25.0	5.0	100.0	70.0	25.0	5.0	
20～40%未満	194	144	15	30	5	30	20	9	1	30	21	100.0	74.2	7.7	15.5	2.6	100.0	66.7	30.0	3.3	100.0	70.0	26.7	3.3	
40～60%未満	133	109	8	13	3	13	6	6	1	13	10	100.0	82.0	6.0	9.8	2.3	100.0	46.2	46.2	7.7	100.0	76.9	23.1	0.0	
60%以上	158	138	3	10	7	10	3	7	0	10	7	100.0	87.3	1.9	6.3	4.4	100.0	30.0	70.0	0.0	100.0	70.0	30.0	0.0	
有	194	146	17	27	4	27	18	9	0	27	21	100.0	75.3	8.8	13.9	2.1	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	77.8	22.2	0.0	
無	506	424	22	45	15	45	25	17	3	45	30	100.0	83.8	4.3	8.9	3.0	100.0	55.6	37.8	6.7	100.0	66.7	28.9	4.4	
無回答	8	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	100.0	87.5	0.0	12.5	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	

業種別	①在宅勤務制度(ワークライフバランス)				②在宅勤務制度(ワークライフバランス)				③在宅勤務制度(ワークライフバランス)				④生活と仕事の両立支援制度(ワークライフバランス)											
	制度なし	制度あり	計	無回答	制度なし	制度あり	計	無回答	制度なし	制度あり	計	無回答	制度なし	制度あり	計	無回答								
全体	708	577	39	73	43	27	3	73	52	19	2	100.0	81.5	10.3	2.7	100.0	58.9	37.0	4.1	100.0	71.2	26.0	2.7	
建設業	53	46	6	1	1	0	0	1	1	0	0	100.0	86.8	11.3	1.9	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
製造業	103	77	5	21	14	7	0	21	17	4	0	100.0	74.8	4.9	20.4	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	81.0	19.0	0.0	0.0
情報通信業	50	35	1	11	8	2	1	11	7	2	2	100.0	70.0	6.0	22.0	100.0	72.7	18.2	9.1	100.0	63.6	18.2	18.2	0.0
運輸業、郵便業	57	49	1	3	4	3	1	3	1	2	0	100.0	86.0	1.8	5.3	7.0	100.0	33.3	66.7	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0
卸売業、小売業	81	66	6	6	6	4	2	6	6	0	0	100.0	81.5	7.4	7.4	3.7	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
金融業、保険業	38	29	5	4	2	2	0	4	2	2	2	100.0	76.3	13.2	10.5	10.0	50.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	8	4	1	3	2	1	0	3	2	1	0	100.0	50.0	12.5	37.5	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	13	4	4	2	1	1	4	3	1	0	100.0	59.1	18.2	18.2	4.5	100.0	50.0	25.0	25.0	100.0	75.0	25.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	21	16	2	1	0	1	0	1	0	1	0	100.0	76.2	9.5	4.8	9.5	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	92.3	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	44	39	1	3	3	0	0	3	2	1	0	100.0	88.6	2.3	6.8	2.3	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0
医療、福祉	108	101	0	3	4	3	0	3	2	1	0	100.0	93.5	0.0	2.8	3.7	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	110	90	4	13	3	13	6	6	1	13	9	100.0	81.8	3.6	11.8	2.7	100.0	46.2	46.2	7.7	100.0	69.2	30.8	0.0
30～99人	212	180	9	18	5	18	6	11	1	18	7	100.0	84.9	4.2	8.5	2.4	100.0	33.3	61.1	5.6	100.0	38.9	50.0	11.1
100～299人	246	210	14	17	5	17	8	7	2	17	13	100.0	85.4	5.7	6.9	2.0	100.0	47.1	41.2	11.8	100.0	76.5	23.5	0.0
300～499人	81	70	0	8	3	8	3	5	0	8	6	100.0	86.4	0.0	9.9	3.7	100.0	37.5	62.5	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0
500～999人	70	56	8	4	2	4	4	0	0	4	3	100.0	80.0	11.4	5.7	2.9	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0
1,000人以上	99	61	8	26	4	26	22	4	0	26	23	100.0	61.6	8.1	26.3	4.0	100.0	84.6	15.4	0.0	100.0	88.5	11.5	0.0
0～20%未満	223	186	13	20	4	20	14	5	1	20	14	100.0	83.4	5.8	9.0	1.8	100.0	70.0	25.0	5.0	100.0	70.0	25.0	5.0
20～40%未満	194	144	15	30	5	30	20	9	1	30	21	100.0	74.2	7.7	15.5	2.6	100.0	66.7	30.0	3.3	100.0	70.0	26.7	3.3
40～60%未満	133	109	8	13	3	13	6	6	1	13	10	100.0	82.0	6.0	9.8	2.3	100.0	46.2	46.2	7.7	100.0	76.9	23.1	0.0
60%以上	158	138	3	10	7	10	3	7	0	10	7	100.0	87.3	1.9	6.3	4.4	100.0	30.0	70.0	0.0	100.0	70.0	30.0	0.0
有	194	146	17	27	4	27	18	9	0	27	21	100.0	75.3	8.8	13.9	2.1	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	77.8	22.2	0.0
無	506	424	22	45	15	45	25	17	3	45	30	100.0	83.8	4.3	8.9	3.0	100.0	55.6	37.8	6.7	100.0	66.7	28.9	4.4
無回答	8	7	0</																					

「事業所調査集計表」

業種別	⑤生活と仕事の両立支援制度										⑥所定時間外労働(残業)の免除									
	制度の有無					利用者の有無(男性)					制度の有無					利用者の有無(女性)				
	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あり	制 度 あり	無 回 答	計	利 用 者 あり	利 用 者 なし	無 回 答	計	利 用 者 あり	利 用 者 なし	無 回 答	計	利 用 者 あり	利 用 者 なし	無 回 答	計			
全体	708 100.0	207 29.2	19 2.7	464 65.5	18 2.5	49 10.6	356 76.7	59 12.7	464 100.0	49 10.6	356 76.7	59 12.7	464 100.0	203 43.8	232 50.0	29 6.3	708 100.0			
建設業	53 100.0	39.6 74.7	1.9 3.6	58.5 110.0	0.0 0.0	6.5 12.3	83.9 154.7	9.7 18.1	53 100.0	6.5 12.3	83.9 154.7	9.7 18.1	53 100.0	32.3 60.4	31 58.3	1 1.9	53 100.0			
製造業	103 100.0	26.2 25.4	1.0 0.9	69.9 67.3	2.9 2.9	100.0 100.0	84.7 81.1	8.3 7.3	103 100.0	6.9 6.6	84.7 81.1	8.3 7.3	103 100.0	43.1 41.8	50.0 48.5	6.9 6.7	103 100.0			
情報通信業	50 100.0	7 14.0	2.0 4.0	82.0 164.0	2.0 4.0	100.0 200.0	17.1 34.2	7.3 14.4	50 100.0	17.1 34.2	7.3 14.4	7.3 14.4	50 100.0	53.7 107.4	43.9 87.8	2.4 4.8	50 100.0			
運輸業、郵便業	57 100.0	25 43.9	4 7.0	45.6 87.5	3.5 6.5	100.0 200.0	19.2 38.4	8.0 16.0	57 100.0	19.2 38.4	8.0 16.0	8.0 16.0	57 100.0	50.0 96.3	46.2 89.5	3.8 7.6	57 100.0			
卸売業、小売業	81 100.0	19 23.5	2 2.5	60 74.1	0.0 0.0	60 100.0	53 64.4	4 5.0	81 100.0	53 64.4	4 5.0	4 5.0	81 100.0	36.7 71.4	56.7 112.8	6.7 13.4	81 100.0			
金融業、保険業	38 100.0	2 5.3	0.0 0.0	89.5 179.0	5.3 10.6	100.0 200.0	5.9 11.8	14.7 29.4	38 100.0	5.9 11.8	14.7 29.4	14.7 29.4	38 100.0	35.3 70.6	55.9 111.8	8.8 17.6	38 100.0			
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	0.0 0.0	75.0 150.0	0.0 0.0	100.0 200.0	16.7 33.4	16.7 33.4	8 100.0	16.7 33.4	16.7 33.4	16.7 33.4	8 100.0	33.3 66.7	6.7 13.4	0.0 0.0	8 100.0			
専門・技術サービス業	22 100.0	7 31.8	4.5 19.1	59.1 270.9	4.5 19.1	100.0 450.0	15.4 61.5	23.1 92.4	22 100.0	15.4 61.5	23.1 92.4	23.1 92.4	22 100.0	61.5 123.0	23.1 46.2	15.4 30.8	22 100.0			
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	8 38.1	1 4.8	42.9 85.8	14.3 28.6	100.0 200.0	22.2 44.4	33.3 66.7	21 100.0	22.2 44.4	33.3 66.7	33.3 66.7	21 100.0	66.7 133.4	33.3 66.7	0.0 0.0	21 100.0			
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	3 23.1	0.0 0.0	76.9 153.8	0.0 0.0	100.0 200.0	9.0 18.0	10.0 20.0	13 100.0	9.0 18.0	10.0 20.0	10.0 20.0	13 100.0	40.0 80.0	60.0 120.0	0.0 0.0	13 100.0			
教育、学習支援業	44 100.0	16 36.4	0.0 0.0	61.4 122.8	2.3 5.1	100.0 200.0	25.9 51.8	14.8 29.6	44 100.0	25.9 51.8	14.8 29.6	14.8 29.6	44 100.0	33.3 66.7	59.3 118.6	7.4 14.8	44 100.0			
医療、福祉	108 100.0	28 25.9	3 2.8	75 69.4	2.3 1.9	100.0 100.0	75 70.7	18 16.7	108 100.0	75 70.7	18 16.7	18 16.7	108 100.0	75 75	41 41	29 29	5 5	108 100.0		
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	42 38.2	5 4.5	60 54.5	3 2.7	100.0 100.0	60 54.5	43 39.1	110 100.0	60 54.5	43 39.1	43 39.1	110 100.0	60 60	23 23	32 32	5 5	110 100.0		
30~99人	212 100.0	94 44.3	12 5.7	99 46.7	7 3.3	100.0 100.0	99 46.7	14 6.6	212 100.0	99 46.7	14 6.6	14 6.6	212 100.0	99 46.7	33 15.6	55 26.4	11 5.2	212 100.0		
企業全体	246 100.0	68 27.6	5 2.0	166 67.5	7 2.8	100.0 100.0	166 67.5	24 9.7	246 100.0	166 67.5	24 9.7	24 9.7	246 100.0	166 67.5	71 28.9	87 34.1	8 3.1	246 100.0		
300~499人	81 100.0	15 18.5	1 1.2	63 77.8	2 2.5	100.0 100.0	63 77.8	6 7.4	81 100.0	63 77.8	6 7.4	6 7.4	81 100.0	28 34.6	33 40.9	2 2.5	81 100.0			
500~999人	70 100.0	17 24.3	1 1.4	50 71.4	2 2.9	100.0 100.0	50 71.4	8 11.4	70 100.0	50 71.4	8 11.4	8 11.4	70 100.0	23 32.9	23 32.9	4 5.7	70 100.0			
1,000人以上	99 100.0	13 13.1	0.0 0.0	86.9 86.9	0.0 0.0	86.9 86.9	86.9 86.9	0.0 0.0	99 100.0	86.9 86.9	0.0 0.0	0.0 0.0	99 100.0	55.8 55.8	39.5 39.5	4.7 4.7	99 100.0			
女性	223 100.0	78 35.0	3 1.3	59.6 26.5	2 0.9	100.0 100.0	59.6 26.5	10 4.5	223 100.0	59.6 26.5	10 4.5	10 4.5	223 100.0	40.6 18.4	53.4 23.9	6.0 2.7	223 100.0			
男性	194 100.0	41 21.1	2 1.0	145 74.7	2 1.0	100.0 100.0	145 74.7	4 2.0	194 100.0	145 74.7	4 2.0	4 2.0	194 100.0	42.1 21.6	49.7 25.1	8.3 4.2	194 100.0			
比率	133 100.0	41 30.8	3 2.3	85 63.9	4 3.0	100.0 100.0	85 63.9	11 8.3	133 100.0	85 63.9	11 8.3	11 8.3	133 100.0	42 31.6	45.9 34.6	4 3.0	133 100.0			
60%以上	158 100.0	47 29.7	3 1.9	101 63.9	5 3.2	100.0 100.0	101 63.9	23 14.6	158 100.0	101 63.9	23 14.6	23 14.6	158 100.0	46 29.1	50.5 31.9	5 3.1	158 100.0			
有	194 100.0	44 22.7	2 1.0	144 74.2	2 1.0	100.0 100.0	144 74.2	4 2.0	194 100.0	144 74.2	4 2.0	4 2.0	194 100.0	45.8 23.6	46.5 24.5	7.6 3.9	194 100.0			
無	506 100.0	159 31.4	17 3.4	317 62.6	13 2.6	100.0 100.0	317 62.6	45 9.0	506 100.0	317 62.6	45 9.0	45 9.0	506 100.0	135 26.7	164 32.4	16 3.1	506 100.0			
無回答	8 100.0	4 50.0	0.0 0.0	37.5 468.8	1 12.5	100.0 100.0	37.5 468.8	0.0 0.0	8 100.0	37.5 468.8	1 12.5	1 12.5	8 100.0	66.7 83.4	33.3 42.8	0.0 0.0	8 100.0			

業種別	⑤生活と仕事の両立支援制度										⑥所定時間外労働(残業)の免除									
	制度の有無					利用者の有無(男性)					制度の有無					利用者の有無(女性)				
	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あり	制 度 あり	無 回 答	計	利 用 者 あり	利 用 者 なし	無 回 答	計	利 用 者 あり	利 用 者 なし	無 回 答	計	利 用 者 あり	利 用 者 なし	無 回 答	計			
全体	708 100.0	153 21.6	32 4.5	510 72.0	13 1.8	64 12.5	413 81.0	510 100.0	33 6.5	64 12.5	413 81.0	510 100.0	33 6.5	451 88.4	39 7.6	20 3.9	708 100.0			
建設業	53 100.0	15 28.3	3 5.7	34 64.2	1 1.9	5 9.4	27 50.9	53 100.0	2 3.8	5 9.4	27 50.9	53 100.0	2 3.8	28 52.8	4 7.5	2 3.8	53 100.0			
製造業	103 100.0	12 11.7	4.9 4.9	82.5 82.5	1.0 1.0	5.9 5.9	79.4 79.4	103 100.0	3 3.5	5.9 5.9	79.4 79.4	103 100.0	3 3.5	80 94.1	2 2.4	3 3.5	103 100.0			
情報通信業	50 100.0	9 18.0	4.0 4.0	38 76.0	2.0 2.0	10.5 10.5	33 66.0	50 100.0	1 1.0	10.5 10.5	33 66.0	50 100.0	1 1.0	33 66.0	4 8.0	2.6 5.2	50 100.0			
運輸業、郵便業	57 100.0	27 47.4	3.5 4.8	47.4 83.8	1.8 2.5	25.9 45.3	70.4 123.3	57 100.0	3.7 6.5	25.9 45.3	70.4 123.3	57 100.0	3.7 6.5	77.8 136.6	14.8 26.1	7.4 13.1	57 100.0			
卸売業、小売業	81 100.0	14 17.3	6.2 7.5	61 75.3	1.2 1.5	100.0 123.3	55 67.3	81 100.0	1.6 2.0	100.0 123.3	55 67.3	81 100.0	1.6 2.0	58 71.7	3 3.7	1.6 2.0	81 100.0			
金融業、保険業	38 100.0	2 5.3	0.0 0.0	94.7 179.0	0.0 0.0	83.3 153.8	5.6 10.6	38 100.0	4 10.5	83.3 153.8	5.6 10.6	38 100.0	4 10.5	91.7 183.4	0.0 0.0	8.3 17.6	38 100.0			
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0.0 0.0	0.0 0.0	100.0 200.0	0.0 0.0	100.0 200.0	0.0 0.0	8 100.0	0.0 0.0	100.0 200.0	0.0 0.0	8 100.0	0.0 0.0	8 100.0	0.0 0.0	0.0 0.0	8 100.0			
専門・技術サービス業	22 100.0	2 9.1	9.1 77.3	4.5 100.0	100.0 100.0	88.2 200.0	5.9 14.5	22 100.0	5.9 14.5	88.2 200.0	5.9 14.5	22 100.0	5.9 14.5	5.9 14.5	5.9 14.5	5.9 14.5	22 100.0			
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	12 57.1	9.5 45.2	28.6 136.6	4.8 22.4	100.0 453.6	66.7 270.9	21 100.0	16.7 77.4	100.0 453.6	66.7 270.9	21 100.0	16.7 77.4	83.3 370.6	16.7 77.4	0.0 0.0	21 100.0			
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	5 38.5	0.0 0.0	8 61.5	0.0 0.0	25.0 192.3	5 38.5	13 100.0	2 15.4	25.0 192.3	5 38.5	13 100.0	2 15.4	75.0 576.9	25.0 192.3	0.0 0.0	13 100.0			
教育、学習支援業	44 100.0	8 18.2	4.5 10.3	75.0 170.0	2.3 5.2	87.9 195.5	6.1 13.8	44 100.0	6.1 13.8	87.9 195.5	6.1 13.8	44 100.0	6.1 13.8	97.0 219.6	3.0 6.8	0.0 0.0	44 100.0			
医療、福祉	108 100.0	15 13.9	2 1.9	89 82.4	2 1.9	100.0 100.0	89 82.4	108 100.0	11 10.2	100.0 100.0	89 82.4	108 100.0	11 10.2	89 82.4	6.7 6.1	4.5 4.1	108 100.0			
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	32 29.1	6.4 5.8	61.8 55.4	2.7 2.5	100.0 90.9	72.1 65.6	110 100.0	7.4 6.7	100.0 90.9	72.1 65.6	110 100.0	7.4 6.7	77.9 70.6	17.6 16.0	4.4 4.0	110 100.0			
30~99人	212 100.0	58 27.4	15 7.1	131 61.8	8 3.8	100.0 100.0	96 46.7	212 100.0	15 7.1	100.0 100.0	96 46.7	212 100.0	15 7.1	105 80.2	15 11.5	11 8.4	212 100.0			
企業全体	246 100.0	60 24.4	7 2.8	174 70.7	5 2.0	100.0 100.0	138 56.1	246 100.0	10 4.1	100.0 100.0	138 56.1	246 100.0	10 4.1	157 63.8	14 5.7	1.7 0.7	246 100.0			
300~499人	81 100.0	13 16.0	4 4.9	64 79.0	0.0 0.0	87.5 107.3	9.4 11.7	81 100.0	2 2.5	100.0 123.3	93.8 116.6	81 100.0								

「事業所調査集計表」

業種別	⑧ 生活と仕事の両立支援制度 （育児・介護に要する経費の援助）										利用者の有無(女性)		利用者の有無(男性)		利用者の有無(女性)									
	制度の有無					無回答					制	無	利	無	利	無								
	制	後	今	後	無	制	無	利	無	制	無	利	無	利	無	利	無							
全体	708	486	43	163	16	163	51	95	17	163	58	93	12	708	638	10	42	18	5	42	27	13	2	
	100.0	68.6	6.1	23.0	2.3	100.0	31.3	58.3	10.4	100.0	35.6	57.1	7.4	100.0	90.1	1.4	5.9	2.5	11.9	100.0	64.3	31.0	4.8	
建設業	53	43	5	5	0	5	3	1	1	5	1	3	1	53	49	1.9	1.9	3.8	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
製造業	103	65	6	31	1	31	13	15	3	31	13	17	1	103	88	0	14	1	14	8	5	1	14	9
情報通信業	50	40	2	7	1	7	2	5	0	7	2	5	0	50	42	0	7	0	7	4	1	2	7	5
運輸業、郵便業	57	34	4	17	2	17	5	11	1	17	5	9	3	57	53	1	1	2	1	0	1	0	1	0
卸売業、小売業	81	54	5	20	2	20	10	9	1	20	7	13	0	81	73	1	5	2	5	4	1	0	5	0
金融業、保険業	38	27	0	9	2	9	3	6	0	9	4	5	0	38	32	0	4	2	4	2	2	0	4	0
不動産業、物品賃貸業	8	4	0	4	0	4	2	2	0	4	0	4	0	8	6	0	2	0	0	2	0	1	2	0
専門・技術サービス業	22	12	3	6	1	6	2	3	1	6	1	3	2	22	21	0	0	1	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	21	13	2	6	0	6	0	6	0	6	1	5	0	21	18	1	1	1	1	0	1	0	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	12	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	44	38	2	4	0	4	0	4	0	4	3	1	0	44	42	0	1	1	1	1	0	0	1	0
医療、福祉	108	65	7	32	4	32	7	17	8	32	17	12	3	108	101	0.9	2.8	2.8	100.0	33.3	3	1	2	0
サービス業 (他に分類されないもの)	110	79	7	21	3	21	4	16	1	21	4	16	1	110	100	4	3	3	3	3	1	1	3	2
	100.0	71.8	6.4	19.1	2.7	100.0	19.0	76.2	4.8	100.0	19.0	76.2	4.8	100.0	90.9	3.6	2.7	2.7	100.0	33.3	3	1	2	0
30～99人	212	146	17	43	6	43	12	26	5	43	12	26	5	212	194	5	7	6	7	1	5	1	7	3
100～299人	246	179	16	44	7	44	16	22	6	44	12	27	5	246	225	4	11	6	11	6	4	1	11	8
300～499人	81	61	4	16	0	16	4	11	1	16	9	7	0	81	79	1	1	0	1	0	1	0	1	0
500～999人	70	48	2	18	2	18	5	11	2	18	8	10	0	70	65	0	2	3	2	0	0	2	2	0
1,000人以上	99	52	4	42	1	42	14	25	3	42	17	23	2	99	75	0	21	3	21	14	6	1	21	15
女性	223	156	15	47	5	47	20	22	5	47	14	27	6	223	199	5	13	6	13	8	4	1	13	8
男性	194	137	11	42	4	42	14	27	1	42	14	27	1	194	172	1	18	3	18	9	6	3	18	12
比率	133	94	8	30	1	30	9	18	3	30	10	17	3	133	120	2	8	3	8	3	4	1	8	6
60%以上	158	99	9	44	6	44	8	28	8	44	20	22	2	158	147	1.5	6.0	2.3	100.0	37.5	5.0	12.5	100.0	75.0
有	194	130	5	57	2	57	23	27	7	57	25	27	5	194	168	0	22	4	22	15	6	1	22	16
無	506	349	38	106	13	106	28	68	10	106	33	66	7	506	462	10	20	14	20	68	27.3	4.5	100.0	72.7
無回答	8	7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0

業種別	⑦ 専雇制度										利用者の有無(女性)		利用者の有無(男性)		利用者の有無(女性)									
	制度の有無					無回答					制	無	利	無	利	無								
	制	後	今	後	無	制	無	利	無	制	無	利	無	利	無	利	無							
全体	708	486	43	163	16	163	51	95	17	163	58	93	12	708	638	10	42	18	5	42	27	13	2	
	100.0	68.6	6.1	23.0	2.3	100.0	31.3	58.3	10.4	100.0	35.6	57.1	7.4	100.0	90.1	1.4	5.9	2.5	11.9	100.0	64.3	31.0	4.8	
建設業	53	43	5	5	0	5	3	1	1	5	1	3	1	53	49	1.9	1.9	3.8	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
製造業	103	65	6	31	1	31	13	15	3	31	13	17	1	103	88	0	14	1	14	8	5	1	14	9
情報通信業	50	40	2	7	1	7	2	5	0	7	2	5	0	50	42	0	7	0	7	4	1	2	7	5
運輸業、郵便業	57	34	4	17	2	17	5	11	1	17	5	9	3	57	53	1	1	2	1	0	1	0	1	0
卸売業、小売業	81	54	5	20	2	20	10	9	1	20	7	13	0	81	73	1	5	2	5	4	1	0	5	0
金融業、保険業	38	27	0	9	2	9	3	6	0	9	4	5	0	38	32	0	4	2	4	2	2	0	4	0
不動産業、物品賃貸業	8	4	0	4	0	4	2	2	0	4	0	4	0	8	6	0	2	0	0	2	0	1	2	0
専門・技術サービス業	22	12	3	6	1	6	2	3	1	6	1	3	2	22	21	0	0	1	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	21	13	2	6	0	6	0	6	0	6	1	5	0	21	18	1	1	1	1	0	1	0	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	12	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	44	38	2	4	0	4	0	4	0	4	3	1	0	44	42	0	1	1	1	1	0	0	1	0
医療、福祉	108	65	7	32	4	32	7	17	8	32	17	12	3	108	101	0.9	2.8	2.8	100.0	33.3	3	1	2	0
サービス業 (他に分類されないもの)	110	79	7	21	3	21	4	16	1	21	4	16	1	110	100	4	3	3	3	3	1	1	3	2
	100.0	71.8	6.4	19.1	2.7	100.0	19.0	76.2	4.8	100.0	19.0	76.2	4.8	100.0	90.9	3.6	2.7	2.7	100.0	33.3	3	1	2	0
30～99人	212	146	17	43	6	43	12	26	5	43	12	26	5	212	194	5	7	6	7	1	5	1	7	3
100～299人	246	179	16	44	7	44	16	22	6	44	12	27	5	246	225	4	11	6	11	6	4	1	11	8
300～499人	81	61	4	16	0	16	4	11	1	16	9	7	0	81	79	1	1	0	1	0	1	0	1	0
500～999人	70	48	2	18	2	18	5	11	2	18	8	10	0	70	65	0	2	3	2	0	0	2	2	0
1,000人以上	99	52	4	42	1	42	14	25	3	42	17	23	2	99	75	0	21	3	21	14	6	1	21	15
女性	223	156	15	47	5	47	20	22	5	47	14	27	6	223	199	5	13	6	13	8	4	1	13	8
男性	194	137	11	42	4	42	14	27	1	42	14	27	1	194	172	1	18	3	18	9	6	3	18	12
比率	133	94	8	30	1	30	9	18	3	30	10	17	3	133	120	2	8	3	8	3	4	1	8	6
60%以上	158	99	9	44	6	44	8	28	8	44	20	22	2	158	147	1.5	6.0	2.3	100.0	37.5	5.0	12.5	100.0	75.0
有	194	130	5	57	2	57	23	27	7	57	25	27	5	194	168	0	22	4	22	15	6	1	22	16
無	506	349	38	106	13	106	28	68	10	106	33	66	7	506	462	10	20	14	20	68	27.3	4.5	100.0	72.7
無回答	8	7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	問22.生活と仕事の両立支援制度 ①配働者回休休業制度										問22.生活と仕事の両立支援制度 ②配働者回休休業制度												
	制度の有無					利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)					利用者の有無(女性)							
	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	制 度 あ り	無 回 答	計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	計		
全体	708 100.0	650 91.8	5 0.7	32 4.5	21 3.0	21 3.0	11 1.6	3 0.4	32 4.5	21 3.0	21 3.0	11 1.6	3 0.4	32 4.5	21 3.0	21 3.0	11 1.6	3 0.4	32 4.5	21 3.0	21 3.0	11 1.6	3 0.4
建設業	53 100.0	53 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	103 100.0	92 89.3	0 0.0	10 9.7	1 1.0	10 10.0	8 8.0	2 2.0	10 10.0	2 2.0	8 8.0	0 0.0	2 2.0	10 10.0	6 6.0	4 4.0	0 0.0	6 6.0	10 10.0	6 6.0	4 4.0	0 0.0	6 6.0
情報通信業	50 100.0	45 90.0	1 2.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0	2 4.0	2 4.0
運輸業、郵便業	57 100.0	51 89.5	1 1.8	3 5.3	2 3.5	3 5.3	1 1.8	2 3.5	3 5.3	2 3.5	1 1.8	2 3.5	3 5.3	3 5.3	2 3.5	0 0.0	3 5.3	3 5.3	3 5.3	2 3.5	0 0.0	3 5.3	3 5.3
卸売業、小売業	81 100.0	77 95.1	0 0.0	2 2.5	2 2.5	2 2.5	0 0.0	2 2.5	2 2.5	2 2.5	0 0.0	2 2.5	2 2.5	2 2.5	2 2.5	0 0.0	2 2.5	2 2.5	2 2.5	2 2.5	0 0.0	2 2.5	2 2.5
金融業、保険業	38 100.0	31 81.6	0 0.0	5 13.2	2 5.3	5 13.2	1 2.6	2 5.3	5 13.2	2 5.3	1 2.6	2 5.3	5 13.2	5 13.2	2 5.3	0 0.0	5 13.2	5 13.2	5 13.2	2 5.3	0 0.0	5 13.2	5 13.2
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5
専門・技術サービス業	22 100.0	20 90.9	0 0.0	1 4.5	1 4.5	1 4.5	0 0.0	1 4.5	1 4.5	1 4.5	0 0.0	1 4.5	1 4.5	1 4.5	0 0.0	1 4.5	1 4.5	1 4.5	1 4.5	0 0.0	1 4.5	1 4.5	1 4.5
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	19 90.5	1 4.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	41 93.2	0 0.0	2 4.5	2 4.5	2 4.5	0 0.0	2 4.5	2 4.5	2 4.5	0 0.0	2 4.5	2 4.5	2 4.5	0 0.0	2 4.5	2 4.5	2 4.5	2 4.5	0 0.0	2 4.5	2 4.5	2 4.5
医療、福祉	108 100.0	99 91.7	0 0.0	2 2.8	6 5.6	6 5.6	0 0.0	6 5.6	6 5.6	6 5.6	0 0.0	6 5.6	6 5.6	6 5.6	0 0.0	6 5.6	6 5.6	6 5.6	6 5.6	0 0.0	6 5.6	6 5.6	6 5.6
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	102 92.7	2 1.8	3 2.7	3 2.7	3 2.7	0 0.0	3 2.7	3 2.7	3 2.7	0 0.0	3 2.7	3 2.7	3 2.7	0 0.0	3 2.7	3 2.7	3 2.7	3 2.7	0 0.0	3 2.7	3 2.7	3 2.7
30～99人	212 100.0	195 92.0	3 1.4	4 1.9	4 1.9	4 1.9	0 0.0	4 1.9	4 1.9	4 1.9	0 0.0	4 1.9	4 1.9	4 1.9	0 0.0	4 1.9	4 1.9	4 1.9	4 1.9	0 0.0	4 1.9	4 1.9	4 1.9
企業全体	246 100.0	229 93.1	2 0.8	3 3.3	2 2.8	3 3.3	0 0.0	3 3.3	3 3.3	3 3.3	0 0.0	3 3.3	3 3.3	3 3.3	0 0.0	3 3.3	3 3.3	3 3.3	3 3.3	0 0.0	3 3.3	3 3.3	3 3.3
300～499人	81 100.0	81 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	70 100.0	62 88.6	0 0.0	6 8.6	2 2.9	6 8.6	0 0.0	6 8.6	6 8.6	6 8.6	0 0.0	6 8.6	6 8.6	6 8.6	0 0.0	6 8.6	6 8.6	6 8.6	6 8.6	0 0.0	6 8.6	6 8.6	6 8.6
1,000人以上	99 100.0	83 83.8	0 0.0	14 14.1	2 2.0	14 14.1	0 0.0	14 14.1	14 14.1	14 14.1	0 0.0	14 14.1	14 14.1	14 14.1	0 0.0	14 14.1	14 14.1	14 14.1	14 14.1	0 0.0	14 14.1	14 14.1	14 14.1
0～20%未満	223 100.0	204 91.5	0 0.4	6 6.3	1 1.8	6 6.3	0 0.0	6 6.3	6 6.3	6 6.3	0 0.0	6 6.3	6 6.3	6 6.3	0 0.0	6 6.3	6 6.3	6 6.3	6 6.3	0 0.0	6 6.3	6 6.3	6 6.3
20～40%未満	194 100.0	177 91.2	1 0.5	5 5.2	3 3.1	5 5.2	0 0.0	5 5.2	5 5.2	5 5.2	0 0.0	5 5.2	5 5.2	5 5.2	0 0.0	5 5.2	5 5.2	5 5.2	5 5.2	0 0.0	5 5.2	5 5.2	5 5.2
40～60%未満	133 100.0	124 93.2	3 2.3	4 3.0	2 1.5	4 3.0	0 0.0	4 3.0	4 3.0	4 3.0	0 0.0	4 3.0	4 3.0	4 3.0	0 0.0	4 3.0	4 3.0	4 3.0	4 3.0	0 0.0	4 3.0	4 3.0	4 3.0
60%以上	158 100.0	145 91.8	0 0.0	2 2.5	5 5.7	5 5.7	0 0.0	5 5.7	5 5.7	5 5.7	0 0.0	5 5.7	5 5.7	5 5.7	0 0.0	5 5.7	5 5.7	5 5.7	5 5.7	0 0.0	5 5.7	5 5.7	5 5.7
有	194 100.0	169 87.1	0 0.0	2 2.1	4 2.1	4 2.1	0 0.0	4 2.1	4 2.1	4 2.1	0 0.0	4 2.1	4 2.1	4 2.1	0 0.0	4 2.1	4 2.1	4 2.1	4 2.1	0 0.0	4 2.1	4 2.1	4 2.1
女性比率	506 100.0	473 93.5	1 1.0	2 2.2	3 3.4	3 3.4	0 0.0	3 3.4	3 3.4	3 3.4	0 0.0	3 3.4	3 3.4	3 3.4	0 0.0	3 3.4	3 3.4	3 3.4	3 3.4	0 0.0	3 3.4	3 3.4	3 3.4
無	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	問22.生活と仕事の両立支援制度 ①事業所内保育所の設置										問22.生活と仕事の両立支援制度 ②事業所内保育所の設置											
	制度の有無					利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)					利用者の有無(女性)						
	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	制 度 あ り	無 回 答	計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	計	
全体	708 100.0	655 92.5	8 1.1	14 2.0	31 4.4	31 4.4	11 1.6	3 0.4	31 4.4	17 2.4	35 5.0	11 1.6	3 0.4	31 4.4	24 3.4	16 2.3	5 0.7	31 4.4	24 3.4	16 2.3	5 0.7	31 4.4
建設業	53 100.0	52 98.1	0 0.0	1 1.9	1 1.9	1 1.9	0 0.0	1 1.9	1 1.9	0 0.0	1 1.9	0 0.0	1 1.9	0 0.0	1 1.9	0 0.0	1 1.9	1 1.9	0 0.0	1 1.9	1 1.9	0 0.0
製造業	103 100.0	95 92.2	0 0.0	6 6.8	7 7.1	7 7.1	1 1.4	0 0.0	7 7.1	6 6.1	14 14.3	1 1.4	0 0.0	7 7.1	5 5.2	2 2.0	0 0.0	7 7.1	5 5.2	2 2.0	0 0.0	7 7.1
情報通信業	50 100.0	47 94.0	1 2.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0	2 4.0	2 4.0
運輸業、郵便業	57 100.0	51 89.5	1 1.8	3 5.3	2 3.5	3 5.3	1 1.8	0 0.0	3 5.3	3 3.3	6 6.7	1 1.8	0 0.0	3 5.3	3 3.3	1 1.8	0 0.0	3 5.3	3 3.3	1 1.8	0 0.0	3 5.3
卸売業、小売業	81 100.0	77 95.1	1 1.2	2 2.5	1 1.2	1 1.2	0 0.0	1 1.2	1 1.2	1 1.2	0 0.0	1 1.2	0 0.0	1 1.2	1 1.2	0 0.0	1 1.2	1 1.2	1 1.2	0 0.0	1 1.2	1 1.2
金融業、保険業	38 100.0	37 97.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
専門・技術サービス業	22 100.0	21 95.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	19 90.5	1 4.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8	0 0.0	1 4.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	43 97.7																				

「事業所調査集計表」

業種別	付問22-2-2.生活と仕事の画立支援制度の効果(複数回答)										無回答				
	合計	人材の確保	人材の減少(少)	人材の定着(離職者数)	業務量の変化への対応	業務の効率化	賃金の削減	賞金の削減	画立推進の生活と仕事の両立	多様な人材の活用		従業上のモチベーション	従業上の時間管理能力	企業への帰属意識の向上	企業イメージの向上
全体	622	276	330	88	102	20	12	446	111	229	83	85	69	18	26
建設業	43	14	17	3	6	1	1	31	2	17	6	6	4	2	3
製造業	94	47	53	12	20	3	4	72	23	39	14	13	3	2	2
情報通信業	48	22	24	5	10	1	0	34	8	16	7	6	6	0	3
運輸業、郵便業	37	17	19	5	7	0	0	22	6	8	4	5	5	3	1
卸売業、小売業	76	29	44	10	12	1	1	57	18	25	11	11	9	0	4
金融業、保険業	38	20	19	5	8	3	0	34	11	19	10	4	4	1	0
不動産業、物品賃貸業	8	5	6	5	3	0	0	6	2	4	3	1	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	21	7	8	1	3	0	0	17	3	8	3	2	2	0	0
宿泊業、飲食サービス業	15	7	5	4	2	3	2	9	3	7	2	0	2	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	2	5	4	3	1	0	10	1	2	1	0	1	0	0
教育、学習支援業	39	16	17	4	6	0	0	27	4	16	2	6	4	3	2
医療、福祉	103	56	66	12	11	1	1	69	15	37	8	14	10	1	6
サービス業(他に分類されないもの)	88	34	47	11	11	6	3	58	15	31	12	15	8	5	5
30~99人	164	63	74	25	30	5	3	101	13	53	19	17	10	3	13
100~299人	218	95	111	27	33	5	4	154	45	78	28	36	24	7	11
300~499人	78	37	46	11	3	5	1	61	13	29	6	8	7	5	0
500~999人	66	27	38	9	11	2	1	56	9	23	5	7	6	2	1
1,000人以上	96	54	61	16	25	3	3	74	31	46	25	17	22	1	1
0~20%未満	173	71	87	22	28	5	4	115	28	63	20	26	20	8	10
20~40%未満	185	86	93	24	37	4	3	138	40	67	32	21	24	4	5
40~60%未満	120	52	67	19	22	6	4	92	20	50	17	19	12	4	5
60%以上	144	67	83	23	15	5	3	76	16	41	14	15	18	3	4
有	184	89	95	23	37	8	3	137	47	79	31	22	21	4	6
無	432	183	230	65	65	11	9	305	62	146	51	61	48	14	19
無回答	6	4	5	0	0	1	0	4	2	4	1	2	0	0	1

業種別	付問22-1-1.生活と仕事の画立支援制度の導入理由(複数回答)										無回答			
	合計	優れた人材を確保する	1日1週間の業務の定着を図るため	業務の効率化	変化する業務の対応	賃金の節約のため	賞金の削減のため	画立推進の生活と仕事の両立	田舎・地方の活性化	従業上のモチベーション		従業上の時間管理能力	企業への帰属意識の向上	企業イメージの向上
全体	647	303	407	87	53	11	13	465	11	275	66	42	20	46
建設業	47	18	24	3	1	0	0	34	0	18	3	0	1	5
製造業	96	46	59	14	12	2	1	72	1	42	18	5	3	5
情報通信業	48	26	26	5	1	0	1	37	0	22	10	6	2	4
運輸業、郵便業	41	21	32	5	4	0	0	25	1	17	8	5	1	3
卸売業、小売業	78	33	44	13	4	1	2	51	2	33	4	4	0	9
金融業、保険業	38	18	21	7	3	1	0	33	0	16	5	4	2	1
不動産業、物品賃貸業	8	7	7	2	1	0	0	8	0	6	2	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	22	14	16	1	1	1	1	18	0	11	1	2	0	1
宿泊業、飲食サービス業	17	8	8	4	1	2	8	4	1	7	0	2	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	3	8	3	4	0	0	10	0	1	1	0	0	0
教育、学習支援業	42	15	24	3	6	0	1	26	1	16	3	3	1	6
医療、福祉	104	48	77	11	2	3	1	76	5	48	4	7	4	6
サービス業(他に分類されないもの)	94	46	61	16	10	2	4	67	0	38	7	3	5	6
30~99人	181	74	100	22	11	1	2	108	4	70	9	3	2	23
100~299人	224	100	142	35	18	5	4	166	4	98	25	19	8	13
300~499人	79	38	56	10	6	2	2	62	2	33	8	7	4	3
500~999人	67	31	40	7	4	1	2	51	0	25	6	4	2	2
1,000人以上	96	60	69	13	14	2	3	78	1	49	18	5	3	5
0~20%未満	186	84	110	29	15	1	2	129	1	78	25	12	7	15
20~40%未満	188	94	115	20	12	3	3	136	1	81	27	14	6	14
40~60%未満	125	62	79	21	16	4	6	97	0	57	6	7	1	7
60%以上	148	63	103	17	10	3	2	103	9	59	8	9	6	10
有	185	94	118	29	22	5	3	141	1	80	40	18	7	9
無	455	205	284	57	30	6	10	320	10	192	25	24	13	37
無回答	7	4	5	1	1	0	0	4	0	3	1	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	問23.生活と仕事の両立推進に当たっての課題(複数回答)													無回答
	合計	経営者と従業員の理解が進まない	管理職と職員の理解が進まない	風土醸成	影響減少等、経営への負担	取組のための費用負担	制度利用の不公平感利用者	煩雑化による労働管理の多	不取組のためのノウハウ	員配置に苦慮する等、人手不足	特に課題はない	その他	無回答	
全体	708 100.0	49 6.9	72 10.2	204 28.8	121 17.1	148 20.9	264 37.3	281 39.7	126 17.8	501 70.8	27 3.8	11 1.6	8 1.1	
建設業	53 100.0	3 5.7	5 9.4	19 35.8	10 18.9	8 15.1	17 32.1	16 30.2	14 26.4	42 79.2	1 1.9	0 0.0	0 0.0	
製造業	103 100.0	11 10.7	16 15.5	40 38.8	22 21.4	19 18.4	39 37.9	57 55.3	22 21.4	61 59.2	5 4.9	2 1.9	0 0.0	
情報通信業	50 100.0	3 6.0	9 18.0	18 36.0	13 26.0	6 12.0	23 46.0	18 36.0	5 10.0	37 74.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0	
運輸業、郵便業	57 100.0	6 10.5	5 8.8	14 24.6	12 21.1	13 22.8	16 28.1	16 28.1	11 19.3	39 68.4	1 1.8	0 0.0	3 5.3	
卸売業、小売業	81 100.0	9 11.1	11 13.6	27 33.3	12 14.8	13 16.0	39 48.1	26 32.1	12 14.8	50 61.7	5 6.2	1 1.2	1 1.2	
金融業、保険業	38 100.0	1 2.6	3 7.9	16 42.1	2 5.3	7 17.9	17 44.7	22 57.9	8 21.1	26 68.4	2 5.3	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	6 75.0	2 25.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
学術研究 専門・技術サービス業	22 100.0	3 13.6	3 13.6	6 27.3	4 18.2	4 18.2	13 59.1	10 45.5	5 22.7	13 59.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	3 14.3	0 0.0	6 28.6	2 9.5	7 33.3	8 38.1	5 23.8	1 4.8	15 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	3 23.1	4 30.8	5 38.5	4 30.8	3 23.1	11 84.6	1 7.7	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	44 100.0	2 4.5	4 9.1	9 20.5	4 9.1	9 20.5	18 40.9	16 36.4	7 15.9	33 75.0	3 6.8	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉	108 100.0	4 3.7	8 7.4	19 17.6	28 25.9	28 25.9	32 29.6	42 38.9	17 15.7	90 83.3	3 2.8	4 3.7	1 0.9	
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	3 2.7	4 3.6	26 23.6	19 17.3	32 29.1	34 30.9	43 39.1	19 17.3	77 70.0	4 3.6	3 2.7	3 2.7	
30～99人	212 100.0	14 6.6	14 6.6	40 18.9	51 24.1	50 23.6	70 33.0	71 33.5	40 18.9	148 69.8	12 5.7	3 1.4	5 2.4	
100～299人	246 100.0	18 7.3	19 7.7	65 26.4	42 17.1	53 21.5	93 37.8	96 39.0	44 17.9	176 71.5	9 3.7	5 2.0	3 1.2	
300～499人	81 100.0	5 6.2	7 8.6	28 34.6	11 13.6	17 21.0	37 45.7	34 42.0	12 14.8	58 71.6	2 2.5	1 1.2	0 0.0	
500～999人	70 100.0	5 7.1	15 21.4	29 41.4	8 11.4	12 17.1	24 34.3	28 40.0	15 21.4	55 78.6	1 1.4	1 1.4	0 0.0	
1,000人以上	99 100.0	7 7.1	17 17.2	42 42.4	9 9.1	16 16.2	40 40.4	52 52.5	15 15.2	64 64.6	3 3.0	1 1.0	0 0.0	
0～20%未満	223 100.0	22 9.9	23 10.3	85 38.1	52 23.3	36 16.1	69 30.9	72 32.3	44 19.7	145 65.0	10 4.5	3 1.3	3 1.3	
20～40%未満	194 100.0	13 6.7	26 13.4	59 30.4	30 15.5	42 21.6	85 43.8	92 47.4	31 16.0	133 68.6	7 3.6	4 2.1	1 0.5	
40～60%未満	133 100.0	11 8.3	16 12.0	32 24.1	16 12.0	36 27.1	59 44.4	56 42.1	23 17.3	97 72.9	2 1.5	0 0.0	3 2.3	
60%以上	158 100.0	3 1.9	7 4.4	28 17.7	23 14.6	34 21.5	51 32.3	61 38.6	28 17.7	126 79.7	8 5.1	4 2.5	1 0.6	
有	194 100.0	15 7.7	32 16.5	72 37.1	27 13.9	35 18.0	86 44.3	84 43.3	33 17.0	134 69.1	3 1.5	1 0.5	2 1.0	
無	506 100.0	33 6.5	40 7.9	131 25.9	93 18.4	111 21.9	174 34.4	194 38.3	93 18.4	364 71.9	23 4.5	10 2.0	5 1.0	
無回答	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	

「従業員調査集計表」

4 従業員調査集計表

	合計	年代【全体】						無回答
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	
全体	1,245 100.0	0 0.0	150 12.0	496 39.8	380 30.5	166 13.3	52 4.2	1 0.1
建設業	97	0	21	35	26	14	0	1
製造業	190	0	21.6	36.1	26.8	14.4	0.0	1.0
情報通信業	77	0	24	83	56	25	2	0
運輸業、郵便業	94	0	6.5	53.2	32.5	6.5	1.3	0.0
卸売業、小売業	101	0	3.2	29.8	28.7	23.4	14.9	0.0
金融業、保険業	71	0	8	29	28	6	0	0
不動産業、物品賃貸業	18	0	0	6	7	5	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	52	0	5	22	17	6	2	0
宿泊業、飲食サービス業	34	0	9.6	42.3	32.7	11.5	3.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	22	0	8.8	29.4	44.1	11.8	5.9	0.0
教育、学習支援業	94	0	31.8	36.4	27.3	0.0	4.5	0.0
医療、福祉	173	0	26	70	47	21	9	0
サービス業 (他に分類されないもの)	182	0	21	71	48	28	14	0
その他	29	0	3	13	8	3	2	0
無回答	11	0	0	7	2	1	1	0
30～99人	330	0	33	111	111	53	22	0
100～299人	410	0	10.0	33.6	33.6	16.1	6.7	0.0
300～499人	153	0	45	156	125	63	21	0
500～999人	126	0	11.0	38.0	30.5	15.4	5.1	0.0
1,000人以上	226	0	19	69	48	14	2	1
無回答	0	0	12.4	45.1	31.4	9.2	1.3	0.7
あつて加入している	251	0	15.1	45.2	26.2	12.7	0.8	0.0
あるが加入していない	143	0	34	103	63	20	6	0
ない	712	0	15.0	45.6	27.9	8.8	2.7	0.0
わからない	120	0	0	0	0	0	0	0
無回答	19	0	0	6	6	2	3	2
無回答	100.0	0.0	31.6	31.6	10.5	15.8	10.5	0.0

	合計	性別【全体】		無回答
		男性	女性	
全体	1,245 100.0	595 47.8	647 52.0	3 0.2
10代	0	0	0	0
20代	150	61	88	1
30代	496	243	252	1
40代	380	187	193	0
50代	166	81	85	0
60代以上	52	23	28	1
無回答	100.0	44.2	53.8	1.9
建設業	97	44	53	0
製造業	190	98	91	1
情報通信業	77	35	42	0
運輸業、郵便業	94	47	47	0
卸売業、小売業	101	46	55	0
金融業、保険業	71	34	37	0
不動産業、物品賃貸業	18	9	9	0
学術研究、専門・技術サービス業	52	30	22	0
宿泊業、飲食サービス業	34	17	17	0
生活関連サービス業、娯楽業	22	11	11	0
教育、学習支援業	94	45	49	0
医療、福祉	173	80	93	0
サービス業 (他に分類されないもの)	182	87	95	0
その他	29	8	19	2
無回答	11	4	7	0
30～99人	330	157	172	0
100～299人	410	192	216	2
300～499人	153	71	82	0
500～999人	126	66	60	0
1,000人以上	226	109	117	0
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	251	107	144	0
あるが加入していない	143	76	67	0
ない	712	350	360	2
わからない	120	55	64	1
無回答	19	7	12	0
無回答	100.0	36.8	63.2	0.0

「従業員調査集計表」

	年代【女性】						合計
	10年代	20年代	30年代	40年代	50年代	60年代以上	
全体	0	88	252	193	85	28	1
	0.0	13.6	38.9	29.8	13.1	4.3	0.2
建設業	0	12	16	15	9	0	1
	0.0	22.6	30.2	28.3	17.0	0.0	1.9
製造業	91	14	35	29	12	1	0
	0.0	15.4	38.5	31.9	13.2	1.1	0.0
情報通信業	42	5	22	15	0	0	0
	0.0	11.9	52.4	35.7	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	47	2	14	12	11	8	0
	0.0	4.3	29.8	25.5	23.4	17.0	0.0
卸売業、小売業	55	9	17	22	7	0	0
	0.0	16.4	30.9	40.0	12.7	0.0	0.0
金融業、保険業	37	4	18	14	1	0	0
	0.0	10.8	48.6	37.8	2.7	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	9	0	4	4	1	0	0
	0.0	0.0	4.4	4.4	1.1	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	3	9	6	4	0	0
	0.0	13.6	40.9	27.3	18.2	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	2	6	5	3	1	0
	0.0	11.8	35.3	29.4	17.6	5.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	3	3	0	1	0
	0.0	36.4	27.3	27.3	0.0	9.1	0.0
教育、学習支援業	49	5	25	12	6	1	0
	0.0	10.2	51.0	24.5	12.2	2.0	0.0
医療、福祉	93	13	33	25	15	7	0
	0.0	14.0	35.5	26.9	16.1	7.5	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	95	13	38	23	13	8	0
	0.0	13.7	40.0	24.2	13.7	8.4	0.0
その他	19	2	9	6	2	0	0
	0.0	10.5	47.4	31.6	10.5	0.0	0.0
無回答	7	0	3	2	1	1	0
	0.0	0.0	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0
30～99人	172	22	56	55	27	12	0
	0.0	12.8	32.6	32.0	15.7	7.0	0.0
100～299人	216	27	78	68	34	9	0
	0.0	12.5	36.1	31.5	15.7	4.2	0.0
300～499人	82	9	38	23	9	2	1
	0.0	11.0	46.3	28.0	11.0	2.4	1.2
500～999人	60	9	28	15	7	1	0
	0.0	15.0	46.7	25.0	11.7	1.7	0.0
1,000人以上	117	21	52	32	8	4	0
	0.0	17.9	44.4	27.4	6.8	3.4	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	144	17	69	42	14	2	0
	0.0	11.8	47.9	29.2	9.7	1.4	0.0
あるが加入していない	67	9	25	20	10	3	0
	0.0	13.4	37.3	29.9	14.9	4.5	0.0
ない	360	35	125	123	56	21	0
	0.0	9.7	34.7	34.2	15.6	5.8	0.0
わからない	64	25	29	6	3	0	1
	0.0	39.1	45.3	9.4	4.7	0.0	1.6
無回答	12	2	4	2	2	2	0
	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0

	年代【男性】						合計
	10年代	20年代	30年代	40年代	50年代	60年代以上	
全体	0	61	243	187	81	23	0
	0.0	10.3	40.8	31.4	13.6	3.9	0.0
建設業	44	9	19	11	5	0	0
	0.0	20.5	43.2	25.0	11.4	0.0	0.0
製造業	98	9	48	27	13	1	0
	0.0	9.2	49.0	27.6	13.3	1.0	0.0
情報通信業	35	0	19	10	5	1	0
	0.0	0.0	54.3	28.6	14.3	2.9	0.0
運輸業、郵便業	47	1	14	15	11	6	0
	0.0	2.1	29.8	31.9	23.4	12.8	0.0
卸売業、小売業	46	7	14	18	6	1	0
	0.0	15.2	30.4	39.1	13.0	2.2	0.0
金融業、保険業	34	4	11	14	5	0	0
	0.0	11.8	32.4	41.2	14.7	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	9	0	2	3	4	0	0
	0.0	0.0	22.2	33.3	44.4	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	30	2	13	11	2	2	0
	0.0	6.7	43.3	36.7	6.7	6.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	1	4	10	1	1	0
	0.0	5.9	23.5	58.8	5.9	5.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	3	5	3	0	0	0
	0.0	27.3	45.5	27.3	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	45	3	17	16	7	2	0
	0.0	6.7	37.8	35.6	15.6	4.4	0.0
医療、福祉	80	13	37	22	6	2	0
	0.0	16.3	46.3	27.5	7.5	2.5	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	87	8	33	25	15	6	0
	0.0	9.2	37.9	28.7	17.2	6.9	0.0
その他	8	1	3	2	1	1	0
	0.0	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0
無回答	4	0	4	0	0	0	0
	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	157	10	55	56	26	10	0
	0.0	6.4	35.0	35.7	16.6	6.4	0.0
100～299人	192	18	77	57	29	11	0
	0.0	9.4	40.1	29.7	15.1	5.7	0.0
300～499人	71	10	31	25	5	0	0
	0.0	14.1	43.7	35.2	7.0	0.0	0.0
500～999人	66	10	29	18	9	0	0
	0.0	15.2	43.9	27.3	13.6	0.0	0.0
1,000人以上	109	13	51	31	12	2	0
	0.0	11.9	46.8	28.4	11.0	1.8	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	107	13	53	30	10	1	0
	0.0	12.1	49.5	28.0	9.3	0.9	0.0
あるが加入していない	76	4	29	28	11	4	0
	0.0	5.3	38.2	36.8	14.5	5.3	0.0
ない	350	23	134	117	59	17	0
	0.0	6.6	38.3	33.4	16.9	4.9	0.0
わからない	55	17	25	12	0	1	0
	0.0	30.9	45.5	21.8	0.0	1.8	0.0
無回答	7	4	2	0	1	0	0
	0.0	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【全体】											その他	無回答			
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、			教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
全体	1,245 100.0	97 7.8	190 15.3	77 6.2	94 7.6	101 8.1	71 5.7	18 1.4	52 4.2	34 2.7	22 1.8	94 7.6	173 13.9	182 14.6	29 2.3	11 0.9
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	150 100.0	21 14.0	24 16.0	5 3.3	3 2.0	16 10.7	8 5.3	0	5 3.3	3 2.0	7 4.7	8 5.3	26 17.3	21 14.0	3 2.0	0
30代	496 100.0	35 7.1	83 16.7	41 8.3	28 5.6	31 6.3	29 5.8	6 1.2	22 4.4	10 2.0	8 1.6	42 8.5	70 14.1	71 14.3	13 2.6	7 1.4
40代	380 100.0	26 6.8	56 14.7	25 6.6	27 7.1	40 10.5	28 7.4	7 1.8	17 4.5	15 3.9	6 1.6	28 7.4	47 12.6	48 12.6	8 2.1	2 0.5
50代	166 100.0	14 8.4	25 15.1	5 3.0	22 13.3	13 7.8	6 3.6	5 3.0	6 3.6	4 2.4	0	13 7.8	21 12.7	28 16.9	3 1.8	1 0.6
60代以上	52 100.0	0	2	1	14	1	0	0	2	2	1	3	9	14	2	1
無回答	1 100.0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	330 100.0	22 6.7	39 11.8	20 6.1	20 6.1	19 5.8	9 2.7	2 0.6	19 5.8	11 3.3	7 2.1	34 10.3	60 18.2	56 17.0	8 2.4	4 1.2
100～299人	410 100.0	36 8.8	36 8.8	24 5.9	45 11.0	37 9.0	33 8.0	8 2.0	16 3.9	7 1.7	7 1.7	35 8.5	68 16.6	49 12.0	6 1.5	3 0.7
300～499人	153 100.0	9 5.9	17 11.1	12 7.8	11 7.2	15 9.8	9 5.9	3 2.0	7 4.6	4 2.6	3 2.0	12 7.8	14 9.2	32 20.9	4 2.6	1 0.7
500～999人	126 100.0	14 11.1	23 18.3	7 5.6	1 0.8	15 11.9	9 7.1	2 1.6	6 4.8	3 2.4	4 3.2	7 5.6	8 6.3	21 16.7	4 3.2	2 1.6
1,000人以上	226 100.0	16 7.1	75 33.2	14 6.2	17 7.5	15 6.6	11 4.9	3 1.3	4 1.8	9 4.0	1 0.4	6 2.7	23 10.2	24 10.6	7 3.1	1 0.4
無回答	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あって加入して いる	251 100.0	23 9.2	55 21.9	18 7.2	27 10.8	21 8.4	18 7.2	0	13 5.2	5 2.0	1 0.4	18 7.2	18 7.2	23 9.2	8 3.2	3 1.2
あるが加入して いない	143 100.0	3 2.1	35 24.5	7 4.9	26 18.2	6 4.2	8 5.6	2 1.4	3 2.1	3 2.1	4 2.8	14 9.8	16 11.2	10 7.0	6 4.2	0
ない	712 100.0	62 8.7	82 11.5	40 5.6	36 5.1	65 9.1	38 5.3	15 2.1	30 4.2	23 3.2	13 1.8	54 7.6	112 15.7	123 17.3	13 1.8	6 0.8
わからない	120 100.0	8 6.7	16 13.3	10 8.3	3 2.5	7 5.8	5 4.2	1 0.8	5 4.2	3 2.5	4 3.3	7 5.8	23 19.2	25 20.8	1 0.8	2 1.7
無回答	19 100.0	1	2	2	2	2	2	0	1	0	0	1	4	1	1	0
	5.3 100.0	5.3	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	21.1	5.3	5.3	0.0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【男性】													無回答		
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）		その他	
全体	595 100.0	44 7.4	98 16.5	35 5.9	47 7.9	46 7.7	34 5.7	9 1.5	30 5.0	17 2.9	11 1.8	45 7.6	80 13.4	87 14.6	8 1.3	4 0.7
年代別																
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	61 100.0	9 14.8	9 14.8	0 0.0	1 1.6	7 11.5	4 6.6	0 0.0	2 3.3	1 1.6	3 4.9	3 4.9	13 21.3	8 13.1	1 1.6	0 0.0
30代	243 100.0	19 7.8	48 19.8	19 7.8	14 5.8	14 5.8	11 4.5	2 0.8	13 5.3	4 1.6	5 2.1	17 7.0	37 15.2	33 13.6	3 1.2	4 1.6
40代	187 100.0	11 5.9	27 14.4	10 5.3	15 8.0	18 9.6	14 7.5	3 1.6	11 5.9	10 5.3	3 1.6	16 8.6	22 11.8	25 13.4	2 1.1	0 0.0
50代	81 100.0	5 6.2	13 16.0	5 6.2	11 13.6	6 7.4	5 6.2	4 4.9	2 2.5	1 1.2	0 0.0	7 8.6	6 7.4	15 18.5	1 1.2	0 0.0
60代以上	23 100.0	0 0.0	1 4.3	1 4.3	6 26.1	1 4.3	0 0.0	0 0.0	2 8.7	1 4.3	0 0.0	2 8.7	2 8.7	6 26.1	1 4.3	0 0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業規模別																
30～99人	157 100.0	9 5.7	16 10.2	12 7.6	10 6.4	9 5.7	5 3.2	2 1.3	9 5.7	7 4.5	4 2.5	15 9.6	26 16.6	28 17.8	2 1.3	3 1.9
100～299人	192 100.0	16 8.3	20 10.4	6 3.1	23 12.0	16 8.3	15 7.8	4 2.1	10 5.2	3 1.6	3 1.6	18 9.4	32 16.7	23 12.0	3 1.6	0 0.0
300～499人	71 100.0	4 5.6	9 12.7	5 7.0	5 7.0	8 11.3	4 5.6	1 1.4	5 7.0	2 2.8	2 2.8	4 5.6	7 9.9	14 19.7	1 1.4	0 0.0
500～999人	66 100.0	7 10.6	15 22.7	5 7.6	1 1.5	7 10.6	4 6.1	1 1.5	3 4.5	1 1.5	2 3.0	4 6.1	5 7.6	10 15.2	1 1.5	0 0.0
1,000人以上	109 100.0	8 7.3	38 34.9	7 6.4	8 7.3	6 5.5	6 5.5	1 0.9	3 2.8	4 3.7	0 0.0	4 3.7	10 9.2	12 11.0	1 0.9	1 0.9
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労組別																
あつて加入している	107 100.0	12 11.2	25 23.4	5 4.7	12 11.2	7 6.5	9 8.4	0 0.0	7 6.5	2 1.9	1 0.9	8 7.5	5 4.7	10 9.3	3 2.8	1 0.9
あるが加入していない	76 100.0	0 0.0	22 28.9	5 6.6	14 18.4	4 5.3	4 5.3	1 1.3	2 2.6	1 1.3	1 1.3	7 9.2	8 10.5	5 6.6	2 2.6	0 0.0
ない	350 100.0	28 8.0	44 12.6	20 5.7	19 5.4	32 9.1	18 5.1	7 2.0	17 4.9	12 3.4	7 2.0	28 8.0	53 15.1	59 16.9	3 0.9	3 0.9
わからない	55 100.0	4 7.3	6 10.9	5 9.1	1 1.8	3 5.5	2 3.6	1 1.8	3 5.5	2 3.6	2 3.6	2 3.6	11 20.0	13 23.6	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【女性】													無回答		
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）		その他	
全体	647 100.0	53 8.2	91 14.1	42 6.5	47 7.3	55 8.5	37 5.7	9 1.4	22 3.4	17 2.6	11 1.7	49 7.6	93 14.4	95 14.7	19 2.9	7 1.1
年代別																
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	12	14	5	2	9	4	0	3	2	4	5	13	13	2	0
30代	252	16	35	22	14	17	18	4	9	6	3	25	33	38	9	3
40代	193	15	29	15	12	22	14	4	6	5	3	12	25	23	6	2
50代	85	9	12	0	11	7	1	1	4	3	0	6	15	13	2	1
60代以上	28	0	1	0	8	0	0	0	0	1	1	1	7	8	0	1
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業規模別																
30～99人	172	13	22	8	10	10	4	0	10	4	3	19	34	28	6	1
100～299人	216	20	16	18	22	21	18	4	6	4	4	17	36	26	1	3
300～499人	82	5	8	7	6	7	5	2	2	2	1	8	7	18	3	1
500～999人	60	7	8	2	0	8	5	1	3	2	2	3	3	11	3	2
1,000人以上	117	8	37	7	9	9	5	2	1	5	1	2	13	12	6	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労組別																
あつて加入している	144	11	30	13	15	14	9	0	6	3	0	10	13	13	5	2
あるが加入していない	67	3	13	2	12	2	4	1	1	2	3	7	8	5	4	0
わからない	360	34	38	20	17	33	20	8	13	11	6	26	59	64	8	3
無回答	64	4	9	5	2	4	3	0	2	1	2	5	12	12	1	2
わかからない	12	1	1	2	1	2	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0
無回答	100.0	8.3	8.3	16.7	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	勤務先の企業規模【女性】						合計	業種別
	3人未満	3人	10人未満	10人	30人未満	30人以上		
全体	647	172	216	82	60	117	0	
10代	0	0	0	0	0	0	0	
20代	88	22	27	9	9	21	0	
30代	252	56	78	38	28	52	0	
40代	193	55	68	23	15	32	0	
50代	85	27	34	9	7	8	0	
60代以上	28	12	9	2	1	4	0	
無回答	1	0	0	0	0	0	0	
建設業	53	13	20	5	7	8	0	
製造業	91	22	16	8	8	37	0	
情報通信業	42	8	18	7	2	7	0	
運輸業、郵便業	47	10	22	6	0	9	0	
卸売業、小売業	55	10	21	7	8	9	0	
金融業、保険業	37	4	18	5	5	5	0	
不動産業、物品賃貸業	9	0	4	2	1	2	0	
学術研究、専門・技術サービス業	22	10	6	2	3	1	0	
宿泊業、飲食サービス業	17	4	4	2	2	5	0	
生活関連サービス業、娯楽業	11	3	4	1	2	1	0	
教育、学習支援業	49	19	17	8	3	2	0	
医療、福祉	93	34	36	7.5	3.2	13	0	
サービス業（他に分類されないもの）	95	28	26	18	11	12	0	
その他	19	6	1	3	3	6	0	
無回答	7	1	3	1	2	0	0	
あって加入している	144	17	42	23	12	50	0	
あるが加入していない	67	5	23	3	11	25	0	
ない	360	7.5	34.3	4.5	16.4	37.3	0	
わからない	64	23	13	9	7	10	0	
無回答	12	3	7	1	0	1	0	

業種別	勤務先の企業規模【男性】						合計	業種別
	3人未満	3人	10人未満	10人	30人未満	30人以上		
全体	595	157	192	71	66	109	0	
10代	0	0	0	0	0	0	0	
20代	61	10	18	10	13	13	0	
30代	243	55	77	31	29	51	0	
40代	187	56	57	25	18	31	0	
50代	81	26	29	5	9	12	0	
60代以上	23	10	11	0	0	2	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	44	9	16	4	7	8	0	
製造業	98	16	20	9	15.9	18.2	0	
情報通信業	35	12	6	5	5	7	0	
運輸業、郵便業	47	10	23	5	1	8	0	
卸売業、小売業	46	9	16	8	7	6	0	
金融業、保険業	34	5	15	4	4	6	0	
不動産業、物品賃貸業	9	2	4	1	1	1	0	
学術研究、専門・技術サービス業	30	9	10	5	3	3	0	
宿泊業、飲食サービス業	17	7	3	2	1	4	0	
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	3	2	2	0	0	
教育、学習支援業	45	15	18	4	4	4	0	
医療、福祉	80	26	32	7	5	10	0	
サービス業（他に分類されないもの）	87	28	23	14	10	12	0	
その他	8	2	3	1	1	1	0	
無回答	4	3	0	0	0	1	0	
あって加入している	107	12	28	14	10	43	0	
あるが加入していない	76	5	18	11	14	28	0	
ない	350	6.6	23.7	14.5	18.4	36.8	0	
わからない	55	17	18	9	7	4	0	
無回答	7	3	2	1	1	0	0	

業種別	勤務先の企業規模【全体】						合計	業種別
	3人未満	3人	10人未満	10人	30人未満	30人以上		
全体	1,245	330	410	153	126	226	0	
10代	0	0	0	0	0	0	0	
20代	150	33	45	19	19	34	0	
30代	496	111	156	69	57	103	0	
40代	380	111	125	48	33	63	0	
50代	166	53	63	14	16	20	0	
60代以上	52	22	21	2	1	6	0	
無回答	1	0	0	0	0	0	0	
建設業	97	22	36	9	14	16	0	
製造業	190	39	36	17	23	75	0	
情報通信業	77	20	24	12	7	14	0	
運輸業、郵便業	94	20	45	11	1	17	0	
卸売業、小売業	101	19	37	15	15	15	0	
金融業、保険業	71	9	33	9	9	11	0	
不動産業、物品賃貸業	18	2	4	3	2	3	0	
学術研究、専門・技術サービス業	52	19	16	7	6	4	0	
宿泊業、飲食サービス業	34	11	7	4	3	9	0	
生活関連サービス業、娯楽業	22	7	7	3	4	1	0	
教育、学習支援業	94	34	35	12	7	6	0	
医療、福祉	173	60	68	14	8	23	0	
サービス業（他に分類されないもの）	182	56	49	32	21	24	0	
その他	29	8	6	4	4	7	0	
無回答	11	4	3	1	2	1	0	
あって加入している	251	29	70	37	22	93	0	
あるが加入していない	143	10	41	14	25	53	0	
ない	712	244	259	82	62	65	0	
わからない	120	41	31	18	16	14	0	
無回答	19	6	9	2	1	1	0	

「従業員調査集計表」

業種別	職種(女性)										
	合計	者専 門・ レ ス ラ ン グ 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)
全体	647 100.0	96 14.8	469 72.5	14 2.2	16 2.5	11 1.7	22 3.4	3 0.5			
10代	0	0	0	0	0	0	0	0			
20代	88 100.0	13 14.8	67 76.1	3 3.4	1 1.1	1 1.1	3 3.4	0			
30代	252 100.0	44 17.5	182 72.2	5 2.0	8 3.2	4 1.6	10 4.0	0			
40代	193 100.0	24 12.4	148 76.7	4 2.1	0	0	9 4.7	3 1.6			
50代	85 100.0	14 16.5	57 67.1	1 1.2	3 3.5	5 5.9	4 4.7	3 3.5			
60代以上	28 100.0	3 10.7	15 53.6	1 3.6	0	0	4 14.3	1 7.1			
無回答	1 100.0	0	0	0	0	0	0	0			
建設業	53 100.0	4 7.5	46 86.5	1 1.9	0	0	0	0			
製造業	91 100.0	9 9.9	71 78.0	2 2.2	0	0	2 2.2	4 4.4			
情報通信業	42 100.0	14 33.3	25 59.5	2 4.8	0	0	0	0			
運輸業、郵便業	47 100.0	0	33 70.2	2 4.3	1	1	8 17.0	3 6.4			
卸売業、小売業	55 100.0	0	50 90.9	2 3.6	5	5	0	0			
金融業、保険業	37 100.0	0	33 89.2	0	0	0	5.4	0			
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0	8 88.9	0	0	0	0	1			
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	6 27.3	15 68.2	0	0	0	0	1			
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	1 5.9	9 52.9	0	0	0	35.3	0			
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	0	11 100.0	0	0	0	0	0			
教育、学習支援業	49 100.0	15 30.6	31 63.3	0	0	0	2.0	2.0			
医療、福祉	93 100.0	44 47.3	36 38.7	0	0	0	1.1	0.4			
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	3 3.2	78 82.1	6 6.3	2 2.1	1 1.1	3.2	2.1			
その他	19 100.0	0	18 94.7	0	0	0	0	0			
無回答	7 100.0	0	5 71.4	0	0	0	0	0			
30～99人	172 100.0	37 21.5	105 61.0	2 1.2	8 4.7	5 2.9	5 2.9	8 4.7			
100～299人	216 100.0	49 22.7	164 75.9	4 1.9	2 0.9	6 2.8	6 2.8	0			
300～499人	82 100.0	9 11.0	62 75.6	4 4.9	1 1.2	1 1.2	1 1.2	3 3.7			
500～999人	60 100.0	4 6.7	46 76.7	3 5.0	0	0	3.3	3.3			
1,000人以上	117 100.0	12 10.3	92 78.6	1 0.9	2 1.7	2 1.7	6 5.3	0			
無回答	0 100.0	0	0	0	0	0	0	0			
あつて加入している	144 100.0	23 16.0	100 69.4	7 5.0	3 2.1	4 2.8	3 2.1	4 2.8			
あるが加入していない	67 100.0	5 7.5	55 82.1	1 1.5	0	0	6.0	3.0			
ない	360 100.0	52 14.4	268 74.4	4 1.1	2.5	1.7	2.2	2.8			
わからない	64 100.0	14 21.9	39 60.9	3 4.7	1	1	0	0			
無回答	12 100.0	2 16.7	7 58.3	0	0	0	8.3	16.7			

業種別	職種(男性)										
	合計	者専 門・ レ ス ラ ン グ 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)
全体	595 100.0	120 20.2	424 71.3	88 14.8	12 2.0	47 7.9	63 10.6	11 1.8			
10代	0	0	0	0	0	0	0	0			
20代	61 100.0	11 18.0	33 54.1	12 19.7	3 4.9	1 1.6	0	1.6			
30代	243 100.0	70 28.8	104 42.8	4 1.6	13 5.3	4 1.6	4	0			
40代	187 100.0	31 16.6	79 42.2	23 12.3	4	18	29	3			
50代	81 100.0	8 9.9	33 40.7	6 7.4	1	8	23	2			
60代以上	23 100.0	0	5 21.7	0	0	0	7	3			
無回答	0 100.0	0	0	0	0	0	0	0			
建設業	41 100.0	9 20.5	24 58.5	4 9.1	0	2	4	0			
製造業	38 100.0	11 28.9	25 65.8	15 39.5	0	8	8	1			
情報通信業	35 100.0	16 45.7	13 37.1	4 11.4	0	0	2	0			
運輸業、郵便業	47 100.0	1	15 31.9	9 21.3	0	34	10.6	0			
卸売業、小売業	46 100.0	2	30 65.2	2	4.3	0	8.7	0			
金融業、保険業	34 100.0	2	29 85.3	0	0	0	4	0			
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0	3 33.3	2	0	1	3	0			
学術研究、 専門・技術サービス業	30 100.0	13 43.3	5 16.7	7 23.3	0	6	10.0	0			
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	2 11.8	2	5	4	0			
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	0	6 54.5	2	1	0	2	0			
教育、学習支援業	45 100.0	16 35.6	19 42.2	4	0	6	8.9	2			
医療、福祉	80 100.0	40 50.0	28 35.0	3	2	5	3	5			
サービス業 (他に分類されないもの)	87 100.0	6 6.9	29 33.3	19	2	12	16	5			
その他	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1	0	0	1	0			
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0	0	0	25.0	0			
30～99人	157 100.0	39 24.8	41 26.1	22 14.0	7	26	18	4			
100～299人	192 100.0	41 21.4	74 38.5	31 16.1	0	12	28	2			
300～499人	71 100.0	8 11.3	41 57.7	13 18.3	2	2	2	3			
500～999人	66 100.0	11 16.7	36 54.5	1	1	3	5	1			
1,000人以上	109 100.0	18 16.5	62 56.9	13 11.9	1	4	10	1			
無回答	0 100.0	0	0	0	0	0	0	0			
あつて加入している	107 100.0	23 21.5	48 44.9	19 19.6	1	11	2	1			
あるが加入していない	76 100.0	6 7.9	45 59.2	0	0	0	17	0			
ない	350 100.0	72 20.6	142 40.6	10	1.7	8	12.3	2			
わからない	55 100.0	17 30.9	17 30.9	5 14.5	4	1	5	0			
無回答	7 100.0	2 28.6	2 28.6	0	0	0	14.3	0			

業種別	職種(全体)										
	合計	者専 門・ レ ス ラ ン グ 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)	者 専 門 ・ 技 術 職 等)
全体	1,245 100.0	216 17.3	582 46.8	82 6.6	28 2.2	60 4.8	79 6.3	33 2.7			
10代	0	0	0	0	0	0	0	0			
20代	150 100.0	24 16.0	101 67.3	15 10.0	2 1.3	0	2	0			
30代	496 100.0	114 23.0	286 57.7	12 2.4	3	1.2	6	1.4			
40代	380 100.0	55 14.5	227 59.7	7	1.8	18	38	6			
50代	166 100.0	20 12.0	54 32.5	4	2.4	13	27	5			
60代以上	52 100.0	3 5.8	20 38.5	7	13.5	15	28	3			
無回答	1 100.0	0	0	0	0	0	0	0			
建設業	97 100.0	13 13.4	70 72.2	5 5.1	3	3	4	2			
製造業	190 100.0	20 10.5	127 66.8	9 4.7	0	10	5	2			
情報通信業	77 100.0	30 39.0	38 49.4	5 6.5	0	0	2	0			
運輸業、郵便業	94 100.0	1	48 51.1	11 11.7	1	25	8	1			
卸売業、小売業	101 100.0	1	80 79.2	5 5.0	0	4	0	0			
金融業、保険業	71 100.0	1	53 74.6	2 2.8	0	0	7	1			
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	0	11 61.1	2 11.1	0	5	22	0			
学術研究、 専門・技術サービス業	52 100.0	19 36.5	20 38.5	7 13.5	0	3	7	0			
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	4 11.8	11 32.4	2 5.9	1	1	4	1			
生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	0	17 77.3	2 9.1	4	5	9	0			
教育、学習支援業	94 100.0	31 33.0	50 53.2	1	1	3	5	2			
医療、福祉	173 100.0	84 48.6	64 37.0	3	1.7	0	7	11			
サービス業 (他に分類されないもの)	182 100.0	9 4.9	107 58.8	12	2	7	10	4			
その他	29 100.0	2 6.9	22 75.9	3	0	9	3	4			
無回答	11 100.0	1 9.1	6 54.5	2 18.2	0	0	9	0			
30～99人	330 100.0	76 23.0	147 44.5	24 7.3	15	31	23	12			
100～299人	410 100.0	78 19.0	228 55.8	35 8.5	0	18	34	4			
300～499人	153 100.0	17 11.1	103 67.3	11 7.2	2	2	6	1			
500～999人	126 100.0	15 11.9	82 65.1	9	3	7	3	0			
1,000人以上	226 100.0	30 13.3	154 68.1	14 6.2	1	2	5	3			
無回答	0 100.0	0									

「従業員調査集計表」

業種別	合計	勤続年数【女性】					無回答
		3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	
全体	647 100.0	52 8.0	73 11.3	184 28.4	246 38.0	90 13.9	0.3
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	23	29	35	0	0	1
30代	252	9	26	69	126	1	1
40代	193	3.6	10.3	35.3	50.0	0.4	0.3
50代	85	6.2	4.1	19.7	40.9	29.0	0.0
60代以上	100.0	7.1	7.1	21.2	37.6	27.1	0.0
無回答	1	0	0	0	0	0	0
建設業	53	6	9	12	18	8	0
製造業	91	4	7	21	41	18	0
情報通信業	42	3	2	10	24	3	0
運輸業、郵便業	47	4	5	13	17	7	1
卸売業、小売業	55	5	7	12	19	12	0
金融業、保険業	37	2	4	10	18	3	0
不動産業、物品賃貸業	9	1	0	22	55	1	0
学術研究	22	3	2	4	9	4	0
専門・技術サービス業	100.0	13.6	0	18.2	40.9	18.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	1	2	6	7	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	3	4	3	1	0
教育、学習支援業	49	3	4	20	15	7	0
医療、福祉	93	4	12	32	35	9	1
サービス業（他に分類されないもの）	95	13	13	34	25	10	0
その他	19	3	3	3	5	5	0
無回答	7	0	0	1	5	1	0
30～99人	172	19	29	35	64	24	0
100～299人	216	20	25	69	71	30	1
300～499人	82	3	7	29	35	8	0
500～999人	60	5	6	19	18	12	0
1,000人以上	117	5	10	31.7	30.0	20.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	144	3	10	37	69	25	0
あるが加入していない	67	5	5	25	20	11	1
組有	360	29	42	98	141	49	1
無	64	13	14	21	12	4	0
わからぬ	12	2	2	7	3	4	1
無回答	100.0	16.7	16.7	25.0	33.3	8.3	0.0

業種別	合計	勤続年数【男性】					無回答
		3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	
全体	595 100.0	47 7.9	58 9.7	205 34.5	203 34.1	79 13.3	0.5
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	61	17	16	27	0	0	1
30代	243	13	22	111	96	0	1.6
40代	187	11	14	41	81	40	0
50代	81	6	4	20	19	32	0
60代以上	23	0	2	6	7	7	1
無回答	0	0	0	0	0	0	0
建設業	44	2	5	18	12	7	0
製造業	98	4	8	31	40	14	1
情報通信業	35	1	5	14	9	6	0
運輸業、郵便業	47	4	4	18	14	7	0
卸売業、小売業	46	7	3	11	19	5	1
金融業、保険業	34	1	3	12	12	6	0
不動産業、物品賃貸業	0	1	1	2	4	1	0
学術研究	30	2	2	14	7	5	0
専門・技術サービス業	100.0	6.7	6.7	46.7	23.3	16.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	1	1	5	7	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	1	5	1	2	0
教育、学習支援業	45	4	2	18	16	4	1
医療、福祉	80	9	12	29	26	4	0
サービス業（他に分類されないもの）	87	8	10	28	30	13	0
その他	8	0	0	1	5	2	0
無回答	4	1	1	1	1	0	0
30～99人	157	15	17	51	25	20	2
100～299人	192	15	19	72	67	19	0
300～499人	71	4	3	23	34	9	0
500～999人	66	2	5	24	28	8	0
1,000人以上	109	10	6	35	39	19	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	107	10	3	32	47	15	0
あるが加入していない	76	2	7	21	29	17	0
組有	350	25	40	126	113	44	2
無	55	9	8	22	14	2	0
わからぬ	7	1	0	4	0	1	1
無回答	100.0	14.3	0.0	57.1	0.0	14.3	0.0

業種別	合計	勤続年数【男性】					無回答
		3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	
全体	1,245 100.0	99 8.0	131 10.5	391 31.4	449 36.1	170 13.7	0.4
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	150	40	45	63	0	0	0
30代	496	22	48	201	222	0	1.2
40代	380	23	22	79	160	96	0
50代	166	6.1	5.8	20.8	42.1	25.3	0.0
60代以上	100.0	7.2	6.0	22.9	30.7	33.1	0.0
無回答	1	0	1	0	0	0	0
建設業	97	8	14	30	30	15	0
製造業	190	8	15	53	81	32	1
情報通信業	77	4	7	24	33	9	0
運輸業、郵便業	94	8	9	31	31	14	1
卸売業、小売業	101	12	10	23	38	17	1
金融業、保険業	71	3	7	22	30	9	0
不動産業、物品賃貸業	18	2	1	4	9	2	0
学術研究	52	5	4	18	16	9	0
専門・技術サービス業	100.0	9.6	7.7	34.6	30.8	17.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	34	2	3	11	14	4	0
生活関連サービス業、娯楽業	22	2	5	8.8	32.4	11.8	0.0
教育、学習支援業	94	7.4	6.4	40.4	33.0	11.7	1.1
医療、福祉	173	13	24	61	61	13	1
サービス業（他に分類されないもの）	182	21	23	60	55	23	0
その他	29	3	3	5	10	8	0
無回答	11	1	1	2	6	1	0
30～99人	330	34	46	87	116	44	3
100～299人	410	35	44	142	138	50	1
300～499人	153	7	18	52	55	21	0
500～999人	126	8	11	43	43	20	1
1,000人以上	226	15	12	67	97	35	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	13	27	69	116	40	0
あるが加入していない	143	7	12	46	49	28	1
組有	712	54	82	225	254	94	3
無	120	22	22	44	26	6	0
わからぬ	19	3	2	7	4	2	1
無回答	100.0	15.8	10.5	36.8	21.1	10.5	5.3

「従業員調査集計表」

業種別	無回答	役職【女性】					合計	夜職についていない	その他
		主任級	係長級	課長級	部長級	部長級			
全体	617	422	106	58	23	4	26	8	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	88	74	7	2	1	0	0	2	
30代	252	173	46	17	2	1	10	3	
40代	193	106	36	31	13	1	5	1	
50代	85	50	15	8	6	1	5	0	
60代以上	28	18	2	0	1	1	4	2	
無回答	100.0	64.3	7.1	0.0	3.6	0.0	14.3	7.1	
建設業	53	39	9	4	0	0	0	0	
製造業	91	64	13	10	2	1	1	0	
情報通信業	42	32	4	5	0	0	1	0	
運輸業、郵便業	47	26	5	5	4	0	4	3	
卸売業、小売業	55	40	6	7	2	0	0	0	
金融業、保険業	37	19	9	7	1	0	0	2	
不動産業、物品賃貸業	9	5	2	0	1	0	1	0	
学術研究	22	13	6	1	1	0	1	0	
専門・技術サービス業	100.0	59.1	27.3	4.5	4.5	0.0	4.5	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	17	8	3	4	0	0	2	0	
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	2	2	0	0	0	0	
教育、学習支援業	49	34	7	0	2	0	4	2	
医療、福祉	93	52	19	8	6	1	6	1	
サービス業 (他に分類されないもの)	95	66	13	5	4	2	5	0	
その他	19	12	6	0	0	0	1	0	
無回答	100.0	63.2	31.6	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	
30～99人	172	121	28	9	5	0	6	3	
100～299人	216	128	36	27	11	1	9	4	
300～499人	82	53	12	10	2	1	4	0	
500～999人	60	40	11	4	2	1	2	0	
1,000人以上	117	80	19	8	3	1	5	1	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
あつて加入している	144	94	22	17	4	0	5	2	
あるが加入していない	67	37	13	9	3	1	3	1	
知らない	360	233	58	32	14	5	15	5	
わからない	64	50	11	0	0	0	3	0	
無回答	100.0	66.7	17.2	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	

業種別	無回答	役職【男性】					合計	夜職についていない	その他
		主任級	係長級	課長級	部長級	部長級			
全体	595	252	118	106	67	30	19	3	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	61	51	7	1	1	0	1	0	
30代	243	109	75	43	8	4	2	2	
40代	187	96	25	48	33	13	11	1	
50代	81	27	8	12	21	11	2	0	
60代以上	23	9	3	2	4	2	3	0	
無回答	100.0	39.1	13.0	8.7	17.4	8.7	13.0	0.0	
建設業	44	18	11	7	7	1	0	0	
製造業	98	49	16	18	6	7	1	1	
情報通信業	35	17	7	8	2	1	0	0	
運輸業、郵便業	47	18	8	7	6	3	5	0	
卸売業、小売業	46	18	6	13	8	1	0	0	
金融業、保険業	34	7	6	14	3	2	2	0	
不動産業、物品賃貸業	9	5	0	1	2	0	1	0	
学術研究	30	11	10	3	6	0	0	0	
専門・技術サービス業	100.0	35.7	33.3	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	17	3	5	1	4	1	2	1	
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	2	0	1	1	0	0	
教育、学習支援業	45	23	9	4	1	5	3	0	
医療、福祉	80	38	21	8	6	2	4	1	
サービス業 (他に分類されないもの)	87	30	17	19	14	6	1	0	
その他	8	5	0	2	1	0	0	0	
無回答	100.0	62.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	
30～99人	157	78	26	12	20	14	4	3	
100～299人	192	75	38	36	25	10	8	0	
300～499人	71	24	15	23	7	6	2	0	
500～999人	66	26	13	16	6	2	3	0	
1,000人以上	109	49	26	19	24	9	3	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
あつて加入している	107	54	23	18	8	1	3	0	
あるが加入していない	76	27	7	22	11	6	3	0	
知らない	350	134	75	63	45	23	9	1	
わからない	55	34	11	3	2	0	4	1	
無回答	100.0	61.8	20.0	5.5	3.6	0.0	7.3	1.8	

業種別	無回答	役職【全体】					合計	夜職についていない	その他
		主任級	係長級	課長級	部長級	部長級			
全体	1,245	675	225	164	90	34	46	11	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	150	126	14	3	2	0	3	2	
30代	496	282	122	60	10	5	12	3	
40代	380	162	61	79	46	14	16	2	
50代	166	77	23	20	27	12	7	0	
60代以上	52	27	5	2	5	3	8	2	
無回答	100.0	51.9	9.6	3.8	9.6	5.8	15.4	3.8	
建設業	97	57	20	11	7	1	1	0	
製造業	190	114	29	28	8	8	2	1	
情報通信業	77	49	11	13	2	1	1	0	
運輸業、郵便業	94	44	13	12	10	3	9	3	
卸売業、小売業	101	58	12	20	10	1	0	0	
金融業、保険業	71	26	15	21	4	2	2	1	
不動産業、物品賃貸業	18	10	1	2	0	0	1	1	
学術研究	52	24	16	4	7	0	1	0	
専門・技術サービス業	100.0	46.2	30.8	7.7	13.5	0.0	1.9	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	34	11	8	5	4	1	4	1	
生活関連サービス業、娯楽業	22	14	4	2	1	1	0	0	
教育、学習支援業	94	57	16	4	3	5	7	2	
医療、福祉	173	90	40	16	12	3	10	2	
サービス業 (他に分類されないもの)	182	96	30	24	18	8	6	0	
その他	29	17	7	2	1	0	2	0	
無回答	100.0	58.6	24.1	6.9	3.4	0.0	6.9	0.0	
30～99人	330	200	54	21	25	14	10	6	
100～299人	410	203	75	63	36	11	18	4	
300～499人	153	77	27	33	9	7	6	0	
500～999人	126	66	24	20	8	3	5	0	
1,000人以上	226	129	45	27	12	5	7	1	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
あつて加入している	251	148	45	35	12	1	8	2	
あるが加入していない	143	64	20	31	14	7	6	1	
知らない	712	367	134	95	59	26	25	6	
わからない	120	85	22	3	2	0	7	1	
無回答	100.0	70.8	18.3	2.5	1.7	0.0	5.8	0.8	

「従業員調査集計表」

業種別	合計	雇用形態【女性】		その他 無回答
		正社員	パートタイム アルバイト	
全体	647 100.0	589 91.0	28 4.3	25 3.9
10代	0	0	0	0
20代	88	84	0	4
30代	282	234	9	8
40代	193	180	6	4
50代	85	73	6	5
60代以上	28	17	7	4
無回答	1	1	0	0
建設業	53	51	1	1
製造業	91	83	4	4
情報通信業	42	40	0	1
運輸業、郵便業	47	42	4	1
卸売業、小売業	55	52	2	1
金融業、保険業	37	34	1	1
不動産業、物品賃貸業	9	8	0	1
学術研究 専門・技術サービス業	22	20	0	1
宿泊業、飲食サービス業	17	13	2	1
生活関連サービス業、 娯楽業	11	11	0	0
教育、学習支援業	49	42	2	5
医療、福祉	93	88	2	2
サービス業 (他に分類されないもの)	95	84	7	4
その他	19	16	2	1
無回答	7	5	1	1
30～99人	172	151	15	5
100～299人	216	205	7	4
300～499人	82	74	2	5
500～999人	60	51	2	6
1,000人以上	117	108	3	5
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	144	137	3	3
あるが加入していない	67	56	5	5
知らない	380	329	16	12
わからない	64	56	3	5
無回答	12	11	1	0

業種別	合計	雇用形態【男性】		その他 無回答
		正社員	パートタイム アルバイト	
全体	595 100.0	576 96.8	1 0.2	13 2.2
10代	0	0	0	0
20代	61	59	0	2
30代	243	241	0	2
40代	187	180	0	5
50代	81	80	0	1
60代以上	23	16	1	5
無回答	0	0	0	0
建設業	44	44	0	0
製造業	98	93	0	3
情報通信業	35	34	0	0
運輸業、郵便業	47	44	0	2
卸売業、小売業	46	45	0	1
金融業、保険業	34	34	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	9	0	0
学術研究 専門・技術サービス業	30	29	0	1
宿泊業、飲食サービス業	17	16	0	1
生活関連サービス業、 娯楽業	11	11	0	0
教育、学習支援業	45	42	0	3
医療、福祉	80	80	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	87	85	0	2
その他	8	7	1	0
無回答	4	3	0	1
30～99人	157	149	1	6
100～299人	192	187	0	4
300～499人	71	71	0	0
500～999人	66	65	0	1
1,000人以上	109	104	0	2
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	107	102	0	4
あるが加入していない	76	72	0	1
知らない	350	344	1	5
わからない	55	52	0	3
無回答	7	6	0	1

業種別	合計	雇用形態【全体】		その他 無回答
		正社員	パートタイム アルバイト	
全体	1,245 100.0	1,167 93.7	29 2.3	39 3.1
10代	0	0	0	0
20代	150	144	0	6
30代	496	476	9	8
40代	380	360	6	9
50代	166	153	6	6
60代以上	52	33	8	10
無回答	1	1	0	0
建設業	97	95	1	1
製造業	190	177	4	7
情報通信業	77	74	0	1
運輸業、郵便業	94	86	4	3
卸売業、小売業	101	97	2	2
金融業、保険業	71	68	1	1
不動産業、物品賃貸業	18	17	0	1
学術研究 専門・技術サービス業	52	49	0	2
宿泊業、飲食サービス業	34	29	2	2
生活関連サービス業、 娯楽業	22	22	0	0
教育、学習支援業	94	84	2	8
医療、福祉	173	168	2	2
サービス業 (他に分類されないもの)	182	169	7	6
その他	29	24	3	2
無回答	11	8	1	1
30～99人	330	301	16	11
100～299人	410	393	7	9
300～499人	153	145	1	3
500～999人	126	116	2	7
1,000人以上	226	212	1	5
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	251	239	3	7
あるが加入していない	143	128	5	6
知らない	712	674	17	18
わからない	120	109	3	8
無回答	19	17	1	0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	1か月の平均残業時間【女性】						無回答
		残業なし	1時間以下	1時間超2時間以下	2時間超3時間以下	3時間超4時間以下	4時間超6時間以上	
全体	647	234	228	94	73	12	0	6
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	19	33	25	9	1	0	1
30代	232	105	84	28	29	5	0	1
40代	193	66	77	21	22	4	0	3
50代	85	28	26	17	12	1	0	1
60代以上	28	15	8	3	1	1	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0
建設業	53	20	20	10	2	1	0	0
製造業	91	36	27	11	14	2	0	1
情報通信業	42	17	18	4	2	1	0	0
運輸業、郵便業	47	18	17	5	5	1	0	1
卸売業、小売業	55	18	27	7	2	1	0	0
金融業、保険業	37	13	13	3	8	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	2	0	0	1	0	0	0
学術研究	22	6	6	7	3	0	0	0
専門・技術サービス業	100.0	27.3	27.3	31.8	13.6	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	6	5	2	4	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	5	0	4	0	0	0
教育、学習支援業	49	15	17	9	5	2	0	1
医療、福祉	93	33	33	12	11	1	0	3
サービス業（他に分類されないもの）	95	39	25	19	11	1	0	0
その他	19	6	6	5	0	2	0	0
無回答	7	3	3	0	1	0	0	0
30～99人	172	73	54	25	12	5	0	3
100～299人	216	42	31.4	14.5	7.0	2.9	0.0	1.7
300～499人	82	39	38.9	13.0	12.0	1.4	0.0	0.9
500～999人	60	18	15	13	14	0	0	0
1,000人以上	117	41	37	21	14	3	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	144	54	48	20	18	4	0	0
あるが加入していない	67	21	21	10	12	3	0	0
知らない	380	31.3	31.3	14.9	17.9	4.5	0.0	0.0
わからない	64	23	23	13	5	0	0	0
無回答	12	3	7	1	1	0	0	0

業種別	合計	1か月の平均残業時間【男性】						無回答
		残業なし	1時間以下	1時間超2時間以下	2時間超3時間以下	3時間超4時間以下	4時間超6時間以上	
全体	595	170	143	175	24	11	6	
10代	0	0	0	0	0	0	0	
20代	61	3	20	14	23	0	0	
30代	243	16	65	64	74	16	5	
40代	187	21	51	50	54	7	4	
50代	81	18	27	13	20	1	1	
60代以上	23	8	7	2	4	0	1	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	44	3	13	7	18	1	2	
製造業	98	9	30	23	28	6	1	
情報通信業	35	3	11	15	6	0	0	
運輸業、郵便業	47	6	9	4	17	3	5	
卸売業、小売業	46	7	16	8	14	1	0	
金融業、保険業	34	2	7	9	14	2	0	
不動産業、物品賃貸業	9	2	1	3	3	0	0	
学術研究	30	3	6	10	5	1	0	
専門・技術サービス業	100.0	10.0	20.0	33.3	16.7	3.3	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	17	2	3	4	7	1	0	
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	3	5	3	0	0	
教育、学習支援業	45	6	14	15	6	2	2	
医療、福祉	80	13	30	15	19	1	0	
サービス業（他に分類されないもの）	87	7	22	21	35	2	0	
その他	8	2	4	2	0	0	0	
無回答	4	1	1	2	0	0	0	
30～99人	157	26	50	35	32	10	1	
100～299人	192	20	57	46	52	8	6	
300～499人	71	5	20	20	27	4	3	
500～999人	66	6	20	18	20	1	1	
1,000人以上	109	9	23	24	47	3	3	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
あつて加入している	107	9	28	26	35	6	2	
あるが加入していない	76	9	20	20	22	1	2	
知らない	350	44	97	85	102	15	6	
わからない	55	3	24	12	14	1	0	
無回答	7	1	1	0	2	1	0	

業種別	合計	1か月の平均残業時間【男性】						無回答
		残業なし	1時間以下	1時間超2時間以下	2時間超3時間以下	3時間超4時間以下	4時間超6時間以上	
全体	1,245	301	398	238	249	36	11	12
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	150	22	53	39	33	0	0	0
30代	496	14.7	35.3	26.0	22.0	0.1	0.0	1.3
40代	100.0	24.4	30.0	18.8	20.8	4.2	1.0	0.8
50代	166	46	53	30	32	2	1	2
60代以上	52	24	15	5	5	1	1	1
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0
建設業	97	23	33	17	20	2	2	0
製造業	190	45	57	34	43	8	1	2
情報通信業	77	20	29	19	8	1	0	0
運輸業、郵便業	94	24	26	9	22	4	5	4
卸売業、小売業	101	25	43	15	16	2	0	0
金融業、保険業	71	15	20	12	22	2	0	0
不動産業、物品賃貸業	18	4	7	3	4	0	0	0
学術研究	52	9	12	17	8	5	1	0
専門・技術サービス業	100.0	17.3	23.1	32.7	15.4	9.6	1.9	0.0
宿泊業、飲食サービス業	34	8	8	11	1	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	22	2	8	5	7	0	0	0
教育、学習支援業	94	21	31	24	11	4	2	1
医療、福祉	173	46	63	27	30	2	0	5
サービス業（他に分類されないもの）	182	46	47	40	46	3	0	0
その他	29	9	10	8	0	2	0	0
無回答	11	4	4	2	1	0	0	0
30～99人	330	99	104	60	45	15	1	6
100～299人	410	94	141	75	78	11	6	5
300～499人	153	24	58	27	31	3	0	0
500～999人	126	24	35	31	34	1	1	0
1,000人以上	226	50	60	45	61	6	3	1
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	63	76	46	53	10	2	1
あるが加入していない	143	30	31	18.3	21.1	4.0	0.8	0.4
知らない	712	21.0	28.7	21.0	23.8	2.8	1.4	1.4
わからない	120	26	47	25	20	1	0	0
無回答	19	4	8	1	3	1	0	2

「従業員調査集計表」

業種別	合計	昨年度の年次有給休暇の取得日数(女性)						
		0日	1日	2日	3日	4日	5日以上	無回答
全体	647	55	121	154	130	136	40	11
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	8	19	29	19	11	0	0
30代	252	9.1	21.6	33.0	21.6	12.3	0.0	2.3
40代	193	9.1	15.9	20.2	20.2	25.0	7.9	1.0
50代	85	7.3	15.5	21.2	22.3	23.3	8.3	2.1
60代以上	28	10.6	23.5	30.6	15.3	16.5	3.5	0.0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0
建設業	53	4	10	11	12	12	3	1
製造業	91	2	11	30	19	21	6	2
情報通信業	42	3	1	10	8	15	4	1
運輸業、郵便業	47	7	16	9	5	7	3	0
卸売業、小売業	55	4	12	9	12	14	4	0
金融業、保険業	37	2.7	5.4	24.3	21.6	32.3	13.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	9	0	0	22.2	11.1	33.3	11.1	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	22	1	2	8	5	4	1	1
宿泊業、飲食サービス業	17	3	3	4	6	0	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	5	0	3	3	0	0
教育、学習支援業	49	0	45.5	0	27.3	27.3	0	0
医療、福祉	93	6.5	22.6	22.6	12.9	28.0	6.5	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	95	15	21	22	25	8	3	1
その他	19	2	3	7	3	3	1	1
無回答	7	0	0	3	1	0	2	1
30～99人	172	15	41	40	33	37	4	2
100～299人	216	18	51	53	35	44	11	4
300～499人	82	8.3	23.6	24.5	16.2	20.4	5.1	1.9
500～999人	60	9.8	13.4	20.7	28.0	19.5	6.1	2.4
1,000人以上	117	7	8	30	25	29	15	3
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	144	9	16	27	36	39	15	2
あるが加入していない	67	5	22	18	14	4	2	2
知らない	360	25	69	90	69	82	5.3	6.7
わからない	64	15	9	16	10	9	4	1
無回答	12	1	5	3	1	2	0	0

業種別	合計	昨年度の年次有給休暇の取得日数(男性)						
		0日	1日	2日	3日	4日	5日以上	無回答
全体	595	51	158	198	105	67	7	9
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	61	1	21	29	7	1	0	0
30代	243	17	60	80	50	33	1	2
40代	187	16	53	60	32	18	5	1
50代	81	10	22	23	12	11	1	2
60代以上	23	7	2	6	4	4	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	44	2	16	14	8	3	0	1
製造業	98	1	32	30	24	7	2	2
情報通信業	35	0	5	10	11	6	2	1
運輸業、郵便業	47	14	11	12	3	7	0	0
卸売業、小売業	46	4	16	13	9	3	1	0
金融業、保険業	34	0	7	17	4	5	1	0
不動産業、物品賃貸業	9	1	3	3	1	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	2	12	9	7	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17	1	6	5	2	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	3	5	0	1	0	0
教育、学習支援業	45	5	16	11	5	8	0	0
医療、福祉	80	8	16	33	10	11	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	87	13	23	32	12	6	0	1
その他	8	0	0	0	0	6	1	0
無回答	4	0	2	1	1	0	0	0
30～99人	157	21	41	46	24	19	2	4
100～299人	192	20	56	64	28	20	1	3
300～499人	71	2	26	26	10	5	0	1
500～999人	66	4	20	20	14	8	0	0
1,000人以上	109	3	15	42	29	15	4	1
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	107	3	26	36	25	12	3	2
あるが加入していない	76	11	19	23	16	7	0	0
知らない	350	33	92	119	58	41	3	4
わからない	55	4	20	17	5	7	1	1
無回答	7	0	1	3	1	0	0	2

業種別	合計	昨年度の年次有給休暇の取得日数(全体)						
		0日	1日	2日	3日	4日	5日以上	無回答
全体	1,245	106	279	353	204	47	20	20
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	150	9	40	59	26	12	0	0
30代	496	40	100	131	102	96	21	6
40代	380	30	83	101	75	63	21	7
50代	166	19	42	49	25	25	4	2
60代以上	52	7	14	13	8	8	1	1
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0
建設業	97	6	26	25	20	15	3	2
製造業	190	3	43	43	28	8	4	2
情報通信業	77	3	6	20	19	21	6	2
運輸業、郵便業	94	21	27	21	8	14	3	0
卸売業、小売業	101	8	28	22	21	17	5	0
金融業、保険業	71	1	9	26	12	17	6	0
不動産業、物品賃貸業	18	2	3	5	2	4	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	52	1	16.7	27.8	11.1	22.2	5.6	5.6
宿泊業、飲食サービス業	34	4	9	9	8	1	1	2
生活関連サービス業、娯楽業	22	2	8	5	3	4	0	0
教育、学習支援業	94	11	30	20	15	16	1	1
医療、福祉	173	14	37	54	22	37	6	3
サービス業(他に分類されないもの)	182	28	44	54	37	14	3	2
その他	29	2	3	7	10	5	1	1
無回答	11	0	2	4	2	0	2	1
30～99人	330	36	82	87	57	56	6	6
100～299人	410	38	107	117	64	65	12	7
300～499人	153	11	27	33	21	13	3	2
500～999人	126	11	30	34	28	18	5	0
1,000人以上	226	10	23	72	54	44	19	4
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	12	42	63	61	51	18	4
あるが加入していない	143	16	41	41	30	11	2	2
知らない	712	58	161	209	128	124	22	10
わからない	120	19	29	34	15	16	5	2
無回答	19	1	6	6	2	10.5	0	2

「従業員調査集計表」

	合計	配偶者の有無【女性】	
		いる	いない
全体	647 100.0	374 57.8	273 42.0
年代別			
10代	0	0	0
20代	88	18	69
30代	252	107	145
40代	193	127	66
50代	85	44	41
60代以上	28	17	11
無回答	1	1	0
業種別			
建設業	53	22	31
製造業	91	54	37
情報通信業	42	23	19
運輸業、郵便業	47	25	22
卸売業、小売業	55	31	24
金融業、保険業	37	25	12
不動産業、物品賃貸業	9	8	1
学術研究、専門・技術サービス業	22	13	9
宿泊業、飲食サービス業	17	9	8
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	5
教育、学習支援業	49	30	19
医療、福祉	93	60	32
サービス業（他に分類されないもの）	95	51	44
その他	19	11	8
無回答	7	6	1
企業規模別			
30～99人	172	100	72
100～299人	216	113	102
300～499人	82	53	29
500～999人	60	35	25
1,000人以上	117	73	44
無回答	0	0	0
労働組織の有無別			
あつて加入している	144	90	54
あるが加入していない	67	42	25
ない	360	208	151
わからない	64	29	35
無回答	12	5	7

	合計	配偶者の有無【男性】	
		いる	いない
全体	595 100.0	397 66.7	196 32.9
年代別			
10代	0	0	0
20代	61	19	42
30代	243	162	80
40代	187	137	50
50代	81	61	19
60代以上	23	18	5
無回答	0	0	0
業種別			
建設業	44	25	19
製造業	98	70	27
情報通信業	35	20	15
運輸業、郵便業	47	31	15
卸売業、小売業	46	32	14
金融業、保険業	34	26	8
不動産業、物品賃貸業	6	7	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	20	10
宿泊業、飲食サービス業	17	12	5
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	5
教育、学習支援業	45	32	13
医療、福祉	80	55	25
サービス業（他に分類されないもの）	87	55	32
その他	8	5	3
無回答	4	1	3
企業規模別			
30～99人	157	103	52
100～299人	192	126	66
300～499人	71	50	21
500～999人	66	38	28
1,000人以上	109	80	29
無回答	0	0	0
労働組織の有無別			
あつて加入している	107	82	25
あるが加入していない	76	57	19
ない	350	230	120
わからない	55	25	30
無回答	7	3	2

	合計	配偶者の有無【全体】	
		いる	いない
全体	1,245 100.0	771 61.9	474 37.8
年代別			
10代	0	0	0
20代	150	37	112
30代	496	247	249
40代	380	264	116
50代	166	105	60
60代以上	52	35	17
無回答	1	1	0
業種別			
建設業	97	47	50
製造業	190	124	65
情報通信業	77	43	34
運輸業、郵便業	94	56	37
卸売業、小売業	101	63	38
金融業、保険業	71	51	20
不動産業、物品賃貸業	18	15	3
学術研究、専門・技術サービス業	52	33	19
宿泊業、飲食サービス業	34	21	13
生活関連サービス業、娯楽業	22	12	10
教育、学習支援業	94	62	32
医療、福祉	173	115	57
サービス業（他に分類されないもの）	182	106	76
その他	29	16	13
無回答	11	7	4
企業規模別			
30～99人	330	203	125
100～299人	410	239	170
300～499人	153	103	50
500～999人	126	73	53
1,000人以上	226	133	93
無回答	0	0	0
労働組織の有無別			
あつて加入している	251	172	79
あるが加入していない	143	99	44
ない	712	438	273
わからない	120	54	66
無回答	19	8	9

「従業員調査集計表」

	子どもの有無(全体)		子どもの有無(男性)		子どもの有無(女性)	
	合計	末子が就学前	合計	末子が小学生	合計	末子が中学生以上
全体	647	187	595	167	73	81
10代	0	0	0	0	0	0
20代	88	7	61	8	0	0
30代	252	127	243	106	19	1
40代	193	49	187	47	50	26
50代	85	3	81	6	4	36
60代以上	28	0	23	0	0	18
無回答	1	0	0	0	0	0
建設業	53	11	44	10	6	4
製造業	91	33	98	32	13	12
情報通信業	42	17	35	11	6	3
運輸業、郵便業	47	12	47	10	4	12
卸売業、小売業	55	13	46	14	5	7
金融業、保険業	37	14	34	8	7	6
不動産業、物品賃貸業	9	3	9	1	2	4
学術研究	22	6	30	8	6	3
専門・技術サービス業	100.0	27.3	100.0	26.7	20.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	17	2	17	3	4	7
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	11	2	1	7
教育、学習支援業	49	14	45	14	2	9
医療、福祉	93	34	80	29	10	4
サービス業(他に分類されないもの)	95	18	87	22	7	11
その他	19	4	8	4	0	1
無回答	7	4	4	0	0	4
30～99人	172	37	157	33	20	33
100～299人	216	54	182	59	24	26
300～499人	82	34	71	26	6	5
500～999人	60	17	66	14	6	6
1,000人以上	117	45	109	35	17	11
無回答	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	144	57	107	45	15	7
あるが加入していない	67	16	76	26	8	15
存在しない	360	93	350	77	45	57
わからない	64	20	55	17	5	2
無回答	12	1	7	2	0	0

	子どもの有無(全体)		子どもの有無(男性)		子どもの有無(女性)	
	合計	末子が就学前	合計	末子が小学生	合計	末子が中学生以上
全体	595	167	595	167	73	81
10代	0	0	0	0	0	0
20代	61	8	61	8	0	0
30代	243	106	243	106	19	1
40代	187	47	187	47	50	26
50代	81	6	81	6	4	36
60代以上	23	0	23	0	0	18
無回答	0	0	0	0	0	0
建設業	44	10	44	10	6	4
製造業	98	32	98	32	13	12
情報通信業	35	11	35	11	6	3
運輸業、郵便業	47	10	47	10	4	12
卸売業、小売業	46	14	46	14	5	7
金融業、保険業	34	8	34	8	7	6
不動産業、物品賃貸業	9	2	9	1	2	4
学術研究	30	6	30	6	3	13
専門・技術サービス業	100.0	26.7	100.0	26.7	20.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	17	3	17	3	4	7
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	11	2	1	7
教育、学習支援業	45	14	45	14	2	9
医療、福祉	80	29	80	29	10	4
サービス業(他に分類されないもの)	87	22	87	22	7	11
その他	8	4	8	4	0	1
無回答	4	0	4	0	0	4
30～99人	157	33	157	33	20	33
100～299人	182	59	182	59	24	26
300～499人	71	26	71	26	6	5
500～999人	66	14	66	14	6	6
1,000人以上	109	35	109	35	17	11
無回答	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	107	45	107	45	15	7
あるが加入していない	76	26	76	26	8	15
存在しない	350	77	350	77	45	57
わからない	55	17	55	17	5	2
無回答	7	2	7	2	0	0

	子どもの有無(全体)		子どもの有無(男性)		子どもの有無(女性)	
	合計	末子が就学前	合計	末子が小学生	合計	末子が中学生以上
全体	1,245	354	1,245	354	127	180
10代	0	0	0	0	0	0
20代	150	15	150	15	0	0
30代	496	233	496	233	38	2
40代	380	96	380	96	68	132
50代	166	9	166	9	7	79
60代以上	52	0	52	0	0	31
無回答	1	0	1	0	0	0
建設業	97	21	97	21	8	7
製造業	190	65	190	65	18	26
情報通信業	77	28	77	28	11	3
運輸業、郵便業	94	22	94	22	7	26
卸売業、小売業	101	27	101	27	12	13
金融業、保険業	71	22	71	22	8	11
不動産業、物品賃貸業	18	6	18	6	5	5
学術研究	52	14	52	14	7	6
専門・技術サービス業	100.0	26.9	100.0	26.9	13.5	11.5
宿泊業、飲食サービス業	34	5	34	5	4	7
生活関連サービス業、娯楽業	22	1	22	1	3	1
教育、学習支援業	94	28	94	28	9	15
医療、福祉	173	63	173	63	18	24
サービス業(他に分類されないもの)	182	40	182	40	17	29
その他	29	8	29	8	2	5
無回答	11	4	11	4	1	2
30～99人	330	70	330	70	40	70
100～299人	410	113	410	113	43	54
300～499人	153	60	153	60	11	17
500～999人	126	31	126	31	11	16
1,000人以上	226	80	226	80	22	23
無回答	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	102	251	102	27	22
あるが加入していない	143	42	143	42	11	26
存在しない	712	170	712	170	77	127
わからない	120	37	120	37	11	3
無回答	19	3	19	3	1	2

「従業員調査集計表」

業種別	合計	労働組合の有無【女性】			業種別	合計	労働組合の有無【女性】		
		あつて加入している	あつて加入していない	わからない			あつて加入している	あつて加入していない	わからない
全体	647 100.0	144 22.3	67 10.4	360 55.6	64 9.9	12 1.9	0	0	0
年代別									
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	17	9	35	25	2			
30代	252	69	25	125	29	4			
40代	193	42	20	123	6	2			
50代	85	14	10	56	3	2			
60代以上	28	2	3	21	0	2			
無回答	1	0	0	0	0	1			
建設業	53	11	3	34	4	1			
製造業	91	30	13	38	9	1			
情報通信業	42	13	2	20	5	2			
運輸業、郵便業	47	15	12	17	2	1			
卸売業、小売業	55	14	2	33	4	2			
金融業、保険業	37	9	4	20	3	1			
不動産業、物品賃貸業	9	0	1	8	0	0			
学術研究、専門・技術サービス業	22	6	1	13	2	0			
宿泊業、飲食サービス業	17	3	2	11	1	0			
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	3	6	2	0			
教育、学習支援業	49	10	7	26	5	1			
医療、福祉	93	13	8	59	12	1			
サービス業（他に分類されないもの）	95	13	5	64	12	1			
その他	19	5	4	8	1	1			
無回答	7	2	0	3	2	0			
30～99人	172	17	5	124	23	3			
100～299人	216	42	23	131	13	7			
300～499人	82	23	3	46	9	1			
500～999人	60	12	11	28	9	0			
1,000人以上	117	20	18.3	46.7	15.0	0.0			
無回答	0	0	0	0	0	0			

業種別	合計	労働組合の有無【男性】			業種別	合計	労働組合の有無【男性】		
		あつて加入している	あつて加入していない	わからない			あつて加入している	あつて加入していない	わからない
全体	595 100.0	107 18.0	76 12.8	350 58.8	55 9.2	7 1.2	0	0	0
年代別									
10代	0	0	0	0	0	0			
20代	61	13	4	23	17	4			
30代	243	53	29	134	25	2			
40代	187	30	28	117	12	0			
50代	81	10	11	59	0	1			
60代以上	23	1	4	17	1	0			
無回答	0	0	0	0	0	0			
建設業	44	12	0	28	4	0			
製造業	98	25	22	44	6	1			
情報通信業	35	5	5	20	5	0			
運輸業、郵便業	47	12	14	19	1	1			
卸売業、小売業	46	7	4	32	3	0			
金融業、保険業	34	9	4	18	2	1			
不動産業、物品賃貸業	9	0	1	7	1	0			
学術研究、専門・技術サービス業	30	7	2	17	3	1			
宿泊業、飲食サービス業	17	2	1	12	2	0			
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	1	7	2	0			
教育、学習支援業	45	8	7	28	2	0			
医療、福祉	80	5	8	53	11	3			
サービス業（他に分類されないもの）	87	10	5	59	13	0			
その他	8	3	2	3	0	0			
無回答	4	1	0	3	0	0			
30～99人	157	12	5	120	17	3			
100～299人	192	28	18	126	18	2			
300～499人	71	14	9	36	9	1			
500～999人	66	10	14	34	7	1			
1,000人以上	109	15.2	21.2	51.5	10.6	1.5			
無回答	0	0	0	0	0	0			

業種別	合計	労働組合の有無【全体】			業種別	合計	労働組合の有無【全体】		
		あつて加入している	あつて加入していない	わからない			あつて加入している	あつて加入していない	わからない
全体	1,245 100.0	251 20.2	143 11.5	712 57.2	120 9.6	19 1.5	0	0	0
年代別									
10代	0	0	0	0	0	0			
20代	150	30	13	58	43	6			
30代	496	122	54	260	54	6			
40代	380	72	48	240	18	2			
50代	166	24	21	115	3	3			
60代以上	52	3	7	39	1	2			
無回答	1	0	0	0	0	0			
建設業	97	23	3	62	8	1			
製造業	190	55	35	82	16	2			
情報通信業	77	18	7	40	10	2			
運輸業、郵便業	94	27	26	36	3	2			
卸売業、小売業	101	21	6	65	7	2			
金融業、保険業	71	18	8	38	5	2			
不動産業、物品賃貸業	18	0	2	15	1	0			
学術研究、専門・技術サービス業	52	13	3	30	5	1			
宿泊業、飲食サービス業	34	5	3	23	3	0			
生活関連サービス業、娯楽業	22	1	4	13	4	0			
教育、学習支援業	94	18	14	54	7	1			
医療、福祉	173	18	16	112	23	4			
サービス業（他に分類されないもの）	182	23	10	123	25	1			
その他	29	8	6	13	1	1			
無回答	11	3	0	6	2	0			
30～99人	330	29	10	244	41	6			
100～299人	410	70	41	259	31	9			
300～499人	153	37	14	82	18	2			
500～999人	126	22	25	62	16	1			
1,000人以上	226	93	53	65	14	1			
無回答	0	0	0	0	0	0			

「従業員調査集計表」

性別	間1.制度・産前産後休業【女】		合計	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
	あり	なし								
全体	647	593	14	38	2					
10代	0	0	0	0	0					
20代	88	78	0	10	0					
30代	232	248	5	2	0					
40代	193	179	2	11	1					
50代	85	70	5	9	1					
60代以上	28	20	2	6	0					
無回答	1	1	0	0	0					
建設業	53	50	0	2	1					
製造業	91	85	3	3	0					
情報通信業	42	41	0	1	0					
運輸業、郵便業	47	37	3	7	0					
卸売業、小売業	55	51	2	2	0					
金融業、保険業	37	37	0	0	0					
不動産業、物品賃貸業	9	9	0	0	0					
学術研究、専門・技術サービス業	22	21	0	1	0					
宿泊業、飲食サービス業	17	13	1	2	1					
生活関連サービス業、娯楽業	11	10	0	1	0					
教育、学習支援業	49	46	1	2	0					
医療、福祉	93	89	0	4	0					
サービス業 (他に分類されないもの)	95	81	3	11	0					
その他	19	16	1	2	0					
無回答	7	7	0	0	0					
30～99人	172	144	9	18	1					
100～299人	216	202	3	10	1					
300～499人	82	77	1	4	0					
500～999人	60	56	1	2	0					
1,000人以上	117	114	0	3	0					
無回答	0	0	0	0	0					
あつて加入している	144	141	0	2	1					
あるが加入していない	67	62	1	4	0					
ない	360	323	13	23	1					
わからない	64	56	0	8	0					
無回答	12	11	0	1	0					

性別	間1.制度・産前産後休業【男】		合計	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
	あり	なし								
全体	595	497	25	63	10					
10代	0	0	0	0	0					
20代	61	53	0	8	0					
30代	243	221	3	17	2					
40代	187	163	10	21	3					
50代	81	69	6	12	1					
60代以上	23	11	6	14	4					
無回答	0	0	0	0	0					
建設業	44	37	1	5	1					
製造業	98	83	6	7	2					
情報通信業	35	30	0	5	0					
運輸業、郵便業	47	24	5	15	3					
卸売業、小売業	46	44	1	1	0					
金融業、保険業	34	31	0	2	1					
不動産業、物品賃貸業	9	9	0	0	0					
学術研究、専門・技術サービス業	30	26	2	2	0					
宿泊業、飲食サービス業	17	12	2	2	1					
生活関連サービス業、娯楽業	11	9	1	1	0					
教育、学習支援業	45	40	2	3	0					
医療、福祉	80	73	1	5	1					
サービス業 (他に分類されないもの)	87	68	4	14	1					
その他	8	7	0	1	0					
無回答	4	4	0	12.5	0.0					
30～99人	157	111	12	28	6					
100～299人	192	158	10	22	3					
300～499人	71	66	1	3	1					
500～999人	66	60	2	4	0					
1,000人以上	109	102	0	6	1					
無回答	0	0	0	0	0					
あつて加入している	107	96	1	10	0					
あるが加入していない	76	67	2	5	2					
ない	350	288	19	36	7					
わからない	55	42	2	11	0					
無回答	7	4	1	1	1					

性別	間1.制度・産前産後休業【全】		合計	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
	あり	なし								
全体	1,245	1,092	39	102	12					
10代	0	0	0	0	0					
20代	150	131	0	12	0					
30代	496	467	8	19	2					
40代	380	322	12	32	4					
50代	166	129	11	21	5					
60代以上	52	32	8	11	1					
無回答	1	1	0	0	0					
建設業	97	87	1	7	2					
製造業	190	168	9	11	2					
情報通信業	77	71	0	6	0					
運輸業、郵便業	94	61	8	22	3					
卸売業、小売業	101	95	3	3	0					
金融業、保険業	71	68	0	2	1					
不動産業、物品賃貸業	18	18	0	0	0					
学術研究、専門・技術サービス業	52	47	2	3	0					
宿泊業、飲食サービス業	34	25	3	4	2					
生活関連サービス業、娯楽業	22	19	1	2	0					
教育、学習支援業	94	86	3	5	0					
医療、福祉	173	162	1	9	1					
サービス業 (他に分類されないもの)	182	149	7	25	1					
その他	29	25	1	3	0					
無回答	11	11	0	0	0					
30～99人	330	255	21	47	7					
100～299人	410	362	13	32	3					
300～499人	153	143	2	7	0					
500～999人	126	116	3	7	0					
1,000人以上	226	216	0	9	1					
無回答	0	0	0	0	0					
あつて加入している	251	237	1	12	1					
あるが加入していない	143	129	3	9	2					
ない	712	613	32	59	8					
わからない	120	98	2	20	0					
無回答	19	15	1	2	1					

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問1.制度 育児時間【女性】		無回答
		制度あり	制度なし	
全体	647 100.0	360 55.6	130 20.1	151 23.3
10代	0	0	0	0
20代	88	43	18	27
30代	282	143	52	53
40代	193	129	27	37
50代	85	36	25	22
60代以上	28	9	8	11
無回答	1	0	0	1
建設業	53	28	13	12
製造業	91	52	13	25
情報通信業	42	24	11	7
運輸業、郵便業	47	27	9	11
卸売業、小売業	55	33	11	10
金融業、保険業	37	26	7	4
不動産業、物品賃貸業	9	4	3	2
学術研究 専門・技術サービス業	22	13	4	5
宿泊業、飲食サービス業	17	10	3	2
生活関連サービス業、 娯楽業	11	6	1	4
教育、学習支援業	49	26	12	10
医療、福祉	93	55	21	17
サービス業 (他に分類されないもの)	95	41	19	35
その他	19	11	2	6
無回答	7	4	1	1
30～99人	172	82	37	51
100～299人	216	123	50	42
300～499人	82	46	15	20
500～999人	60	34	8	17
1,000人以上	117	75	20	21
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	144	91	25	24
あるが加入していない	67	40	12	15
知らない	380	196	83	79
わからない	64	27	8	29
無回答	12	6	2	4

業種別	合計	問1.制度 育児時間【男性】		無回答
		制度あり	制度なし	
全体	595 100.0	283 47.6	99 16.6	201 33.8
10代	0	0	0	0
20代	61	34	5	22
30代	243	126	40	75
40代	187	84	30	70
50代	81	35	16	26
60代以上	23	4	8	8
無回答	0	0	0	0
建設業	44	21	11	11
製造業	98	45	18	33
情報通信業	35	10	13	12
運輸業、郵便業	47	20	8	16
卸売業、小売業	46	31	6	9
金融業、保険業	34	21	1	11
不動産業、物品賃貸業	9	6	2	2
学術研究 専門・技術サービス業	30	12	5	13
宿泊業、飲食サービス業	17	8	4	4
生活関連サービス業、 娯楽業	11	4	2	5
教育、学習支援業	45	19	8	18
医療、福祉	80	44	9	25
サービス業 (他に分類されないもの)	87	36	11	38
その他	8	4	1	3
無回答	4	1	2	1
30～99人	157	60	32	58
100～299人	192	80	33	76
300～499人	71	39	14	17
500～999人	66	42	6	18
1,000人以上	109	62	14	32
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	107	58	14	35
あるが加入していない	76	47	11	15
知らない	350	153	68	121
わからない	55	21	5	29
無回答	7	4	1	1

業種別	合計	問1.制度 育児時間【全体】		無回答
		制度あり	制度なし	
全体	1,245 100.0	643 51.6	231 18.6	353 28.4
10代	0	0	0	0
20代	150	77	23	50
30代	496	249	93	128
40代	380	213	57	107
50代	166	71	41	48
60代以上	52	13	17	19
無回答	1	0	0	1
建設業	97	49	24	23
製造業	190	97	31	59
情報通信業	77	34	24	19
運輸業、郵便業	94	47	17	27
卸売業、小売業	101	64	17	19
金融業、保険業	71	47	8	15
不動産業、物品賃貸業	18	11	3	4
学術研究 専門・技術サービス業	52	25	9	18
宿泊業、飲食サービス業	34	18	7	6
生活関連サービス業、 娯楽業	22	10	3	9
教育、学習支援業	94	45	13	40
医療、福祉	173	99	30	42
サービス業 (他に分類されないもの)	182	77	30	73
その他	29	15	5	9
無回答	11	5	3	2
30～99人	330	142	69	110
100～299人	410	203	85	118
300～499人	153	85	29	37
500～999人	126	76	14	53
1,000人以上	226	137	34	53
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	251	149	39	59
あるが加入していない	143	87	23	30
知らない	712	349	153	200
わからない	120	48	13	59
無回答	19	10	3	5

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問1.制度/生理休暇【男性】		問1.制度/生理休暇【女性】	
		あり	なし	あり	なし
全体	647	446	117	83	0.2
10代	0	0	0	0	0.0
20代	88	58	17	13	0.0
30代	282	182	47	23	0.0
40代	193	152	22	19	0.0
50代	85	41	24	19	1.1
60代以上	28	12	7	9	0.0
無回答	1	1	0	0	0.0
建設業	53	40	9	4	0.0
製造業	91	74	8	9	0.0
情報通信業	42	34	6	2	0.0
運輸業、郵便業	47	28	9	10	0.0
卸売業、小売業	55	40	13	2	0.0
金融業、保険業	37	31	4	2	0.0
不動産業、物品賃貸業	9	8	0	1	0.0
学術研究	22	17	3	2	0.0
専門・技術サービス業	100.0	77.3	13.6	9.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	9	5	2	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	2	2	0.0
教育、学習支援業	100.0	63.6	18.2	18.2	0.0
医療、福祉	49	33	11	5	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	93	51	27	15	0.0
その他	95	57	15	23	0.0
無回答	19	12	5	2	0.0
無回答	7	5	0	2	0.0
30～99人	172	87	50	34	0.6
100～299人	216	153	40	23	0.0
300～499人	82	61	12	9	0.0
500～999人	60	43	7	10	0.0
1,000人以上	117	102	8	7	0.0
無回答	0	0	0	0	0.0
あつて加入している	144	118	14	12	0.0
あるが加入していない	67	49	10	8	0.0
ない	380	242	70	47	1.1
わからない	64	30	20	14	0.0
無回答	12	7	3	2	0.0

業種別	合計	問1.制度/生理休暇【男性】		問1.制度/生理休暇【女性】	
		あり	なし	あり	なし
全体	595	329	80	175	11
10代	0	0	0	0	0.0
20代	61	34	4	23	0.0
30代	243	137	36	68	2.0
40代	187	104	20	60	3.0
50代	81	48	13	16	4.0
60代以上	23	6	7	8	2.0
無回答	0	0	0	0	0.0
建設業	44	27	6	10	1.0
製造業	98	58	12	26	2.0
情報通信業	35	19	4	12	0.0
運輸業、郵便業	47	20	8	16	3.0
卸売業、小売業	46	35	5	6	0.0
金融業、保険業	34	22	0	11	1.0
不動産業、物品賃貸業	9	7	0	2	2.0
学術研究	30	12	3	15	0.0
専門・技術サービス業	100.0	40.0	10.0	50.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	6	5	5	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	2	3	0.0
教育、学習支援業	100.0	53.3	17.8	28.9	0.0
医療、福祉	80	36	11	31	2.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	45.0	13.8	38.8	2.5
その他	8	5	1	2	0.0
無回答	4	2	1	1	0.0
30～99人	157	61	33	57	6.0
100～299人	192	99	26	64	3.0
300～499人	71	49	4	17	1.4
500～999人	66	40	12	14	0.0
1,000人以上	109	80	5	23	1.0
無回答	0	0	0	0	0.0
あつて加入している	107	66	12	29	0.0
あるが加入していない	76	54	7	13	2.0
ない	350	191	52	99	8.0
わからない	55	16	8	31	0.0
無回答	7	2	1	3	1.0

業種別	合計	問1.制度/生理休暇【全体】		問1.制度/生理休暇【女性】	
		あり	なし	あり	なし
全体	1,245	777	197	259	12
10代	0	0	0	0	0.0
20代	150	92	21	37	0.0
30代	496	320	83	91	2.0
40代	380	256	42	79	3.0
50代	166	89	37	35	5.0
60代以上	52	19	14	17	2.0
無回答	1	1	0	0	0.0
建設業	97	67	15	14	1.0
製造業	190	132	20	36	2.0
情報通信業	77	53	10	14	0.0
運輸業、郵便業	94	48	17	26	3.0
卸売業、小売業	101	75	18	8	0.0
金融業、保険業	71	53	4	13	1.0
不動産業、物品賃貸業	18	13	0	3	0.0
学術研究	52	29	6	17	0.0
専門・技術サービス業	100.0	55.8	11.5	32.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	34	15	10	7	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	22	13	4	5	0.0
教育、学習支援業	100.0	59.1	18.2	22.7	0.0
医療、福祉	173	87	38	46	2.0
サービス業 (他に分類されないもの)	182	107	29	45	1.0
その他	29	19	6	4	0.0
無回答	11	7	1	3	0.0
30～99人	330	148	83	92	7.0
100～299人	410	254	66	87	3.0
300～499人	153	110	16	26	0.7
500～999人	126	83	19	24	0.0
1,000人以上	226	182	13	30	1.0
無回答	0	0	0	0	0.0
あつて加入している	251	184	26	41	0.0
あるが加入していない	143	103	17	21	2.0
ない	712	435	122	146	9.0
わからない	120	46	28	46	0.0
無回答	19	9	4	5	1.0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	間1.制度_妊娠中・出産後の 通院体制制度【男性】		間1.制度_妊娠中・出産後の 通院体制制度【女性】	
		あり	なし	あり	なし
全体	647 100.0	243 37.6	197 30.4	202 31.2	5 0.8
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	88	30	17	40	1
30代	282	99	90	61	2
40代	193	79	54	60	0
50代	85	26	29	28	2
60代以上	28	9	7	12	0
無回答	1	0	0	1	0
建設業	53	16	16	20	1
製造業	91	38	27	25	1
情報通信業	42	19	13	9	1
運輸業、郵便業	47	19	13	15	0
卸売業、小売業	55	22	19	14	0
金融業、保険業	37	20	10	7	0
不動産業、物品賃貸業	9	3	4	2	0
学術研究	22	11	6	5	0
専門・技術サービス業	100.0	50.0	27.3	22.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	6	4	6	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	2	3	0
教育、学習支援業	49	14	19	15	1
医療、福祉	93	35	31	27	0
サービス業 (他に分類されないもの)	95	30	26	39	0
その他	19	7	4	8	0
無回答	7	1	2	4	0
30～99人	172	55	56	59	2
100～299人	216	77	71	67	1
300～499人	82	33	23	25	1
500～999人	60	24	16	20	0
1,000人以上	117	54	31	31	1
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	144	74	44	25	1
あるが加入していない	100.0	51.4	30.6	17.4	0.7
ない	67	26	17	24	0
わからない	380	122	122	112	4
わからない	100.0	33.9	33.9	31.1	1.1
無回答	64	15	12	37	0
無回答	12	6	2	4	0

業種別	合計	間1.制度_妊娠中・出産後の 通院体制制度【男性】		間1.制度_妊娠中・出産後の 通院体制制度【女性】	
		あり	なし	あり	なし
全体	595 100.0	209 35.1	119 20.0	254 42.7	13 2.2
年代別					
10代	6	0	0	0	0
20代	61	31	5	25	0
30代	243	82	47	110	4
40代	187	64	35	85	3
50代	81	25	26	26	4
60代以上	23	7	6	8	2
無回答	0	0	0	0	0
建設業	44	17	11	14	2
製造業	98	30	23	43	2
情報通信業	35	13	6	16	0
運輸業、郵便業	47	14	8	22	3
卸売業、小売業	46	21	13	12	0
金融業、保険業	34	19	1	13	1
不動産業、物品賃貸業	9	3	1	5	0
学術研究	30	8	5	17	0
専門・技術サービス業	100.0	28.7	16.7	56.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	6	4	6	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	2	5	0
教育、学習支援業	45	11	10	24	0
医療、福祉	80	25	15	37	3
サービス業 (他に分類されないもの)	87	33	18	35	1
その他	8	4	1	3	0
無回答	4	1	1	2	0
30～99人	157	36	37	78	6
100～299人	192	69	36	83	4
300～499人	71	30	12	28	1
500～999人	66	27	12	27	0
1,000人以上	109	47	22	38	2
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	107	36	21	49	1
あるが加入していない	100.0	33.6	19.6	45.8	0.9
ない	76	38	13	23	2
わからない	350	122	77	142	9
わからない	100.0	34.9	22.0	40.6	2.6
無回答	55	12	8	35	0
無回答	7	1	0	5	1

業種別	合計	間1.制度_妊娠中・出産後の 通院体制制度【男性】		間1.制度_妊娠中・出産後の 通院体制制度【女性】	
		あり	なし	あり	なし
全体	1,245 100.0	454 36.5	316 25.4	457 36.7	18 1.4
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	150	61	22	66	1
30代	496	182	137	171	6
40代	380	143	89	145	3
50代	166	51	55	54	6
60代以上	52	17	13	20	2
無回答	1	0	0	1	0
建設業	97	33	27	34	3
製造業	190	68	50	69	3
情報通信業	77	32	19	25	1
運輸業、郵便業	94	33	21	37	3
卸売業、小売業	101	43	32	26	0
金融業、保険業	71	39	11	20	1
不動産業、物品賃貸業	18	6	5	7	0
学術研究	100.0	33.3	27.8	38.9	0.0
専門・技術サービス業	100.0	36.5	21.2	42.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	34	12	8	12	2
生活関連サービス業、娯楽業	22	6	5	11	0
教育、学習支援業	94	25	29	39	1
医療、福祉	173	60	46	64	3
サービス業 (他に分類されないもの)	182	63	44	74	1
その他	29	13	5	11	0
無回答	11	2	3	6	0
30～99人	330	91	93	138	8
100～299人	410	148	107	150	5
300～499人	153	63	25	52	2
500～999人	126	51	28	47	0
1,000人以上	226	101	53	69	3
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	110	65	74	2
あるが加入していない	100.0	43.8	25.9	29.5	0.8
ない	143	30	47	27	2
わからない	100.0	44.8	21.0	32.9	1.4
わからない	712	246	199	254	13
わからない	100.0	34.6	27.9	35.7	1.8
無回答	120	27	20	73	0
無回答	19	7	2	9	1

「従業員調査集計表」

	間1.制度・妊娠中の通勤緩和措置		合計	間1.制度・妊娠中の通勤緩和措置		無回答
	あり	なし		あり	なし	
全体	647	322	166	157	2	
100.0	49.8	25.7	24.3	0.3	0.0	
10代	0	0	0	0	0	
20代	88	41	19	28	0	
30代	282	134	65	52	1	
40代	193	103	48	42	0	
50代	85	35	26	23	1	
60代以上	28	8	8	12	0	
無回答	1	1	0	0	0	
建設業	53	25	12	16	0	
製造業	91	48	23	20	0	
情報通信業	42	23	9	10	0	
運輸業、郵便業	47	21	11	15	0	
卸売業、小売業	55	32	12	11	0	
金融業、保険業	37	24	8	5	0	
不動産業、物品賃貸業	9	7	2	0	0	
学術研究	22	14	5	3	0	
専門・技術サービス業	100.0	63.6	22.7	13.6	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	17	5	4	7	1	
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	3	4	0	
教育、学習支援業	49	19	20	9	1	
医療、福祉	93	40	31	22	0	
サービス業 (他に分類されないもの)	95	48	21	26	0	
その他	19	11	2	6	0	
無回答	7	1	3	3	0	
30～99人	172	68	57	46	0	
100～299人	216	103	53	59	1	
300～499人	82	43	21	18	0	
500～999人	60	35	8	17	0	
1,000人以上	117	73	27	17	0	
無回答	0	0	0	0	0	
あつて加入している	144	83	35	26	0	
あるが加入していない	67	41	13	13	0	
ない	380	166	105	87	2	
わからない	64	27	11	26	0	
無回答	12	5	2	5	0	

	間1.制度・妊娠中の通勤緩和措置		合計	間1.制度・妊娠中の通勤緩和措置		無回答
	あり	なし		あり	なし	
全体	595	251	104	297	13	
100.0	42.2	17.5	38.2	2.2	0.0	
10代	0	0	0	0	0	
20代	61	32	7	22	0	
30代	243	104	38	98	3	
40代	187	85	27	72	3	
50代	81	27	24	25	5	
60代以上	23	3	8	10	2	
無回答	0	0	0	0	0	
建設業	44	15	11	17	1	
製造業	98	38	18	40	2	
情報通信業	35	16	6	13	0	
運輸業、郵便業	47	18	6	20	3	
卸売業、小売業	46	25	11	6	1	
金融業、保険業	34	21	4	8	1	
不動産業、物品賃貸業	9	5	0	4	0	
学術研究	30	12	4	14	0	
専門・技術サービス業	100.0	40.0	13.3	4.7	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	17	8	4	4	1	
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	1	2	0	
教育、学習支援業	45	17	8	20	0	
医療、福祉	80	33	11	33	3	
サービス業 (他に分類されないもの)	87	29	19	38	1	
その他	8	4	1	3	0	
無回答	4	2	0	2	0	
30～99人	157	44	32	73	8	
100～299人	192	77	34	78	3	
300～499人	71	37	12	21	1	
500～999人	66	32	11	23	0	
1,000人以上	109	61	15	32	1	
無回答	0	0	0	0	0	
あつて加入している	107	49	15	42	1	
あるが加入していない	76	43	10	21	2	
ない	350	143	72	126	9	
わからない	55	13	7	35	0	
無回答	7	3	0	3	1	

	間1.制度・妊娠中の通勤緩和措置		合計	間1.制度・妊娠中の通勤緩和措置		無回答
	あり	なし		あり	なし	
全体	1,245	574	271	385	15	
100.0	46.1	21.8	30.9	1.2	0.0	
10代	0	0	0	0	0	
20代	150	73	26	51	0	
30代	496	239	103	314	4	
40代	380	188	75	114	3	
50代	166	62	50	48	6	
60代以上	52	11	17	22	2	
無回答	1	1	0	0	0	
建設業	97	40	23	33	1	
製造業	190	86	41	61	2	
情報通信業	77	39	15	23	0	
運輸業、郵便業	94	39	17	35	3	
卸売業、小売業	101	57	23	20	1	
金融業、保険業	71	45	12	13	1	
不動産業、物品賃貸業	18	63.4	16.9	18.3	1.1	
学術研究	52	26	9	17	0	
専門・技術サービス業	100.0	50.0	17.3	32.7	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	34	13	8	11	2	
生活関連サービス業、娯楽業	22	12	4	6	0	
教育、学習支援業	94	36	28	29	1	
医療、福祉	173	73	42	55	3	
サービス業 (他に分類されないもの)	182	77	40	64	1	
その他	29	16	4	9	0	
無回答	11	3	3	5	0	
30～99人	330	112	89	120	9	
100～299人	410	181	88	137	4	
300～499人	153	80	32	39	1	
500～999人	126	67	19	40	0	
1,000人以上	226	134	42	49	1	
無回答	0	0	0	0	0	
あつて加入している	251	132	50	68	1	
あるが加入していない	143	84	23	34	2	
ない	712	310	178	213	11	
わからない	120	40	18	62	0	
無回答	19	8	2	8	1	

「従業員調査集計表」

	問1.制度_妊娠中の休職に関する措置【女性】		合計	割合	割合	割合	割合	割合	割合
	あり	なし							
全体	647	153	250	241	3				
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	19	31	38	0				
30代	282	55	98	97	2				
40代	193	58	72	63	0				
50代	85	15	41	28	1				
60代以上	28	6	8	14	0				
無回答	1	0	0	1	0				
建設業	53	8	20	25	0				
製造業	91	21	34	36	0				
情報通信業	42	10	15	17	0				
運輸業、郵便業	47	19	11	16	1				
卸売業、小売業	55	13	29	13	0				
金融業、保険業	37	13	13	11	0				
不動産業、物品賃貸業	9	4	3	2	0				
学術研究	22	4	8	10	0				
専門・技術サービス業	100.0	18.2	36.4	45.5	0.0				
宿泊業、飲食サービス業	17	4	2	10	1				
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	4	5	0				
教育、学習支援業	49	8	26	15	0				
医療、福祉	93	21	42	30	0				
サービス業 (他に分類されないもの)	95	22	34	38	1				
その他	19	4	6	9	0				
無回答	7	0	3	4	0				
30～99人	172	32	72	66	2				
100～299人	216	49	89	77	1				
300～499人	82	20	32	30	0				
500～999人	60	14	16	30	0				
1,000人以上	117	38	41	38	0				
無回答	0	0	0	0	0				
あつて加入している	144	41	59	42	2				
あるが加入していない	67	17	23	27	0				
有るが加入していない	100.0	25.4	34.3	40.3	0.0				
ない	360	81	145	133	1				
わからない	64	10	19	35	0				
無回答	12	4	4	4	0				

	問1.制度_妊娠中の休職に関する措置【男性】		合計	割合	割合	割合	割合	割合	割合
	あり	なし							
全体	595	162	141	279	13				
10代	0	0	0	0	0				
20代	61	21	9	31	0				
30代	243	64	58	117	4				
40代	187	54	39	91	3				
50代	81	20	27	30	4				
60代以上	23	3	8	10	2				
無回答	0	0	0	0	0				
建設業	44	13	15	15	1				
製造業	98	24	22	50	2				
情報通信業	35	8	8	19	0				
運輸業、郵便業	47	13	9	22	3				
卸売業、小売業	46	15	17	14	0				
金融業、保険業	34	13	2	18	1				
不動産業、物品賃貸業	9	4	0	5	0				
学術研究	30	5	6	19	0				
専門・技術サービス業	100.0	16.7	20.6	63.3	0.0				
宿泊業、飲食サービス業	17	7	4	5	1				
生活関連サービス業、娯楽業	11	3	3	5	0				
教育、学習支援業	45	9	11	25	0				
医療、福祉	80	23	16	37	4				
サービス業 (他に分類されないもの)	87	21	25	40	1				
その他	8	3	2	3	0				
無回答	4	1	1	2	0				
30～99人	157	31	40	80	6				
100～299人	192	50	40	98	4				
300～499人	71	20	19	31	1				
500～999人	66	25	14	26	1				
1,000人以上	109	36	28	44	1				
無回答	0	0	0	0	0				
あつて加入している	107	26	24	57	0				
あるが加入していない	100.0	24.3	22.4	53.3	0.0				
有るが加入していない	100.0	38.2	23.7	35.5	2.6				
ない	350	98	89	153	10				
わからない	55	8	10	37	0				
無回答	7	1	0	5	1				

	問1.制度_妊娠中の休職に関する措置【全体】		合計	割合	割合	割合	割合	割合	割合
	あり	なし							
全体	1,245	315	393	521	16				
10代	0	0	0	0	0				
20代	150	40	40	70	0				
30代	496	119	157	46.7	0.0				
40代	380	112	111	154	3				
50代	166	35	68	58	5				
60代以上	52	9	17	24	2				
無回答	1	0	0	1	0				
建設業	97	21	35	40	1				
製造業	190	45	56	87	2				
情報通信業	77	18	23	36	0				
運輸業、郵便業	94	32	20	38	4				
卸売業、小売業	101	28	46	27	0				
金融業、保険業	71	26	15	29	1				
不動産業、物品賃貸業	18	8	3	7	0				
学術研究	52	9	14	29	0				
専門・技術サービス業	100.0	17.3	26.9	55.8	0.0				
宿泊業、飲食サービス業	34	11	6	15	2				
生活関連サービス業、娯楽業	22	5	7	10	0				
教育、学習支援業	94	17	37	45	0				
医療、福祉	173	44	58	67	4				
サービス業 (他に分類されないもの)	182	43	59	78	2				
その他	29	7	10	12	0				
無回答	11	1	4	6	0				
30～99人	330	63	112	147	8				
100～299人	410	99	131	175	5				
300～499人	153	40	51	61	1				
500～999人	126	39	30	56	1				
1,000人以上	226	74	69	82	1				
無回答	0	0	0	0	0				
あつて加入している	251	67	83	99	2				
あるが加入していない	143	46	41	54	2				
有るが加入していない	100.0	32.2	28.7	37.8	1.4				
ない	712	179	236	286	11				
わからない	120	18	29	73	0				
無回答	19	5	4	9	1				

「従業員調査集計表」

	間1.制度_妊娠障害休暇【女】		合計	割合	割合	割合	割合	割合
	あり	なし						
全体	647	154	239	252	2			
	100.0	23.8	36.9	38.9	0.3			
年代別								
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	16	26	46	0			
30代	282	66	101	84	1			
40代	193	52	68	73	0			
50代	85	15	35	34	1			
60代以上	28	5	9	14	0			
無回答	1	0	0	1	0			
業種別								
建設業	53	6	22	25	0			
製造業	91	21	34	36	0			
情報通信業	42	11	18	12	1			
運輸業、郵便業	47	12	18	17	0			
卸売業、小売業	55	19	22	14	0			
金融業、保険業	37	16	11	10	0			
不動産業、物品賃貸業	9	3	4	2	0			
学術研究	22	6	7	9	0			
専門・技術サービス業	100.0	27.3	44.4	22.2	0.0			
宿泊業、飲食サービス業	17	4	2	10	1			
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	1	6	0			
教育、学習支援業	49	5	26	18	0			
医療、福祉	93	25	32	36	0			
サービス業	95	19	32	44	0			
(他に分類されないもの)	100.0	20.0	33.7	46.3	0.0			
その他	19	6	4	9	0			
無回答	7	0	3	4	0			
30～99人	172	34	67	69	2			
100～299人	216	48	88	80	0			
300～499人	82	19	33	30	0			
500～999人	60	18	16	26	0			
1,000人以上	117	35	35	47	0			
無回答	0	0	0	0	0			
あつて加入している	144	53	55	36	0			
あるが加入していない	67	18	18	31	0			
有る	380	71	147	140	2			
わからない	64	8	15	41	0			
無回答	12	4	4	4	0			

	間1.制度_妊娠障害休暇【男】		合計	割合	割合	割合	割合	割合
	あり	なし						
全体	595	137	154	200	14			
	100.0	23.0	25.9	48.7	2.4			
年代別								
10代	0	0	0	0	0			
20代	61	21	12	28	0			
30代	243	94	57	128	4			
40代	187	42	47	94	4			
50代	81	18	28	31	4			
60代以上	23	2	10	9	2			
無回答	0	0	0	0	0			
業種別								
建設業	44	9	18	15	2			
製造業	98	21	25	50	2			
情報通信業	35	6	8	21	0			
運輸業、郵便業	47	11	10	22	4			
卸売業、小売業	46	14	18	14	0			
金融業、保険業	34	12	3	18	1			
不動産業、物品賃貸業	9	3	2	4	0			
学術研究	30	4	6	20	0			
専門・技術サービス業	100.0	13.3	20.0	66.7	0.0			
宿泊業、飲食サービス業	17	6	5	5	1			
生活関連サービス業、娯楽業	11	3	2	6	0			
教育、学習支援業	45	5	13	27	0			
医療、福祉	80	18	20	39	3			
サービス業	87	23	20	43	1			
(他に分類されないもの)	100.0	26.4	23.0	49.4	1.1			
その他	8	1	3	4	0			
無回答	4	1	1	2	0			
30～99人	157	26	42	82	7			
100～299人	192	38	47	103	4			
300～499人	71	18	20	32	1			
500～999人	66	19	18	29	0			
1,000人以上	109	36	27	44	2			
無回答	0	0	0	0	0			
あつて加入している	107	22	26	57	2			
あるが加入していない	76	24	23	27	2			
有る	350	81	96	164	9			
わからない	55	9	9	37	0			
無回答	7	1	0	5	1			

	間1.制度_妊娠障害休暇【全】		合計	割合	割合	割合	割合	割合
	あり	なし						
全体	1,245	293	393	543	16			
	100.0	23.5	31.6	43.6	1.3			
年代別								
10代	0	0	0	0	0			
20代	150	37	38	75	0			
30代	496	121	158	212	5			
40代	380	94	115	167	4			
50代	166	33	63	65	5			
60代以上	52	8	19	23	2			
無回答	1	0	0	1	0			
業種別								
建設業	97	15	40	40	2			
製造業	190	42	59	87	2			
情報通信業	77	17	26	33	1			
運輸業、郵便業	94	23	28	39	4			
卸売業、小売業	101	33	40	28	0			
金融業、保険業	71	28	14	28	1			
不動産業、物品賃貸業	18	6	6	6	0			
学術研究	52	10	13	29	0			
専門・技術サービス業	100.0	19.2	25.0	55.8	0.0			
宿泊業、飲食サービス業	34	10	7	15	2			
生活関連サービス業、娯楽業	22	4	6	12	0			
教育、学習支援業	94	10	39	45	0			
医療、福祉	173	43	52	75	3			
サービス業	182	42	52	87	1			
(他に分類されないもの)	100.0	23.1	28.6	47.8	0.5			
その他	29	9	7	13	0			
無回答	11	1	4	6	0			
30～99人	330	60	109	152	9			
100～299人	410	88	135	183	4			
300～499人	153	27	53	62	0			
500～999人	126	37	54	55	0			
1,000人以上	226	71	62	91	2			
無回答	0	0	0	0	0			
あつて加入している	251	75	81	93	2			
あるが加入していない	143	42	41	58	2			
有る	712	154	243	304	11			
わからない	120	17	24	79	0			
無回答	19	5	4	9	1			

「従業員調査集計表」

業種別	間1.制度_出産産者休暇【全】		間1.制度_出産産者休暇【男】		間1.制度_出産産者休暇【女】	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合
全体	1,245 100.0	237 19.0	386 31.0	608 48.8	14 1.1	11 0.9
10代	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20代	150 100.0	26 17.3	37 24.1	87 58.0	0	0.0
30代	496 100.0	92 18.5	158 31.9	242 48.8	4 0.8	0
40代	380 100.0	79 20.8	110 28.9	188 49.5	3 0.8	0
50代	166 100.0	30 18.1	64 38.6	67 40.4	5 3.0	0
60代以上	52 100.0	10 19.2	17 32.7	23 44.2	2 3.8	0
無回答	1	0.0	0	0.0	1	0.0
建設業	97 100.0	13 13.4	39 40.2	43 44.3	2 2.1	0
製造業	190 100.0	33 17.4	53 27.9	102 53.7	2 1.1	0
情報通信業	77 100.0	12 15.6	24 31.2	41 53.2	0	0
運輸業、郵便業	94 100.0	23 24.5	27 28.7	41 43.6	3 3.2	0
卸売業、小売業	101 100.0	26 25.7	46 45.5	29 28.7	0	0
金融業、保険業	71 100.0	19 26.8	20 28.2	31 43.7	1 1.4	0
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	4 22.2	7 38.9	7 38.9	0	0
学術研究 専門・技術サービス業	52 100.0	11 21.2	11 21.2	30 57.7	0	0
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	8 23.5	7 20.6	17 50.0	2 5.9	0
生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	18 82.7	6 27.3	54.5	0	0
教育、学習支援業	94 100.0	8.5 9.0	36 38.3	50 53.2	0	0
医療、福祉	173 100.0	37 21.4	47 27.2	86 49.7	3 1.7	0
サービス業 (他に分類されないもの)	182 100.0	33 18.1	52 28.6	96 52.7	1 0.5	0
その他	29 100.0	4 13.8	8 27.6	17 58.6	0	0
無回答	11 100.0	2 18.2	3 27.3	6 54.5	0	0
30～99人	330 100.0	62 18.8	100 30.3	161 48.8	7 2.1	0
100～299人	410 100.0	71 17.3	128 31.2	207 50.5	1 0.2	0
300～499人	153 100.0	26 17.0	55 35.9	71 46.4	1 0.7	0
500～999人	126 100.0	28 22.2	39 31.0	59 46.8	0	0
1,000人以上	226 100.0	50 22.1	64 28.3	110 48.7	2 0.9	0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
あつて加入している	251 100.0	46 18.3	91 36.3	113 45.0	1 0.4	0
あるが加入していない	143 100.0	33 23.1	45 31.5	63 44.1	2 1.4	0
わからない	712 100.0	141 19.8	226 31.7	335 47.1	10 1.4	0
わからない	120 100.0	10 8.3	21 17.5	87 72.5	0	0
無回答	19 100.0	5 26.3	3 15.8	10 52.6	1 5.3	0
全体	647 100.0	120 18.5	235 36.3	291 45.0	2 0.2	0
10代	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20代	88 100.0	10 11.4	27 30.7	51 58.0	0	0
30代	282 100.0	44 17.5	103 40.9	165 41.7	0	0
40代	193 100.0	46 23.8	64 33.2	83 43.0	0	0
50代	85 100.0	13 15.3	34 40.0	37 43.5	1 1.2	0
60代以上	28 100.0	7 25.0	7 25.0	14 50.0	0	0
無回答	1 100.0	0	0	1	0	0
建設業	53 100.0	5 9.4	22 41.5	26 49.1	0	0
製造業	91 100.0	18 19.8	28 30.8	45 49.5	0	0
情報通信業	42 100.0	6 14.3	17 40.5	19 45.2	0	0
運輸業、郵便業	47 100.0	12 25.5	17 36.2	18 38.3	0	0
卸売業、小売業	55 100.0	14 25.5	26 47.3	15 27.3	0	0
金融業、保険業	37 100.0	10 27.0	14 37.8	13 35.3	0	0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	1	5	3	0	0
学術研究 専門・技術サービス業	22 100.0	7 31.8	5 22.7	10 45.5	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	3 17.6	3 17.6	10 58.8	1 5.9	0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	1	4	6	0	0
教育、学習支援業	49 100.0	5 10.2	23 46.9	21 42.9	0	0
医療、福祉	93 100.0	21 22.6	30 32.3	42 45.2	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	14 14.7	32 33.7	49 51.6	0	0
その他	19 100.0	3 15.8	6 31.6	10 52.6	0	0
無回答	7 100.0	0	3	4	0	0
30～99人	172 100.0	35 20.3	61 35.5	75 43.6	0	0
100～299人	216 100.0	40 18.5	84 38.9	92 42.6	0	0
300～499人	82 100.0	11 13.4	35 42.7	36 43.9	0	0
500～999人	60 100.0	10 16.7	20 33.3	30 50.0	0	0
1,000人以上	117 100.0	24 20.5	35 29.9	58 49.6	0	0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
あつて加入している	144 100.0	33 22.9	63 43.8	48 33.3	0	0
あるが加入していない	67 100.0	13 19.4	20 29.9	34 50.7	0	0
わからない	380 100.0	66 18.3	136 37.8	157 43.6	0	0
わからない	64 100.0	4 6.3	13 20.3	47 73.4	0	0
無回答	12 100.0	3	25.0	5	41.7	0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問2. 育児・介護休業法の改正 認知・有期契約労働者の育児 休業取得要件の緩和【男性】		問2. 育児・介護休業法の改正 認知・有期契約労働者の育児 休業取得要件の緩和【女性】	
		知っている	知らなかった	知っている	知らなかった
全体	647	310	334	310	334
10代	0	0	0	0	0
20代	88	30	57	30	57
30代	252	132	119	132	119
40代	193	101	92	101	92
50代	85	34	50	34	50
60代以上	28	13	15	13	15
無回答	1	0	1	0	1
建設業	53	21	32	21	32
製造業	91	43	48	43	48
情報通信業	42	23	19	23	19
運輸業、郵便業	47	21	26	21	26
卸売業、小売業	55	30	25	30	25
金融業、保険業	37	21	16	21	16
不動産業、物品賃貸業	9	5	4	5	4
学術研究 専門・技術サービス業	22	11	11	11	11
宿泊業、飲食サービス業	17	4	12	4	12
生活関連サービス業、 娯楽業	11	6	4	6	4
教育、学習支援業	49	21	28	21	28
医療、福祉	93	47	46	47	46
サービス業 (他に分類されないもの)	95	46	48	46	48
その他	19	7	12	7	12
無回答	7	4	3	4	3
30～99人	172	62	108	62	108
100～299人	216	117	99	117	99
300～499人	82	46	42	46	42
500～999人	60	34	25	34	25
1,000人以上	117	57	60	57	60
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	144	72	72	72	72
あるが加入していない	67	40	27	40	27
ない	360	176	183	176	183
わからない	64	19	43	19	43
無回答	12	3	9	3	9

業種別	合計	問2. 育児・介護休業法の改正 認知・有期契約労働者の育児 休業取得要件の緩和【男性】		問2. 育児・介護休業法の改正 認知・有期契約労働者の育児 休業取得要件の緩和【女性】	
		知っている	知らなかった	知っている	知らなかった
全体	595	237	351	237	351
10代	0	0	0	0	0
20代	61	23	38	23	38
30代	243	96	144	96	144
40代	187	76	110	76	110
50代	81	37	42	37	42
60代以上	23	5	17	5	17
無回答	0	0	0	0	0
建設業	44	16	28	16	28
製造業	98	40	57	40	57
情報通信業	35	12	23	12	23
運輸業、郵便業	47	17	29	17	29
卸売業、小売業	46	25	20	25	20
金融業、保険業	34	17	16	17	16
不動産業、物品賃貸業	9	3	6	3	6
学術研究 専門・技術サービス業	30	12	18	12	18
宿泊業、飲食サービス業	17	7	9	7	9
生活関連サービス業、 娯楽業	11	6	5	6	5
教育、学習支援業	45	16	28	16	28
医療、福祉	80	34	45	34	45
サービス業 (他に分類されないもの)	87	28	59	28	59
その他	8	2	6	2	6
無回答	4	2	2	2	2
30～99人	157	50	101	50	101
100～299人	192	68	123	68	123
300～499人	71	35	35	35	35
500～999人	66	33	33	33	33
1,000人以上	109	50	59	50	59
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	107	42	65	42	65
あるが加入していない	76	42	34	42	34
ない	350	138	208	138	208
わからない	55	15	39	15	39
無回答	7	0	5	0	5

業種別	合計	問2. 育児・介護休業法の改正 認知・有期契約労働者の育児 休業取得要件の緩和【全体】		問2. 育児・介護休業法の改正 認知・有期契約労働者の育児 休業取得要件の緩和【女性】	
		知っている	知らなかった	知っている	知らなかった
全体	1,245	548	687	548	687
10代	0	0	0	0	0
20代	150	53	96	53	96
30代	496	228	264	228	264
40代	380	177	202	177	202
50代	166	71	92	71	92
60代以上	52	19	32	19	32
無回答	1	0	1	0	1
建設業	97	37	60	37	60
製造業	190	83	106	83	106
情報通信業	77	35	42	35	42
運輸業、郵便業	94	38	55	38	55
卸売業、小売業	101	55	45	55	45
金融業、保険業	71	38	32	38	32
不動産業、物品賃貸業	18	8	10	8	10
学術研究 専門・技術サービス業	52	23	29	23	29
宿泊業、飲食サービス業	34	11	21	11	21
生活関連サービス業、 娯楽業	22	12	9	12	9
教育、学習支援業	94	37	56	37	56
医療、福祉	173	81	91	81	91
サービス業 (他に分類されないもの)	182	74	107	74	107
その他	29	10	19	10	19
無回答	11	6	5	6	5
30～99人	330	112	210	112	210
100～299人	410	186	223	186	223
300～499人	153	75	77	75	77
500～999人	126	67	58	67	58
1,000人以上	226	107	119	107	119
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	114	137	114	137
あるが加入していない	143	82	61	82	61
ない	712	315	392	315	392
わからない	120	34	83	34	83
無回答	19	3	14	3	14

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問2.育児・介護休業法の改正 認知・恐子の看護休暇の取得単 位の柔軟化【男性】		業種別	合計	問2.育児・介護休業法の改正 認知・恐子の看護休暇の取得単 位の柔軟化【女性】	
		知っていた	知らなかった			知っていた	知らなかった
全体	1,245 100.0	469 37.7	766 61.5	7	595 100.0	205 34.5	383 64.4
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	150	46	103	0	61	19	42
30代	496	193	299	0	243	81	159
40代	380	155	224	1	187	70	116
50代	166	59	104	3	81	31	48
60代以上	52	16	35	1	23	4	18
無回答	1	0	1	0	0	0	0
建設業	97	38	59	0	44	17	27
製造業	190	76	113	1	98	40	57
情報通信業	77	33	44	0	35	14	21
運輸業、郵便業	94	35	58	1	47	14	32
卸売業、小売業	101	44	56	1	46	19	26
金融業、保険業	71	34	36	1	34	14	19
不動産業、物品賃貸業	18	9	9	0	9	3	6
学術研究 専門・技術サービス業	52	19	33	0	30	11	19
宿泊業、飲食サービス業	34	8	24	2	17	4	12
生活関連サービス業、 娯楽業	22	10	11	1	11	4	7
教育、学習支援業	94	34	59	1	45	15	29
医療、福祉	173	54	118	1	80	20	59
サービス業 (他に分類されないもの)	182	62	119	1	87	27	60
その他	29	12	17	0	8	3	5
無回答	11	1	10	0	4	0	4
30～99人	330	71	251	8	157	30	121
100～299人	410	156	253	1	192	60	131
300～499人	153	68	85	0	71	32	39
500～999人	126	65	60	1	66	32	34
1,000人以上	226	109	117	0	109	51	58
無回答	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	117	134	0	107	49	58
あるが加入していない	143	74	69	0	76	35	41
知らない	712	252	455	5	350	109	237
わからない	120	23	94	3	55	11	43
無回答	19	3	14	2	7	1	4

業種別	合計	問2.育児・介護休業法の改正 認知・恐子の看護休暇の取得単 位の柔軟化【男性】		業種別	合計	問2.育児・介護休業法の改正 認知・恐子の看護休暇の取得単 位の柔軟化【女性】	
		知っていた	知らなかった			知っていた	知らなかった
全体	647 100.0	262 40.5	382 59.0	3	647 100.0	262 40.5	382 59.0
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	27	60	1	88	27	60
30代	252	111	140	1	252	111	140
40代	193	85	108	0	193	85	108
50代	85	28	56	1	85	28	56
60代以上	28	11	17	0	28	11	17
無回答	1	0	1	0	1	0	1
建設業	53	21	32	0	53	21	32
製造業	91	36	55	0	91	36	55
情報通信業	42	19	23	0	42	19	23
運輸業、郵便業	47	21	26	0	47	21	26
卸売業、小売業	55	25	30	0	55	25	30
金融業、保険業	37	20	17	0	37	20	17
不動産業、物品賃貸業	9	5	3	0	9	5	3
学術研究 専門・技術サービス業	22	8	14	0	22	8	14
宿泊業、飲食サービス業	17	4	12	1	17	4	12
生活関連サービス業、 娯楽業	11	6	4	1	11	6	4
教育、学習支援業	49	19	30	0	49	19	30
医療、福祉	93	34	59	0	93	34	59
サービス業 (他に分類されないもの)	95	35	59	1	95	35	59
その他	19	7	12	0	19	7	12
無回答	7	1	6	0	7	1	6
30～99人	172	41	129	2	172	41	129
100～299人	216	94	122	0	216	94	122
300～499人	82	36	46	0	82	36	46
500～999人	60	33	26	1	60	33	26
1,000人以上	117	58	59	0	117	58	59
無回答	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	144	68	76	0	144	68	76
あるが加入していない	67	39	28	0	67	39	28
知らない	360	141	218	1	360	141	218
わからない	64	12	50	2	64	12	50
無回答	12	2	10	0	12	2	10

「従業員調査集計表」

業種別	合計	【男性】		【女性】	
		知っている	知らない	知っている	知らない
全体	647	35.4	64.2	41.5	58.5
10代	0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	88	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	252	23.9	75.0	66.1	33.9
40代	193	34.9	64.7	64.7	35.3
50代	85	32.2	67.8	60.1	39.9
60代以上	28	11.1	88.9	61.2	38.8
無回答	1	0.0	100.0	0.0	100.0
建設業	53	19.3	80.7	34.0	66.0
製造業	91	32.2	67.8	59.0	41.0
情報通信業	42	18.2	81.8	24.0	76.0
運輸業、郵便業	47	17.2	82.8	30.0	70.0
卸売業、小売業	55	19.3	80.7	36.0	64.0
金融業、保険業	37	18.2	81.8	19.0	81.0
不動産業、物品賃貸業	9	4.2	95.8	5.0	95.0
学術研究	22	4.2	95.8	18.0	82.0
専門・技術サービス業	100.0	18.2	81.8	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	17	5.2	94.8	11.0	89.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	7.2	92.8	3.0	97.0
教育、学習支援業	49	13.2	86.8	36.0	64.0
医療、福祉	93	34.2	65.8	59.0	41.0
サービス業 (他に分類されないもの)	95	31.2	68.8	63.0	37.0
その他	19	8.2	91.8	11.0	89.0
無回答	7	0.0	100.0	0.0	100.0
30～99人	172	45.2	54.8	125.0	75.0
100～299人	216	87.2	12.8	129.0	87.0
300～499人	82	31.2	68.8	62.0	38.0
500～999人	60	26.2	73.8	33.0	67.0
1,000人以上	117	40.2	59.8	55.0	45.0
無回答	0	0.0	100.0	0.0	100.0
あつて加入している	144	51.2	48.8	93.0	7.0
あるが加入していない	67	32.2	67.8	35.0	65.0
知らない	380	137.2	242.8	222.0	158.0
わからない	64	8.2	91.8	54.0	46.0
無回答	12	1.2	98.8	11.0	89.0

業種別	合計	【男性】		【女性】	
		知っている	知らない	知っている	知らない
全体	595	34.5	65.5	38.2	61.8
10代	0	0.0	100.0	0.0	100.0
20代	61	18.2	81.8	43.0	57.0
30代	243	29.3	70.7	50.0	50.0
40代	187	30.9	69.1	46.0	54.0
50代	81	36.2	63.8	43.0	57.0
60代以上	23	4.2	95.8	18.0	82.0
無回答	0	0.0	100.0	0.0	100.0
建設業	44	16.2	83.8	28.0	72.0
製造業	98	33.2	66.8	64.0	36.0
情報通信業	35	13.2	86.8	22.0	78.0
運輸業、郵便業	47	14.2	85.8	32.0	68.0
卸売業、小売業	46	24.2	75.8	21.0	79.0
金融業、保険業	34	14.2	85.8	19.0	81.0
不動産業、物品賃貸業	9	4.2	95.8	2.0	98.0
学術研究	30	8.2	91.8	22.0	78.0
専門・技術サービス業	100.0	26.2	73.8	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	17	4.2	95.8	12.0	88.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	1.2	98.8	10.0	90.0
教育、学習支援業	45	16.2	83.8	28.0	72.0
医療、福祉	80	26.2	73.8	53.0	47.0
サービス業 (他に分類されないもの)	87	28.2	71.8	59.0	41.0
その他	8	4.2	95.8	4.0	96.0
無回答	4	0.0	100.0	0.0	100.0
30～99人	157	33.2	66.8	117.0	83.0
100～299人	192	61.2	38.8	130.0	62.0
300～499人	71	32.2	67.8	39.0	61.0
500～999人	66	31.2	68.8	35.0	65.0
1,000人以上	109	48.2	51.8	61.0	39.0
無回答	0	0.0	100.0	0.0	100.0
あつて加入している	107	48.2	51.8	59.0	41.0
あるが加入していない	76	36.2	63.8	40.0	60.0
知らない	350	109.2	240.8	236.0	114.0
わからない	55	12.2	87.8	42.0	58.0
無回答	7	0.0	100.0	0.0	100.0

業種別	合計	【男性】		【女性】	
		知っている	知らない	知っている	知らない
全体	1,245	43.6	56.4	79.8	20.2
10代	0	0.0	100.0	0.0	100.0
20代	150	39.2	60.8	110.0	40.0
30代	496	26.0	74.0	327.0	69.0
40代	380	33.1	66.9	230.0	150.0
50代	166	68.2	31.8	95.0	3.0
60代以上	52	16.2	83.8	35.0	65.0
無回答	1	0.0	100.0	0.0	100.0
建設業	97	35.2	64.8	62.0	38.0
製造業	190	65.2	34.8	124.0	66.0
情報通信業	77	31.2	68.8	46.0	54.0
運輸業、郵便業	94	31.2	68.8	62.0	38.0
卸売業、小売業	101	43.2	56.8	57.0	43.0
金融業、保険業	71	32.2	67.8	38.0	62.0
不動産業、物品賃貸業	18	8.2	91.8	10.0	90.0
学術研究	52	12.2	87.8	40.0	60.0
専門・技術サービス業	100.0	23.2	76.8	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	34	9.2	90.8	23.0	77.0
生活関連サービス業、娯楽業	22	8.2	91.8	13.0	87.0
教育、学習支援業	94	29.2	70.8	64.0	36.0
医療、福祉	173	60.2	39.8	112.0	61.0
サービス業 (他に分類されないもの)	182	59.2	40.8	122.0	60.0
その他	29	14.2	85.8	15.0	85.0
無回答	11	0.0	100.0	0.0	100.0
30～99人	330	78.2	21.8	243.0	87.0
100～299人	410	150.2	49.8	259.0	151.0
300～499人	153	63.2	36.8	90.0	63.0
500～999人	126	57.2	42.8	68.0	58.0
1,000人以上	226	88.2	11.8	138.0	88.0
無回答	0	0.0	100.0	0.0	100.0
あつて加入している	251	99.2	1.8	152.0	99.0
あるが加入していない	143	68.2	31.8	75.0	65.0
知らない	712	248.2	464.8	458.0	254.0
わからない	120	20.2	79.8	97.0	23.0
無回答	19	1.2	98.8	16.0	84.0

「従業員調査集計表」

	問2. 育児・介護休業法の改正 認知・介護休業の取得単位の 柔軟化【女性】		合計	問2. 育児・介護休業法の改正 認知・介護休業の取得単位の 柔軟化【男性】	
	知っている	知らなかった		知っている	知らなかった
全体	647	214	425	8	0
10代	0	0	0	0	0
20代	88	20	66	2	0
30代	252	85	165	2	0
40代	193	74	118	1	0
50代	85	26	56	3	0
60代以上	28	9	19	0	0
無回答	1	0	1	0	0
建設業	53	15	38	0	0
製造業	91	31	60	0	0
情報通信業	42	18	23	1	0
運輸業、郵便業	47	19	27	1	0
卸売業、小売業	55	22	33	0	0
金融業、保険業	37	19	18	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	4	5	0	0
学術研究	22	5	17	0	0
専門・技術サービス業	100.0	22.7	77.3	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	3	13	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	3	1	0
教育、学習支援業	100.0	63.6	27.3	9.1	0.0
医療、福祉	93	22	70	1	0
サービス業 (他に分類されないもの)	95	30	64	1	0
その他	19	6	13	0	0
無回答	7	0	7	0	0
30～99人	172	40	129	3	0
100～299人	216	78	137	1	0
300～499人	82	25	47	0	0
500～999人	60	21	37	0	0
1,000人以上	117	40	75	2	0
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	144	51	93	0	0
あるが加入していない	67	32	33	2	0
ない	380	123	234	3	0
わからない	64	7	54	3	0
無回答	12	1	11	0	0

	問2. 育児・介護休業法の改正 認知・介護休業の取得単位の 柔軟化【女性】		合計	問2. 育児・介護休業法の改正 認知・介護休業の取得単位の 柔軟化【男性】	
	知っている	知らなかった		知っている	知らなかった
全体	595	188	400	7	0
10代	0	0	0	0	0
20代	61	18	43	0	0
30代	243	72	168	3	0
40代	187	62	124	1	0
50代	81	32	47	2	0
60代以上	23	4	18	1	0
無回答	0	0	0	0	0
建設業	44	15	29	0	0
製造業	98	36	61	1	0
情報通信業	35	13	22	0	0
運輸業、郵便業	47	12	34	1	0
卸売業、小売業	46	21	24	1	0
金融業、保険業	34	11	22	2	0
不動産業、物品賃貸業	9	4	5	0	0
学術研究	30	8	22	0	0
専門・技術サービス業	100.0	26.7	73.3	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	4	12	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	10	0	0
教育、学習支援業	100.0	9.1	90.9	0.0	0.0
医療、福祉	80	22	57	1	0
サービス業 (他に分類されないもの)	87	24	63	0	0
その他	8	4	4	0	0
無回答	4	0	4	0	0
30～99人	157	27	124	6	0
100～299人	192	53	138	1	0
300～499人	71	20	41	0	0
500～999人	66	29	37	0	0
1,000人以上	109	49	60	0	0
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	107	48	59	0	0
あるが加入していない	76	32	44	0	0
ない	350	97	249	4	0
わからない	55	11	43	1	0
無回答	7	0	5	2	0

	問2. 育児・介護休業法の改正 認知・介護休業の取得単位の 柔軟化【全体】		合計	問2. 育児・介護休業法の改正 認知・介護休業の取得単位の 柔軟化【女性】	
	知っている	知らなかった		知っている	知らなかった
全体	1,245	404	826	15	0
10代	0	0	0	0	0
20代	150	38	110	2	0
30代	496	158	333	5	0
40代	380	136	242	2	0
50代	166	58	103	5	0
60代以上	52	14	37	1	0
無回答	1	0	1	0	0
建設業	97	30	67	0	0
製造業	190	67	122	1	0
情報通信業	77	31	45	1	0
運輸業、郵便業	94	31	61	2	0
卸売業、小売業	101	43	57	1	0
金融業、保険業	71	30	40	1	0
不動産業、物品賃貸業	18	8	10	0	0
学術研究	52	13	39	0	0
専門・技術サービス業	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	34	7	25	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	22	8	13	1	0
教育、学習支援業	100.0	36.4	59.1	4.5	0.0
医療、福祉	173	44	127	2	0
サービス業 (他に分類されないもの)	182	54	127	1	0
その他	29	12	17	0	0
無回答	11	0	11	0	0
30～99人	330	67	254	9	0
100～299人	410	133	275	2	0
300～499人	153	65	88	0	0
500～999人	126	50	74	2	0
1,000人以上	226	89	135	2	0
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	99	152	0	0
あるが加入していない	143	64	77	2	0
ない	712	222	483	7	0
わからない	120	18	98	4	0
無回答	19	1	16	2	0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	男		女	
		知っていた	知らなかった	知っていた	知らなかった
全体	647	417	227	3	3
10代	0	0	0	0	0
20代	88	47	40	1	1
30代	232	192	59	1	1
40代	193	121	72	0	0
50代	85	43	41	1	1
60代以上	28	13	15	0	0
無回答	1	1	0	0	0
建設業	53	33	20	0	0
製造業	91	60	31	0	0
情報通信業	42	31	11	0	0
運輸業、郵便業	47	29	18	0	0
卸売業、小売業	55	39	16	0	0
金融業、保険業	37	30	7	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	8	1	0	0
学術研究	22	13	9	0	0
専門・技術サービス業	100	59	40	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17	10	6	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	3	1	1
教育、学習支援業	49	31	18	0	0
医療、福祉	93	57	36	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	95	54	40	1	1
その他	19	10	9	0	0
無回答	7	5	2	0	0
30～99人	172	87	83	2	2
100～299人	216	143	73	0	0
300～499人	82	58	24	0	0
500～999人	60	43	16	1	1
1,000人以上	117	86	31	0	0
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	144	102	42	0	0
あるが加入していない	67	49	18	0	0
知らない	380	234	125	1	1
わからない	64	27	35	2	2
無回答	12	5	7	0	0

業種別	合計	男		女	
		知っていた	知らなかった	知っていた	知らなかった
全体	595	293	296	6	6
10代	0	0	0	0	0
20代	61	33	28	0	0
30代	243	122	118	3	3
40代	187	92	95	0	0
50代	81	41	38	2	2
60代以上	23	5	17	1	1
無回答	0	0	0	0	0
建設業	44	22	22	0	0
製造業	98	50	47	1	1
情報通信業	35	18	17	0	0
運輸業、郵便業	47	15	31	1	1
卸売業、小売業	46	30	15	1	1
金融業、保険業	34	22	11	2	2
不動産業、物品賃貸業	9	4	5	0	0
学術研究	30	16	14	0	0
専門・技術サービス業	100	53	46	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17	8	9	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	9	2	0	0
教育、学習支援業	45	20	24	1	1
医療、福祉	80	34	45	1	1
サービス業 (他に分類されないもの)	87	38	49	0	0
その他	8	6	2	0	0
無回答	4	1	3	0	0
30～99人	157	54	98	5	5
100～299人	192	82	109	1	1
300～499人	71	49	22	0	0
500～999人	66	43	23	0	0
1,000人以上	109	65	44	0	0
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	107	64	43	0	0
あるが加入していない	76	49	27	0	0
知らない	350	158	189	3	3
わからない	55	20	34	1	1
無回答	7	2	3	2	2

業種別	合計	男		女	
		知っていた	知らなかった	知っていた	知らなかった
全体	1,245	711	525	9	9
10代	0	0	0	0	0
20代	150	80	69	1	1
30代	496	314	178	4	4
40代	380	213	167	0	0
50代	166	84	79	3	3
60代以上	52	19	32	1	1
無回答	1	1	0	0	0
建設業	97	55	42	0	0
製造業	190	110	79	1	1
情報通信業	77	49	28	0	0
運輸業、郵便業	94	44	49	1	1
卸売業、小売業	101	69	31	1	1
金融業、保険業	71	52	18	1	1
不動産業、物品賃貸業	18	12	6	0	0
学術研究	52	29	23	0	0
専門・技術サービス業	100	55.8	44.2	0	0
宿泊業、飲食サービス業	34	18	15	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	22	16	5	1	1
教育、学習支援業	94	51	42	1	1
医療、福祉	173	91	81	1	1
サービス業 (他に分類されないもの)	182	92	89	1	1
その他	29	17	12	0	0
無回答	11	6	5	0	0
30～99人	330	141	182	7	7
100～299人	410	226	183	1	1
300～499人	153	107	46	0	0
500～999人	126	86	39	1	1
1,000人以上	226	151	75	0	0
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	166	85	0	0
あるが加入していない	143	98	45	0	0
知らない	712	393	315	4	4
わからない	120	47	70	3	3
無回答	19	7	10	2	2

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問2. 育児・介護休業法の改正 認知への意見目的休暇制度の努 方義務制設【女性】		業種別
		知っていた	知らなかった	
全体	647	179	464	4
10代	0	0	0	0
20代	88	19	68	1
30代	252	65	185	2
40代	193	64	129	0
50代	85	22	62	1
60代以上	28	9	19	0
無回答	1	0	1	0
建設業	53	12	41	0
製造業	91	30	61	0
情報通信業	42	12	30	0
運輸業、郵便業	47	15	31	1
卸売業、小売業	55	17	38	0
金融業、保険業	37	15	22	0
不動産業、物品賃貸業	9	3	6	0
学術研究	22	5	17	0
専門・技術サービス業	100.0	22.7	77.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	2	14	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	6	1
教育、学習支援業	49	12	37	0
医療、福祉	93	23	70	0
サービス業 (他に分類されないもの)	95	25	69	1
その他	19	3	16	0
無回答	7	1	6	0
30～99人	172	37	133	2
100～299人	216	64	152	0
300～499人	82	21	60	1
500～999人	60	18	41	1
1,000人以上	117	39	78	0
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	144	38	106	0
あるが加入していない	67	27	40	0
知らない	360	103	256	1
わからない	64	9	52	3
無回答	12	2	10	0

業種別	合計	問2. 育児・介護休業法の改正 認知への意見目的休暇制度の努 方義務制設【男性】		業種別
		知っていた	知らなかった	
全体	595	157	431	7
10代	0	0	0	0
20代	61	17	44	0
30代	243	66	173	4
40代	187	47	140	0
50代	81	23	56	2
60代以上	23	4	18	1
無回答	0	0	0	0
建設業	44	16	28	0
製造業	98	29	68	1
情報通信業	35	10	25	0
運輸業、郵便業	47	11	35	1
卸売業、小売業	46	15	30	1
金融業、保険業	34	11	21	2
不動産業、物品賃貸業	9	2	7	0
学術研究	30	10	20	0
専門・技術サービス業	100.0	33.3	66.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	5	12	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	3	8	0
教育、学習支援業	45	10	34	1
医療、福祉	80	17	62	1
サービス業 (他に分類されないもの)	87	17	70	0
その他	8	1	7	0
無回答	4	0	4	0
30～99人	157	27	125	5
100～299人	192	43	147	2
300～499人	71	29	42	0
500～999人	66	23	43	0
1,000人以上	109	35	74	0
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	107	38	69	0
あるが加入していない	76	24	52	0
知らない	350	83	263	4
わからない	55	10	44	1
無回答	7	2	3	2

業種別	合計	問2. 育児・介護休業法の改正 認知への意見目的休暇制度の努 方義務制設【全体】		業種別
		知っていた	知らなかった	
全体	1,245	337	897	11
10代	0	0	0	0
20代	150	36	113	1
30代	496	131	359	6
40代	380	111	269	0
50代	166	45	118	3
60代以上	52	14	37	1
無回答	1	0	1	0
建設業	97	28	69	0
製造業	190	59	130	1
情報通信業	77	22	55	0
運輸業、郵便業	94	26	66	2
卸売業、小売業	101	32	68	1
金融業、保険業	71	26	43	2
不動産業、物品賃貸業	18	5	13	0
学術研究	52	15	37	0
専門・技術サービス業	100.0	27.8	71.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	34	7	26	1
生活関連サービス業、娯楽業	22	7	14	1
教育、学習支援業	94	22	71	1
医療、福祉	173	40	132	1
サービス業 (他に分類されないもの)	182	42	139	1
その他	29	5	24	0
無回答	11	1	10	0
30～99人	330	64	259	7
100～299人	410	108	300	2
300～499人	153	55	102	1
500～999人	126	41	84	1
1,000人以上	226	74	152	0
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	251	76	175	0
あるが加入していない	143	51	92	0
知らない	712	187	520	5
わからない	120	19	97	4
無回答	19	4	13	2

「従業員調査集計表」

		【全体】		【男性】		【女性】	
		有効回答数	割合	有効回答数	割合	有効回答数	割合
合計	647	416	34	171	26	26	0
全体	100.0	64.3	5.3	26.4	4.0	4.0	0.0
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	88	56	2	24	6	6	0
30代	252	172	23	27.3	6.3	3	3
40代	193	127	7.1	23.4	1.2	10	10
50代	85	48	6	27	4	4	4
60代以上	28	12	2	11	3	3	3
無回答	1	1	0	0	0	0	0
建設業	53	36	1	15	1	1	1
製造業	91	58	3	25	5	5	5
情報通信業	42	23	2	16	1	1	1
運輸業、郵便業	47	26	4	13	4	4	4
卸売業、小売業	55	40	5	9	9	9	9
金融業、保険業	37	31	0	6	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	8	0	0	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	22	16	1	5	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	72.7	4.5	22.7	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	10	3	3	1	1	1
教育、学習支援業	11	7	0	3	1	1	1
医療、福祉	93	61	7	23	2	2	2
サービス業（他に分類されないもの）	95	52	4	34	5	5	5
その他	19	14	2	1	2	2	2
無回答	7	5	0	2	0	0	0
30～99人	172	101	14	48	9	9	9
100～299人	216	135	10	65	6	6	6
300～499人	82	55	5	20	2	2	2
500～999人	60	42	2	14	2	2	2
1,000人以上	117	83	3	24	7	7	7
無回答	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	144	99	4	33	8	8	8
あるが加入していない	67	44	7	15	1	1	1
知らない	360	227	19	101	13	13	13
わからない	64	40	3	19	2	2	2
無回答	12	6	1	3	2	2	2

		【全体】		【男性】		【女性】	
		有効回答数	割合	有効回答数	割合	有効回答数	割合
合計	595	338	51	172	34	34	0
全体	100.0	56.8	8.6	28.9	5.7	5.7	0.0
10代	61	41	4	15	1	1	1
20代	243	148	20	59	16	16	16
30代	187	97	17	67	6	6	6
40代	81	44	8	22	7	7	7
50代	23	8	2	9	4	4	4
60代以上	0	0	0	0	0	0	0
無回答	44	21	3	15	5	5	5
建設業	98	52	14	28	4	4	4
製造業	35	27	4	4	0	0	0
情報通信業	47	23	5	13	6	6	6
運輸業、郵便業	46	33	3	9	6	6	6
卸売業、小売業	34	22	2	8	2	2	2
金融業、保険業	9	6	0	2	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	30	20	1	8	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	66.7	3.3	26.7	3.3	3.3	3.3
宿泊業、飲食サービス業	17	10	0	6	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	0	3	1	1	1
教育、学習支援業	45	22	2	19	2	2	2
医療、福祉	80	38	9	27	6	6	6
サービス業（他に分類されないもの）	87	51	5	27	4	4	4
その他	8	4	2	2	0	0	0
無回答	4	2	1	1	0	0	0
30～99人	157	63	12	66	16	16	16
100～299人	192	117	12	57	6	6	6
300～499人	71	50	8	10	2	2	2
500～999人	66	45	6	12	3	3	3
1,000人以上	109	63	13	27	6	6	6
無回答	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	107	66	8	32	1	1	1
あるが加入していない	76	42	11	16	7	7	7
知らない	350	185	29	115	21	21	21
わからない	55	41	3	8	3	3	3
無回答	7	4	0	1	2	2	2

		【全体】		【男性】		【女性】	
		有効回答数	割合	有効回答数	割合	有効回答数	割合
合計	1,215	755	85	345	60	60	0
全体	100.0	60.6	6.8	27.7	4.8	4.8	0.0
10代	150	98	6	39	7	7	7
20代	496	320	38	119	19	19	19
30代	100.0	64.5	7.7	24.0	3.8	3.8	3.8
40代	380	224	23	117	16	16	16
50代	166	92	14	49	11	11	11
60代以上	52	20	4	21	7	7	7
無回答	1	1	0	0	0	0	0
建設業	97	57	4	30	6	6	6
製造業	190	111	17	53	9	9	9
情報通信業	77	50	6	20	1	1	1
運輸業、郵便業	94	49	9	26	10	10	10
卸売業、小売業	101	73	8	18	2	2	2
金融業、保険業	71	53	2	14	2	2	2
不動産業、物品賃貸業	18	14	0	2	2	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	52	36	2	13	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	34	20	3	9	2	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	22	14	0	6	2	2	2
教育、学習支援業	94	51	4	35	4	4	4
医療、福祉	173	99	16	50	8	8	8
サービス業（他に分類されないもの）	182	103	9	61	9	9	9
その他	29	18	4	5	2	2	2
無回答	11	7	1	3	0	0	0
30～99人	330	165	26	114	25	25	25
100～299人	410	252	22	124	12	12	12
300～499人	153	105	13	30	5	5	5
500～999人	126	87	8	26	3	3	3
1,000人以上	226	146	16	51	13	13	13
無回答	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	165	12	65	9	9	9
あるが加入していない	143	86	18	31	8	8	8
知らない	712	412	48	218	34	34	34
わからない	120	82	6	27	5	5	5
無回答	19	10	1	4	4	4	4

「従業員調査集計表」

業種別	合計	効果があると思う		効果がないと思う		無回答
		男性	女性	男性	女性	
全体	647	445	35	143	24	
10代	0	0	0	0	0	
20代	88	61	4	17	6	
30代	252	188	18	43	3	
40代	193	129	9	48	7	
50代	85	52	3	25	5	
60代以上	28	14	1	10	3	
無回答	1	1	0	0	0	
建設業	53	38	1	13	1	
製造業	91	63	4	18	6	
情報通信業	42	26	2	13	1	
運輸業、郵便業	47	27	3	13	4	
卸売業、小売業	55	46	3	5	1	
金融業、保険業	37	33	2	7	3	
不動産業、物品賃貸業	9	7	1	1	0	
学術研究、専門・技術サービス業	22	17	2	3	0	
宿泊業、飲食サービス業	17	11	2	3	1	
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	1	3	1	
教育、学習支援業	49	30	1	16	2	
医療、福祉	93	64	5	22	2	
サービス業（他に分類されないもの）	95	58	7	26	4	
その他	19	14	1	3	1	
無回答	7	5	1	1	0	
30～99人	172	104	12	46	10	
100～299人	216	148	11	52	5	
300～499人	82	58	5	17	2	
500～999人	60	40	3	15	2	
1,000人以上	117	95	4	13	5	
無回答	0	0	0	0	0	
あつて加入している	144	113	5	19	7	
あるが加入していない	67	48	6	12	1	
組有	360	240	17	91	12	
無	64	37	6	19	2	
わからない	12	7	1	2	2	
無回答	100.0	58.3	8.3	16.7	16.7	

業種別	合計	効果があると思う		効果がないと思う		無回答
		男性	女性	男性	女性	
全体	595	360	50	182	33	
10代	0	0	0	0	0	
20代	61	42	4	14	1	
30代	243	160	19	47	17	
40代	187	107	18	56	6	
50代	81	45	7	23	6	
60代以上	23	6	2	12	3	
無回答	0	0	0	0	0	
建設業	44	27	2	11	4	
製造業	98	65	9	20	4	
情報通信業	35	25	5	5	0	
運輸業、郵便業	47	21	8	12	6	
卸売業、小売業	46	33	5	7	2	
金融業、保険業	34	20	4	7	3	
不動産業、物品賃貸業	9	7	0	2	1	
学術研究、専門・技術サービス業	30	20	1	8	1	
宿泊業、飲食サービス業	17	9	1	6	1	
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	1	2	1	
教育、学習支援業	45	23	2	19	1	
医療、福祉	80	44	5	25	6	
サービス業（他に分類されないもの）	87	52	5	26	4	
その他	8	6	1	1	0	
無回答	4	2	1	1	0	
30～99人	157	88	16	59	14	
100～299人	192	120	12	53	7	
300～499人	71	46	9	13	2	
500～999人	66	30	5	8	3	
1,000人以上	109	76	8	19	6	
無回答	0	0	0	0	0	
あつて加入している	107	82	10	15	0	
あるが加入していない	76	47	8	14	7	
組有	350	187	28	114	21	
無	55	40	4	8	3	
わからない	7	4	0	1	2	
無回答	100.0	57.1	0.0	14.3	28.6	

業種別	合計	効果があると思う		効果がないと思う		無回答
		男性	女性	男性	女性	
全体	1,245	806	86	296	57	
10代	0	0	0	0	0	
20代	150	104	8	31	4	
30代	496	348	38	90	20	
40代	380	236	27	104	13	
50代	166	97	10	48	11	
60代以上	52	20	3	23	6	
無回答	1	1	0	0	0	
建設業	97	65	3	24	5	
製造業	190	129	13	38	10	
情報通信業	77	51	7	18	1	
運輸業、郵便業	94	48	11	25	10	
卸売業、小売業	101	79	8	12	2	
金融業、保険業	71	53	5	10	3	
不動産業、物品賃貸業	18	13	1	3	1	
学術研究、専門・技術サービス業	52	37	1	11	1	
宿泊業、飲食サービス業	34	20	3	9	2	
生活関連サービス業、娯楽業	22	13	2	5	2	
教育、学習支援業	100.0	59.1	9.1	22.7	9.1	
医療、福祉	173	108	10	47	8	
サービス業（他に分類されないもの）	182	110	12	52	8	
その他	29	20	3	5	1	
無回答	11	7	2	2	0	
30～99人	330	173	28	105	24	
100～299人	410	268	24	106	12	
300～499人	153	104	14	30	5	
500～999人	126	90	8	23	3	
1,000人以上	226	171	12	32	11	
無回答	0	0	0	0	0	
あつて加入している	251	195	15	34	7	
あるが加入していない	143	95	14	26	8	
組有	712	427	46	206	33	
無	120	78	10	27	5	
わからない	19	11	1	3	4	
無回答	100.0	57.9	5.3	15.8	21.1	

「従業員調査集計表」

		【男】		【女】		
		間2.育児・介護休業法の改正 効果③介護休業の分割取得		間2.育児・介護休業法の改正 効果③介護休業の分割取得		
		合計	効果があると思う	効果がないと思う	どちらともいえない	無回答
全体		647 100.0	411 63.5	34 5.3	177 27.4	25 3.9
年代別						
10代		0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代		88	60	2	20	6
30代		252	158	13	77	4
40代		193	130	11	45	7
50代		85	48	6	26	5
60代以上		28	14	2	9	3
無回答		1	1	0	0	0
業種別						
建設業		53	37	5	10	1
製造業		91	60	5	22	4
情報通信業		42	23	0	18	1
運輸業、郵便業		47	30	4	9	4
卸売業、小売業		55	41	6	7	1
金融業、保険業		37	26	0	11	0
不動産業、物品賃貸業		9	6	0	2	1
学術研究		22	16	2	4	0
専門・技術サービス業		100.0	72.7	9.1	18.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業		17	11	1	4	1
生活関連サービス業、娯楽業		11	5	0	5	1
教育、学習支援業		49	26	2	19	2
医療、福祉		93	57	4	29	3
サービス業 (他に分類されないもの)		95	56	3	31	5
その他		19	15	1	2	1
無回答		7	2	1	4	0
30～99人		172	92	12	58	10
100～299人		216	130	14	67	5
300～499人		82	56	2	22	2
500～999人		60	43	2	13	2
1,000人以上		117	90	4	17	6
無回答		0	0	0	0	0
あつて加入している		144	102	7	28	7
あるが加入していない		67	45	6	15	1
有さない		360	224	18	105	13
わからない		64	33	2	27	2
無回答		12	7	1	2	2

		【男】		【女】		
		間2.育児・介護休業法の改正 効果③介護休業の分割取得		間2.育児・介護休業法の改正 効果③介護休業の分割取得		
		合計	効果があると思う	効果がないと思う	どちらともいえない	無回答
全体		595	334	52	177	32
年代別						
10代		0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代		61	37	5	18	1
30代		243	136	22	70	15
40代		187	106	15	60	6
50代		81	48	8	19	6
60代以上		23	7	2	10	4
無回答		0	0	0	0	0
業種別						
建設業		44	25	4	11	4
製造業		98	58	11	25	4
情報通信業		35	23	4	8	0
運輸業、郵便業		47	24	7	10	6
卸売業、小売業		46	27	5	13	1
金融業、保険業		34	23	2	7	2
不動産業、物品賃貸業		9	6	0	2	1
学術研究		30	21	0	8	1
専門・技術サービス業		100.0	70.0	0.0	28.7	3.3
宿泊業、飲食サービス業		17	8	0	8	1
生活関連サービス業、娯楽業		11	6	1	3	1
教育、学習支援業		45	19	4	20	2
医療、福祉		80	40	6	29	5
サービス業 (他に分類されないもの)		87	46	6	31	4
その他		8	6	1	1	0
無回答		4	2	1	1	0
30～99人		157	66	13	64	14
100～299人		192	122	13	51	6
300～499人		71	39	10	19	3
500～999人		66	40	8	15	3
1,000人以上		109	67	8	28	6
無回答		0	0	0	0	0
あつて加入している		107	77	8	21	1
あるが加入していない		76	43	8	18	7
有さない		350	172	33	126	19
わからない		55	38	3	11	3
無回答		7	4	0	1	2

		【全】		【男】		【女】	
		間2.育児・介護休業法の改正 効果③介護休業の分割取得		間2.育児・介護休業法の改正 効果③介護休業の分割取得		間2.育児・介護休業法の改正 効果③介護休業の分割取得	
		合計	効果があると思う	効果がないと思う	どちらともいえない	無回答	
全体		1,245	747	86	355	57	
年代別							
10代		0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20代		150	98	7	38	7	
30代		496	285	35	147	19	
40代		380	236	26	105	13	
50代		166	96	14	45	11	
60代以上		52	21	4	20	7	
無回答		1	1	0	0	0	
業種別							
建設業		97	62	9	21	5	
製造業		190	119	16	47	8	
情報通信業		77	46	4	26	1	
運輸業、郵便業		94	54	11	19	10	
卸売業、小売業		101	68	11	20	2	
金融業、保険業		71	49	2	18	2	
不動産業、物品賃貸業		18	12	0	4	2	
学術研究		52	37	2	12	1	
専門・技術サービス業		100.0	71.2	3.8	23.1	1.9	
宿泊業、飲食サービス業		34	19	1	12	2	
生活関連サービス業、娯楽業		22	11	8	3	5	
教育、学習支援業		94	45	6	39	4	
医療、福祉		173	97	10	58	8	
サービス業 (他に分類されないもの)		182	102	9	62	9	
その他		29	22	2	4	1	
無回答		11	4	2	5	0	
30～99人		330	159	25	122	24	
100～299人		410	253	27	119	11	
300～499人		153	95	12	41	5	
500～999人		126	83	10	28	5	
1,000人以上		226	157	12	45	12	
無回答		0	0	0	0	0	
あつて加入している		251	179	15	49	8	
あるが加入していない		143	88	14	33	8	
有さない		712	397	51	232	32	
わからない		120	72	5	38	5	
無回答		19	11	1	3	4	

「従業員調査集計表」

		効果があると思う		効果が無いと思う		無回答	
合計		効	果	効	果	い	ど
		が	あ	が	あ	ち	ら
		あ	る	な	い	ち	と
		と	思	い	と	も	い
		う	う	え	な	え	な
全体	647 100.0	427 66.0	30 4.6	165 25.5	3.9		25
年代別							
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	59	5	17	7		7
30代	252	169	11	69	3		3
40代	193	129	9	47	8		8
50代	85	56	3	22	4		4
60代以上	28	13	2	10	3		3
無回答	1	1	0	0	0		0
業種別							
建設業	53	37	2	13	1		1
製造業	91	65	4	18	4		4
情報通信業	42	22	0	18	2		2
運輸業、郵便業	47	30	3	10	4		4
卸売業、小売業	55	42	4	8	1		1
金融業、保険業	37	28	2	7	0		0
不動産業、物品賃貸業	9	6	0	2	1		1
学術研究	22	17	2	3	0		0
専門・技術サービス業	100.0	77.3	9.1	13.6	0.0		0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	9	2	5	1		1
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	0	4	1		1
教育、学習支援業	49	29	2	16	2		2
医療、福祉	93	63	4	23	3		3
サービス業 (他に分類されないもの)	95	56	3	32	4		4
その他	19	13	2	3	1		1
無回答	7	4	1	2	0		0
30～99人	172	103	10	51	8		8
100～299人	216	136	11	63	6		6
300～499人	82	55	3	22	2		2
500～999人	60	41	3	14	2		2
1,000人以上	117	92	3	15	7		7
無回答	0	0	0	0	0		0
あつて加入している	144	104	4	29	7		7
あるが加入していない	67	46	6	14	1		1
ない	360	233	16	99	12		12
わからない	64	37	3	21	3		3
無回答	12	7	1	2	2		2

		効果があると思う		効果が無いと思う		無回答	
合計		効	果	効	果	い	ど
		が	あ	が	あ	ち	ら
		あ	る	な	い	ち	と
		と	思	い	と	も	い
		う	う	え	な	え	な
全体	595 100.0	343 57.6	48 8.1	171 28.7	5.5		33
年代別							
10代	6	0	0	0	0		0
20代	61	38	5	17	1		1
30代	243	141	18	68	16		16
40代	187	110	14	56	7		7
50代	81	47	9	19	6		6
60代以上	23	7	2	11	3		3
無回答	0	0	0	0	0		0
業種別							
建設業	44	23	2	14	5		5
製造業	98	63	8	23	4		4
情報通信業	35	27	5	3	0		0
運輸業、郵便業	47	23	7	11	6		6
卸売業、小売業	46	29	6	10	1		1
金融業、保険業	34	22	4	6	2		2
不動産業、物品賃貸業	9	6	0	2	1		1
学術研究	30	20	0	9	1		1
専門・技術サービス業	100.0	66.7	0.0	30.0	3.3		3.3
宿泊業、飲食サービス業	17	8	0	8	1		1
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	2	4	1		1
教育、学習支援業	45	18	3	23	1		1
医療、福祉	80	40	4	30	6		6
サービス業 (他に分類されないもの)	87	50	5	28	4		4
その他	8	6	1	1	0		0
無回答	4	2	1	1	0		0
30～99人	157	64	13	65	15		15
100～299人	192	119	12	55	6		6
300～499人	71	39	10	19	3		3
500～999人	66	45	7	11	3		3
1,000人以上	109	76	6	21	6		6
無回答	0	0	0	0	0		0
あつて加入している	107	76	9	22	0		0
あるが加入していない	76	47	8	14	7		7
ない	350	176	29	124	21		21
わからない	55	41	2	9	3		3
無回答	7	3	0	2	2		2

		効果があると思う		効果が無いと思う		無回答	
合計		効	果	効	果	い	ど
		が	あ	が	あ	ち	ら
		あ	る	な	い	ち	と
		と	思	い	と	も	い
		う	う	え	な	え	な
全体	1,245 100.0	771 61.9	78 6.3	271 21.8	4.7		58
年代別							
10代	0	0	0	0	0		0
20代	150	98	10	34	3		3
30代	496	310	29	138	19		19
40代	380	229	23	103	15		15
50代	166	103	12	41	10		10
60代以上	52	20	4	22	6		6
無回答	1	1	0	0	0		0
業種別							
建設業	97	60	4	27	6		6
製造業	190	129	12	41	8		8
情報通信業	77	49	5	21	2		2
運輸業、郵便業	94	53	10	21	10		10
卸売業、小売業	101	71	10	18	2		2
金融業、保険業	71	50	5	14	2		2
不動産業、物品賃貸業	18	12	0	4	2		2
学術研究	52	37	2	12	1		1
専門・技術サービス業	100.0	71.2	3.8	23.1	1.9		1.9
宿泊業、飲食サービス業	34	17	2	13	2		2
生活関連サービス業、娯楽業	22	12	2	6	2		2
教育、学習支援業	94	47	5	39	3		3
医療、福祉	173	103	8	53	9		9
サービス業 (他に分類されないもの)	182	106	8	60	8		8
その他	29	19	3	6	1		1
無回答	11	6	2	3	0		0
30～99人	330	168	23	116	23		23
100～299人	410	255	23	120	12		12
300～499人	153	94	13	41	5		5
500～999人	126	86	10	25	3		3
1,000人以上	226	108	9	36	13		13
無回答	0	0	0	0	0		0
あつて加入している	251	180	13	51	7		7
あるが加入していない	143	93	14	28	8		8
ない	712	409	45	225	33		33
わからない	120	79	5	30	6		6
無回答	19	10	1	4	4		4

「従業員調査集計表」

		【男性】		【女性】	
		効果があると思う	効果がないうと思う	効果があると思う	効果がないうと思う
合計	647	435	49	136	27
全体	100.0	67.2	7.6	21.0	4.2
年代別					
10代	0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	88	64	4	15	5
30代	252	179	23	45	5
40代	193	126	12	45	10
50代	85	53	7	21	4
60代以上	28	13	3	9	3
無回答	1	0	0	1	0
建設業	53	39	3	10	1
製造業	91	56	8	20	7
情報通信業	42	26	4	11	1
運輸業、郵便業	47	30	4	9	4
卸売業、小売業	55	43	4	7	1
金融業、保険業	37	30	0	6	2
不動産業、物品賃貸業	9	8	0	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	22	18	2	2	0
宿泊業、飲食サービス業	17	12	1	3	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	0	4	1
教育、学習支援業	49	26	4	17	2
医療、福祉	93	62	8	21	2
サービス業（他に分類されないもの）	95	58	9	24	4
その他	19	15	1	2	1
無回答	7	6	1	0	0
30～99人	172	102	20	41	9
100～299人	216	141	15	52	8
300～499人	82	61	4	15	2
500～999人	60	46	3	9	2
1,000人以上	117	85	7	19	6
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	144	103	7	25	9
あるが加入していない	67	46	8	12	1
知らない	360	242	29	76	13
わからない	64	36	4	22	2
無回答	12	8	1	1	2

		【男性】		【女性】	
		効果があると思う	効果がないうと思う	効果があると思う	効果がないうと思う
合計	595	367	45	148	35
全体	100.0	61.7	7.6	24.9	5.9
年代別					
10代	0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	61	47	2	11	1
30代	243	158	20	49	16
40代	187	106	14	60	7
50代	81	48	7	19	7
60代以上	23	8	2	9	4
無回答	0	0	0	0	0
建設業	44	28	2	11	5
製造業	98	60	14	20	4
情報通信業	35	28	1	6	0
運輸業、郵便業	47	23	5	13	6
卸売業、小売業	46	36	2	6	2
金融業、保険業	34	26	3	8	2
不動産業、物品賃貸業	9	7	0	2	1
学術研究、専門・技術サービス業	30	21	0	8	1
宿泊業、飲食サービス業	17	9	0	8	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	0	3	1
教育、学習支援業	45	22	3	18	2
医療、福祉	80	39	10	25	6
サービス業（他に分類されないもの）	87	57	3	22	5
その他	8	5	1	2	0
無回答	4	2	1	1	0
30～99人	157	88	10	63	16
100～299人	192	124	15	46	7
300～499人	71	59	6	10	3
500～999人	66	50	6	7	3
1,000人以上	109	73	8	22	6
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	107	83	4	19	1
あるが加入していない	76	48	9	12	7
知らない	350	192	29	107	22
わからない	55	40	2	10	3
無回答	7	4	1	0	2

		【男性】		【女性】	
		効果があると思う	効果がないうと思う	効果があると思う	効果がないうと思う
合計	1,245	803	94	286	62
全体	100.0	64.5	7.6	23.0	5.0
年代別					
10代	0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	150	112	6	26	6
30代	496	337	43	95	21
40代	380	222	26	105	17
50代	166	101	14	40	11
60代以上	52	21	5	19	7
無回答	1	0	0	1	0
建設業	97	65	5	21	6
製造業	190	117	22	40	11
情報通信業	77	54	5	17	1
運輸業、郵便業	94	53	9	22	10
卸売業、小売業	101	79	6	13	3
金融業、保険業	71	56	3	9	3
不動産業、物品賃貸業	18	14	0	2	1
学術研究、専門・技術サービス業	52	39	2	10	1
宿泊業、飲食サービス業	34	21	1	11	1
生活関連サービス業、娯楽業	22	13	0	7	2
教育、学習支援業	100.0	59.1	0.0	31.8	9.1
医療、福祉	173	101	18	46	8
サービス業（他に分類されないもの）	182	115	12	46	9
その他	29	20	2	6	1
無回答	11	8	2	1	0
30～99人	330	171	30	104	25
100～299人	410	265	30	100	15
300～499人	153	113	10	25	5
500～999人	126	96	9	16	3
1,000人以上	226	138	15	41	12
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	186	11	44	10
あるが加入していない	143	94	17	24	8
知らない	712	434	58	185	35
わからない	120	77	6	32	5
無回答	19	12	2	1	4

「従業員調査集計表」

業種別	合計	効果・育児・介護休業法の改正 効果⑥育児目的休暇制度の努力 義務制設【女性】			無 回答
		効果 がある と思う	効果 がない と思う	い ど ち ら も い え な い	
全体	647 100.0	352 54.4	61 9.4	206 31.8	28 4.3
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	88	54	6	22	6
30代	252	139	31	75	7
40代	193	105	18	62	8
50代	85	41	5	35	4
60代以上	28	13	1	11	3
無回答	1	0	0	1	0
建設業	53	35	2	15	1
製造業	91	45	11	29	6
情報通信業	42	21	2	19	0
運輸業、郵便業	47	25	4	13	5
卸売業、小売業	55	33	9	12	1
金融業、保険業	37	26	2	21	8
不動産業、物品賃貸業	9	6	0	2	1
学術研究、 専門・技術サービス業	22	11	4	6	1
宿泊業、飲食サービス業	17	7	3	6	1
生活関連サービス業、 娯楽業	11	5	0	5	1
医療、福祉	49	22	7	18	2
教育、学習支援業	93	50	9	32	2
サービス業 (他に分類されないもの)	95	48	6	37	4
その他	19	13	2	2	2
無回答	7	5	1	1	0
30～99人	172	79	24	59	10
100～299人	216	116	16	77	7
300～499人	82	42	1	26	3
500～999人	60	42	1	15	2
1,000人以上	117	73	9	29	6
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	144	80	11	44	9
あるが加入していない	67	45	9	12	1
組 有 無 別	360	186	33	128	13
わからない	64	35	6	20	3
無回答	12	6	2	2	2

業種別	合計	効果・育児・介護休業法の改正 効果⑥育児目的休暇制度の努力 義務制設【男性】			無 回答
		効果 がある と思う	効果 がない と思う	い ど ち ら も い え な い	
全体	595 100.0	272 45.7	82 13.8	208 35.0	33 5.5
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	61	29	5	26	1
30代	243	119	40	67	17
40代	187	80	25	77	5
50代	81	36	10	29	6
60代以上	23	8	2	9	4
無回答	0	0	0	0	0
建設業	44	15	6	19	4
製造業	98	39	16	39	4
情報通信業	35	24	2	9	0
運輸業、郵便業	47	22	8	11	6
卸売業、小売業	46	26	9	10	1
金融業、保険業	34	16	8	8	2
不動産業、物品賃貸業	9	5	0	3	1
学術研究、 専門・技術サービス業	30	21	3	5	1
宿泊業、飲食サービス業	17	7	2	7	0
生活関連サービス業、 娯楽業	11	6	1	3	1
医療、福祉	45	20	5	18	2
教育、学習支援業	80	28	10	36	6
サービス業 (他に分類されないもの)	87	38	9	35	5
その他	8	2	2	4	0
無回答	4	2	1	1	0
30～99人	157	65	20	67	15
100～299人	192	94	27	65	6
300～499人	71	35	10	23	3
500～999人	66	34	9	20	3
1,000人以上	109	54	16	33	6
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	107	62	16	28	1
あるが加入していない	76	27	11	31	7
組 有 無 別	350	146	50	134	20
わからない	55	33	5	14	3
無回答	7	4	0	1	2

業種別	合計	効果・育児・介護休業法の改正 効果⑥育児目的休暇制度の努力 義務制設【全体】			無 回答
		効果 がある と思う	効果 がない と思う	い ど ち ら も い え な い	
全体	1,245 100.0	625 50.2	143 11.5	416 33.4	61 4.9
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	150	84	11	48	7
30代	496	258	71	143	24
40代	380	185	43	139	13
50代	166	77	15	64	10
60代以上	52	21	3	21	7
無回答	1	0	0	1	0
建設業	97	50	8	34	5
製造業	190	85	27	68	10
情報通信業	77	45	4	28	0
運輸業、郵便業	94	47	12	24	11
卸売業、小売業	101	59	18	22	2
金融業、保険業	71	42	9	17	3
不動産業、物品賃貸業	18	11	0	5	2
学術研究、 専門・技術サービス業	52	32	13	5	2
宿泊業、飲食サービス業	34	15	5	13	1
生活関連サービス業、 娯楽業	22	11	4	8	2
医療、福祉	94	42	12	36	4
教育、学習支援業	173	78	19	68	8
サービス業 (他に分類されないもの)	182	86	15	72	9
その他	29	15	4	8	2
無回答	11	7	2	2	0
30～99人	330	135	44	126	25
100～299人	410	210	43	144	13
300～499人	153	77	21	49	6
500～999人	126	76	10	35	5
1,000人以上	226	127	25	62	12
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	142	27	72	10
あるが加入していない	143	72	20	43	8
組 有 無 別	712	332	83	264	33
わからない	120	69	11	34	6
無回答	19	10	2	3	4

「従業員調査集計表」

	【女性】		【男性】		合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
	規定あり	規定なし	規定あり	規定なし					
全体	647	556	484	221	87	2			
10代	0	0	0	0	0	0			
20代	88	74	61	52	9	0			
30代	252	238	243	207	4	31			
40代	193	169	187	151	8	28			
50代	85	57	81	61	5	14			
60代以上	28	17	23	13	5	5			
無回答	1	1	0	0	0	0			
建設業	53	48	44	37	1	6			
製造業	91	79	98	85	4	8			
情報通信業	42	40	35	29	1	5			
運輸業、郵便業	47	34	47	29	6	12			
卸売業、小売業	100	72.3	46	44	1	2			
金融業、保険業	37	37	34	29	0	4			
不動産業、物品賃貸業	9	9	9	8	0	1			
学術研究	22	18	30	28	1	4			
専門・技術サービス業	100	81.8	100	83.3	3.3	13.3			
宿泊業、飲食サービス業	17	14	17	13	0	4			
生活関連サービス業、娯楽業	11	10	11	10	1	0			
教育、学習支援業	49	43	45	38	1	6			
医療、福祉	93	81	80	63	2	15			
サービス業 (他に分類されないもの)	95	74	87	63	4	20			
その他	19	15	8	7	0	1			
無回答	7	6	4	4	0	0			
30～99人	172	124	157	101	14	40			
100～299人	216	194	192	156	7	29			
300～499人	82	73	71	66	0	5			
500～999人	60	54	66	61	1	4			
1,000人以上	117	111	109	100	0	9			
無回答	0	0	0	0	0	0			
あつて加入している	144	136	107	97	1	9			
あるが加入していない	67	60	76	69	2	5			
知らない	380	301	350	279	16	54			
わからない	64	49	55	35	2	18			
無回答	12	10	7	4	1	1			

	【女性】		【男性】		合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
	規定あり	規定なし	規定あり	規定なし					
全体	595	484	595	484	22	87			
10代	0	0	0	0	0	0			
20代	61	52	61	52	0	9			
30代	243	207	243	207	4	31			
40代	187	151	187	151	8	28			
50代	81	61	81	61	5	14			
60代以上	23	13	23	13	5	5			
無回答	0	0	0	0	0	0			
建設業	44	37	44	37	1	6			
製造業	100	84.1	100	84.1	2.3	13.6			
情報通信業	42	40	35	29	1	5			
運輸業、郵便業	47	29	47	29	6	12			
卸売業、小売業	100	95.7	46	44	1	2			
金融業、保険業	34	29	34	29	0	4			
不動産業、物品賃貸業	9	8	9	8	0	1			
学術研究	22	18	30	28	1	4			
専門・技術サービス業	100	81.8	100	83.3	3.3	13.3			
宿泊業、飲食サービス業	17	13	17	13	0	4			
生活関連サービス業、娯楽業	11	10	11	10	1	0			
教育、学習支援業	49	43	45	38	1	6			
医療、福祉	93	81	80	63	2	15			
サービス業 (他に分類されないもの)	95	74	87	63	4	20			
その他	19	15	8	7	0	1			
無回答	7	6	4	4	0	0			
30～99人	172	124	157	101	14	40			
100～299人	216	194	192	156	7	29			
300～499人	82	73	71	66	0	5			
500～999人	60	54	66	61	1	4			
1,000人以上	117	111	109	100	0	9			
無回答	0	0	0	0	0	0			
あつて加入している	144	136	107	97	1	9			
あるが加入していない	67	60	76	69	2	5			
知らない	380	301	350	279	16	54			
わからない	64	49	55	35	2	18			
無回答	12	10	7	4	1	1			

	【女性】		【男性】		合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
	規定あり	規定なし	規定あり	規定なし					
全体	1,245	1,042	1,245	1,042	43	154			
10代	0	0	0	0	0	0			
20代	150	126	150	126	2	22			
30代	496	446	496	446	10	39			
40代	380	320	380	320	11	47			
50代	166	118	166	118	12	33			
60代以上	52	31	52	31	8	13			
無回答	1	1	1	1	0	0			
建設業	97	85	97	85	1	11			
製造業	190	164	190	164	8	17			
情報通信業	77	69	77	69	2	6			
運輸業、郵便業	94	63	94	63	9	22			
卸売業、小売業	101	92	101	92	4	4			
金融業、保険業	71	66	71	66	0	4			
不動産業、物品賃貸業	18	17	18	17	0	1			
学術研究	52	43	52	43	2	7			
専門・技術サービス業	100	82.7	100	82.7	3.8	13.5			
宿泊業、飲食サービス業	34	27	34	27	0	6			
生活関連サービス業、娯楽業	22	20	22	20	1	1			
教育、学習支援業	94	81	94	81	2	11			
医療、福祉	173	144	173	144	5	23			
サービス業 (他に分類されないもの)	182	137	182	137	8	36			
その他	29	24	29	24	1	4			
無回答	11	10	11	10	0	1			
30～99人	330	225	330	225	27	72			
100～299人	410	352	410	352	10	48			
300～499人	153	139	153	139	3	11			
500～999人	126	115	126	115	2	7			
1,000人以上	226	211	226	211	1	14			
無回答	0	0	0	0	0	0			
あつて加入している	251	233	251	233	2	16			
あるが加入していない	143	129	143	129	5	9			
知らない	712	582	712	582	32	94			
わからない	120	84	120	84	3	32			
無回答	19	14	19	14	1	3			

「従業員調査集計表」

業種別	合計	【男性】		【女性】	
		取得した	対象になつた	取得した	対象になつた
全体	647 100.0	235 36.3	7 1.1	399 61.7	6 0.9
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	88	6	0	0	0
30代	282	130	1	118	3
40代	193	87	3	102	1
50代	85	10	3	71	1
60代以上	28	1	0	26	1
無回答	1	1	0	0	0
建設業	53	12	0	41	0
製造業	91	41	2	48	0
情報通信業	42	21	0	20	1
運輸業、郵便業	47	14	1	32	0
卸売業、小売業	55	19	1	34	1
金融業、保険業	37	17	0	20	0
不動産業、物品賃貸業	9	6	0	3	0
学術研究	22	7	1	14	0
専門・技術サービス業	100.0	31.8	4.5	63.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	3	0	13	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	0	10	0
教育、学習支援業	49	20	1	27	1
医療、福祉	93	41	0	51	1
サービス業 (他に分類されないもの)	95	21	1	72	1
その他	19	7	0	12	0
無回答	7	5	0	2	0
30～99人	172	49	4	117	2
100～299人	216	74	2	140	0
300～499人	82	38	0	44	0
500～999人	60	24	1	34	1
1,000人以上	117	50	0	64	3
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	144	76	1	67	0
あるが加入していない	67	20	1	46	0
ない	380	117	5	233	5
わからない	64	21	0	42	1
無回答	12	1	0	11	0

業種別	合計	【男性】		【女性】	
		取得した	対象になつた	取得した	対象になつた
全体	595 100.0	20 3.4	199 33.4	365 61.3	11 1.8
年代別					
10代	6	0	0	0	0
20代	61	0	0	8	1
30代	243	14	97	130	2
40代	187	5	78	100	4
50代	81	1	13	64	3
60代以上	23	0	3	19	1
無回答	0	0	0	0	0
建設業	44	2	12	30	0
製造業	100.0	4.5	27.3	68.2	0.0
情報通信業	98	6	36	54	2
運輸業、郵便業	35	2	13	20	0
卸売業、小売業	47	1	10	32	4
金融業、保険業	46	2	16	28	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.3	34.8	60.9	0.0
学術研究	34	2	13	19	0
専門・技術サービス業	9	0	1	8	0
宿泊業、飲食サービス業	30	0	13	17	0
生活関連サービス業、娯楽業	17	0	6	11	0
教育、学習支援業	11	0	3	8	0
医療、福祉	45	0	17	28	0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.0	27.3	72.7	0.0
その他	8	1	4	3	0
無回答	4	0	0	4	0
30～99人	157	0	43	104	10
100～299人	192	7	67	117	1
300～499人	71	3	29	39	0
500～999人	66	3	18	45	0
1,000人以上	109	4	27	68	2
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	107	9	44	53	1
あるが加入していない	76	3	34	39	0
ない	350	6	102	234	8
わからない	55	2	17	36	0
無回答	7	0	2	3	2

業種別	合計	【男性】		【女性】	
		取得した	対象になつた	取得した	対象になつた
全体	1,245 100.0	255 20.5	206 16.5	747 61.6	17 1.4
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	150	6	8	135	1
30代	496	14	53	449	5
40代	380	92	81	202	5
50代	166	11	16	135	4
60代以上	52	1	3	46	2
無回答	1	1	0	0	0
建設業	97	14	12	71	0
製造業	190	47	38	103	2
情報通信業	77	23	13	40	1
運輸業、郵便業	94	15	11	64	4
卸売業、小売業	101	21	17	62	1
金融業、保険業	71	19	13	39	0
不動産業、物品賃貸業	18	6	1	11	0
学術研究	52	7	14	31	0
専門・技術サービス業	100.0	13.5	26.9	59.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	34	3	6	24	1
生活関連サービス業、娯楽業	22	1	3	18	0
教育、学習支援業	94	20	13	55	1
医療、福祉	173	43	33	94	3
サービス業 (他に分類されないもの)	182	23	23	132	4
その他	29	8	4	17	0
無回答	11	5	0	6	0
30～99人	330	49	47	222	12
100～299人	410	81	69	259	1
300～499人	153	41	29	82	0
500～999人	126	27	19	79	1
1,000人以上	226	57	42	124	3
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	85	45	120	1
あるが加入していない	143	23	35	85	0
ない	712	123	107	469	13
わからない	120	23	17	79	1
無回答	19	1	2	14	2

「従業員調査集計表」

業種別	合計	付問1-1 貴社従業員はどのくらいの期間勤務したか(男性)											無回答				
		5日未満	5日～1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～未1年未満	未1年未満を越え1年未満	1年～未1年未満	1年～未1年未満	未1年未満を越え1年未満		1年～未1年未満			
全体	20	100.0	50.0	5.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	14	7	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40代	5	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50代	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	6	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100～299人	7	5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300～499人	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000人以上	7	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	9	5	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あるが加入していない	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組有	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
わからぬ	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

業種別	合計	付問1-1 貴社従業員はどのくらいの期間勤務したか(全体)											無回答				
		5日未満	5日～1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～未1年未満	未1年未満を越え1年未満	1年～未1年未満	未1年未満を越え1年未満	1年～未1年未満					
全体	255	12	1	2	13	17	97	43	56	6	2	6	2	6	2	6	2
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	144	7	1	1	3	8	52	25	36	4	1	4	1	4	1	4	1
40代	92	4	0	1	7	8	38	16	14	2	1	1	1	1	1	1	1
50代	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60代以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	14	1	0	0	1	0	6	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	47	2	1	2	3	5	15	9	7	1	0	2	2	2	2	2	2
情報通信業	23	1	0	0	1	3	8	3	6	0	1	0	1	0	1	0	1
運輸業、郵便業	15	0	0	0	3	0	0	7	1	3	0	1	0	0	1	0	0
卸売業、小売業	21	2	0	0	0	2	0	0	6	7	2	0	0	0	6	7	0
金融業、保険業	19	2	0	0	0	4	8	0	9	2	7	0	0	0	9	2	7
不動産業、物品賃貸業	10	5	0	0	1	0	2	6	6	2	0	0	0	0	6	2	0
学術研究	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門・技術サービス業	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	43	2	0	0	1	2	20	6	8	2	0	2	2	2	2	2	2
サービス業(他に分類されないもの)	23	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	49	0	0	0	3	6	21	11	7	1	0	0	0	0	0	0	0
100～299人	81	6	0	1	2	2	30	14	21	2	0	1	2	2	2	2	2
300～499人	41	1	0	0	3	2	16	7	9	1	2	2	2	2	2	2	2
500～999人	27	0	0	0	3	2	10	4	6	1	0	1	0	1	0	1	0
1,000人以上	57	5	1	2	5	20	7	13	1	1	1	1	1	1	1	1	1
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	85	7	1	2	3	6	26	13	19	4	1	4	1	4	1	4	1
あるが加入していない	23	2	0	0	2	1	11	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0
組有	123	3	0	0	8	7	39	25	25	1	1	2	2	2	2	2	2
わからぬ	23	1	0	0	0	0	1	11	2	7	1	0	0	1	0	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	付問4-1 貴社従業員はどのくらいの期間取替したか【女性】										無回答
	5日未満	5日～1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年以上	無回答	
全体	235 100.0	0.9 0.0	0.0 0.0	7.2 3.0	17.4 7.2	43.3 18.3	23.8 10.0	2.1 0.9	2.1 0.9	2.6 1.1	6.6 2.6
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	6.6	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	130.0	0.0	0.0	1.8	52.2	25.3	36.3	3.1	4.4	0.0	0.0
40代	87.0	0.0	0.0	6.2	40.0	19.2	27.7	2.3	0.8	3.1	0.0
50代	100.0	2.3	0.0	5.7	43.7	18.4	16.1	2.3	1.1	1.1	0.0
60代以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	30.0	0.0	0.0	10.0
無回答	1.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	41.0	0.0	0.0	2.5	15.9	7.1	21.4	0.0	7.1	0.0	2.2
情報通信業	21.0	0.0	0.0	4.9	12.2	36.6	22.0	17.1	2.4	0.0	4.9
運輸業、郵便業	14.0	0.0	0.0	0.0	14.3	38.1	14.3	28.6	0.0	4.8	0.0
卸売業、小売業	19.0	1.0	0.0	14.3	0.0	50.0	7.1	21.4	0.0	7.1	0.0
金融業、保険業	100.0	5.3	0.0	0.0	0.0	47.4	10.5	36.8	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	17.0	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8	35.3	11.8	0.0	0.0	0.0
学術研究	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	1.1	0.0	0.0	0.0
専門・技術サービス業	7.0	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	20.0	0.0	0.0	1.3	10.4	1.0	4.1	0.0	0.0	1.1	0.0
医療、福祉	41.0	1.0	0.0	2.4	49.8	14.6	19.5	2.4	0.0	4.9	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	21.0	0.0	0.0	4.8	42.9	19.0	28.6	4.8	0.0	0.0	0.0
その他	7.0	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
30～99人	49.0	0.0	0.0	6.1	12.2	42.9	22.4	14.3	2.0	0.0	0.0
100～999人	74.0	1.4	0.0	1.4	2.7	40.5	18.9	28.4	2.7	1.4	2.7
300～499人	38.0	0.0	0.0	2.6	5.3	42.1	18.4	23.7	2.6	0.0	5.3
500～999人	24.0	0.0	0.0	4.2	8.3	41.7	16.7	25.0	0.0	0.0	4.2
1,000人以上	50.0	2.0	0.0	10.0	40.0	14.0	26.0	2.0	2.0	2.0	2.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	76.1	1.3	0.0	2.6	7.9	34.2	17.1	25.0	5.3	1.3	5.3
あるが加入していない	20.0	0.0	0.0	5.0	5.0	15.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
知らない	117.0	0.9	0.0	3.4	7.7	41.9	21.4	2.4	0.9	1.7	1.7
わからない	21.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	付戻らる2.1年以内に専ら休業から復職した理由(複数回答)										その他	無回答	
		就労が再開した	あつたから復職を要請された	会社から復職の要請がなかった	退職したため	退職したため	退職したため	退職したため	退職したため	退職したため	退職したため			退職したため
全体	19	100.0	10.5	5.3	68.4	36.8	21.1	15.8	15.8	10.5	5.3	10.5	0.0	0.0
10代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	13	100.0	15.4	7.7	69.2	38.5	30.8	15.4	7.7	0.0	7.7	15.4	0.0	0.0
40代	5	100.0	0.0	0.0	80.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50代	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	2	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
製造業	6	100.0	0.0	16.7	66.7	66.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
情報通信業	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	2	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	2	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専門・技術サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	2	100.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30~99人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100~299人	7	100.0	0.0	0.0	85.7	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
300~499人	3	100.0	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
500~999人	2	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	7	100.0	14.3	14.3	57.1	42.9	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	9	100.0	22.2	0.0	55.6	44.4	33.3	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0
あるが加入していない	3	100.0	0.0	33.3	100.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
知らない	6	100.0	0.0	0.0	66.7	16.7	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
わからない	1	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	合計	付戻らる2.1年以内に専ら休業から復職した理由(複数回答)										その他	無回答	
		就労が再開した	あつたから復職を要請された	会社から復職の要請がなかった	退職したため	退職したため	退職したため	退職したため	退職したため	退職したため	退職したため			退職したため
全体	185	100.0	14.6	3.8	30.8	13.5	8.1	1.6	4.9	16.2	68.1	9.2	2.7	5.0
10代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	4	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	50.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
30代	99	100.0	14.1	3.0	30.3	11.1	10.1	2.0	3.0	11.1	71.7	11.1	3.0	3.0
40代	74	100.0	14.9	4.1	31.1	16.2	2.7	0.0	5.4	20.3	70.3	6.8	0.0	0.0
50代	7	100.0	28.6	14.3	42.9	14.3	28.6	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0
60代以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	10	100.0	12.0	0.0	20.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0
製造業	37	100.0	13.5	5.4	35.1	18.9	10.8	5.4	5.4	10.8	64.9	16.2	0.0	0.0
情報通信業	16	100.0	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	6.3	6.3	75.0	6.3	0.0	0.0
運輸業、郵便業	11	100.0	18.2	2.2	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	27.3	45.5	18.2	9.1	0.0
卸売業、小売業	14	100.0	14.3	14.3	35.7	14.3	0.0	7.1	14.3	21.4	71.4	14.3	0.0	0.0
金融業、保険業	11	100.0	27.3	9.1	45.5	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1	54.5	0.0	9.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	4	100.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0
学術研究	5	100.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専門・技術サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	18	100.0	5.0	0.0	8.0	0.0	3.0	0.0	0.0	4.0	14.0	2.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	31	100.0	0.0	0.0	44.4	0.0	16.7	0.0	0.0	22.2	77.8	11.1	0.0	0.0
医療、福祉	3	100.0	0.0	0.0	25.8	9.7	3.2	0.0	12.9	25.8	67.7	9.7	3.2	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	16	100.0	12.5	0.0	25.0	12.5	18.8	0.0	0.0	6.3	56.3	0.0	12.5	0.0
その他	6	100.0	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0
無回答	4	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	0.0	0.0
30~99人	41	100.0	12.2	2.4	24.4	19.5	4.9	0.0	2.4	22.0	78.0	9.8	2.4	0.0
100~299人	55	100.0	14.5	5.5	45.5	10.9	10.9	1.8	3.6	12.7	63.6	5.5	5.5	0.0
300~499人	29	100.0	13.8	3.4	27.6	13.8	13.8	0.0	3.4	6.9	79.3	17.2	3.4	0.0
500~999人	19	100.0	21.1	5.3	21.1	5.3	10.5	0.0	10.5	15.8	68.4	5.3	0.0	0.0
1,000人以上	41	100.0	14.6	2.4	24.4	14.6	2.4	4.9	7.3	22.0	56.1	9.8	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	57	100.0	21.1	1.8	29.8	17.5	12.3	0.0	1.8	10.5	61.4	14.0	3.5	0.0
あるが加入していない	19	100.0	5.3	5.3	21.1	5.3	15.8	10.5	10.5	31.6	52.6	0.0	5.3	0.0
知らない	94	100.0	13.8	5.3	34.0	10.6	3.2	1.1	5.3	16.0	72.3	5.3	2.1	0.0
わからない	15	100.0	6.7	0.0	26.7	26.7	13.3	0.0	6.7	20.0	86.7	26.7	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	付帯する1年以内に育休休業から復職した理由(複数回答)										女性			
		就業機会がなかった	就業機会がなかったが、復職を要請した	就業機会がなかったが、復職を要請した	就業機会がなかったが、復職を要請した	就業機会がなかったが、復職を要請した	就業機会がなかったが、復職を要請した	就業機会がなかったが、復職を要請した	就業機会がなかったが、復職を要請した	就業機会がなかったが、復職を要請した	就業機会がなかったが、復職を要請した	就業機会がなかったが、復職を要請した	就業機会がなかったが、復職を要請した	就業機会がなかったが、復職を要請した	就業機会がなかったが、復職を要請した
全体	166 100.0	25 15.1	6 3.6	44 26.5	18 10.8	6 3.6	11 6.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 3.6	28 16.9	125 75.3	15 9.0	5 3.0
年代別															
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30代	86 100.0	12 14.0	2 2.3	21 24.4	6 7.0	0 0.0	2 2.3	11 12.8	11 12.8	11 12.8	70 81.4	75.0 87.5	25.0 30.0	9 10.5	3 3.5
40代	69 100.0	11 15.9	3 4.3	19 27.5	10 14.5	2 2.9	0 0.0	2 2.9	14 20.3	14 20.3	52 75.4	52.0 75.4	5 7.2	0 0.0	
50代	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	
60代以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	0 0.0	
製造業	31 100.0	5 16.1	1 3.2	9 29.0	3 9.7	0 0.0	1 3.2	3 9.7	24 77.4	5 16.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
情報通信業	14 100.0	2 14.3	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 85.7	12 85.7	0 0.0		
運輸業、郵便業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0		
卸売業、小売業	12 100.0	2 16.7	2 16.7	4 33.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	8 66.7	2 16.7		
金融業、保険業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	6 66.7	0 0.0		
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
学術研究	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
専門・技術サービス業	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	5 27.8	0 0.0	8 44.4	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 22.2	14 77.8	2 11.1		
教育、学習支援業	30 100.0	3 10.0	0 0.0	7 23.3	3 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 26.7	21 70.0	3 10.0		
医療、福祉	14 100.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	9 64.3	0 0.0		
サービス業(他に分類されないもの)	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
その他	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
30～99人	41 100.0	5 12.2	1 2.4	10 24.4	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 22.0	32 78.0	4 9.8		
100～999人	48 100.0	8 16.7	3 6.3	19 39.6	4 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 12.5	35 72.9	3 6.3		
300～499人	26 100.0	11 42.3	1 3.8	6 23.1	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	23 88.5	4 15.4		
500～999人	17 100.0	4 23.5	1 5.9	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	12 70.6	1 5.9		
1,000人以上	34 100.0	5 14.7	0 0.0	6 17.6	3 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.9	23 67.6	3 8.8		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
あつて加入している	48 100.0	10 20.8	1 2.1	12 25.0	6 12.5	4 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 10.4	34 70.8	7 14.6		
あるが加入していない	16 100.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	0 0.0	2 12.5	6 37.5	10 62.5	0 0.0	0 0.0			
無い	88 100.0	13 14.8	5 5.7	28 31.8	9 10.2	3 3.4	0 0.0	3 3.4	14 15.9	68 77.3	4 4.5	2 2.3			
わからない	14 100.0	1 7.1	0 0.0	3 21.4	3 21.4	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	3 21.4	13 92.9	4 28.6			
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

「従業員調査集計表」

業種別	合計	間5. 同僚が育児休業を取得することに ついてどのように考えるか【女性】			
		積極的に取るべき	できれば取るべき	とらぬで欲しい	無回答
全体	647	463	156	19	5
10代	0	0	0	0	0
20代	88	77	8	1	2
30代	252	202	44	4	1
40代	193	123	63	6	1
50代	85	60	28	5	1
60代以上	28	10	14	3	1
無回答	1	1	0	0	0
建設業	53	38	12	1	1
製造業	91	66	20	4	1
情報通信業	42	32	9	1	0
運輸業、郵便業	47	31	15	1	0
卸売業、小売業	55	42	10	3	0
金融業、保険業	37	31	6	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	7	2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	22	16	6	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17	14	2	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	2	1	0
教育、学習支援業	49	37	11	1	0
医療、福祉	93	62	25	4	1
サービス業 (他に分類されないもの)	95	63	27	2	1
その他	19	10	8	1	0
無回答	7	5	2	0	0
30～99人	172	109	31	10	2
100～299人	216	157	49	7	1
300～499人	82	61	19	1	0
500～999人	60	45	12	0	1
1,000人以上	117	91	25	1	0
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	144	111	30	1	1
あつて加入していない	67	53	12	2	0
あつて加入していない	360	239	101	14	3
あつて加入していない	64	51	11	1	0
あつて加入していない	12	9	2	1	0
あつて加入していない	75.0	50.0	16.7	0.0	0.0

業種別	合計	間5. 同僚が育児休業を取得することに ついてどのように考えるか【男性】			
		積極的に取るべき	できれば取るべき	とらぬで欲しい	無回答
全体	595	294	237	46	12
10代	0	0	0	0	0
20代	61	43	16	0	2
30代	243	134	91	14	3
40代	187	106	48	21	8
50代	81	35	45	8	3
60代以上	23	6	12	3	2
無回答	0	0	0	0	0
建設業	44	25	13	4	2
製造業	98	54	39	5	0
情報通信業	35	23	11	1	0
運輸業、郵便業	47	13	22	6	1
卸売業、小売業	46	20	22	4	0
金融業、保険業	34	19	12	3	0
不動産業、物品賃貸業	9	5	3	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	19	9	1	0
宿泊業、飲食サービス業	17	7	6	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	3	1	0
教育、学習支援業	45	20	24	1	0
医療、福祉	80	34	37	7	1
サービス業 (他に分類されないもの)	87	42	30	10	1
その他	8	4	4	0	0
無回答	0	0	0	0	0
30～99人	157	68	65	20	2
100～299人	192	90	81	14	1
300～499人	71	33	33	2	1
500～999人	66	39	19	5	2
1,000人以上	109	64	39	5	1
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	107	62	39	5	1
あつて加入していない	76	39	30	6	0
あつて加入していない	350	162	145	35	5
あつて加入していない	55	28	20	1	3
あつて加入していない	7	3	3	0	0
あつて加入していない	63.2	42.9	16.3	0.0	1.4

業種別	合計	間5. 同僚が育児休業を取得することに ついてどのように考えるか【全体】			
		積極的に取るべき	できれば取るべき	とらぬで欲しい	無回答
全体	1,245	758	395	65	11
10代	0	0	0	0	0
20代	150	121	24	1	2
30代	496	336	136	18	3
40代	380	199	145	27	1
50代	166	85	63	12	1
60代以上	32	16	27	6	2
無回答	1	1	0	0	0
建設業	97	63	25	5	1
製造業	190	121	59	9	1
情報通信業	77	55	20	2	0
運輸業、郵便業	94	44	37	7	1
卸売業、小売業	101	62	32	7	0
金融業、保険業	71	50	18	3	0
不動産業、物品賃貸業	18	12	5	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	52	35	15	1	0
宿泊業、飲食サービス業	34	21	8	2	3
生活関連サービス業、娯楽業	22	15	5	2	0
教育、学習支援業	94	57	35	2	0
医療、福祉	173	96	62	11	2
サービス業 (他に分類されないもの)	182	105	57	12	2
その他	29	14	14	1	3
無回答	0	0	0	0	0
30～99人	330	178	116	30	4
100～299人	410	247	132	21	2
300～499人	153	94	52	3	1
500～999人	126	84	31	5	2
1,000人以上	226	155	64	6	1
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	173	69	6	1
あつて加入していない	143	92	42	4	0
あつて加入していない	712	401	248	49	6
あつて加入していない	120	80	31	2	4
あつて加入していない	19	12	5	1	0
あつて加入していない	63.2	42.9	16.3	0.0	1.4

「従業員調査集計表」

業種別	合計	間5.理由【女性】(問5:「積極的に取るべき」「できれば取るべき」回答者のみ)(複数回答)				
		取自分も取るから予定・	必要なことだから	その他	無回答	その他
全体	619 100.0	141 22.8	470 75.9	20 3.2	20 3.2	14 2.3
10代	0	0	0	0	0	0
20代	85	20	66	0	0	0
30代	246	72	173	0	0	2
40代	185	45	141	7	1	6
50代	78	4	69	6	1	0
60代以上	24	0	20	0	4	0
無回答	1	0	83.3	0.0	16.7	0.0
建設業	50	10	39	1	1	0
製造業	86	21	67	2	1	0
情報通信業	41	13	29	3	1	2
運輸業、郵便業	46	7	37	3	3	2
卸売業、小売業	52	12	40	0	1	5
金融業、保険業	37	8	28	0	1	1
不動産業、物品賃貸業	9	3	6	0	0	0
学術研究	22	4	18	1	0	0
専門・技術サービス業	100.0	18.2	81.8	4.5	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	16	1	15	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	10	4	6	0	0	0
教育、学習支援業	48	8	40	0	1	1
医療、福祉	87	24	63	5	2	2
サービス業 (他に分類されないもの)	90	19	66	3	3	3
その他	18	4	12	2	0	0
無回答	7	3	4	0	0	0
30～99人	160	26	131	9	4	0
100～299人	206	46	156	4	6	5
300～499人	80	22	57	1	2	2
500～999人	57	12	42	2	2	2
1,000人以上	116	35	84	3	1	0
無回答	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	141	47	97	3	3	3
あるが加入していない	65	12	52	4	1	2
有 ない	340	63	267	12	9	1
わから ない	62	17	46	0	1	6
無回答	11	2	8	1	0	0

業種別	合計	間5.理由【男性】(問5:「積極的に取るべき」「できれば取るべき」回答者のみ)(複数回答)				
		取自分も取るから予定・	必要なことだから	その他	無回答	その他
全体	531 100.0	19 3.6	464 87.4	31 5.8	4.0	21 4.0
10代	0	0	0	0	0	0
20代	56	4	52	3	0	0
30代	225	11	195	15	9	6
40代	159	4	135	13	9	9
50代	70	0	66	0	4	4
60代以上	18	0	16	0	2	2
無回答	0	0	88.9	0.0	11.1	0.0
建設業	38	1	34	2	2	2
製造業	93	3	79	9	2	3
情報通信業	34	1	29	2	3	3
運輸業、郵便業	35	0	32	1	2	1
卸売業、小売業	42	2	34	2	4	4
金融業、保険業	31	2	28	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	8	0	8	0	0	0
学術研究	28	2	24	1	2	2
専門・技術サービス業	100.0	7.1	85.7	3.6	7.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	13	0	11	0	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	10	1	8	1	0	0
教育、学習支援業	44	1	38	3	2	2
医療、福祉	71	3	63	4	1	1
サービス業 (他に分類されないもの)	72	2	66	3	1	1
その他	8	1	6	2	0	0
無回答	4	0	4	0	0	0
30～99人	133	1	119	5	9	9
100～299人	171	7	150	9	6	6
300～499人	66	1	57	5	3	3
500～999人	58	2	55	0	1	1
1,000人以上	103	8	83	12	2	2
無回答	0	0	80.6	11.7	1.9	0.0
あつて加入している	101	9	89	6	1	1
あるが加入していない	69	2	58	7	2	2
有 ない	307	6	267	16	18	1
わから ない	48	2	44	2	0	0
無回答	6	0	6	0	0	0

業種別	合計	間5.理由【全体】(問5:「積極的に取るべき」「できれば取るべき」回答者のみ)(複数回答)				
		取自分も取るから予定・	必要なことだから	その他	無回答	その他
全体	1,153 100.0	160 13.9	937 81.3	51 4.4	3.0	35 3.0
10代	0	0	0	0	0	0
20代	145	24	119	3	2	2
30代	472	83	369	22	13	1
40代	344	49	276	20	10	2
50代	148	4	135	6	5	5
60代以上	43	0	37	0	6	6
無回答	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	88	11	73	3	3	3
製造業	180	24	147	11	3	3
情報通信業	75	14	58	5	4	4
運輸業、郵便業	81	7	69	4	5	5
卸売業、小売業	94	14	74	2	5	5
金融業、保険業	68	10	56	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	17	3	14	0	0	0
学術研究	50	6	42	2	2	2
専門・技術サービス業	100.0	12.0	84.0	4.0	4.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	29	1	26	0	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	20	5	14	1	0	0
教育、学習支援業	92	9	78	3	3	3
医療、福祉	158	27	126	9	3	3
サービス業 (他に分類されないもの)	162	21	132	6	4	4
その他	28	5	20	4	0	0
無回答	11	3	8	0	0	0
30～99人	294	27	251	14	13	13
100～299人	379	53	308	13	12	12
300～499人	146	23	114	7	4	4
500～999人	115	14	91	2	3	3
1,000人以上	219	43	167	15	3	3
無回答	0	0	76.3	6.8	1.4	0.0
あつて加入している	242	56	186	9	4	4
あるが加入していない	134	14	110	11	3	3
有 ない	649	69	586	28	27	2
わから ない	111	19	91	2	1	1
無回答	17	2	14	1	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	間5.理由【女性】(問5:「できれば取らないで欲しい」「取らないで欲しい」回答者のみ)(複数回答)			
		業務のかわらせが	公平だと思	その他	無回答
全体	24	18	4	1	1
10代	0	0	0	0	0
20代	3	1	2	0	0
30代	5	4	0	0	1
40代	7	5	2	0	0
50代	6	6	0	0	0
60代以上	3	2	0	1	0
無回答	0	0	0	0	0
建設業	2	2	0	0	0
製造業	5	4	1	0	0
情報通信業	1	1	0	0	0
運輸業、郵便業	1	1	0	0	0
卸売業、小売業	3	3	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究	0	0	0	0	0
専門・技術サービス業	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1	0	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0	0
教育、学習支援業	1	0	0	0	1
医療、福祉	5	2	2	1	0
サービス業(他に分類されないもの)	3	3	0	0	0
その他	1	1	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0
30~99人	12	9	2	1	0
100~299人	8	5	2	0	1
300~499人	1	0	0	0	0
500~999人	2	0	0	0	0
1,000人以上	1	1	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	2	1	1	0	0
あるが加入していない	2	2	0	0	0
ない	17	13	2	1	1
わからない	2	1	1	0	0
無回答	1	1	0	0	0

業種別	合計	間5.理由【男性】(問5:「できれば取らないで欲しい」「取らないで欲しい」回答者のみ)(複数回答)			
		業務のかわらせが	公平だと思	その他	無回答
全体	52	43	6	2	3
10代	0	0	0	0	0
20代	0	0	0	0	0
30代	16	12	4	1	1
40代	25	20	2	1	2
50代	8	8	0	0	0
60代以上	3	3	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0
建設業	4	1	1	1	1
製造業	5	5	0	0	0
情報通信業	1	1	0	0	0
運輸業、郵便業	7	5	0	1	2
卸売業、小売業	4	4	0	0	0
金融業、保険業	3	3	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	0
学術研究	2	1	1	0	0
専門・技術サービス業	4	4	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1	1	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0	0
教育、学習支援業	1	1	0	0	0
医療、福祉	8	5	3	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	11	11	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0
30~99人	22	17	3	0	2
100~299人	15	12	2	1	1
300~499人	8	3	0	0	0
500~999人	7	6	1	0	0
1,000人以上	5	5	0	1	0
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	5	5	0	1	0
あるが加入していない	5	5	0	0	0
ない	38	30	4	1	3
わからない	4	3	2	0	0
無回答	0	0	0	0	0

業種別	合計	間5.理由【全体】(問5:「できれば取らないで欲しい」「取らないで欲しい」回答者のみ)(複数回答)			
		業務のかわらせが	公平だと思	その他	無回答
全体	76	61	10	3	4
10代	0	0	0	0	0
20代	3	1	2	0	0
30代	21	16	4	1	2
40代	32	25	4	1	2
50代	14	14	0	0	0
60代以上	6	5	0	1	0
無回答	0	0	0	0	0
建設業	6	3	1	1	1
製造業	10	9	1	0	0
情報通信業	2	2	0	0	0
運輸業、郵便業	8	6	0	1	2
卸売業、小売業	7	7	0	0	0
金融業、保険業	3	3	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	0
学術研究	2	1	1	0	0
専門・技術サービス業	5	4	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	2	2	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	0	0	0
教育、学習支援業	2	1	1	0	1
医療、福祉	13	7	5	1	0
サービス業(他に分類されないもの)	14	14	0	0	0
その他	1	1	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0
30~99人	34	26	5	1	2
100~299人	23	17	4	2	1
300~499人	10	7	1	0	0
500~999人	9	8	1	0	0
1,000人以上	6	6	0	1	0
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	7	6	1	1	0
あるが加入していない	7	7	0	0	0
ない	55	43	6	2	4
わからない	6	4	3	0	0
無回答	1	1	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	7. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要か(複数回答)【全体】		7. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要か(複数回答)【男性】		7. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要か(複数回答)【女性】	
	合計	無回答	合計	無回答	合計	無回答
全体	1,245 100.0	297 23.9	517 41.5	497 74.5	405 68.1	33 5.3
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	150 100.0	33 21.9	95 63.3	115 76.2	115 81.1	0.0
30代	106 100.0	28 26.4	35 32.9	44 40.6	40 37.8	0.0
40代	100 100.0	24 24.0	35 35.0	45 45.0	45 45.0	0.0
50代	166 100.0	38 22.9	108 65.1	120 72.3	120 72.3	0.0
60代以上	59 100.0	26 43.8	11 18.7	23 38.9	23 38.9	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	97 100.0	22 22.7	66 68.0	39 39.9	71 71.9	2 2.1
製造業	190 100.0	41 21.6	137 71.9	143 75.2	143 75.2	0.0
情報通信業	77 100.0	21 27.3	37 48.1	37 48.1	37 48.1	0.0
運輸業、郵便業	94 100.0	20 21.3	49 52.1	27 28.7	59 62.8	8 8.5
卸売業、小売業	101 100.0	20 19.8	64 63.4	43 42.6	81 80.2	7 6.9
金融業、保険業	71 100.0	26 36.6	19 26.6	32 45.1	59 83.1	4 5.6
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	4 22.2	9 50.0	4 83.3	15 83.3	0.0
学術研究	52 100.0	23 44.2	30 57.7	30 57.7	42 80.8	3 5.8
専門・技術サービス業	34 100.0	3 8.8	16 47.1	16 47.1	29 85.3	2 5.9
宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	8 36.4	15 68.2	15 68.2	20 90.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	94 100.0	14 14.9	66 70.2	39 41.5	75 79.8	9 9.6
医療、福祉	173 100.0	45 26.0	110 63.6	66 38.2	132 76.3	7 4.0
サービス業 (他に分類されないもの)	182 100.0	50 27.5	117 64.3	69 37.9	120 65.9	5 2.7
その他	29 100.0	5 17.2	8 27.6	21 72.4	21 72.4	2 6.9
無回答	11 100.0	7 63.6	2 18.2	11 100.0	11 100.0	0.0
30～99人	330 100.0	64 19.4	200 60.6	108 32.7	237 71.8	10 3.0
100～299人	410 100.0	101 24.6	253 61.7	169 41.2	314 76.6	20 4.9
300～499人	153 100.0	46 30.1	67 43.8	30 19.6	116 75.8	8 5.2
500～999人	126 100.0	36 28.6	69 54.8	22 17.5	95 75.4	8 6.3
1,000人以上	226 100.0	50 22.1	136 60.2	52 23.0	165 73.0	22 9.7
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あって加入している	251 100.0	63 25.1	146 58.2	47 18.7	194 77.3	21 8.4
あるが加入していない	143 100.0	24 16.8	86 60.1	28 19.6	99 69.2	12 8.4
ない	712 100.0	172 24.2	451 63.3	138 19.4	282 39.6	33 4.6
わからない	120 100.0	34 28.3	77 64.2	26 21.7	35 29.2	9 7.5
無回答	19 100.0	4 21.1	13 68.4	4 21.1	12 63.2	0.0
あって加入している	144 100.0	30 20.8	83 57.6	29 20.2	68 47.2	8 5.6
あるが加入していない	67 100.0	8 11.9	38 56.7	8 11.9	29 43.3	5 7.5
ない	360 100.0	80 22.2	220 61.1	62 17.2	149 41.4	21 5.8
わからない	64 100.0	18 28.1	42 65.6	9 14.1	19 29.7	5 7.8
無回答	12 100.0	2 16.7	8 66.7	3 24.1	5 41.7	0.0
全体	647 100.0	138 21.3	391 60.4	100 15.3	270 41.7	35 5.4
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	88 100.0	21 23.9	56 63.6	11 12.5	36 40.7	4 4.5
30代	252 100.0	27 10.7	156 61.9	40 15.9	117 46.3	3 1.2
40代	193 100.0	20 10.4	106 54.9	34 17.6	63 32.7	7 3.6
50代	108 100.0	17 15.7	54 50.0	15 13.9	37 34.3	3 2.8
60代以上	28 100.0	21 75.0	7 25.0	7 25.0	16 57.1	2 7.1
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	53 100.0	10 18.9	33 62.3	12 22.5	18 34.0	4 7.5
製造業	91 100.0	17 18.7	53 58.2	19 20.9	39 42.9	7 7.6
情報通信業	42 100.0	9 21.4	23 54.8	18 42.9	18 42.9	4 9.5
運輸業、郵便業	47 100.0	9 19.1	26 55.3	15 31.9	31 66.0	2 4.3
卸売業、小売業	55 100.0	12 21.8	34 61.8	20 36.4	26 47.3	6 10.9
金融業、保険業	37 100.0	16 43.2	26 70.3	20 54.1	19 51.4	8 21.6
不動産業、物品賃貸業	100 100.0	22 22.0	66 66.0	22 22.0	44 44.0	9 9.0
学術研究	22 100.0	5 22.7	15 68.2	12 54.5	12 54.5	2 9.1
専門・技術サービス業	17 100.0	5 29.4	7 41.2	7 41.2	8 47.1	1 5.9
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	9 81.8	5 45.5	7 63.6
生活関連サービス業、娯楽業	49 100.0	8 16.3	27 55.1	20 40.8	19 38.8	7 14.3
医療、福祉	93 100.0	20 21.5	59 63.4	7 7.5	39 41.9	78 83.9
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	23 24.2	60 63.2	15 15.8	39 41.1	73 76.8
その他	19 100.0	3 15.8	11 57.9	5 26.3	5 26.3	16 84.2
無回答	7 100.0	0.0	4 57.1	4 57.1	7 100.0	0.0
30～99人	172 100.0	36 20.9	99 57.6	29 16.9	57 33.1	19 11.1
100～299人	216 100.0	45 20.8	133 61.6	30 13.9	99 45.8	11 5.1
300～499人	82 100.0	23 28.0	52 63.4	17 20.7	33 40.2	5 6.1
500～999人	60 100.0	33 55.0	39 65.0	7 11.7	25 41.7	46 76.7
1,000人以上	117 100.0	17 14.5	68 58.1	17 14.5	56 47.9	92 78.6
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あって加入している	144 100.0	30 20.8	83 57.6	29 20.2	68 47.2	8 5.6
あるが加入していない	67 100.0	8 11.9	38 56.7	8 11.9	29 43.3	5 7.5
ない	360 100.0	80 22.2	220 61.1	62 17.2	149 41.4	21 5.8
わからない	64 100.0	18 28.1	42 65.6	9 14.1	19 29.7	5 7.8
無回答	12 100.0	2 16.7	8 66.7	3 24.1	5 41.7	0.0

「従業員調査集計表」

年代別	合計	間9.男性従業員が育児に参加することについてどう考えているか【男性】				間9.男性従業員が育児に参加することについてどう考えているか【女性】			
		積極的に参加したほう	まあいいほう	必要追加されたい	必要追加しない	積極的に参加したほう	まあいいほう	必要追加されたい	必要追加しない
全体	647	368	229	37	7	6			
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	62	19	5	1	1			
30代	252	160	81	4	4	3			
40代	193	95	80	16	1	2			
50代	85	45	32	8	0	0			
60代以上	28	5	17	4	1	1			
無回答	100.0	17.9	60.7	14.3	3.6	3.6			
建設業	53	27	22	2	0	2			
製造業	91	51	38	1	1	0			
情報通信業	42	24	14	3	0	1			
運輸業、郵便業	47	24	17	5	0	1			
卸売業、小売業	55	37	12	5	1	0			
金融業、保険業	37	24	12	0	1	0			
不動産業、物品賃貸業	9	7	2	0	0	0			
学術研究、専門・技術サービス業	22	15	6	1	0	0			
宿泊業、飲食サービス業	17	6	10	1	0	0			
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	3	1	0	0			
教育、学習支援業	49	34	12	2	1	0			
医療、福祉	93	52	30	8	2	1			
サービス業（他に分類されないもの）	95	50	37	6	1	1			
その他	19	9	10	0	0	0			
無回答	100.0	47.4	52.6	0.0	0.0	0.0			
30～99人	172	91	60	16	3	2			
100～299人	216	128	69	14	4	1			
300～499人	82	50	30	1	0	1			
500～999人	60	32	25	2	0	1			
1,000人以上	117	67	45	4	0	1			
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
あつて加入している	144	90	51	2	0	1			
あるが加入していない	67	42	23	2	0	0			
ない	360	191	134	27	6	2			
わからない	64	41	14	6	1	2			
無回答	12	4	7	0	0	1			

年代別	合計	間9.男性従業員が育児に参加することについてどう考えているか【男性】				間9.男性従業員が育児に参加することについてどう考えているか【女性】			
		積極的に参加したほう	まあいいほう	必要追加されたい	必要追加しない	積極的に参加したほう	まあいいほう	必要追加されたい	必要追加しない
全体	595	249	239	63	10	3			
10代	0	0	0	0	0	0			
20代	61	37	21	3	0	1			
30代	243	135	86	18	3	1			
40代	187	75	84	26	1	0			
50代	81	30	35	13	2	1			
60代以上	23	3	13	4	3	0			
無回答	100.0	13.0	56.5	17.4	13.0	0.0			
建設業	44	16	22	6	0	0			
製造業	98	52	39	5	2	0			
情報通信業	35	23	10	2	0	0			
運輸業、郵便業	47	13	22	9	2	1			
卸売業、小売業	46	19	21	5	1	0			
金融業、保険業	34	17	12	5	0	0			
不動産業、物品賃貸業	9	4	3	2	0	0			
学術研究、専門・技術サービス業	30	14	8	3	0	0			
宿泊業、飲食サービス業	17	4	11	2	0	0			
生活関連サービス業、娯楽業	11	10	0	1	0	0			
教育、学習支援業	45	27	15	2	1	0			
医療、福祉	80	38	30	10	1	1			
サービス業（他に分類されないもの）	87	32	40	11	3	1			
その他	100.0	36.8	46.0	12.6	3.4	1.1			
無回答	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0			
30～99人	157	68	62	25	2	0			
100～299人	192	81	89	15	6	1			
300～499人	71	35	29	6	0	1			
500～999人	66	30	27	7	2	0			
1,000人以上	109	66	32	10	0	1			
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
あつて加入している	107	59	37	11	0	0			
あるが加入していない	76	36	32	6	2	0			
ない	350	155	146	43	5	1			
わからない	55	27	20	3	3	2			
無回答	7	3	4	0	0	0			

年代別	合計	間9.男性従業員が育児に参加することについてどう考えているか【全体】				
		積極的に参加したほう	まあいいほう	必要追加されたい	必要追加しない	
全体	1,245	649	468	102	17	9
10代	0	0	0	0	0	0
20代	150	100	40	7	1	2
30代	496	285	167	23	7	4
40代	380	170	164	42	8	3
50代	166	75	67	21	2	0
60代以上	32	8	30	9	4	1
無回答	100.0	15.4	57.7	17.3	7.7	1.9
建設業	97	43	44	8	0	2
製造業	190	104	77	6	3	0
情報通信業	77	47	24	5	0	1
運輸業、郵便業	94	37	39	14	2	2
卸売業、小売業	101	39	41	14	9	2
金融業、保険業	71	41	24	5	1	0
不動産業、物品賃貸業	18	11	5	2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	52	34	14	4	0	0
宿泊業、飲食サービス業	34	10	21	3	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	22	17	3	2	0	0
教育、学習支援業	94	61	27	4	2	0
医療、福祉	173	60	60	18	3	2
サービス業（他に分類されないもの）	182	82	77	17	4	2
その他	29	13	14	2	0	0
無回答	100.0	27.3	54.6	18.2	0.0	0.0
30～99人	330	160	122	41	5	2
100～299人	410	209	158	31	10	2
300～499人	153	85	59	7	0	2
500～999人	126	62	52	9	2	1
1,000人以上	226	133	77	14	0	2
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	251	149	88	13	0	1
あるが加入していない	143	78	55	5	2	0
ない	712	346	280	72	11	3
わからない	120	69	34	9	4	4
無回答	19	7	11	0	0	1

「従業員調査集計表」

業種別	題10. 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思うか(複数回答)【男性】										無回答
	合計	気職で場はない	代替要員の確保が困難	不きりになる形成念	上司の理解が進まない	前例(モデル)がない	取男意識がない	休業中の賃金補償	社全体の認識	その他	
全体	595	280	358	187	133	224	246	317	231	18	3
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	61	32	36	23	15	32	31	32	23	2	0
30代	243	126	145	99	62	99	105	136	108	11	1
40代	187	80	117	47	36	67	69	103	69	4	1
50代	81	36	48	15	17	18	32	40	27	0	1
60代以上	23	6	12	3	3	8	9	6	4	1	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	44	30	28	10	11	17	20	19	17	1	0
製造業	98	68	63	22	25	38	45	43	38	6	0
情報通信業	38	15	21	13	6	15	15	27	19	0	0
運輸業、郵便業	47	25	24	13	11	12	11	20	14	2	1
卸売業、小売業	46	24	30	17	13	20	24	23	25	2	0
金融業、保険業	34	16	15	14	8	11	15	18	10	1	0
不動産業、物品賃貸業	9	3	3	1	2	2	3	4	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	13	18	13	5	11	17	17	14	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17	4	11	6	5	6	4	11	5	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	5	5	4	3	3	7	2	0	0
教育、学習支援業	45	16	26	12	7	16	18	26	20	2	0
医療、福祉	80	39	52	14	13	30	38	47	35	2	0
サービス業(他に分類されないもの)	87	37	60	25	21	37	34	47	30	2	1
その他	8	6	4	6	2	2	5	3	4	0	0
無回答	4	2	3	2	0	0	1	3	2	0	0
30~99人	157	54	101	29	27	58	61	91	65	1	0
100~299人	192	99	110	63	50	79	83	91	71	8	1
300~499人	71	40	46	28	18	25	26	48	24	3	1
500~999人	66	36	36	23	14	27	26	34	33	0	0
1,000人以上	109	51	65	44	24	35	50	53	48	6	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	107	56	66	47	32	38	52	61	41	4	0
あるが加入していない	122	52	61	43	29	35	48	57	37	3	0
あり	76	38	48	24	18	31	24	38	31	5	0
ない	350	158	205	98	68	128	146	182	136	9	2
わからない	55	24	35	16	15	25	20	34	22	0	1
無回答	7	4	4	2	0	2	4	2	1	0	0

業種別	題10. 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思うか(複数回答)【全体】										無回答
	合計	気職で場はない	代替要員の確保が困難	不きりになる形成念	上司の理解が進まない	前例(モデル)がない	取男意識がない	休業中の賃金補償	社全体の認識	その他	
全体	1,245	680	696	459	386	514	580	622	527	31	8
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	150	91	76	58	50	75	88	73	64	2	1
30代	496	299	277	229	181	225	242	264	247	19	2
40代	380	184	220	125	102	148	167	179	139	9	2
50代	166	82	96	39	48	49	65	86	63	0	2
60代以上	52	23	27	7	5	17	18	19	13	1	1
無回答	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0
建設業	97	69	58	35	32	43	52	41	41	2	1
製造業	190	110	98	73	59	84	87	92	86	3	0
情報通信業	77	38	42	35	22	31	39	49	37	0	1
運輸業、郵便業	94	47	50	26	25	38	36	40	30	2	2
卸売業、小売業	101	58	59	42	47	50	59	46	57	2	1
金融業、保険業	71	40	32	29	26	27	36	36	28	2	0
不動産業、物品賃貸業	18	10	5	8	7	7	9	10	4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	52	27	32	25	14	21	29	30	27	0	0
宿泊業、飲食サービス業	34	13	20	10	8	13	10	14	14	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	22	10	9	11	7	8	7	13	7	0	2
教育、学習支援業	94	45	54	35	26	37	44	49	40	6	0
医療、福祉	173	86	105	45	44	61	78	96	73	3	0
サービス業(他に分類されないもの)	182	97	113	66	56	80	77	87	66	2	1
その他	29	21	11	13	11	9	13	14	12	0	1
無回答	11	9	8	6	2	5	4	7	5	0	3
30~99人	330	157	192	92	89	131	140	183	134	4	2
100~299人	410	236	238	154	131	175	195	197	168	12	0
300~499人	153	86	88	62	52	62	71	83	66	4	2
500~999人	126	78	68	48	37	58	61	61	52	2	0
1,000人以上	226	123	113	103	77	88	113	98	107	9	1
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	142	130	111	95	98	134	122	109	11	1
あるが加入していない	143	74	82	48	42	56	56	71	56	6	0
あり	712	388	414	248	204	297	330	354	308	11	3
ない	120	67	61	47	40	59	52	65	49	3	2
わからない	19	9	9	5	5	4	8	5	4	0	2
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

		題10. 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何か(複数回答) (女性)															
業種別	合計	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答	代 利 不 上 前 取 社 無	業 務 の 理 解 が 進 ま な い	育 児 休 業 を 取 得 す る に あ た り 、 課 題 は 何 だ と 思 う か (複 数 回 答)	の 他	無 回 答			
															が な い	の 欠 如	
全体	647	398	336	272	253	290	334	302	285	13	5	290	334	302	285	13	5
	100.0	61.5	51.9	42.0	39.1	44.8	51.6	46.7	45.6	2.0	0.8	44.8	51.6	46.7	45.6	2.0	0.8
年代別																	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	59	40	35	35	43	57	40	40	0	0	40	40	40	0	0	0
30代	252	172	131	130	119	126	137	127	139	8	1	127	137	127	139	8	1
40代	193	104	103	78	66	81	98	76	70	5	1	50.4	55.2	50.4	55.2	3.2	0.4
50代	85	46	48	24	31	31	33	46	36	0	0	36.3	36.3	36.3	2.6	0.5	0
60代以上	28	16	14	4	2	9	9	12	9	0	0	42.4	42.4	42.4	0.0	1.2	0
無回答	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0
業種別																	
建設業	53	39	30	25	21	26	32	22	24	1	1	26	32	22	24	1	1
製造業	91	64	40	37	34	42	49	41.5	45.3	1.9	1.9	49.1	49.1	49.1	46.6	48	3
情報通信業	42	23	21	22	16	16	24	18	22	2	1	46.2	50.5	52.7	3.3	0.0	0
運輸業、郵便業	47	22	26	13	14	26	25	20	16	0	1	38.1	57.1	42.9	52.4	4.8	2.4
卸売業、小売業	55	34	29	25	34	30	35	23	32	0	1	55.3	53.2	42.6	34.0	0.0	2.1
金融業、保険業	37	24	17	15	18	16	21	18	18	1	0	54.5	63.6	41.8	58.2	0.0	1.8
不動産業、物品賃貸業	9	7	2	7	5	5	6	6	3	0	0	43.2	56.8	48.6	48.6	2.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	14	14	12	9	10	12	13	13	0	0	55.6	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	9	9	4	3	7	6	5	9	0	0	45.5	54.5	59.1	59.1	4.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	4	6	3	5	4	6	5	0	0	41.2	35.3	29.4	52.9	0.0	0.0
教育、学習支援業	49	29	28	23	19	21	26	23	20	4	0	45.5	36.4	54.5	45.5	0.0	0.0
医療、福祉	93	47	53	31	31	31	40	49	38	1	0	42.9	53.1	46.9	40.8	8.2	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	95	60	53	41	35	43	43	40	36	0	0	33.3	43.0	52.7	40.9	1.1	0.0
その他	19	13	5	7	9	7	8	9	8	0	1	45.3	45.3	42.1	37.9	0.0	0.0
無回答	7	7	5	4	2	5	3	4	3	0	0	36.8	47.4	47.4	42.1	0.0	5.3
企業規模別																	
30~99人	172	103	91	63	62	73	79	91	78	3	2	71.4	42.9	57.1	42.9	0.0	0.0
100~299人	100.0	59.3	52.9	36.0	36.0	42.4	45.9	52.9	45.3	1.7	1.2	42.4	45.9	52.9	45.3	1.7	1.2
300~499人	216	135	123	91	81	96	112	104	97	4	1	44.4	51.9	46.1	44.9	1.9	0.5
500~999人	82	46	42	34	34	37	45	35	42	1	1	45.1	54.9	42.7	51.2	1.2	1.2
1,000人以上	60	42	32	25	23	31	35	27	19	2	0	38.3	51.7	58.3	45.0	31.7	3.3
無回答	117	72	48	59	53	53	63	45	59	3	1	45.3	53.8	38.5	50.4	2.6	0.9
労働者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員	144	86	64	64	63	60	82	61	68	7	1	43.8	60.7	56.9	42.4	47.2	4.9
無職	67	36	34	24	24	25	32	33	25	1	0	37.3	47.8	49.3	37.3	1.5	0.0
その他	360	228	207	150	136	169	184	170	172	1	1	46.9	51.1	47.2	47.8	0.6	0.3
無回答	64	43	28	31	25	34	32	30	26	3	1	53.1	50.0	46.9	40.6	4.7	1.6
無回答	12	5	5	3	5	2	4	8	4	0	0	16.7	33.3	66.7	33.3	0.0	16.7

「従業員調査集計表」

		間11.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【女性】		間11.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【男性】	
合計		知っていた	知らなかった	知っていた	知らなかった
全体		647	349	296	2
		100.0	53.9	45.7	0.3
年代別					
10代		0	0	0	0
20代		88	37	51	0
30代		252	155	97	0
40代		193	112	80	1
50代		85	37	48	0
60代以上		28	8	19	1
無回答		1	0	1	0
業種別					
建設業		53	24	29	0
製造業		91	55	36	0
情報通信業		42	24	17	1
運輸業、郵便業		47	25	22	0
卸売業、小売業		55	30	25	0
金融業、保険業		37	27	10	0
不動産業、物品賃貸業		9	7	2	0
学術研究		22	10	12	0
専門・技術サービス業		100.0	46.5	54.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業		17	8	9	0
生活関連サービス業、娯楽業		11	6	5	0
教育、学習支援業		49	23	26	0
医療、福祉		93	51	41	1
サービス業（他に分類されないもの）		95	45	50	0
その他		19	11	8	0
無回答		7	3	4	0
企業規模別					
30～99人		172	65	106	1
100～299人		216	120	95	1
300～499人		82	49	33	0
500～999人		60	39	21	0
1,000人以上		117	76	41	0
無回答		0	0	0	0
あつて加入している		144	88	56	0
あるが加入していない		67	39	28	0
ない		360	194	164	2
わからない		64	25	39	0
無回答		12	3	9	0

		間11.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【女性】		間11.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【男性】	
合計		知っていた	知らなかった	知っていた	知らなかった
全体		595	255	337	3
		100.0	42.9	56.6	0.5
年代別					
10代		0	0	0	0
20代		61	28	33	0
30代		243	97	146	1
40代		187	91	95	1
50代		81	33	47	1
60代以上		23	6	17	0
無回答		0	0	0	0
業種別					
建設業		44	21	23	0
製造業		98	40	58	0
情報通信業		35	18	17	0
運輸業、郵便業		47	20	26	1
卸売業、小売業		46	25	21	0
金融業、保険業		34	20	14	0
不動産業、物品賃貸業		9	3	6	0
学術研究		30	15	15	0
専門・技術サービス業		100.0	50.0	50.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業		17	4	12	1
生活関連サービス業、娯楽業		11	5	6	0
教育、学習支援業		45	20	25	0
医療、福祉		80	28	52	0
サービス業（他に分類されないもの）		87	31	55	1
その他		8	5	3	0
無回答		4	0	4	0
企業規模別					
30～99人		157	40	116	1
100～299人		192	80	111	1
300～499人		71	35	35	0
500～999人		66	40	26	0
1,000人以上		109	60	49	0
無回答		0	0	0	0
あつて加入している		107	65	42	0
あるが加入していない		76	43	33	0
ない		350	131	217	2
わからない		55	13	41	1
無回答		7	3	4	0

		間11.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【女性】		間11.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【男性】	
合計		知っていた	知らなかった	知っていた	知らなかった
全体		1,245	606	634	5
		100.0	48.7	50.9	0.4
年代別					
10代		0	0	0	0
20代		150	65	85	0
30代		496	253	242	1
40代		380	203	175	2
50代		166	70	95	1
60代以上		52	15	36	1
無回答		1	0	1	0
業種別					
建設業		97	45	52	0
製造業		190	95	95	0
情報通信業		77	42	34	1
運輸業、郵便業		94	45	48	1
卸売業、小売業		101	55	46	0
金融業、保険業		71	47	24	0
不動産業、物品賃貸業		18	10	8	0
学術研究		52	25	27	0
専門・技術サービス業		100.0	48.1	51.9	0.0
宿泊業、飲食サービス業		34	12	21	1
生活関連サービス業、娯楽業		22	11	11	0
教育、学習支援業		94	43	51	0
医療、福祉		173	79	93	1
サービス業（他に分類されないもの）		182	76	105	1
その他		29	18	11	0
無回答		11	3	8	0
企業規模別					
30～99人		330	105	223	2
100～299人		410	202	206	2
300～499人		153	84	68	1
500～999人		126	79	47	0
1,000人以上		226	136	90	0
無回答		0	0	0	0
あつて加入している		251	153	98	0
あるが加入していない		143	82	61	0
ない		712	327	381	4
わからない		120	38	81	1
無回答		19	6	13	0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	間12. 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できるとが望ましいと思うか【女性】					
		1日以下	1日	2日	3日以上	4日以上	無回答
全体	647 100.0	33 5.1	131 20.2	289 44.7	190 29.4	4 0.6	
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20代	88 100.0	7 8.0	12 13.6	36 40.9	33 37.5	0 0.0	
30代	252 100.0	6 2.4	47 18.7	120 47.6	78 31.0	1 0.4	
40代	193 100.0	11 5.7	48 24.9	83 43.0	49 25.4	2 1.0	
50代	85 100.0	3 3.5	17 20.0	41 48.2	23 27.1	1 1.2	
60代以上	28 100.0	6 21.4	7 25.0	8 28.6	7 25.0	0 0.0	
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
建設業	53 100.0	1 1.9	8 15.1	28 52.8	16 30.2	0 0.0	
製造業	91 100.0	2 2.2	23 25.3	44 48.4	22 24.2	0 0.0	
情報通信業	42 100.0	1 2.4	13 31.0	13 31.0	13 31.0	4 4.8	
運輸業、郵便業	47 100.0	2 4.3	11 23.4	24 51.1	10 21.3	0 0.0	
卸売業、小売業	55 100.0	4 7.3	4 50.9	28 50.9	19 34.5	0 0.0	
金融業、保険業	37 100.0	1 2.7	8 21.6	18 48.6	10 27.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	1 4.5	6 27.3	7 31.8	8 36.4	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	7 41.2	7 41.2	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	3 27.3	6 54.5	0 0.0	
教育、学習支援業	49 100.0	4 8.2	14 28.6	16 32.7	14 28.6	1 2.0	
医療、福祉	93 100.0	7 7.5	16 17.2	35 37.6	34 36.6	1 1.1	
サービス業（他に分類されないもの）	95 100.0	7 7.4	16 16.8	47 49.5	25 26.3	0 0.0	
その他	19 100.0	2 10.5	6 31.6	7 36.8	4 21.1	0 0.0	
無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	
30～99人	172 100.0	15 8.7	29 16.9	73 42.4	53 30.8	2 1.2	
100～299人	216 100.0	9 4.2	50 23.1	93 43.1	63 29.2	0.5	
300～499人	92 100.0	4 4.3	18 22.0	40 43.8	20 21.9	0.0	
500～999人	60 100.0	2 3.3	10 16.7	31 51.7	16 26.7	1.1	
1,000人以上	117 100.0	3 2.6	24 20.5	52 44.4	38 32.5	0.0	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	
あつて加入している	144 100.0	4 2.8	30 20.8	69 47.9	41 28.5	0.0	
あるが加入していない	67 100.0	3 4.5	15 22.4	31 46.3	17 25.4	1.5	
知らない	360 100.0	20 5.6	74 20.6	163 45.3	100 27.8	0.8	
わからない	64 100.0	4 6.3	10 15.6	22 34.4	28 43.8	0.0	
無回答	12 100.0	2 16.7	2 16.7	4 33.3	4 33.3	0.0	

業種別	合計	間12. 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できるとが望ましいと思うか【男性】					
		1日以下	1日	2日	3日以上	4日以上	無回答
全体	595 100.0	57 9.6	150 25.2	219 36.8	163 27.4	6 1.0	
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20代	61 100.0	6 9.8	14 23.0	31 50.8	10 16.4	0 0.0	
30代	243 100.0	16 6.6	61 25.1	89 36.6	75 30.9	2 0.8	
40代	187 100.0	19 10.2	49 26.2	67 35.8	50 26.7	2 1.1	
50代	81 100.0	8 9.9	23 28.4	27 33.3	22 27.2	1 1.2	
60代以上	23 100.0	8 34.8	3 13.0	5 21.7	6 26.1	1 4.3	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	
建設業	44 100.0	3 6.8	10 22.7	16 36.4	15 34.1	0 0.0	
製造業	98 100.0	11 11.2	30 30.6	37 37.8	20 20.4	0 0.0	
情報通信業	35 100.0	0 0.0	7 20.0	11 31.4	17 48.6	0 0.0	
運輸業、郵便業	47 100.0	0 21.3	9 19.1	16 34.0	10 21.3	4 4.3	
卸売業、小売業	46 100.0	4 4.3	18 39.1	18 39.1	8 17.4	0 0.0	
金融業、保険業	34 100.0	1 2.9	7 20.6	17 50.0	9 26.5	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7	0 0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	2 6.7	6 20.0	8 26.7	14 46.7	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	4 23.5	4 23.5	5 29.4	3 17.6	5 5.9	
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	4 36.4	2 18.2	0 0.0	
教育、学習支援業	45 100.0	4 8.9	7 15.6	19 42.2	15 33.3	0 0.0	
医療、福祉	80 100.0	9 11.3	19 23.8	29 36.3	21 26.3	2.5	
サービス業（他に分類されないもの）	87 100.0	7 8.0	25 28.7	28 32.2	26 29.9	1.1	
その他	8 100.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	
無回答	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 50.0	2 25.0	0 0.0	
30～99人	157 100.0	19 12.1	35 22.3	59 37.6	42 26.8	2 1.3	
100～299人	192 100.0	21 10.9	46 24.0	76 39.6	47 24.5	2 1.0	
300～499人	71 100.0	4 5.6	20 28.2	24 33.8	21 29.6	2 2.8	
500～999人	66 100.0	4 6.1	20 30.3	25 37.9	17 25.8	0 0.0	
1,000人以上	109 100.0	9 8.3	29 26.6	35 32.1	36 33.0	0.0	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	
あつて加入している	107 100.0	5 7.5	25 35.7	37 54.6	3 4.3	0.0	
あるが加入していない	76 100.0	9 11.8	27 35.5	22 28.9	18 23.7	0.0	
知らない	350 100.0	36 10.3	84 24.0	133 38.0	92 26.3	5 1.4	
わからない	55 100.0	4 7.3	10 18.2	23 41.8	17 30.9	1 1.8	
無回答	7 100.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	

業種別	合計	間12. 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できるとが望ましいと思うか【全体】					
		1日以下	1日	2日	3日以上	4日以上	無回答
全体	1,245 100.0	91 7.3	281 22.6	510 41.0	353 28.4	10 0.8	
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20代	150 100.0	14 9.3	26 17.3	67 44.7	43 28.7	0 0.0	
30代	496 100.0	22 4.4	108 21.8	210 42.3	153 30.8	3 0.6	
40代	380 100.0	30 7.9	97 25.5	190 39.5	99 26.1	4 1.1	
50代	166 100.0	11 6.6	40 24.1	68 41.0	45 27.1	2 1.2	
60代以上	52 100.0	14 26.9	10 19.2	14 26.9	13 25.0	1 1.9	
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0.0	
建設業	97 100.0	4 4.1	18 18.6	44 45.4	31 32.0	0 0.0	
製造業	190 100.0	14 7.4	53 27.9	81 42.6	42 22.1	0 0.0	
情報通信業	77 100.0	1 1.3	20 26.0	24 31.2	30 39.0	2 2.6	
運輸業、郵便業	94 100.0	12 12.8	20 21.3	40 42.6	20 21.3	2 2.1	
卸売業、小売業	101 100.0	6 5.9	22 21.8	46 45.5	27 26.7	0 0.0	
金融業、保険業	71 100.0	2 2.8	15 21.1	35 49.3	19 26.8	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	3 16.7	13 72.2	1 5.6	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	3 5.8	12 23.1	15 28.8	22 42.3	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	5 14.7	6 17.6	12 35.3	10 29.4	2 2.9	
生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	3 13.6	4 18.2	7 31.8	8 36.4	0 0.0	
教育、学習支援業	94 100.0	8 8.5	21 22.3	35 37.2	29 30.9	1.1	
医療、福祉	173 100.0	16 9.2	35 20.2	64 37.0	55 31.8	3.3	
サービス業（他に分類されないもの）	182 100.0	14 7.7	41 22.5	75 41.2	51 28.0	1.1	
その他	29 100.0	2 6.9	9 31.0	12 41.4	6 20.7	0.0	
無回答	11 100.0	0 0.0	2 18.2	7 63.6	2 18.2	0.0	
30～99人	330 100.0	35 10.6	64 19.4	132 40.0	95 28.8	4 1.2	
100～299人	410 100.0	30 7.3	96 23.4	171 41.7	110 26.8	0.7	
300～499人	153 100.0	8 5.2	28 18.3	64 41.8	41 26.8	1.3	
500～999人	126 100.0	6 4.8	30 23.8	56 44.4	33 26.2	1.1	
1,000人以上	226 100.0	12 5.3	53 23.5	87 38.5	74 32.7	0.0	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	
あつて加入している	251 100.0	4 4.8	57 22.7	106 42.2	76 30.3	0.0	
あるが加入していない	143 100.0	12 8.4	42 29.4	53 37.1	35 24.5	0.7	
知らない	712 100.0	56 7.9	158 22.2	298 41.9	192 27.0	1.1	
わからない	120 100.0	9 7.5	20 16.7	45 37.5	45 37.5	0.8	
無回答	19 100.0	2 10.5	4 21.1	8 42.1	5 26.3	0.0	

「従業員調査集計表」

	問13.介護休業制度の規定有無 【女性】		合計		問13.介護休業制度の規定有無 【男性】		合計		無回答
	規定あり	規定なし			規定あり	規定なし			
全体	470	33	647	368	33	595	33	189	2
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	3	100.0	40	0	61	40	21	0
30代	196	8	100.0	151	11	243	151	80	1
40代	146	10	100.0	113	11	187	113	61	2
50代	53	10	100.0	54	7	81	54	18	2
60代以上	15	2	100.0	10	4	23	10	9	0
無回答	1	0	100.0	0	0	0	0	0	0
建設業	44	3	100.0	29	2	44	29	13	0
製造業	70	5	100.0	70	4	98	70	24	0
情報通信業	36	2	100.0	22	1	35	22	12	0
運輸業、郵便業	30	1	100.0	25	5	47	25	14	3
卸売業、小売業	44	3	100.0	35	2	46	35	9	0
金融業、保険業	35	0	100.0	23	0	34	23	11	0
不動産業、物品賃貸業	8	0	100.0	5	0	9	5	4	0
学術研究 専門・技術サービス業	15	1	100.0	16	3	30	16	11	0
宿泊業、飲食サービス業	10	1	100.0	10	0	17	10	4	1
生活関連サービス業、 娯楽業	9	0	100.0	7	1	11	7	3	0
教育、学習支援業	34	4	100.0	29	3	45	29	13	0
医療、福祉	60	4	100.0	43	4	80	43	33	0
サービス業 (他に分類されないもの)	56	8	100.0	45	6	87	45	35	1
その他	14	1	100.0	7	0	8	7	1	0
無回答	5	0	100.0	2	0	4	2	2	0
30～99人	91	18	100.0	67	19	157	67	68	3
100～299人	164	11	100.0	118	12	182	118	62	1
300～499人	5.1	18.5	100.0	61.5	5.7	71	47	21	1
500～999人	2.2	13	100.0	66.2	2.8	66	51	14	0
1,000人以上	3.3	16.7	100.0	77.3	1.5	109	85	24	0
無回答	0	0	0.0	78.0	0.0	0	0	0	0
あつて加入している	119	2	100.0	69.2	1.9	107	74	31	0
あるが加入していない	58	2	100.0	88.2	2.6	76	67	7	0
ない	255	25	100.0	209	26	350	209	112	3
わからない	31	2	100.0	59.7	7.4	55	16	35	1
無回答	48.4	3.1	100.0	29.1	5.5	7	2	4	1

	問13.介護休業制度の規定有無 【女性】		合計		問13.介護休業制度の規定有無 【男性】		合計		無回答
	規定あり	規定なし			規定あり	規定なし			
全体	470	33	647	368	33	595	33	189	5
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	3	100.0	40	0	61	40	21	0
30代	196	8	100.0	151	11	243	151	80	1
40代	146	10	100.0	113	11	187	113	61	2
50代	53	10	100.0	54	7	81	54	18	2
60代以上	15	2	100.0	10	4	23	10	9	0
無回答	1	0	100.0	0	0	0	0	0	0
建設業	44	3	100.0	29	2	44	29	13	0
製造業	70	5	100.0	70	4	98	70	24	0
情報通信業	36	2	100.0	22	1	35	22	12	0
運輸業、郵便業	30	1	100.0	25	5	47	25	14	3
卸売業、小売業	44	3	100.0	35	2	46	35	9	0
金融業、保険業	35	0	100.0	23	0	34	23	11	0
不動産業、物品賃貸業	8	0	100.0	5	0	9	5	4	0
学術研究 専門・技術サービス業	15	1	100.0	16	3	30	16	11	0
宿泊業、飲食サービス業	10	1	100.0	10	0	17	10	4	1
生活関連サービス業、 娯楽業	9	0	100.0	7	1	11	7	3	0
教育、学習支援業	34	4	100.0	29	3	45	29	13	0
医療、福祉	60	4	100.0	43	4	80	43	33	0
サービス業 (他に分類されないもの)	56	8	100.0	45	6	87	45	35	1
その他	14	1	100.0	7	0	8	7	1	0
無回答	5	0	100.0	2	0	4	2	2	0
30～99人	91	18	100.0	67	19	157	67	68	3
100～299人	164	11	100.0	118	12	182	118	62	1
300～499人	5.1	18.5	100.0	61.5	5.7	71	47	21	1
500～999人	2.2	13	100.0	66.2	2.8	66	51	14	0
1,000人以上	3.3	16.7	100.0	77.3	1.5	109	85	24	0
無回答	0	0	0.0	78.0	0.0	0	0	0	0
あつて加入している	119	2	100.0	69.2	1.9	107	74	31	0
あるが加入していない	58	2	100.0	88.2	2.6	76	67	7	0
ない	255	25	100.0	209	26	350	209	112	3
わからない	31	2	100.0	59.7	7.4	55	16	35	1
無回答	48.4	3.1	100.0	29.1	5.5	7	2	4	1

	問13.介護休業制度の規定有無 【全体】		合計		問13.介護休業制度の規定有無 【女性】		合計		無回答
	規定あり	規定なし			規定あり	規定なし			
全体	840	332	1,245	66	332	66	332	7	7
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	150	47	100.0	3	47	3	47	0	0
30代	496	128	100.0	19	128	19	128	2	2
40代	380	258	100.0	3.8	258	3.8	258	0.4	0.4
50代	166	107	100.0	21	98	21	98	2	2
60代以上	52	26	100.0	17	39	17	39	3	3
無回答	1	0	100.0	64.5	16.2	52	26	20	0
建設業	73	18	100.0	50.0	11.5	73	18	1	1
製造業	140	41	100.0	75.3	5.2	140	41	0	0
情報通信業	58	16	100.0	73.7	4.7	77	58	3	3
運輸業、郵便業	55	29	100.0	75.3	3.9	94	55	4	4
卸売業、小売業	79	17	100.0	58.5	6.4	101	79	5	5
金融業、保険業	58	13	100.0	78.2	5.0	71	58	0	0
不動産業、物品賃貸業	13	5	100.0	81.7	0.0	18	13	0	0
学術研究 専門・技術サービス業	31	17	100.0	72.2	0.0	52	31	0	0
宿泊業、飲食サービス業	20	10	100.0	59.6	7.7	34	20	3	3
生活関連サービス業、 娯楽業	16	5	100.0	58.8	8.8	22	16	1	1
教育、学習支援業	63	24	100.0	72.7	4.5	94	63	7	7
医療、福祉	103	62	100.0	67.0	7.4	173	103	8	8
サービス業 (他に分類されないもの)	101	66	100.0	59.5	4.6	182	101	14	14
その他	23	5	100.0	55.5	7.7	29	23	1	1
無回答	7	4	100.0	79.3	3.4	11	7	0	0
30～99人	158	37	100.0	63.6	0.0	330	158	131	4
100～299人	294	22	100.0	47.9	11.2	410	294	102	2
300～499人	69.3	5.4	100.0	69.3	5.4	153	114	24	1
500～999人	2.6	22.2	100.0	74.5	2.6	126	89	3	0
1,000人以上	2.4	19.0	100.0	78.6	2.4	226	185	41	0
無回答	0	0	0.0	81.9	0.0	0	0	0	0
あつて加入している	193	4	100.0	76.9	1.6	251	193	54	0
あるが加入していない	125	14	100.0	87.4	2.8	143	125	14	0
ない	466	51	100.0	65.4	51	712	466	190	5
わからない	47	67	100.0	39.2	4.2	120	47	67	1
無回答	47.4	36.8	100.0	47.4	10.5	19	9	2	7

「従業員調査集計表」

業種別	間14.今の職場で、介護休業を取 得したことがあるか【女性】		合計	間14.今の職場で、介護休業を取 得したことがあるか【男性】	
	取得した	取得しなかった		取得した	取得しなかった
全体	64.7	7.24	603	13	2.0
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	88	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	252	3.1	244	4	1.6
40代	193	0.5	183	3	1.5
50代	85	3.15	63	4	4.7
60代以上	28	0.2	26	0	0.0
無回答	1	0.0	1	0	0.0
建設業	53	0.4	48	1	1.9
製造業	91	0.6	85	0	0.0
情報通信業	42	1.1	39	1	2.4
運輸業、郵便業	47	0.2	43	2	4.3
卸売業、小売業	55	1.2	52	0	0.0
金融業、保険業	37	0.0	37	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	9	0.0	9	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	0.0	21	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	0.0	16	1	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	11	0.0	9	1	11.1
教育、学習支援業	49	2.1	44	2	4.1
医療、福祉	93	3.2	86	2	2.2
サービス業（他に分類されないもの）	95	0.2	91	2	2.1
その他	19	0.0	17	1	5.3
無回答	7	0.0	6	0	0.0
30～99人	172	1.7	158	6	3.5
100～299人	216	3.8	201	4	1.9
300～499人	82	1.4	76	1	1.2
500～999人	60	0.3	57	0	0.0
1,000人以上	117	2.2	111	2	1.7
無回答	0	0.0	0	0	0.0
あつて加入している	144	2.5	136	1	0.7
あるが加入していない	67	0.2	64	1	1.5
組有	360	5.15	330	10	2.8
無	64	0.2	61	1	1.6
無回答	12	0.0	12	0	0.0

業種別	間14.今の職場で、介護休業を取 得したことがあるか【女性】		合計	間14.今の職場で、介護休業を取 得したことがあるか【男性】	
	取得した	取得しなかった		取得した	取得しなかった
全体	59.5	3.37	536	19	3.2
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	61	1.57	57	3	3.3
30代	243	0.8	230	5	2.1
40代	187	2.15	164	6	3.2
50代	81	1.12	64	4	4.9
60代以上	23	0.1	21	1	4.3
無回答	0	0.0	0	0	0.0
建設業	44	0.3	40	1	2.3
製造業	98	0.1	85	3	3.1
情報通信業	35	0.5	30	0	0.0
運輸業、郵便業	47	0.1	41	5	5.6
卸売業、小売業	46	0.2	44	0	0.0
金融業、保険業	34	0.0	33	2	2.9
不動産業、物品賃貸業	9	0.1	8	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	30	0.2	28	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	0.2	14	1	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	11	0.0	11	0	0.0
教育、学習支援業	45	2.3	39	1	2.2
医療、福祉	89	1.5	71	3	3.8
サービス業（他に分類されないもの）	87	0.3	80	4	4.6
その他	8	0.0	8	0	0.0
無回答	4	0.0	4	0	0.0
30～99人	157	0.5	141	11	7.4
100～299人	192	1.16	171	4	2.1
300～499人	71	1.3	65	2	2.3
500～999人	66	0.3	62	1	1.3
1,000人以上	109	1.10	97	1	0.9
無回答	0	0.0	0	0	0.0
あつて加入している	107	0.6	100	1	0.9
あるが加入していない	76	1.6	68	1	1.3
組有	350	2.23	310	15	4.3
無	55	0.2	52	1	1.8
無回答	7	0.0	6	1	14.3

業種別	間14.今の職場で、介護休業を取 得したことがあるか【女性】		合計	間14.今の職場で、介護休業を取 得したことがあるか【男性】	
	取得した	取得しなかった		取得した	取得しなかった
全体	1.245	10.61	1,142	32	2.6
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	150	0.7	144	5	3.3
30代	496	3.9	475	9	1.8
40代	380	3.21	347	9	2.4
50代	166	4.27	127	8	4.8
60代以上	52	0.3	48	1	1.9
無回答	1	0.0	1	0	0.0
建設業	97	0.7	88	2	2.1
製造業	190	0.16	171	3	1.6
情報通信業	77	1.6	69	1	1.3
運輸業、郵便業	94	0.3	84	7	7.4
卸売業、小売業	101	1.4	95	0	0.0
金融業、保険業	71	0.0	70	1	1.4
不動産業、物品賃貸業	18	0.0	17	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	52	0.3	49	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	34	0.2	30	2	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	22	0.0	20	1	4.5
教育、学習支援業	94	4.3	83	3	3.2
医療、福祉	173	4.7	157	5	2.9
サービス業（他に分類されないもの）	182	0.5	171	6	3.3
その他	29	0.1	27	1	3.4
無回答	11	0.0	10	0	0.0
30～99人	330	1.12	300	17	5.2
100～299人	410	4.24	374	8	2.0
300～499人	153	2.7	141	3	2.0
500～999人	126	0.6	119	1	0.8
1,000人以上	226	3.12	208	3	1.3
無回答	0	0.0	0	0	0.0
あつて加入している	251	2.11	236	2	0.8
あるが加入していない	143	1.8	132	2	1.4
組有	712	7.38	642	25	3.5
無	120	0.4	114	2	1.7
無回答	19	0.0	18	1	5.3

「従業員調査集計表」

	間15.介護休暇が法律に定められていることを知っているか【全体】		間15.介護休暇が法律に定められていることを知っているか【女性】	
	知っている	知らない	知っている	知らない
全体	1,245 100.0	793 63.7	412 33.1	40 3.2
10代	0	0	0	0
20代	150 100.0	81 54.0	64 42.7	3 2.0
30代	496 100.0	323 65.1	157 31.7	16 3.2
40代	380 100.0	252 66.3	116 30.5	12 3.2
50代	166 100.0	110 66.3	51 30.7	5 3.0
60代以上	52 100.0	26 50.0	24 46.2	2 3.8
無回答	1	1	0	0
建設業	97 100.0	58 59.8	36 37.1	3 3.1
製造業	190 100.0	116 61.1	67 35.3	7 3.7
情報通信業	77 100.0	51 66.2	24 31.2	2 2.6
運輸業、郵便業	94 100.0	52 55.3	40 42.6	2 2.1
卸売業、小売業	101 100.0	74 73.3	26 25.7	1 1.0
金融業、保険業	71 100.0	53 74.6	14 19.7	4 5.6
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	12 66.7	3 33.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	28 53.8	21 40.4	3 5.8
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	15 44.1	16 47.1	3 8.8
生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	0 0.0
教育、学習支援業	94 100.0	67 71.3	26 27.7	1 1.1
医療、福祉	173 100.0	121 69.9	50 28.9	2 1.2
サービス業（他に分類されないもの）	182 100.0	103 56.6	70 38.5	9 4.9
その他	29 100.0	22 75.9	5 17.2	2 6.9
無回答	11	5	5	1
30～99人	330 100.0	174 52.7	148 44.8	8 2.4
100～999人	410 100.0	269 65.6	130 31.7	11 2.7
300～999人	153 100.0	99 64.7	45 29.4	5 9.9
500～999人	126 100.0	92 73.0	30 23.8	4 3.2
1,000人以上	226 100.0	159 70.4	59 26.1	8 3.5
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	251 100.0	177 70.5	70 27.9	4 1.6
あるが加入していない	143 100.0	110 76.9	27 18.9	4 4.2
知らない	712 100.0	453 63.6	232 32.6	27 3.8
わからない	120 100.0	45 37.5	72 60.0	3 2.5
無回答	19	8	11	0

	間16.介護休暇が法律に定められていることを知っているか【男性】		間16.介護休暇が法律に定められていることを知っているか【女性】	
	知っている	知らない	知っている	知らない
全体	595 100.0	351 59.0	224 37.6	20 3.4
10代	0	0	0	0
20代	61 100.0	35 57.4	25 41.0	1 1.6
30代	243 100.0	137 56.4	98 40.3	8 3.3
40代	187 100.0	115 61.5	66 35.3	6 3.2
50代	81 100.0	56 69.1	22 27.2	3 3.7
60代以上	23 100.0	8 34.8	13 56.5	2 8.7
無回答	0	0	0	0
建設業	44 100.0	25 56.8	19 43.2	0 0.0
製造業	98 100.0	57 58.2	36 36.7	5 5.1
情報通信業	35 100.0	22 62.9	13 37.1	0 0.0
運輸業、郵便業	47 100.0	24 51.1	22 46.8	2 2.1
卸売業、小売業	46 100.0	33 71.7	12 26.1	2 2.2
金融業、保険業	34 100.0	25 73.5	7 20.6	2 5.9
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	13 43.3	16 53.3	1 3.3
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	6 35.3	9 52.9	2 11.8
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0
教育、学習支援業	45 100.0	32 71.1	12 26.7	2 2.2
医療、福祉	80 100.0	51 63.8	29 36.3	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	87 100.0	45 51.7	37 42.5	5 5.7
その他	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5
無回答	4	1	2	1
30～99人	157 100.0	73 46.5	80 51.0	2 2.5
100～999人	192 100.0	114 59.4	73 38.0	2 2.6
300～999人	71 100.0	41 57.7	25 35.2	7 7.0
500～999人	66 100.0	48 72.7	16 24.2	2 3.0
1,000人以上	109 100.0	75 68.8	30 27.5	4 3.7
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	107 100.0	72 67.3	33 30.8	2 1.9
あるが加入していない	76 100.0	57 75.0	18 23.7	1 1.3
知らない	350 100.0	202 57.7	134 38.3	4 4.0
わからない	55 100.0	17 30.9	35 63.6	3 5.5
無回答	7	3	4	0

	間15.介護休暇が法律に定められていることを知っているか【男性】		間15.介護休暇が法律に定められていることを知っているか【女性】	
	知っている	知らない	知っている	知らない
全体	647 100.0	440 68.0	187 28.9	20 3.1
10代	0	0	0	0
20代	88 100.0	52 59.3	36 43.2	4 4.5
30代	232 100.0	185 73.4	59 23.4	8 3.2
40代	193 100.0	137 71.0	50 25.9	6 3.1
50代	85 100.0	54 63.5	29 34.1	2 2.4
60代以上	28 100.0	17 60.7	11 39.3	0 0.0
無回答	1	1	0	0
建設業	53 100.0	33 62.3	17 32.1	3 5.7
製造業	91 100.0	59 64.8	30 33.0	2 2.2
情報通信業	42 100.0	29 69.0	11 26.2	4 4.8
運輸業、郵便業	47 100.0	28 59.6	18 38.3	1 2.1
卸売業、小売業	55 100.0	41 74.5	14 25.5	0 0.0
金融業、保険業	37 100.0	25 75.7	7 18.9	2 5.4
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	15 68.2	5 22.7	2 9.1
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0
教育、学習支援業	49 100.0	35 71.4	14 28.6	0 0.0
医療、福祉	93 100.0	70 75.3	21 22.6	2 2.2
サービス業（他に分類されないもの）	95 100.0	68 61.1	33 34.7	4 4.2
その他	19 100.0	15 78.9	3 15.8	5 5.3
無回答	7	4	3	0
30～99人	172 100.0	101 58.7	67 39.0	4 2.3
100～999人	216 100.0	153 70.8	57 26.4	6 2.8
300～999人	82 100.0	58 70.7	20 24.4	4 4.9
500～999人	60 100.0	44 73.3	14 23.3	2 3.3
1,000人以上	117 100.0	84 71.8	29 24.8	4 3.4
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	144 100.0	105 72.9	37 25.7	2 1.4
あるが加入していない	67 100.0	53 79.1	9 13.4	5 7.5
知らない	360 100.0	249 69.2	98 27.2	13 3.6
わからない	64 100.0	28 43.8	36 56.3	0 0.0
無回答	12	5	7	0

「従業員調査集計表」

業種別	間16.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間どのくらいの期間取得できるとが望ましいと思うか【女性】		合計	間16.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間どのくらいの期間取得できるとが望ましいと思うか【男性】	
	1日以下	5日以上		1日以下	5日以上
全体	647	11	56	157	406
10代	0	0	0	0	0
20代	88	4	8	22	54
30代	252	2	17	69	156
40代	193	2	22	41	121
50代	85	1	5	17	60
60代以上	28	2	4	7	15
無回答	100.0	7.1	14.3	25.0	53.6
建設業	53	0	2	14	34
製造業	91	0	10	22	57
情報通信業	42	0	3	12	26
運輸業、郵便業	47	1	8	11	26
卸売業、小売業	55	1	4	7	43
金融業、保険業	37	0	2	14	19
不動産業、物品賃貸業	9	0	1	2	6
学術研究	22	0	3	6	12
専門・技術サービス業	17	0	3	2	11
宿泊業、飲食サービス業	11	0	1	3	7
生活関連サービス業、娯楽業	49	2	4	15	28
教育、学習支援業	93	4	5	20	63
医療、福祉	95	3	8	20	61
サービス業（他に分類されないもの）	19	0	2	7	8
その他	7	0	0	2	5
無回答	100.0	0.0	0.0	28.6	71.4
30～99人	172	6	15	46	101
100～299人	216	3	19	53	138
300～499人	82	0	7	23	47
500～999人	60	2	4	15	37
1,000人以上	117	0	11	20	83
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	144	1	15	34	92
あるが加入していない	67	1	9	16	37
ない	380	6	29	94	220
わからない	64	2	1	10	51
無回答	12	1	2	3	6

業種別	間16.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間どのくらいの期間取得できるとが望ましいと思うか【女性】		合計	間16.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間どのくらいの期間取得できるとが望ましいと思うか【男性】	
	1日以下	5日以上		1日以下	5日以上
全体	595	24	73	136	348
10代	0	0	0	0	0
20代	61	2	9	23	25
30代	243	5	27	46	101
40代	187	2	21	43	111
50代	81	3	14	21	41
60代以上	23	6	2	3	10
無回答	100.0	26.1	8.7	13.0	43.5
建設業	44	1	4	4	35
製造業	98	5	8	27	55
情報通信業	35	0	3	5	27
運輸業、郵便業	47	6	7	9	23
卸売業、小売業	46	1	9	12	24
金融業、保険業	34	0	4	11	18
不動産業、物品賃貸業	9	0	1	4	4
学術研究	30	0	3	4	23
専門・技術サービス業	17	0	2	5	9
宿泊業、飲食サービス業	11	1	1	6	3
生活関連サービス業、娯楽業	45	1	4	10	28
教育、学習支援業	80	3	12	17	46
医療、福祉	87	6	14	19	45
サービス業（他に分類されないもの）	8	0	1	3	4
その他	4	0	0	0	4
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	157	13	20	31	91
100～299人	192	5	25	45	111
300～499人	71	2	12	13	40
500～999人	66	2	5	22	36
1,000人以上	109	2	11	25	70
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	107	2	11	27	66
あるが加入していない	76	3	14	17	42
ない	350	17	44	75	204
わからない	55	2	3	12	35
無回答	7	0	0	1	5

業種別	間16.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間どのくらいの期間取得できるとが望ましいと思うか【女性】		合計	間16.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間どのくらいの期間取得できるとが望ましいと思うか【男性】	
	1日以下	5日以上		1日以下	5日以上
全体	1,245	36	129	293	756
10代	0	0	0	0	0
20代	150	7	17	45	79
30代	496	7	44	115	318
40代	380	10	43	84	232
50代	166	4	19	38	101
60代以上	52	8	6	10	26
無回答	100.0	15.4	11.5	19.2	50.0
建設業	97	1	6	18	69
製造業	190	6	18	49	112
情報通信業	77	0	6	17	53
運輸業、郵便業	94	7	15	20	49
卸売業、小売業	101	2	13	19	67
金融業、保険業	71	0	6	25	37
不動産業、物品賃貸業	18	0	2	6	10
学術研究	52	0	6	10	35
専門・技術サービス業	34	0	5	7	20
宿泊業、飲食サービス業	22	1	2	9	10
生活関連サービス業、娯楽業	94	3	8	25	56
教育、学習支援業	173	7	17	37	109
医療、福祉	182	9	22	39	106
サービス業（他に分類されないもの）	29	0	3	10	14
その他	11	0	0	2	9
無回答	100.0	0.0	0.0	18.2	81.8
30～99人	330	20	35	77	192
100～299人	410	8	44	98	251
300～499人	153	3	19	36	87
500～999人	126	4	9	37	73
1,000人以上	226	2	22	45	153
無回答	0	0	0	0	0
あつて加入している	251	3	26	61	158
あるが加入していない	143	4	23	33	79
ない	712	23	73	169	426
わからない	120	5	4	22	86
無回答	19	1	3	8	7

「従業員調査集計表」

業種別	「従業員が生活と仕事を両立するために、どのような制度が必要だと思われるか(複数回答)」										その他	無回答	
	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	在宅勤務制度(テレワーク)	繰上げ下業、終了時刻の繰上げ、	半日や時間単位の有給休暇	免所除定時間外労働(残業)の	先退再雇に用した制度(育児・介護に要する正社員・介護等)で優で	保育助児・介護に要する経費の	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度			
全体	59.2	34.8	27.8	31.0	29.6	17.3	20.1	26.1	17.4	20.1	11.8	7.0	8.3
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	61.3	38.3	32.3	32.3	33.3	18.3	22.3	32.3	21.3	22.3	11.3	8.3	1.0
30代	150.3	150.3	132.3	132.3	127.3	81.3	94.3	118.3	92.3	38.3	15.3	5.3	0.4
40代	103.3	102.3	80.3	104.3	86.3	50.3	56.3	79.3	46.3	22.3	11.3	2.3	0.1
50代	45.3	48.3	29.3	33.3	35.3	20.3	24.3	26.3	12.3	2.3	0.3	0.1	0.5
60代以上	15.3	10.3	5.3	9.3	15.3	4.3	5.3	6.3	3.3	0.3	0.3	0.0	0.0
無回答	65.2	43.5	21.7	39.1	65.2	17.4	21.7	26.1	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	23.3	25.3	22.3	26.3	26.3	10.3	13.3	20.3	10.3	10.3	2.3	1.3	0.0
製造業	55.3	62.3	60.3	45.3	49.3	31.3	37.3	35.3	17.3	2.3	0.0	0.0	0.0
情報通信業	21.3	24.3	23.3	20.3	23.3	13.3	14.3	20.3	9.3	2.3	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	29.3	20.3	17.3	24.3	25.3	16.3	12.3	16.3	10.3	5.3	2.3	0.0	0.0
卸売業、小売業	26.3	28.3	22.3	23.3	23.3	12.3	17.3	18.3	12.3	6.3	1.3	0.0	0.0
金融業、保険業	19.3	17.3	19.3	16.3	16.3	7.3	11.3	15.3	11.3	5.3	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	4.3	7.3	3.3	4.3	6.3	3.3	3.3	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	21.3	20.3	19.3	17.3	19.3	12.3	14.3	14.3	9.3	6.3	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	10.3	9.3	5.3	9.3	7.3	4.3	7.3	8.3	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	7.3	8.3	5.3	3.3	2.3	1.3	3.3	6.3	1.3	0.0	0.0	0.0	5.9
教育、学習支援業	27.3	23.3	18.3	24.3	24.3	11.3	14.3	17.3	12.3	5.3	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	51.3	50.3	27.3	46.3	39.3	23.3	23.3	39.3	31.3	12.3	2.3	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	50.3	49.3	33.3	48.3	39.3	25.3	31.3	43.3	19.3	7.3	1.3	1.1	1.1
その他	5.3	4.3	4.3	2.3	6.3	3.3	4.3	5.3	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0
無回答	100.0	50.0	25.0	75.0	100.0	50.0	50.0	50.0	25.0	2.3	1.3	0.0	0.0
30~99人	91.3	74.3	53.3	77.3	81.3	52.3	46.3	66.3	31.3	16.3	2.3	1.6	2.1
100~299人	113.3	120.3	84.3	106.3	98.3	52.3	60.3	79.3	54.3	16.3	3.3	1.1	0.6
300~499人	38.3	47.3	39.3	38.3	32.3	19.3	22.3	38.3	22.3	11.3	0.0	0.0	0.5
500~999人	42.3	40.3	33.3	34.3	31.3	21.3	24.3	32.3	21.3	11.3	0.0	0.0	1.4
1,000人以上	68.3	67.3	69.3	55.3	54.3	29.3	49.3	46.3	16.3	3.3	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	72.3	70.3	63.3	61.3	53.3	30.3	46.3	49.3	42.3	22.3	2.3	0.0	0.0
あるが加入していない	43.3	48.3	39.3	38.3	38.3	21.3	25.3	28.3	23.3	9.3	1.3	0.0	0.0
ない	198.3	189.3	149.3	179.3	172.3	103.3	111.3	151.3	92.3	36.3	4.3	0.0	0.0
わからない	35.3	37.3	24.3	31.3	28.3	18.3	19.3	30.3	16.3	2.3	1.3	0.6	1.8
無回答	63.6	67.3	43.6	56.4	50.9	32.7	34.5	54.5	29.1	3.6	1.8	1.8	1.8
無回答	57.1	57.1	42.9	44.3	41.4	14.3	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	「従業員が生活と仕事を両立するために、どのような制度が必要だと思われるか(複数回答)」										その他	無回答
	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	在宅勤務制度(テレワーク)	繰上げ下業、終了時刻の繰上げ、	半日や時間単位の有給休暇	免所除定時間外労働(残業)の	先退再雇に用した制度(育児・介護に要する正社員・介護等)で優で	保育助児・介護に要する経費の	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度		
全体	843.0	753.0	624.0	686.0	702.0	431.0	463.0	512.0	354.0	144.0	28.0	5.0
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	109.9	94.8	81.8	88.8	88.8	54.8	61.8	68.8	54.8	23.8	5.8	0.0
30代	365.3	312.3	296.3	296.3	301.3	208.3	203.3	228.3	180.3	72.3	13.3	0.0
40代	239.3	227.3	177.3	199.3	202.3	113.3	114.3	144.3	84.3	40.3	2.4	0.4
50代	97.3	97.3	59.3	82.3	84.3	44.3	59.3	58.3	30.3	8.3	1.1	0.1
60代以上	32.3	22.3	10.3	20.3	27.3	12.3	16.3	14.3	5.3	1.3	0.0	0.0
無回答	61.5	42.3	19.2	38.5	51.9	23.1	30.8	26.9	9.6	1.9	0.0	0.0
建設業	66.6	56.6	52.6	55.6	48.6	24.6	31.6	37.6	18.6	8.6	0.0	0.0
製造業	127.3	125.3	113.3	93.3	107.3	72.3	80.3	77.3	56.3	28.3	6.0	0.0
情報通信業	59.3	54.3	54.3	50.3	56.3	31.3	30.3	36.3	17.3	9.3	0.0	0.0
運輸業、郵便業	42.3	32.3	32.3	33.3	48.3	34.3	29.3	25.3	19.3	7.3	4.1	1.1
卸売業、小売業	69.3	62.3	62.3	52.3	57.3	35.3	46.3	35.3	28.3	16.3	4.0	0.0
金融業、保険業	49.3	39.3	43.3	40.3	43.3	25.3	27.3	28.3	20.3	9.3	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	11.3	14.3	9.3	9.3	13.3	8.3	4.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	40.3	30.3	34.3	32.3	33.3	20.3	19.3	16.3	11.3	3.3	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	16.3	17.3	15.3	15.3	12.3	10.3	15.3	11.3	11.3	1.3	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12.3	14.3	12.3	10.3	8.3	2.3	5.3	10.3	3.3	3.3	0.0	0.0
教育、学習支援業	59.3	55.3	39.3	54.3	54.3	33.3	31.3	36.3	30.3	11.3	3.0	0.0
医療、福祉	123.3	102.3	103.3	106.3	106.3	67.3	55.3	81.3	67.3	22.3	5.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	121.3	112.3	92.3	102.3	100.3	64.3	63.3	82.3	51.3	13.3	5.2	2.2
その他	17.3	17.3	14.3	11.3	15.3	11.3	10.3	15.3	8.3	4.3	0.0	0.0
無回答	81.8	72.7	27.3	72.7	72.7	45.5	63.6	45.5	18.2	2.2	0.0	0.0
30~99人	212.3	164.3	127.3	172.3	184.3	115.3	103.3	132.3	68.3	38.3	7.2	0.6
100~299人	278.3	291.3	196.3	242.3	238.3	140.3	141.3	163.3	115.3	42.3	9.1	2.1
300~499人	103.3	103.3	87.3	91.3	77.3	59.3	55.3	68.3	50.3	16.3	3.2	0.2
500~999人	89.3	74.3	71.3	71.3	73.3	45.3	52.3	56.3	39.3	15.3	1.0	0.3
1,000人以上	161.3	151.3	143.3	110.3	130.3	72.3	101.3	93.3	82.3	33.3	8.0	0.0
無回答	71.2	66.8	63.3	48.7	57.5	31.9	44.7	41.2	36.3	14.6	3.5	0.0
あつて加入している	185.3	171.3	152.3	140.3	138.3	89.3	96.3	101.3	81.3	45.3	7.0	0.0
あるが加入していない	94.3	89.3	79.3	79.3	83.3	42.3	43.3	54.3	42.3	16.3	3.1	0.0
ない	465.3	404.3	332.3	382.3	401.3	243.3	254.3	289.3	194.3	69.3	14.2	0.0
わからない	86.3	77.3	53.3	79.3	68.3	52.3	56.3	60.3	36.3	11.3	4.4	2.2
無回答	71.7	64.2	44.2	65.8	56.7	43.3	46.7	50.0	30.0	9.2	3.3	1.7
無回答	68.4	63.2	42.1	31.6	63.2	26.3	15.8	42.1	5.3	15.8	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問17.従業員が生活と仕事を両立するために、どのような制度が必要だと思うか(複数回答)【女性】										その他	無回答
		短時間勤務制度	フレックスタイム制度	在宅勤務制度(テレワーク)	等間隔勤務(交代制)	下業・終業時刻の繰上げ・上げ	半日・時間単位の有給休暇	免所除定時間外労働(残業)の	先遣再雇用の制度(正社員・嘱託社員・派遣社員等)で	育児・介護に要する経費の	事業所内保育所の設置		
全体	647	490	404	345	405	257	249	180	74	20	2		
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	69	55	49	55	54	35	39	36	33	15	4	0
30代	252	215	162	164	174	127	109	88	34	8	1	0	0
40代	193	136	125	97	95	116	63	57	65	38	18	7	1
50代	85	52	49	30	49	49	24	35	32	18	6	1	0
60代以上	28	17	12	4	11	12	8	10	7	2	1	0	0
無回答	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
建設業	53	43	31	30	29	28	14	18	17	8	7	0	0
製造業	91	71	62	53	47	57	40	43	42	21	11	4	0
情報通信業	42	38	30	31	30	27	18	16	16	8	7	0	0
運輸業、郵便業	47	32	22	15	29	23	18	17	9	9	3	2	0
卸売業、小売業	55	43	41	40	29	37	23	29	17	16	10	3	0
金融業、保険業	37	30	22	24	24	27	18	16	13	9	4	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	7	7	6	5	7	5	3	5	4	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	22	19	10	15	15	14	8	7	8	7	5	1	0
宿泊業、飲食サービス業	17	10	7	7	8	5	6	8	7	4	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	5	6	7	7	6	1	2	4	2	2	0	0
教育、学習支援業	49	32	32	21	30	33	22	17	19	18	6	3	0
医療、福祉	93	72	52	26	54	67	34	32	42	36	10	3	0
サービス業(他に分類されないもの)	95	71	63	59	54	61	39	32	39	32	6	4	1
その他	19	12	13	9	9	9	8	5	8	6	2	0	1
無回答	7	5	6	2	5	4	3	5	3	0	1	0	0
30~99人	172	120	89	74	94	102	62	57	66	37	22	5	1
100~299人	216	165	141	111	136	140	88	80	82	61	26	6	0
300~499人	82	65	56	48	53	45	40	33	30	28	5	3	1
500~999人	60	47	34	38	37	42	24	28	24	18	4	1	0
1,000人以上	117	83	84	74	55	76	43	52	47	36	17	5	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あって加入している	144	113	101	89	79	85	59	50	52	39	23	5	0
あるが加入していない	67	51	41	40	41	45	21	18	26	19	7	2	1
有る	360	267	215	182	203	229	140	142	136	102	33	10	0
わからない	64	50	39	29	47	39	33	37	30	20	9	3	1
無回答	12	9	8	5	5	7	4	3	5	0	2	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	付帯1-1. 問17で○をつけた制度が、あなたの職務に合ったとしたら、利用したいと思うか【女性】										
	合計	必ずしも必要ない	必要ない	どちらでもない	必要	非常に必要	利用しない	利用したい	非常に利用したい	わからない	無回答
全体	645	188	391	33	3	8	22				
10代	0	0	0	0	0	0	0				
20代	88	25	53	7	1	0	0				
30代	251	86	141	11	1	1	9				
40代	192	85	117	11	0	1	8				
50代	85	19	59	3	1	2	1				
60代以上	28	1	20	1	0	4	2				
無回答	1	0	1	0	0	0	0				
建設業	53	13	33	2	1	0	4				
製造業	91	27	53	9	0	2	0				
情報通信業	42	12	25	5	0	0	0				
運輸業、郵便業	47	17	24	1	0	0	2				
卸売業、小売業	55	21	29	2	0	0	3				
金融業、保険業	37	13	21	2	0	0	5				
不動産業、物品賃貸業	9	1	7	1	0	0	0				
学術研究	22	7	14	1	0	0	0				
専門・技術サービス業	100.0	31.8	63.6	4.5	0.0	0.0	0.0				
宿泊業、飲食サービス業	17	1	15	0	0	0	1				
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	3	2	0	0	0				
教育、学習支援業	49	13	27	4	1	0	4				
医療、福祉	93	27	60	0	1	2	3				
サービス業（他に分類されないもの）	94	25	62	4	0	1	2				
その他	18	3	14	0	0	1	0				
無回答	7	2	4	0	0	0	1				
30～99人	171	41	109	8	1	4	8				
100～299人	216	56	137	9	2	2	10				
300～499人	81	24	50	4	0	1	2				
500～999人	60	20	30	3	0	0	1				
1,000人以上	117	41	65	9	0	1	1				
無回答	0	0	0	0	0	0	0				
あつて加入している	144	52	76	10	0	2	4				
あつて加入していない	66	17	43	3	0	0	3				
わからない	360	99	226	16	2	5	12				
わからない	63	18	40	3	1	0	1				
無回答	12	2	6	1	0	1	2				

業種別	付帯1-1. 問17で○をつけた制度が、あなたの職務に合ったとしたら、利用したいと思うか【男性】										
	合計	必ずしも必要ない	必要ない	どちらでもない	必要	非常に必要	利用しない	利用したい	非常に利用したい	わからない	無回答
全体	592	120	399	32	7	20	14				
10代	0	0	0	0	0	0	0				
20代	61	19	36	3	0	1	2				
30代	242	73	144	15	2	5	3				
40代	186	22	140	9	3	8	4				
50代	80	5	64	3	2	3	3				
60代以上	23	1	15	2	0	3	2				
無回答	0	0	0	0	0	0	0				
建設業	44	8	31	1	2	1	1				
製造業	98	19	68	7	0	3	1				
情報通信業	35	9	21	2	0	2	1				
運輸業、郵便業	46	6	29	3	2	4	3				
卸売業、小売業	46	7	36	1	0	2	0				
金融業、保険業	34	9	25	0	0	4	0				
不動産業、物品賃貸業	9	1	7	0	0	0	0				
学術研究	30	9	16	5	0	0	0				
専門・技術サービス業	100.0	30.0	53.3	16.7	0.0	0.0	0.0				
宿泊業、飲食サービス業	16	2	13	0	0	1	0				
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	7	0	1	0	1				
教育、学習支援業	45	10	26	3	1	3	2				
医療、福祉	80	16	54	2	1	2	5				
サービス業（他に分類されないもの）	86	16	60	7	0	2	1				
その他	8	3	4	1	0	0	0				
無回答	4	2	2	0	0	0	0				
30～99人	156	28	105	7	3	7	6				
100～299人	191	40	125	9	4	9	4				
300～499人	70	12	51	3	0	2	2				
500～999人	66	17	44	4	0	1	0				
1,000人以上	109	23	74	9	0	1	0				
無回答	0	0	0	0	0	0	0				
あつて加入している	107	26	71	7	0	1	2				
あつて加入していない	76	12	54	4	0	6	0				
わからない	348	64	237	18	6	12	11				
わからない	54	17	32	3	1	0	1				
無回答	7	1	5	0	0	1	0				

業種別	付帯1-1. 問17で○をつけた制度が、あなたの職務に合ったとしたら、利用したいと思うか【男性】										
	合計	必ずしも必要ない	必要ない	どちらでもない	必要	非常に必要	利用しない	利用したい	非常に利用したい	わからない	無回答
全体	1,240	309	742	65	10	28	36				
10代	0	0	0	0	0	0	0				
20代	150	44	90	10	1	1	4				
30代	494	102	285	6	3	6	12				
40代	378	77	257	5	3	9	12				
50代	165	24	123	6	3	5	4				
60代以上	52	2	36	3	0	7	4				
無回答	1	0	1	0	0	0	0				
建設業	97	21	64	3	3	1	5				
製造業	190	46	122	16	0	5	1				
情報通信業	77	21	46	7	0	2	1				
運輸業、郵便業	93	23	53	4	2	6	5				
卸売業、小売業	101	28	65	3	0	2	3				
金融業、保険業	71	22	46	2	0	0	1				
不動産業、物品賃貸業	18	1	14	1	0	0	0				
学術研究	52	16	30	6	0	0	0				
専門・技術サービス業	100.0	30.8	57.7	11.5	0.0	0.0	0.0				
宿泊業、飲食サービス業	33	3	28	0	0	1	1				
生活関連サービス業、娯楽業	22	8	10	2	1	0	1				
教育、学習支援業	94	23	53	7	2	3	6				
医療、福祉	173	43	114	2	2	4	8				
サービス業（他に分類されないもの）	180	41	122	11	0	3	3				
その他	25	7	19	1	0	1	0				
無回答	11	4	6	0	0	0	1				
30～99人	328	69	215	15	4	11	14				
100～299人	409	97	263	18	6	11	14				
300～499人	151	36	101	4	1	3	4				
500～999人	126	43	74	7	0	1	1				
1,000人以上	226	64	139	18	5	0	8				
無回答	0	0	0	0	0	0	0				
あつて加入している	251	78	147	17	0	3	6				
あつて加入していない	142	29	97	7	0	6	3				
わからない	710	164	464	34	8	17	23				
わからない	118	35	73	6	2	0	2				
無回答	19	3	11	0	0	2	2				

5 育児・介護休業法の改正について

(平成29年1月1日、平成29年10月1日施行)

子育てや介護と仕事が両立しやすい就業環境の整備等をさらに進めていくために、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が改正されました。主な改正のポイント、施行日については、以下のとおりです。

(1) 介護休業の分割取得 (平成29年1月1日施行)

対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として、介護休業を分割して取得することが可能になりました。

対象家族の範囲は、配偶者(事実婚を含む)、父母、子、配偶者の父母、祖父母、兄弟姉妹及び孫です。(※祖父母、兄弟姉妹、孫については、同居・扶養要件は不要となりました。)

(2) 介護休暇の取得単位の柔軟化 (平成29年1月1日施行)

介護休暇について、半日(所定労働時間の2分の1)単位での取得が可能になりました。

(3) 介護のための所定労働時間の短縮措置等 (平成29年1月1日施行)

介護のための所定労働時間の短縮措置等(選択的措置義務)について、介護休業とは別に、利用開始から3年の間で2回以上の利用が可能になりました。

介護のための所定労働時間の短縮措置等(選択的措置義務)とは・・・

事業主は、要介護状態にある対象家族の介護をする労働者に関して、対象家族1人につき、以下のうちいずれかの措置を選択して講じなければならないとされています。

①所定労働時間の短縮措置 ②フレックスタイム制度 ③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ ④労働者が利用する介護サービス費用の助成その他これに準じる制度

(4) 介護のための所定外労働の制限(残業の免除) (平成29年1月1日施行)

介護のための所定外労働の制限(残業の免除)について、対象家族1人につき、介護終了まで利用できる所定外労働の制限が新設されました。

(5) 有期契約労働者の育児休業の取得要件の緩和 (平成29年1月1日施行)

申出時点で、以下の要件を満たすことに緩和されました。

- ① 過去1年以上継続し雇用されていること
- ② 子が1歳6か月になるまでの間に雇用契約がなくなることが明らかでないこと

また、介護休業の取得要件については、以下の要件を満たすことに緩和されました。

- ① 過去1年以上継続して雇用されていること
- ② 介護休業を取得予定日から起算して93日経過する日から6か月を経過する日までに、雇用契約がなくなることが明らかでないこと

(6) 子の看護休暇の取得単位の柔軟化 (平成29年1月1日施行)

子の看護休暇について、半日(所定労働時間の2分の1)単位での取得が可能になりました。

(7) 育児休業等の対象となる子の範囲 (平成29年1月1日施行)

育児休業など※1が取得できる対象について、特別養子縁組の監護期間中の子、養子縁組里親に委託されている子等※2も新たに対象になりました。

※1 育児休業の他に、子の看護休暇、所定外労働の制限(残業の免除)、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置も含まれます。

※2 当該労働者を養子縁組里親として委託することが適当と認められるにもかかわらず、実親等が反対したことにより、当該労働者を養育里親として委託された子を含みます。

(8) いわゆるマタハラ・パタハラなどの防止措置義務の新設(平成29年1月1日施行)

事業主による妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱いの禁止に加え、上司・同僚からの、妊娠・出産、育児休業、介護休業等を理由とする嫌がらせ等(いわゆるマタハラ・パタハラなど)を防止する措置を講じることが事業主へ新たに義務付けられました。

派遣労働者の派遣先にも以下が適用されます。

- 育児休業等の取得等を理由とする不利益取扱いの禁止
- 妊娠・出産、育児休業、介護休業等を理由とする嫌がらせ等の防止措置の義務付け

(9) 育児休業の再延長 (平成29年10月1日施行)

原則1歳までである育児休業を6か月延長しても保育園に入れない場合等には、さらに6か月(最長2歳まで)育児休業期間を再延長することができるようになりました。

(10) 育児目的休暇の導入促進 (平成29年10月1日施行)

事業主は、小学校就学の時期に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度の措置を設けることに努めるよう義務付けられました。

(11) 育児休業制度等の個別周知 (平成29年10月1日施行)

事業主は、労働者又はその配偶者が妊娠・出産した場合、家族を介護していることを知った場合に、当該労働者に対して、個別に育児休業・介護休業に関する定め周知を努めるよう義務付けられました。

(厚生労働省ホームページより一部加工の上抜粋)

6 次世代育成支援対策推進法の改正について

(平成 26 年 4 月 23 日、平成 27 年 4 月 1 日施行)

次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」という。）に基づく 10 年間の集中的・計画的な取組により、仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備等が一定程度進みましたが、子どもが健やかに生まれ、育成される環境を更に改善し、充実させることが必要です。

このため、次世代育成支援対策の更なる推進・強化を図る次世代法が改正されました。

次世代法の内容、改正のポイント、施行日については、以下のとおりです。

次世代法とは？

日本の急激な少子化の進行に対応して、次代の社会を担う子どもの健全な育成を支援するため、平成 17 年に施行された法律です。この法律に基づき、企業のみならず、国・地方公共団体は次世代育成支援のための行動計画を策定することとされています。

改正のポイント

(1) 法律の有効期限の延長（平成 26 年 4 月 23 日施行）

法律の有効期限が平成37年（2025年）3月31日まで10年間延長されました。

このため、引き続き、次世代法に基づき、労働者の仕事と子育ての両立のための一般事業主行動計画（以下「行動計画」という。）を策定し、都道府県労働局に届け出を行っていただく必要があります。（従業員数101人以上の企業においては義務、100人以下の企業においては努力義務）

(2) プラチナくるみん（特例）認定制度の創設（平成 27 年 4 月 1 日施行）

次世代法では、行動計画を策定・届出し、一定の要件を満たすと、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができます。今回の改正では、このくるみん認定を受けた企業のうち、特に次世代育成支援対策の実施状況が優良な企業に対し、新たにプラチナくるみん（特例）認定制度を創設されました。

プラチナくるみん認定を受けた場合、行動計画の策定・届出に代わり、次世代育成支援対策の実施状況を公表していただくことになります。

(厚生労働省ホームページより一部加工の上抜粋)

7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年度	内容	調査対象
S56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイマー
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3年	新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4年	所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者組合、組合員女性
5年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年	女性が働きやすい職場とは—女性の就労に関する意識調査	女性労働者
7年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	# 均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
24年	仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
25年	女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
26年	# 職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
27年	企業における男女雇用管理と男性のワークライフバランスへの取組に関する調査	事業所、男女労働者
28年	多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
29年	# 女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う（経年比較）

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

8 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区 大田区・世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市 青梅市・昭島市・小金井市 小平市・東村山市・国分寺市 国立市・福生市・東大和市 清瀬市・東久留米市 武蔵村山市・羽村市 あきる野市・西東京市 西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市 町田市・日野市・狛江市 多摩市・稲城市

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。詳細は、下記ホームページをご覧ください。

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp>



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧ください。

平成 30 年度 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書

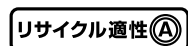
平成 31 年 3 月発行 登録番号 30(236)

編集・発行／東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1

電話 03-5320-4649 (直通)

印刷／明誠企画株式会社



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

